

# 関係データ集

令和7年1月28日版

# 関係データ集 目次

## (1) 近年の社会の変化

・出生数と人口推計	(1) - 1
・世界情勢・経済・産業・雇用の変化	(1) - 2
・デジタル化の進展	(1) - 3
・社会ニーズの変化	(1) - 4
・若者の現状	(1) - 5
・学術研究を取り巻く動向	(1) - 6

## (2) 高等教育の現状

・18歳人口と高等教育機関への進学状況	(2) - 1
・学校数・学生数・入学定員等の状況	(2) - 2
・進学率・学校数・入学定員・進学者収容力等の状況（都道府県別）	(2) - 3
・大学院の現状	(2) - 4
・高等教育機関修了後の進路	(2) - 5
・多様な学生の受入れ	(2) - 6
・入学者選抜・大学教育の現状	(2) - 7
・大学通信教育	(2) - 8
・留学生交流	(2) - 9
・教員を取り巻く環境	(2) - 10
・少子化を見据えた大学経営の状況	(2) - 11

(3) 国公私の設置者別等の状況	(3) - 1
------------------	---------

(4) 高等教育の財政措置	(4) - 1
---------------	---------

(別添) 将来推計	(5) - 1
-----------	---------

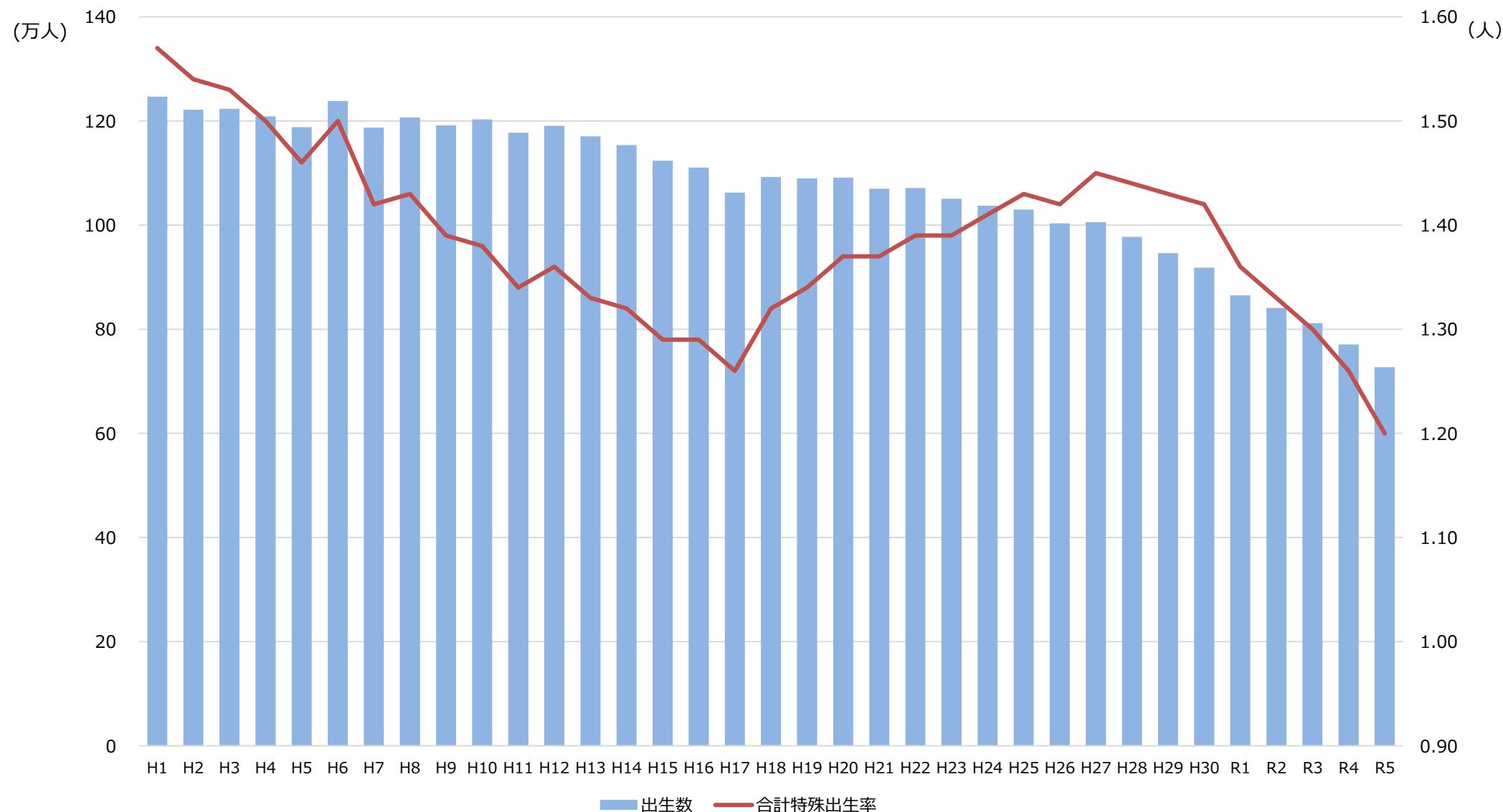
## ( 1 ) 近年の社会の変化

関連データ

# 出生数と人口推計

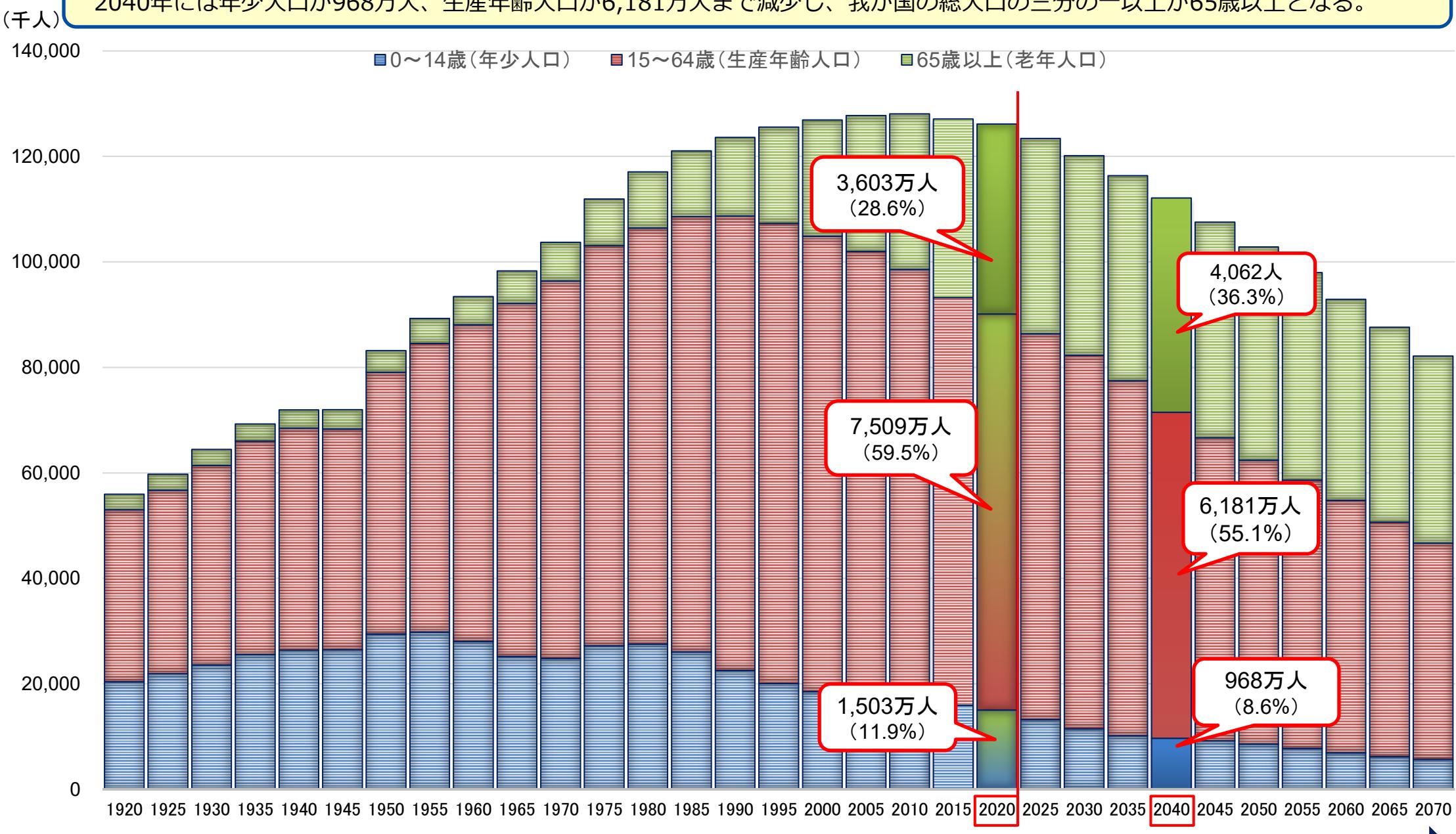
# 合計特殊出生率と出生数の推移

令和5年の合計特殊出生率は1.20と過去最低を更新。また、出生数は727,277人（前年比 43,482人減）と過去最少となっている。



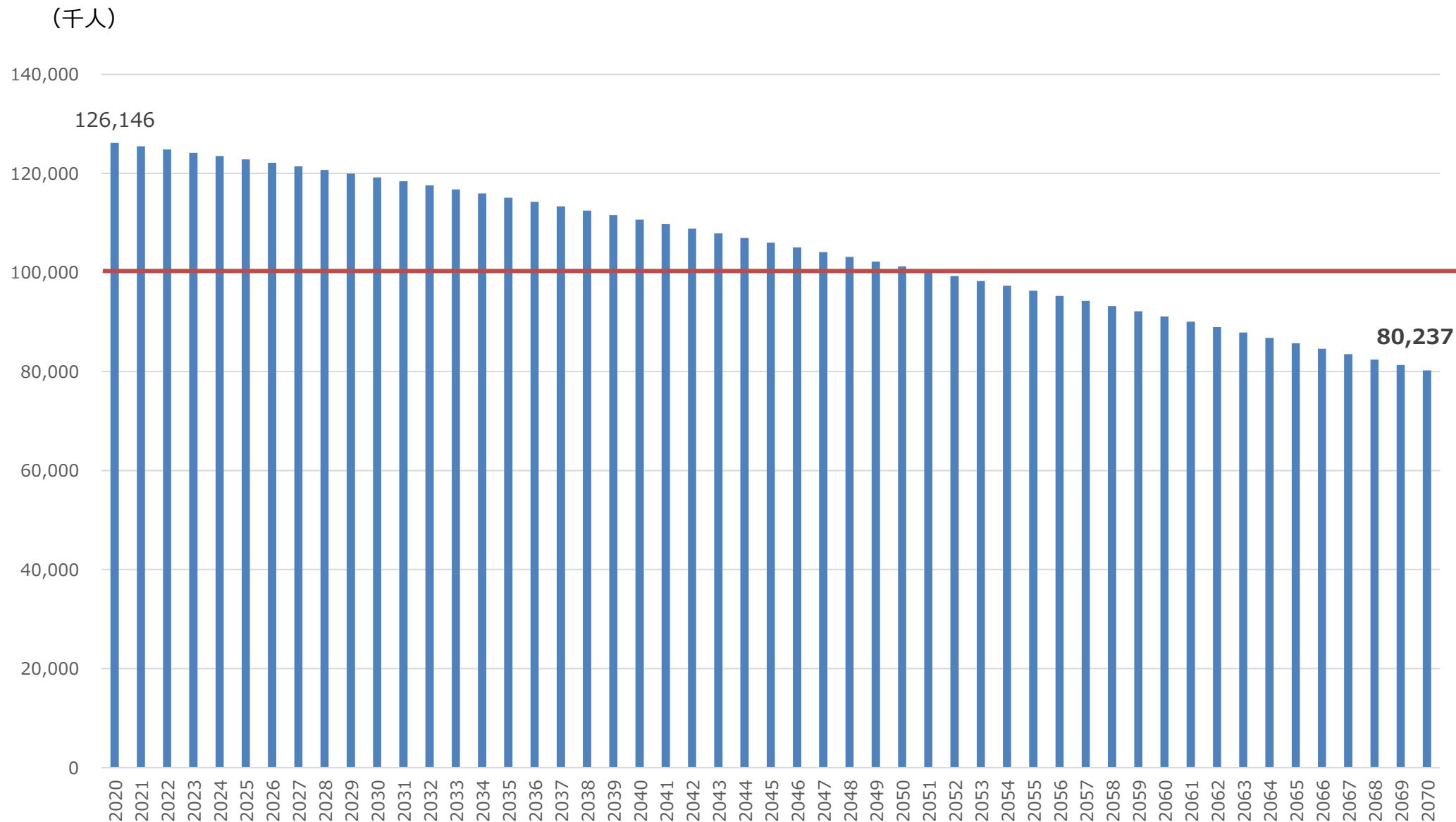
# 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、  
2040年には年少人口が968万人、生産年齢人口が6,181万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



# 日本の推計人口

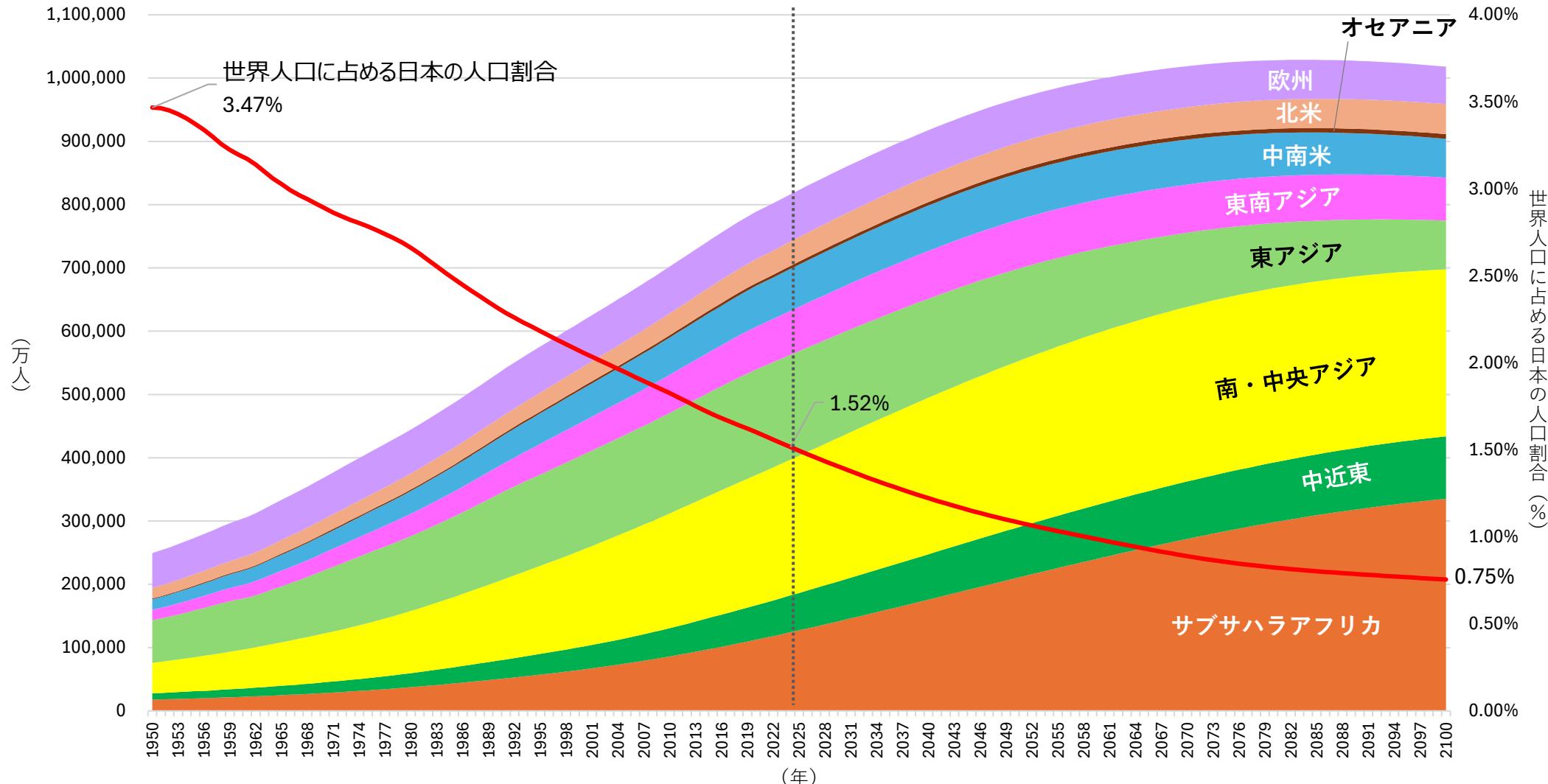
出生低位推計では、2052年には1億人を割り、2070年には8,024万人になると推計されている。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）

# 世界人口の推計

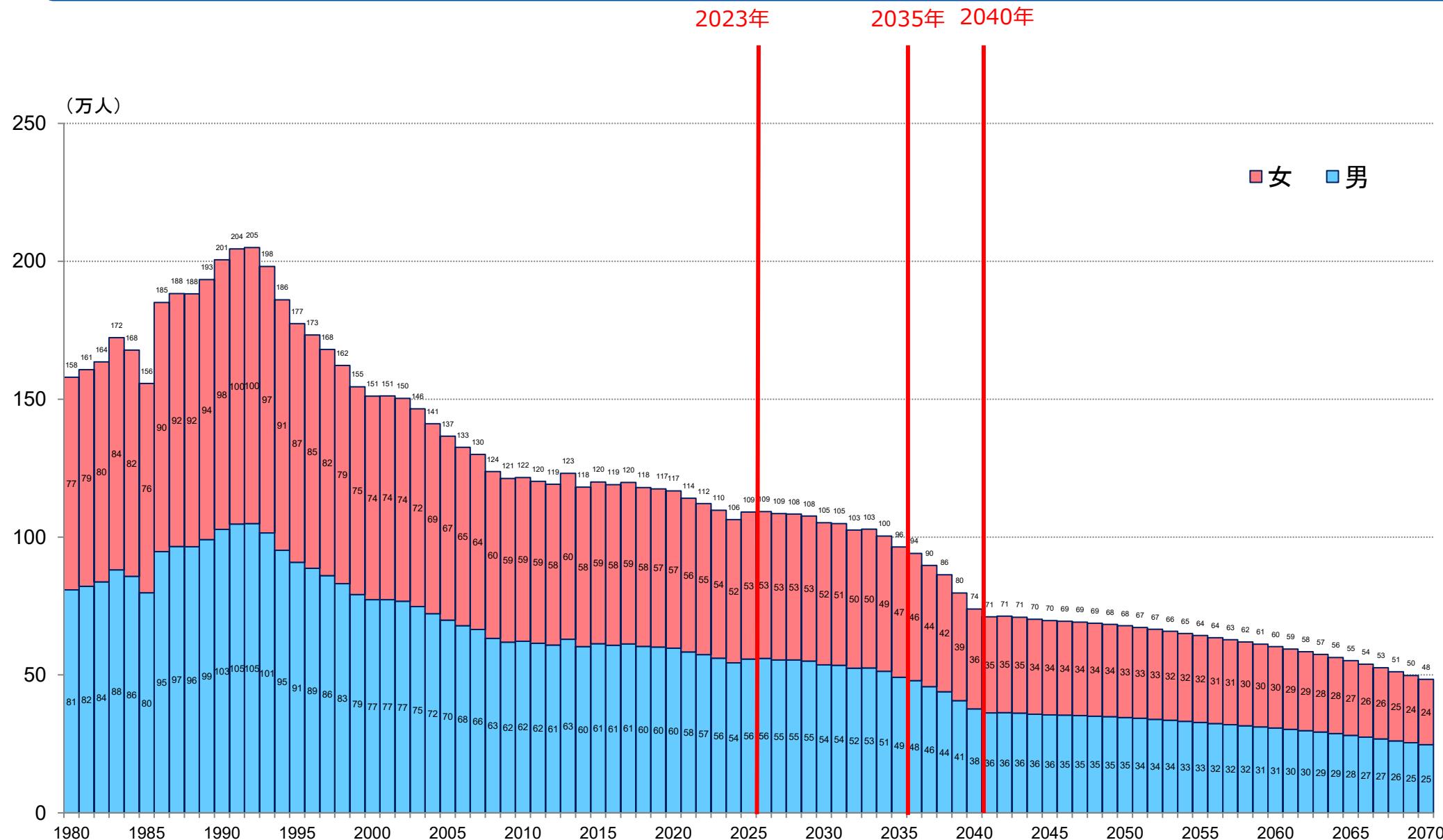
- 国際連合の推計によれば、世界人口は2037年頃に90億人に到達し、2061年頃には100億人に到達する。その後も、世界人口はさらに増加を続け、2084年頃には世界人口がピークを迎えて約102億8,932万人に達する見込み。
- 地域別では、サブサハラアフリカ、中近東、南・中央アジアなどの人口が大幅に増加する一方で、世界人口に占める日本の人口割合は減少を続け、2100年頃には現在の割合の半分程度になる見込み。



【出典】国際連合「The 2024 Revision of World Population Prospects」（世界人口見通し中位推計）を基に、国立社会保障・人口問題研究所「国連世界人口推計2024年版の概要」を参考に文部科学省作成

# 18歳人口(男女別)の将来推計

- 我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約109万人まで減少している。
- 今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約74万人にまで減少するという推計もある。

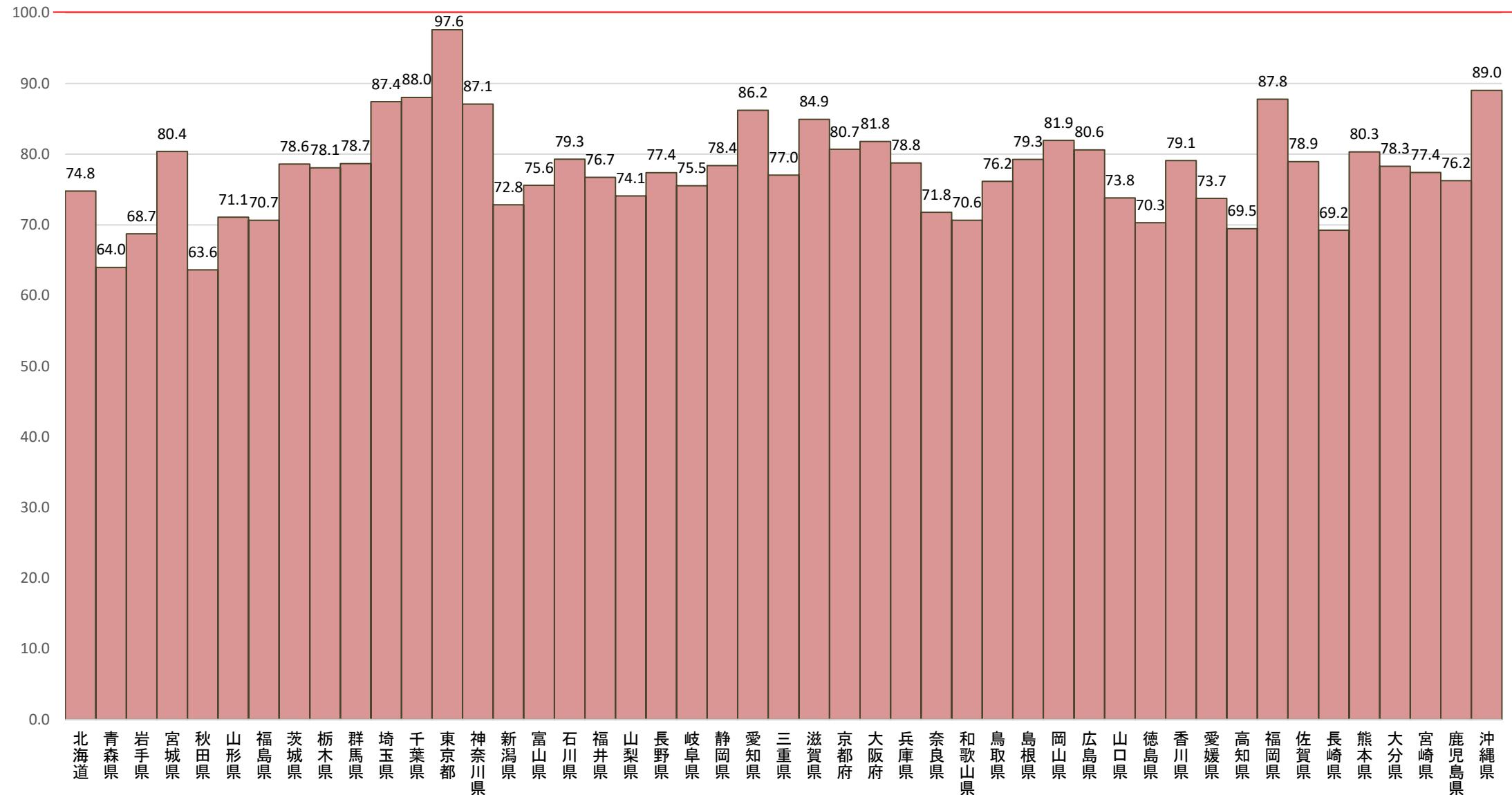


(出典) 2027年以前は文部科学省「学校基本統計」、  
2028年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生低位・死亡低位）」を元に作成

# 2040年生産年齢人口(15~64歳)の都道府県別推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2040年生産年齢人口（15~64歳）は、東京都を除く道府県で1割以上の減少となり、特に地方における減少が著しい。

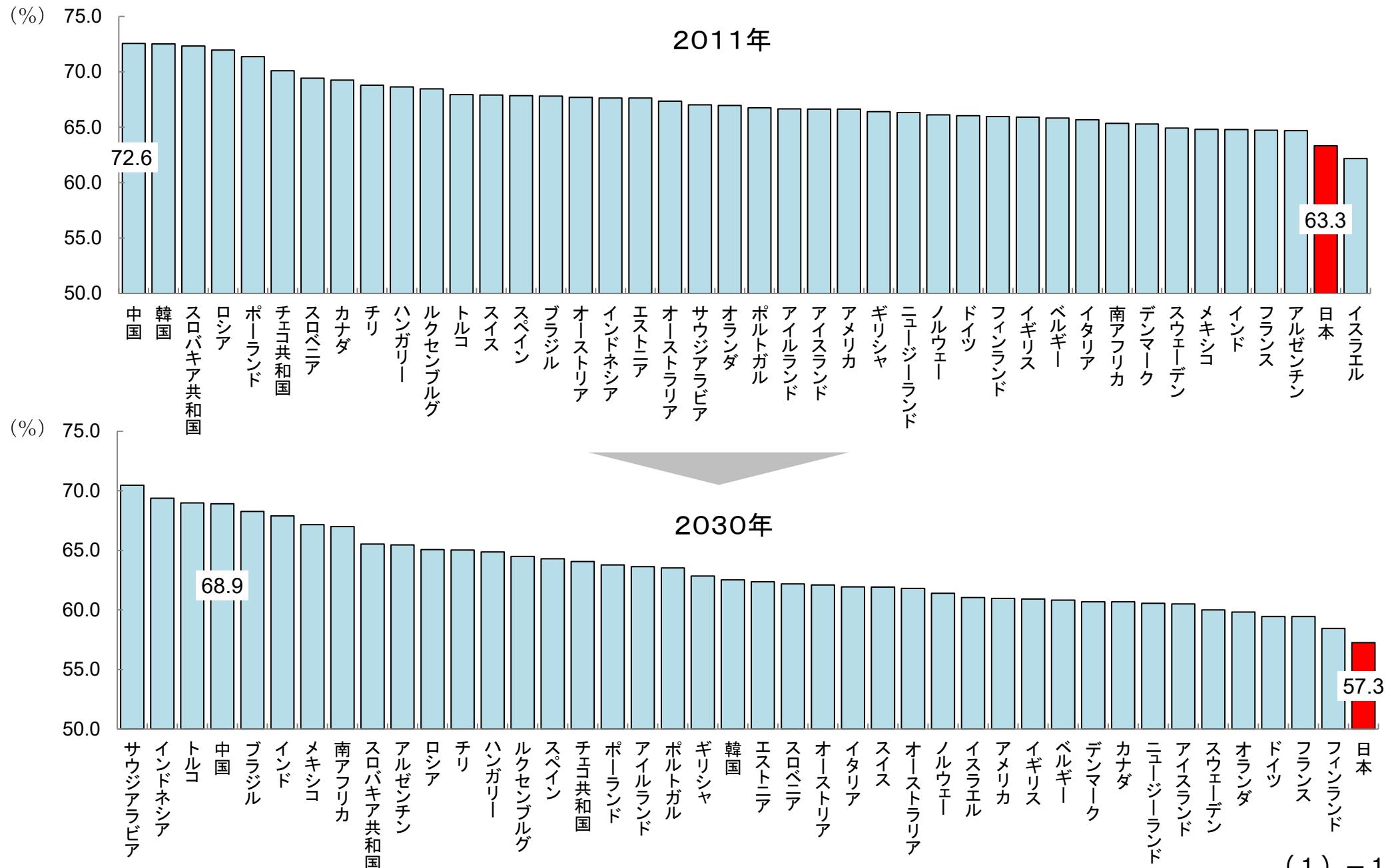
令和2（2020）年の15~64歳人口を100としたときの15~64歳人口の2040年の指数



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を基に、文部科学省作成。

# OECD加盟国の生産年齢人口の将来予測

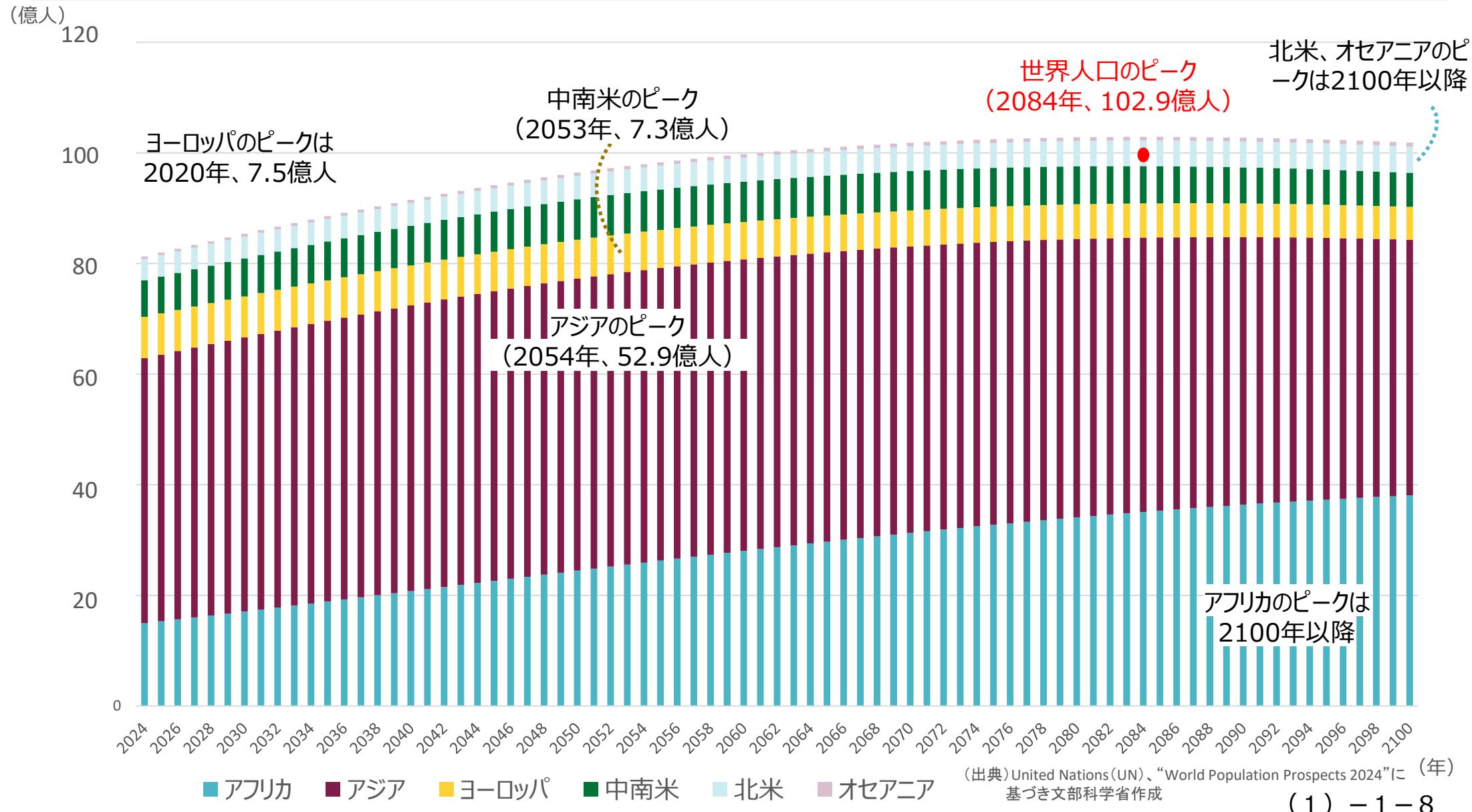
OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。



(出典)「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」(OECD)

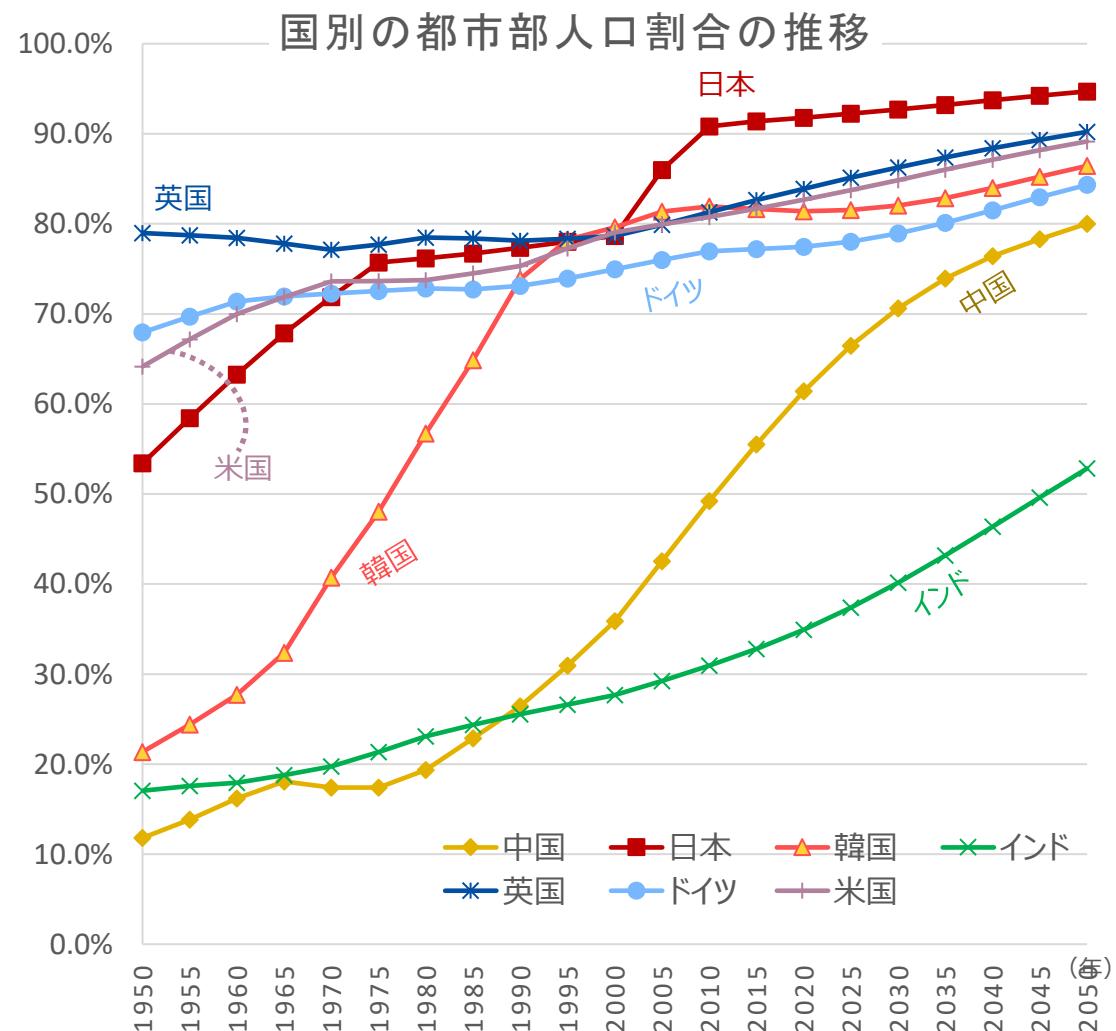
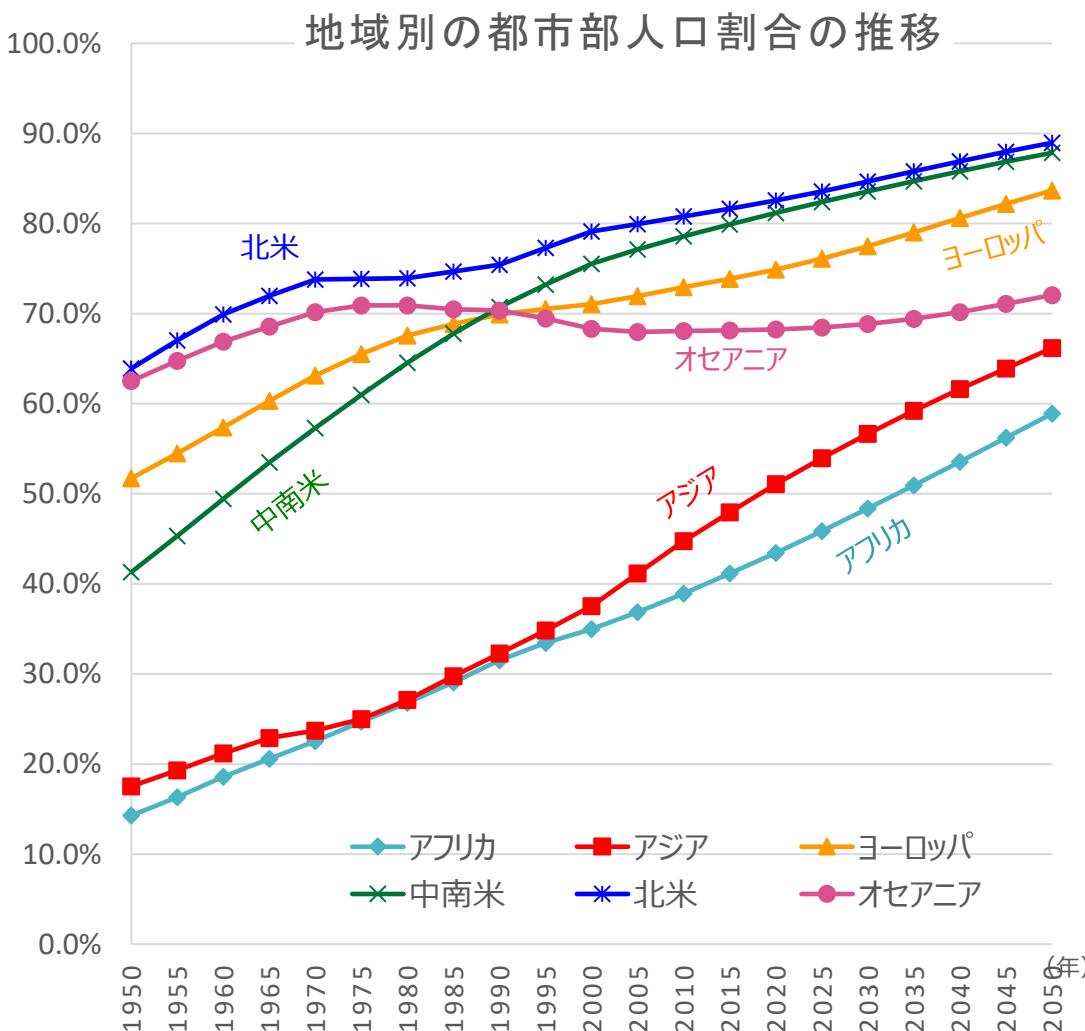
# 世界の地域別人口の推移

- 世界人口は、2084年にピークを迎えると予測される。
- アフリカ、北米、オセアニアは2100年以降も人口増が見込まれる。一方ヨーロッパは既に2020年にピークを過ぎており、アジア、中南米は2050年代半ばにピークを迎える、その後は緩やかに減少すると予測される。



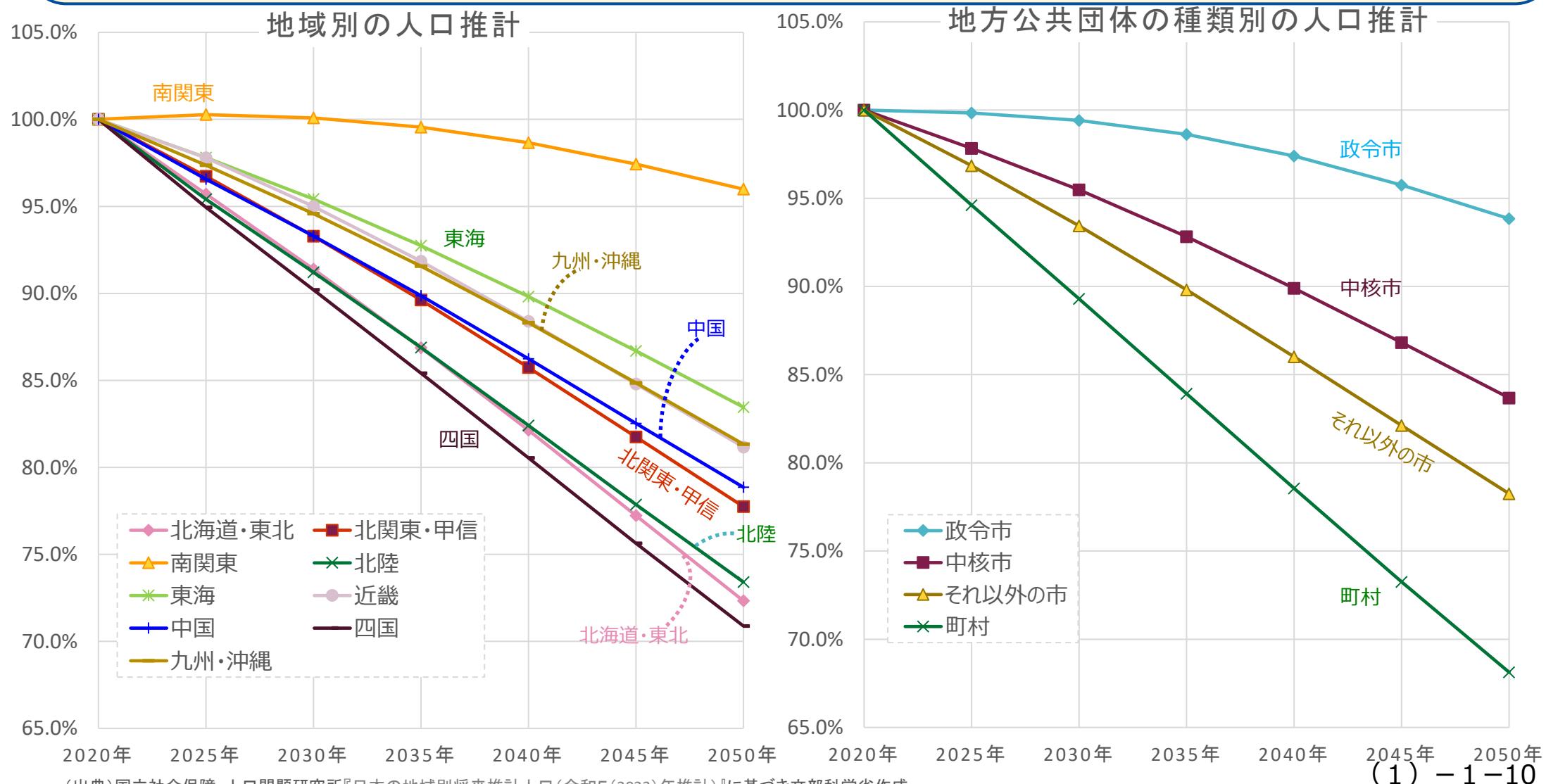
# 世界の地域別・国別の都市部人口割合の推移

- 世界全体で都市部に居住する人口の割合は、年々高まっており、今後も高まる傾向が続くと見込まれる。  
(1950年：29.6%→2000年：46.7%→2050年：68.4%)
- 地域別では、北米・中南米・ヨーロッパで2050年に80%以上の人口が都市部にいると見込まれる。アジア・アフリカでは1950-2050年の間に人口の都市部割合が3倍以上に上昇し、60%前後となる見込み。
- 日本の人口の都市部割合は、1950年時点で既に50%を超え、2000年代に急上昇し、2050年には94.7%と予測。
- 英米独が比較的緩やかに上昇している一方、韓国は1960～1980年代に、中国は1980年代以降に急上昇している。



# 日本の地域別・地方公共団体種類別の人口推移

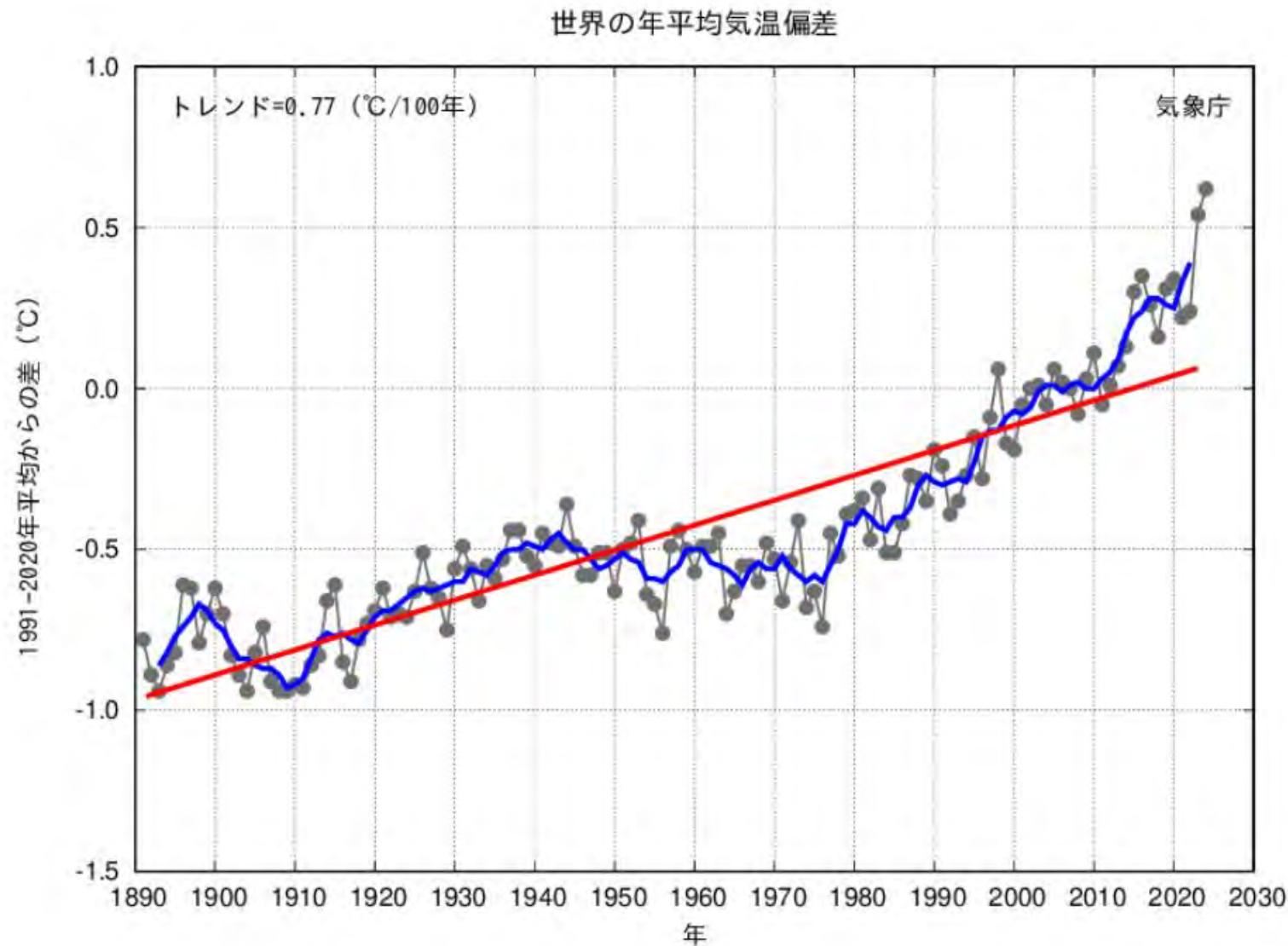
- 日本の地域別の人口推計を比較すると、**南関東**（埼玉、千葉、東京、神奈川）では2030年頃以降は緩やかに減少し、2050年時点では2020年時点の96.0%を維持すると見込まれる。
- それ以外の地域は人口減少が続くと見込まれる。特に**四国、北海道・東北、北陸**では減少割合が高く、2050年時点では2020年時点の3/4弱程度まで減少すると見込まれる。
- 地方公共団体の種類別に人口推計を比較すると、**政令市**では2050年時点でも2020年時点の93.8%を維持すると見込まれる一方、**町村**では2/3程度まで減少すると見込まれる。



# 世界情勢・経済・産業・雇用の変化

# 地球温暖化の現状

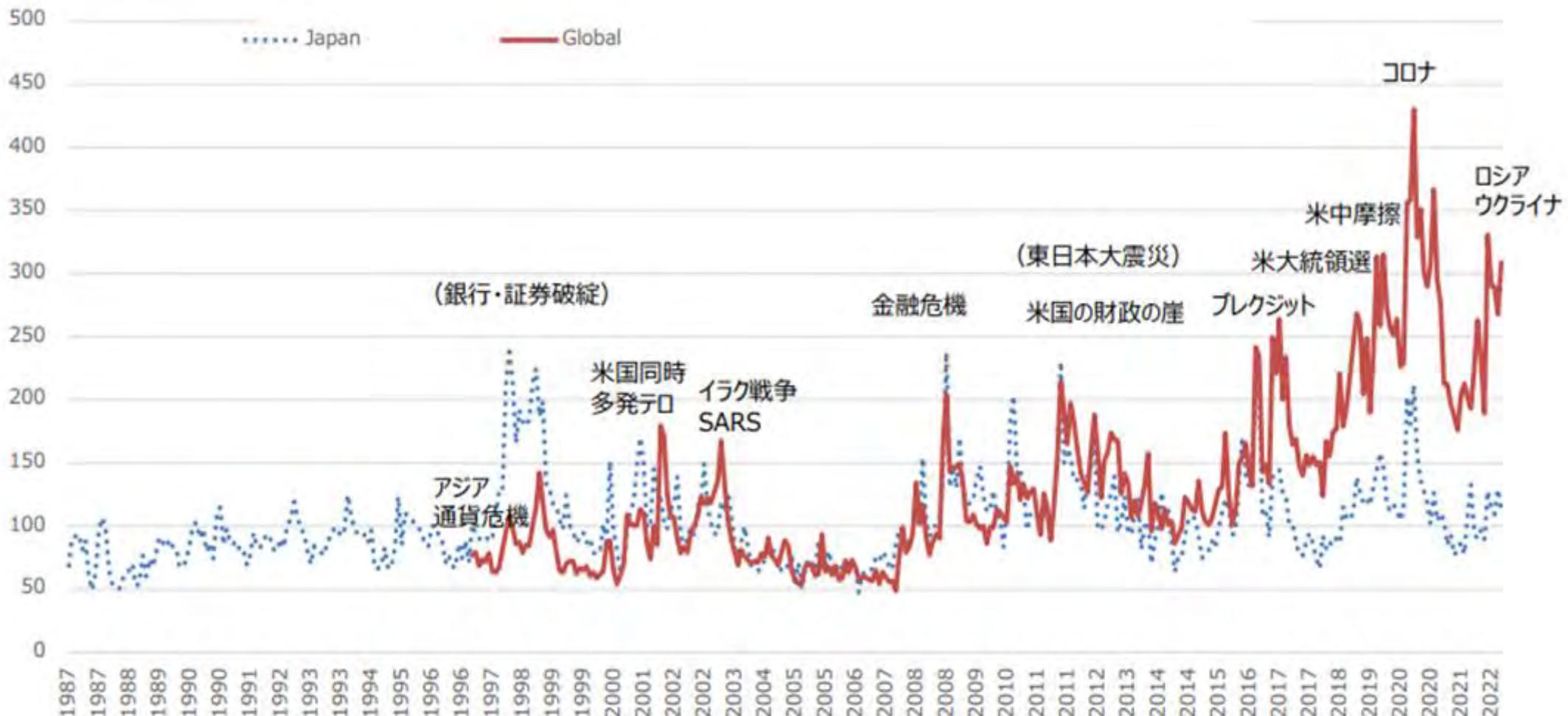
大気中のCO<sub>2</sub>濃度の増加に伴い、世界の年平均気温は長期的には100年あたり0.77°Cの割合で上昇しており、2024年の世界の年平均気温は、1891年の統計開始以降で一番高い値になった。



細線(黒)：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線(青)：偏差の5年移動平均値、直線(赤)：長期変化傾向。  
基準値は1991～2020年の30年平均値。

# 世界の不確実性指数の高まり・国際経済秩序の変動

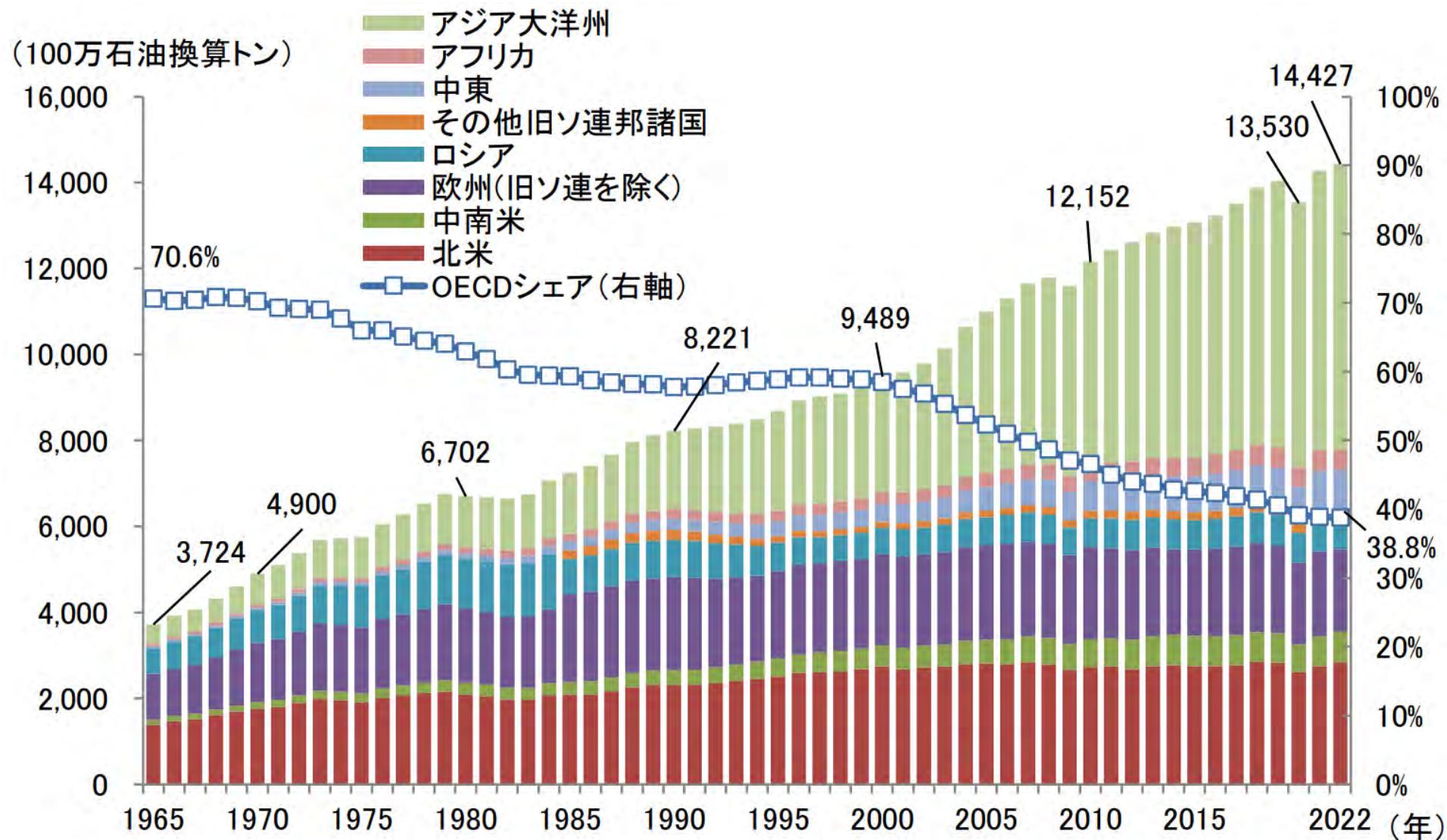
主要新聞における政策を巡る不確実性に関する用語の掲載頻度を指数化すると、近年、世界における不確実性が高まっている。



【出典】経済産業省 第32回 産業構造審議会総会（令和5年8月4日）参考資料2-③ P15  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/032\\_s02\\_03.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/032_s02_03.pdf)

# 世界のエネルギー消費の推移（地域別、一次エネルギー消費）

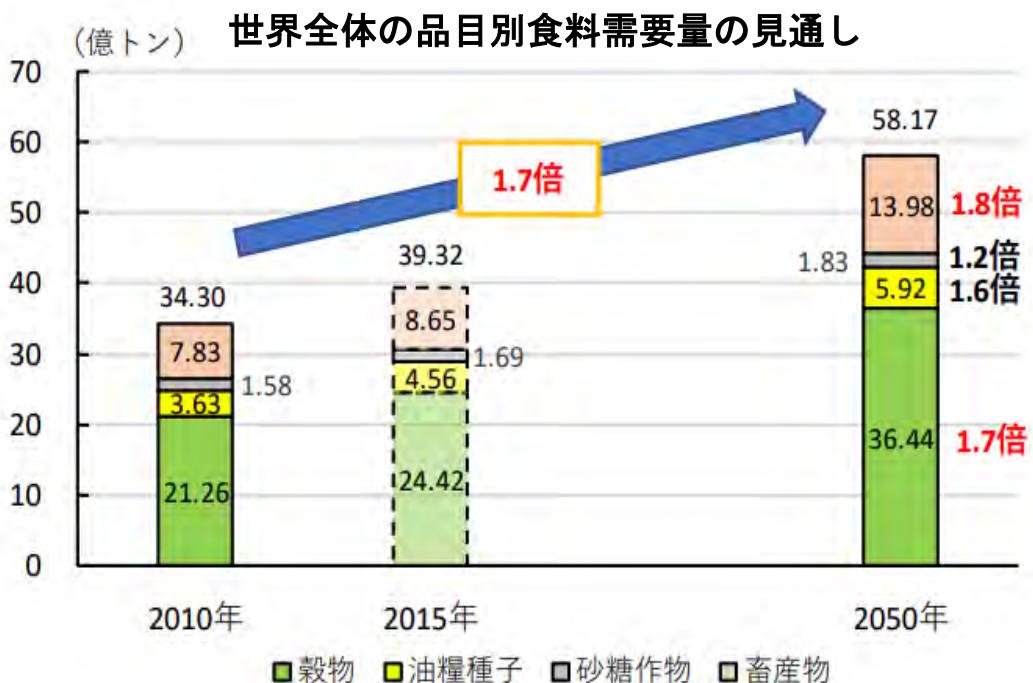
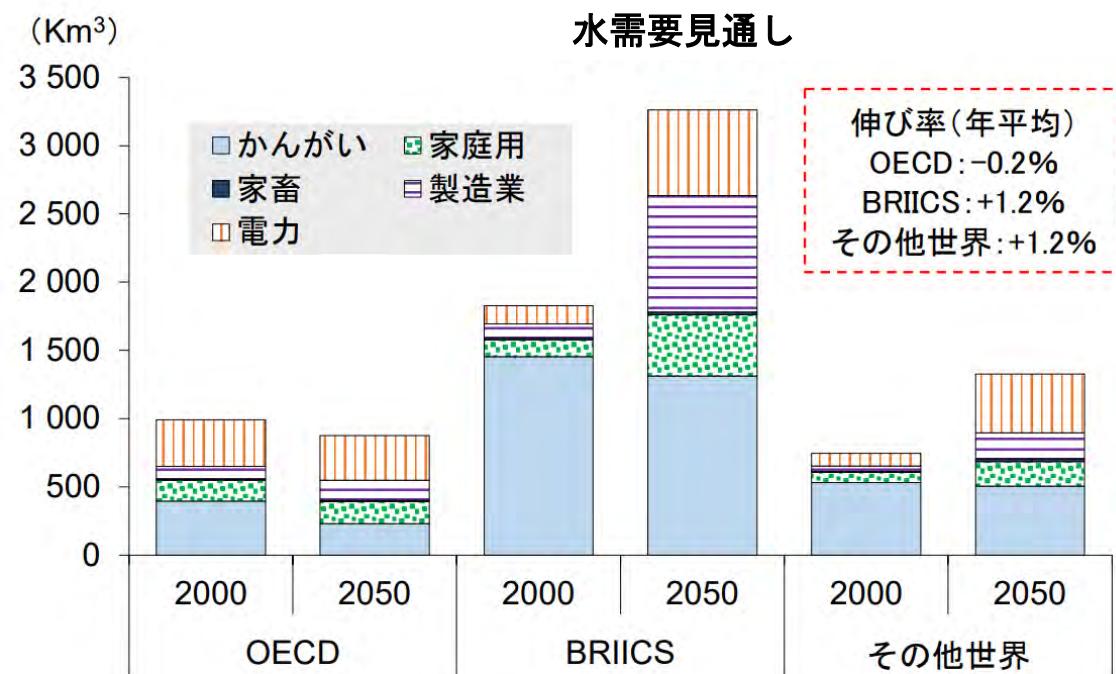
- 2000年代以降、中国やインド等を中心に、アジア大洋州における消費の伸びが顕著となっている。一方、先進国（OECD諸国）では伸び率が鈍化。
- 一般的に、経済成長に伴いエネルギー消費は増加するため、今後は途上国の経済が成長することで、途上国におけるエネルギー消費の増加が想定される。



【出典】資源エネルギー庁「令和5年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2024）」より

# 世界の水・食料の需要見通し

世界では、今後、水・食料の大幅な需要増加が見込まれる。



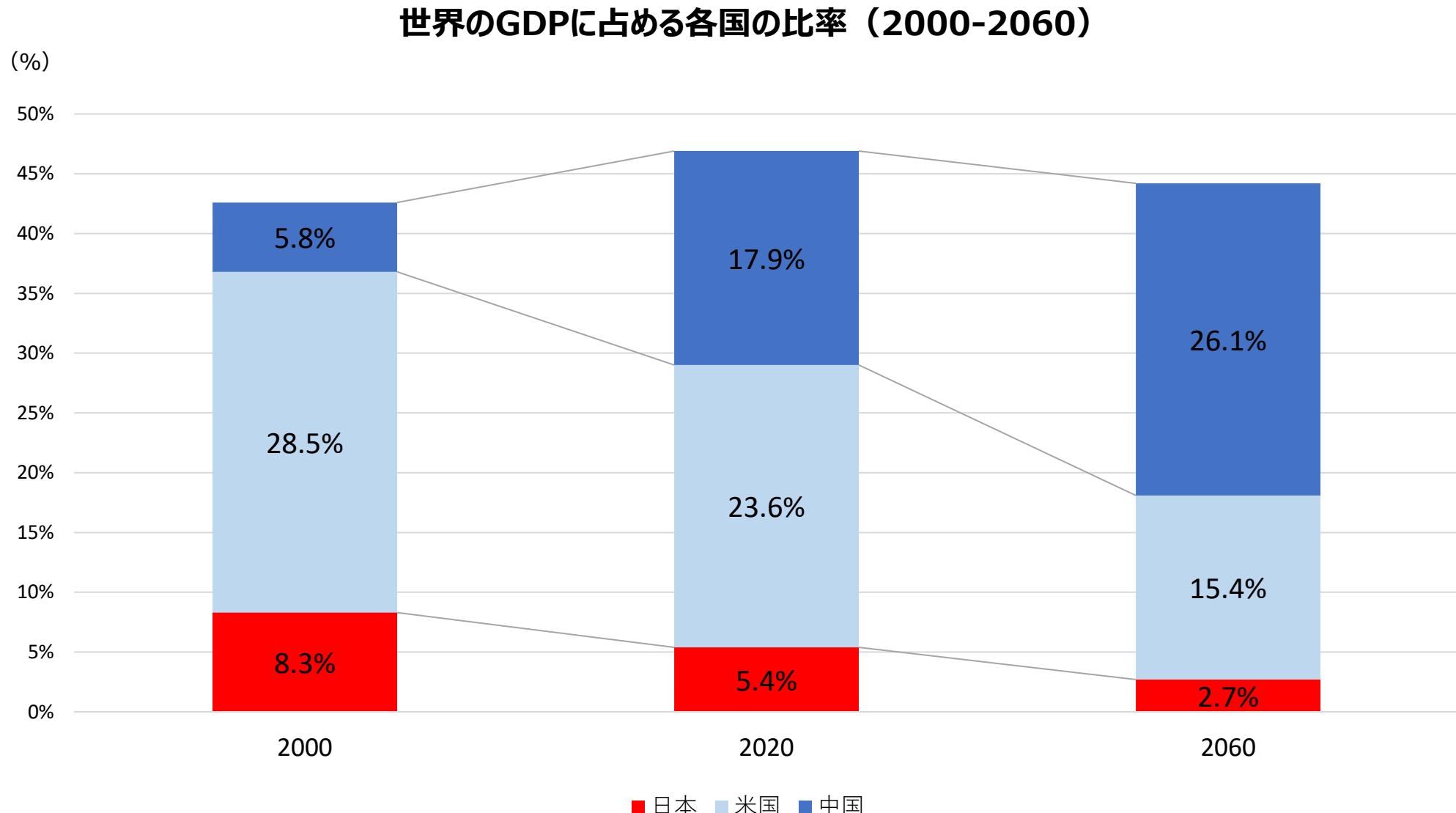
(出所)OECD (2012) "OECD Environmental Outlook to 2050"により作成。

【出典】内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書（参考資料集）」より

【出典】農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」より

# 世界のGDPに占める各国の比率

世界のGDPに占める日本の割合は2020年時点で約 5 %であり、中国や米国と比べて大幅に低く、将来的にも低下することが見込まれる。



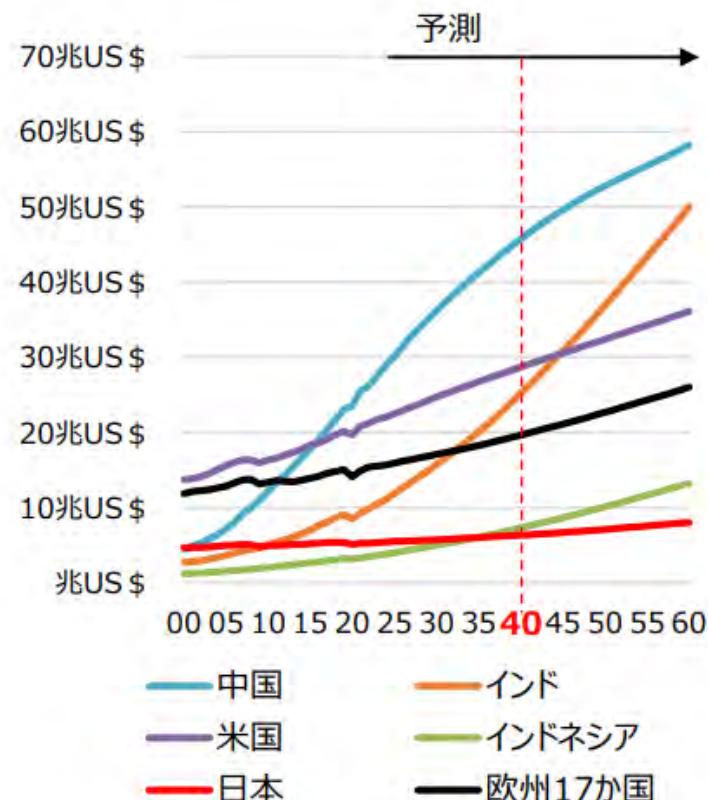
(出典) World Bank「World Development Indicators」、OECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より作成。

# GDP予測(各国比較)

2040年までに日本の実質GDPはインドネシアに抜かれ、中長期的にはグローバルサウス諸国の経済力がG7諸国を上回るとの予測がある。

## OECDによる実質GDP予測

※2010年時点での購買力平価に基づく実質GDP予測



## GS社によるGDPランキング

※USドルベース

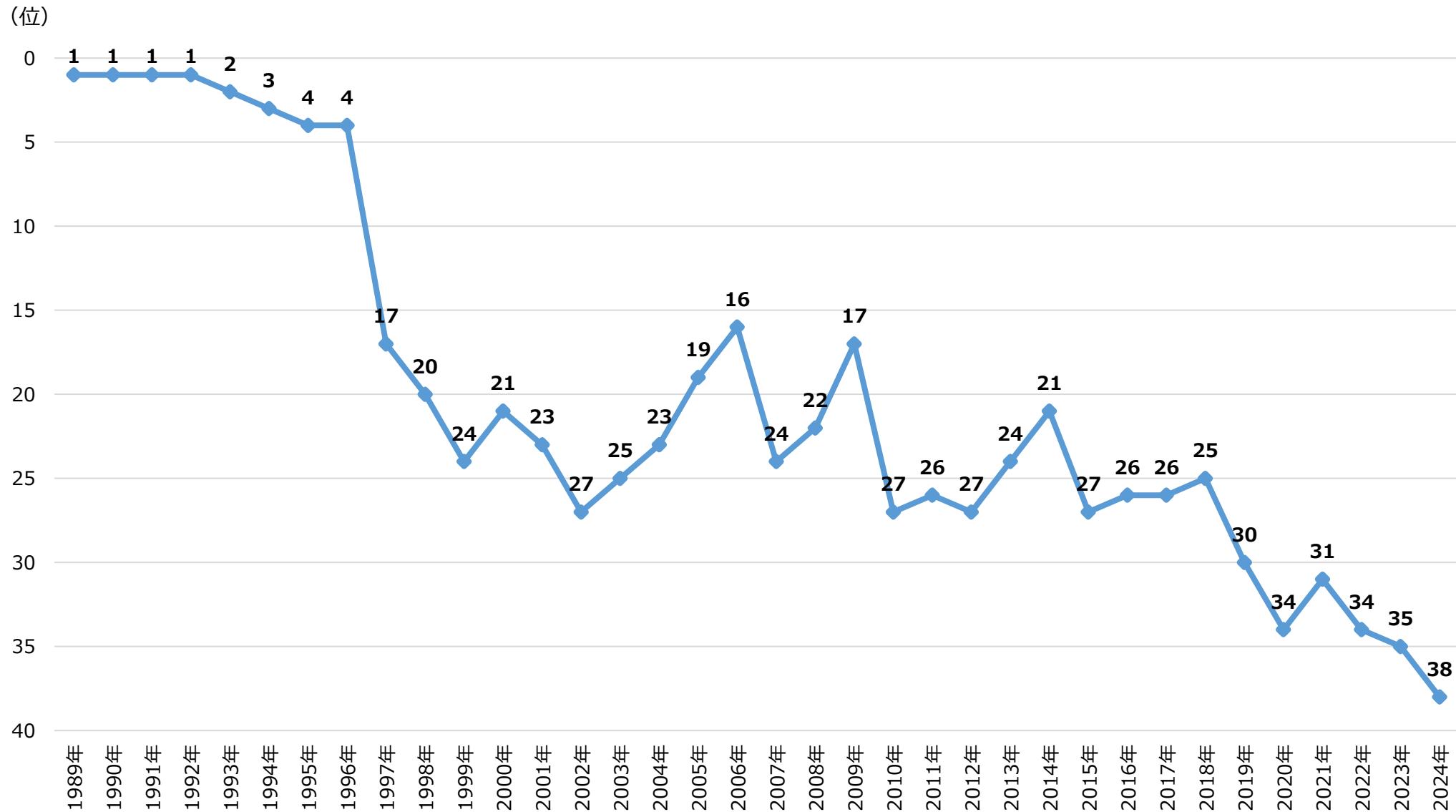
	2000年	2022年	2040年	2050年	2075年
1	米国	米国	中国	中国	中国
2	日本	中国	米国	米国	インド
3	ドイツ	日本	インド	インド	米国
4	英国	ドイツ	ドイツ	インドネシア	インドネシア
5	フランス	インド	日本	ドイツ	ナイジェリア
6	中国	英国	英国	日本	パキスタン
7	イタリア	フランス	インドネシア	英国	エジプト
8	カナダ	カナダ	フランス	ブラジル	ブラジル
9	メキシコ	ロシア	ロシア	フランス	ドイツ
10	ブラジル	イタリア	ブラジル	ロシア	英国

- OECDによると、2040年までにインドネシアが経済規模で日本を追い抜くと予測。

- 2075年、GDP上位10カ国中、6カ国がグローバルサウス。

# 世界競争力ランキングにおける日本の順位

1990年代中頃まで日本の世界競争力は5位以内だったが、1990年代後半から順位を落としており、2024年は1989年以降最低の38位となった。



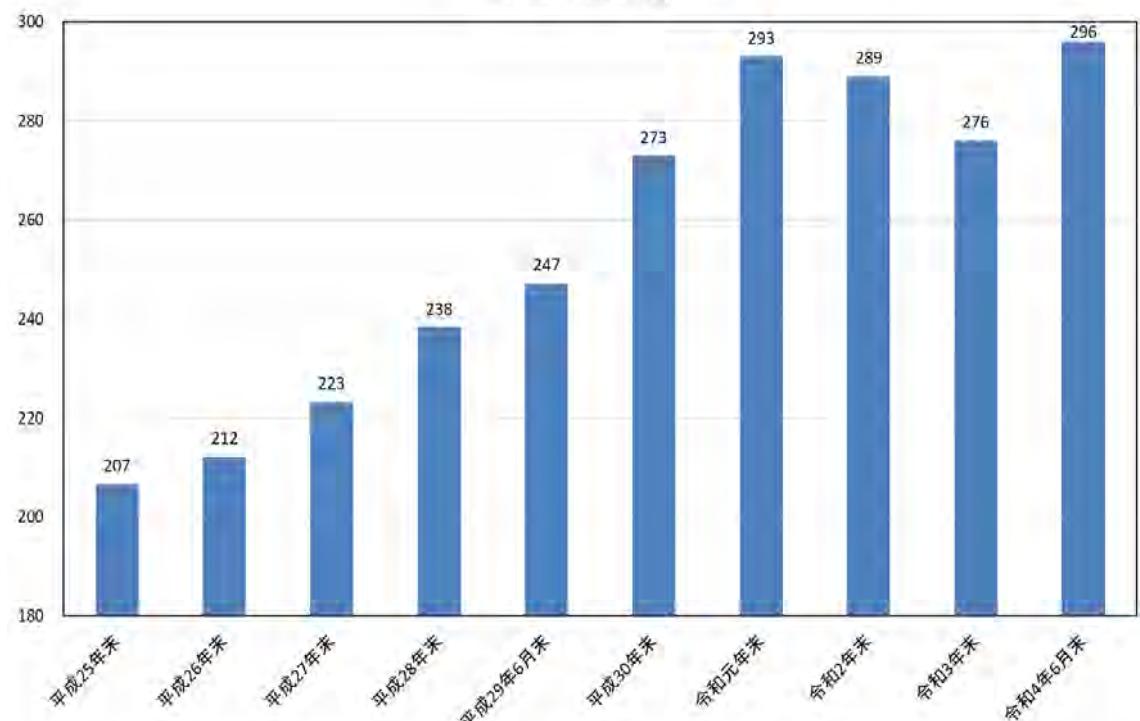
(備考) 世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。  
(出典) IMD「World Competitiveness Ranking」より作成。

# 在留外国人数及び海外在留邦人数の推移

在留外国人数、海外在留邦人数ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な減少は見られるものの全体としては増加傾向。社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。

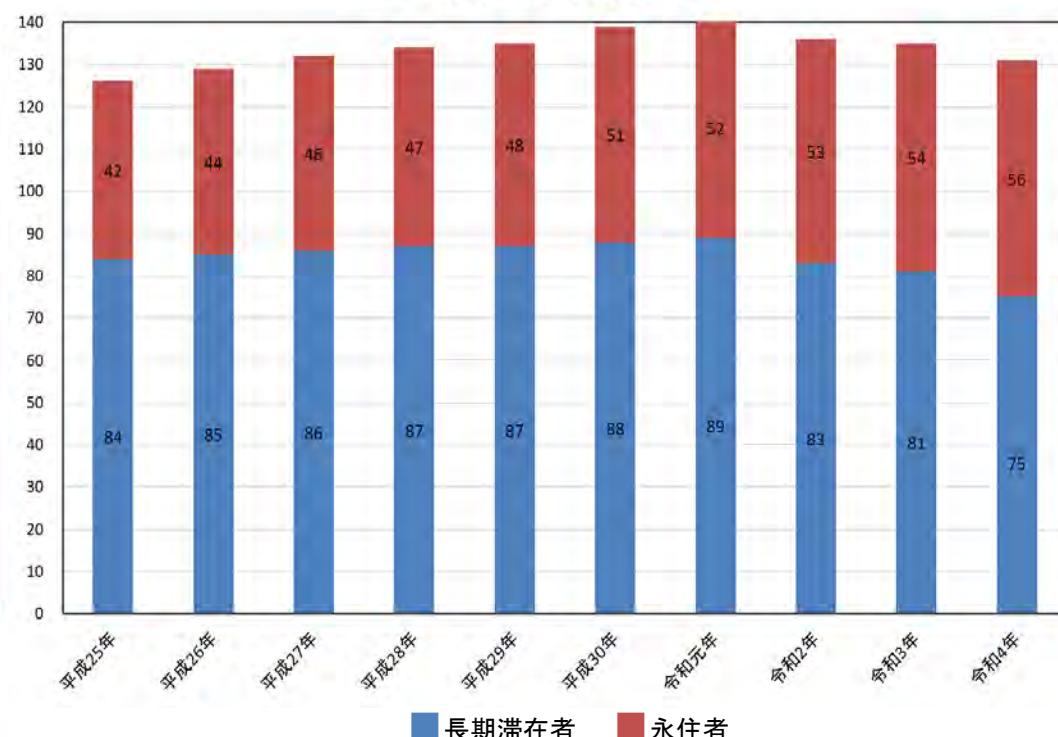
(万人)

在留外国人数



(万人)

海外在留邦人数推移



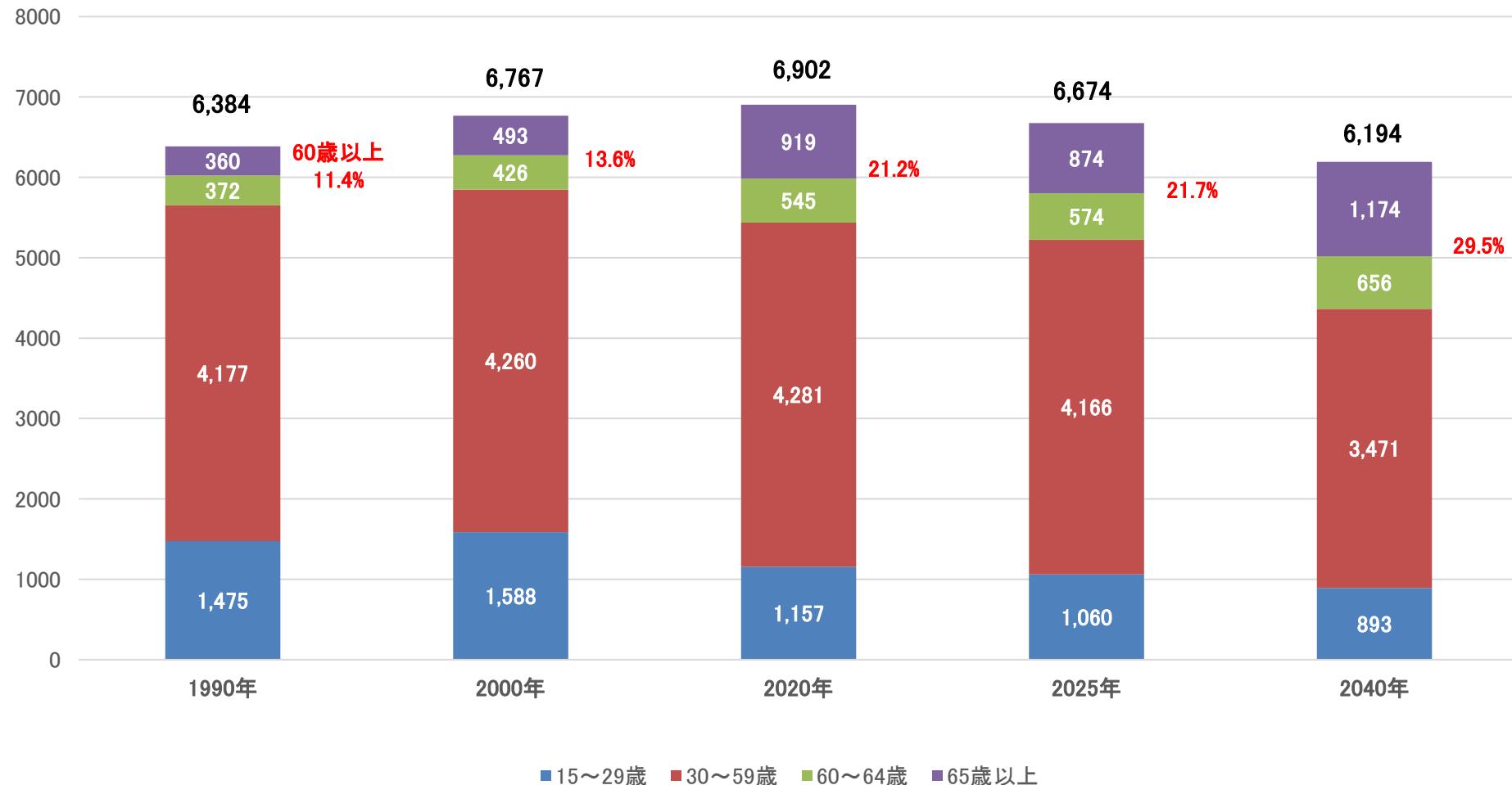
(出典)在留外国人統計(法務省 令和4年6月末)

(出典)海外在留邦人数調査統計(外務省 令和4年10月1日現在)

# 労働力人口(年齢層内訳)の推移

推計によれば、我が国の労働力人口は2020年頃をピークに減少を続け、60歳以上の割合が増加する。

(万人)

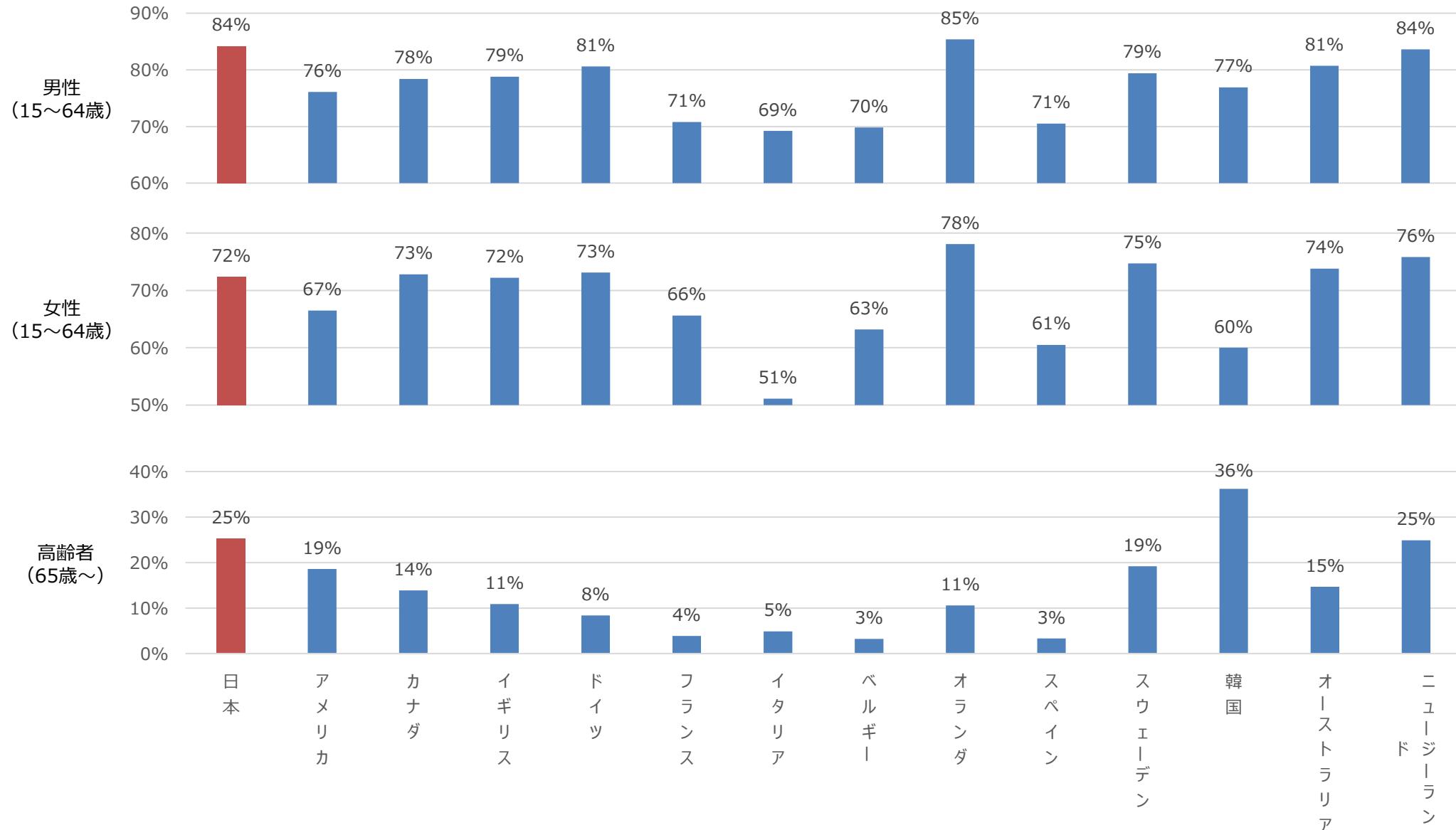


(出典) 1990、2000、2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年は(独)労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」。  
(注)

1. 労働力人口に係る2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が進むケース(各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ)。
2. 労働力人口に係る当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計しているのでご留意されたい。

# 就業率の国際比較（男性、女性、高齢者別）

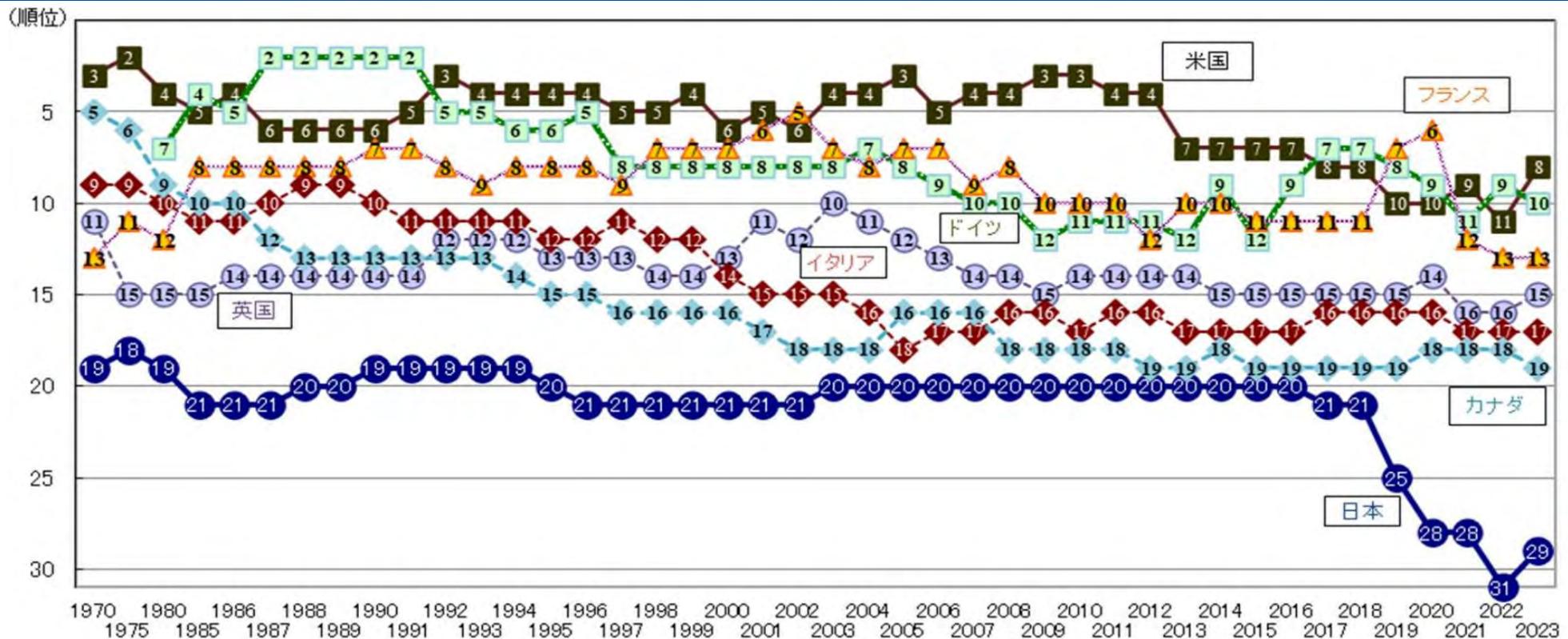
日本の男性・女性・高齢者別の就業率は、国際的に見ても高い割合にある。



【出典】独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基に文部科学省作成

# 時間当たり労働生産性の各国比較

主要 7 力国の中でも、OECD 加盟国の中でも、日本の時間当たりの労働生産性の順位は、一貫して下位となっており、近年、さらに順位が低下している。

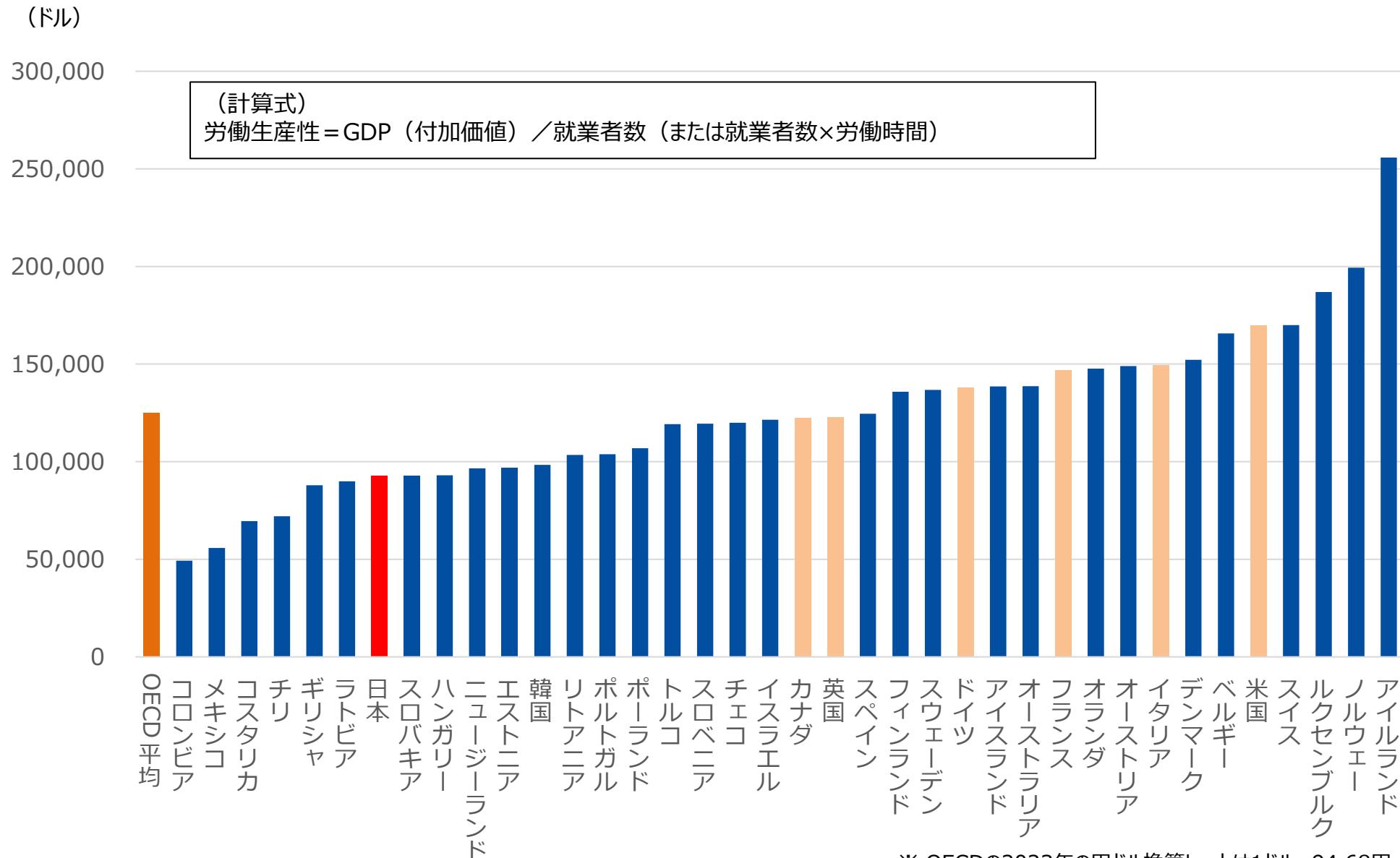


時間当たり労働生産性 OECD 加盟 38 力国上位10力国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2023年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	スイス	ドイツ	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ノルウェー
3	米国	オランダ	ベルギー	ベルギー	米国	デンマーク	ルクセンブルク
4	スウェーデン	米国	オランダ	オランダ	アイルランド	ノルウェー	ベルギー
5	カナダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	ベルギー	ベルギー	デンマーク
6	オランダ	ベルギー	米国	米国	デンマーク	フランス	スイス
7	オーストラリア	ドイツ	フランス	フランス	オランダ	オーストリア	オーストリア
8	ベルギー	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	スイス	スイス	米国
9	イタリア	カナダ	ノルウェー	スイス	スウェーデン	ドイツ	オランダ
10	デンマーク	イタリア	イタリア	デンマーク	フランス	米国	ドイツ
-	日本（19位）	日本（19位）	日本（19位）	日本（21位）	日本（20位）	日本（28位）	日本（29位）

# OECD加盟諸国の人一人当たり労働生産性

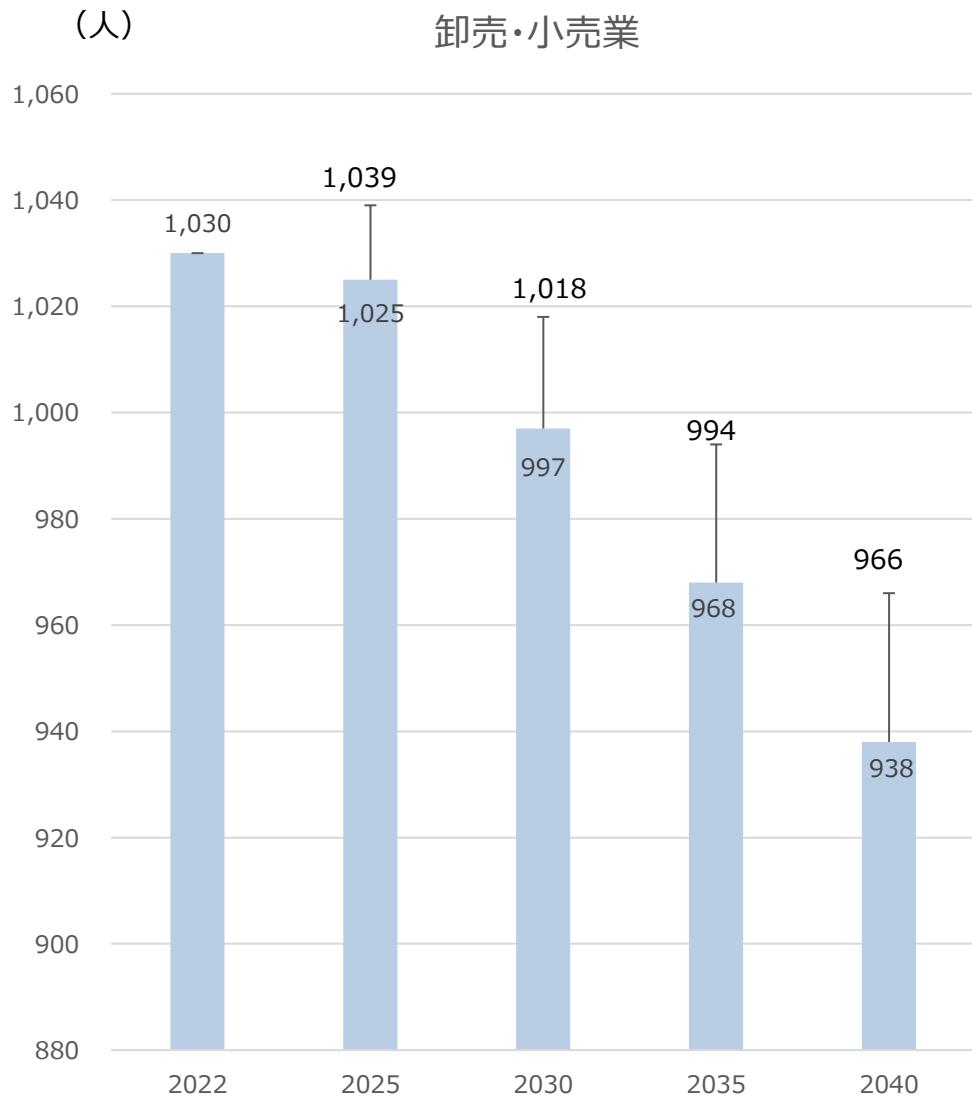
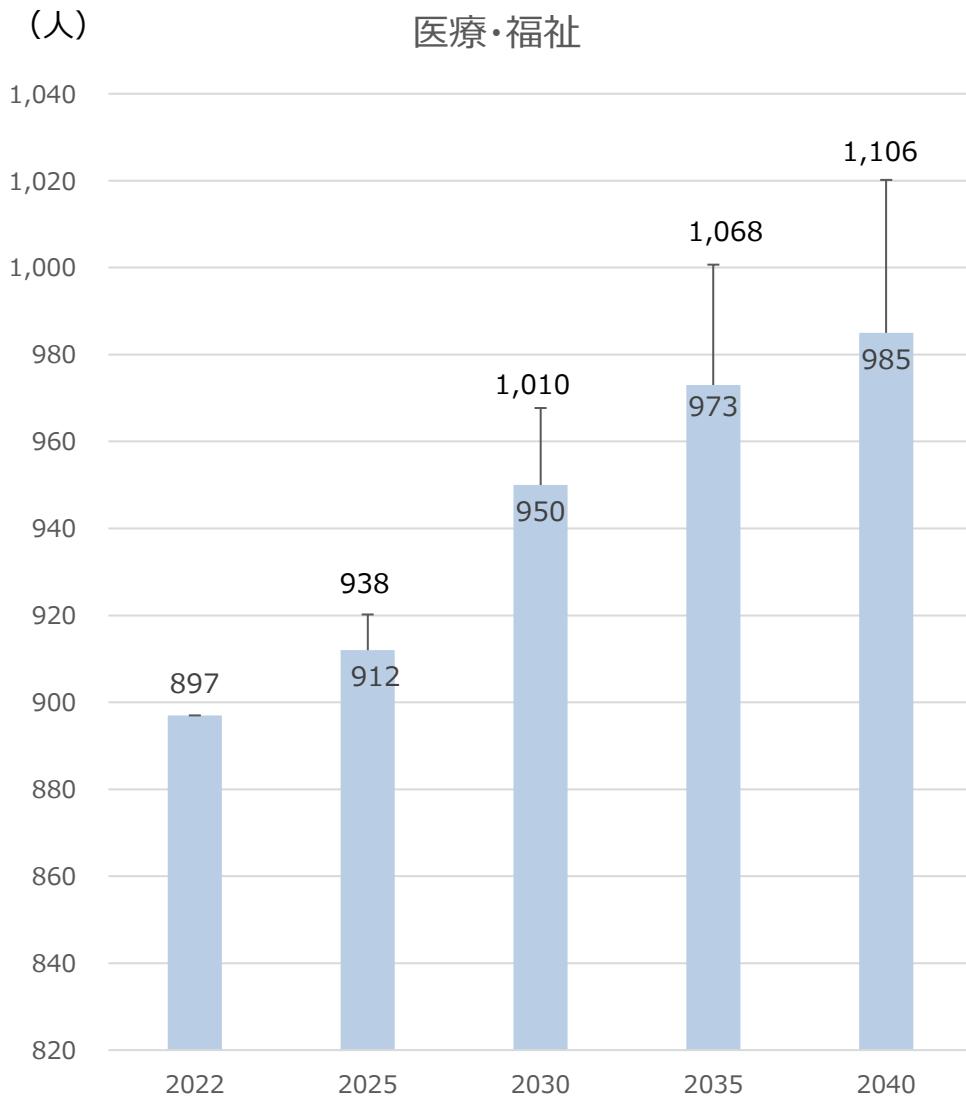
2023年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は92,663ドル（約877万円／購買力平価（PPP）換算）であり、OECD加盟38カ国中32位で、主要先進7カ国で最も低くなっている。



※ OECDの2023年の円ドル換算レートは1ドル=94.68円

# 産業別就業者数推計

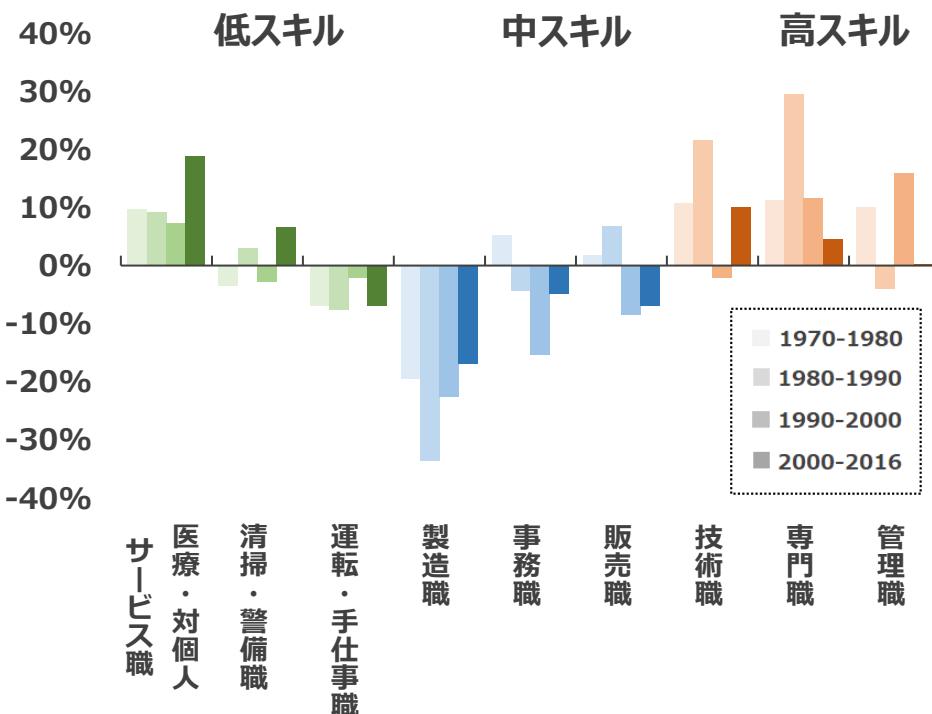
医療・福祉分野では就業者数が増加することが見込まれている一方で、卸売・小売業分野では減少することが見込まれている。



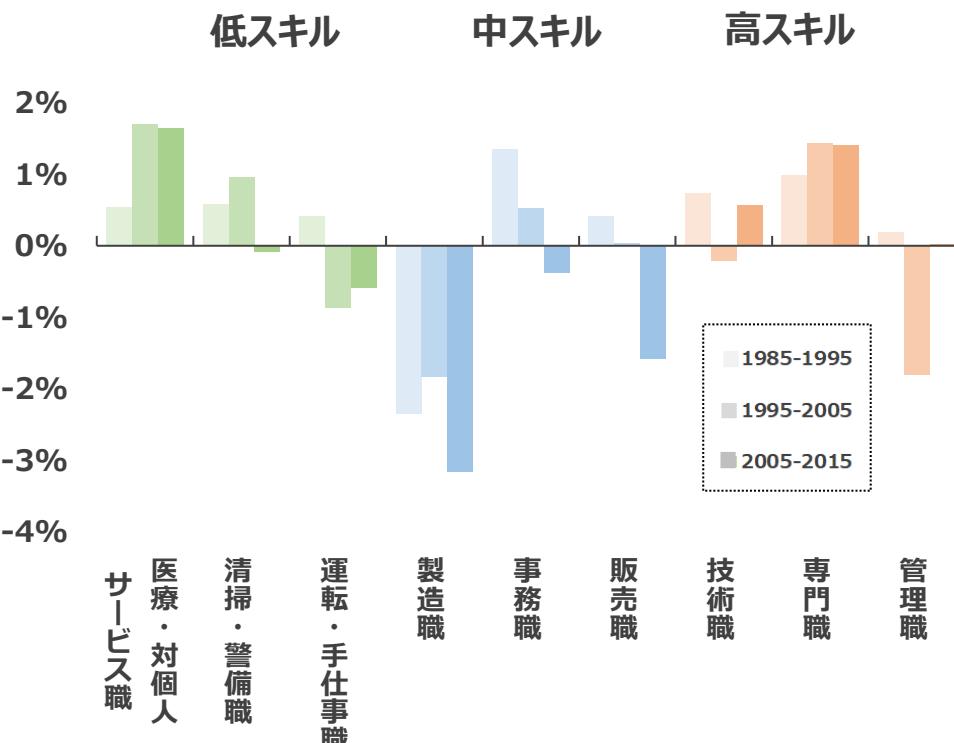
# 自動化で両極化が進む労働市場(労働市場の両極化)

米国では、自動化により、専門・技術職や医療・対個人サービス職等の就業者が増加する一方で、製造職や事務職等の就業者が減少する現象（労働市場の両極化）が確認されており、日本においても、その兆候が確認されている。

米国における職業別就業者シェアの変化



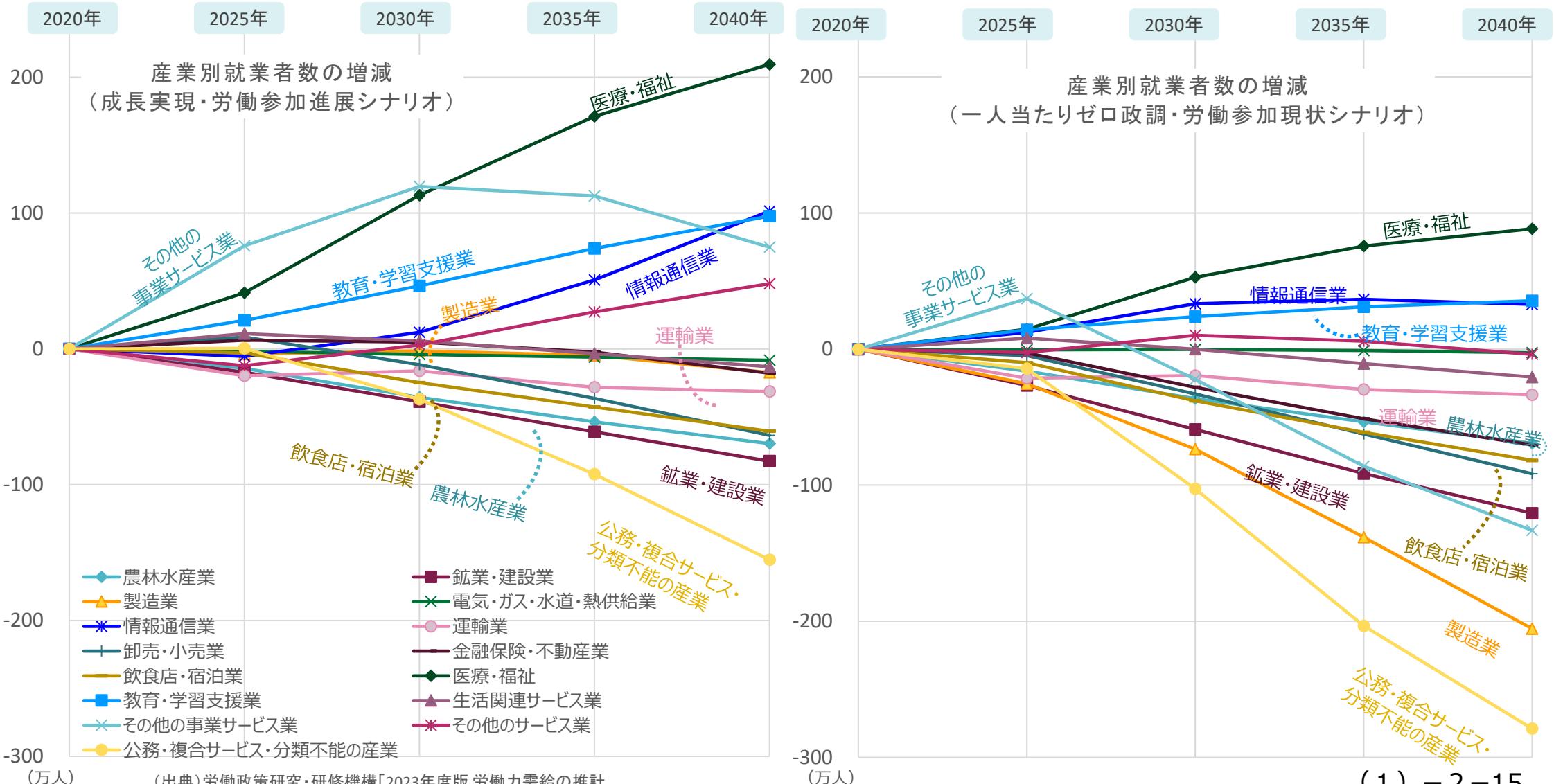
日本における職業別就業者シェアの変化



(出典) 経済産業省「未来人材ビジョン」(令和4年) より

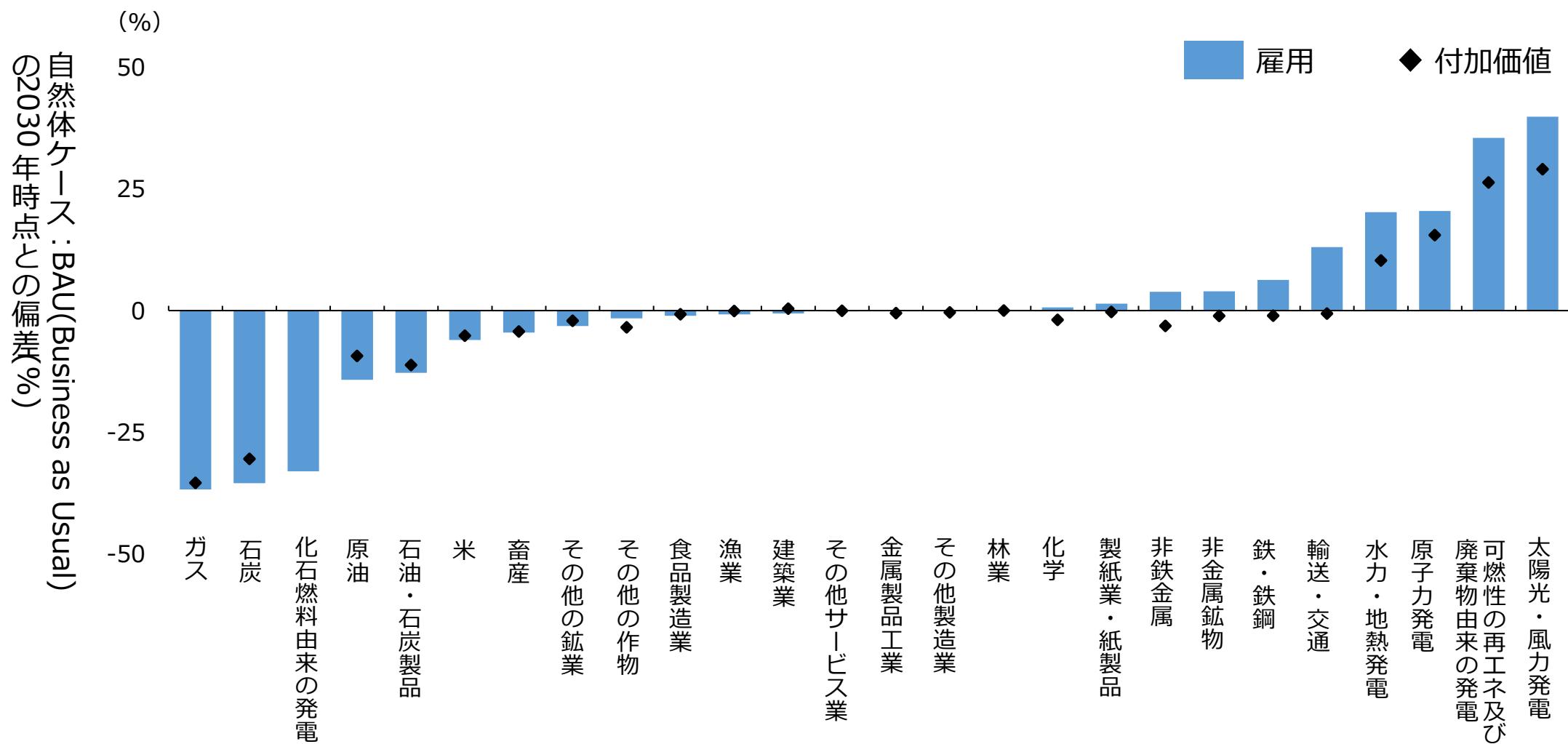
# 日本のシナリオ別・産業別就業者数の増減

- 成長実現・労働参加進展シナリオ**（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、成長分野の市場拡大が進み、女性及び高齢者等の労働市場への参加が進展するシナリオ）の場合、2040年時点で2020年よりも50万人以上就業者数が減少すると見込まれる産業もある一方で、「教育・学習支援業」「情報通信業」は100万人前後、「医療・福祉」は200万人以上、増加が見込まれる。
- 一人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ**（一人当たり実質ゼロ成長の経済状況を想定し、労働参加が現状（2022年）から進まないシナリオ）の場合、「製造業」などは200万人以上の減少が見込まれる一方で、「医療・福祉」の増加は90万人弱、「教育・学習支援業」「情報通信業」の増加は35万前後にとどまる。



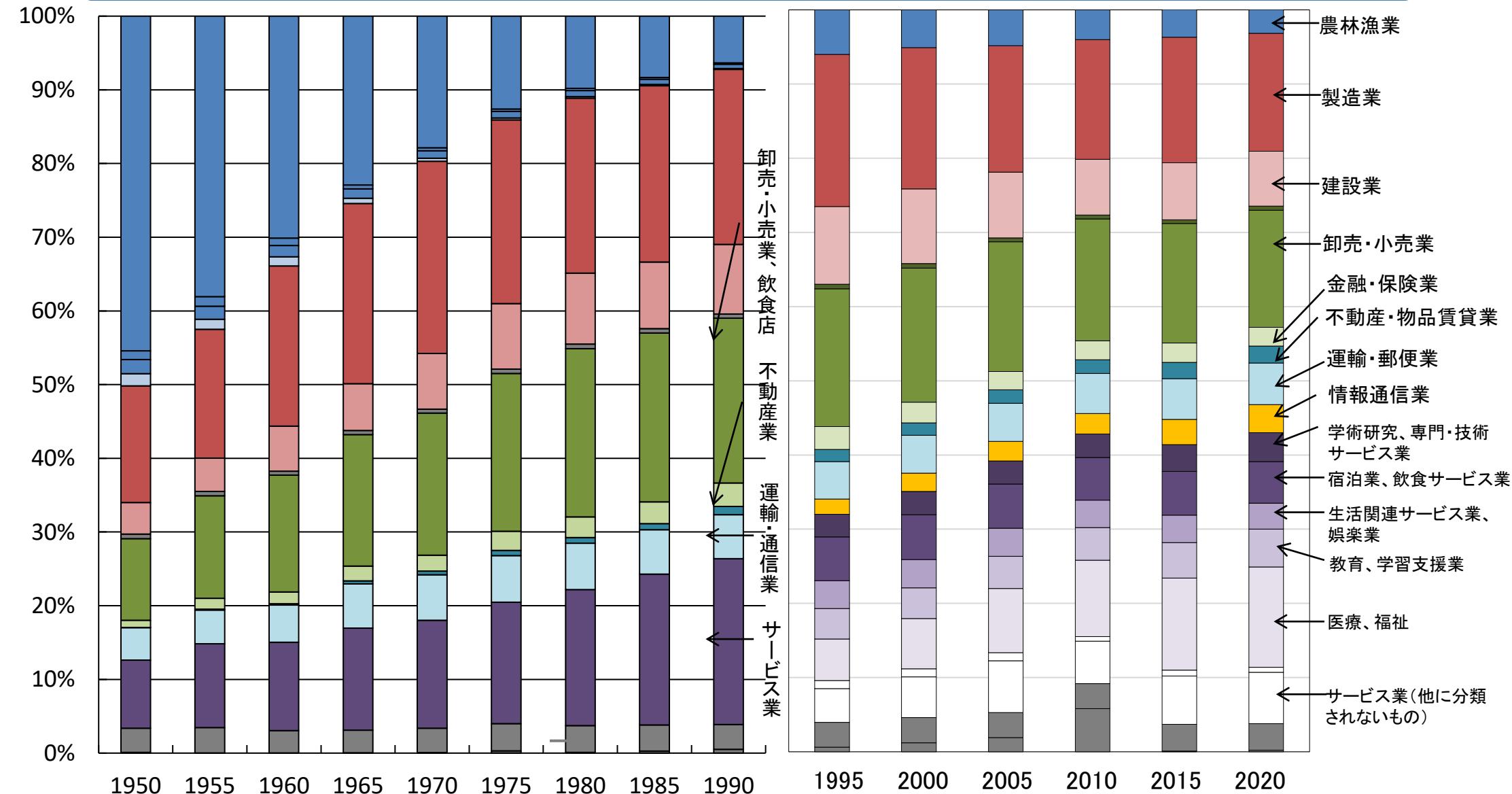
# 脱炭素化による雇用創出・喪失効果

脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。



# 産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は縮小傾向にあり、就業構造のサービス産業化が進んでいる。



(出典)「国勢調査」(総務省統計局)

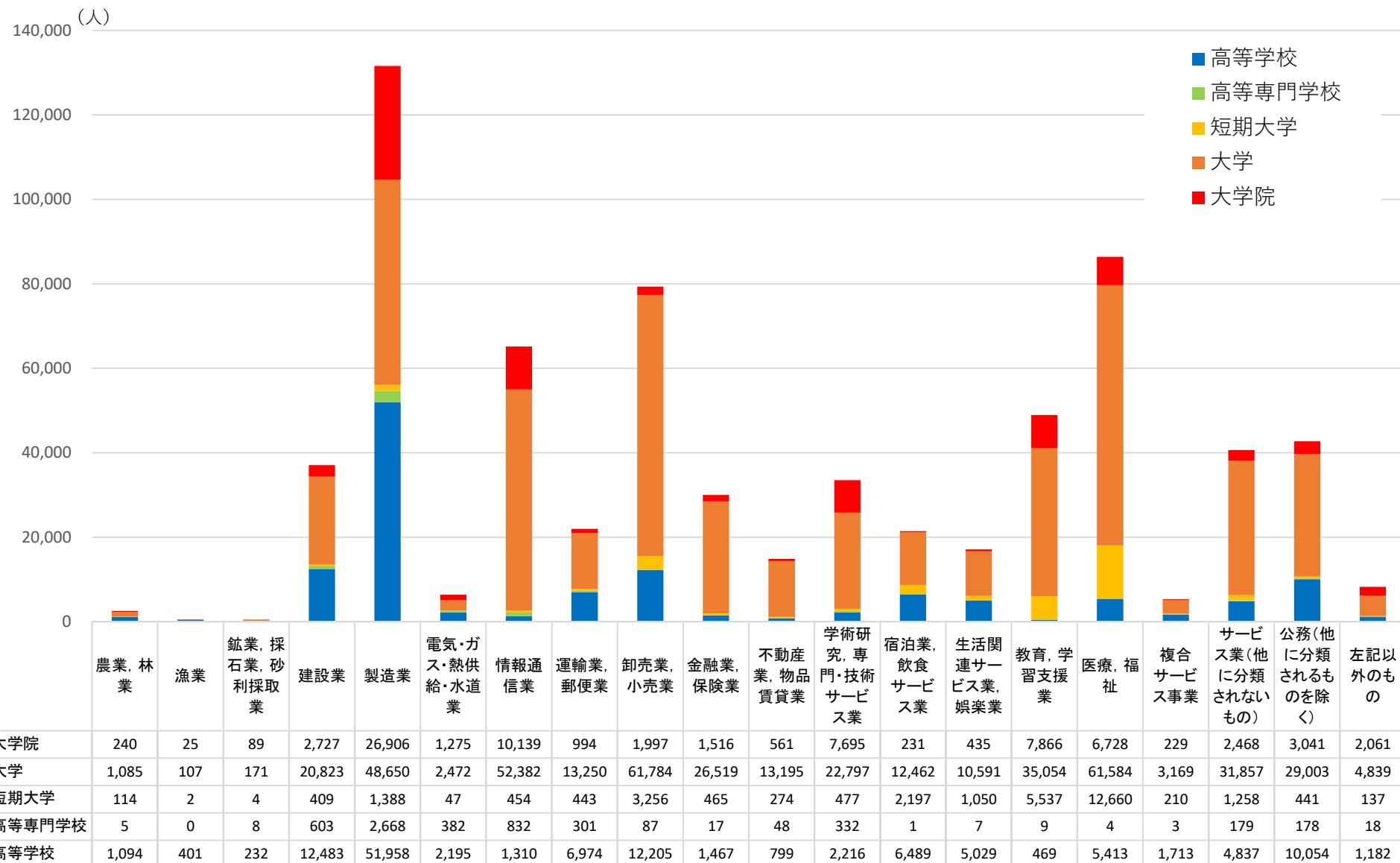
※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

※2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他の分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

# 各学校段階の産業別就職者数

- 大学卒の就職者数は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「情報通信業」「製造業」の順に多い。
- 高等専門学校及び大学院の卒業者は「製造業」、短期大学の卒業者は「医療、福祉」への就職が最も多い。

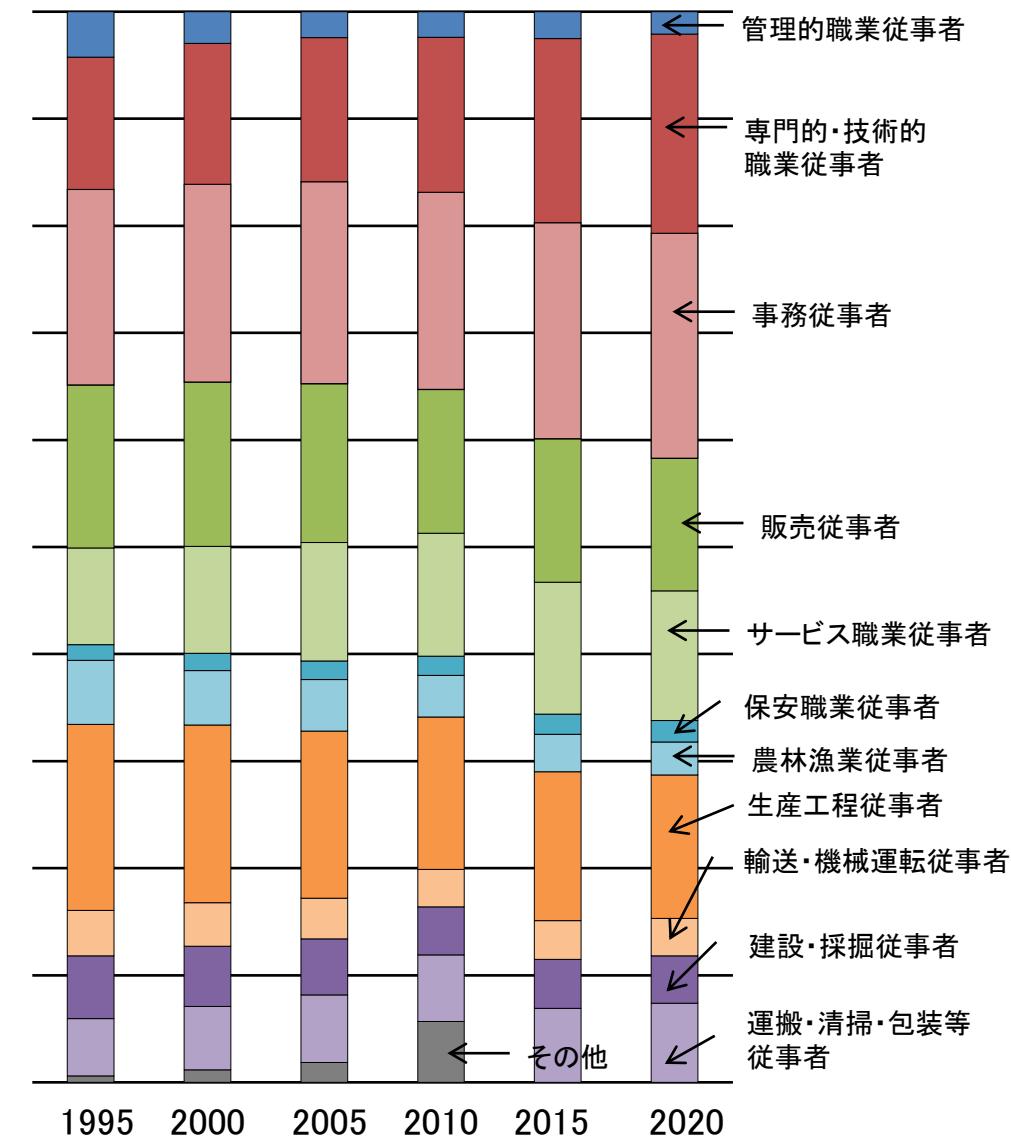
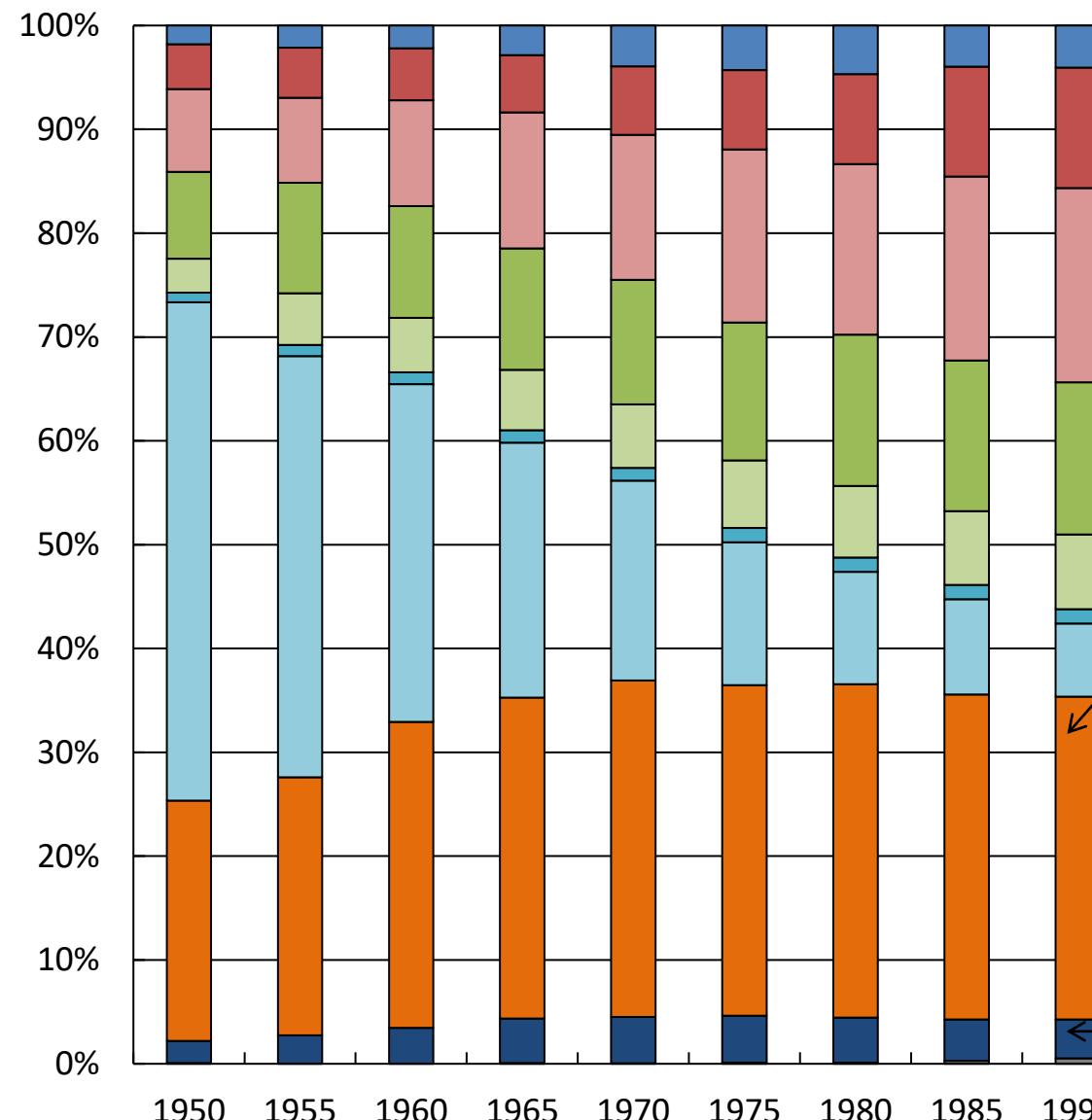


(出典)文部科学省「令和6年度学校基本統計」

※専門学校は職業別就職者数データがないため記載していない。

# 職業別就業者構成割合の推移

- 農林漁業従事者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。
- 高生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス産業化が進んでいる。



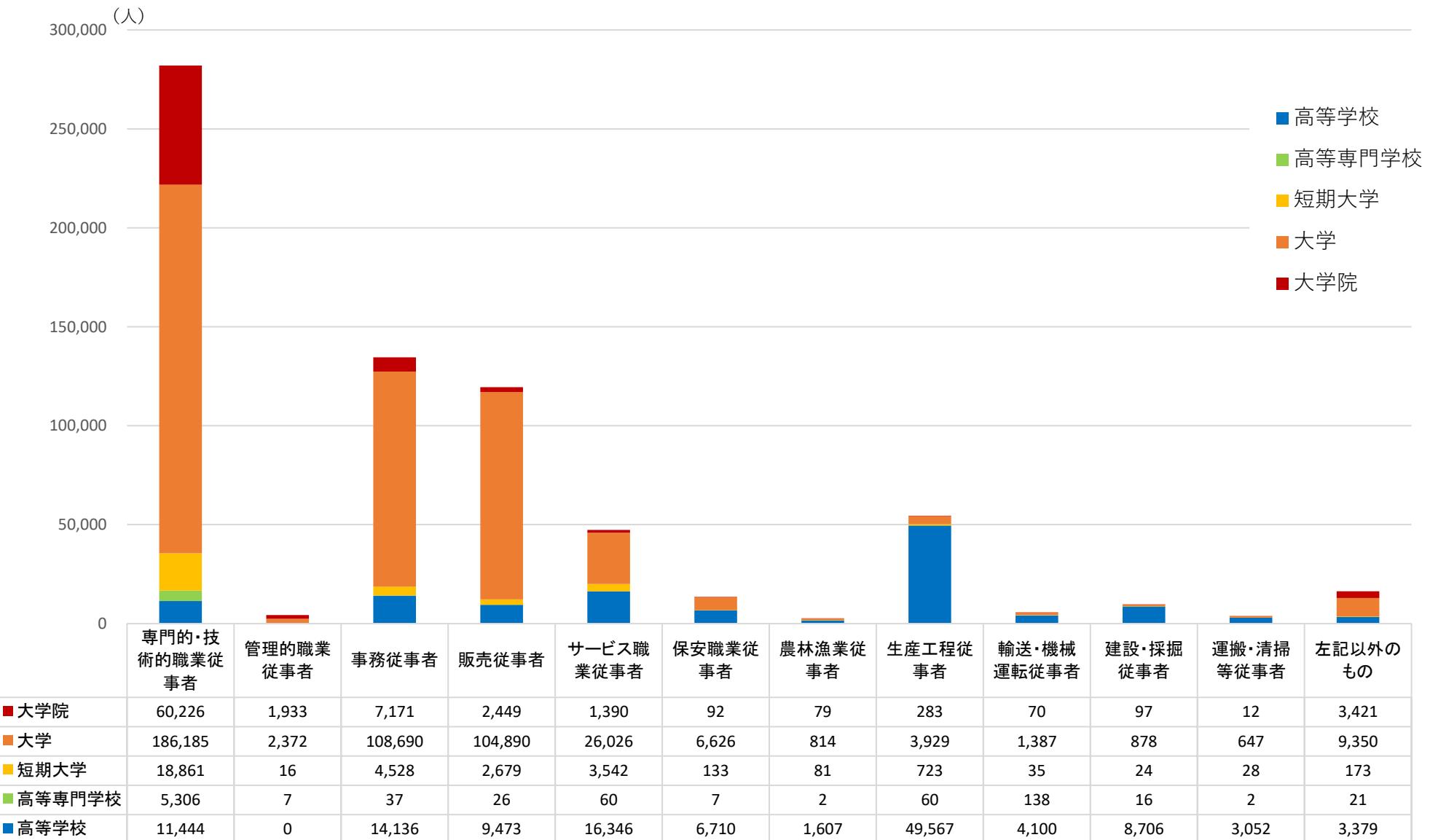
(出典)「国勢調査」(総務省統計局)

※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

# 各学校段階の職業別就職者数

- 専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」の職業には、多くの大学卒業者が就職している。
- 短期大学、高等専門学校及び大学院の卒業者は、「専門的・技術的職業従事者」への就職が多い。

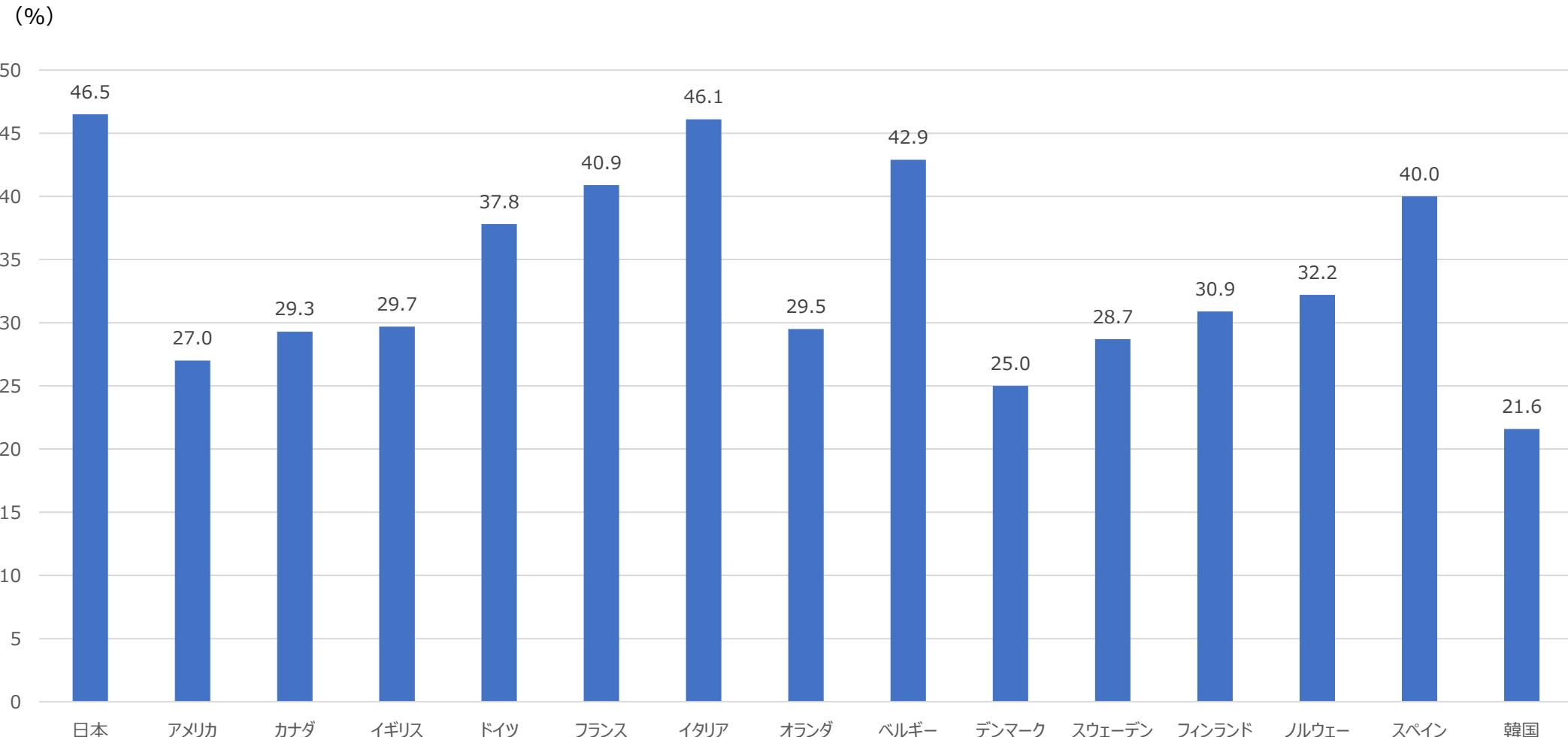


(出典)文部科学省「令和6年度学校基本統計」

\*専門学校は職業別就職者数データがないため記載していない。

# 勤続10年以上の雇用者割合(諸外国比較)

日本における勤続10年以上の雇用者比率は46.5%であり、他の先進国と比べて雇用の流動性が低い。



出典：【日本】厚生労働省（2023.3）「2022年賃金構造基本統計調査」

【その他】OECD (<https://stats.oecd.org/>) "Employment by job tenure intervals" 2023年9月

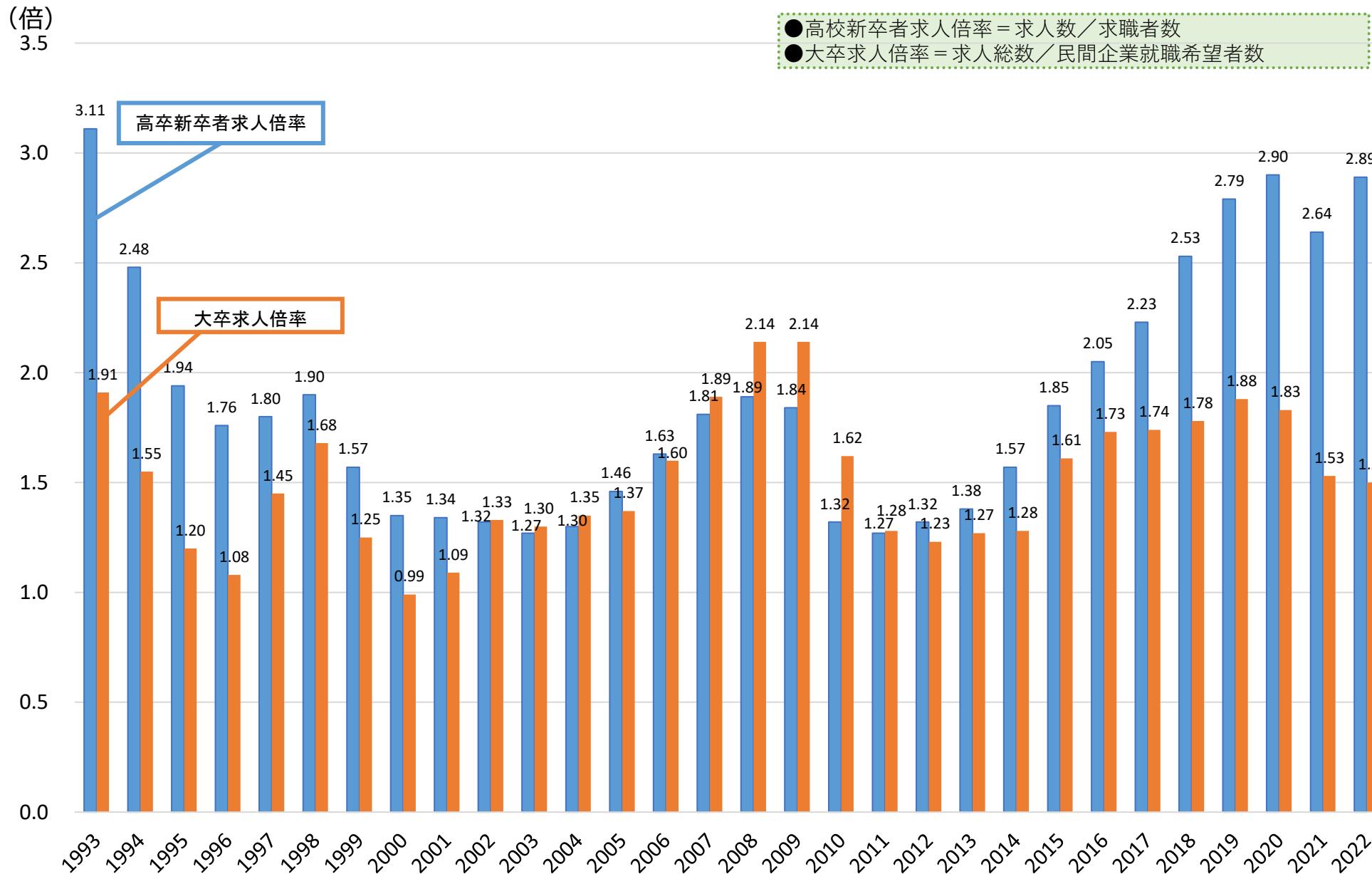
注 1)2022年6月末時点における、民営事業所の常用労働者が対象。短時間労働者を除く。JILPTによる算出

2)Dependent employmentが対象。

(出典) 労働政策研究・研修機構 データブック国際労働比較2024

# 高校新卒者求人倍率と大卒求人倍率の推移

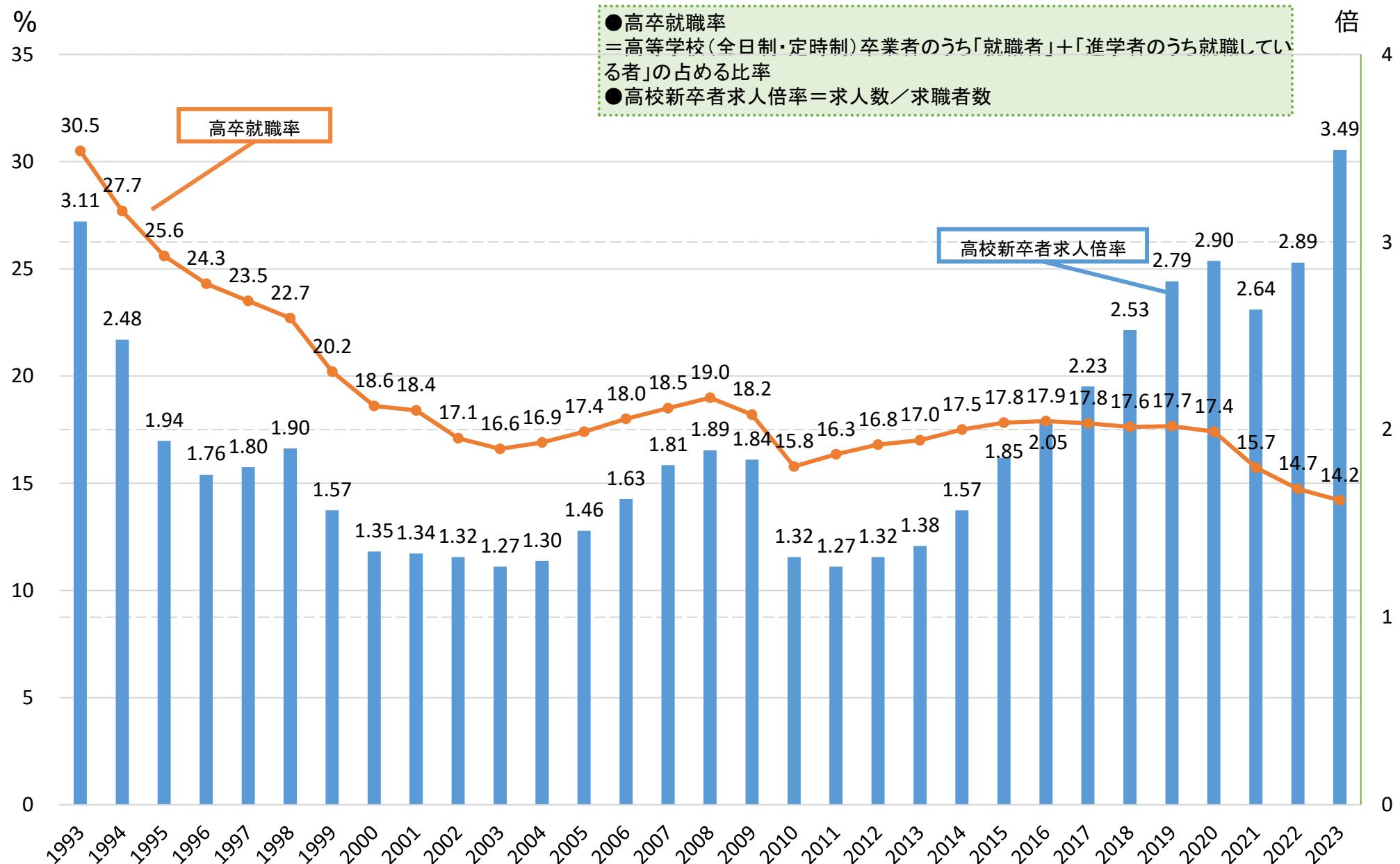
- 高卒新卒者求人倍率は平成5年に最も高くなつたが、バブル崩壊以降減少。リーマンショック前は改善していたが、以降減少。近年は改善している。
- 大卒求人倍率も同様に、バブル崩壊以降減少。リーマンショック前に最高値となつたが、以降は減少。近年は新型コロナウイルス感染症の影響等により悪化。



出典:厚生労働省(高校新卒者求人倍率)、リクルートワークス研究所(大卒求人倍率)

# 高卒就職率と高校新卒者求人倍率の推移

高卒就職率は、求人倍率と同様、バブル崩壊後減少。リーマンショック前に若干上昇したが、その後減少し、以降横ばい。近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。一方で、求人倍率はリーマンショック後の減少から上昇に転じている。



# デジタル化の進展

# 世界デジタル競争力ランキング(2024年)

日本は前年調査から1つランクを上げて31位となり、2017年の調査開始以来過去最低だった昨年からやや改善。

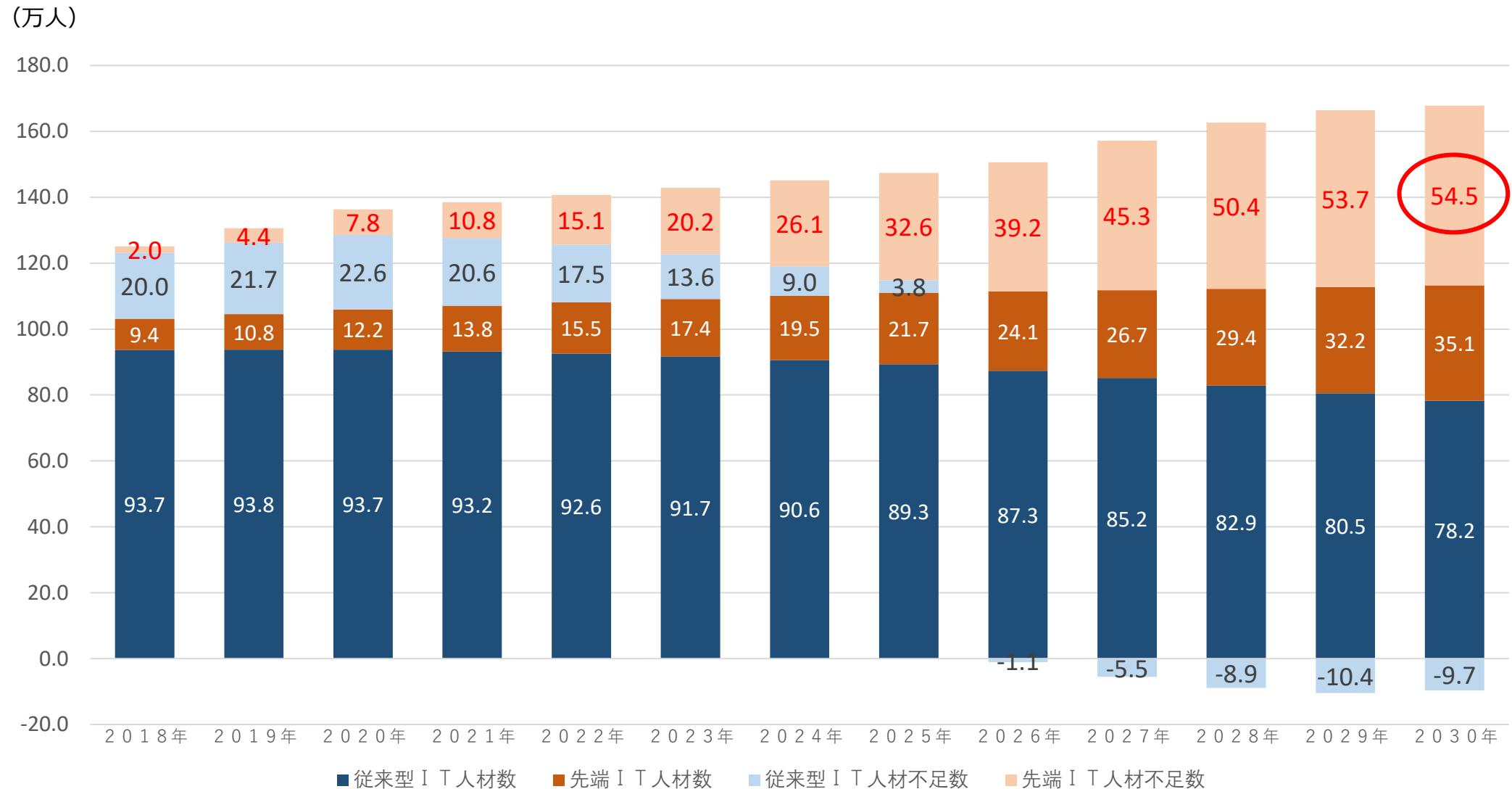
順位	国・地域	前回順位	順位変化
1	シンガポール	3	▲ 2
2	スイス	5	▲ 3
3	デンマーク	4	▲ 1
4	米国	1	▼ -3
5	スウェーデン	7	▲ 2
6	韓国	6	➡ 0
7	香港	10	▲ 3
8	オランダ	2	▼ -6
9	台湾	9	➡ 0
10	ノルウェー	14	▲ 4
11	アラブ首長国連邦 (UAE)	12	▲ 1
12	フィンランド	8	▼ -4
13	カナダ	11	▼ -2
14	中国	19	▲ 5
15	オーストラリア	16	▲ 1
16	イスラエル	13	▼ -3
17	アイルランド	21	▲ 4
18	英国	20	▲ 2
19	アイスランド	17	▼ -2
20	フランス	27	▲ 7

順位	国・地域	前回順位	順位変化
21	ベルギー	15	▼ -6
22	リトアニア	28	▲ 6
23	ドイツ	23	➡ 0
24	エストニア	18	▼ -6
25	オーストリア	22	▼ -3
26	カタール	29	▲ 3
27	サウジアラビア	30	▲ 3
28	スペイン	31	▲ 3
29	ルクセンブルグ	26	▼ -3
30	バーレーン	38	▲ 8
31	日本	32	▲ 1
32	チエコ	24	▼ -8
33	ニュージーランド	25	▼ -8
34	カザフスタン	34	➡ 0
35	ポルトガル	36	▲ 1
36	マレーシア	33	▼ -3
37	タイ	35	▼ -2
38	ラトビア	40	▲ 2
39	ポーランド	39	➡ 0
40	イタリア	43	▲ 3

【出典】IMD「世界デジタル競争力ランキング(2024)」を基に文部科学省作成。

# IT人材需給に関する試算

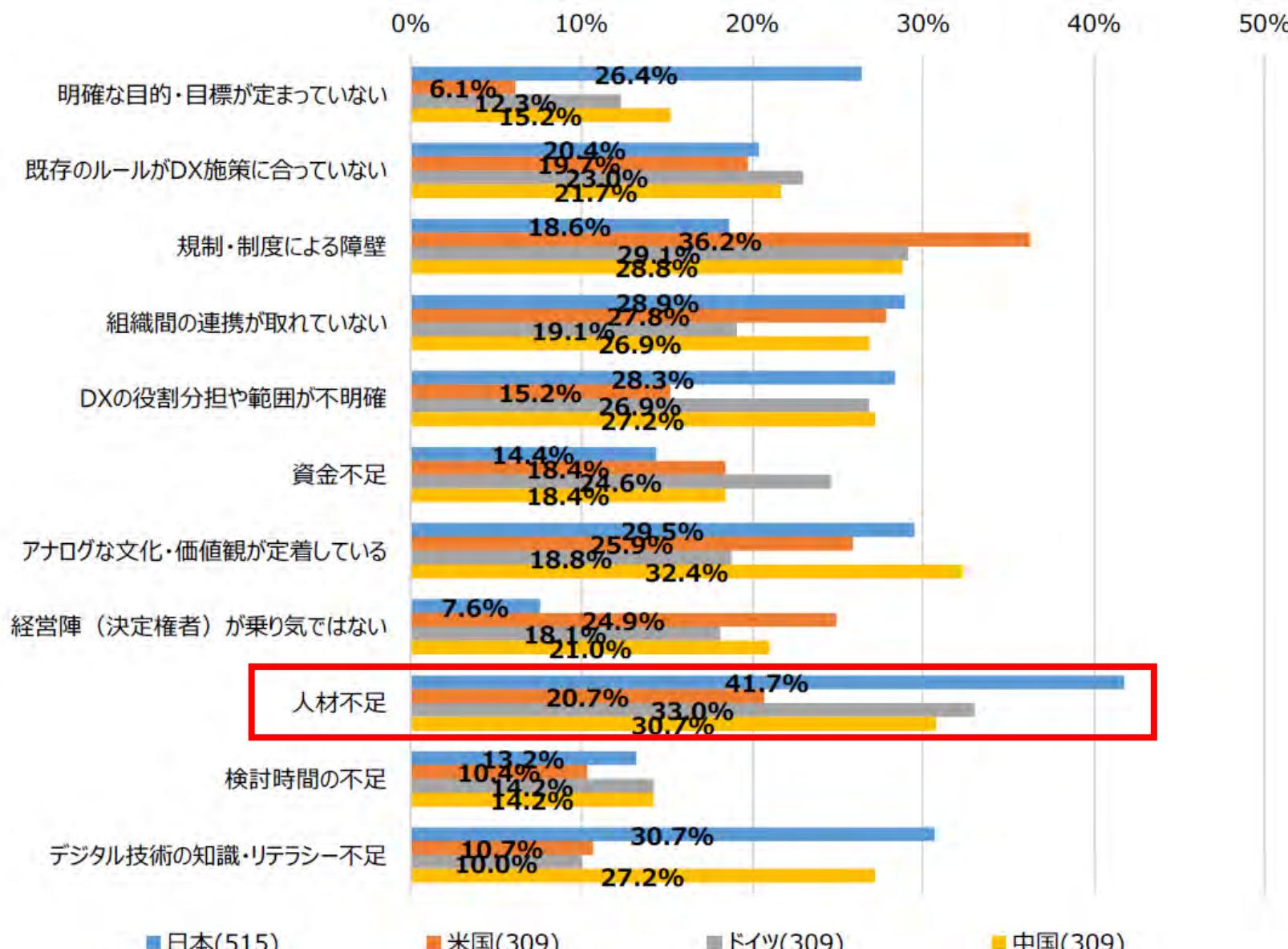
IT人材需給に関する試算では、人材のリスキリングが停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。



(出典) 経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

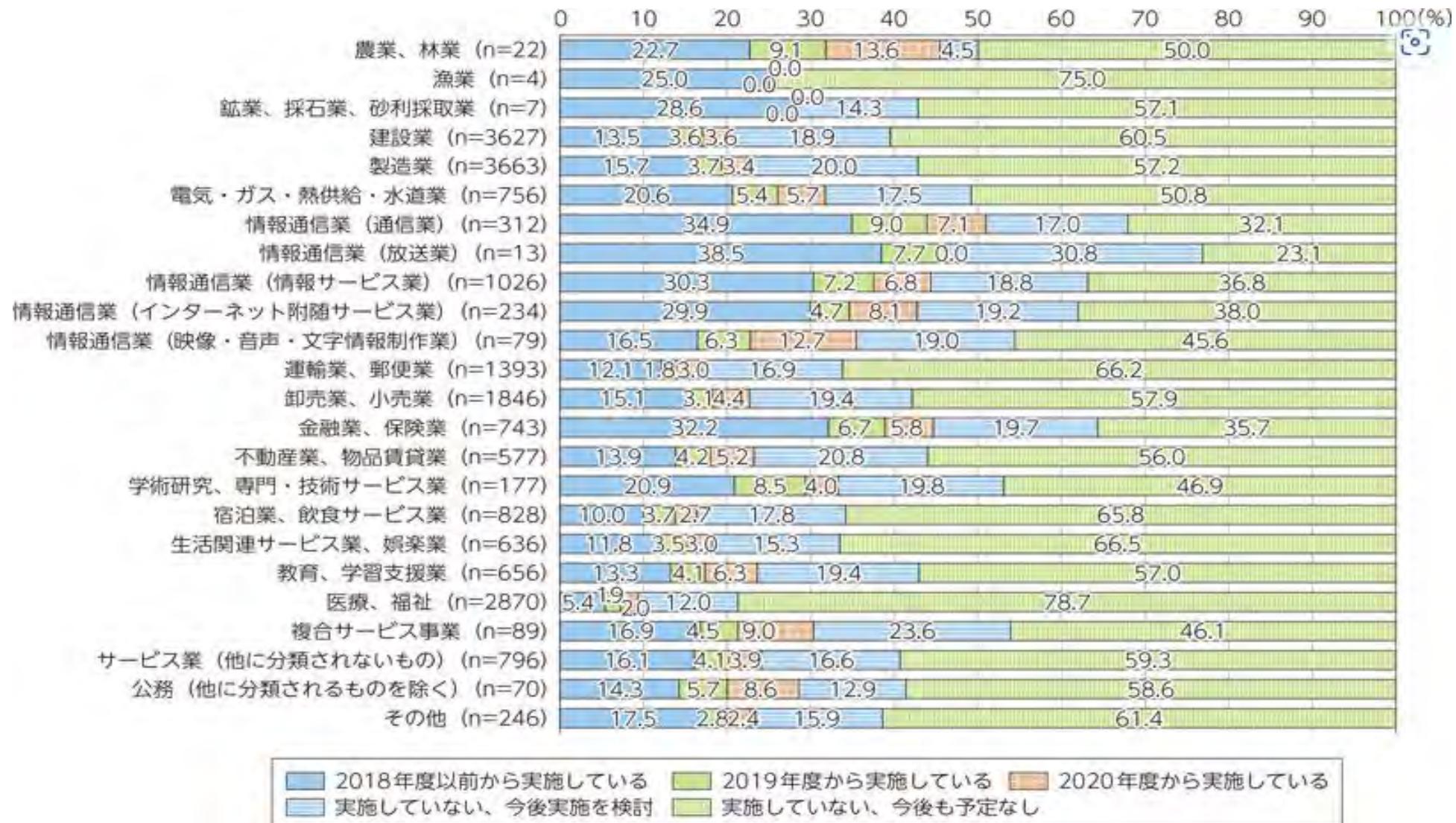
# 企業がデジタル化を推進する上での課題(日米独中比較)

アメリカ、ドイツ、中国と比較して、日本はデジタル化を推進する上での課題として、「人材不足」を挙げている企業が圧倒的に多い。



# デジタル・トランスフォーメーションの業種別状況

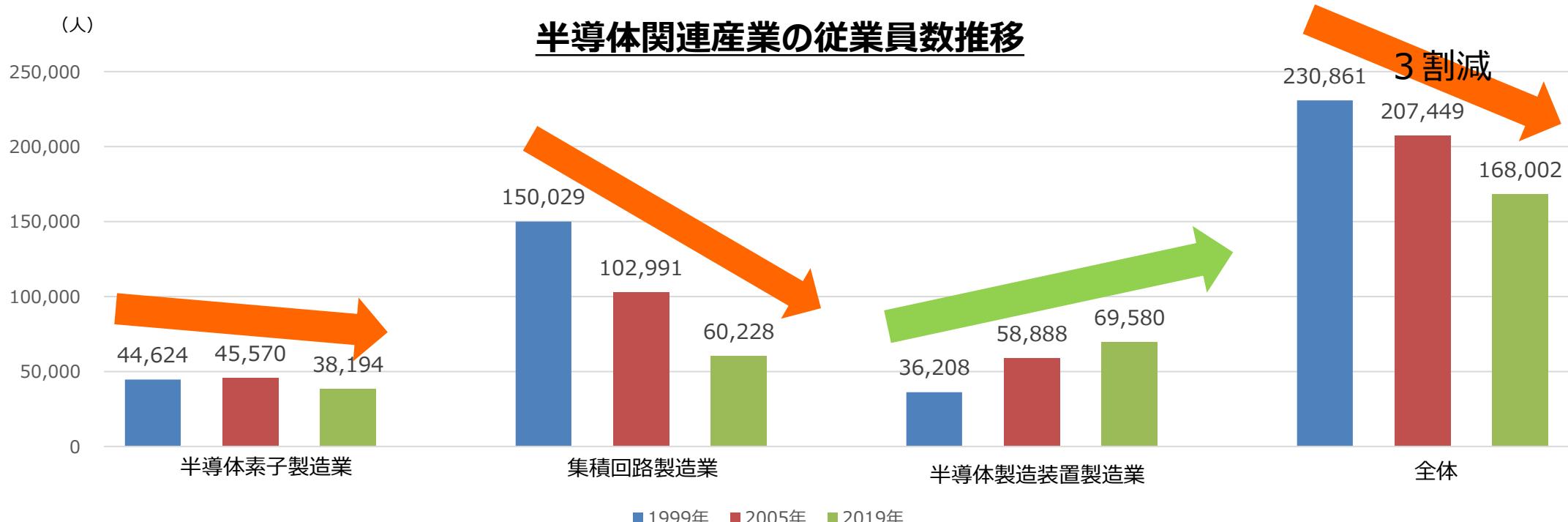
デジタル・トランスフォーメーションの業種別の状況は、情報通信業では取組が軒並み進んでいるほか、金融業、保険業が約45%と取組が進んでいる。



(出典)総務省(2021)「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

# 我が国の半導体関連産業の人材動向

- 半導体関連事業所の減少に伴い、従業員数も基本的に減少傾向。半導体製造装置製造業は増加傾向であるものの、集積回路製造業は大幅減。全体として20年間で約3割減。
- 足下では、今後の世界的な半導体市場の拡大見込みを受けて、半導体関連産業は人材不足の状態。
- 例えば、主要8社で、今後10年間で少なくとも4万人程度の半導体人材が追加で必要になると見込まれている。



【出典】平成11年・平成17年・令和2年工業統計

※令和2年調査に置いては、便宜上、「半導体素子（光電変換素子を除く）」と「光電変換素子」を合計して「半導体素子」としている

※「全体」は、「半導体素子製造業」「集積回路製造業」「半導体製造装置製造業」の合計

#### 【参考】

- ✓ 半導体素子：ダイオード、トランジスタ、サーミスタ、など
- ✓ 集積回路：MCU、MPU、DRAM、SRAM、フラッシュメモリ、CMOSイメージセンサ、など
- ✓ 半導体製造装置：レジスト処理装置、電子ビーム露光装置、ダイシング装置、など

## 電子情報技術産業協会（JEITA）の示した今後10年間の半導体人材の必要数

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	合計
6,000人	12,000人	6,000人	4,000人	3,000人	9,000人	40,000人

※ JEITA半導体部会の主要企業8社による見込み

（出典）経済産業省商務情報政策局「半導体・デジタル産業戦略」（令和5年（2023年）5月）

# 社会ニーズの変化

# 仕事に必要な能力等の需要変化予測

意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等について、現在は「注意深さ・ミスがないこと」「責任感・まじめさ」が重視されるが、将来は「問題発見力」「的確な予測」「革新性」が一層求められるとの予測がある。

## 56の能力等に対する需要

2015年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル※	1.09
意欲積極性	1.09
:	:



2050年	
問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性※	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07
:	:

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

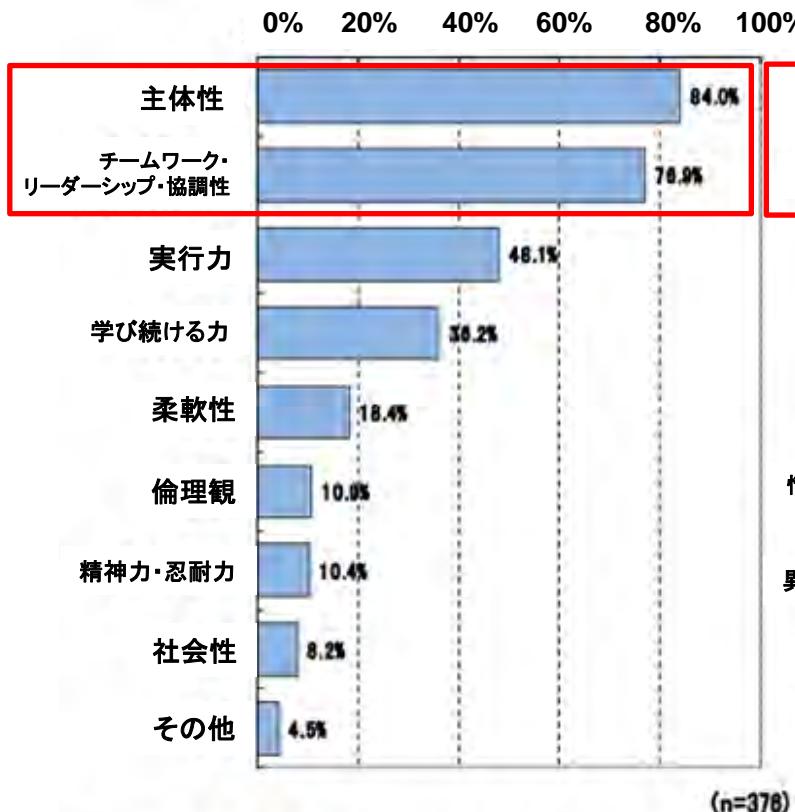
(出典) 経済産業省「未来人材ビジョン」（令和4年）より

(1)-4-1

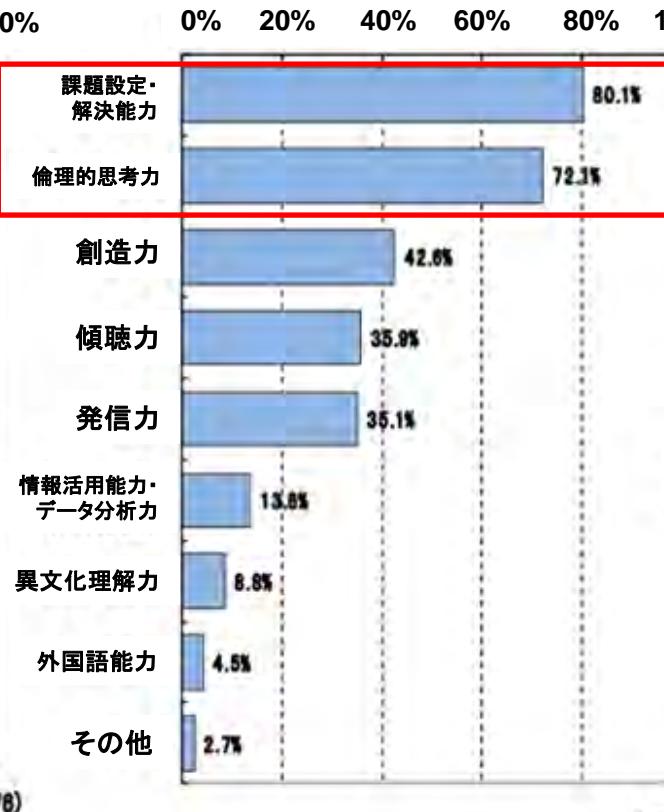
# 産業界が求める人材ニーズ

採用の観点から、産業界が大卒者に特に期待する資質としては「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、能力としては「課題設定・解決能力」「論理的思考力」、知識としては「文系・理系の枠を超えた知識・教養」「専攻分野における基礎知識」の割合が高い。

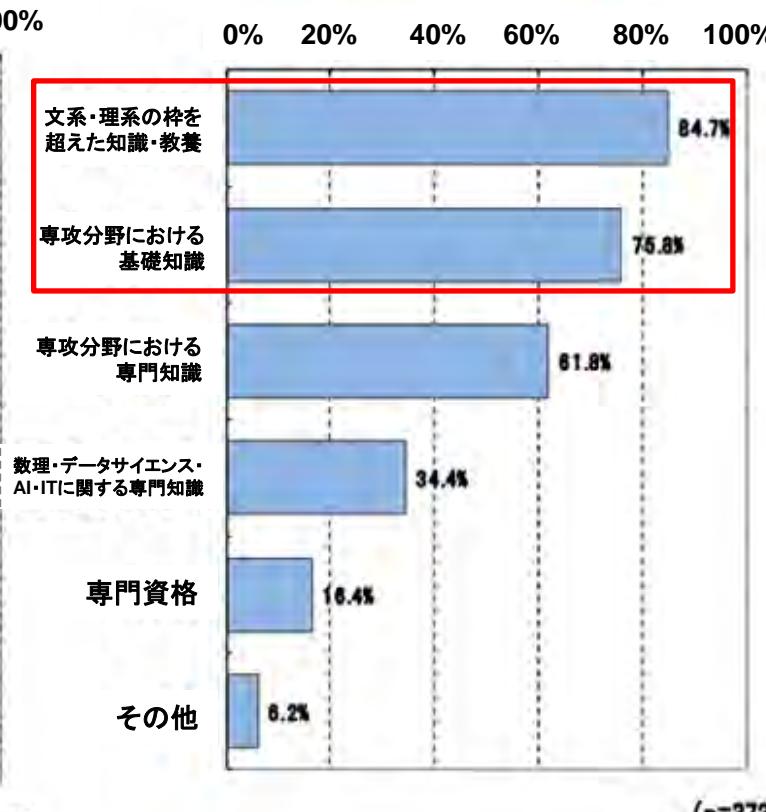
<特に期待する資質>



<特に期待する能力>



<特に期待する知識>

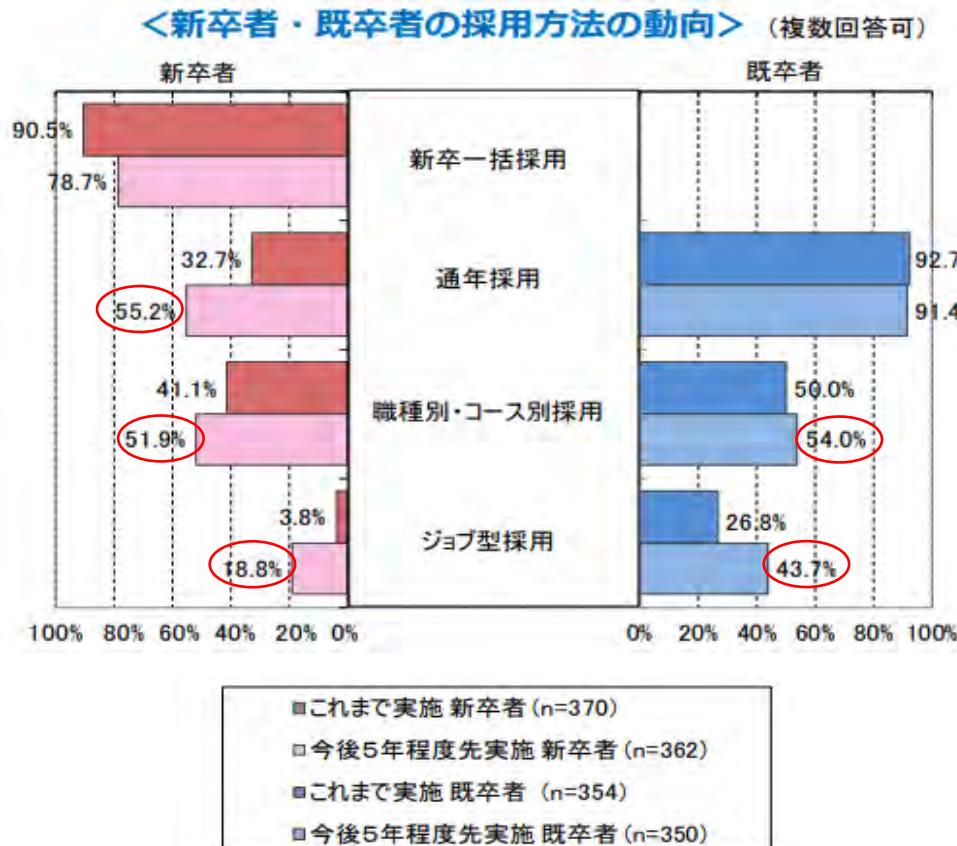


注：資質・能力・知識についてそれぞれ3つまで選択可能

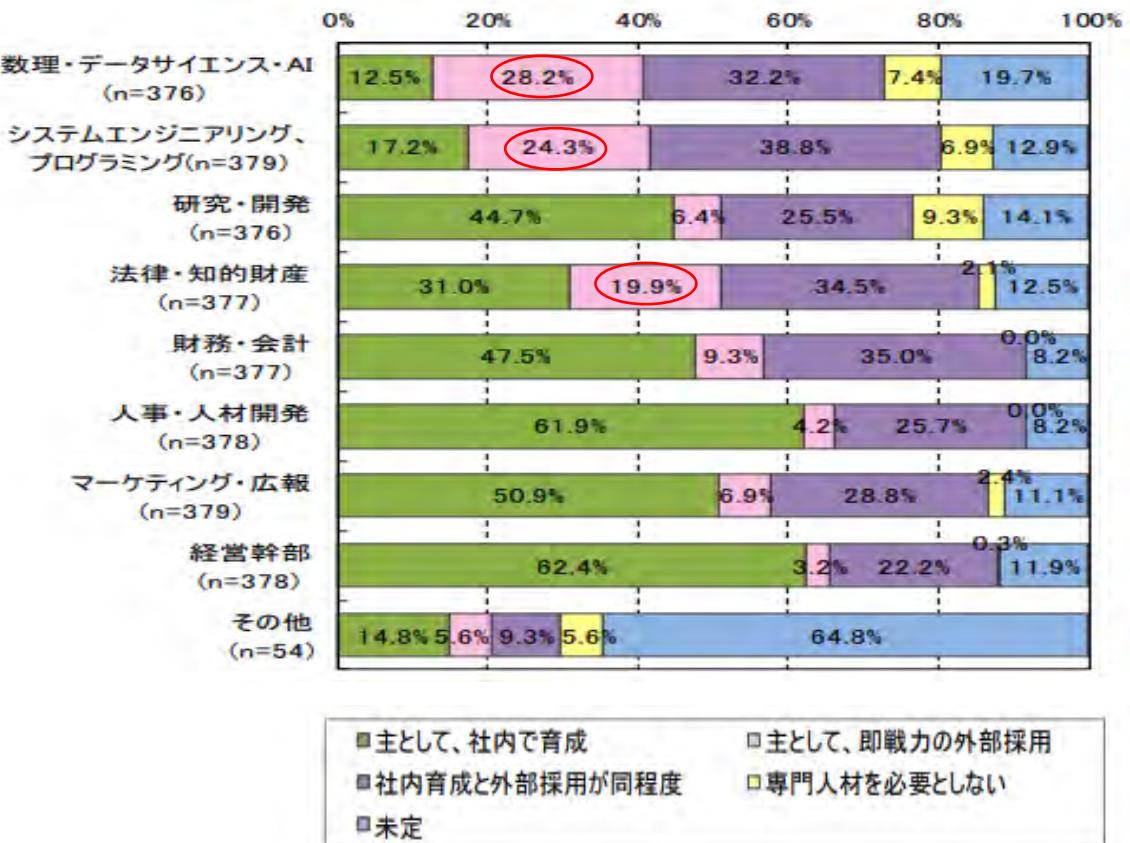
(出典)「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果(2022年1月18日)」(一般社団法人 日本経済団体連合会)

# 産業界における採用トレンドの変化

今後5年程度先の採用トレンドとして、「新卒一括採用」以外の「通年採用」「職種別・コース別採用」「ジョブ型採用」の実施割合が増加し、多様化が進む見込みであり、「数理・データサイエンス・AI」「システムエンジニアリング、プログラミング」「法律・知的財産」の分野では、主として即戦力の外部採用する方針の企業が多い。



## <分野別専門人材の採用・育成動向>



(出典)「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果(2022年1月18日)」(一般社団法人 日本経済団体連合会)

# 大学で取得することが期待されるコンピテンス(資質・能力)の認識

大学教員は理論的思考や分析力、知識適用力や問題特定・解決力などの技能的コンピテンスが必要と考える一方で、企業は対人関係や自己管理力及び協調性などの資質的なコンピテンスを重視するという報告がある。

## コンピテンス重要度認識上位5位（日本）

全対象者	
1位	5.母国語により、口語・筆記両方でコミュニケーションできる
2位	14.解くべき問題を特定し、解決することができる
3位	3.時間を管理しつつ、物事を計画的に進めるができる
4位	15.筋道を立てて考え、物事を決めるができる
5位	2.実際の状況に知識を適用することができる

教員	
1位	5.母国語により、口語・筆記両方でコミュニケーションできる
2位	1.抽象的な理論や概念を使って、物事を考え、分析し、まとめるができる
3位	2.実際の状況に知識を適用することができる
4位	14.解くべき問題を特定し、解決することができる
5位	22.自律的に仕事を進めることができる

学生	
1位	14.解くべき問題を特定し、解決することができる
2位	5.母国語により、口語・筆記両方でコミュニケーションできる
3位	1.抽象的な理論や概念を使って、物事を考え、分析し、まとめるができる
4位	2.実際の状況に知識を適用することができる
5位	15.筋道を立てて考え、物事を決めるができる

(出典) 大卒に求められる資質と技能の国際比較調査

調査の枠組：Tuning Pilot を基礎枠組みとし、「何が身に付けばよいのか」=大卒に求められる資質と技能（コンピテンス）」を、大学のステークホルダーである学生、教員、卒業生、企業等雇用者に尋ねる質問紙調査を実施（汎用と専門分野別に設計）

調査対象：2012年に文部科学省の支援の下に設置された研究大学12校（北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、一橋大学、早稲田大学、慶應義塾大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）を参加大学とする「教育改革推進懇話会」の「チューニング・ワーキング」によって2014年から3回にわたって実施

有効回答数：教員586人、学生2,767人、卒業生817人、企業473人

卒業生	
1位	3.時間を管理しつつ、物事を計画的に進めるができる
2位	14.解くべき問題を特定し、解決することができる
3位	28.与えられた職務とそれに伴う責任を、強い意志と忍耐力をもって遂行することができる
4位	5.母国語により、口語・筆記両方でコミュニケーションできる
5位	15.筋道を立てて考え、物事を決めるができる

企業	
1位	16.チームの一員として働くことができる
2位	3.時間を管理しつつ、物事を計画的に進めるができる
3位	17.他人とうまく関係を作れる
4位	5.母国語により、口語・筆記両方でコミュニケーションできる
5位	15.筋道を立てて考え、物事を決めるができる

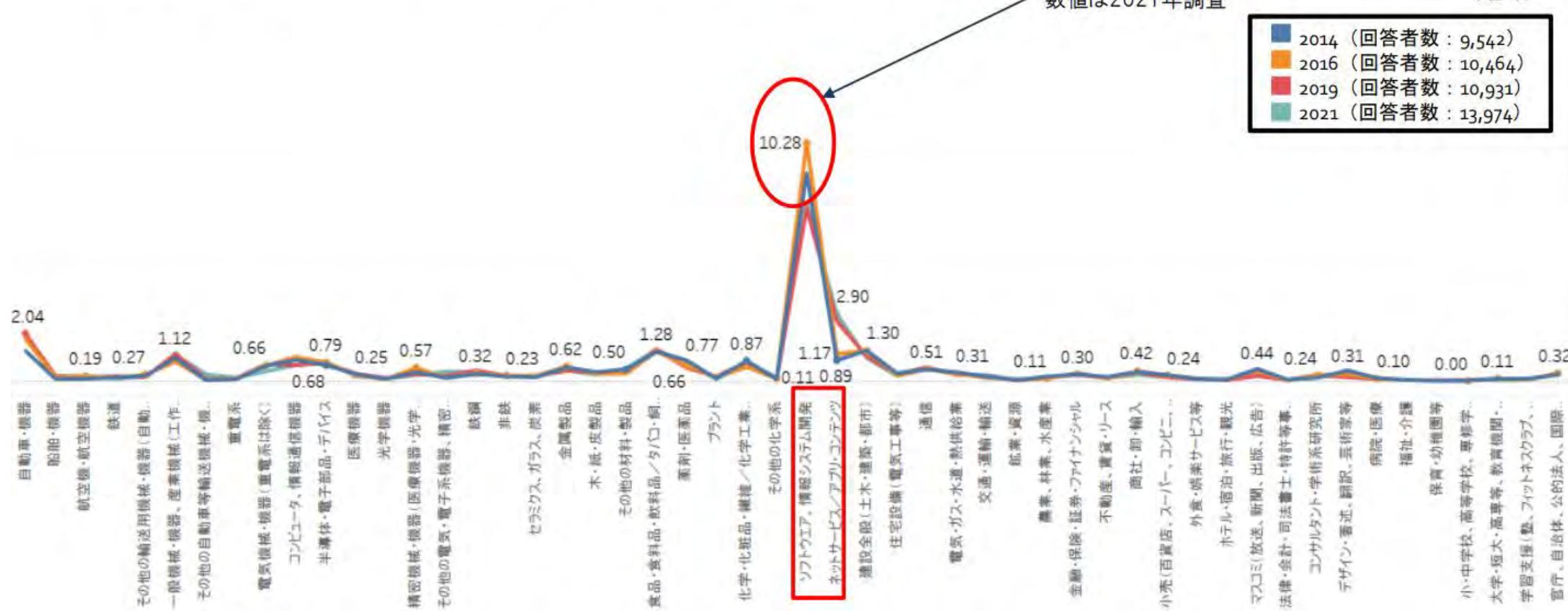
# 業務で重要な分野と異なる学問分野の出身者割合

業務で重要な分野と異なる学問分野の出身者の割合は、ソフトウェア・情報システム開発分野で約10%と突出して高い。

＜業務で重要な分野と異なる学問分野の出身者割合(%, 業種別、技術系、2014年度・2016年度・2019年度・2021年度)＞

数値は2021年調査

単位 %



(出典) 内閣府科学技術・イノベーション事務局「e-CSTIにおける情報関連人材に関する分析結果について」

# 若者の現状

# PISA2022の結果

日本は数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーのいずれにおいても諸外国と比較して上位に位置している。

## PISA2022の3分野の得点の国際比較（概要）

### OECD加盟国（37か国）における比較

□は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
信頼区間※（日本）	：530-541	信頼区間（日本）	：510-522	信頼区間（日本）	：541-552	

### 全参加国・地域（81か国・地域）における比較

□は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	561
2	マカオ	552	アイルランド*	516	日本	547
3	台湾	547	日本	516	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	日本	536	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507
信頼区間※（日本）	：530-541	信頼区間（日本）	：510-522	信頼区間（日本）	：541-552	

\*国名の後に「\*」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。

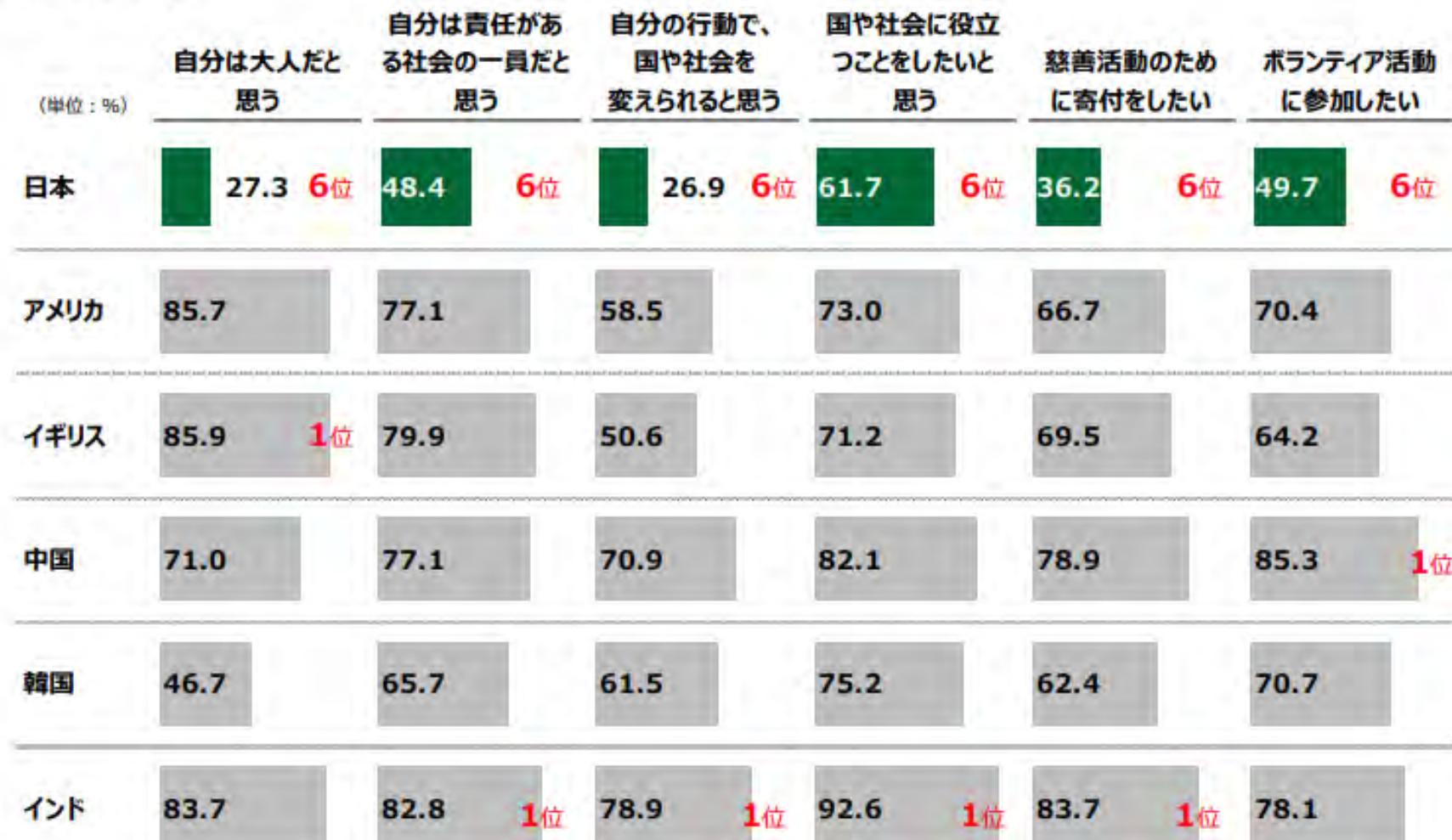
※信頼区間は調査対象者となる生徒全員（母集団）の平均値が存在すると考えられる得点の幅を表す。PISA調査は標本調査であるため一定の幅をもって平均値を考える必要がある。

# 社会課題解決に関する若者の意識(諸外国比較)

若者の自身と社会の関わり意識について、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。 (各國n=1000)

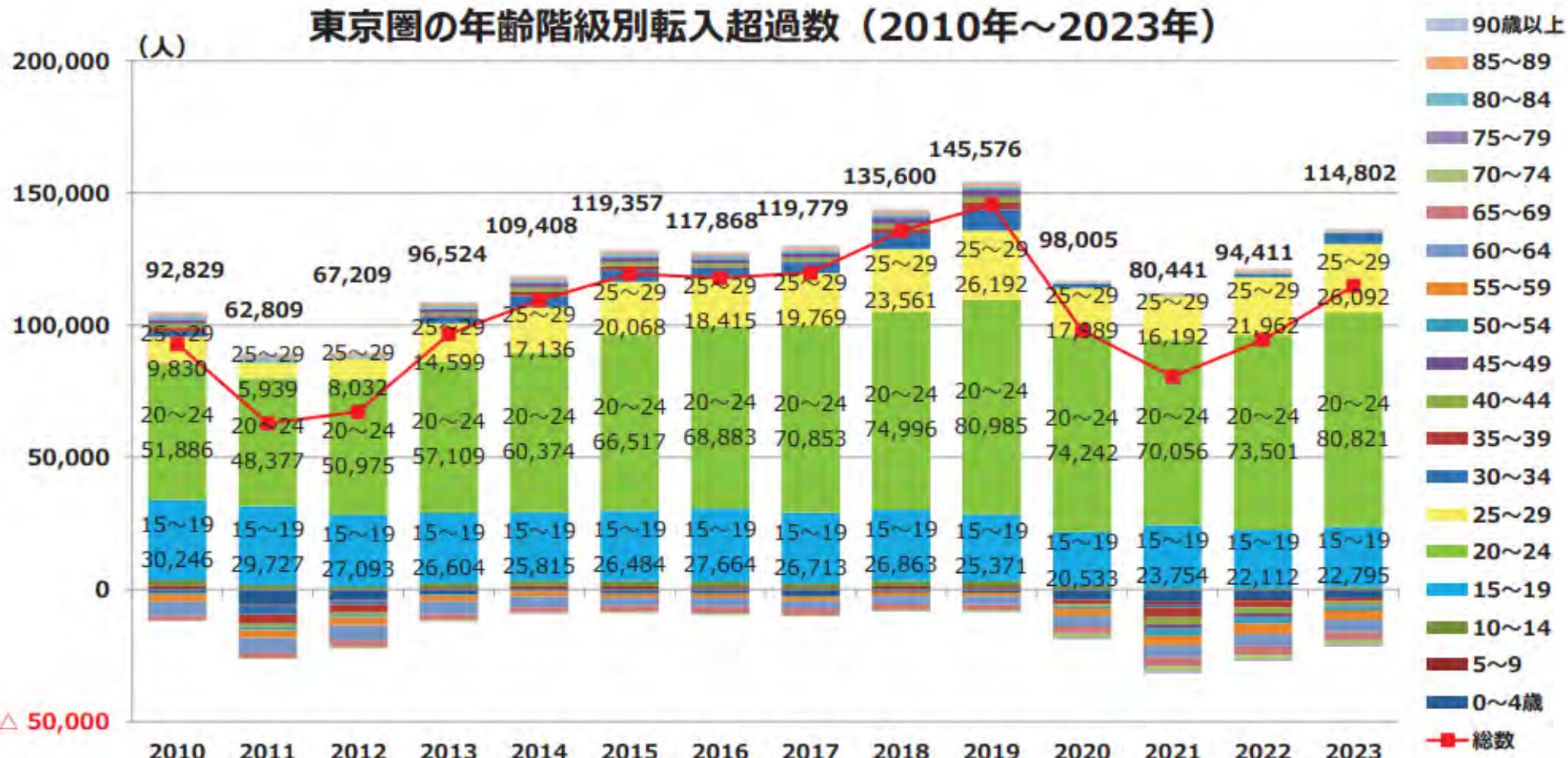
※「はい」回答率を掲載



(出典) 日本財団「18歳意識調査第46回 -社会や国に対する意識(6カ国調査)-」(令和4年3月)

# 東京圏への転入超過数(2010-2023年、年齢階級別)

- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一時東京圏への流入が弱まったが、2022年は約9.4万人、2023年度は約11.5万人となるなど、東京圏への人の流れが強まりつつある。
- 東京圏の転入超過数の大半を10代後半、20代が占めており、大学等への進学や就職がきっかけとなっていることが考えられる。

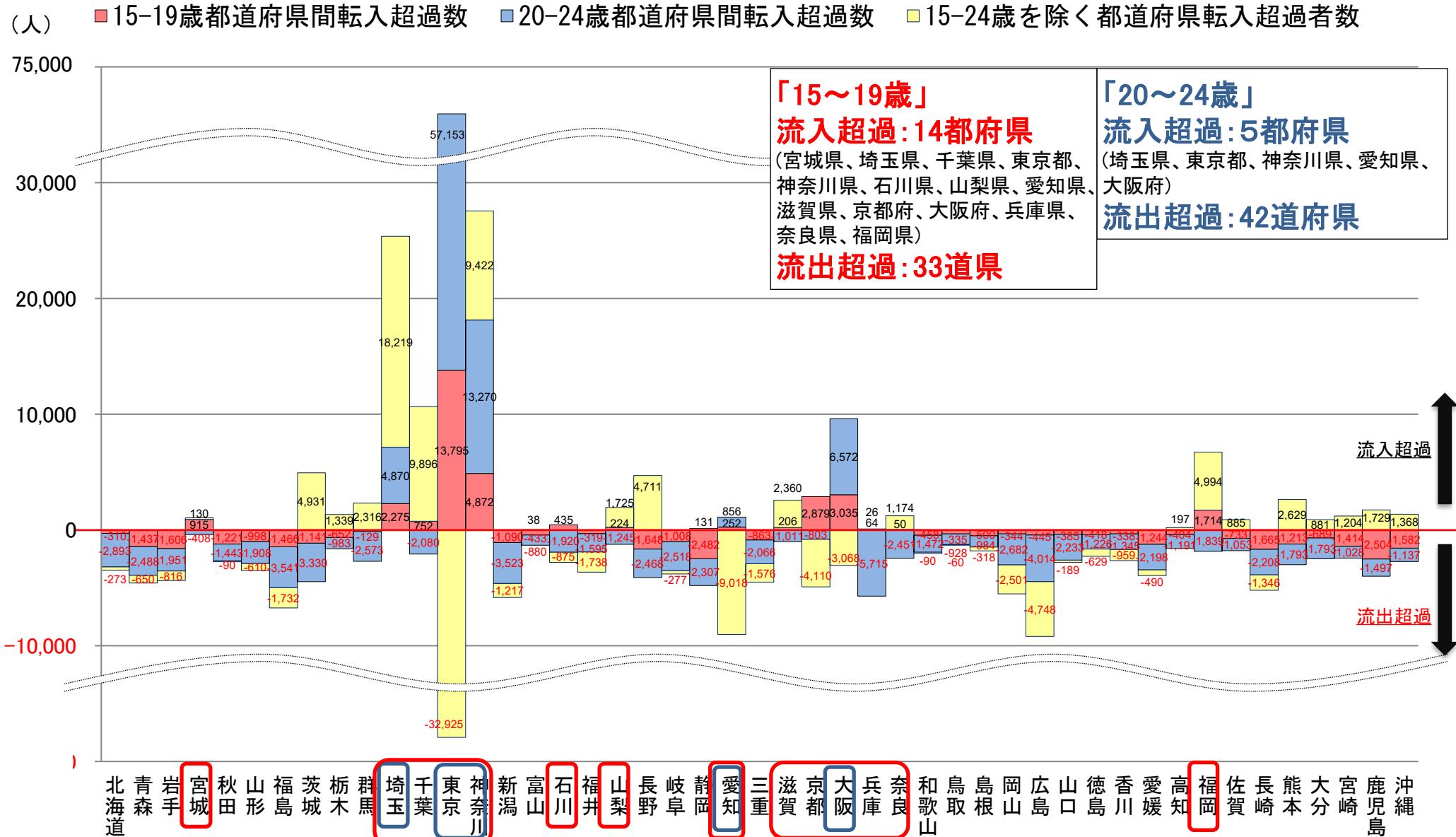


(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人移動者）」を元に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局において作成。

【出典】内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局「地方創生10年の取組と今後の推進方向」

# 若者の人口移動

若者の人口移動は、15～19歳（大学進学等）では各都市圏に、20～24歳（就職）では東京圏・大阪府・愛知県に集中している。



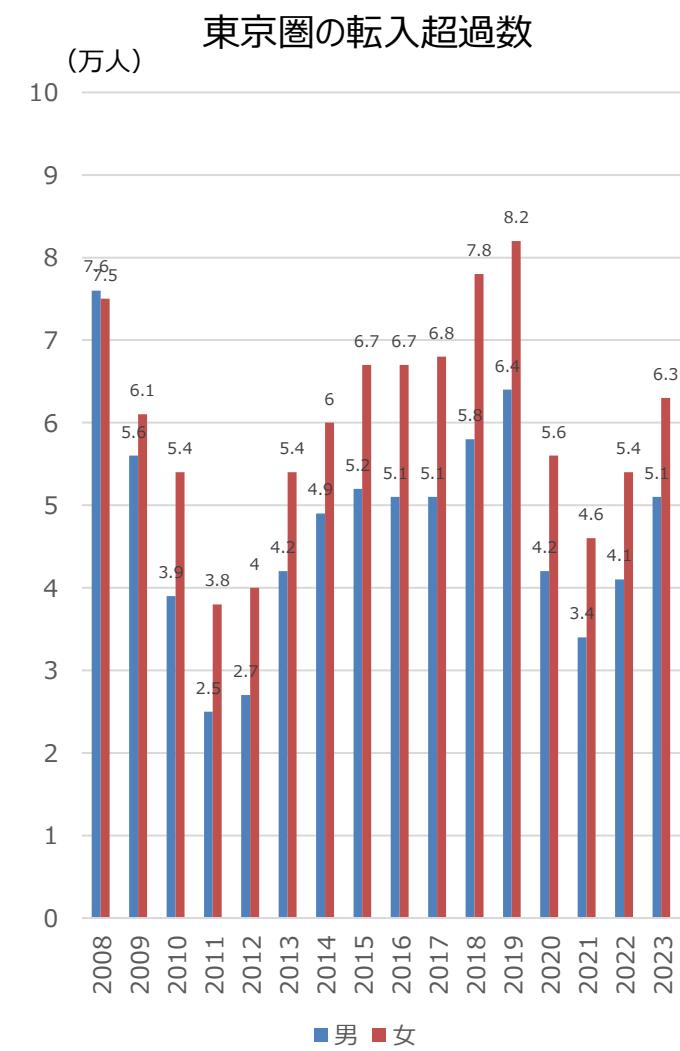
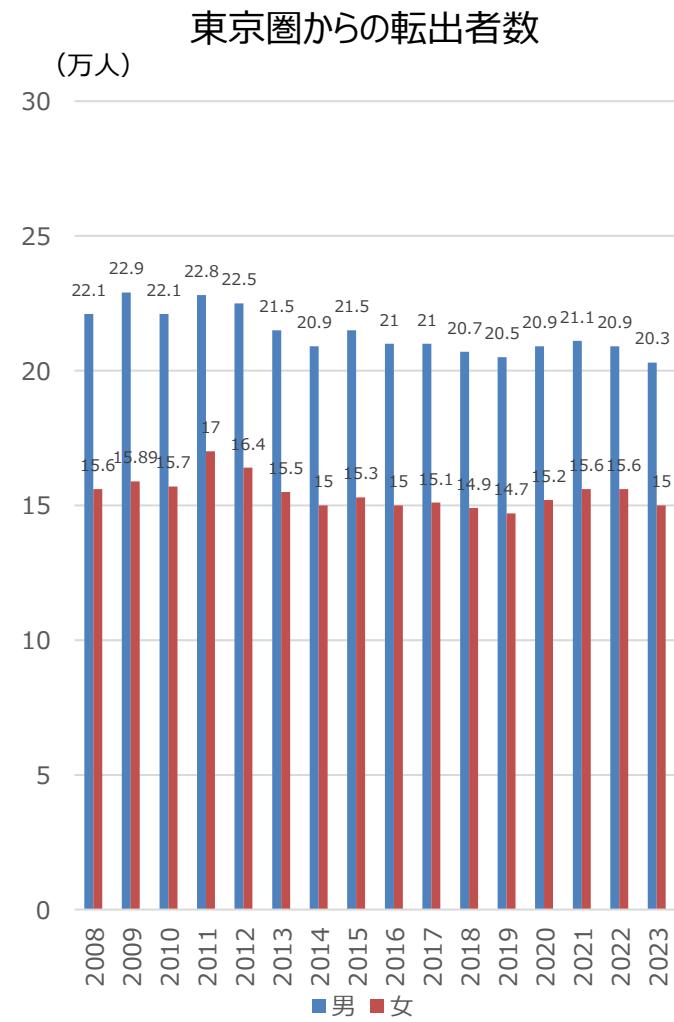
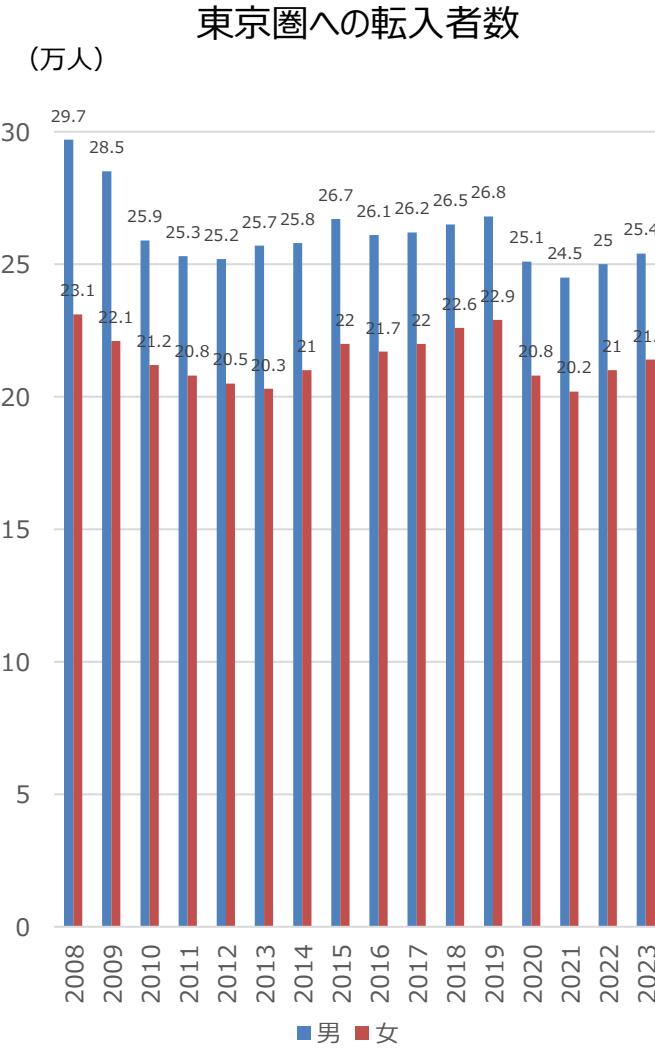
(注) 数値には外国人移動者を含む。

(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2022年)より作成

(1) - 5 - 4

# 人口移動の状況(東京圏・男女別)

東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性が多い。



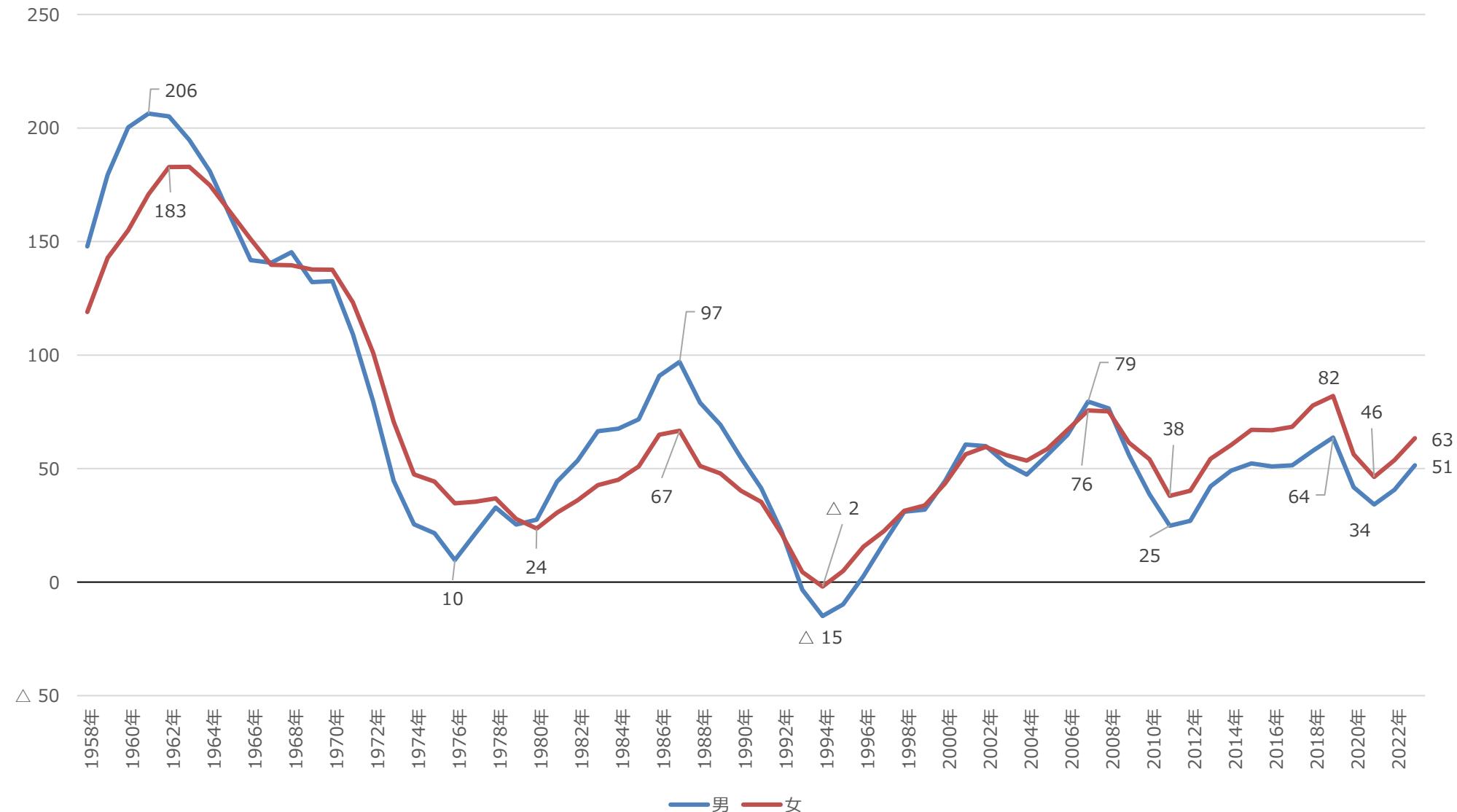
(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人移動者）」を元に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局において作成。

【出典】内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局「地方創生10年の取組と今後の推進方向」

# 東京圏への男女別転入超過数の推移

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入超過数は、2023年時点で男性が約5.1万人、女性が約6.3万人となっており、2009年以降、女性の転入超過数が男性を上回る傾向にあり、また近年、東京圏への人の流れが再び強まりつつある。

(千人)

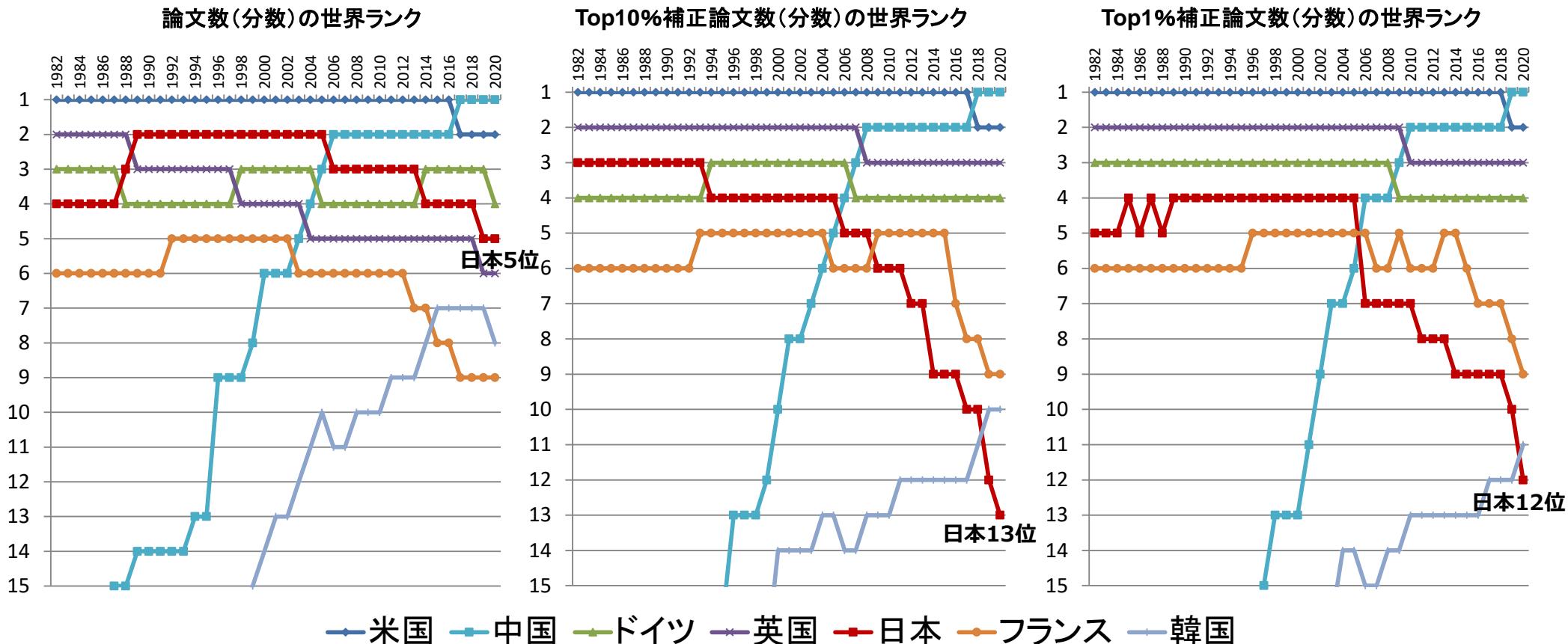


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人移動）」を基に文部科学省作成

# 学術研究を取り巻く動向

# 主要国の論文数、注目度の高い論文数における世界ランクの変動

日本の論文数及び注目度の高い論文数(Top10%・Top1%補正論文数)における世界ランクが、2000年代半ばから低下。  
分数カウント法では、日本の論文数(2019-2021年の平均)は第5位、Top10%補正論文数は第13位、Top1%補正論文数は第12位。



分数カウント法とは、1件の論文が、日本の機関Aと米国の機関Bの共著の場合、日本を1/2、米国を1/2と数える方法。論文の生産への貢献度を示している。

(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法により分析。3年移動平均値であり、2020年は、2019-2021年平均値における世界ランクを意味する。

(注2) 論文の被引用数(2022年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%(1%)に入る論文数がTop10%(Top1%)論文数である。Top10%(Top1%)補正論文数とは、Top10%(Top1%)論文数の抽出後、実数で論文数の1/10(1/100)となるように補正を加えた論文数を指す。

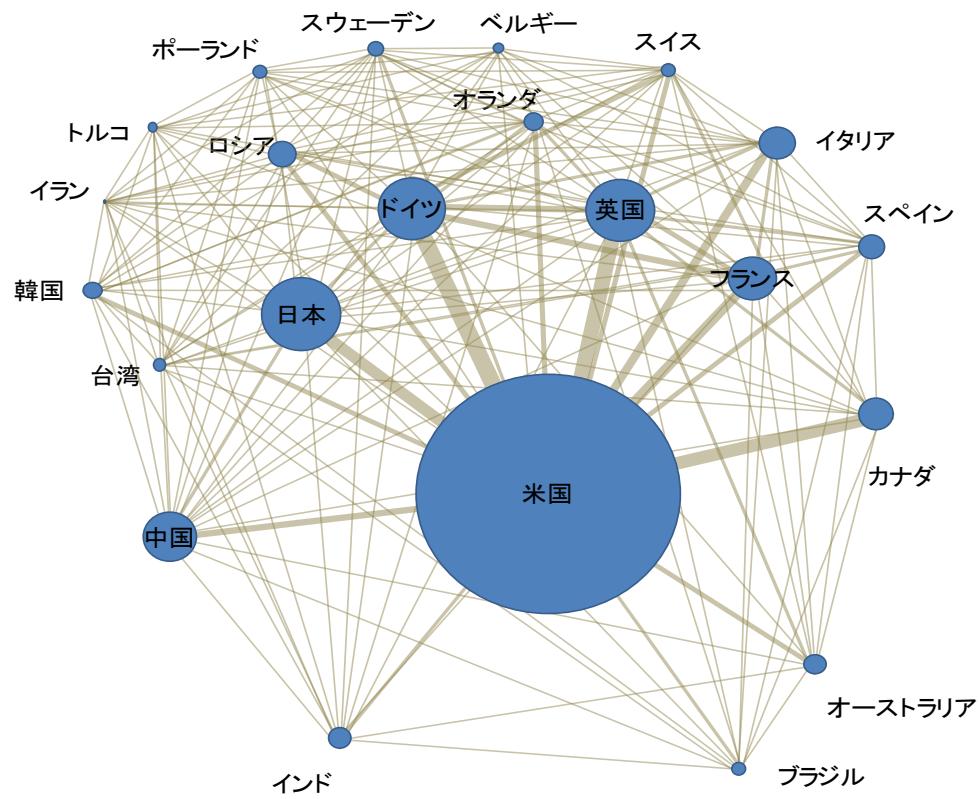
クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2022年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学研究のベンチマークリング2023」(2023年8月)

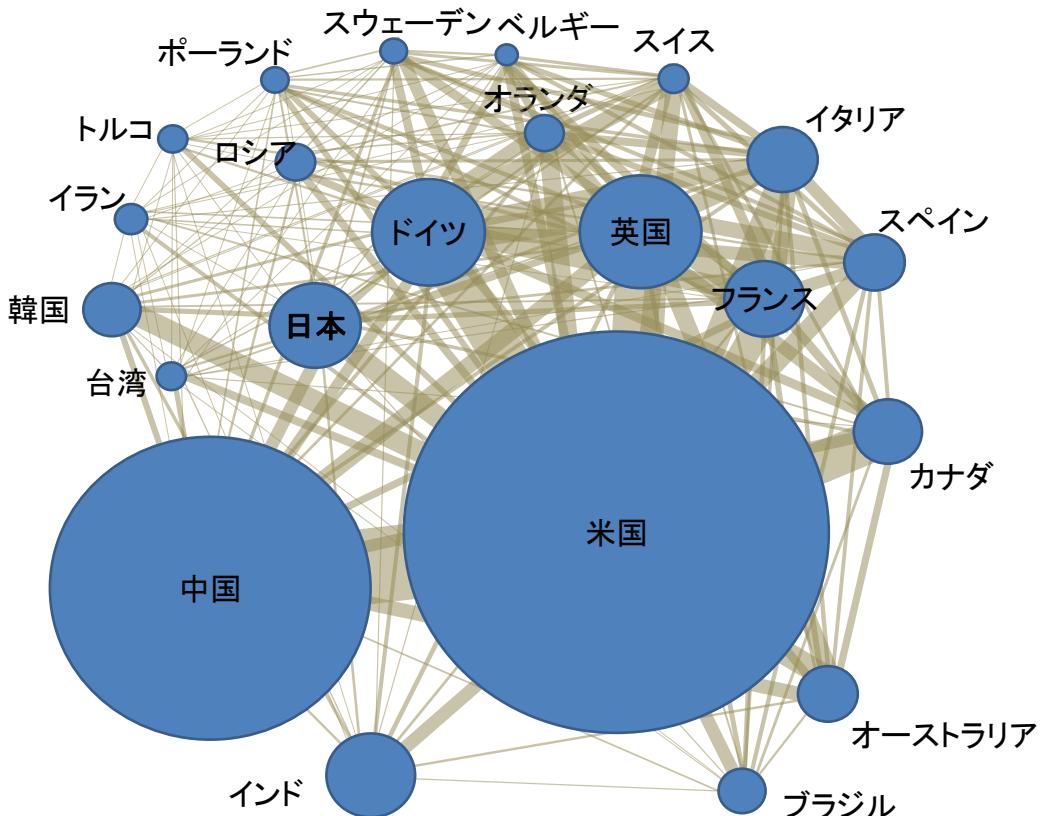
# 論文と国際共著論文の動向の変化

国際的に科学論文数や国際共著論文数が伸びており、特に中国の増加が目立つが、日本の伸びは鈍い。

2005年



2015年



1. 円の大きさ(直径)は当該国又は地域の論文数を示している。
2. 円の間を結ぶ線は、当該国又は地域を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。
3. 直近3年間分の論文を対象とし、整数カウントにて求めている。

出典：エルゼビア社スコーパスに基づいて科学技術・学術政策研究所作成

# 各国のノーベル賞受賞者数の推移

- 我が国のノーベル賞受賞者数（自然科学系）は米国、英国、ドイツ、フランスについて世界第5位。
- 過去の科学技術投資の結果として、2000年以降だけで見ると米国に次いで世界第2位となっている。

## ○各国のノーベル賞受賞者数（自然科学系3分野）の推移

	1901—1990年	1991—2000年	2001—2023年	合計
米国	156	39	82	277
英国	65	3	17	85
ドイツ	58	5	10	73
フランス	22	3	13	38
日本	5	1	19	25
スウェーデン	15	1	2	18
スイス	12	2	4	18
ロシア	10	1	3	14

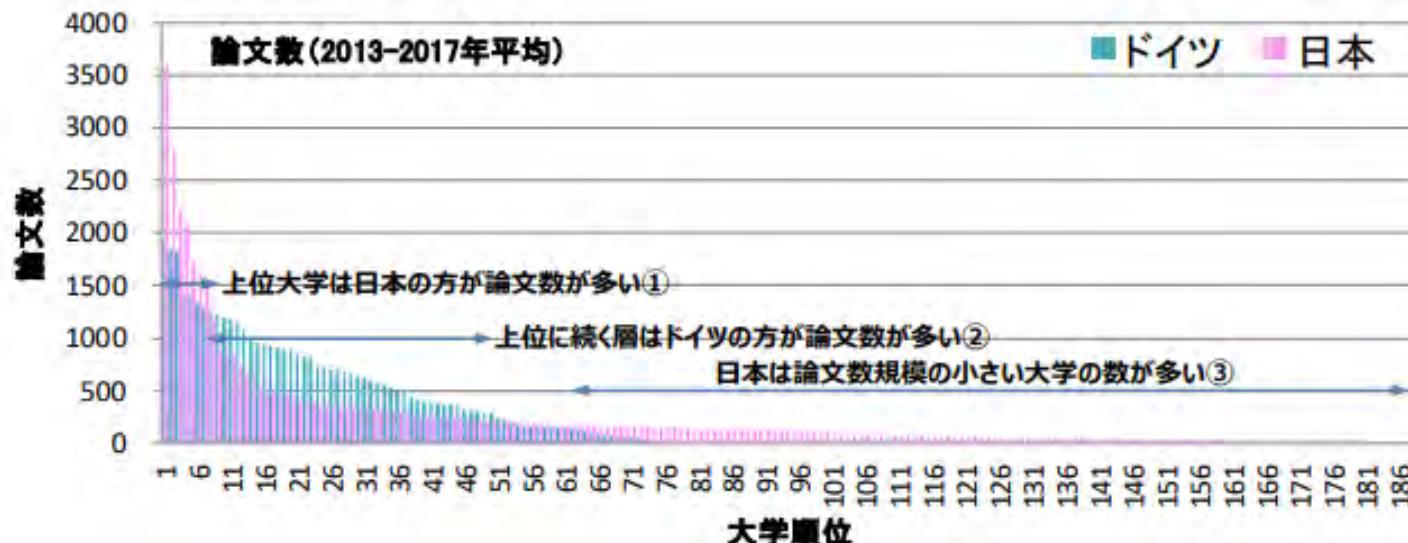
※日本人受賞者のうち、2008年南部陽一郎博士、2014年中村修二博士は、米国籍で受賞している。

出典：科学技術要覧（令和5年度版）

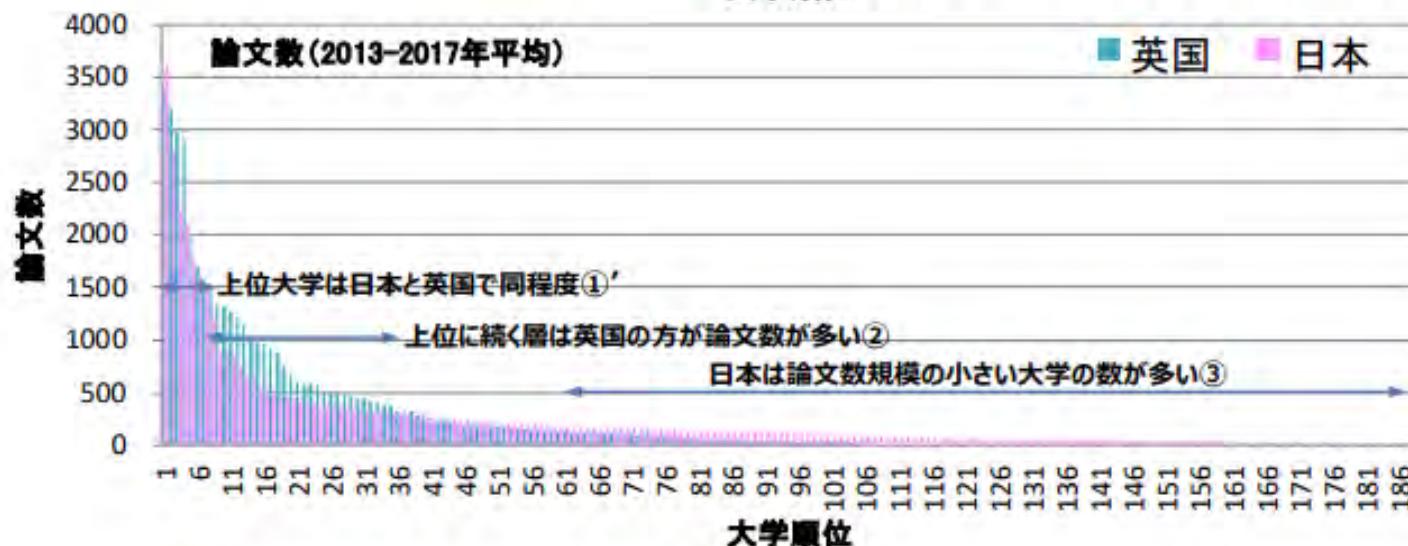
# 日英独の大学における論文数分布の比較

- 上位大学の論文数は、日本がドイツよりも多く、英国とは同程度であるが、上位に続く層の大学（10～50位程度）の論文数は日本が独英と比べて少ない。
- 論文数規模の小さい大学の数は、日本が独英と比べて多い。

論文数の合計	
日本	ドイツ
45,173	43,567



論文数の合計	
日本	英国
45,173	46,979

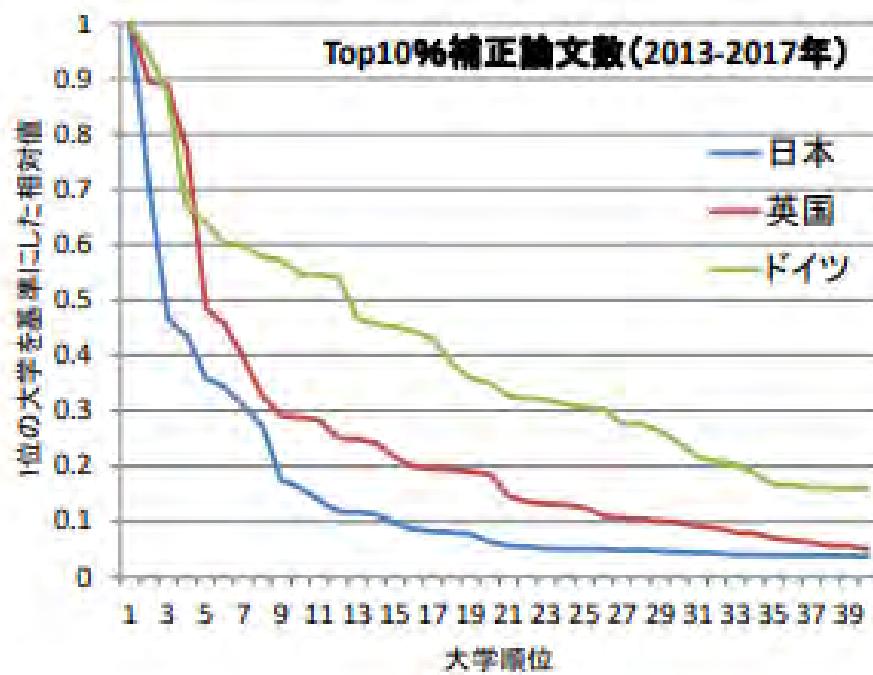
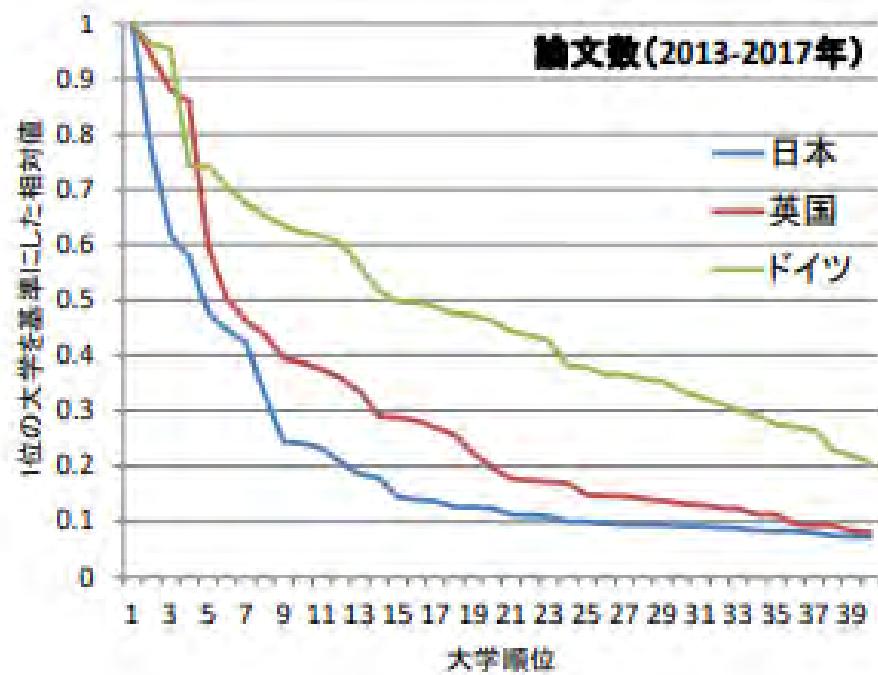


注: ArticleReviewを分析対象とした。分数カウント法を用いた。10年間で論文数が500件以上の大学を分析対象とした。

出典:「研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーク2019」

# 日英独の大学における論文数及びTop10%補正論文数の相対分布

日本は、大学における論文数及びTop10%補正論文数の相対分布で見ても、英国とドイツと比べ、上位大学に論文数及びTop10%補正論文数が集中している。

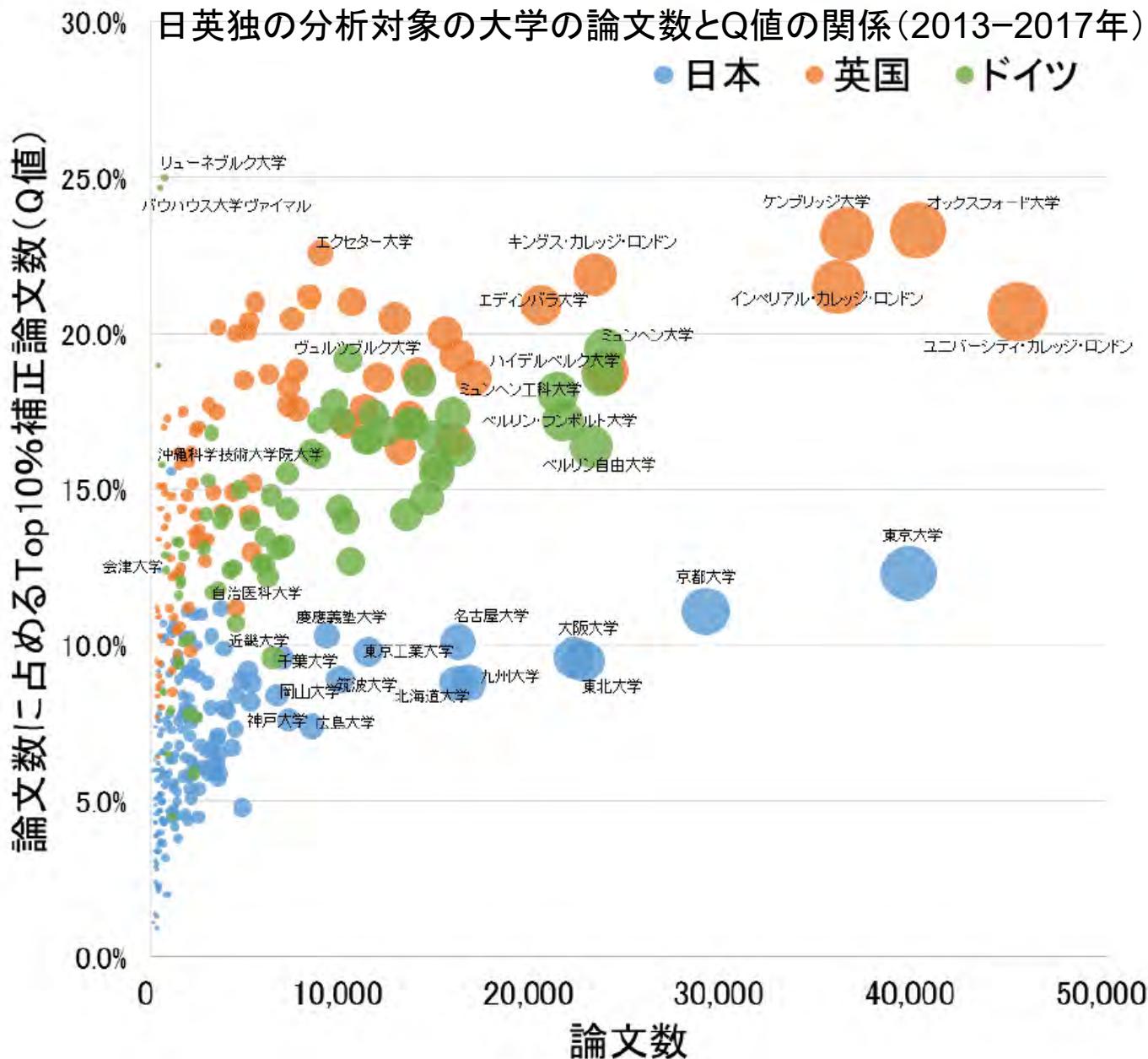


注:ArticleReviewを分析対象とした。分数カウント法を用いた。10年間で論文数が500件以上の大学を分析対象とした。

出典:「研究論文に着目した日英独の大学ベンチマーク2019」

# 日英独の分析対象の大学の論文数とQ値の関係

日本の大学は、英国とドイツの大学に比べて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合（Q値）が低い傾向にある。



注: ArticleReviewを分析対象とした。論文数に占める注目度の高い論文数の割合(Q値)は整数カウント法。円の大きさは論文数規模に対応している。

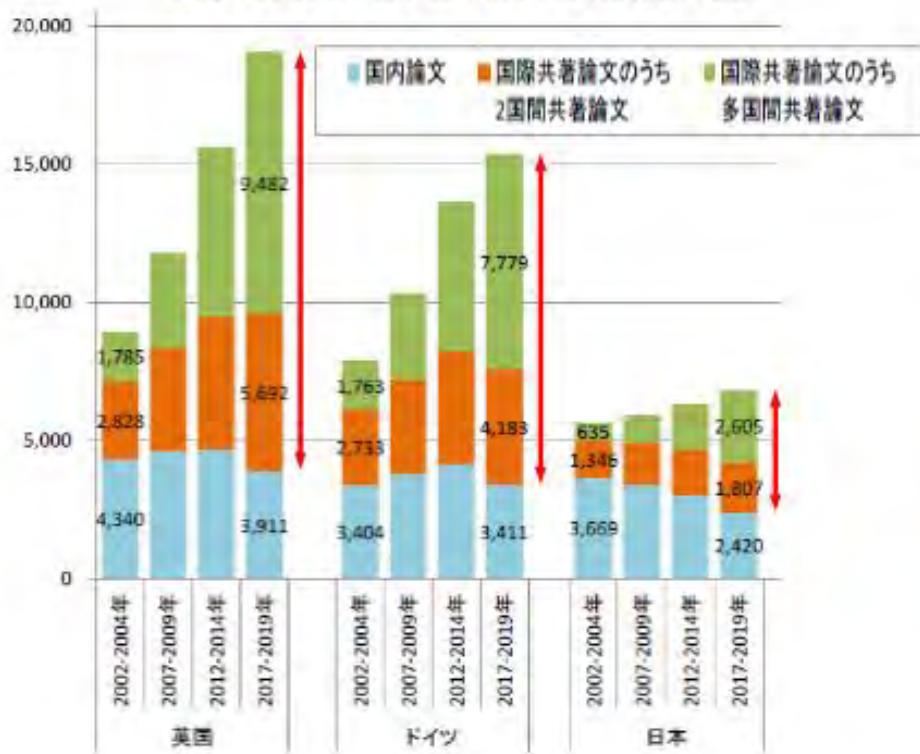
論文数に占める注目度の高い論文数の割合(Q値)は、著者数100人以下の論文で分析した。

出典: クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML(SCIE, 2018年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

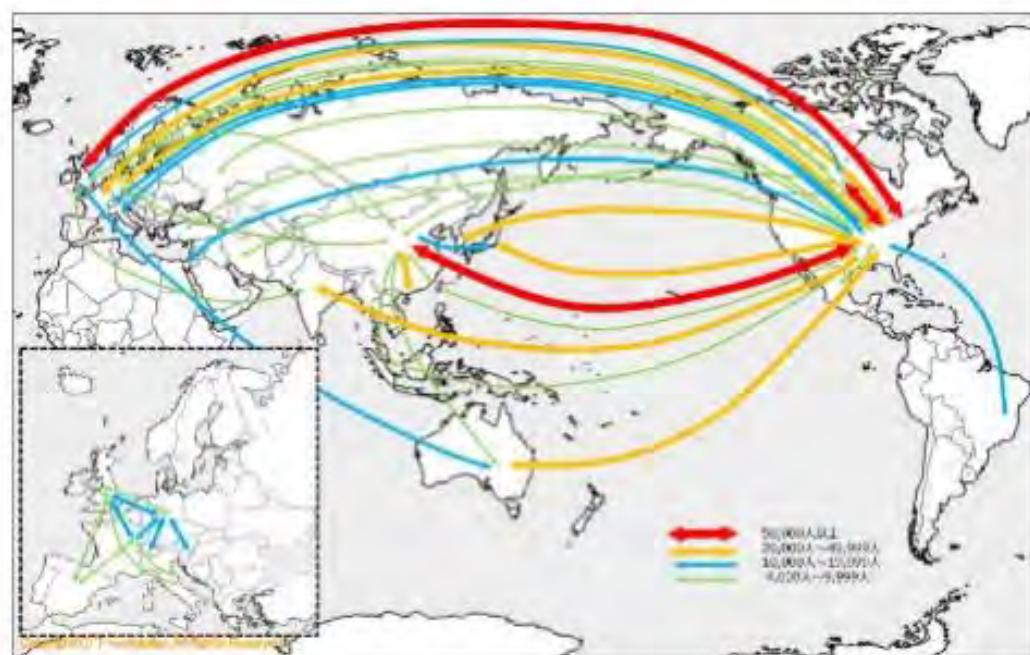
# 国際頭脳循環について(我が国の現状)

- 英国とドイツでは、被引用数でTop10%に入るような論文の大部分は国際共著によって生産されているが、日本では国際共著によるTop10%論文の生産が進んでいない。
- 世界の研究者の流動を見ても、日本と諸外国の間での研究者交流は欧米と比較して少ない。

## TOP10%論文における 国内論文数と国際共著論文数



## 世界の研究者の主な流動



注:矢印の太さは二国間の移動研究者数(2006~2016)に基づく。移動研究者とは、OECD資料中"International bilateral flows of scientific authors,2006-16"の"Number of researchers"を指す。

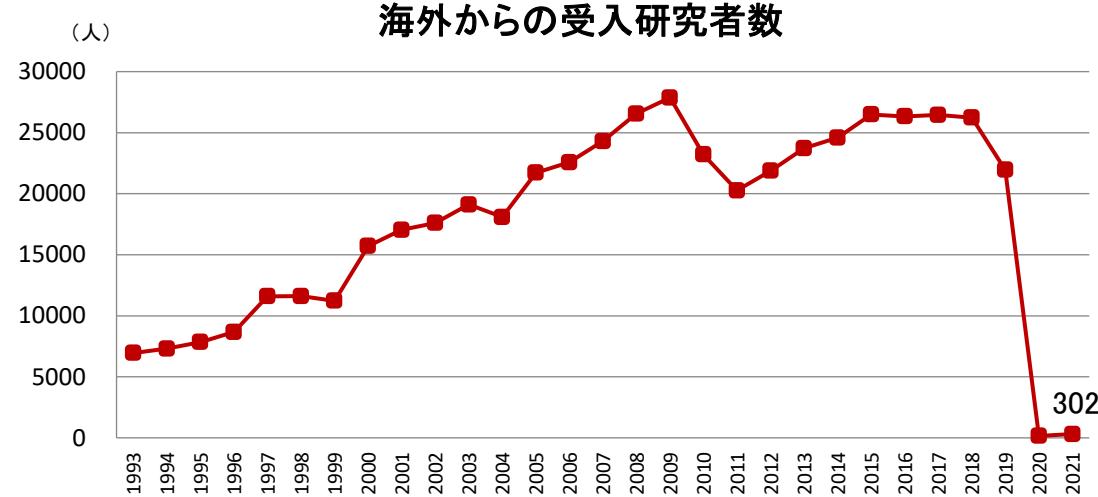
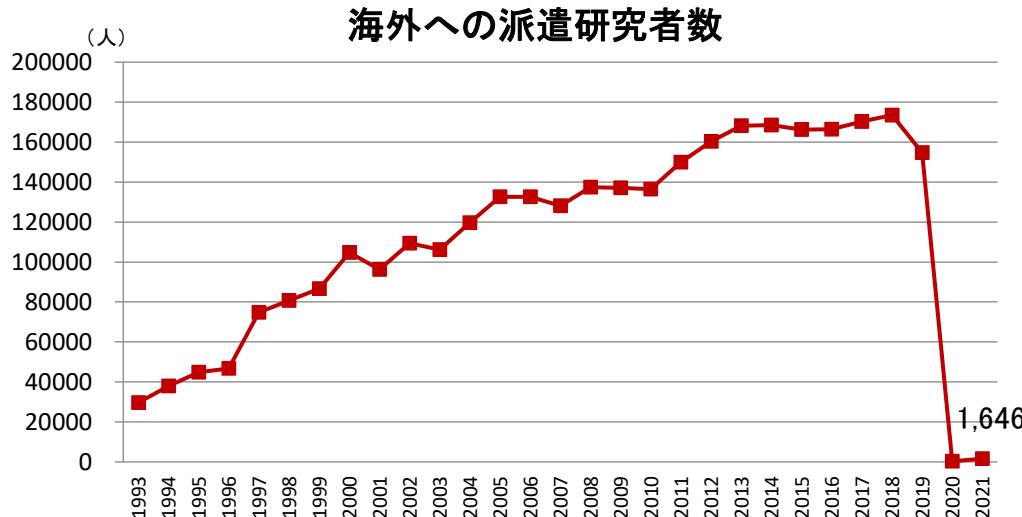
本図は、二国間の移動研究者数の合計が4,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。

出典:OECD "Science,Technology and Industry Scoreboard 2017"を基に文部科学省が作成。

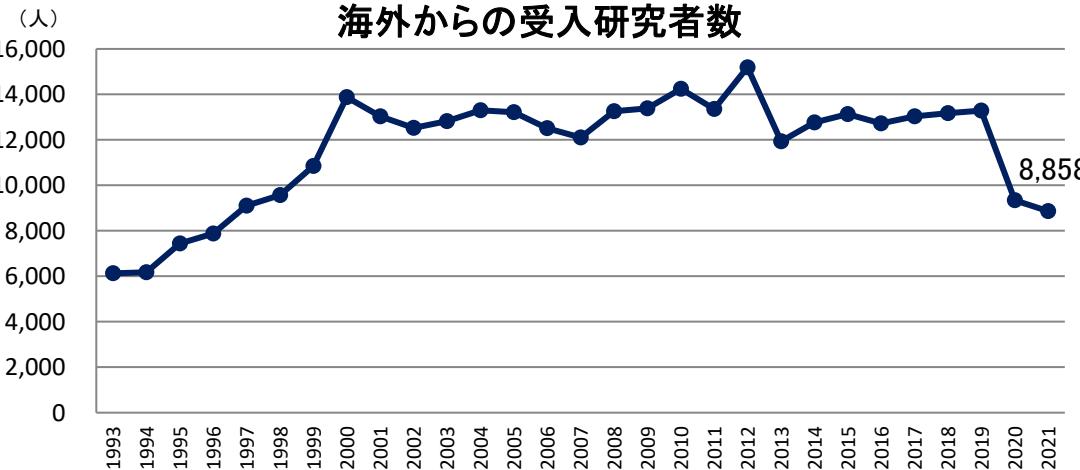
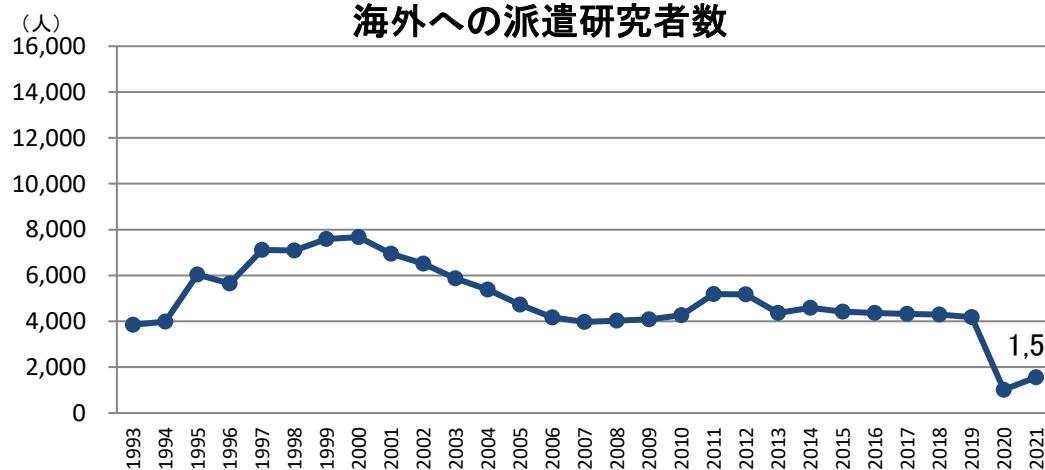
# 海外への派遣研究者数・海外からの受入研究者数(年度毎)

- 短期：派遣者数は増加傾向、受入者数は横ばい傾向であったが、2019～2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少。
- 中長期：近年、派遣者数・受入れ者数ともに横ばい傾向であったが、2019～2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少。

## 短期(1か月未満)



## 中長期(1か月以上)



出典：令和4年度科学技術試験研究委託事業「研究者の交流に関する調査」

※派遣・受入期間が中・長期(31日以上)の研究者数(博士課程の学生は対象外。ただし、平成25年度実績より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象)

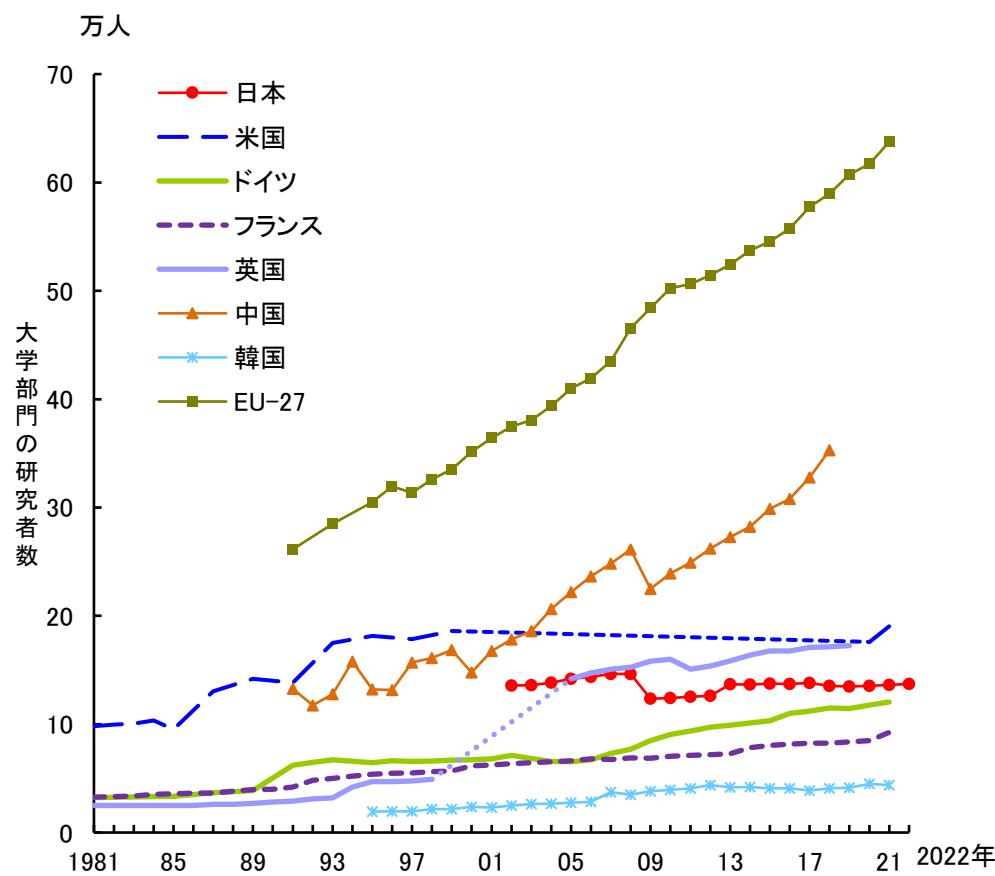
※平成25年度実績から、受入研究者の定義を変更（日本国内の機関からの受入れ外国人研究者は対象外）

※平成22年度実績から、「ポスドク・特別研究員等」を対象に加えている。

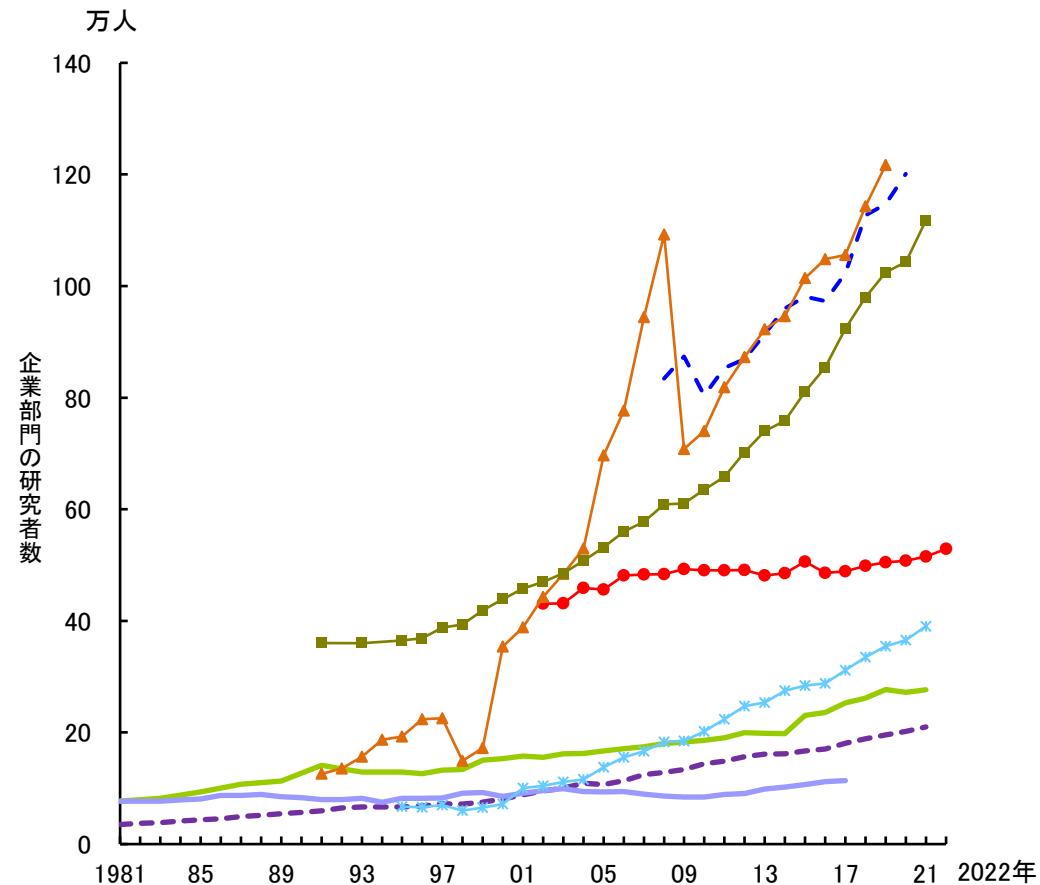
# 主要国における大学部門と企業部門の研究者数の推移

- 大学部門では、EU、中国の研究者数が長期的に増加している。日本の伸びは緩やかであり、最近は横ばい傾向である。
- 企業部門では、米国、中国、EUが急速な伸びを見せており、韓国の研究者数も長期的に増加している。日本の企業部門の研究者数は、2000年代後半からほぼ横ばいに推移していたが、2017年以降は微増している。

## 大学部門の研究者数の推移



## 企業部門の研究者数の推移



※各国の値はFTE値である。

※研究者の定義は各国で異なる。日本における研究者の定義は、大学(短期大学を除く)の課程を修了した者やそれと同等以上の専門知識を有する者のうち、特定のテーマを持って研究を行っている者。特に大学部門については、①教員、②博士課程在籍者、③医局員、④その他研究員を測定している。

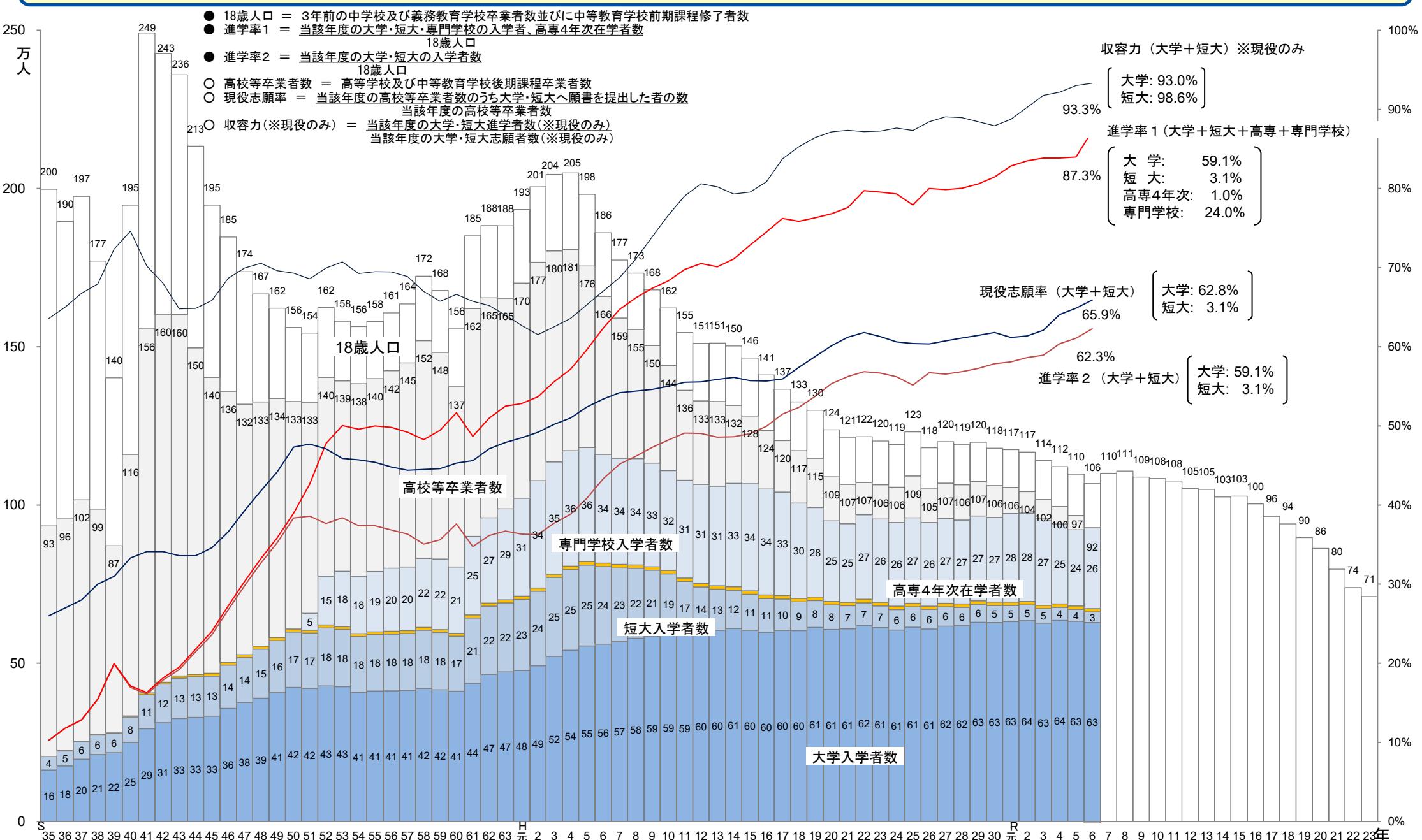
## (2) 高等教育の現状

関連データ

# 18歳人口と高等教育機関への進学状況

# 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、ピークであった昭和41年には、約249万人であったが、令和6年には106万人にまで減少。令和23年には71万人にまで減少することが予測されている。高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和6年には大学のみで59.1%、全体で87.3%となっている。

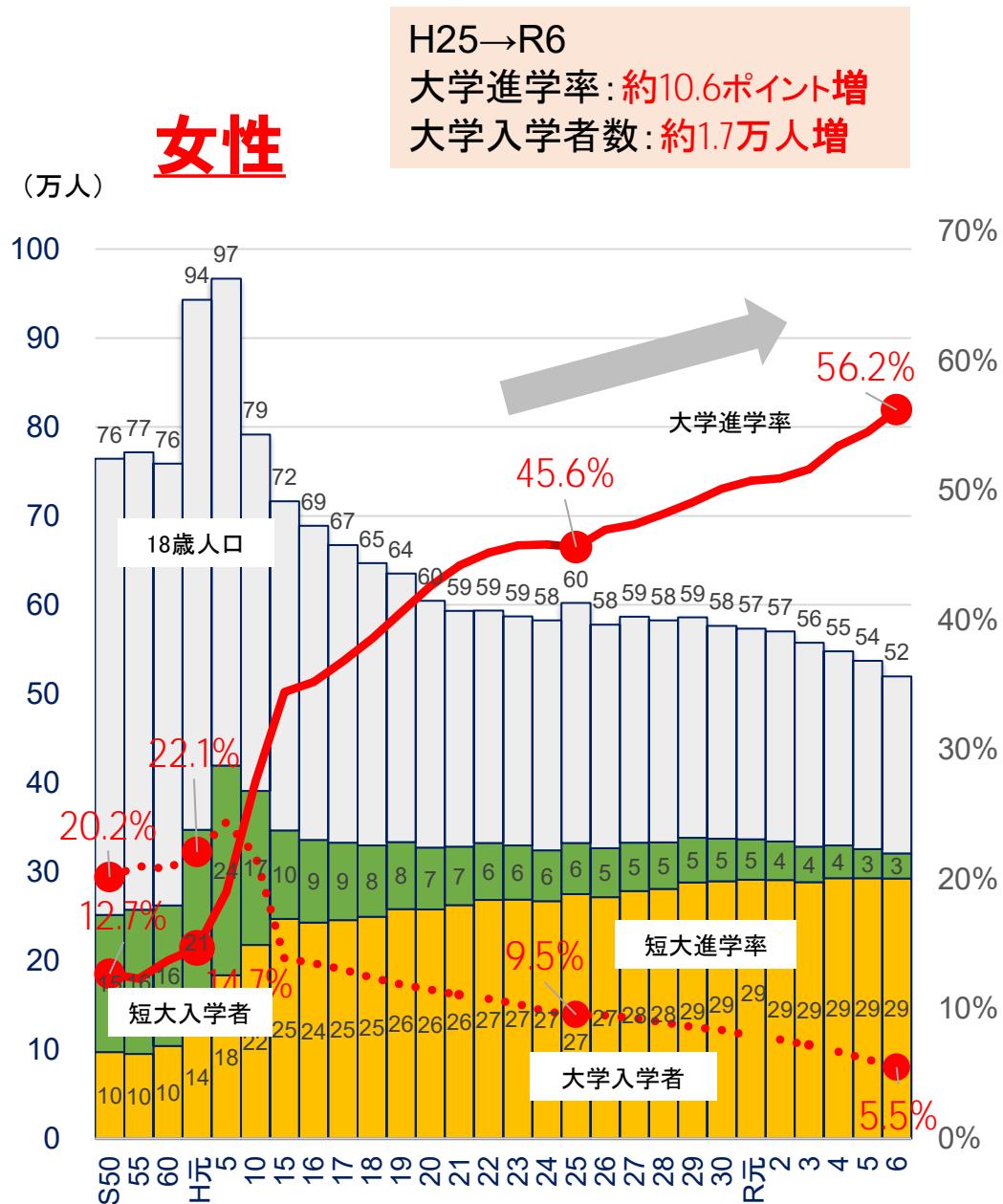


出典:文部科学省「学校基本統計」。令和7~23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生低位・死亡低位)」を基に作成。

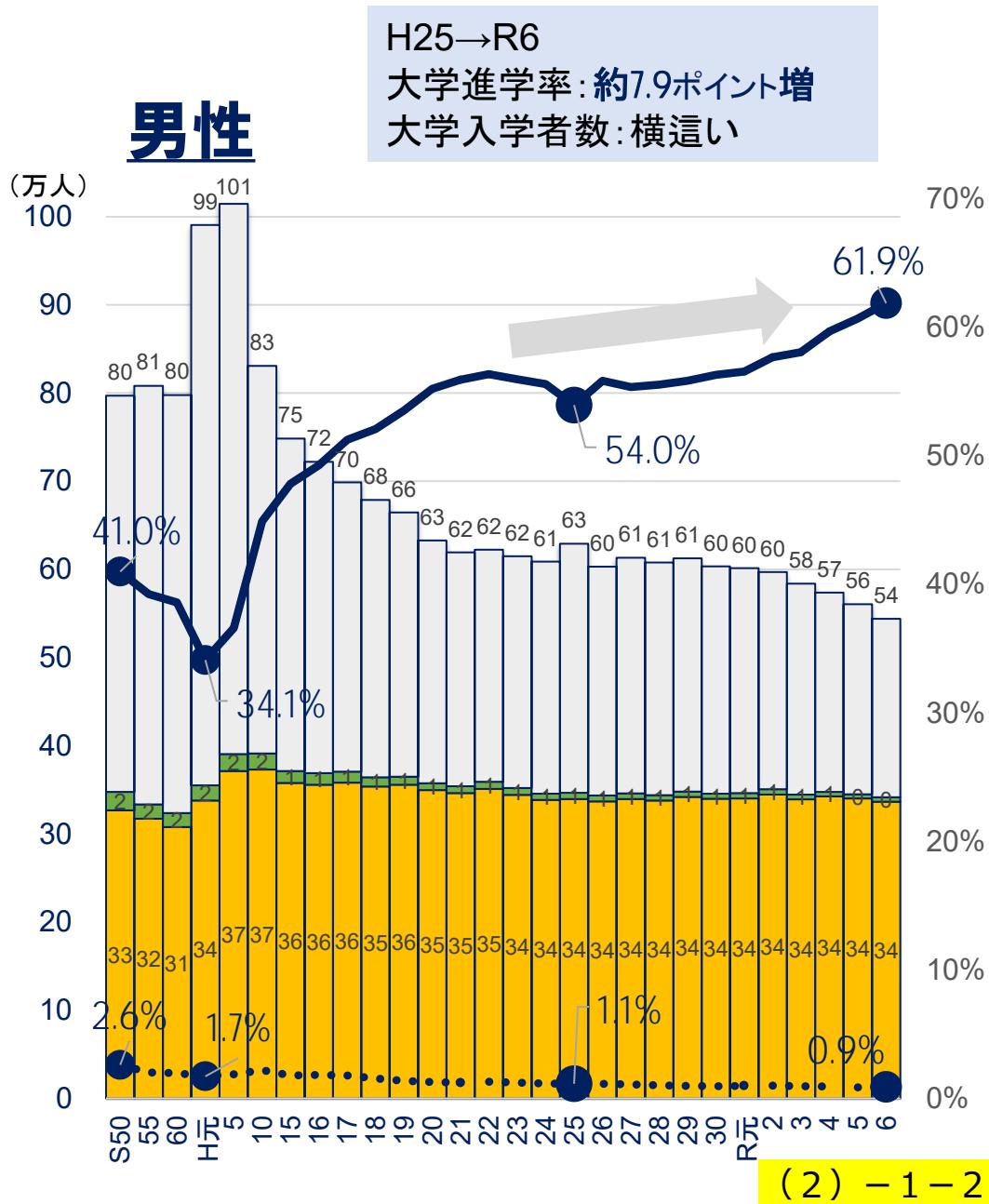
\*進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 男女別・18歳人口と大学進学率等の推移

- 昭和50年（1975年）と比べて、女性の大学入学者数は約20万人増加、進学率も約44ポイント増加している。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。



【出典】文部科学省「学校基本統計」



# 都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

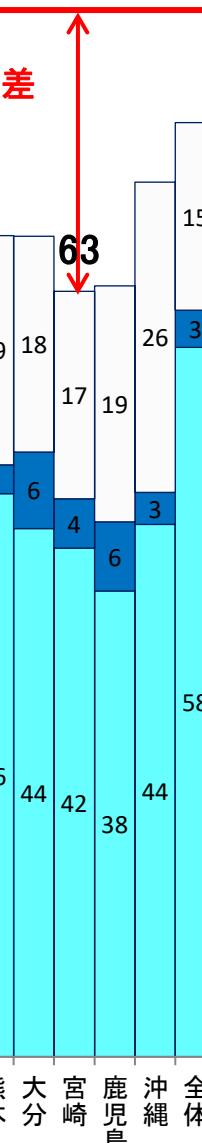
令和6年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都府（86.1%）が最も高く、宮崎県（63.0%）が最も低い。京都と山口では23ポイントの差。

(計算式)  $\frac{\text{直ちに大学、短大、専門学校に進学した者}}{\text{高等学校卒業者 + 中等教育学校後期課程卒業者}} \times 100$

※4年制大学、短期大学、専門学校それぞれに進学した者の割合は小数点以下を切上げた値を示している。

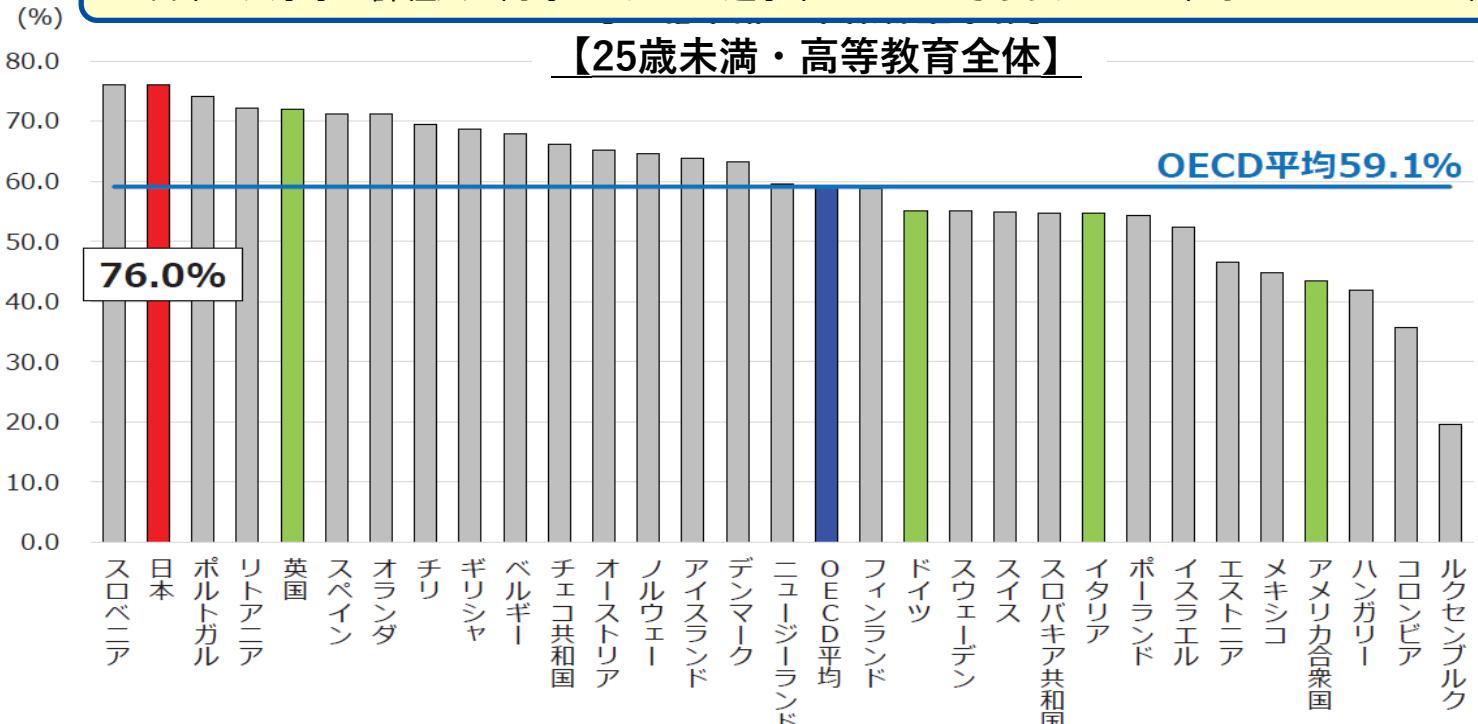
86

23ポイントの差



# 高等教育段階における進学率の国際比較

- 短期大学、専門学校等を含めた高等教育機関全体への初回進学率は、OECD平均の59.1%に対して、日本は76%。
- 日本の大学学士課程又は同等レベルへの進学率は52.1%であり、OECD平均の52.6%とほぼ同水準。



(2021年)

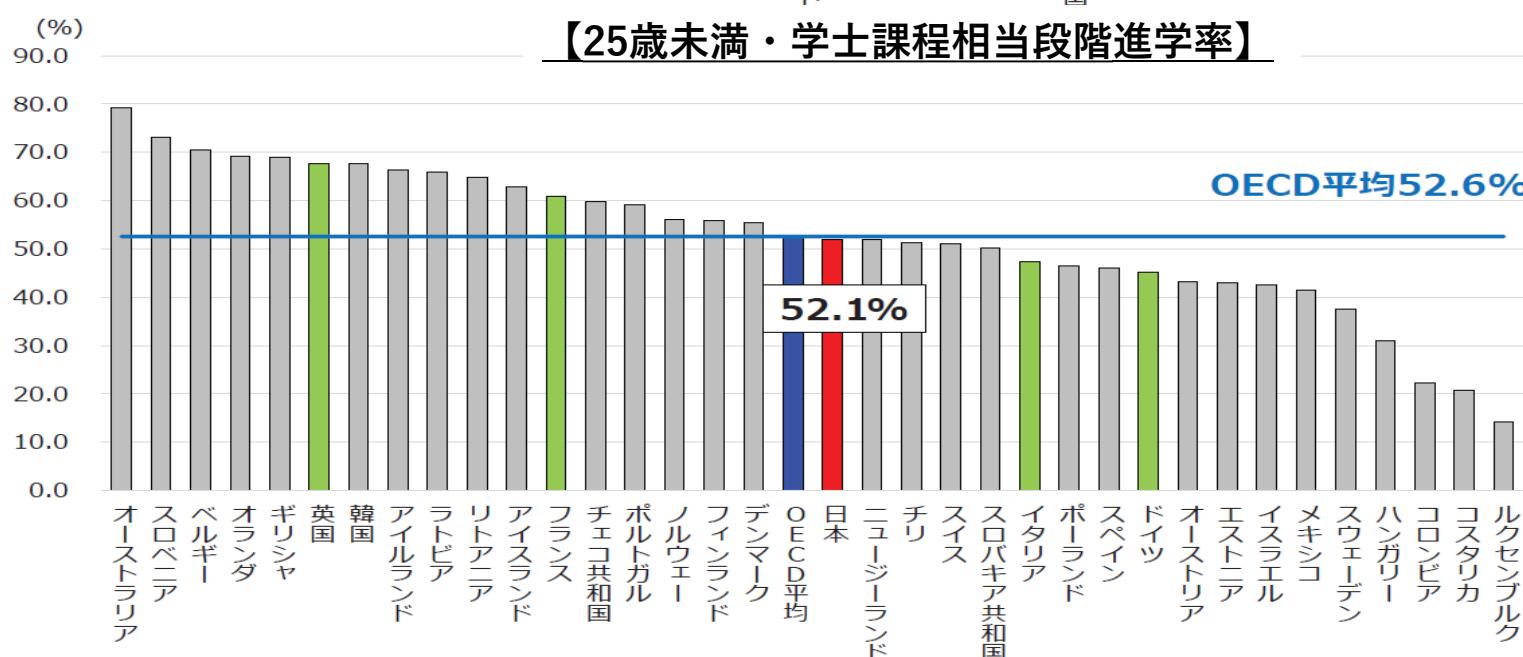
※OECD加盟38カ国のうち、オーストラリア、カナダ、コスタリカ、フランス、アイルランド、韓国、ラトビア、トルコを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※初回進学率は、25歳未満の各年齢における高等教育段階の初回入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。留学生含む。

※高等教育への初回入学者のみが対象となるため、学士課程修了後に修士課程に進んだ者は含まない。

※参照年度は2020年度(令和2年度)。



(2021年)

※OECD加盟38カ国のうち、カナダ、アメリカ合衆国、トルコを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※進学率は、25/30歳未満の各年齢における当該高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。留学生含む。

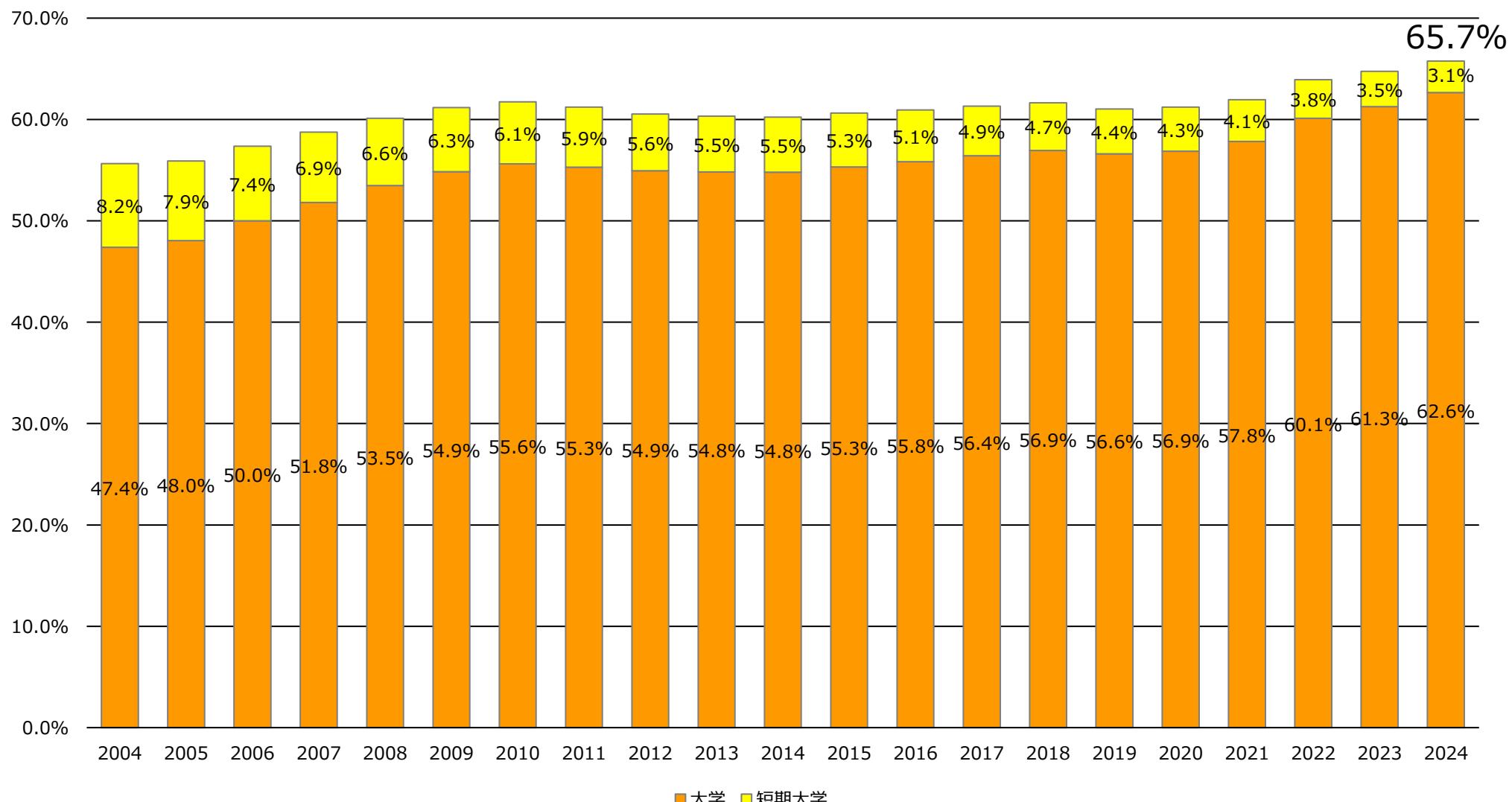
※参照年度は2020年度(令和2年度)。

出典:OECD statistics

# 高卒者の大学・短期大学志願率推移

高校卒業者の中の大学または短期大学を志願する割合は2010年代以降約6割程度でほぼ横ばいだが、近年は上昇傾向。

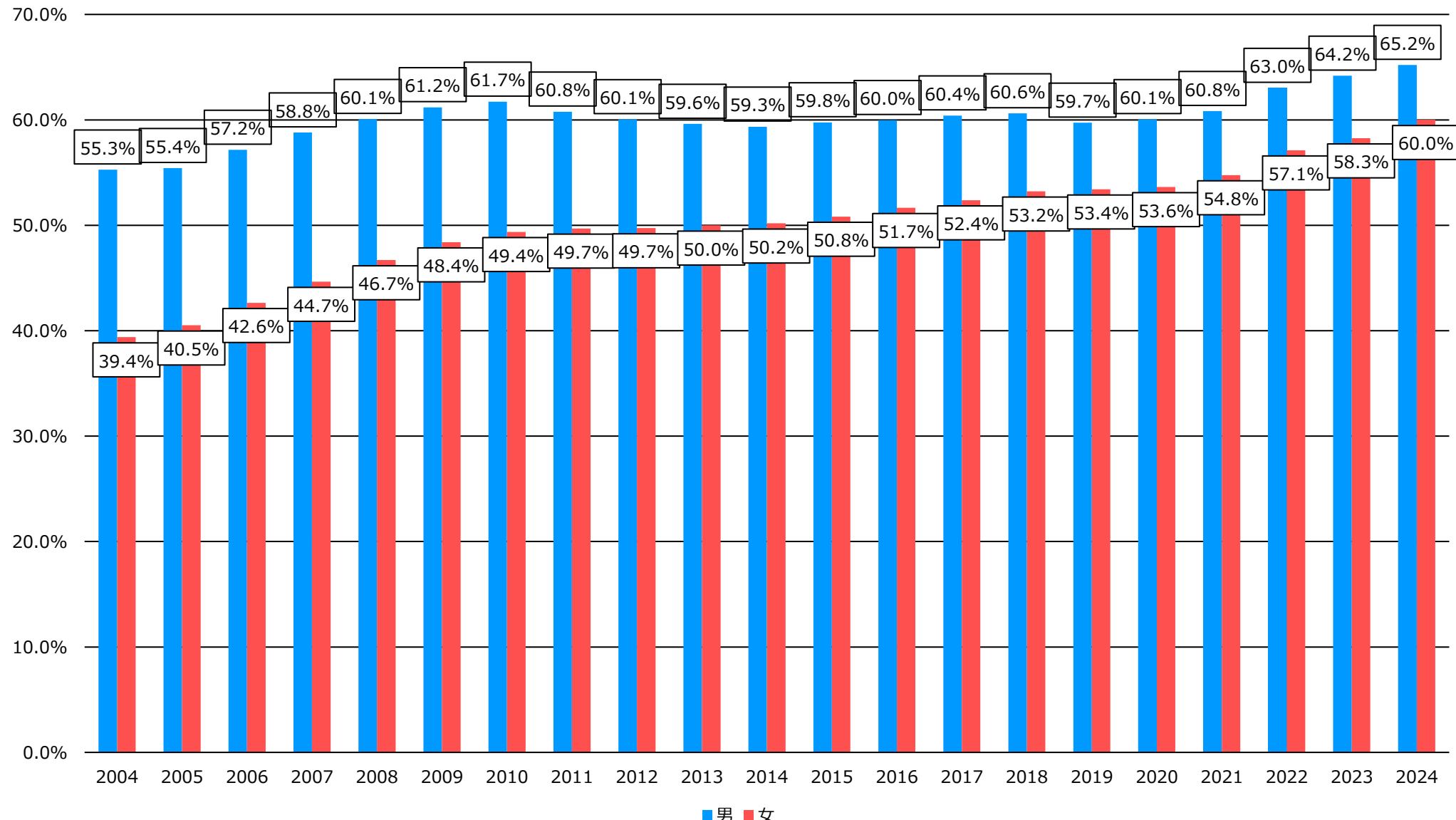
## 高卒者の大学・短期大学志願率推移



# 高卒者の大学志願率推移(男女別)

高校卒業者の大学進学志願率は男性の方が女性より高いが、近年は男女差が減ってきてている。

## 高卒者の大学志願率推移 (男女別)

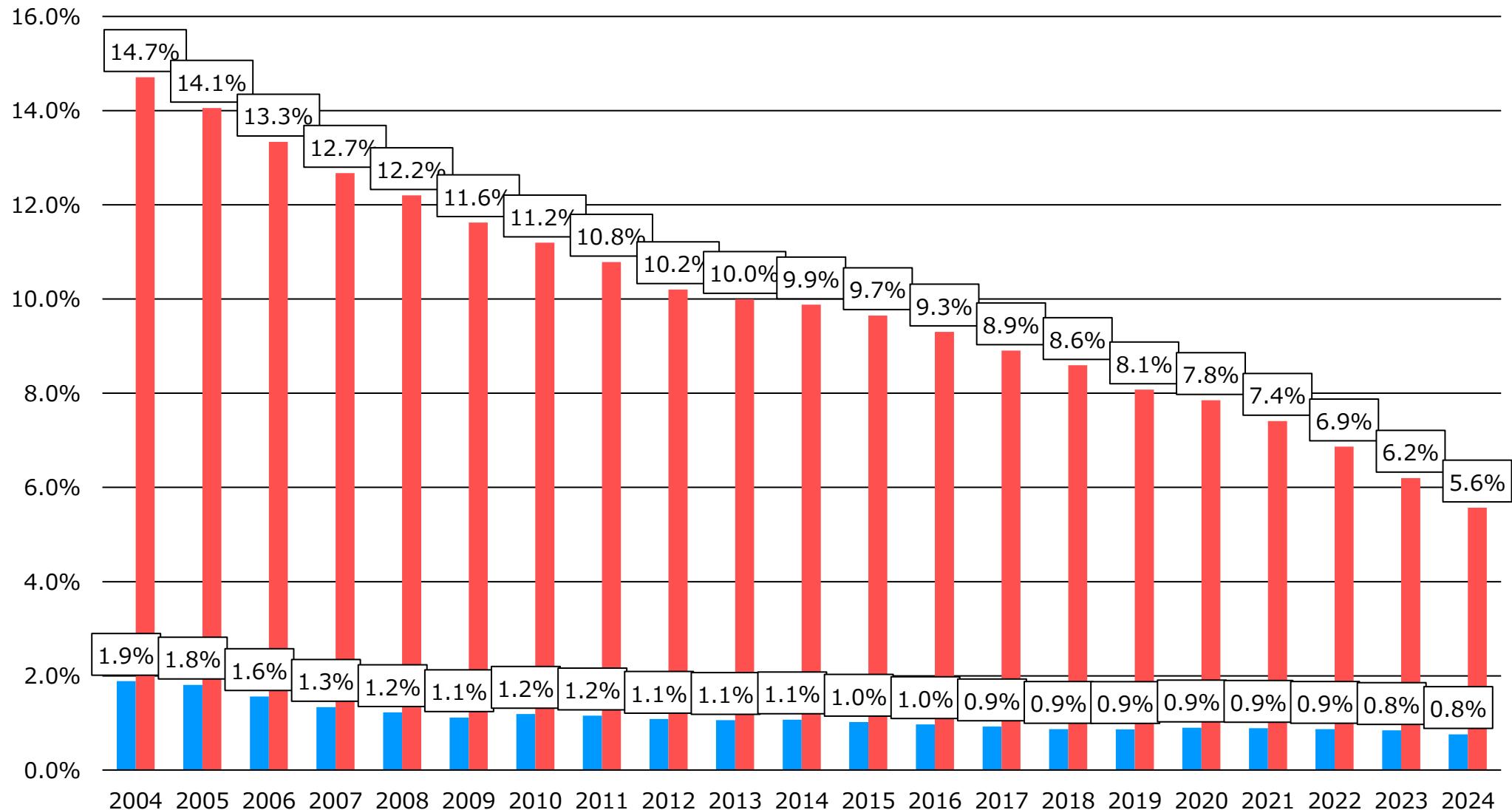


(出典) 文部科学省「学校基本統計」

# 高卒者の短期大学志願率推移(男女別)

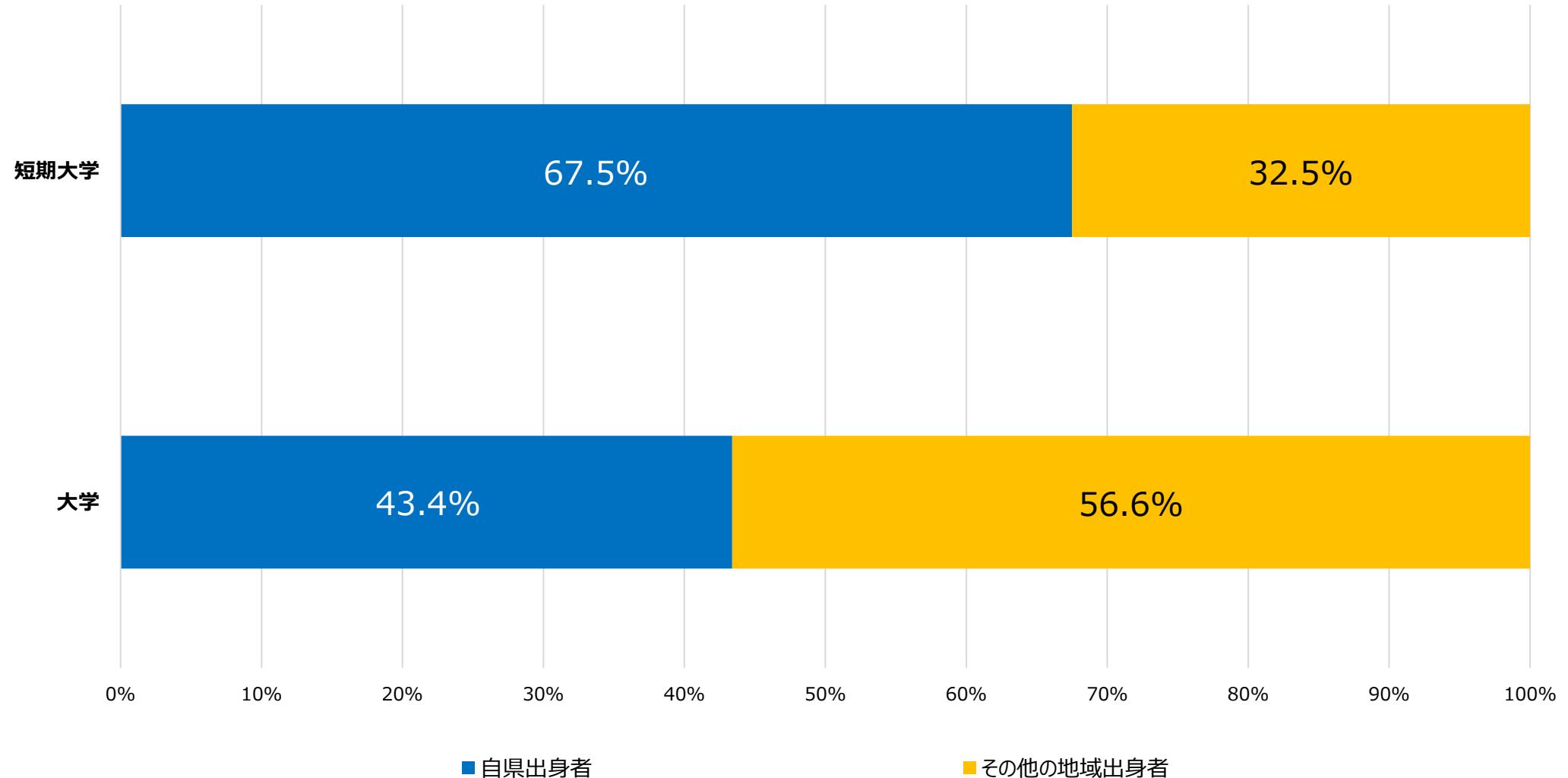
- 高校卒業者のうち短期大学を志願する割合は女性の方が高い。
- 近年では、男性の志願率は1%程度で一定だが、女性は一貫して志願率が減少している。

高卒者の短期大学志願率推移（男女別）



## 自県進学者の割合(大学・短期大学)

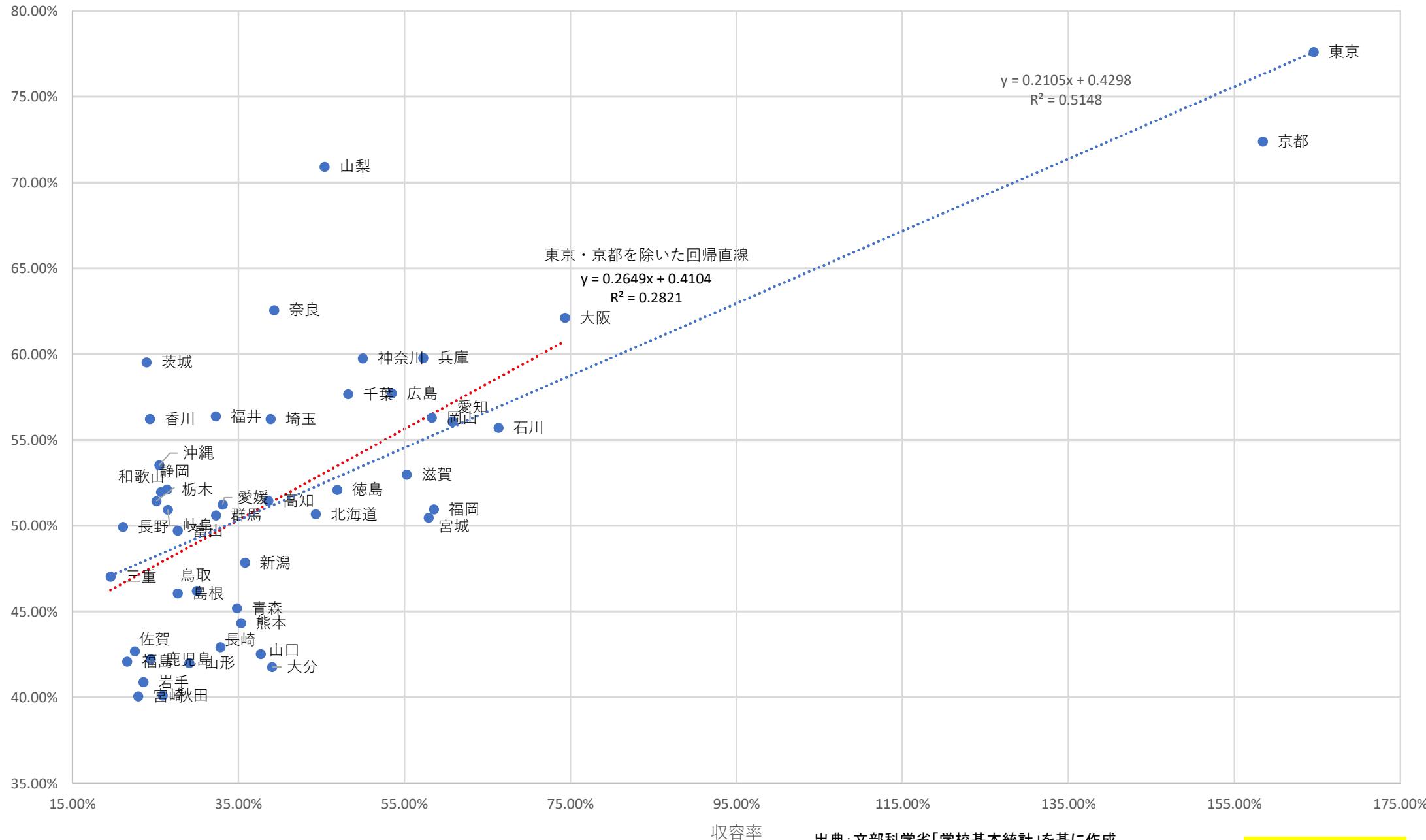
短期大学への入学者のうち、67.5%は当該短期大学と同じ都道府県内に所在する高等学校卒業生であり、大学と比較するとその割合が高い。



出典：文部科学省「学校基本統計（令和6年度）」

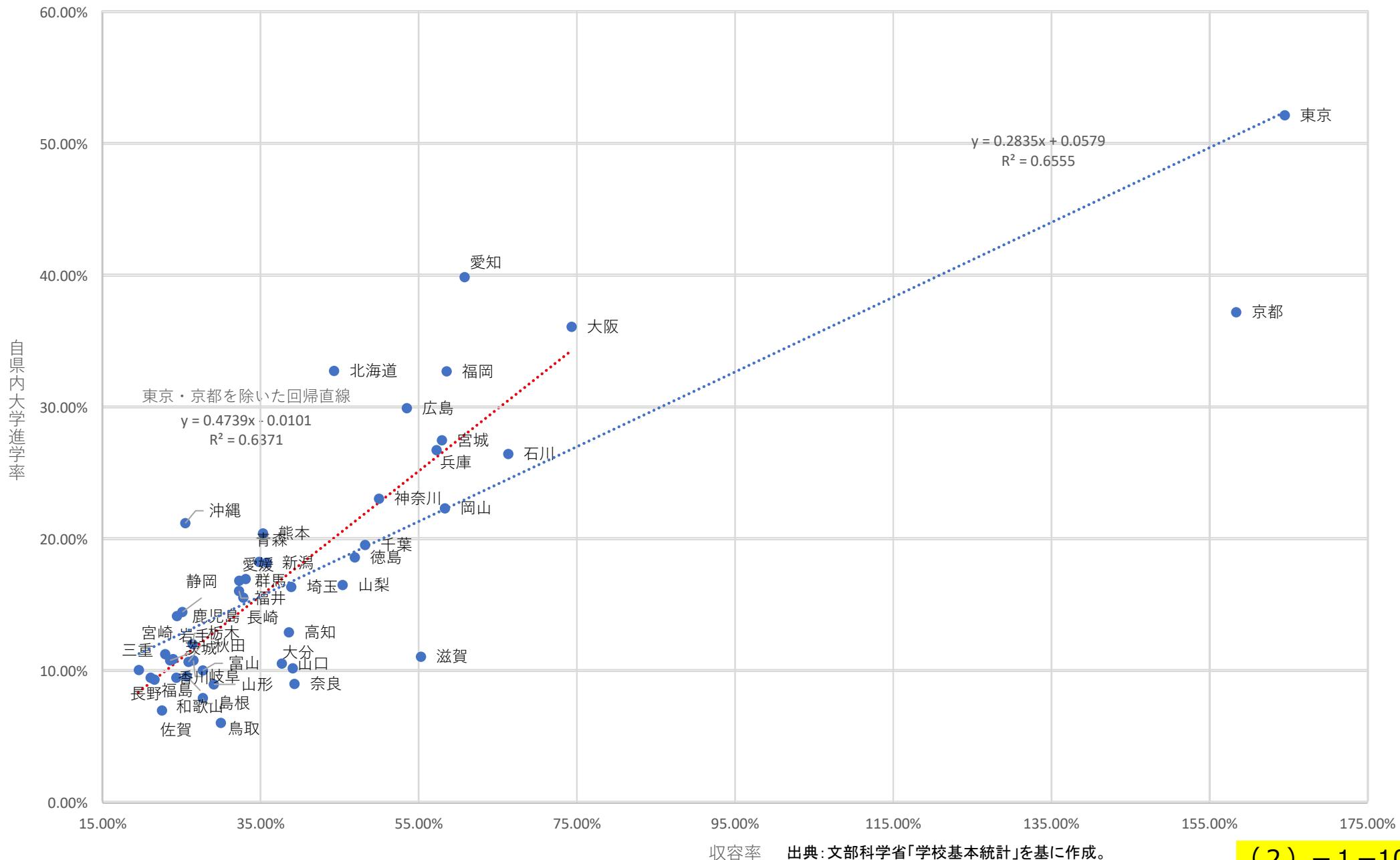
# 収容率と進学率の相関関係

- 収容率と大学進学率は正の相関関係であり、収容率が高い都道府県ほど、進学率が高い傾向にある。
- 収容率の極めて高い東京・京都を除いても、収容率と大学進学率には正の相関関係が認められる。



# 収容率と自県内大学進学率の相関関係

- 収容率と自県内大学進学率には、強い正の相関関係があり、収容率が高い都道府県ほど、自県内進学率が高い傾向にある。
- 収容率の極めて高い東京・京都を除いても、収容率と自県内進学率には強い正の相関関係が認められる。



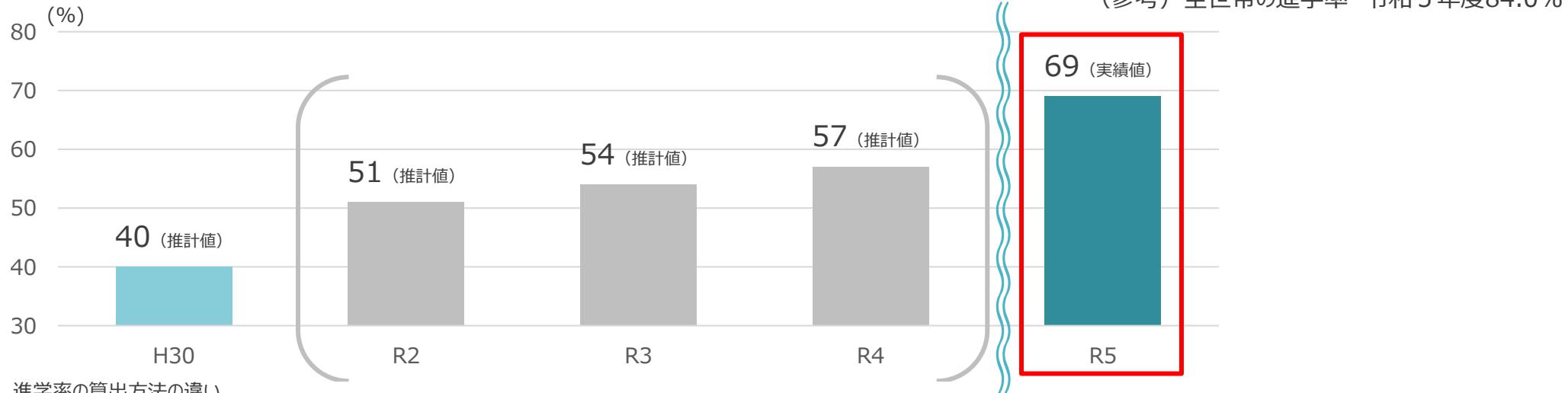
出典:文部科学省「学校基本統計」を基に作成。

# 「高校生等奨学給付金※受給者」の進学動向について

※高校生等奨学給付金は生活保護受給世帯及び住民税非課税世帯に対して授業料以外の教育費を支援するもの。

住民税非課税世帯の進学率は、平成30 年度に約40%と推計されたところ、令和 5 年度には約69%となった。

## ○住民税非課税世帯の進学率



(注) 進学率の算出方法の違い

- ・H30は、(住民税非課税世帯のJASSO奨学金利用者 (実績) + JASSO奨学金を利用せずに進学している者 (推計)) / (高校生等奨学給付金を受給者している高3生 + 児童養護施設への措置を解除された者、里親への委託を解除された者 (18歳)) (推計)
- ・R2～R4は、住民税非課税世帯のJASSO奨学金利用者 / (高校生等奨学給付金を受給者している高3生 + 児童養護施設への措置を解除された者、里親への委託を解除された者 (18歳)) (推計)
- ・R5は、R4高校生等奨学給付金受給者のうち大学等に進学した者 / R4高校生等奨学給付金受給者 (実績)  
令和4 年度に「高校生等奨学給付金」を受給していた高校3年生の卒業後の進路について、全国の国公私立高等学校等の割合を踏まえ、10分の1程度の高校を無作為に抽出して調査を実施 (500校について実施。 (令和5 年9月))

## ○R4高校生等奨学給付金受給者の進学・就職動向の内訳 (%)

大学(学部)	短期大学	大学・短期大学の通信教育部及び放送大学	専修学校専門課程(専門学校)	高等専門学校(4,5年生)	高等学校(専攻科)	就職者等	その他
41.6 国公立:24.5 私立:17.2	4.2	0.4	21.7	0.6	0.3	22.6	8.4

69.0%

# 学校数・学生数・入学定員等の状況

## 高等教育機関の入学者数等

	人数	割合（人数／合計）
大学（計）	62万8,766人	59.1%
国立大学	9万9,386人	9.3%
公立大学	3万5,814人	3.4%
私立大学	49万3,566人	46.4%
短大	3万3,477人	3.2%
高専	1万436人	1.0%
専門学校	25万5,391人	24.0%
上記以外の者 (未進学者)	13万5,381人	12.7%
合計	106万3,451人	100%

(令和6年5月1日現在)

# 高等教育機関の数及び学生数

令和6年5月1日現在の高等教育機関の総数は1,168校、学生数は約324.6万人（いずれも専修学校（専門課程）を除く）。

## ● 高等教育機関の数

区分	計				短期大学	高等専門学校	専修学校 (専門課程)
		大学	うち大学院を置く大学				
計	1,168	813	663	297	58	2,676	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
国 立	137	86	86	0	51	8	
	11.7%	10.6%	13.0%	0.0%	87.9%	0.3%	
公 立	121	103	91	15	3	176	
	10.4%	12.7%	13.7%	5.1%	5.2%	6.6%	
私 立	910	624	486	282	4	2,492	
	77.9%	76.8%	73.3%	94.9%	6.9%	93.1%	

(令和6年5月1日現在)

## ● 学生数

区分	計				大学院	小計	大学 (学部)	短期 大学 (本科)	高等専門 学校(4・5 年次)	通信 教育	専修学校 (専門課程)
計	3,245,634	271,639	2,723,694	2,628,310	74,732	20,652	250,301	558,255			
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国 立	608,268	156,235	452,033	433,387	0	18,646					215
	18.7%	57.5%	16.6%	16.5%	0.0%	90.3%					0.0%
公 立	171,747	17,933	153,814	147,654	4,772	1,388					20,549
	5.3%	6.6%	5.6%	5.6%	6.4%	6.7%					3.7%
私 立	2,465,619	97,471	2,117,847	2,047,269	69,960	618	250,301	537,491			
	76.0%	35.9%	77.8%	77.9%	93.6%	3.0%	100.0%	96.3%			

(令和6年5月1日現在)

(注1)通信教育のみを行う大学(私立6校(放送大学含む))及び短大(私立2校)を除く。

(注2)学生募集停止をしている機関を含む。

(注1)学生数には、「専攻科」、「別科」、「その他」の学生を含まない。

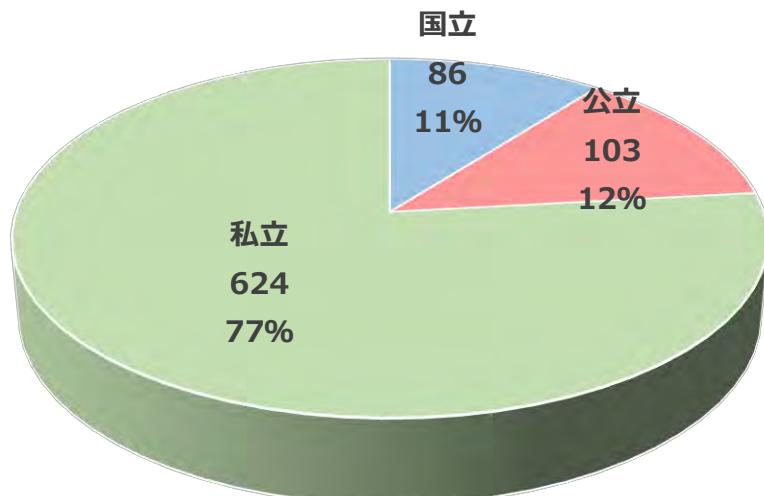
(注2)上記には、放送大学学園立の学生を含む。

# 国公私立大学学生数(学部、修士、博士)

- 我が国の学校数は813校（うち、私立624校（76.8%））であり、学部学生数は約263万人（うち、私立約205万人（78%））。
- 修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

## 学校数

●合計813校



## 学士課程

●合計262万8,310人



## 学生数

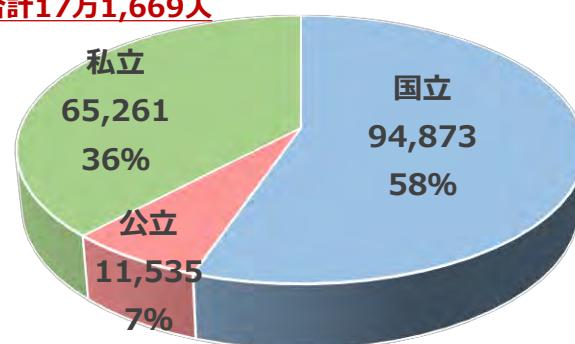
## 専門職学位課程

●合計2万2,253人



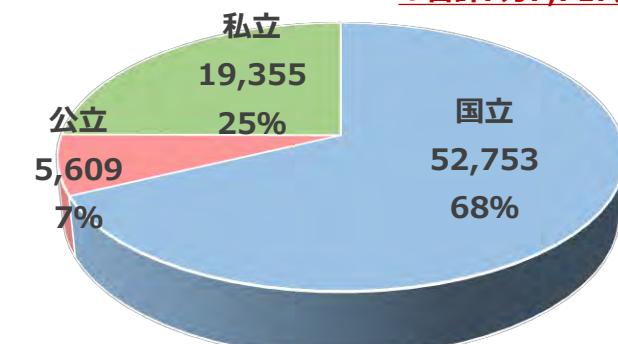
## 修士課程

●合計17万1,669人



## 博士課程

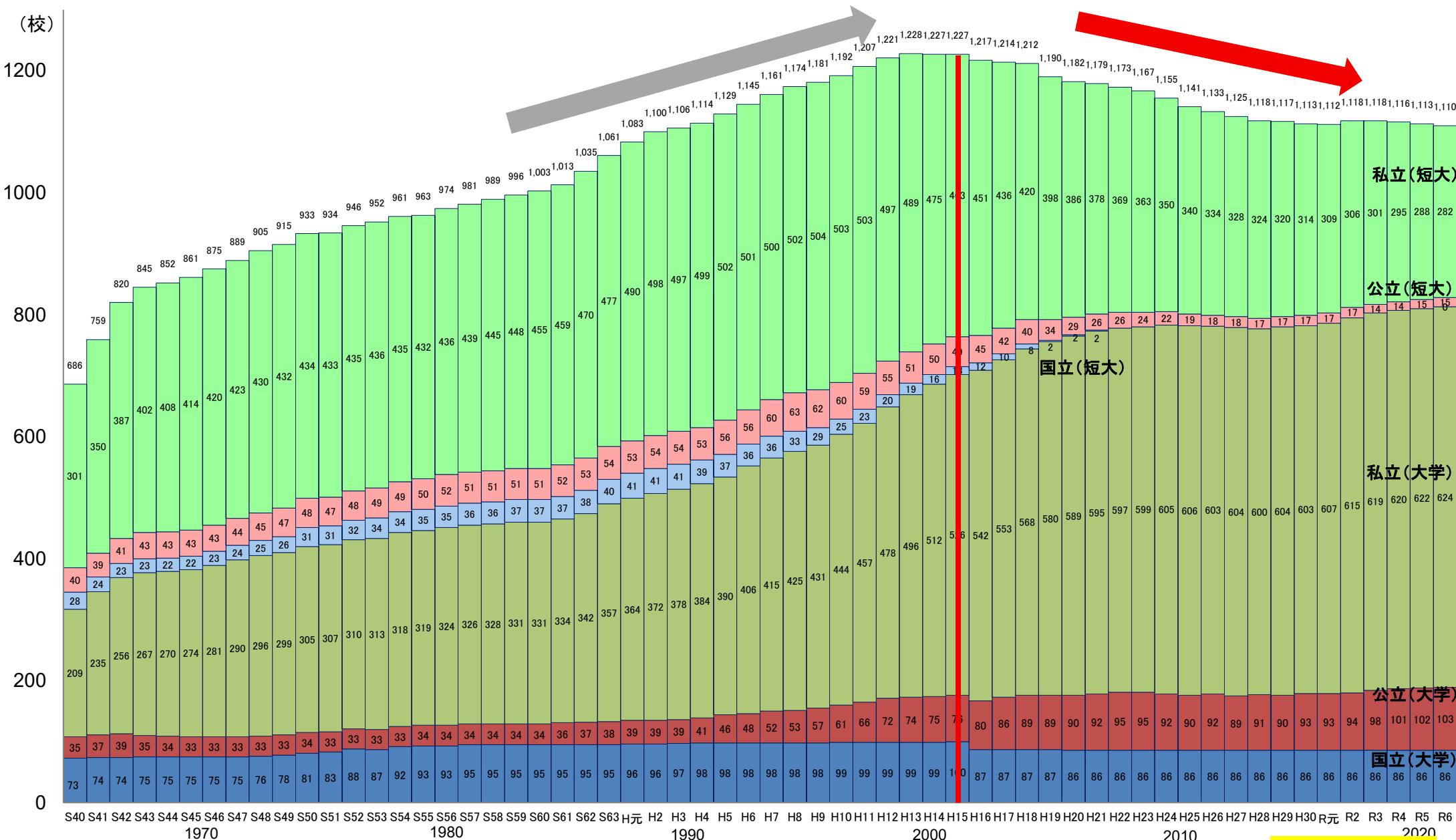
●合計7万7,717人



(出典) 文部科学省「学校基本統計」（令和6年度）より作成。

# 大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。

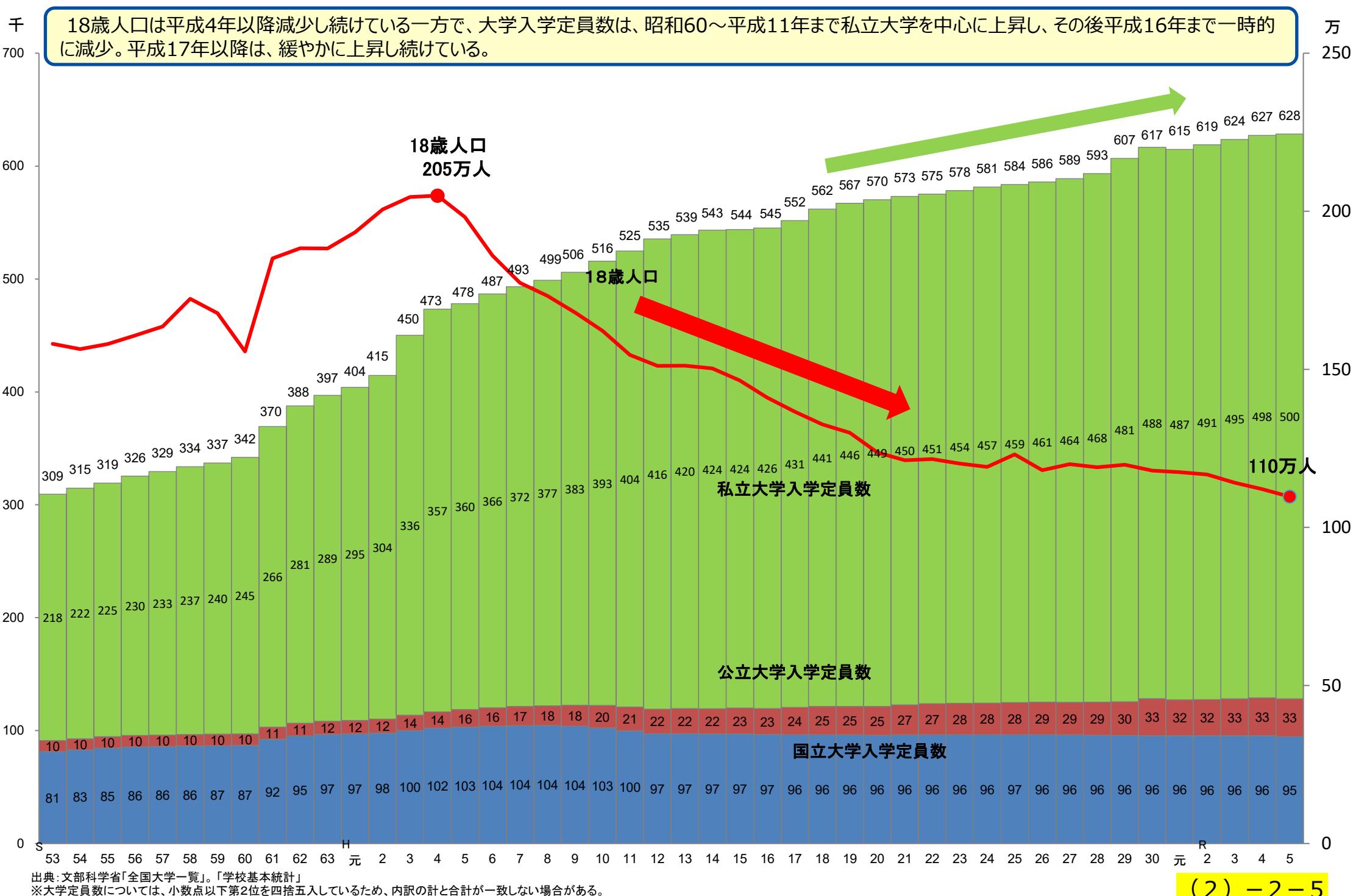


※学生募集停止の学校も含む。

※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

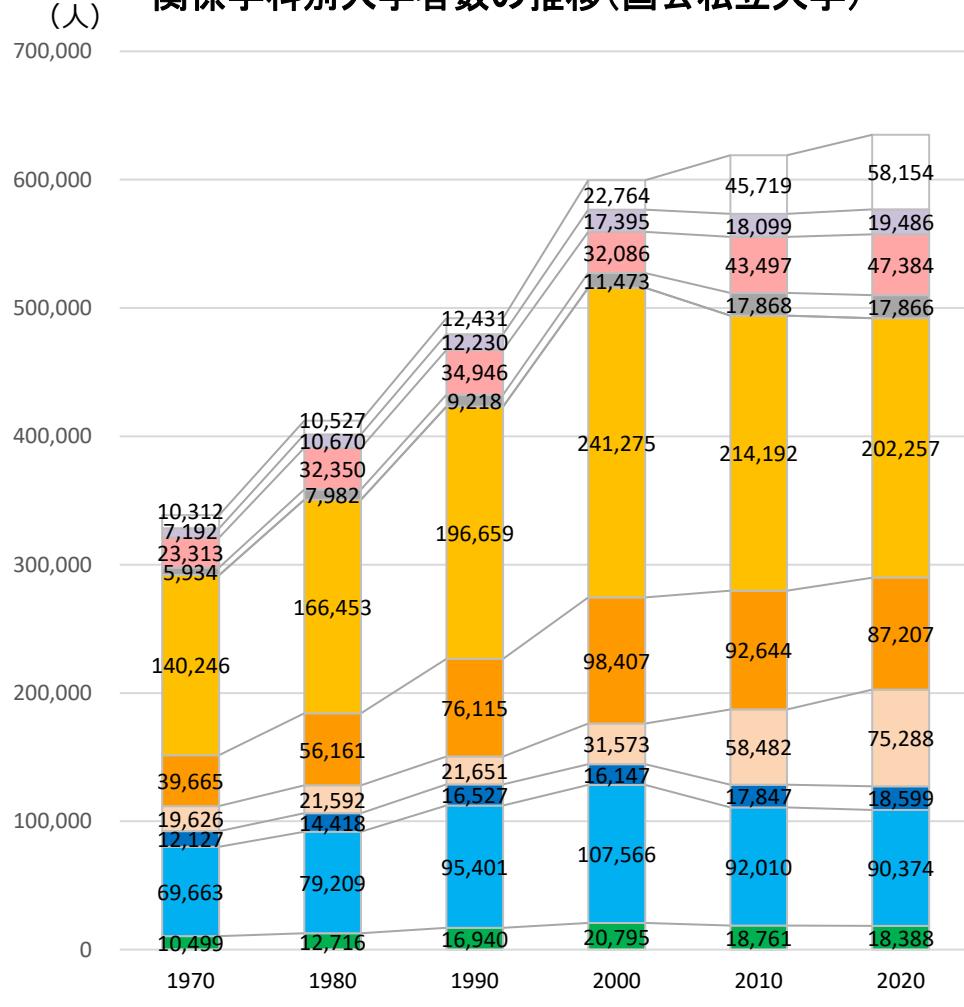
# 設置者別大学入学定員数の推移



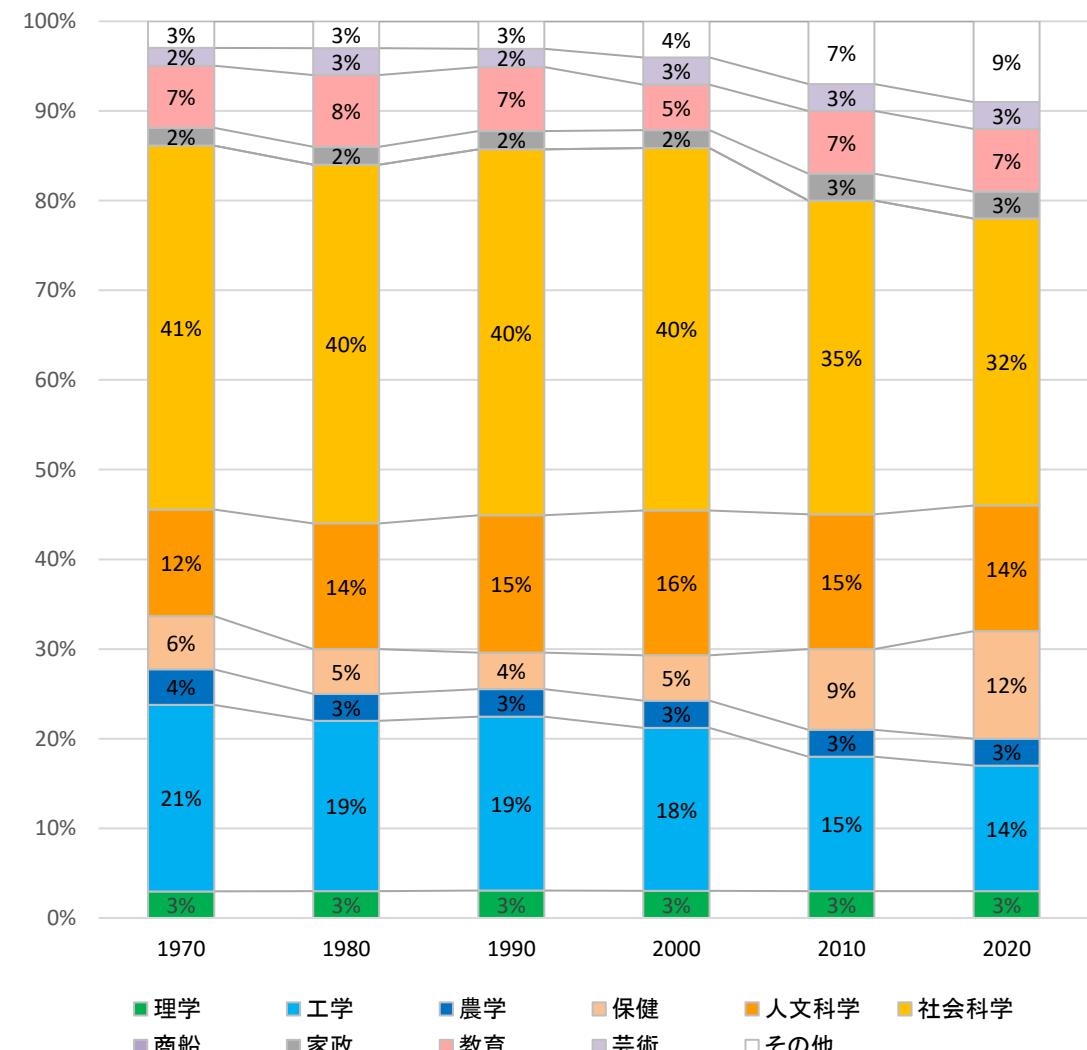
# 専攻分野別入学者数の推移

2000年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。

関係学科別入学者数の推移(国公私立大学)



関係学科別入学者割合の推移(国公私立大学)



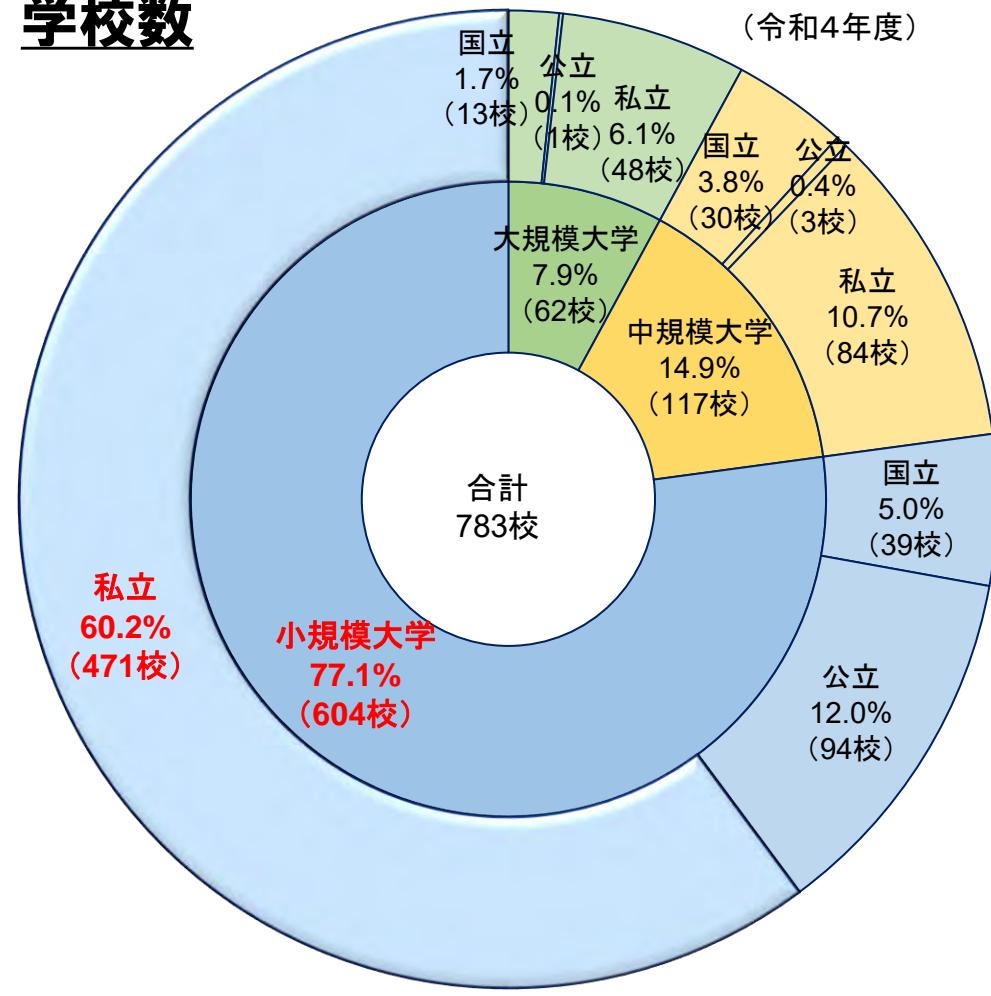
※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる

(出典) 文部科学省「学校基本統計」より作成。

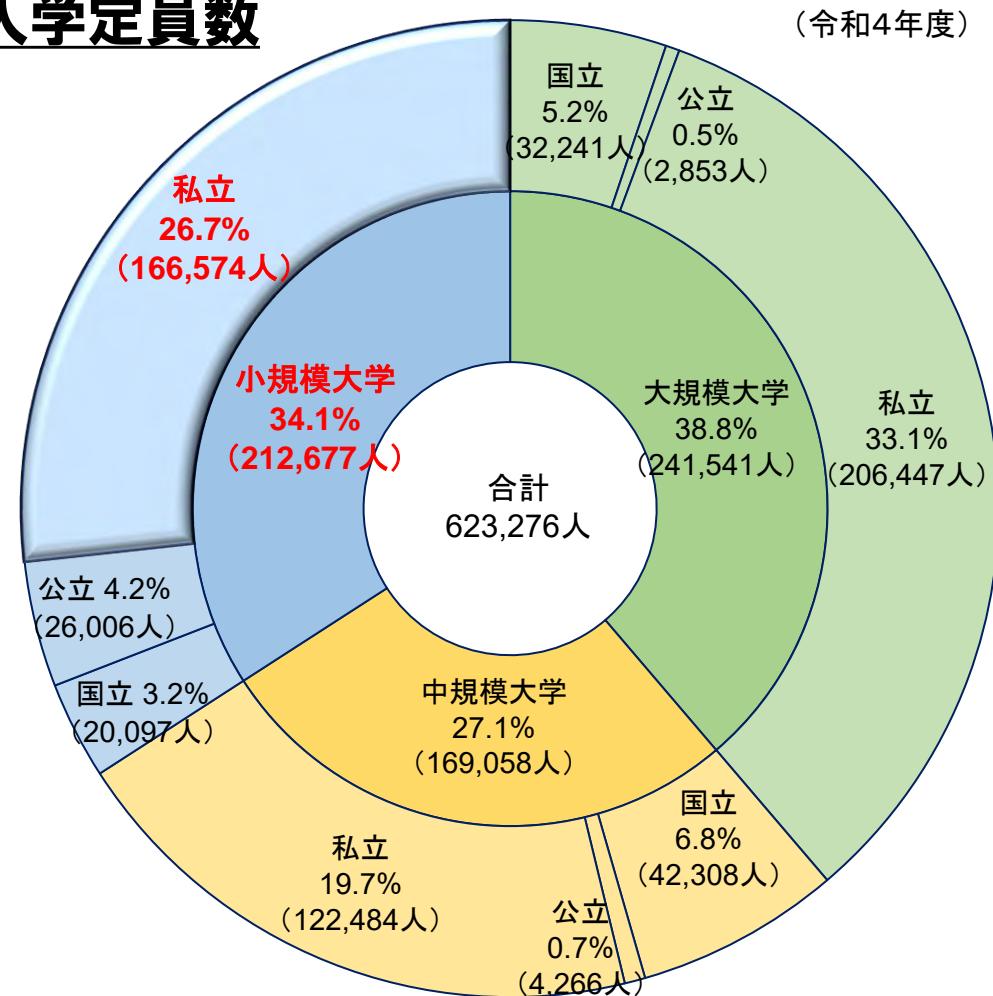
# 規模別学校数及び入学定員数の割合

- 学校数において小規模大学は全体の77.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。
- 入学定員において小規模大学の定員は全体の34.1%を占めており、このうち私立が大半を占めている。

## 学校数



## 入学定員数



大規模大学



中規模大学



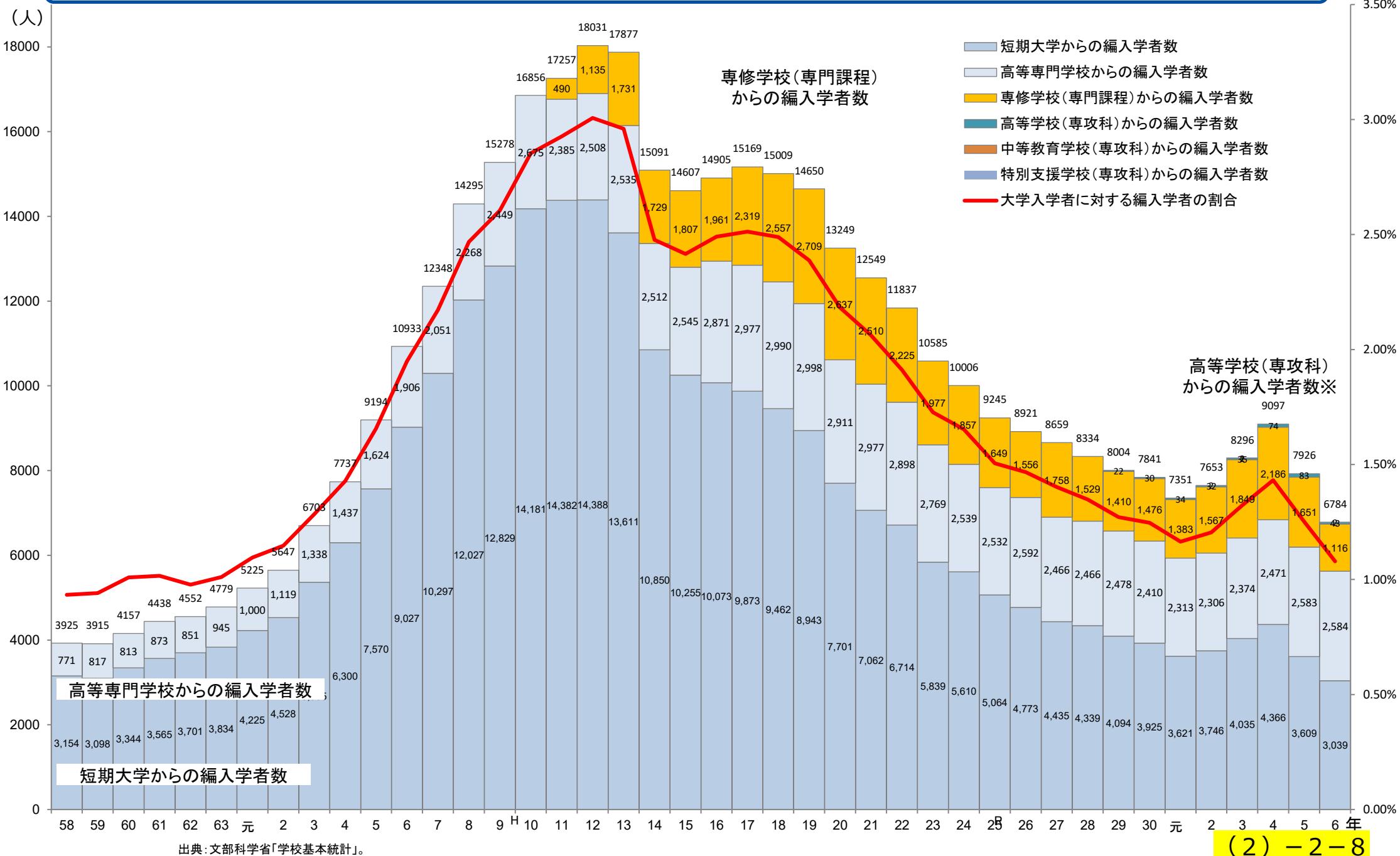
小規模大学

※大規模大学：入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学：入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学：入学定員が999人以下の大学  
※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

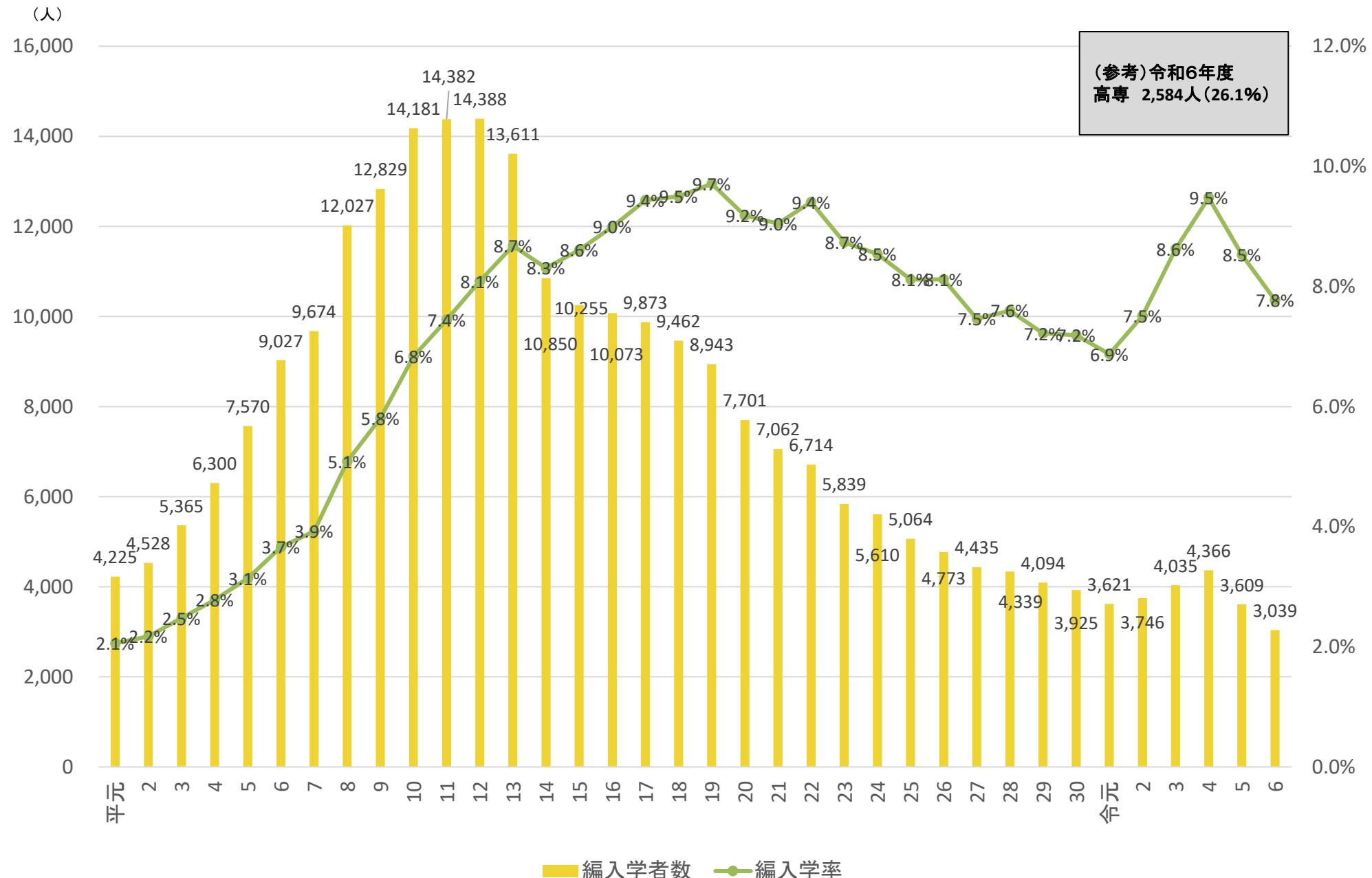
【出典】文部科学省調べ

# 編入学者数の推移

編入学者数は、平成12年頃まで急激に上昇し、平成17年以降令和元年まで減少し続けた後、一時増加に転じたが近年は減少傾向。



# 短期大学から4年制大学への編入学者の推移



※編入学者は夜間含む。

※短期大学卒業者数に占める編入学者数の割合。

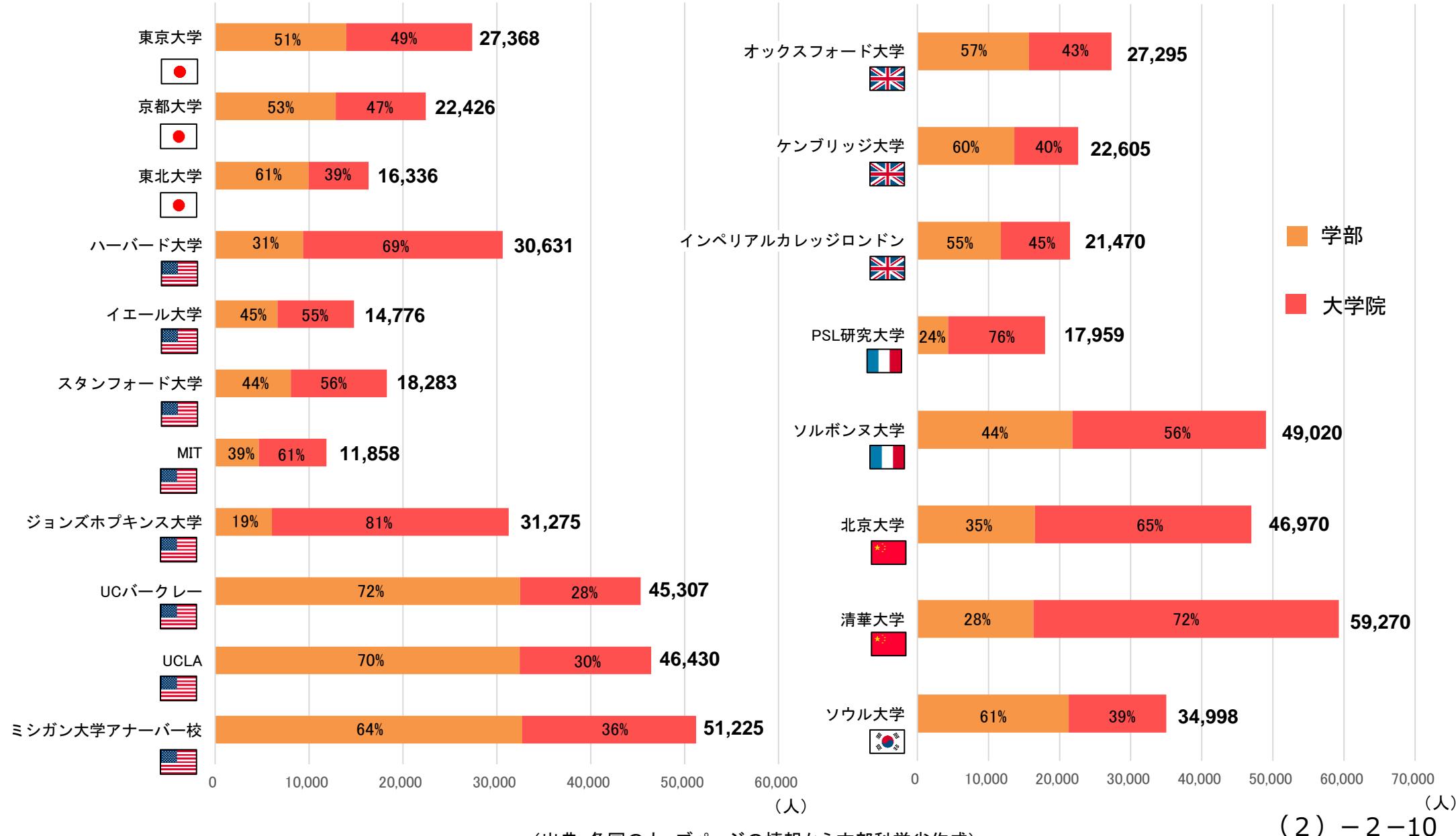
※当該年度に4年制大学が受け入れた編入学者数で過年度卒業者を含む。

（出典：「学校基本統計」）

(2) - 2 - 9

# 各有力大学における学部・大学院学生比較(人数・割合)

- 米・仏・中の研究大学の多くが、学部生よりも大学院生の占める割合が大きい。
- 日本のほか、米国の州立大学や英国の大学においては 学部生の割合の方がやや大きい。



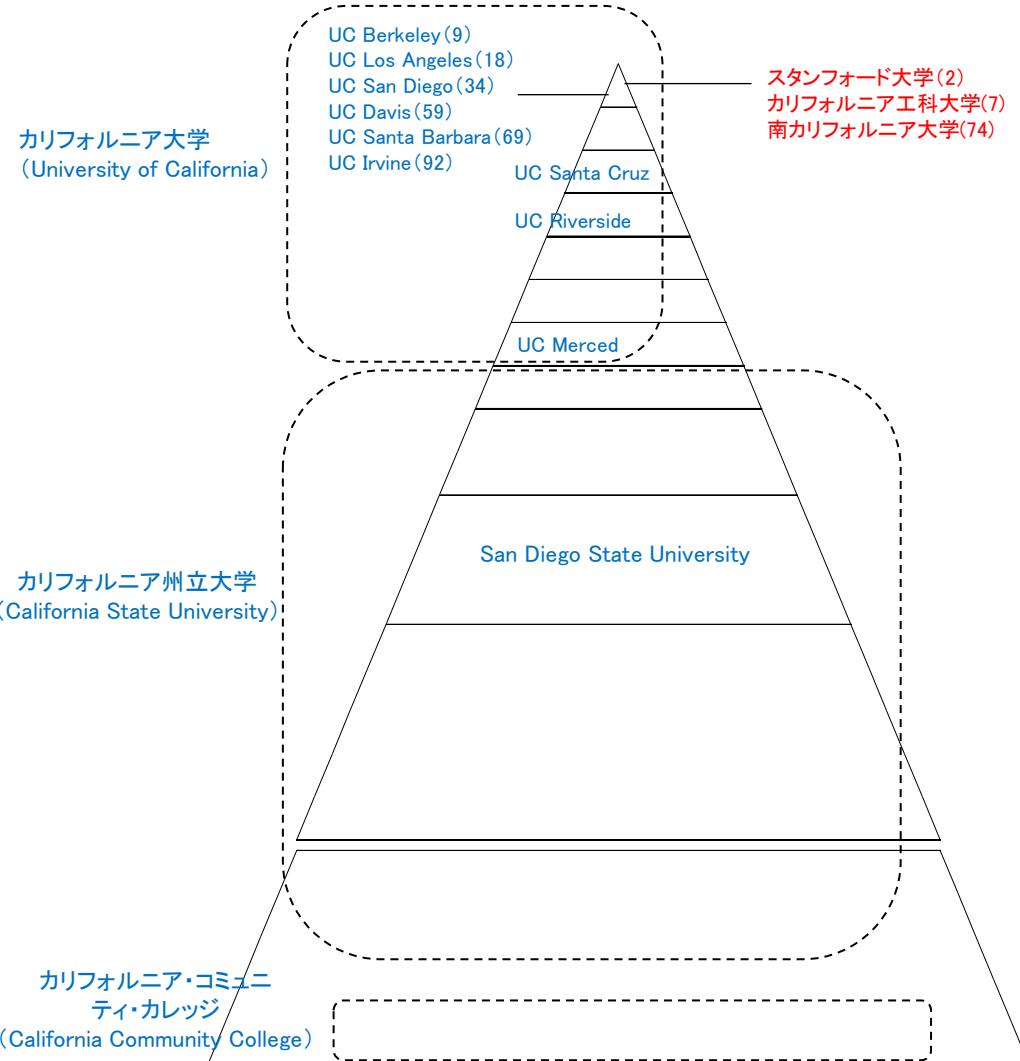
## 日米の高等教育の構造比較

- 世界大学ランキングにランクインしている日米の大学をランキング順位別に配置すると以下のとおり。
  - ランクインしている大学は、米国では全大学の約4%に過ぎず、かつトップ200位に集中しているのに対し、日本ではトップ200位以内の大学は少ない一方で、全大学の10%以上がランクインしている状況。

赤: 私立大学  
黒: 州立大学

## アメリカの高等教育

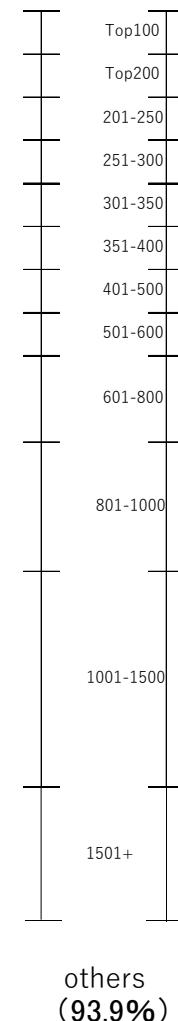
大学名は、カリフォルニア州内の大学のみを表示



(出典)THE World University Rankings 2024に基づき作成

THE World University Rankings 2024

**Top1904  
(6.1%)**



総数: 約31,000校  
(Top6.1%の1,904校でランキング)

## 日本の高等教育

黒:国立大学  
赤:私立大学  
青:公立大学



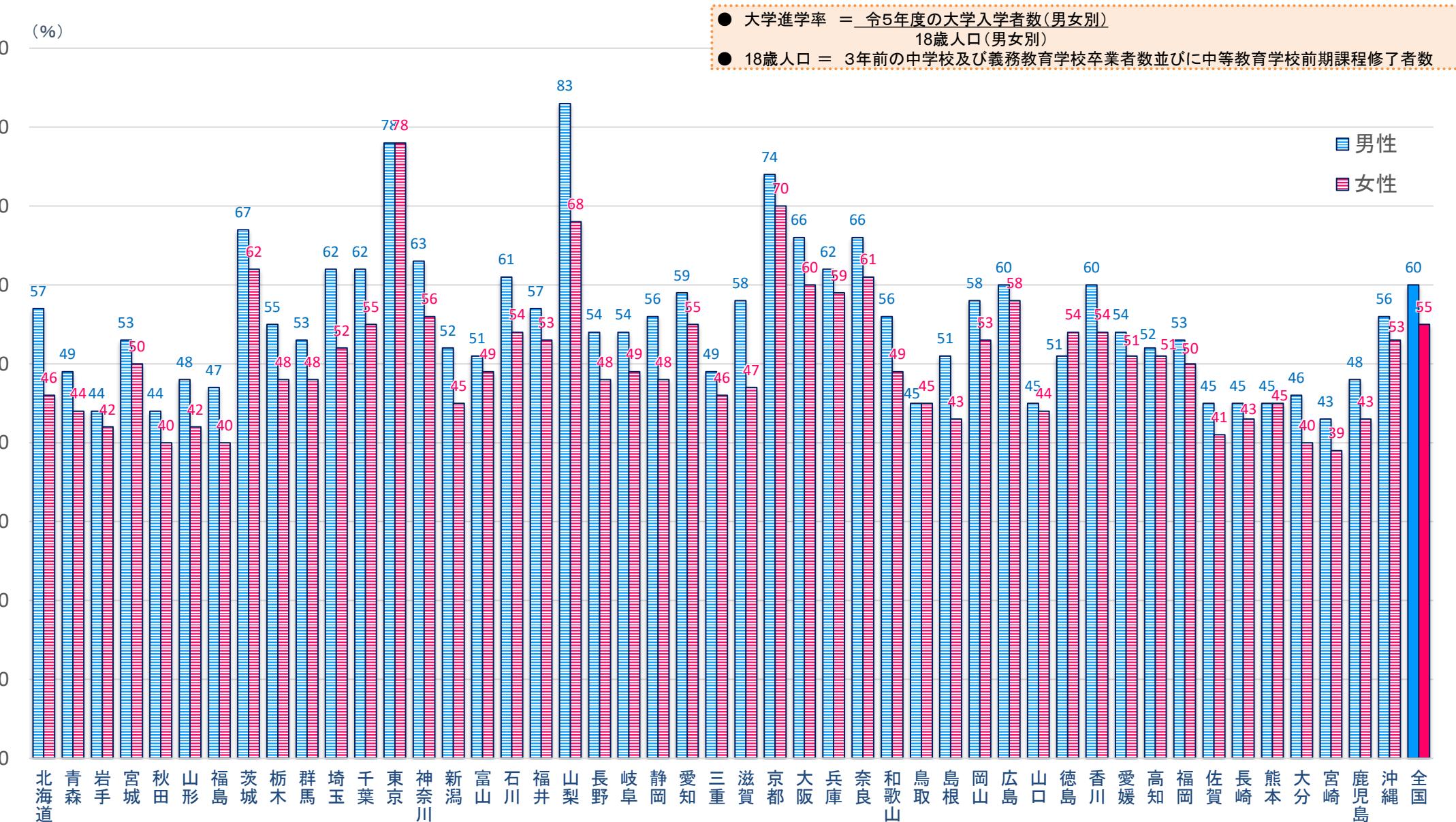
総数：約1,100校  
(Top6.1%に119校)

進学率・学校数・入学定員・進学者  
収容力等の状況（都道府県別）

# 男女別・都道府県別の4年制大学進学率

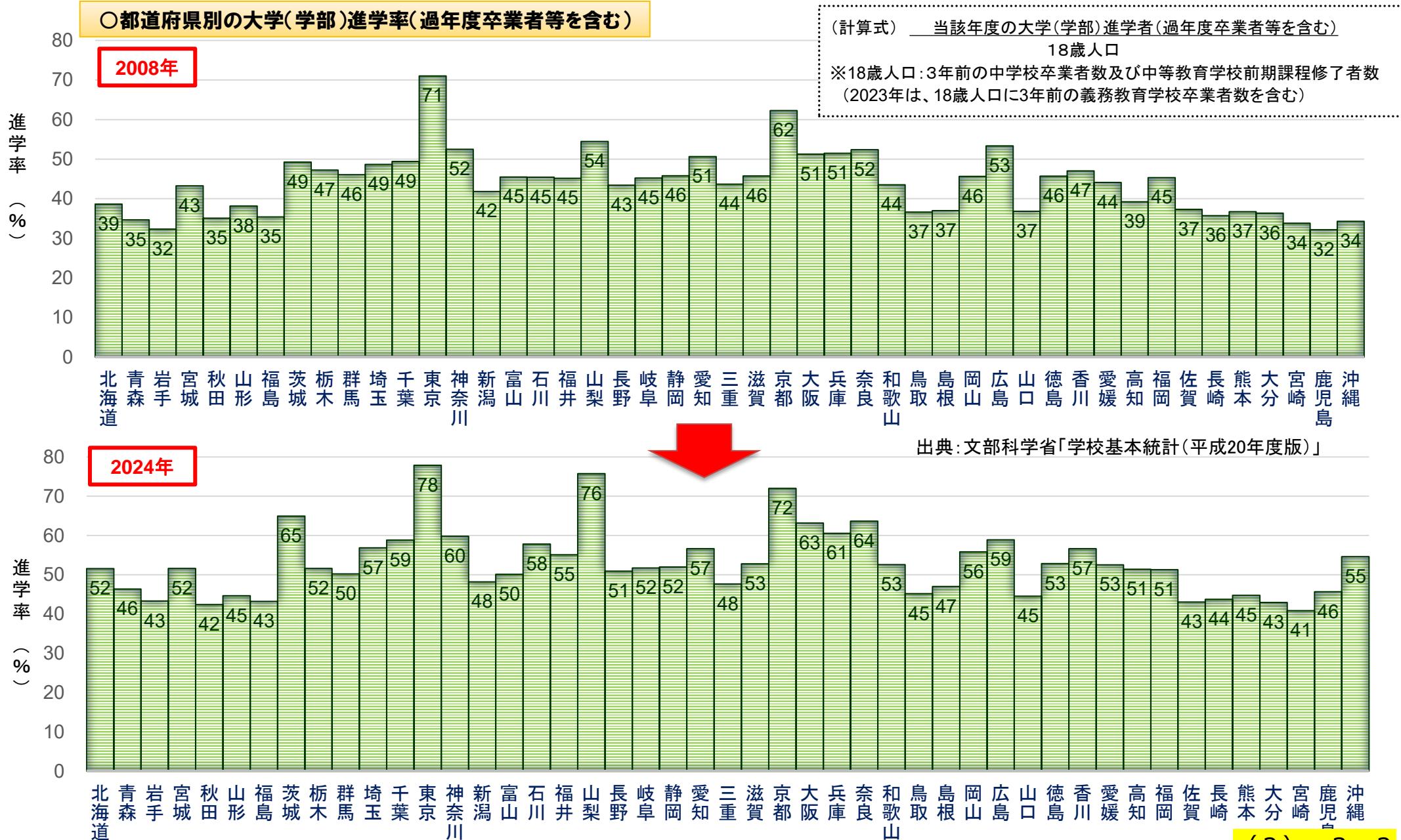
大学進学率を男女別にみると、徳島県を除く46都道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は

①山梨県（15.6ポイント）、②滋賀県（10.8ポイント）、③北海道（10.3ポイント）、④埼玉県（9.8ポイント）の順に高い。



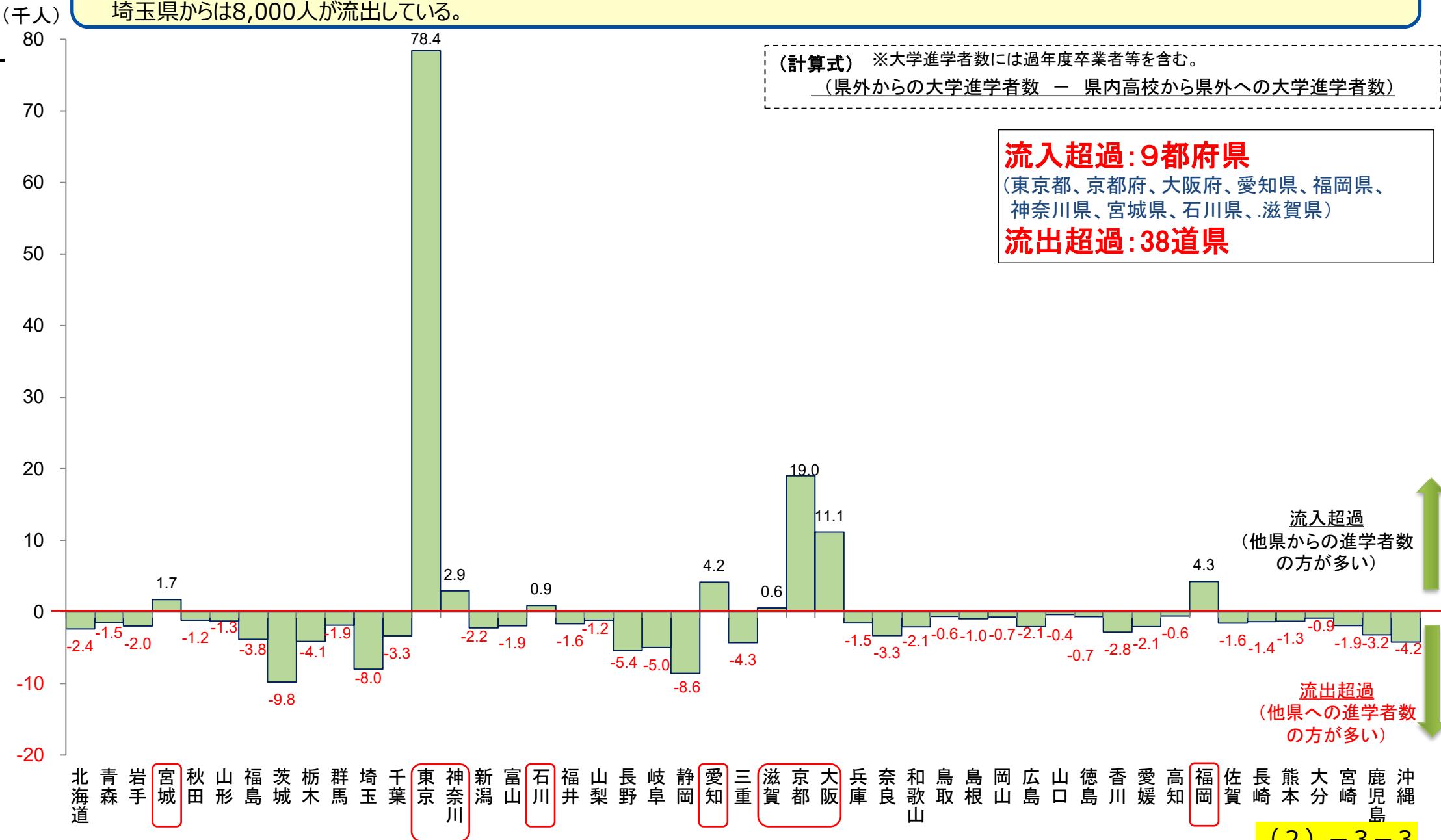
# 都道府県別大学(学部)進学率の変化(過年度卒業者等を含む)

都道府県別の過年度卒業者等も含む大学(学部)進学率は、地域によって差があるが、2008年と比較すると全体的に上昇している。



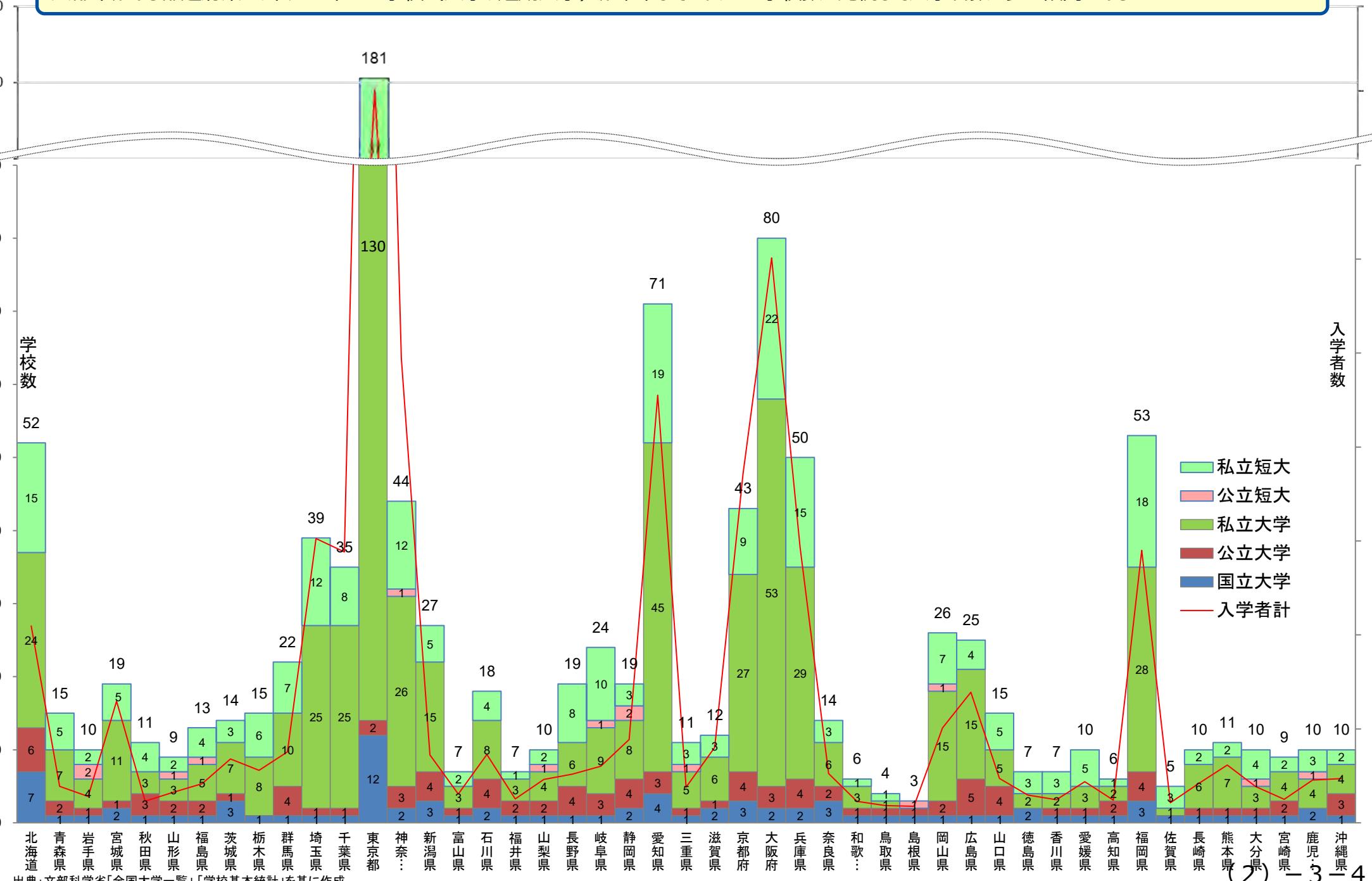
# 大学進学時の都道府県別流入・流出者数

- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっている。
- 東京都には78,420人、京都府には19,036人、大阪府には11,128人が流入している一方、茨城県からは9,810人、静岡県からは8,582人、埼玉県からは8,000人が流出している。



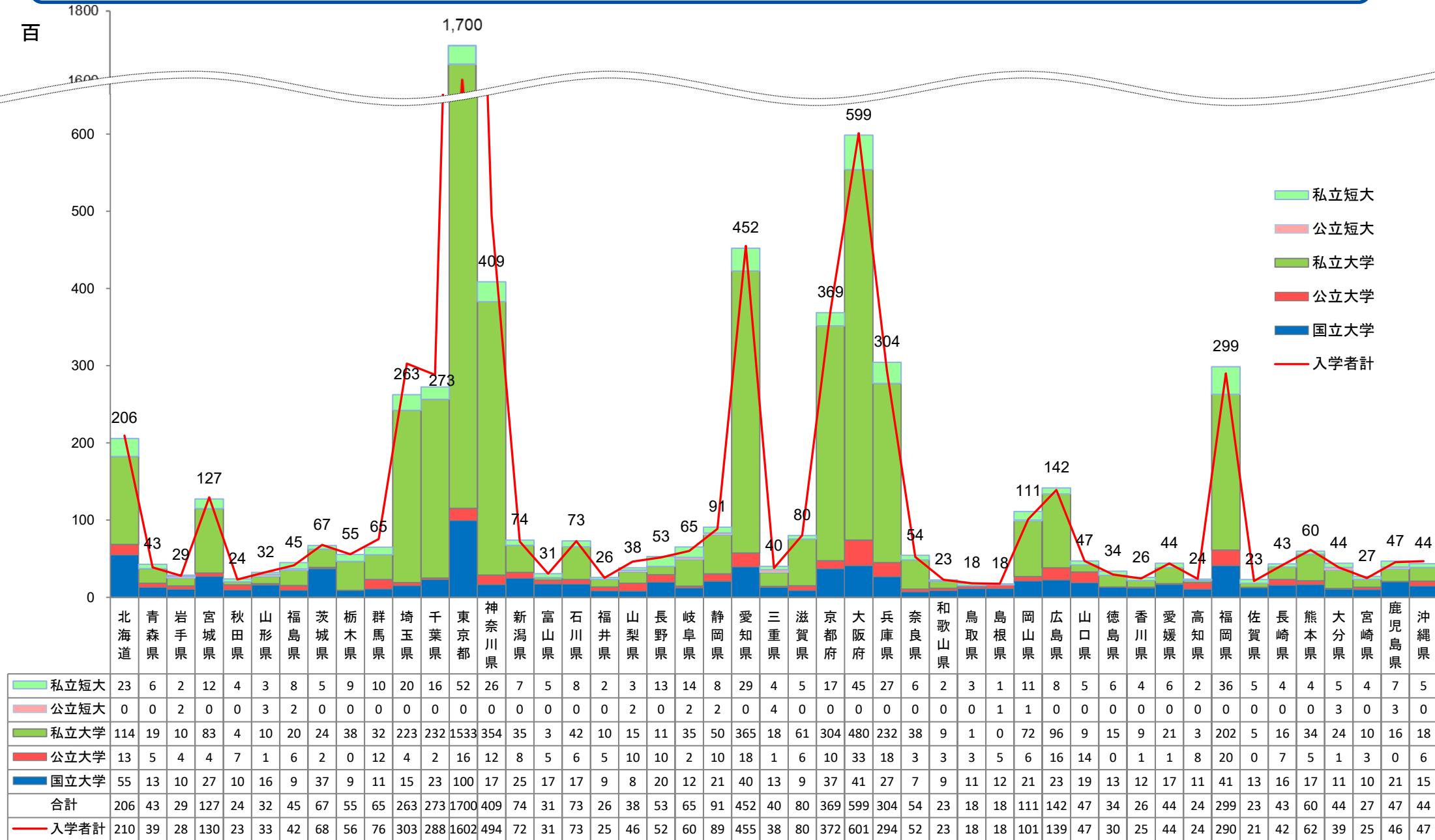
# 都道府県別・設置者別学校数及び入学者数

大都市がある都道府県に、私立を中心に学校（大学、短期大学）が集中しており、その学校数に比例して入学者数も多い傾向にある。



# 都道府県別・設置者別入学定員数及び入学者数

- 大都市がある都道府県に、私立大学を中心に入学定員が集中しており、その入学定員に比例して入学者も多い傾向にある。
- 特に、東京都は、約15万人の私立大学の入学定員があり、最も入学定員が多い都道府県となっている。

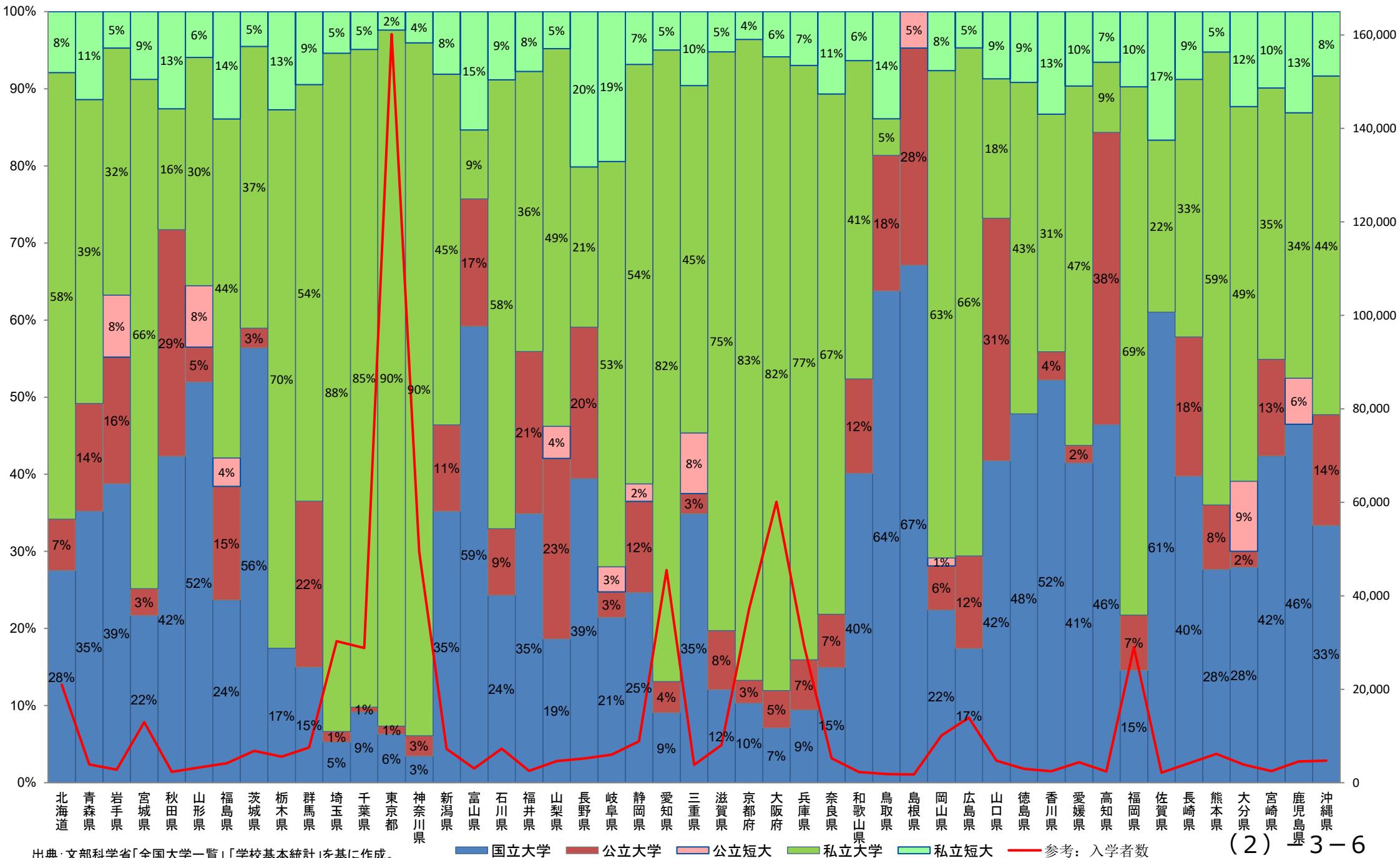


出典:文部科学省「全国大学一覧」「学校基本統計」を基に作成。

※「全国大学一覧」における入学定員数の集計方法は、「学校基本統計」における入学者計の集計方法と異なる場合がある。※百位未満は四捨五入。

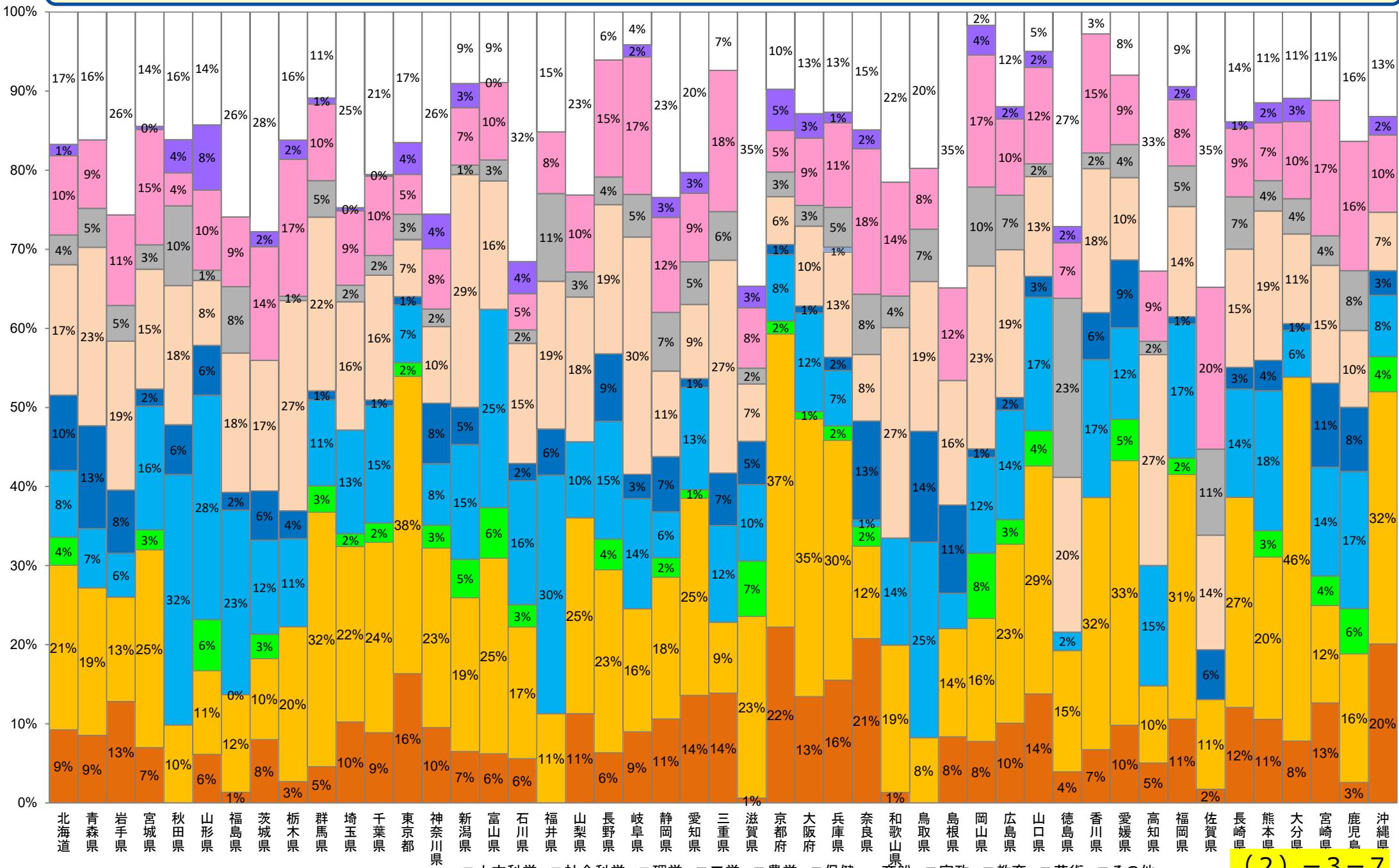
# 都道府県別・設置者別入学定員数比率

大都市がある都道府県を中心に私立の入学者の占める割合が高い傾向にある一方で、地方では国公立の入学者の占める割合が高い傾向にある。



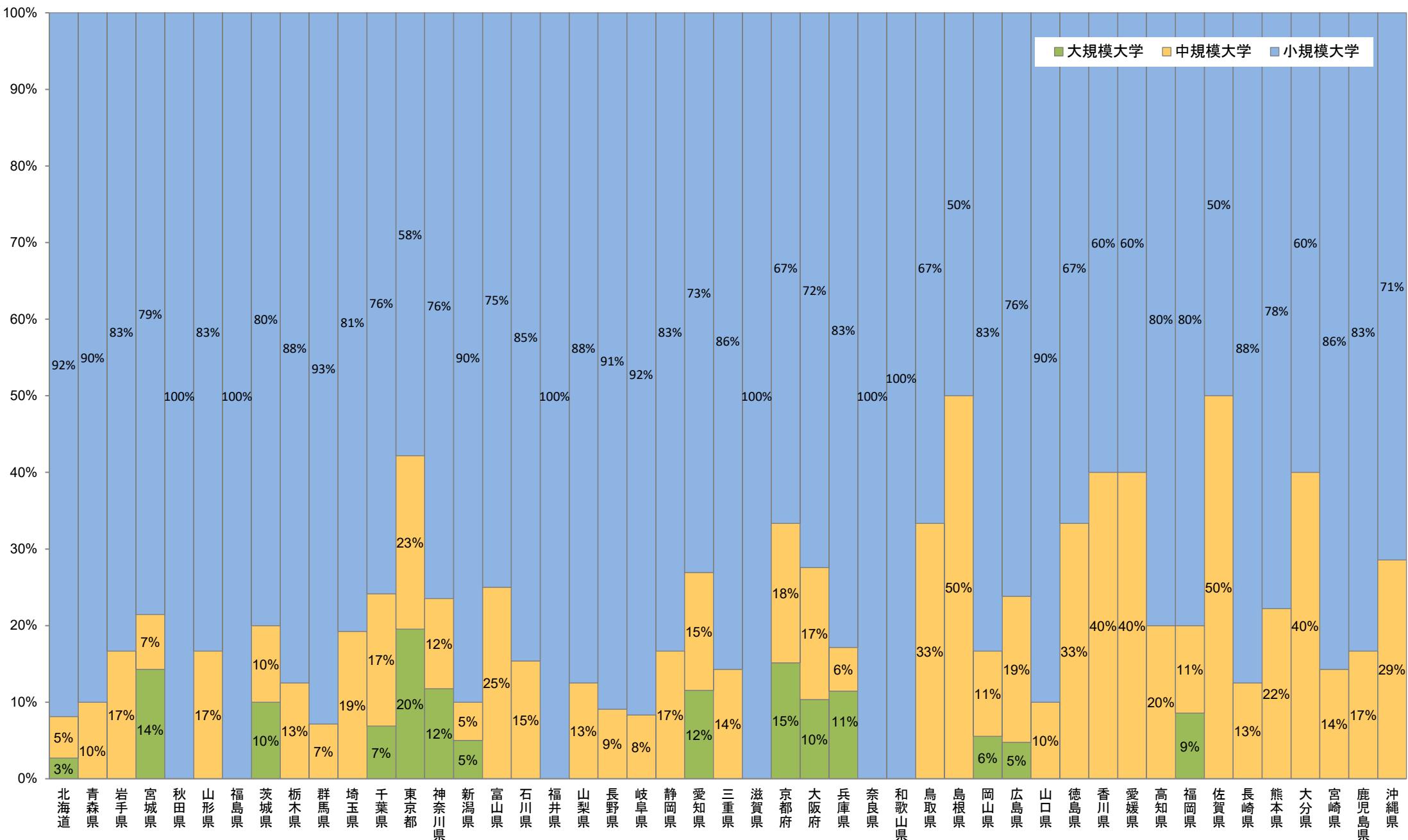
# 都道府県別・専攻分野別入学定員数比率

各都道府県の専攻分野別入学定員の割合（大学・短期大学）は様々であるが、例えば、大都市圏である東京や京阪神では、人文・社会科学分野の占める割合が大きく、理学・工学・農学分野の占める割合が小さい傾向にある。



# 都道府県別・規模別大学数比率

大都市がある都道府県に、大規模大学が多い傾向にある。



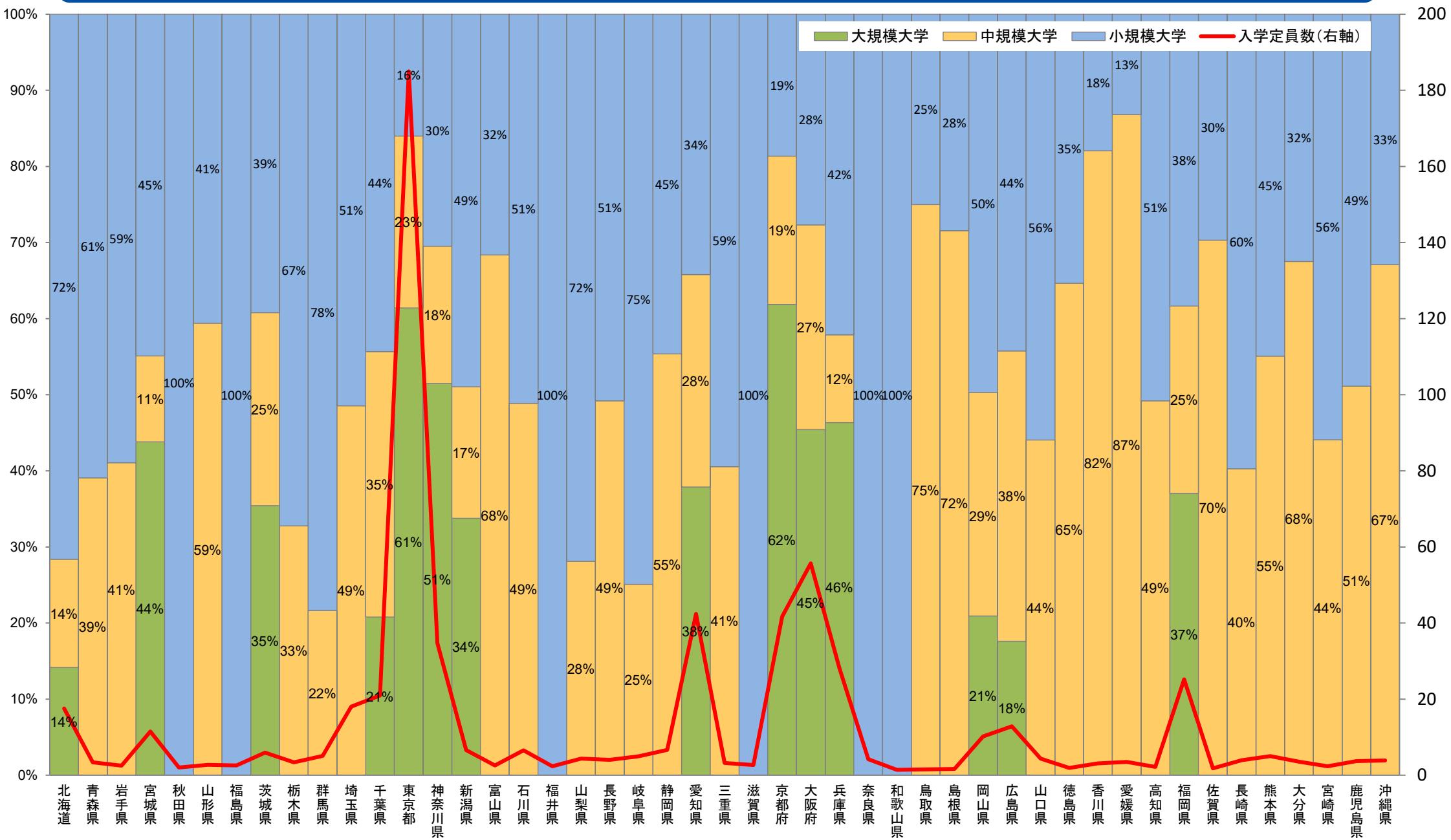
※大規模大学：入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学：入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学：入学定員が999人以下の大学

※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

出典：文部科学省「学校基本統計」「全国大学一覧」。

# 都道府県別・規模別大学入学定員数比率

- 大都市がある都道府県を中心に、大規模大学の入学定員が集中している。
- 入学定員数が比較的多い都道府県では、その入学定員数の多くを大規模大学が占める傾向にある。



※大規模大学：入学定員が2,000人以上の大学、中規模大学：入学定員が1,000人～1,999人の大学、小規模大学：入学定員が999人以下の大学

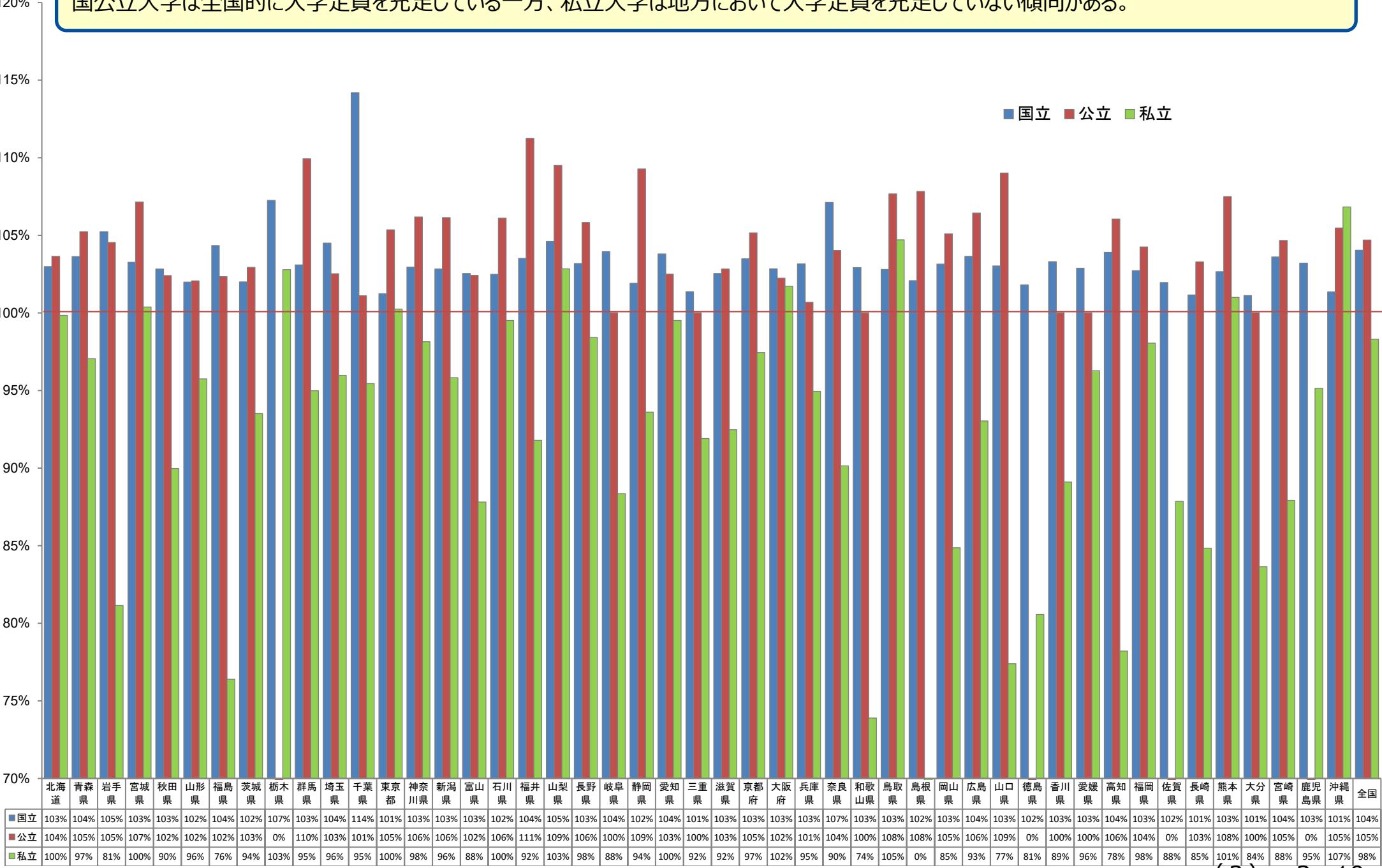
※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

出典：文部科学省「学校基本統計」「全国大学一覧」。

# 都道府県別・設置者別入学定員充足率

国公立大学は全国的に入学定員を充足している一方、私立大学は地方において入学定員を充足していない傾向がある。

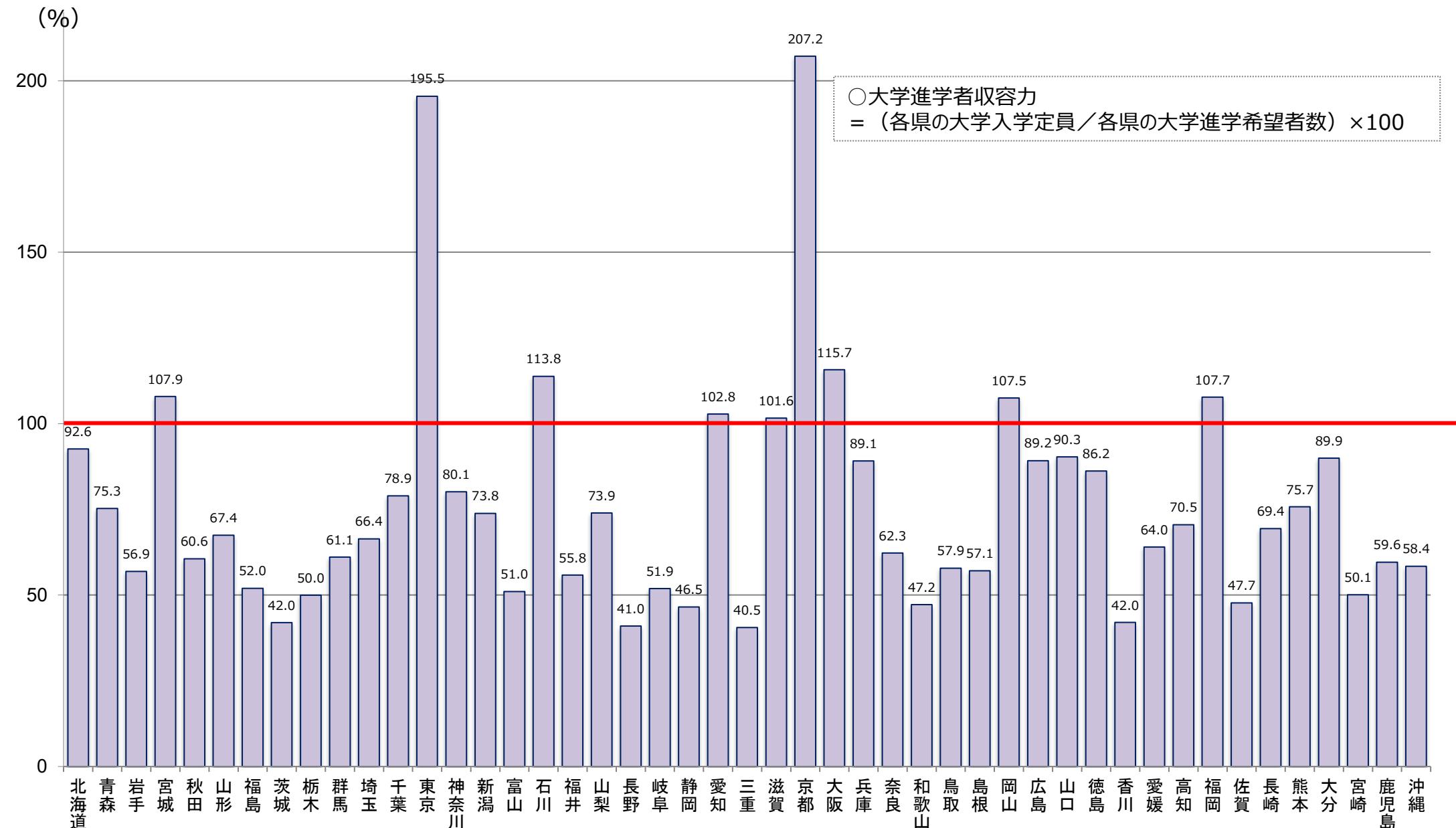
■ 国立 ■ 公立 ■ 私立



出典:国公立大学は文部科学省「全国大学一覧」「学校基本統計」、私立大学は日本私立学校振興・共済事業団「令和4(2022)年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」を基に作成。

# 都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

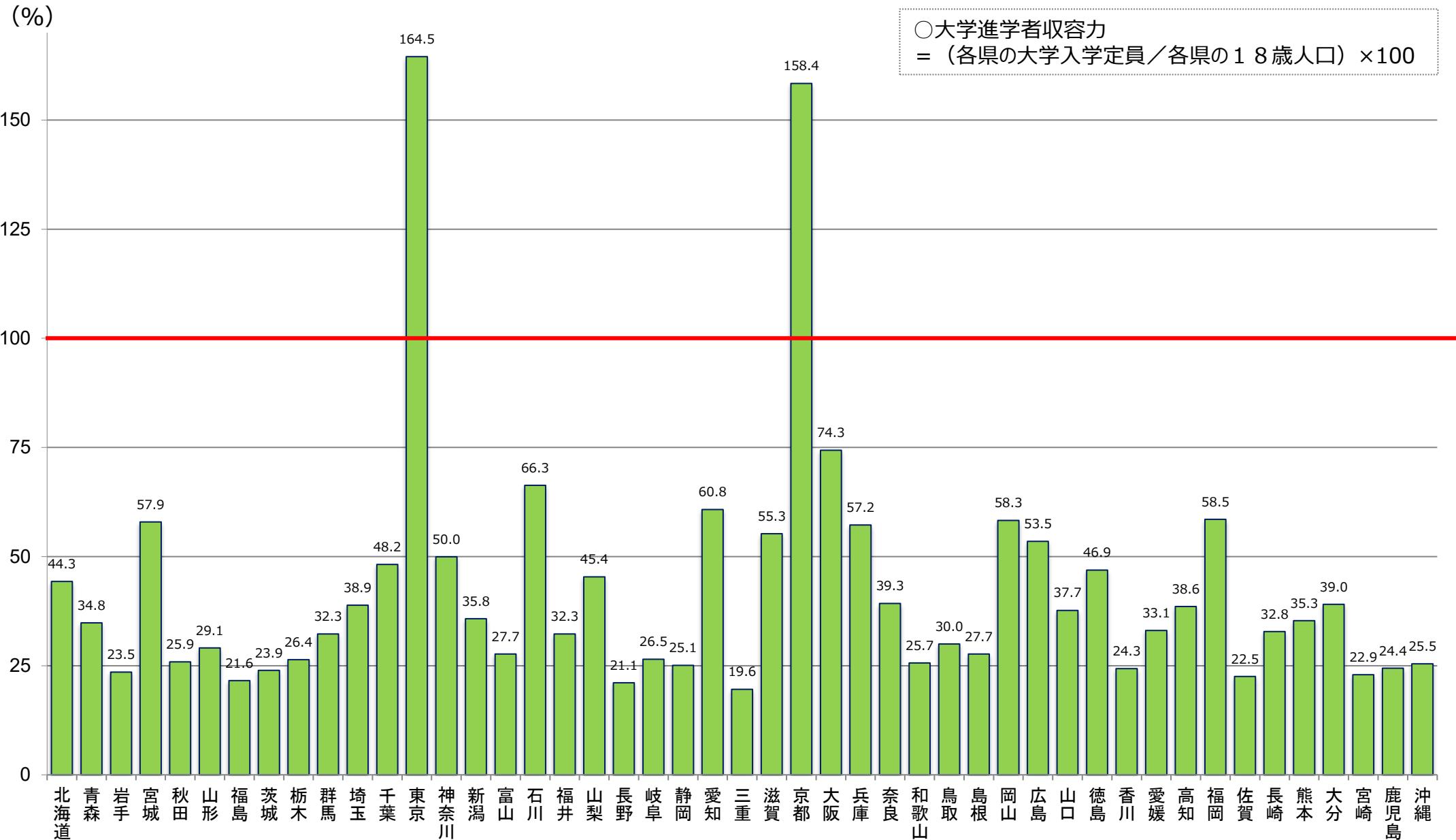
各县の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、9県でも90%を超えている。他方で、50%に満たない県も7県ある。



(出典) ○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和5年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）  
○大学進学希望者数：文部科学省「学校基本統計（令和5年度）」

# 都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)

各県の18歳人口に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では50%未満となっている。

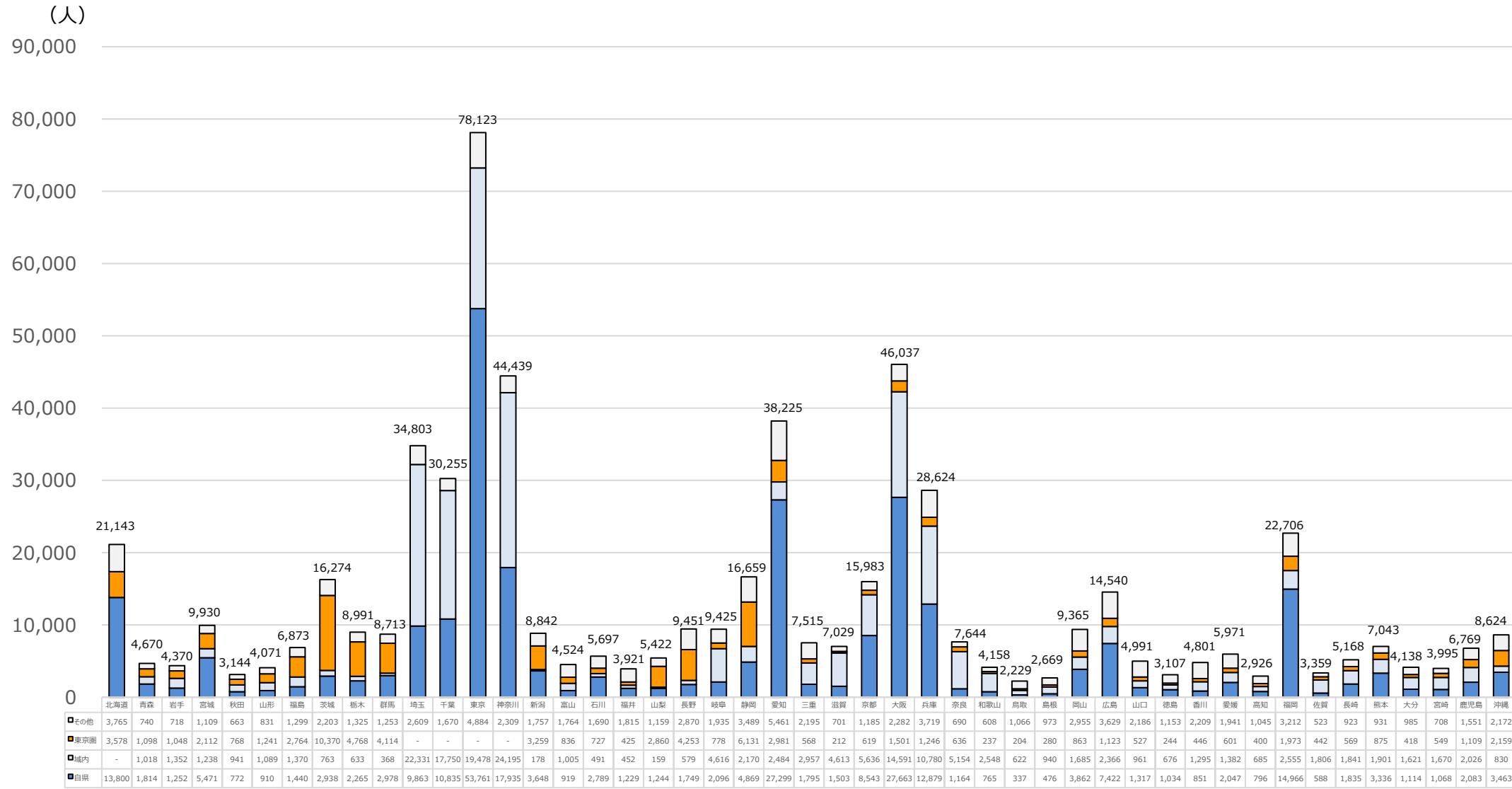


(出典) ○大学入学定員数：文部科学省調べ（令和5年度）（※各県（学部の所在地による）に所在する大学の入学定員）

○18歳人口：文部科学省「学校基本統計（令和2年度）」（※大学入学定員数調査年度の3年前の中学校及び義務教育学校卒業者並びに中等教育学校前期課程修了者数）

# 都道府県別高卒者の地域別大学進学者数

- 大都市がある都道府県を中心に大学進学者が多い傾向にある。
- 東日本では東京圏への進学者数が多い。

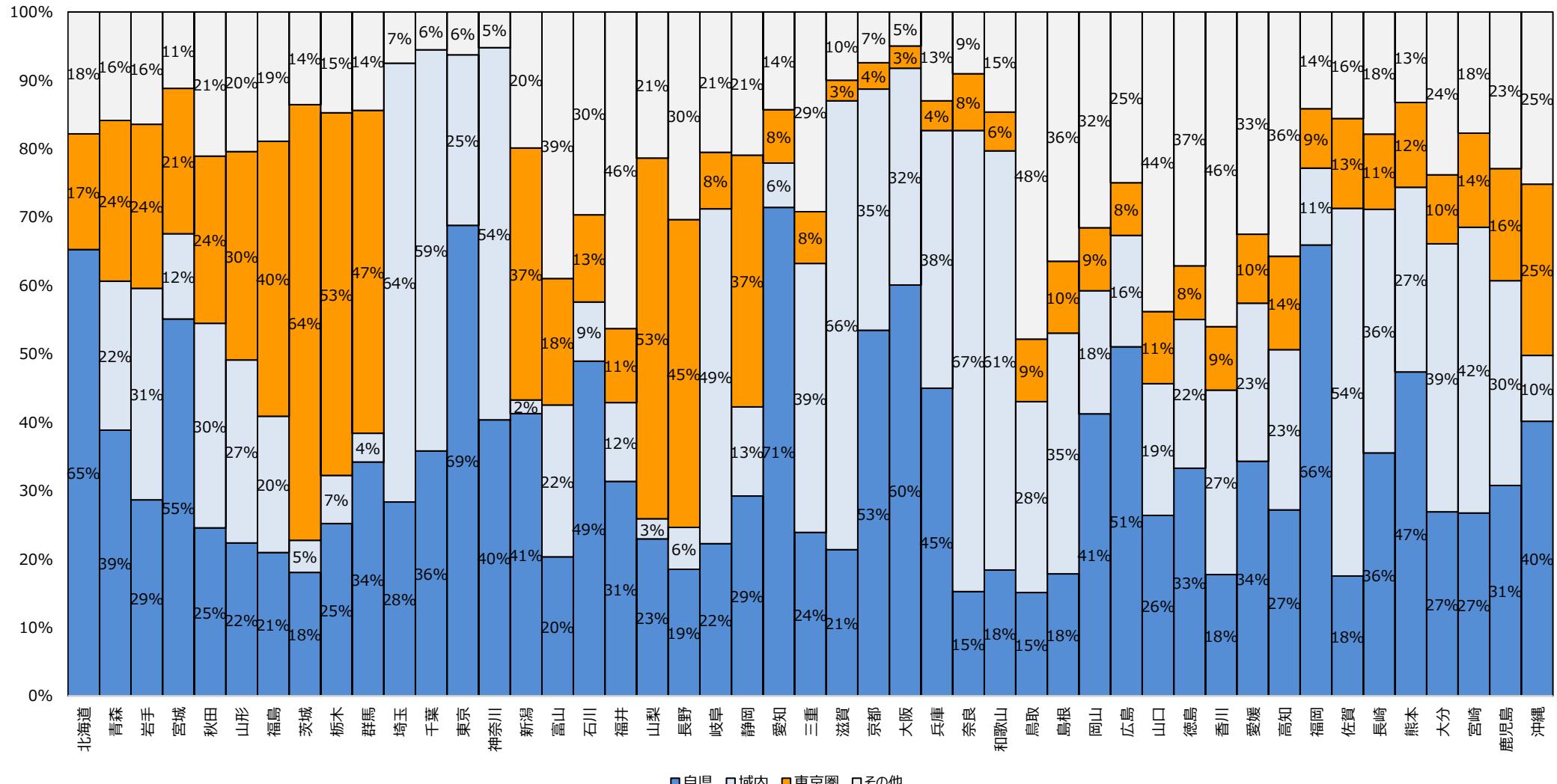


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

# 都道府県別高卒者の地域別大学進学者数比率

- 東日本では、東京圏への進学が3割を超える県が相当数ある。また、東京圏出身者は東京圏への進学が多い。
- 西日本では、東京圏への進学は1割程度で地域ブロックへの進学が多い傾向がある。

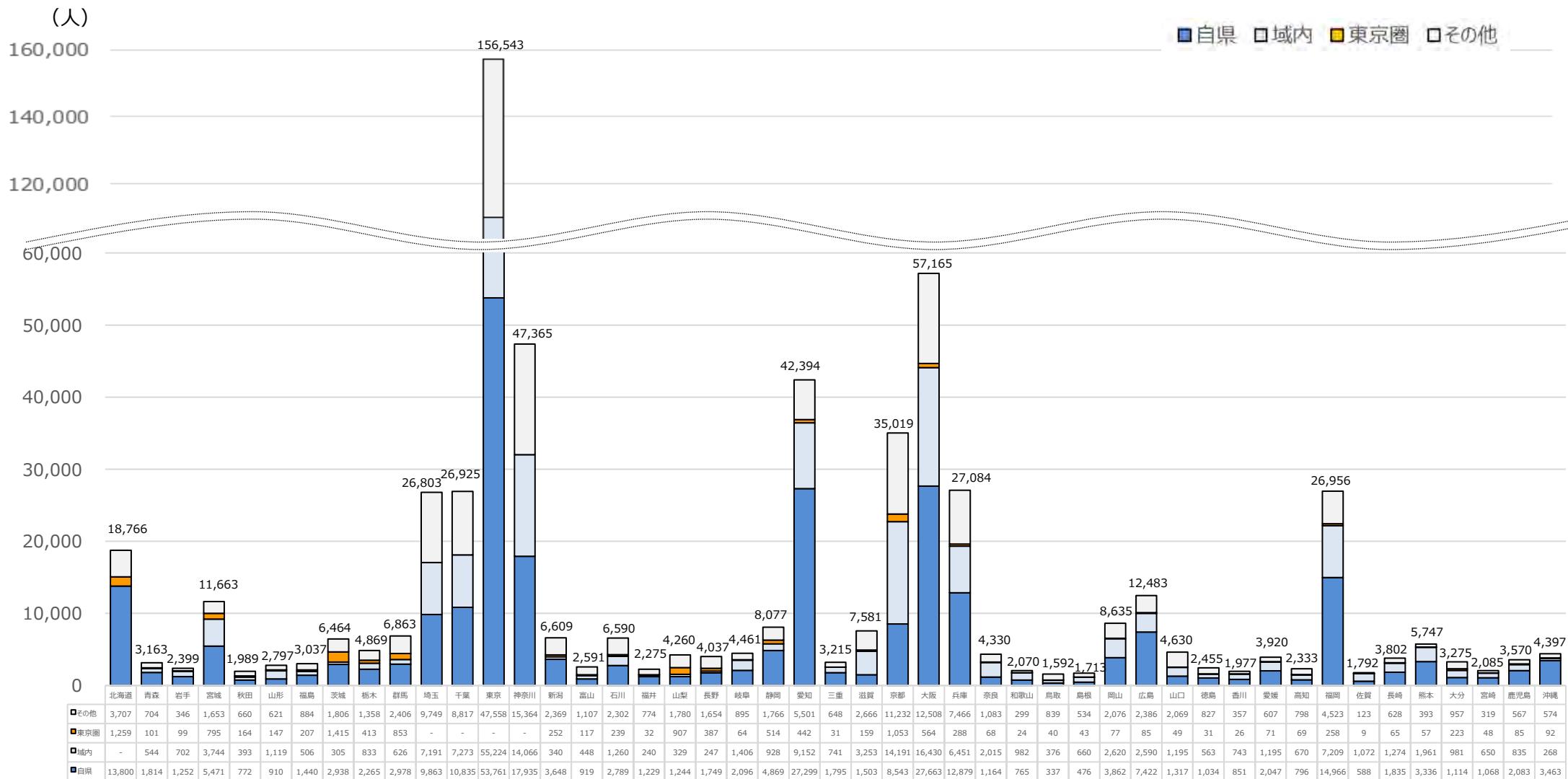


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

(出典) 文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

# 都道府県別・出身地域別大学入学者数

- 大都市にある大学では域外からの入学者を相当数受け入れている。
- 特に、東京圏にある大学は域外から多くの入学者を受け入れている。

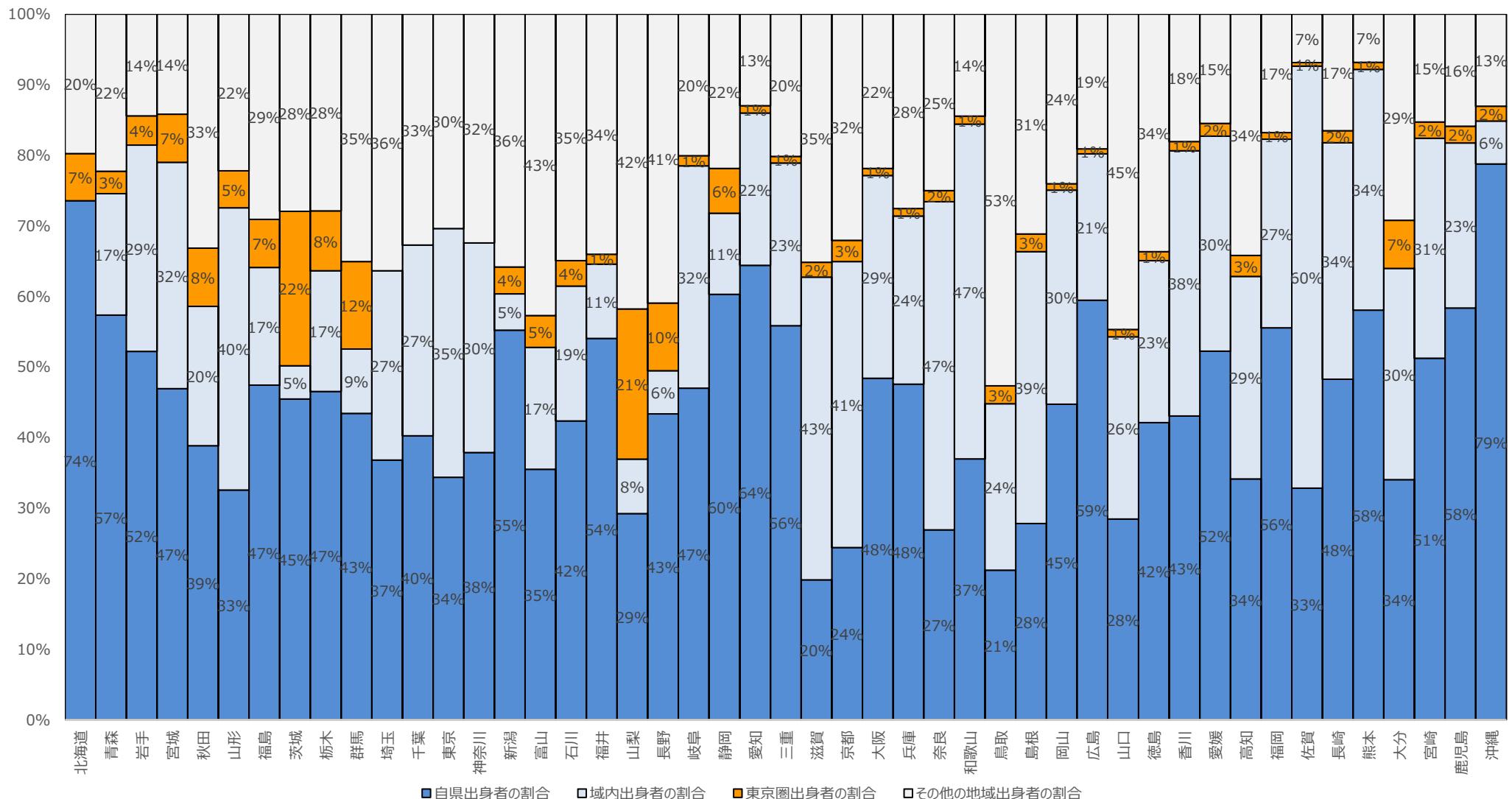


※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

（出典）文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

# 都道府県別・出身地域別大学入学者数比率

東日本の大学は域外からの入学者が比較的多い一方で、西日本の大学では自県及び域内からの入学者が多い傾向にある。

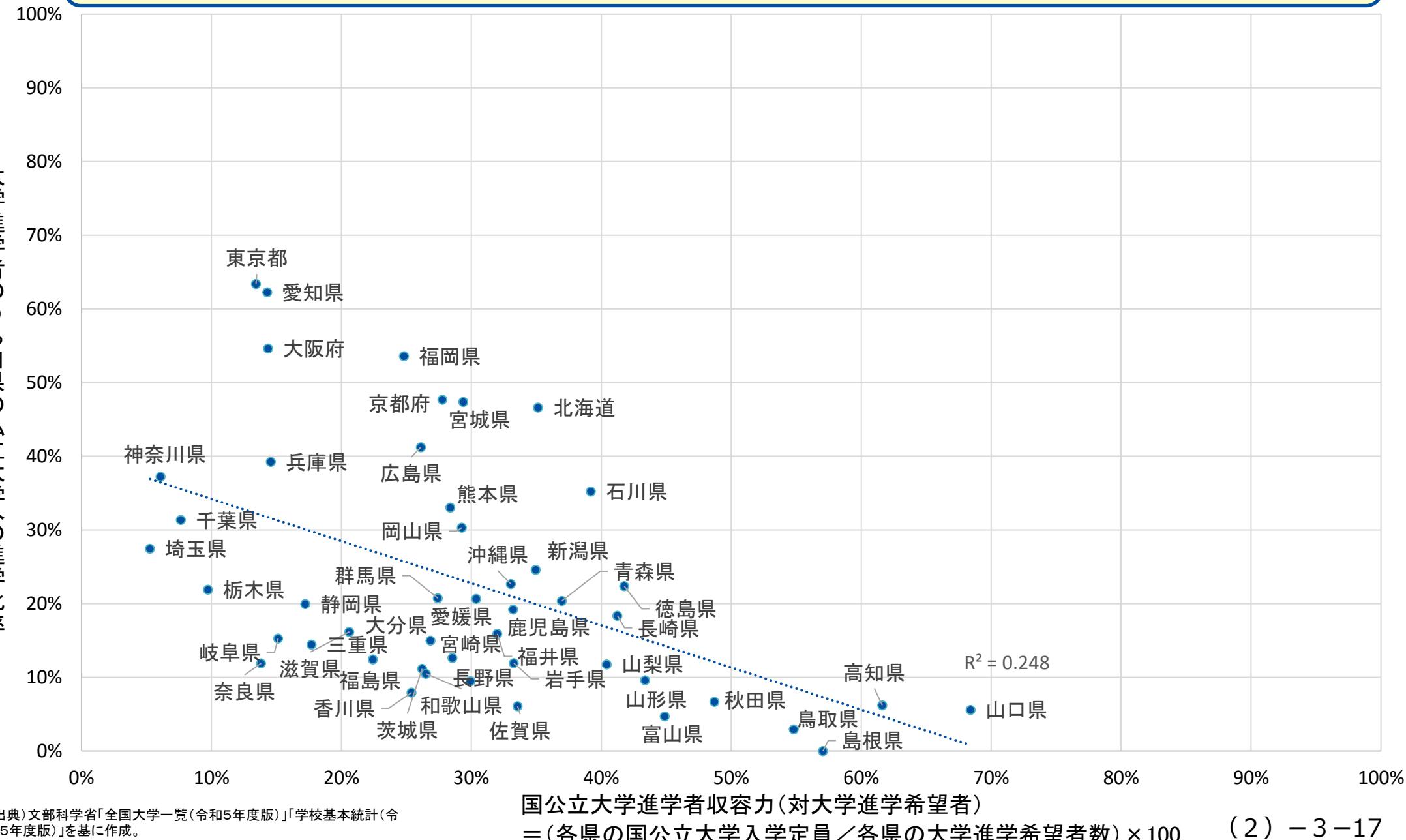


(出典) 文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

※地域区分：北海道、東北、関東（東京圏除く）、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

# 国公立大学進学者収容力と自県の私立大学への進学比率の相関関係

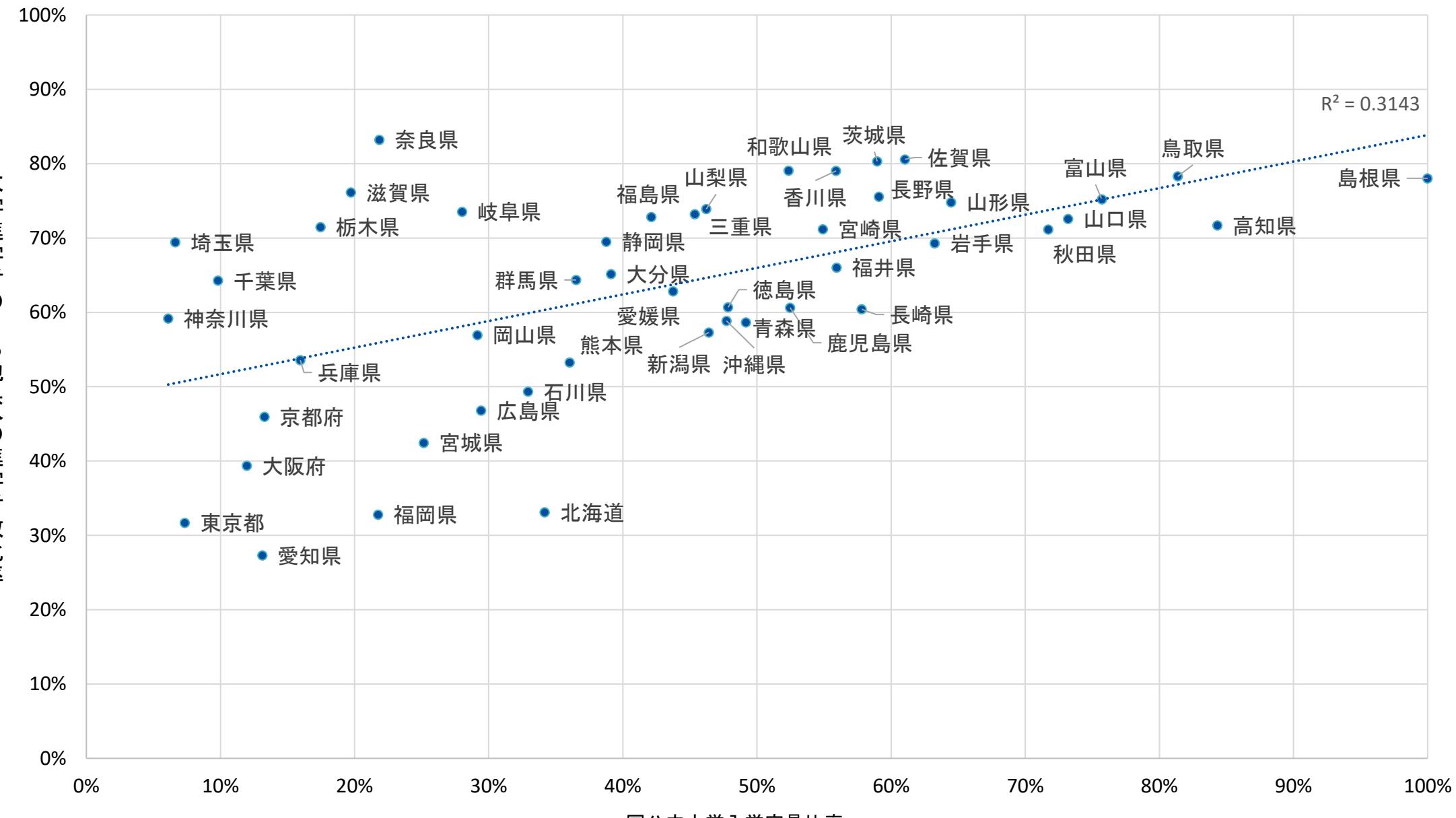
- 国公立大学進学者収容力と自県の私立大学への進学割合には、負の相関関係が認められる。
- 国公立大学進学者収容力が低いほど、大学進学者のうち自県の私立大学への進学比率が高い傾向にある。
- 地方において、私立大学が、国公立大学の収容力の低さを補完している県がある。



(出典)文部科学省「全国大学一覧(令和5年度版)」「学校基本統計(令和5年度版)」を基に作成。

# 国公立大学入学定員比率と他県への進学者数比率の相関関係

- 国公立大学入学定員比率と他県への進学者数比率には、正の相関関係が認められる。
- 国公立大学入学定員比率が高いほど、大学進学者のうち他県への進学者数比率が高い傾向にある。

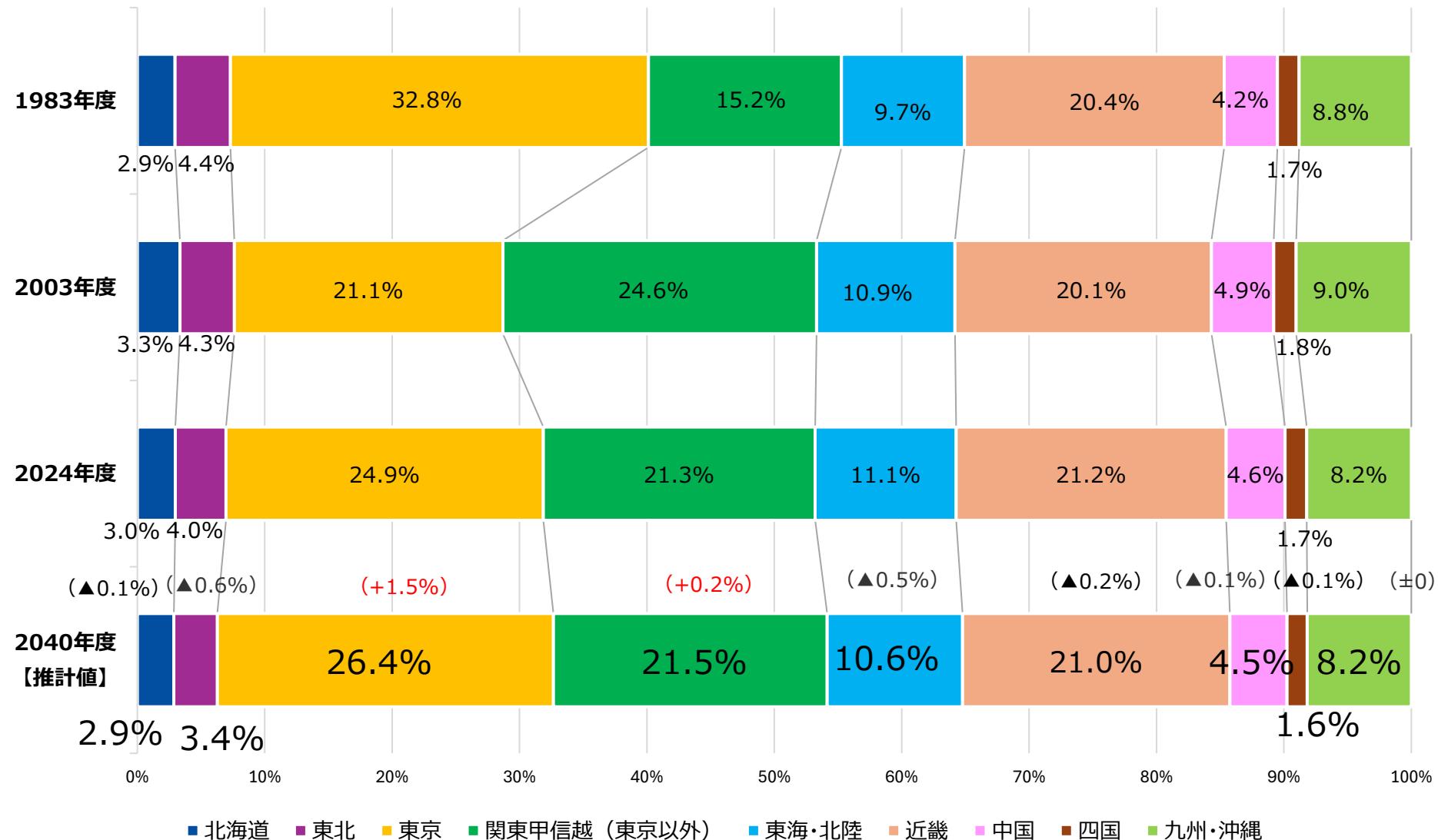


(出典)文部科学省「全国大学一覧(令和5年度版)」「学校基本統計(令和5年度版)」を基に作成。

国公立大学入学定員比率  
=(各県の国公立大学の入学定員数／各県の国公私立大学の入学定員数) × 100

# 地域別の大学入学者数比率の変化(過去～現在～将来推計)

- 2023年現在、東京に所在する大学は、全国の大学の入学者数の約25%を受け入れており、20年前よりもその比率は高くなっている。ただし、40年前と比べると、東京に所在する大学への入学者数比率は減っており、近畿に所在する大学への入学者数比率が増加している。
- 2040年の大学入学者数【推計】においては、東京、九州・沖縄に所在する大学への入学者数比率が微増する。

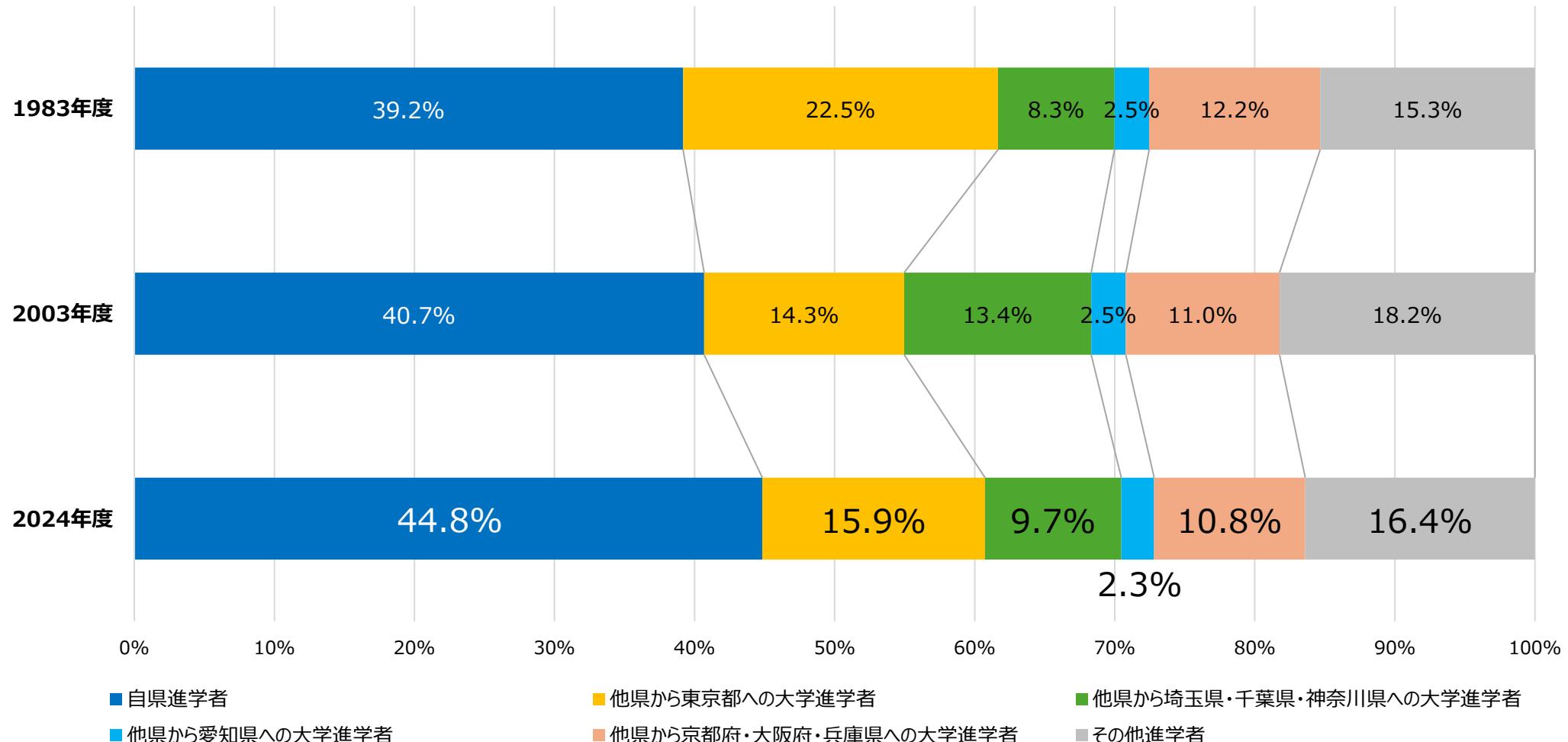


※ 2040年の推計値は「2040年の各都道府県進学者数推計（出生定位・死亡定位）」より作成。

出典：文部科学省「学校基本統計」

# 高卒者の地域別大学進学先の変化(過去～現在)

- 2023年度現在、高卒者の自県進学は44.8%、他県への進学は55.2%（三大都市が所在する都府県へ38.8%、その他は16.4%）となっている。
- 自県進学者や他県から東京都への大学進学者の比率は、この20年間で増加している。ただし、40年前と比べると、他県から東京への大学進学者数の比率は減っている。



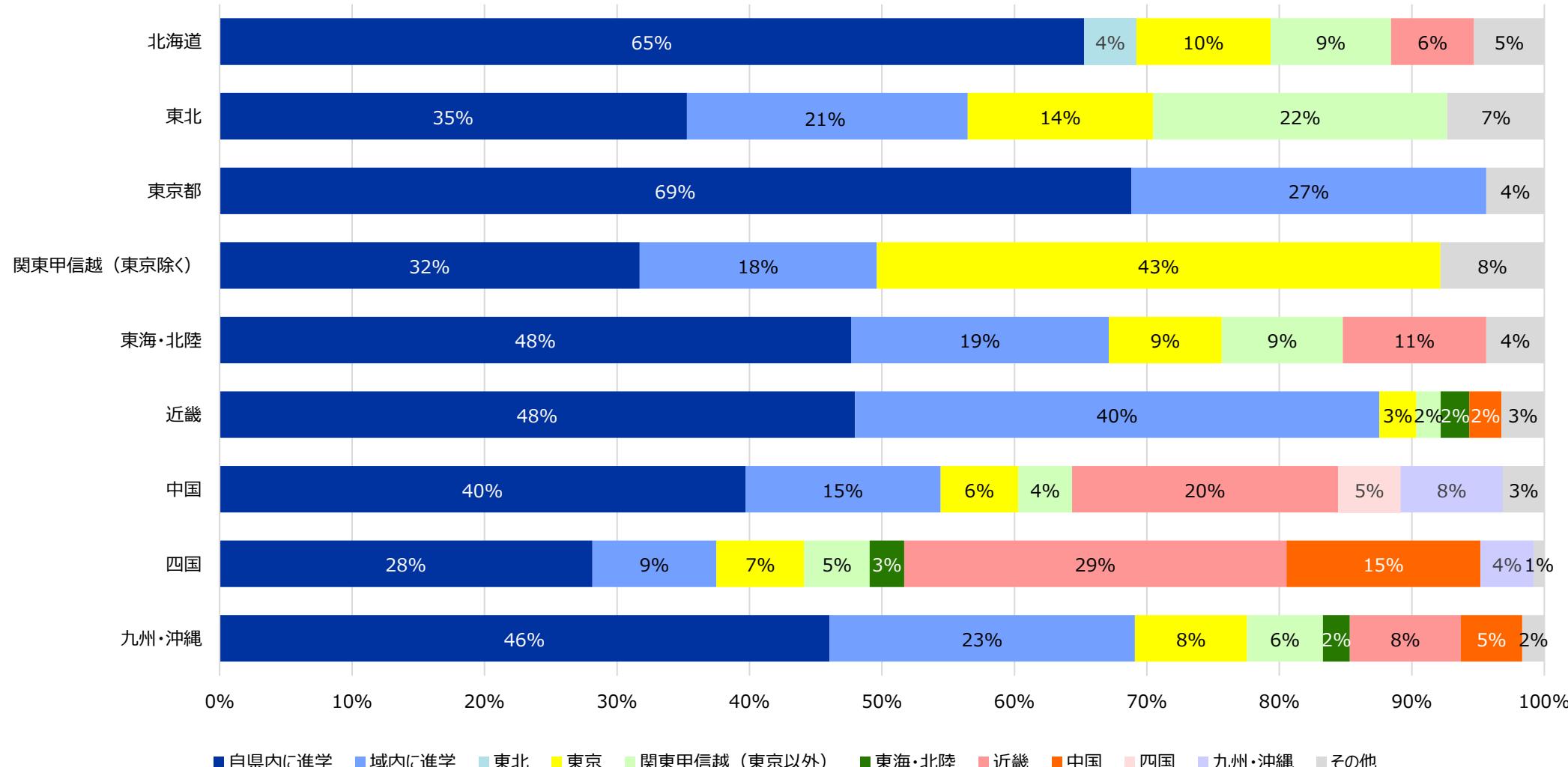
※「他県からの埼玉県・千葉県・神奈川県への大学進学者」及び「他県から京都府・大阪府・兵庫県への大学進学者」は、域内間の大学進学者を含んでいる。

出典：文部科学省「学校基本統計」

(2) - 3-20

# 地域別高卒者の大学進学先の状況

- 自県内への進学は、北海道、東京都は約7割と多い傾向である一方で、東北、四国地方は約2～3割台と少ない傾向にある。
- 東京都への進学は、関東甲信越地方で43%、東北地方で14%となっているが、その他の地方では10%程度以下となっている。
- 西日本の中では、東京都及び関東甲信越地方への進学は相対的に少なく、近畿地方を中心に進学先が多様化している。

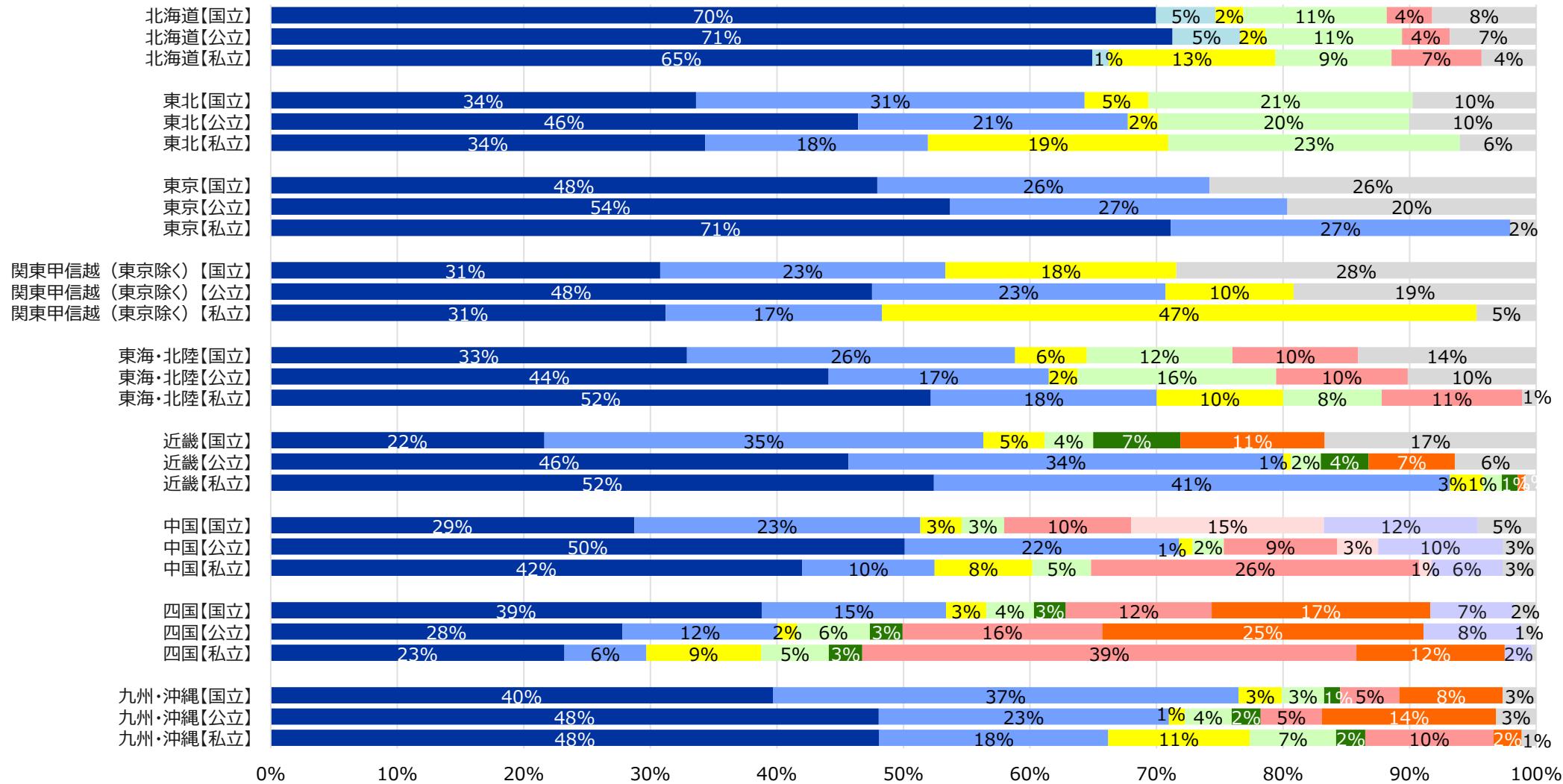


出典：文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

※ 進学先割合が低い地域は「その他」としてまとめている

# 地域別高卒者の大学進学先の状況

- 東京や近畿地方における私立大学進学者の90%以上は、自県または域内に進学している。
- 東京都への進学者が多いのは、北海道、東北地方における私立大学進学者である。
- 中国地方や四国地方では、他の地方と比較して相対的に自県または域内へ進学する私立大学進学者が少なく、近畿地方などを中心に進学先が多様化している。

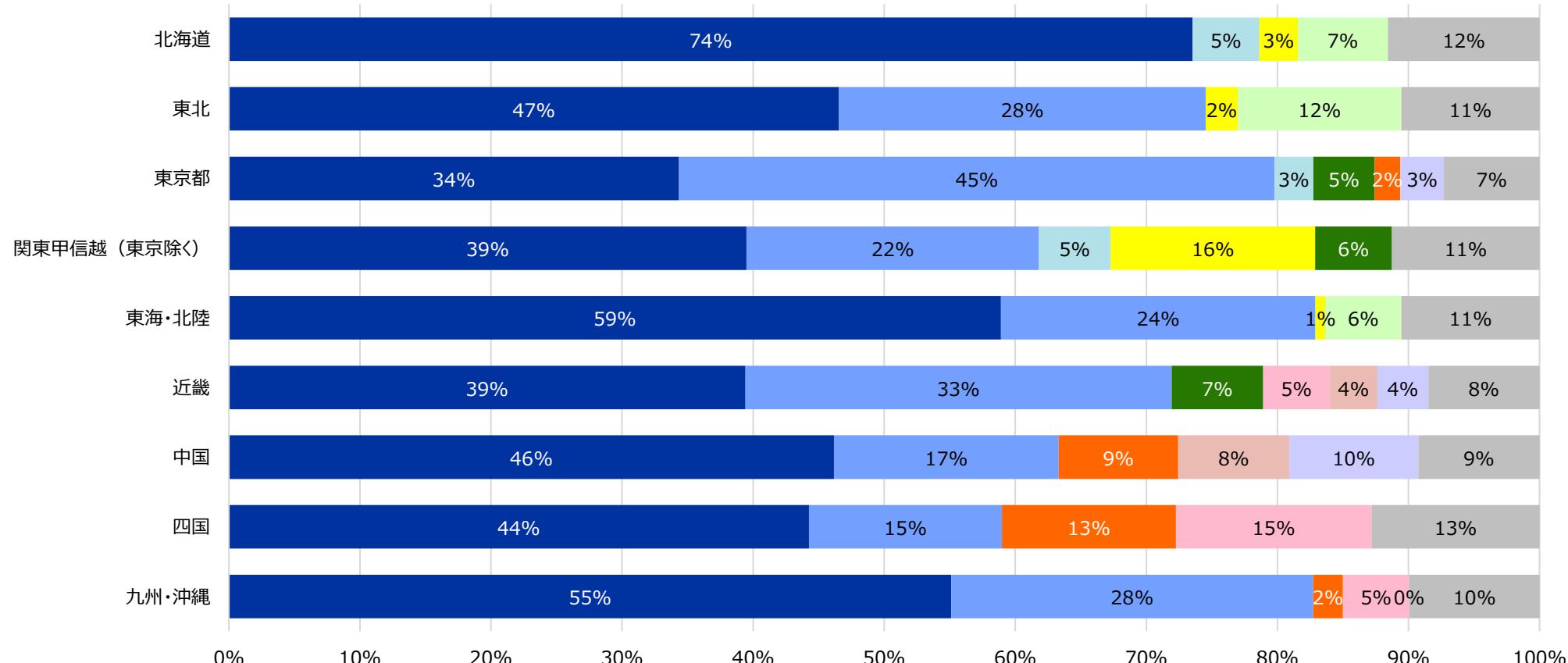


※ 進学先割合が低い地域は「その他」としてまとめている

出典：文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

# 地域別大学入学者の出身状況

北海道、東海・北陸地方、九州・沖縄地方は、大学入学者における自県出身者の割合が比較的高く、さらに、域内の高校出身者を含めると、東京都、東海・北陸地方、九州・沖縄地方は8割を超える。



- 自県の高校出身
- 東京都の高校出身
- 近畿の高校出身
- 九州・沖縄の高校出身

- 域内の高校出身
- 関東甲信越（東京以外）の高校出身
- 中国の高校出身
- その他

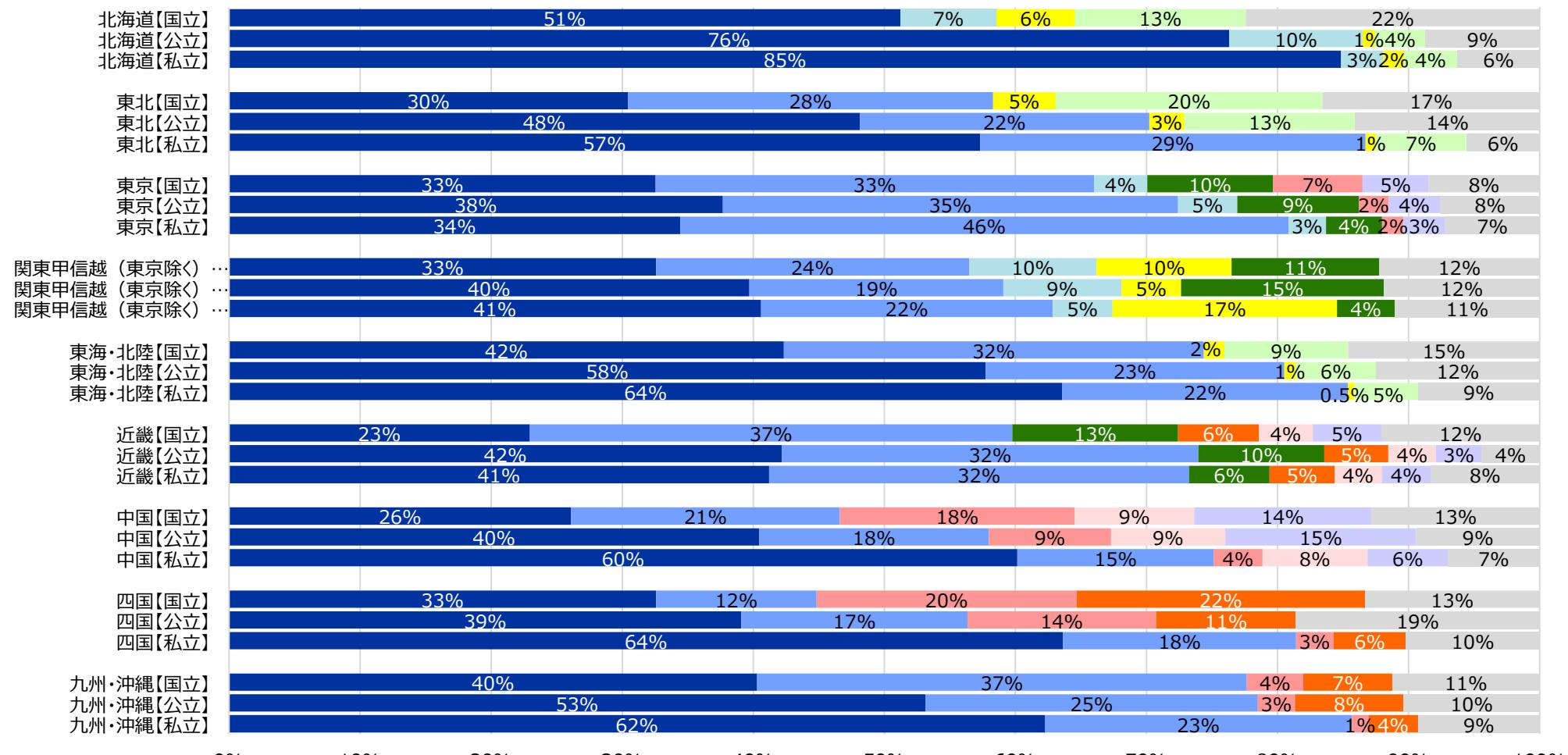
- 東北の高校出身
- 東海・北陸の高校出身
- 四国の高校出身

出典：文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

(2) - 3-23

# 地域別大学入学者の出身状況

- 国立大学では自県の高校出身者が2～5割であり、自県以外の地域からの進学者の割合が公立大学や私立大学に比して高い。
- 公立大学では自県の高校出身者が4～7割であり、域内の高校出身者が2～3割である。
- 私立大学では自県及び域内の高校出身者が6～8割となり、特に地方においては自県及び域内の高校出身者の割合が高い。



※ 出身者が少ない地域は「その他」としてまとめている

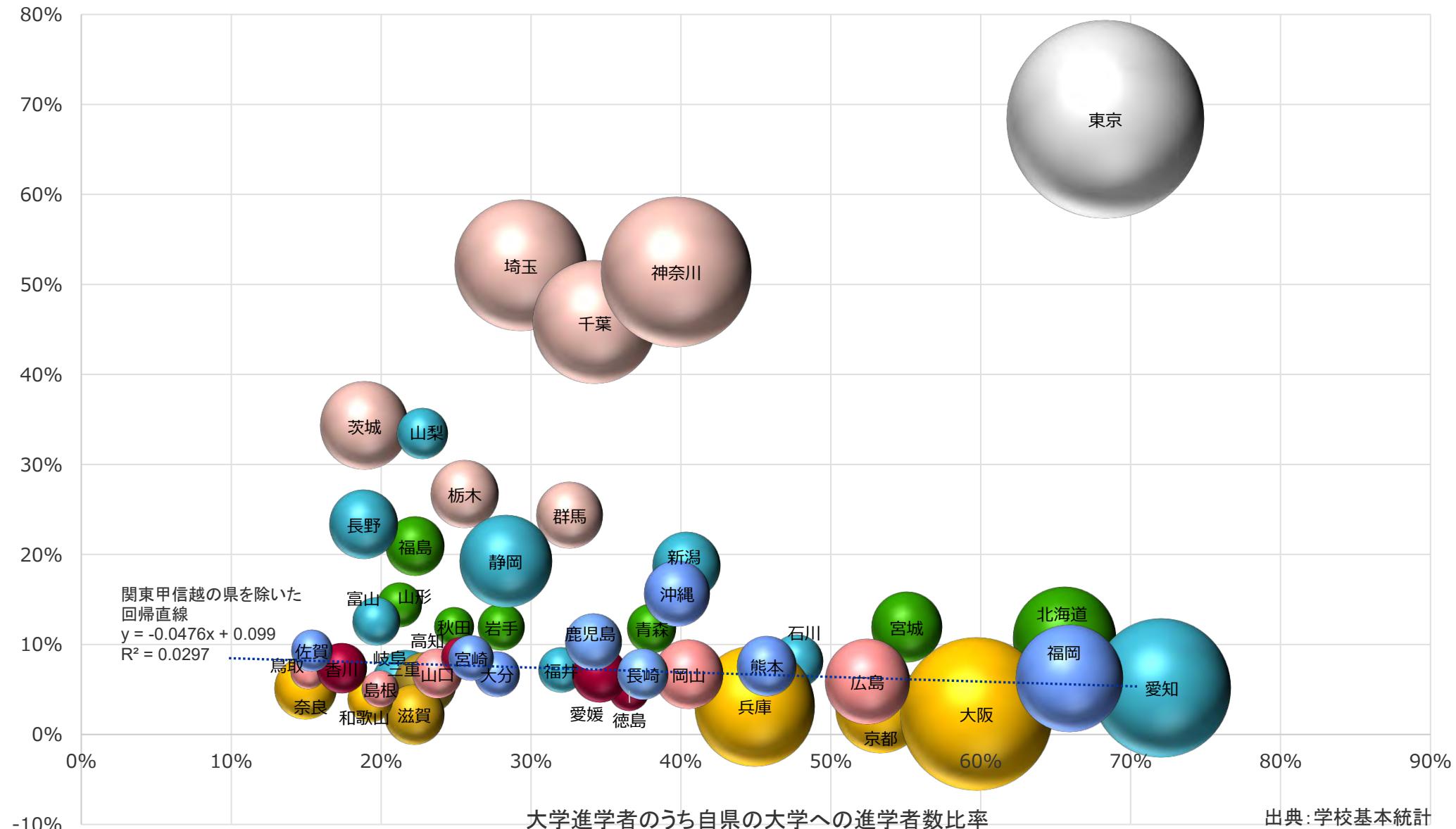
出典：文部科学省「学校基本統計（令和6年度版）」

(2) - 3-24

# 都道府県別大学進学者の東京都と自県の大学への進学状況(2023年度)

- 大学進学者のうち東京都への大学進学者数比率は、関東甲信越の都県を除くと、多くの道府県が10%未満である。
- 関東甲信越の都県を除いた、東京都への大学進学者数比率と自県の大学への進学者数比率には、相関関係がほとんど認められない。

大学進学者のうち東京都の大学への進学者数比率



出典:学校基本統計

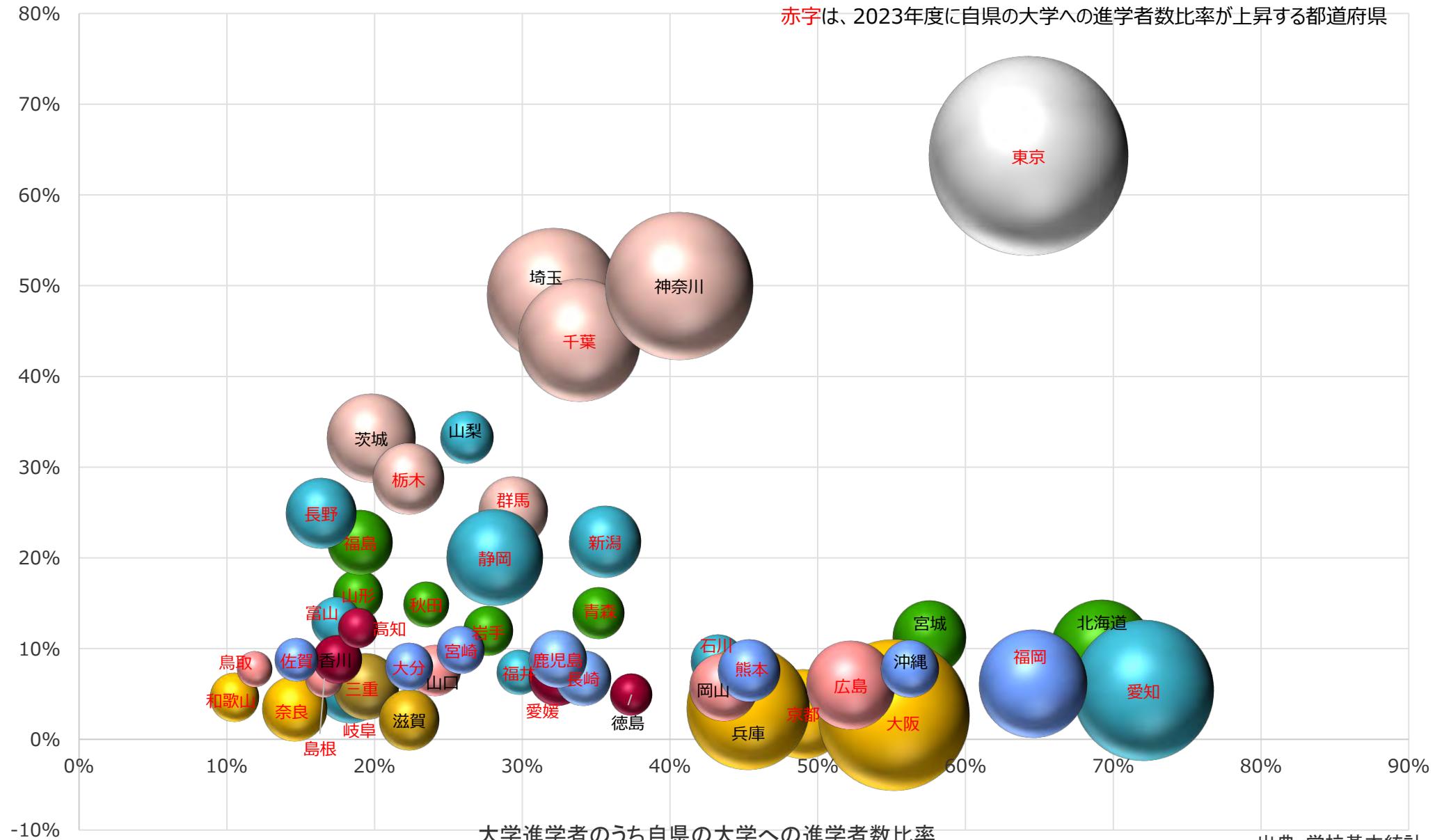
\*バブルの大きさは都道府県ごとの高校から大学への進学者数  
\*色分けは地域ブロック

(2) – 3 – 25

# 都道府県別大学進学者の東京都と自県の大学への進学状況(2013年度)

2013年と2023年を比べると、全体的な傾向として、自県の大学への進学者数比率が上昇（バブルが右へ移動）している。

大学進学者のうち東京都の大学への進学者数比率



出典:学校基本統計

(2) - 3-26

※バブルの大きさは都道府県ごとの高校から大学への進学者数

※色分けは地域ブロック

# 自県への大学進学者比率が低い県の進学先状況(2023年度)

自県かつ東京都への進学者数比率が低い県の大学進学者は、近隣の入学定員が多い府県に進学する傾向がある。

## ○ 自県進学者数比率30%以下、東京都進学者数比率10%以下の県の進学先状況 (丸数字は、当該県において進学先比率が高い府県を順位として記載)

県名	自県進学者 数比率	東京都進学 者数比率	収容力 (対進学希望)	自県以外に、進学先比率が高い府県
岐阜県	21.6%	5.6%②	51.9%	①愛知県(47.9%) ③京都府(3.2%)
三重県	23.0%	5.6%	40.5%	①愛知県(35.5%) ②大阪府(8.6%) ③京都府(6.6%)
奈良県	15.0%	5.1%	62.3%	①大阪府(37.7%) ②京都府(19.9%)
和歌山県	19.3%	3.9%	47.2%	①大阪府(39.2%) ②京都府(9.7%)
鳥取県	15.1%	6.9%	57.9%	①大阪府(13.0%) ②兵庫県(10.7%) ③京都府(9.6%)
島根県	19.9%	5.0%	57.1%	①広島県(17.8%) ②大阪府(9.6%) ③岡山県(8.0%)
山口県	23.8%	6.8%③	90.3%	①福岡県(19.3%) ②広島県(14.2%)
香川県	17.4%	7.3%	42.0%	①大阪府(14.9%) ②岡山県(12.5%) ③兵庫県(9.3%)
高知県	25.3%	8.6%②	70.5%	①大阪府(11.8%) ③兵庫県(7.7%)
佐賀県	15.4%	9.3%②	47.7%	①福岡県(39.5%) ③長崎県(5.7%)
大分県	27.7%	6.7%②	89.9%	①福岡県(24.2%) ③熊本県(5.4%)
宮崎県	26.0%	8.5%②	50.1%	①福岡県(19.3%) ③熊本県(7.3%)

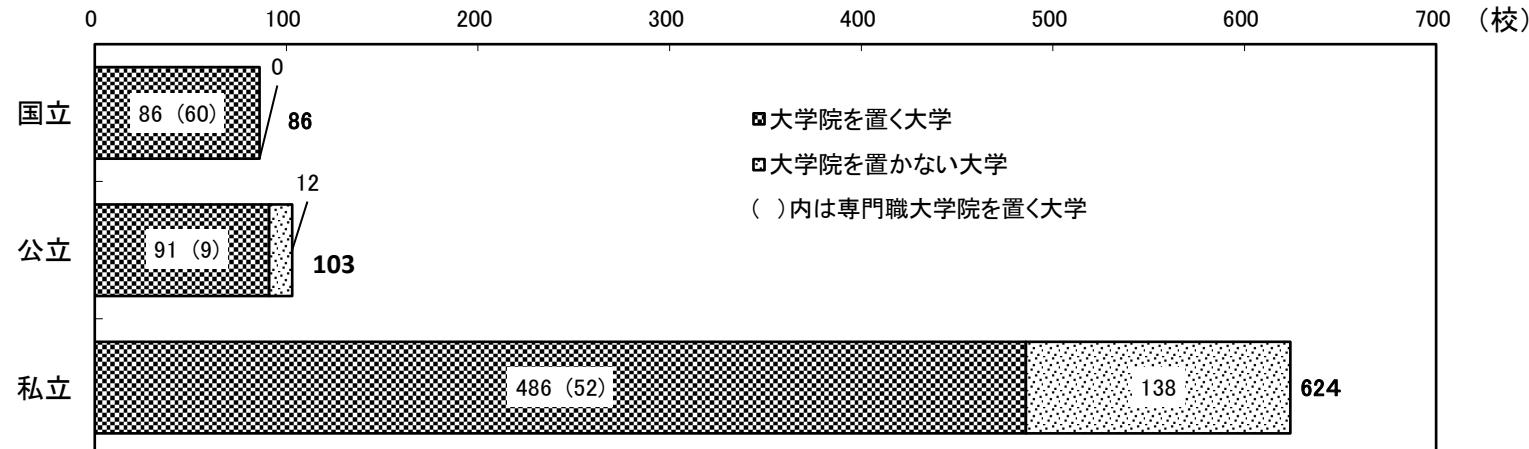
# 大学院の現状

# 大学院を置く大学数および研究科数

国立：100%，公立：88%，私立：78%の大学が大学院を置いている。

## 大学院を置く大学数

(令和6年5月1日現在)



国立: 100%  
公立: 88%  
私立: 78%

出典: 令和6年度学校基本統計

## 研究科数

(令和6年5月1日現在)

区分	研究科数		
	修士課程 (修士、博士前期)	博士課程 (博士後期、一貫制)	専門職学位課程
国立	370	367	86
公立	193	174	10
私立	1,189	840	72
計	1,752	1,381	168

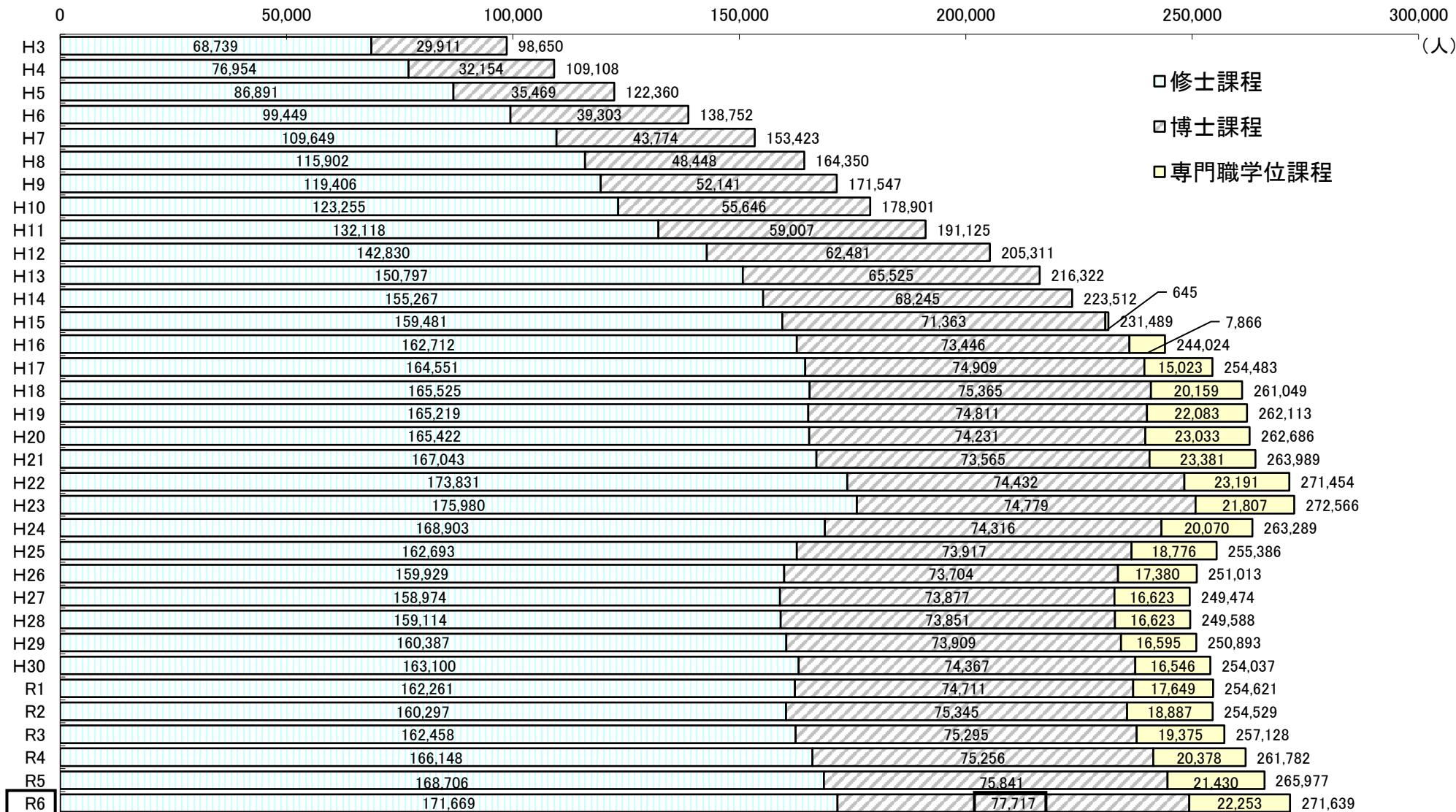
※学生が在籍している研究科の数

出典: 令和6年度学校基本統計

# 大学院在学者数の推移

博士課程の在学者数は、令和6年度に最大となった。

(各年度5月1日現在)



※ 在学者数

修士課程：修士課程、博士前期課程、5年一貫制博士課程(1、2年次)

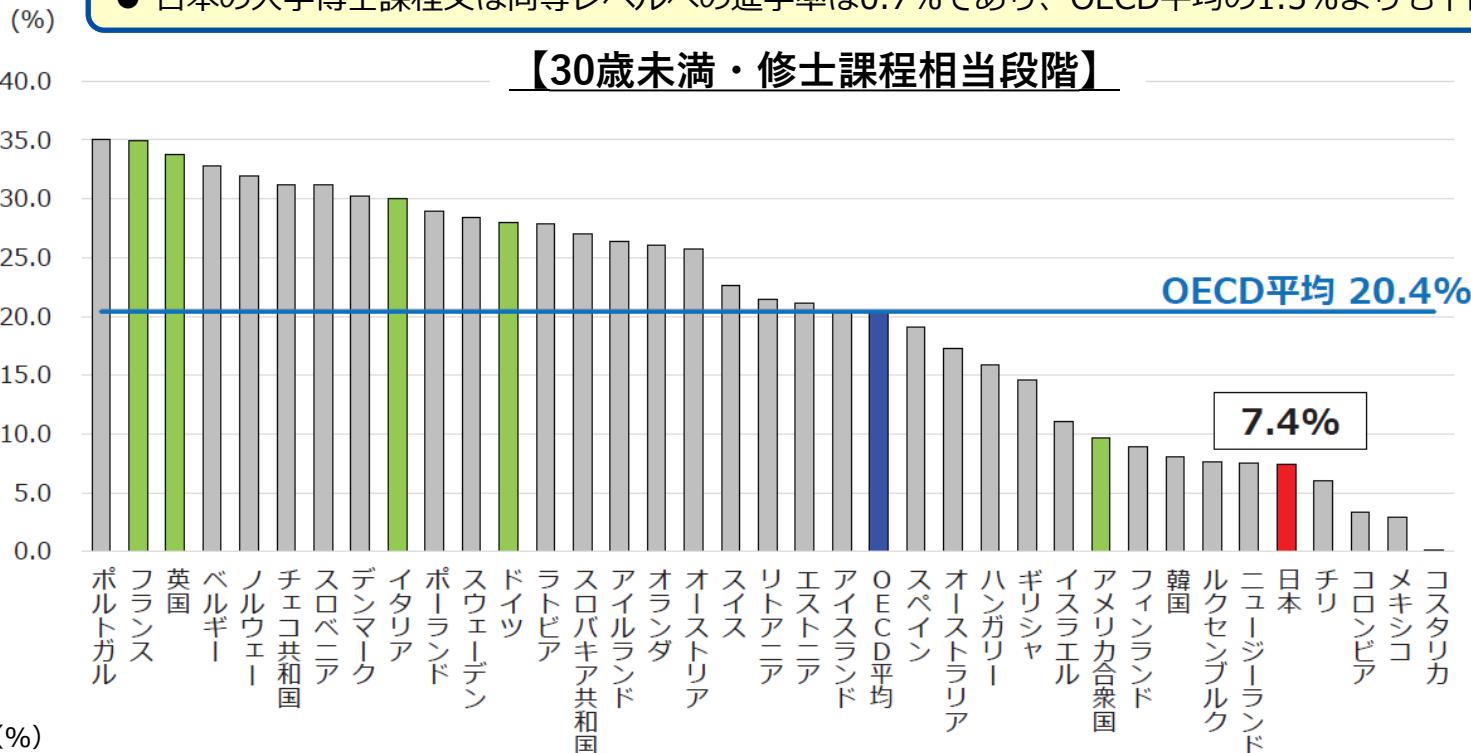
博士課程：博士後期課程、医歯学・薬学、獣医学の4年制博士課程、5年一貫制博士課程(3～5年次)

通信教育を行う課程を除く

出典：学校基本統計

# 高等教育段階における進学率の国際比較

- 日本の大学修士課程又は同等レベルへの進学率は7.4%であり、OECD平均の20.4%の約3割ほどしか満たない。
- 日本の大学博士課程又は同等レベルへの進学率は0.7%であり、OECD平均の1.5%よりも下回っている。



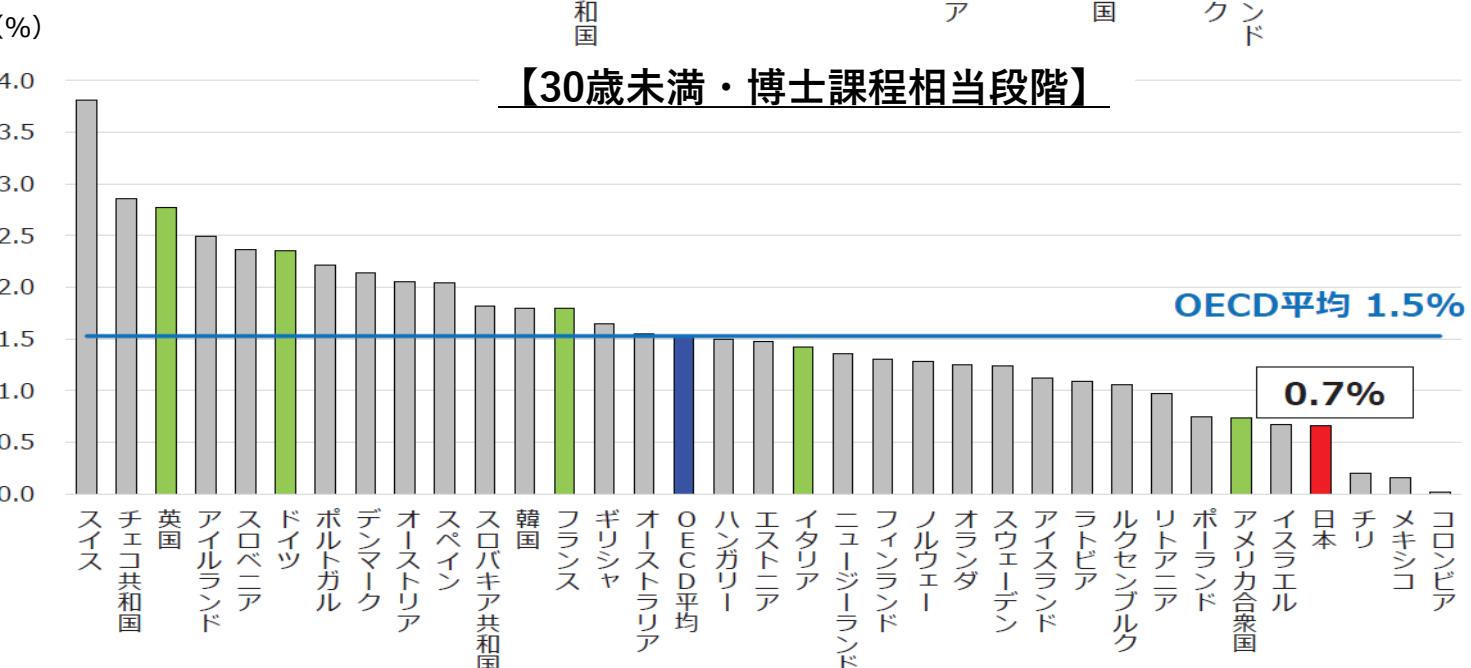
(2021年)

※OECD加盟38カ国のうち、カナダ、トルコを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※進学率は、25/30歳未満の各年齢における高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。  
留学生含む。

※参照年度は2020年度(令和2年度)。



(2021年)

※OECD加盟38カ国のうち、ベルギー、カナダ、コスタリカ、トルコを除く。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※進学率は、25/30歳未満の各年齢における当該高等教育段階の新入学者数を当該年齢人口で除した率の合計。  
留学生含む。

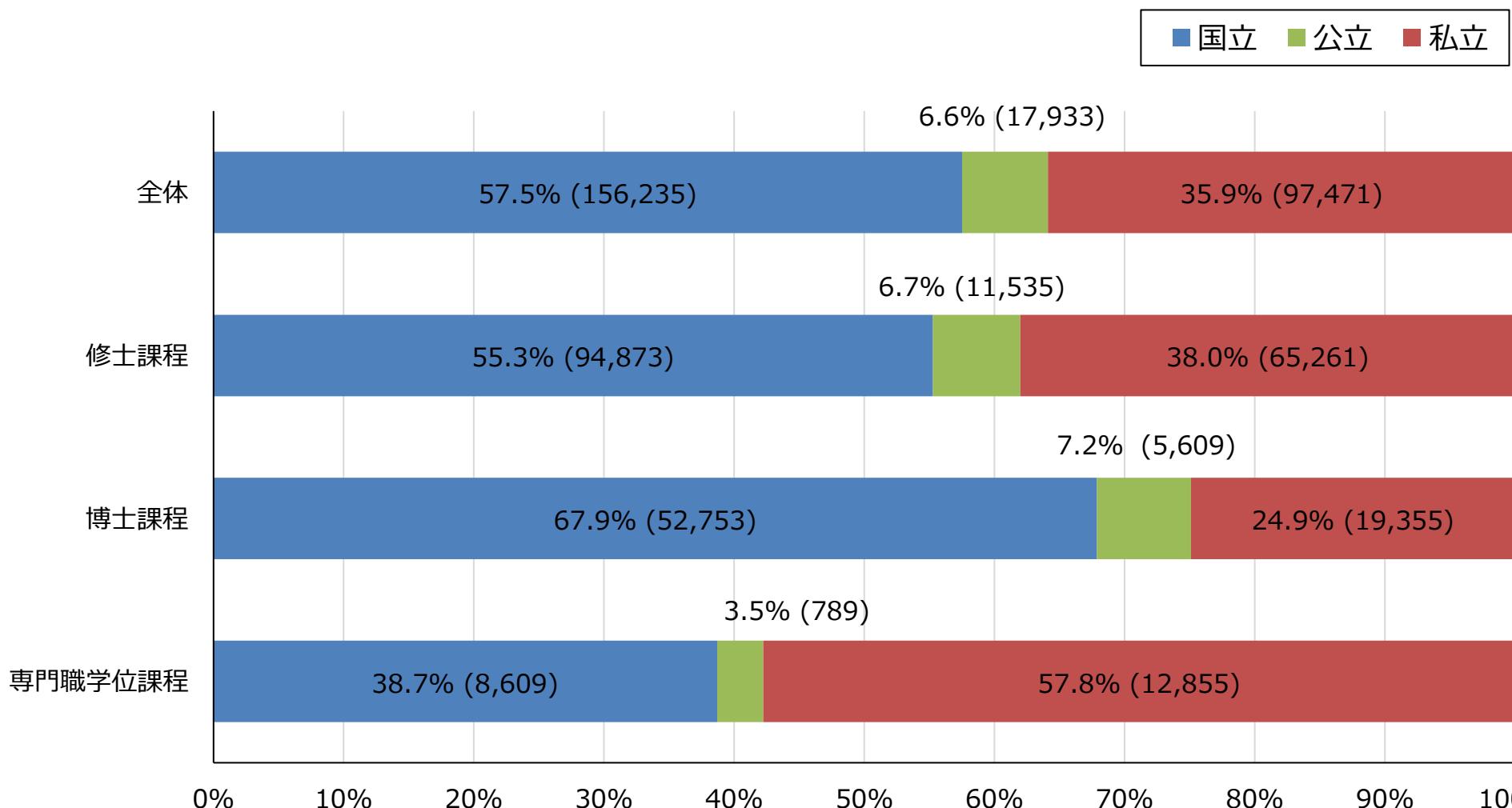
※参照年度は2020年度(令和2年度)。

出典:OECD statistics

# 課程別・設置者別在学者比較(在学者数)

我が国の大学院在籍者の6割は国立大学に在籍。博士課程においては国立の割合が約7割である一方、専門職学位課程においては私立の在籍者比率が一番高い。

(令和6年5月1日現在)

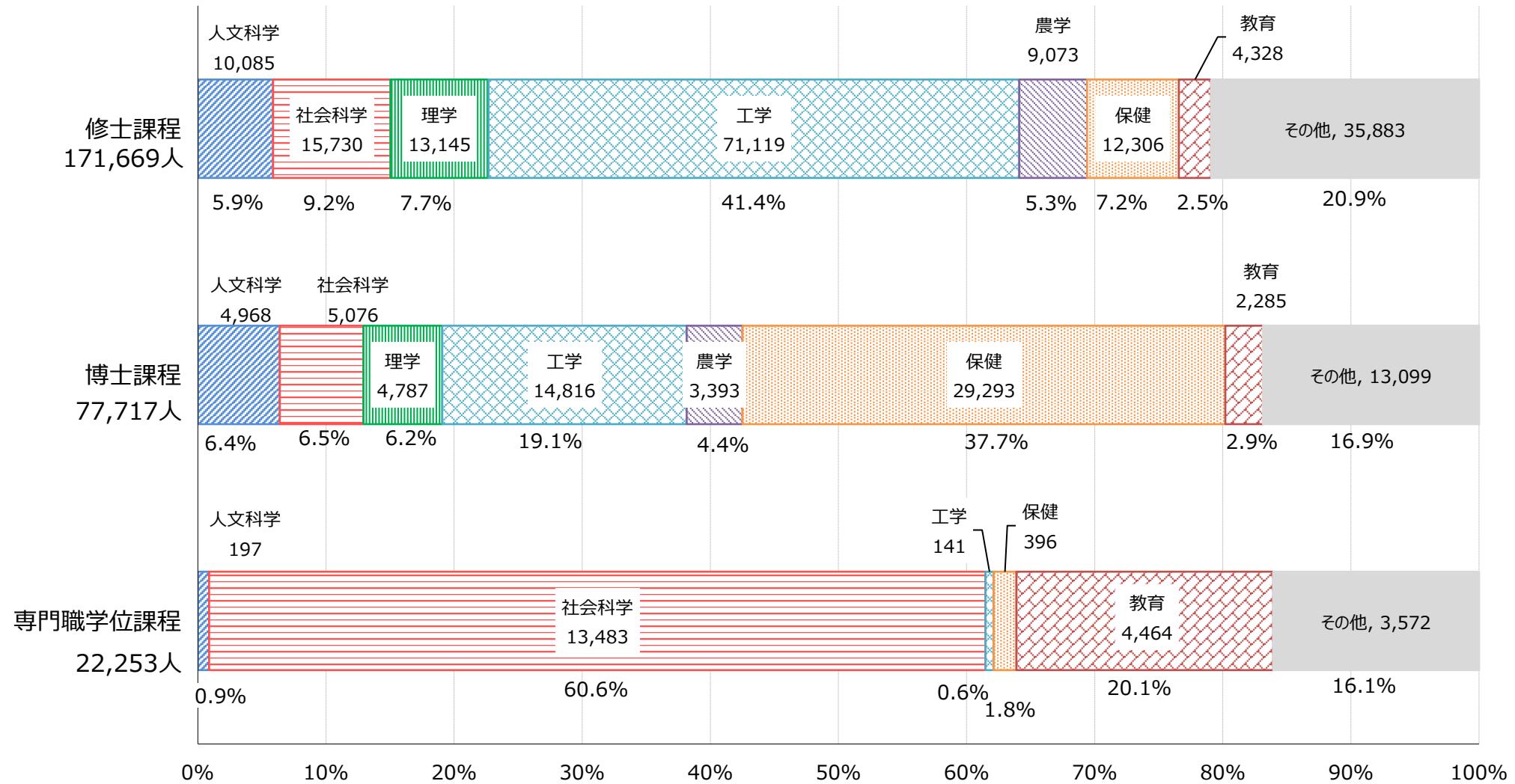


出典:令和6年度学校基本統計

# 学問分野別の大院学生数

修士在籍者の場合は「工学」分野、博士在籍者の場合は「保健」分野が全体の約4割、専門職学位在籍者の場合は「社会科学」分野が全体の6割以上を占めている。

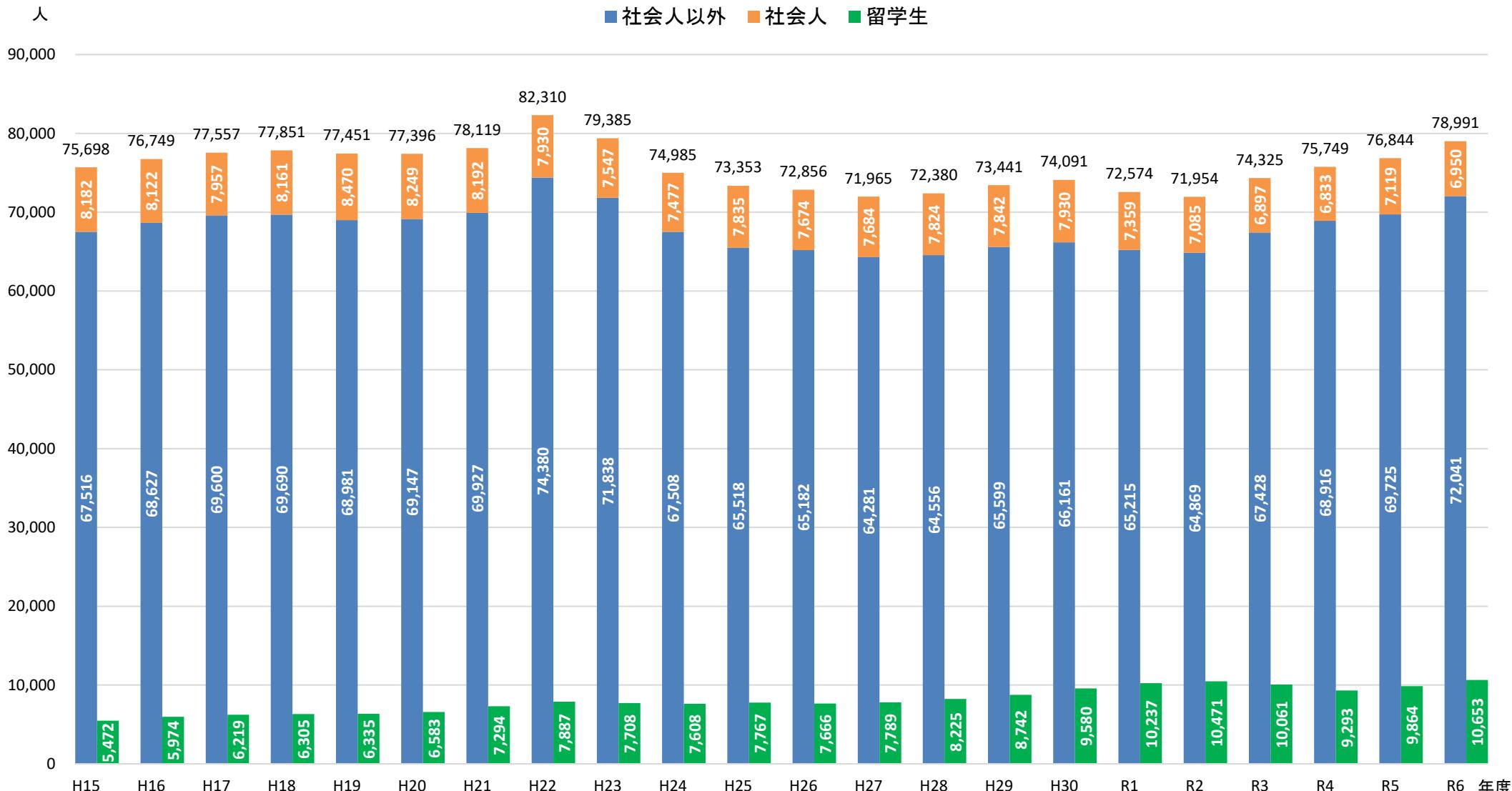
(令和6年5月1日現在)



出典:令和6年度学校基本統計

# 修士課程入学者の推移

修士課程入学者は平成22年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向がみられる。  
社会人以外の入学者数は令和2年度より増加傾向、社会人学生は平成30年度をピークに減少傾向。

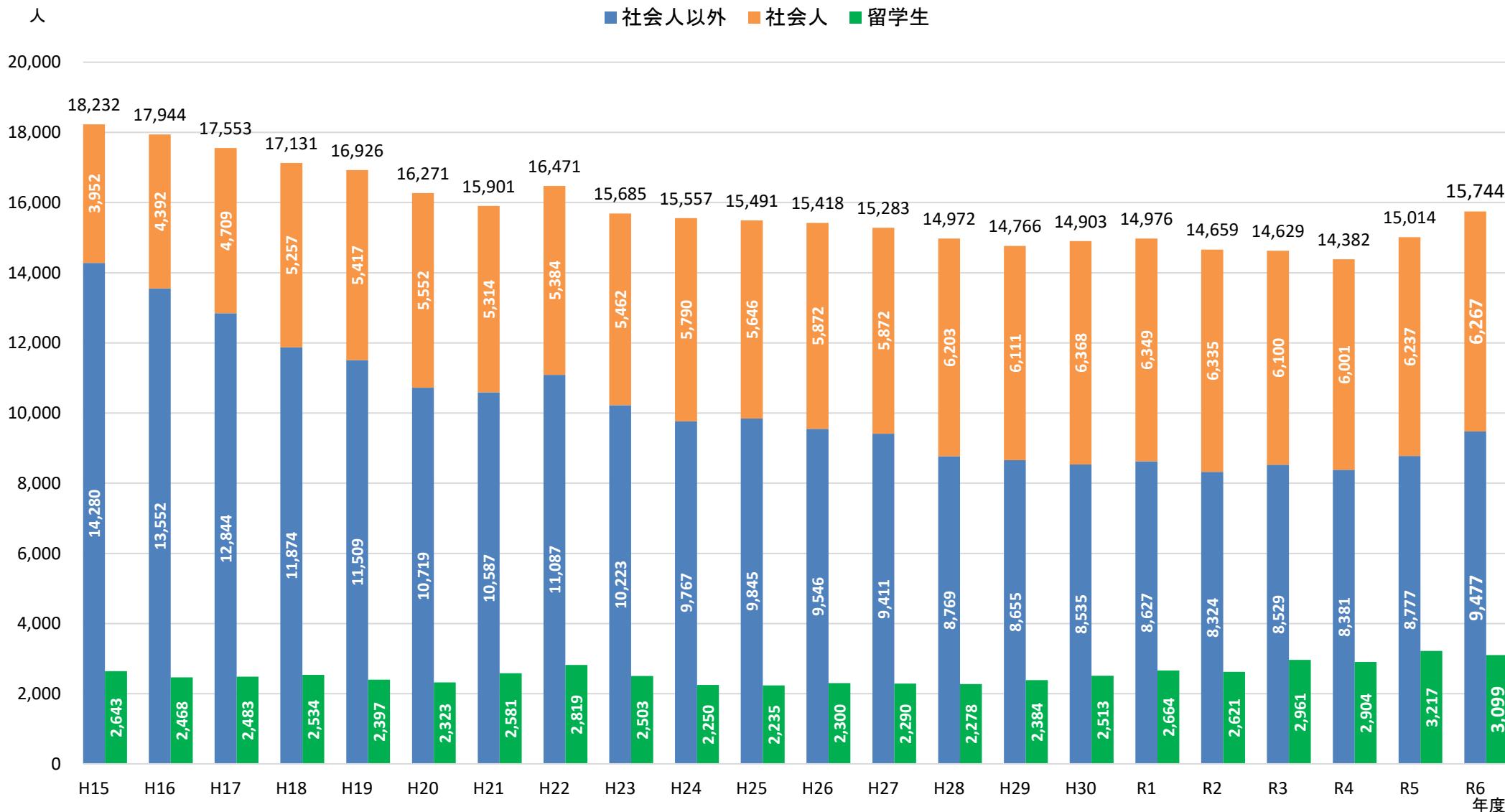


出典:学校基本統計

(2) - 4 - 6

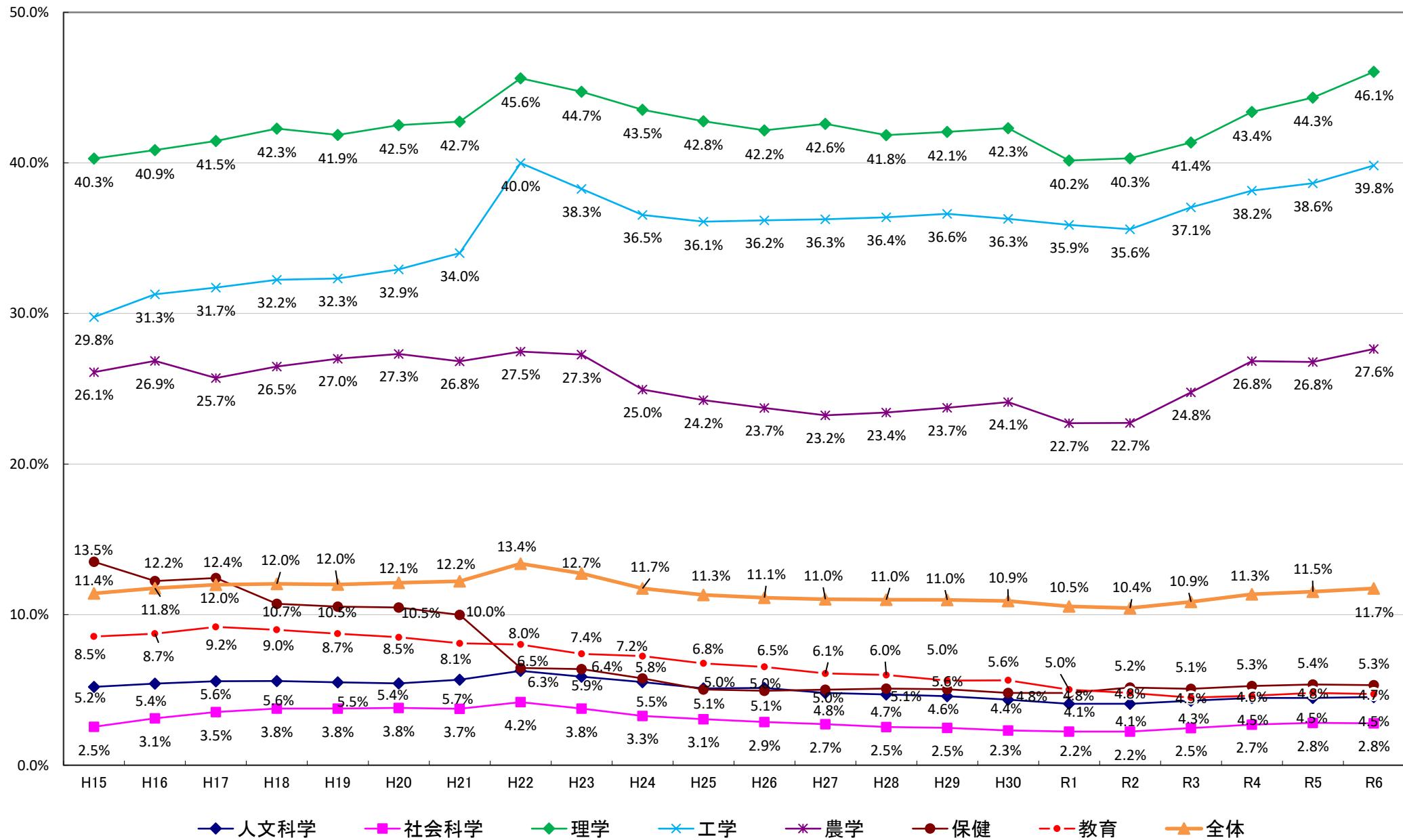
# 博士課程入学者の推移

博士課程入学者のうち、社会人以外の入学者数は、平成15年度の約1.4万人をピークに大幅に減少し、令和6年度には最大時から約40%の減少。



# 学士課程修了者の進学率の推移(分野別)

学士課程修了者の進学率は、全分野では横ばいだが、理学・工学・農学系は増加傾向。

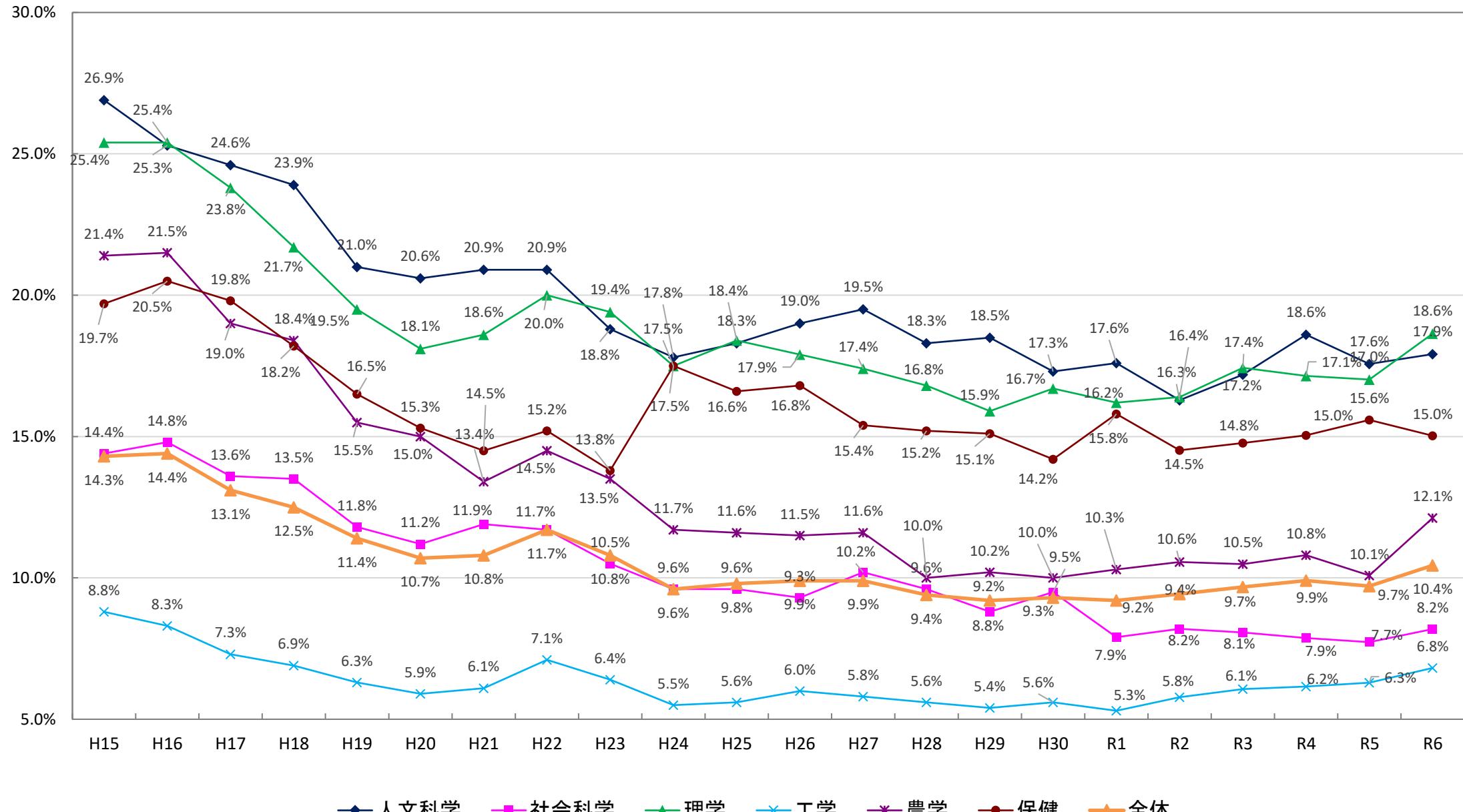


※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しきつ就職した者を含む。

※「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

# 修士課程修了者の進学率の推移(分野別)

修士課程修了者の博士課程等への進学率は、各分野を通じて減少傾向であったが、近年は横ばい。

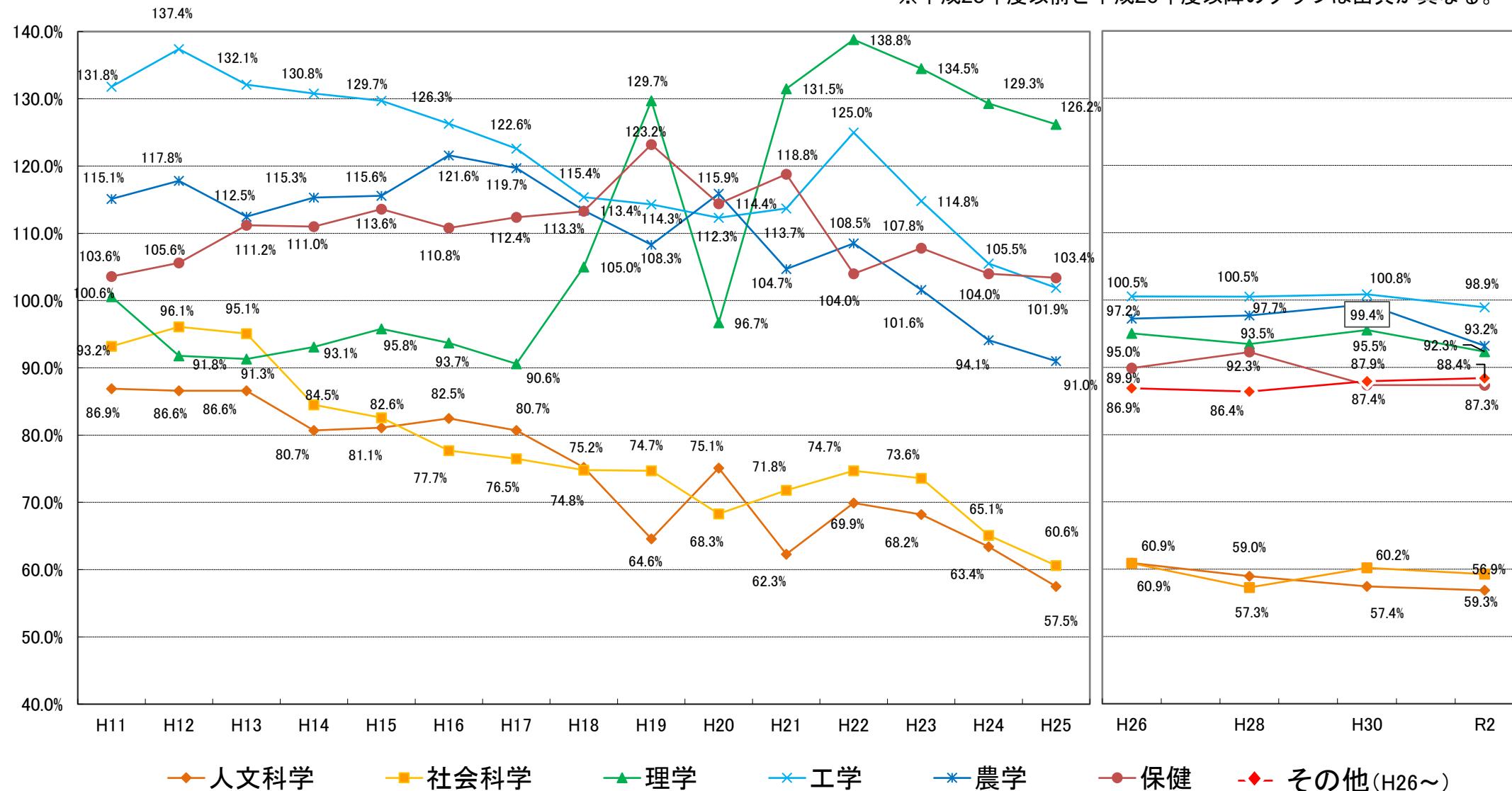


※「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。また、進学しきつ就職した者を含む。  
※「教育」「芸術」「家政」「その他」分野は修了者数が比較的少ないとから省略

# 修士課程入学者充足率の推移(分野別)

「人文・社会」分野修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は6割前後で推移。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：（平成25年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成

（平成26年）「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

（平成28年）「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

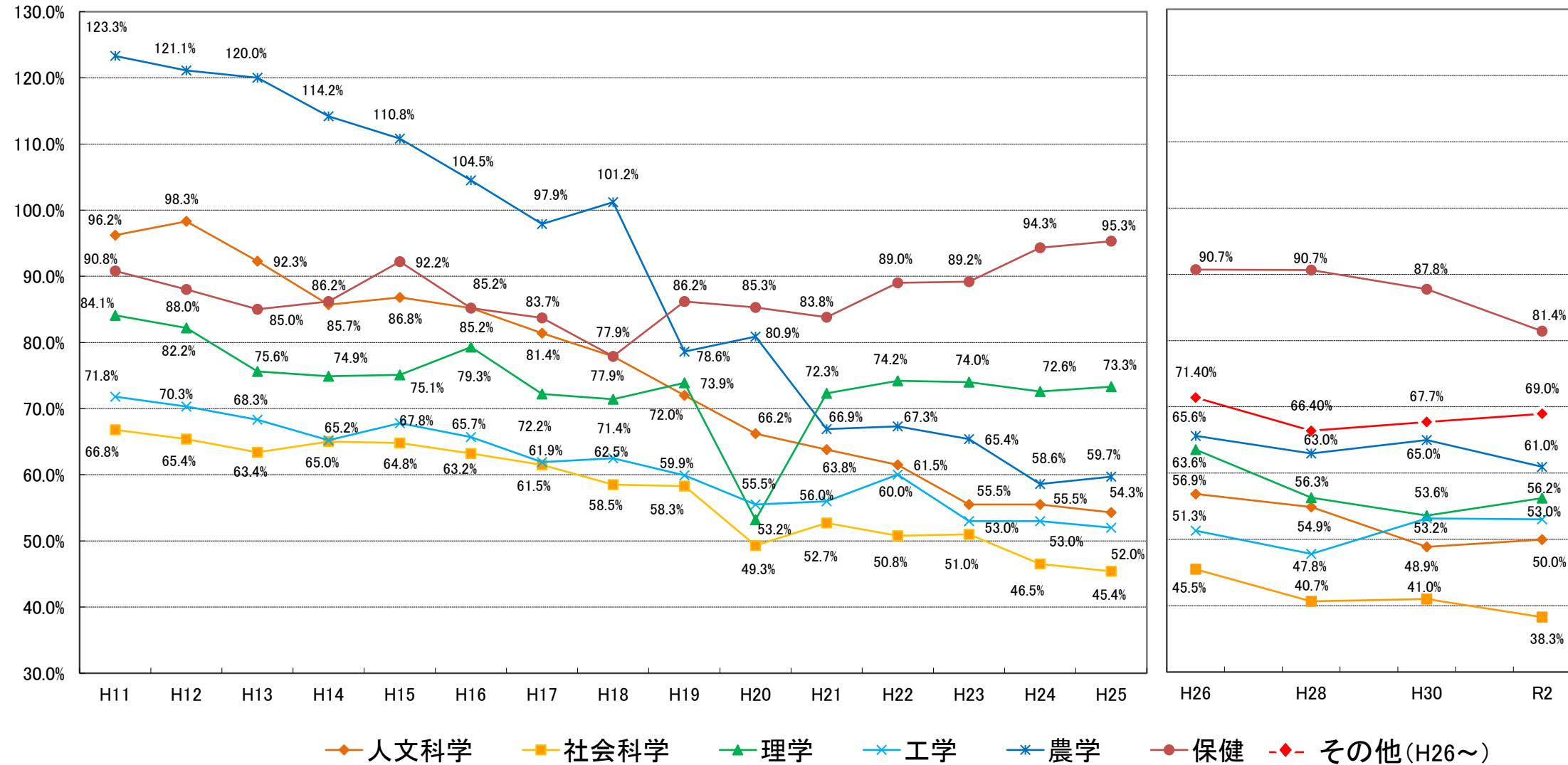
（平成30年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

（令和2年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング）<文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

# 博士課程入学者充足率の推移(分野別)

博士課程の入学者充足率 (=入学者／入学定員) は全体的に低下傾向。

※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：(平成25年まで)学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成

(平成26年)「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成28年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

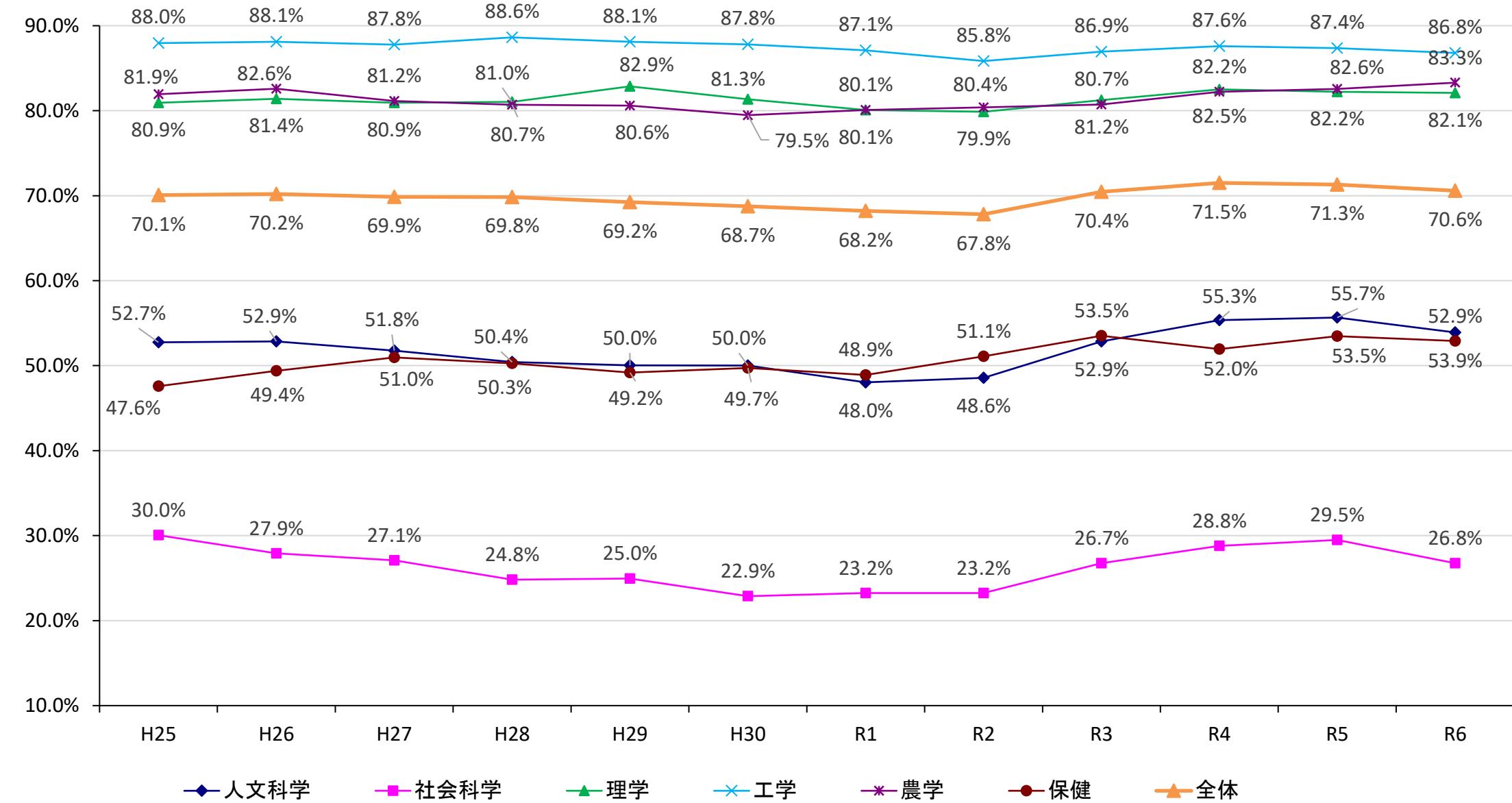
(平成28年)「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(平成30年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

(平成30年)「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和2年3月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

(令和2年)「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」(令和4年2月 株式会社リベルタス・コンサルティング) <文部科学省：先導的大学改革推進委託事業>

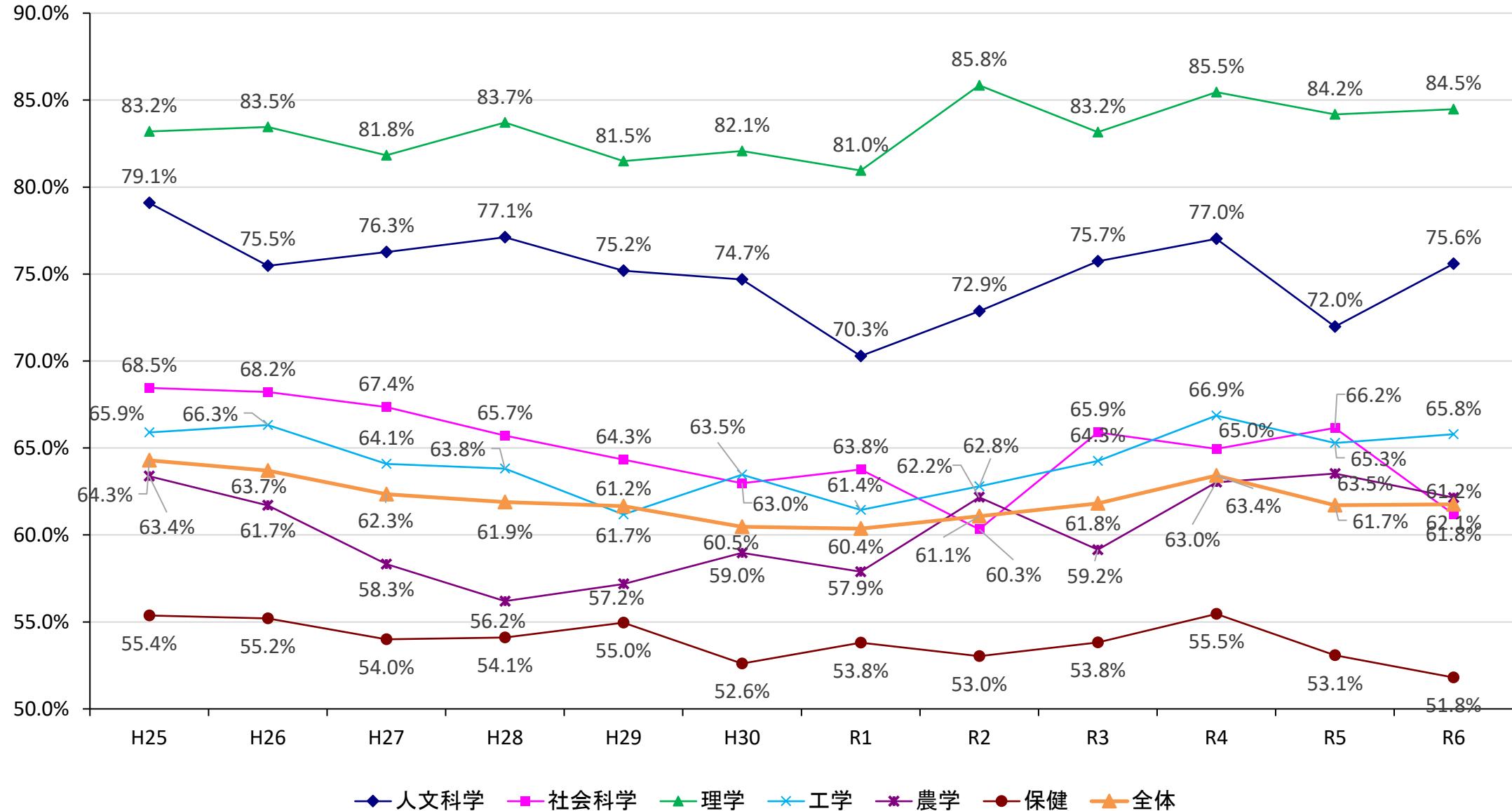
# 入学者数に占める自大学出身者割合(修士)

理学、工学、農学系の修士課程における自大学出身者割合は高く、8～9割で推移している。  
社会科学系の自大学出身者割合は低く、2～3割程度で推移している。



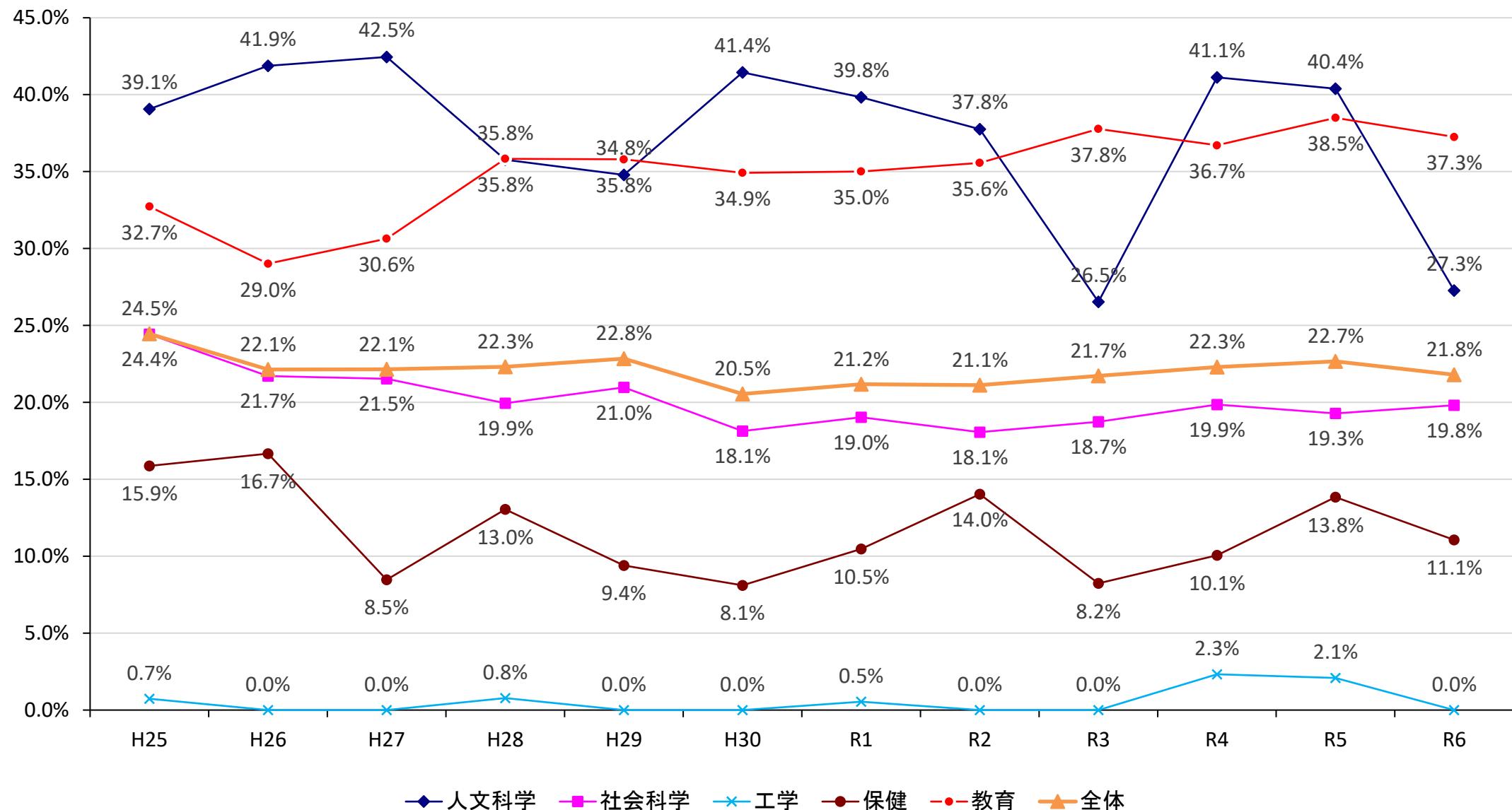
# 入学者数に占める自大学出身者割合(博士)

理学系の修士課程における自大学出身者割合は高く、8割以上で推移している。



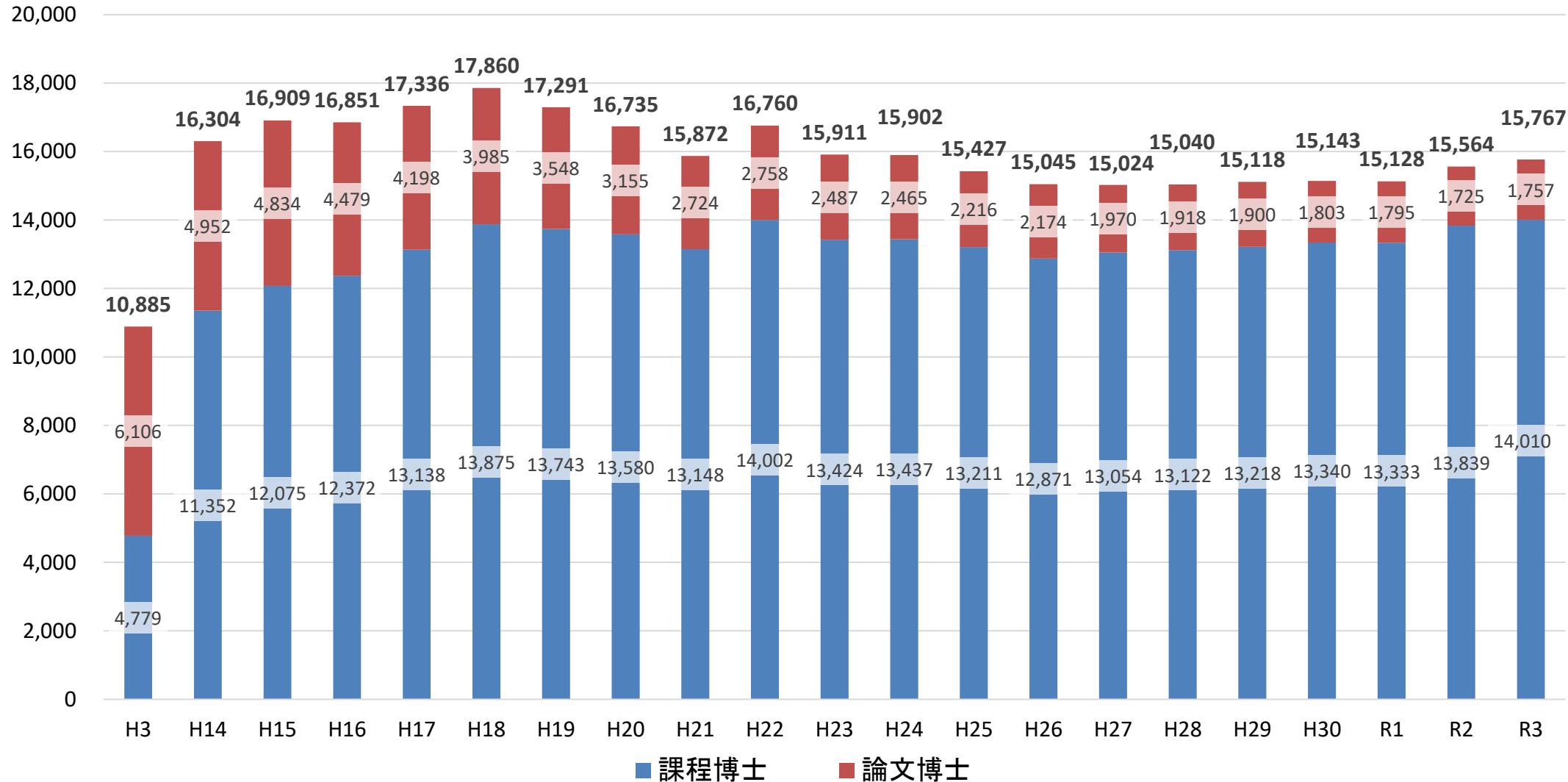
# 入学者数に占める自大学出身者割合(専門職学位)

人文科学、教育系の自大学出身者割合が相対的に高く、「工学」分野の自大学出身者の割合は非常に低い。



# 博士の学位授与者数の推移

- 学位授与者数は、課程博士はほぼ横ばいだが、平成27年度以降増加傾向。
- 論文博士は、減少傾向。

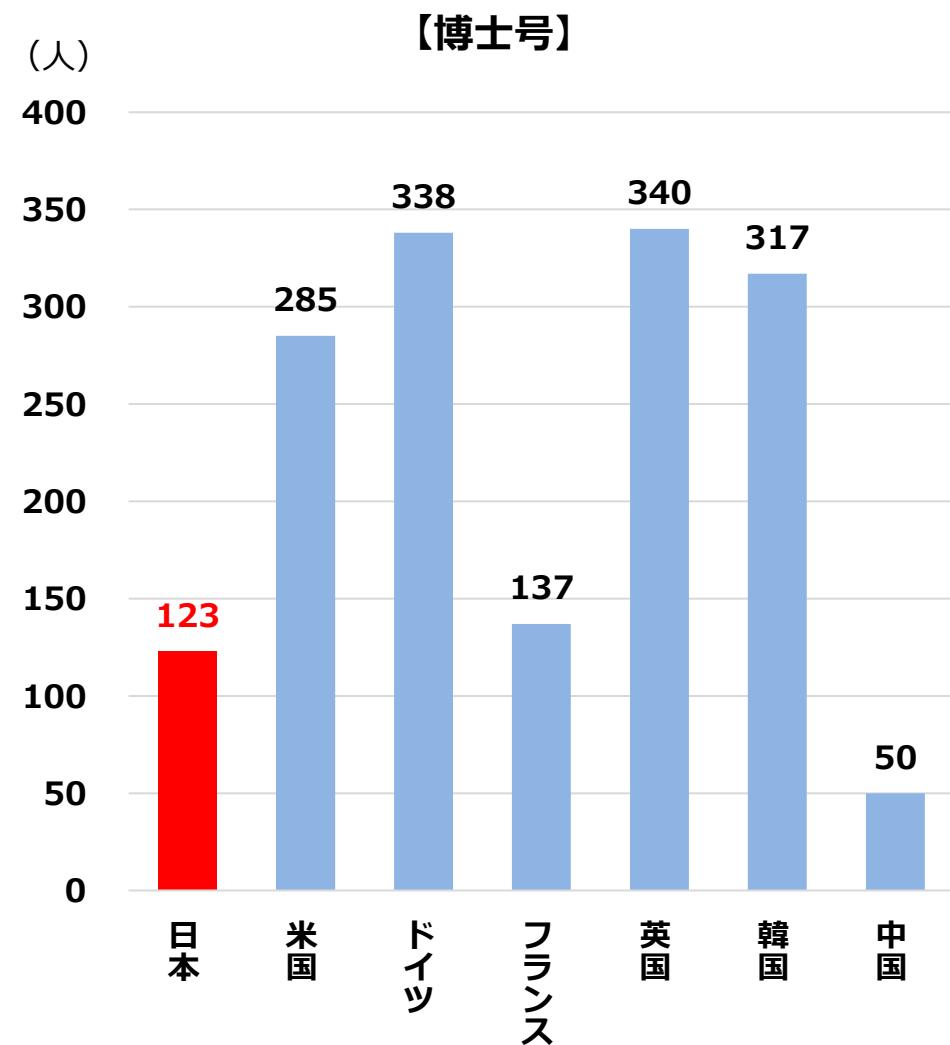
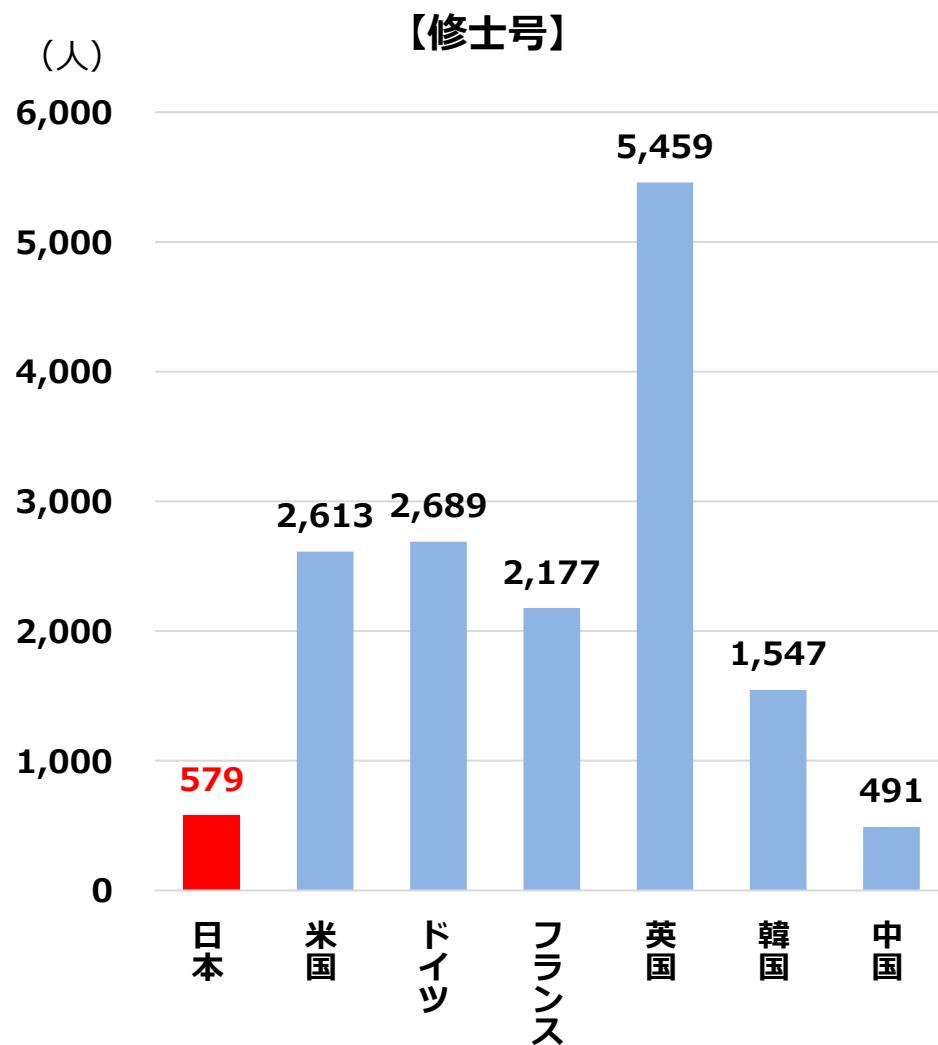


出典: 文部科学省「学位授与状況調査」

# 修士号・博士号の取得者数

人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。

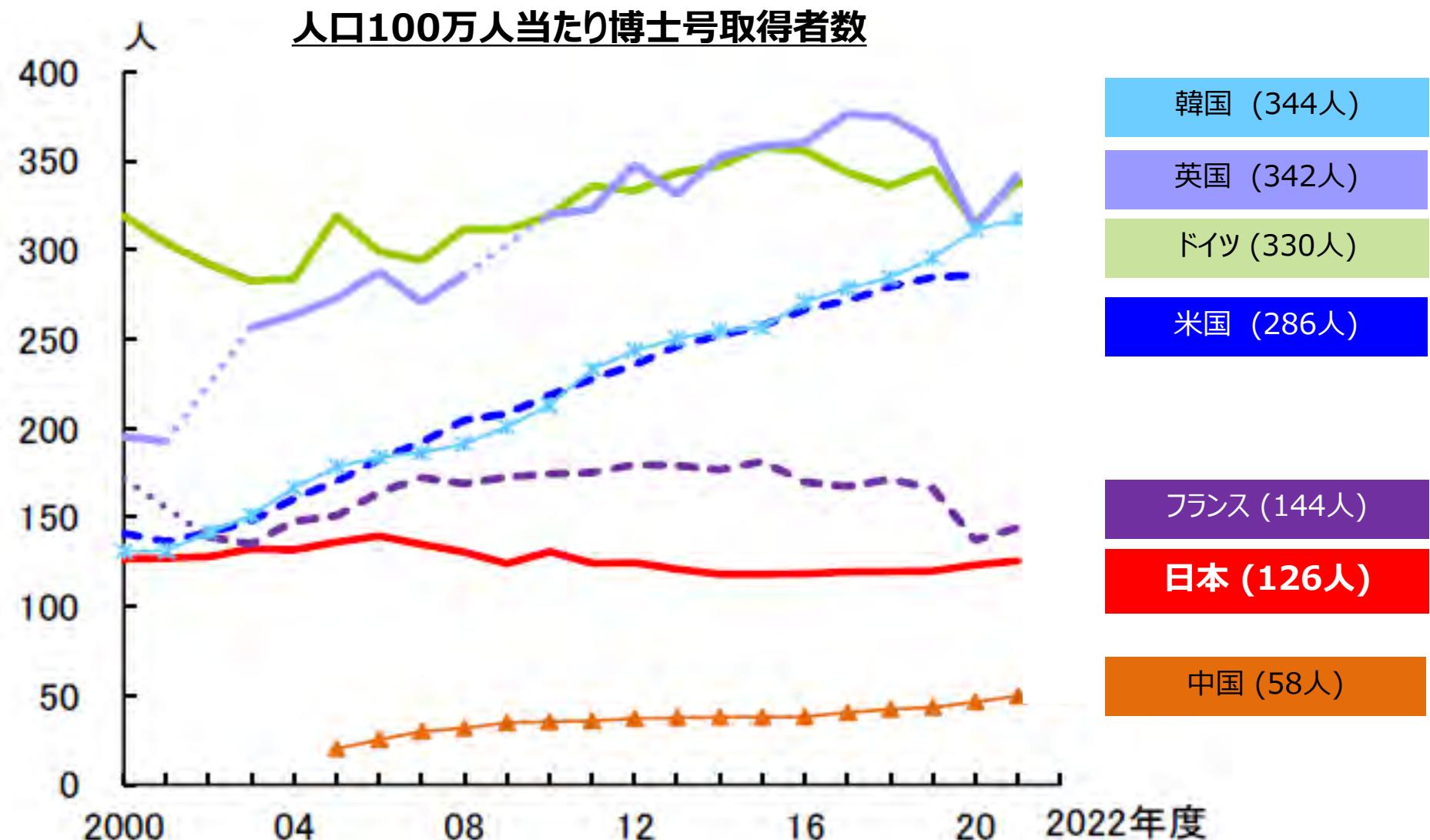
## 人口100万人当たりの修士号、博士号取得者数



(出典) 文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」より作成。

# 諸外国における人口100万人当たりの博士号取得者数の推移

- 諸外国と比較して、日本では人口100万人当たりの博士号取得者数が少ない。
- 日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は、2014年度以降ほぼ横ばいに推移していたが、近年微増している。



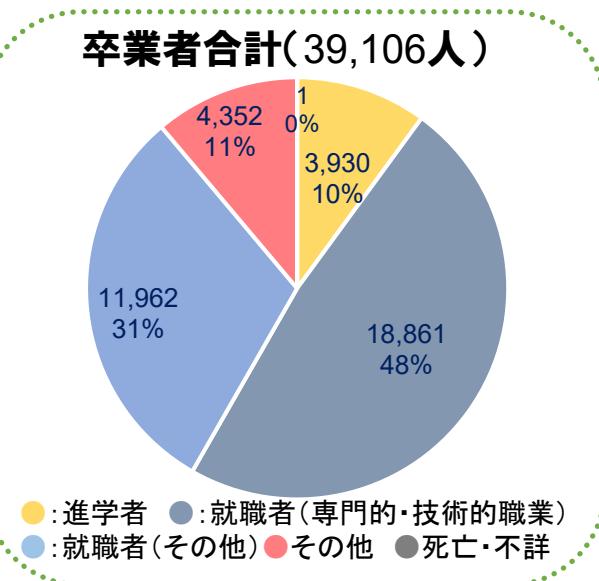
出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

# 高等教育機関修了後の進路

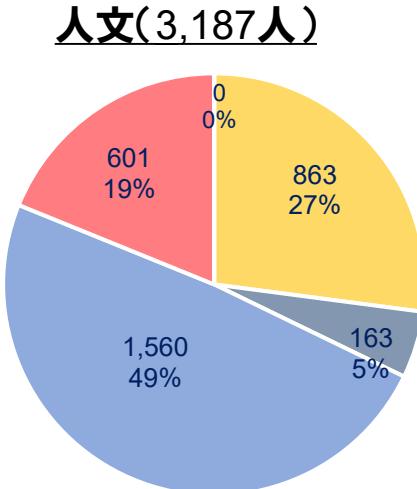
# 短期大学士課程修了後の分野別進路

- 人文、社会、工業、芸術は他の分野に比べて進学者の割合が高い傾向。
- 保健、教育は就職者のうち専門的・技術的職業の割合が高く、人文、社会、家政ではその他の職業の割合が高い傾向。

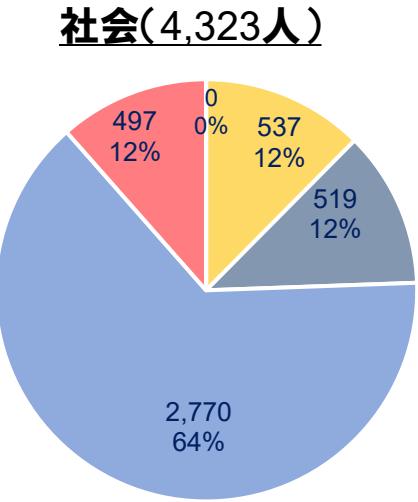
**卒業者合計(39,106人)**



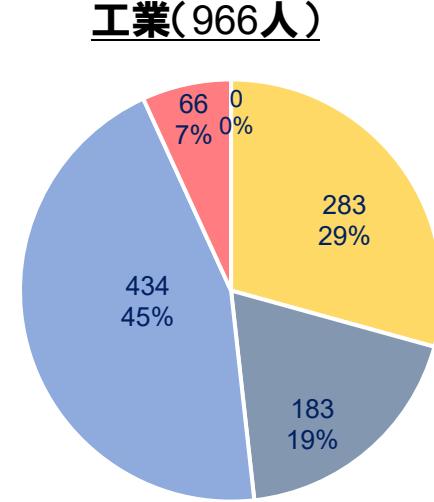
**人文(3,187人)**



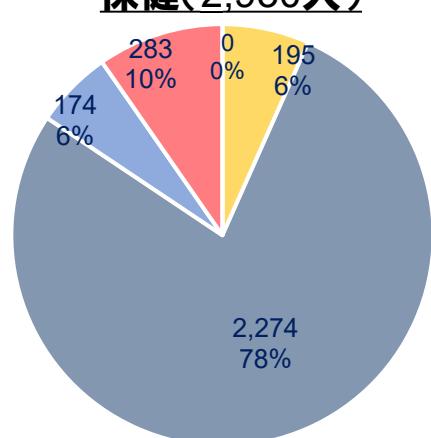
**社会(4,323人)**



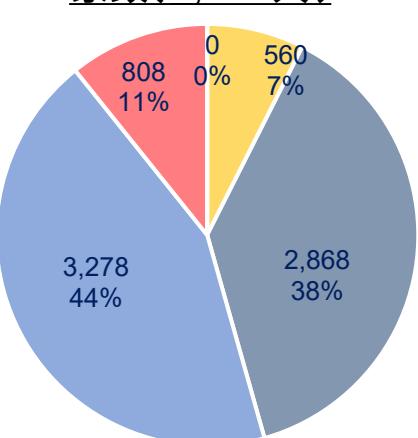
**工業(966人)**



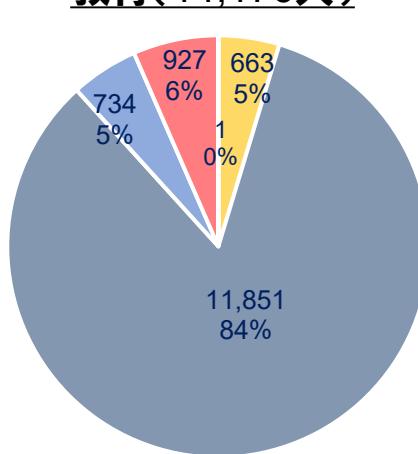
**保健(2,930人)**



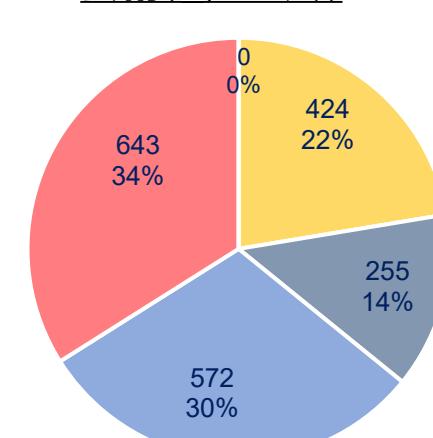
**家政(7,514人)**



**教育(14,176人)**



**芸術(1,895人)**



【注】

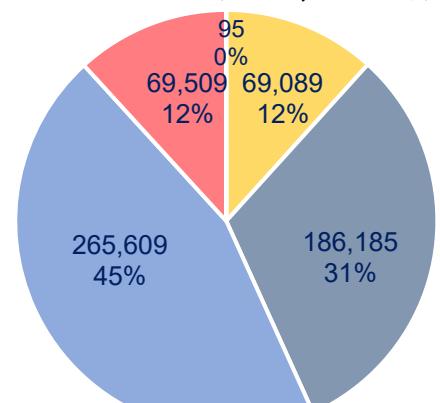
- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時の収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」を元に作成

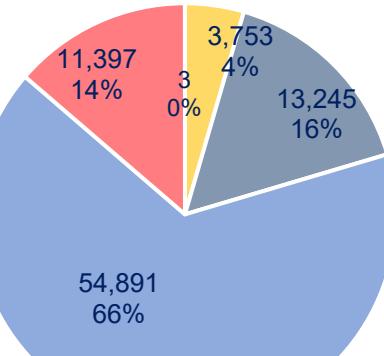
# 学士課程修了後の分野別進路別

- 人文科学・社会科学は進学者と就職者（専門的・技術的職業）の割合が低く、就職者（その他）の割合が高い傾向。
- 理学・工学・農学は進学者の割合が他の分野に比べて高く、保健・教育は、就職者（専門的・技術的職業）の割合が他の分野に比べて高い傾向。

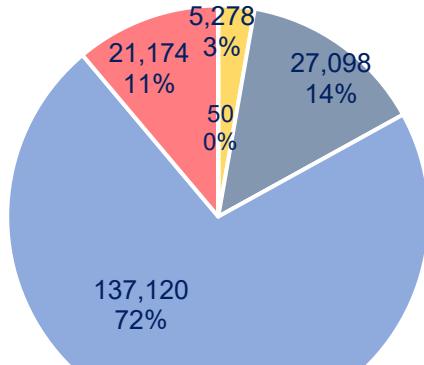
**卒業者合計(590,487人)**



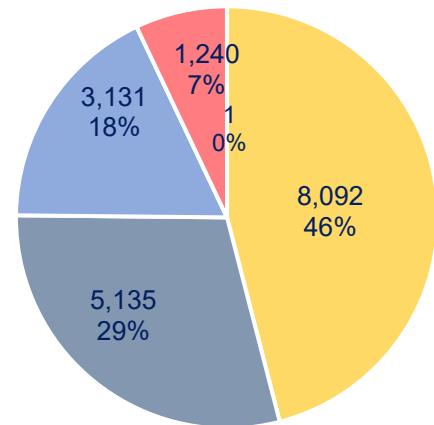
**人文科学(83,289人)**



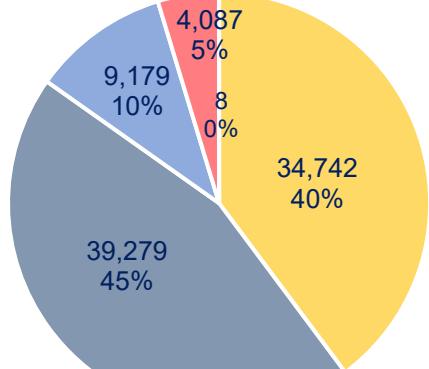
**社会科学(190,720人)**



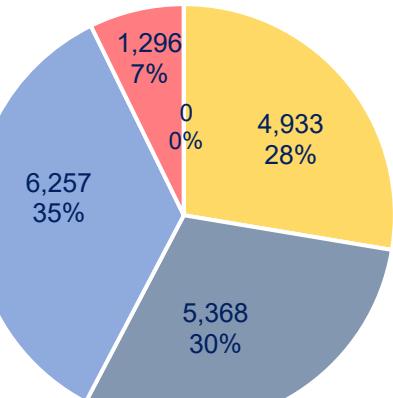
**理学(17,623人)**



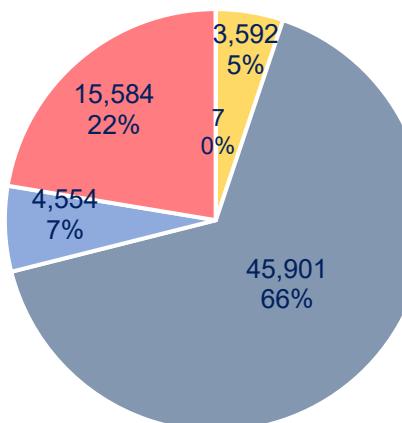
**工学(87,351人)**



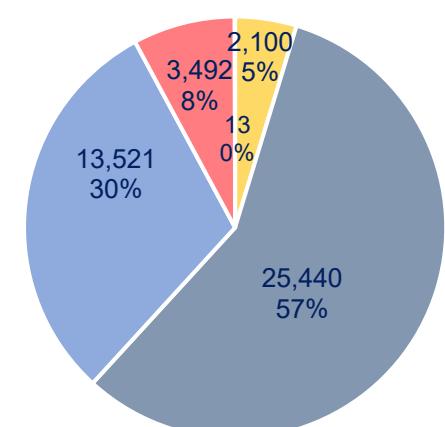
**農学(17,854人)**



**保健(69,759人)**



**教育(44,566人)**



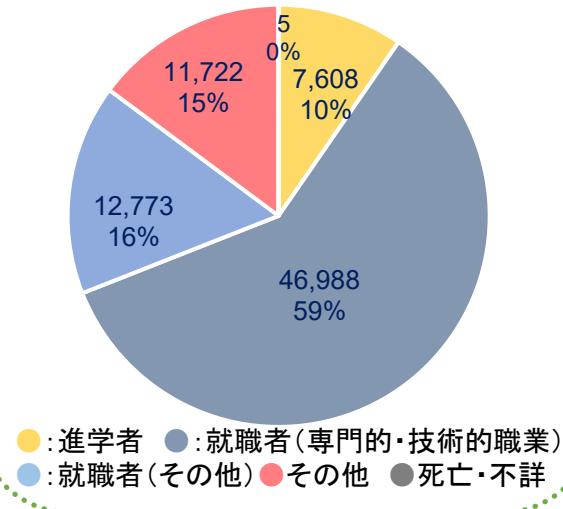
【注】

- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者（臨時的な収入を得る仕事に就いた者）、臨床研修医（予定者を含む）、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者（求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む）等）である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

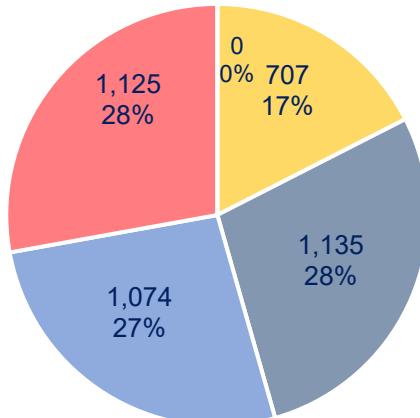
# 修士課程修了後の分野別進路

- 人文科学・社会科学、教育では「その他」の割合が高く、社会科学は「就職者（その他）」の割合が他の分野に比べて高い傾向。
- 理学、工学、農学、保健、教育は就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。

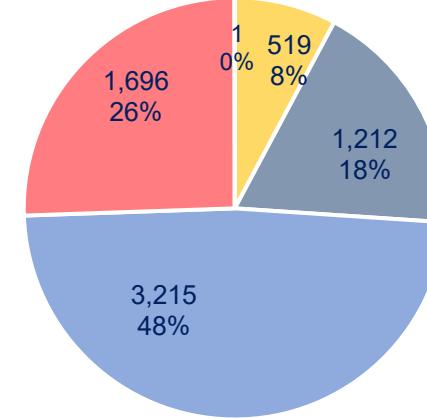
**卒業者合計(79,096人)**



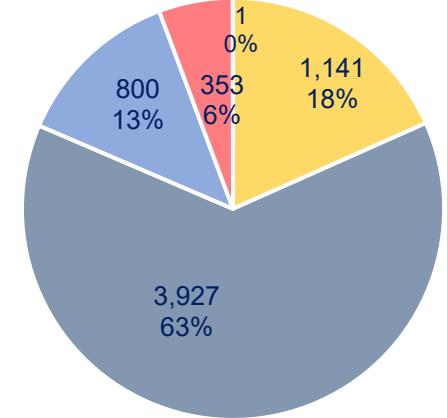
**人文科学(4,041人)**



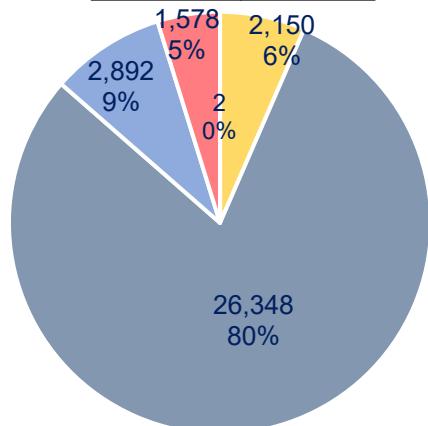
**社会科学(6,643人)**



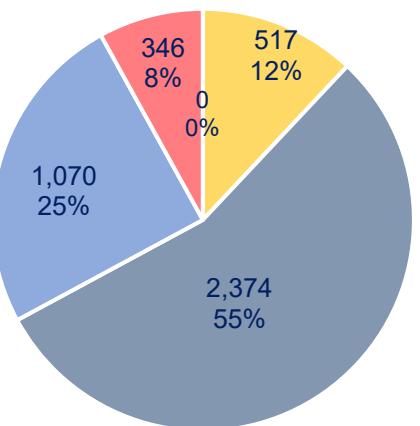
**理学(6,222人)**



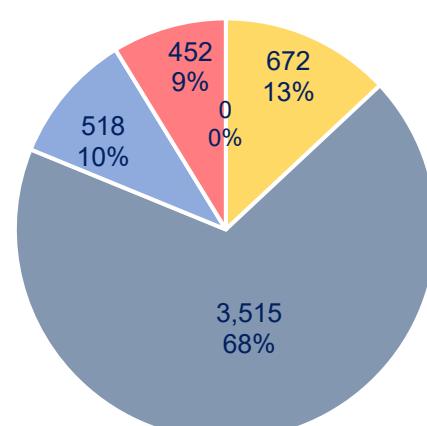
**工学(32,970人)**



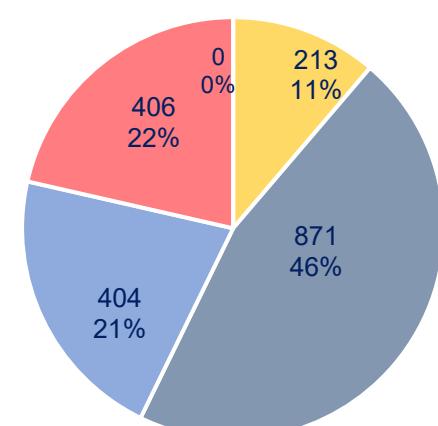
**農学(4,307人)**



**保健(5,157人)**



**教育(1,894人)**



【注】

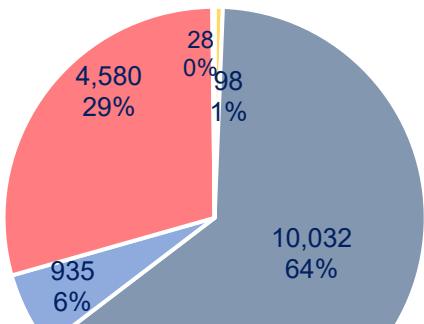
- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時の収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」を元に作成

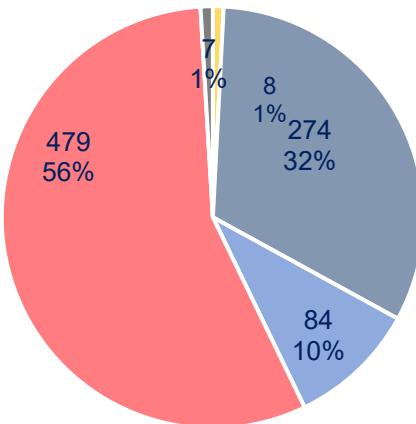
# 博士課程修了後の分野別進路

- 他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合はどの分野においても高い傾向。
- 全体として、「その他」の割合が他の課程と比較して高い傾向。

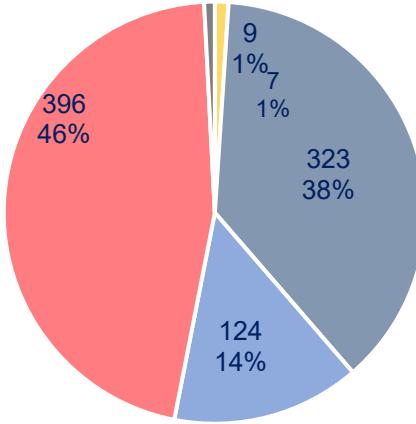
**卒業者合計(15,673人)**



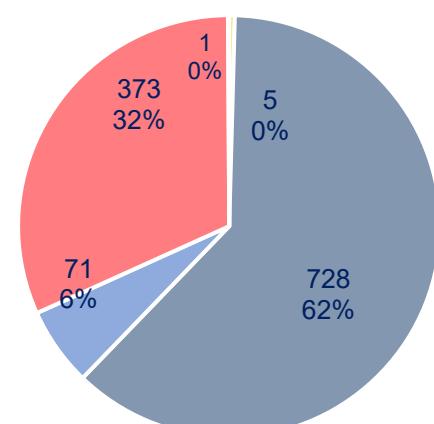
**人文科学(852人)**



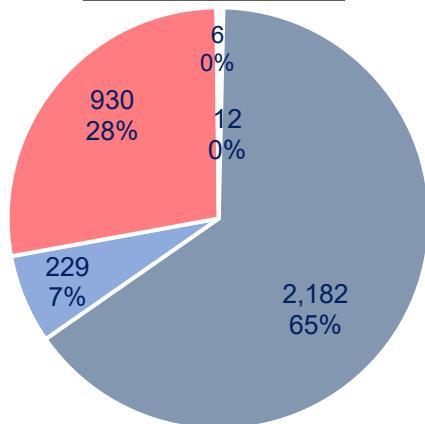
**社会科学(859人)**



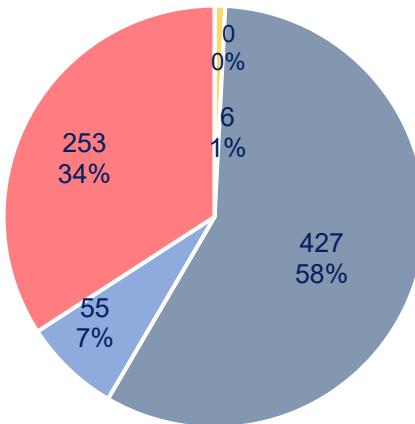
**理学(1,178人)**



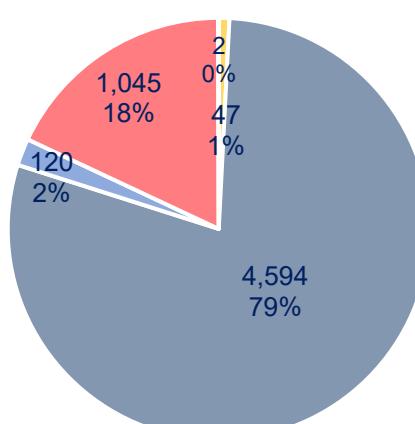
**工学(3,359人)**



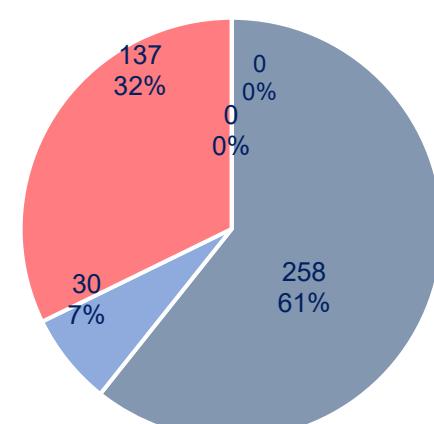
**農学(741人)**



**保健(5,808人)**



**教育(425人)**



【注】

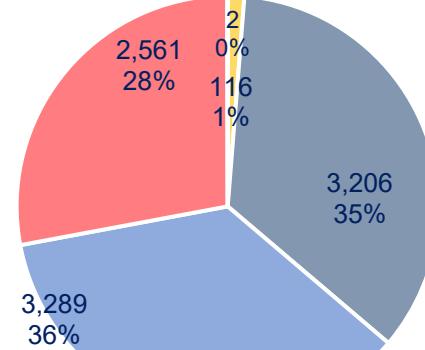
- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時の収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

【出典】文部科学省「学校基本統計(令和6年度)」を元に作成

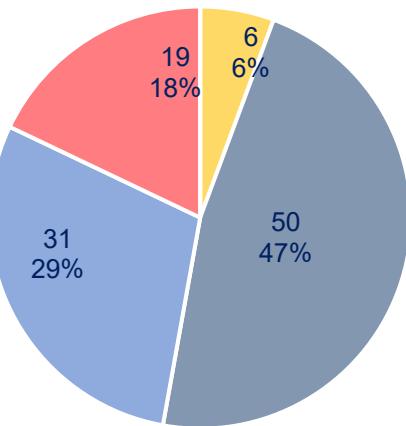
# 専門職学位課程修了後の分野別進路

他の課程と比較して、就職者のうち、専門的・技術的職業の割合が高い傾向。（※社会科学は、「その他」（司法修習等を含む）が9割以上を占める法科大学院を含むため、他の分野に比べて「その他」の割合が高い。）

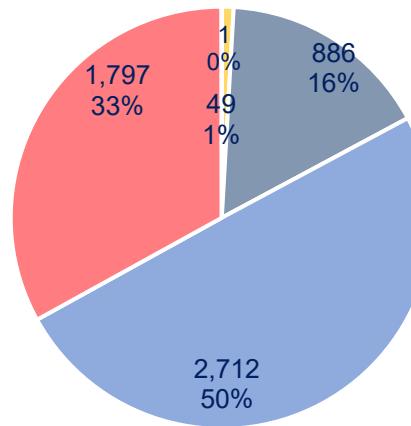
**卒業者合計(9,174人)**



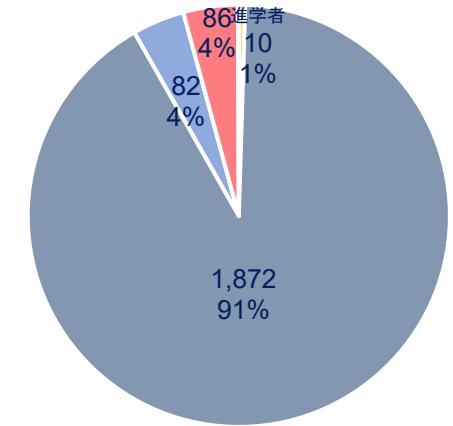
**人文科学(106人)**



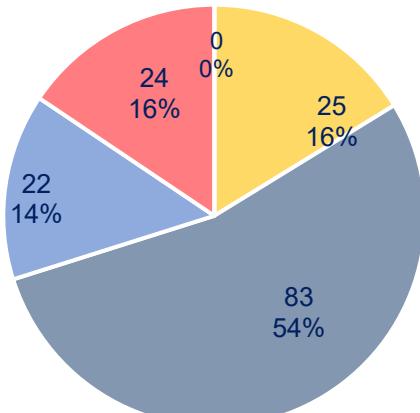
**社会科学(5,445人)**



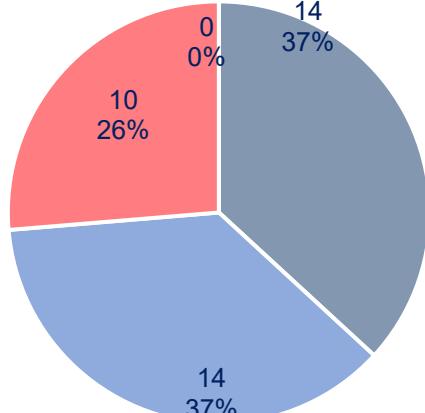
**教育(2,051人)**



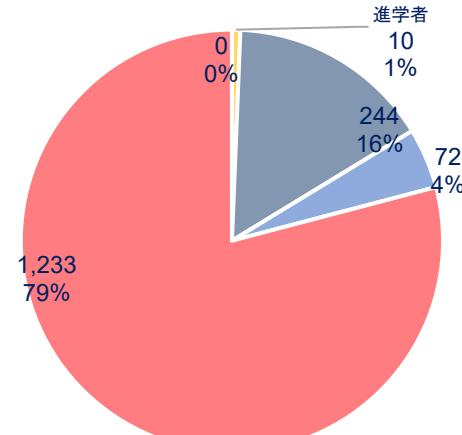
**保健(154人)**



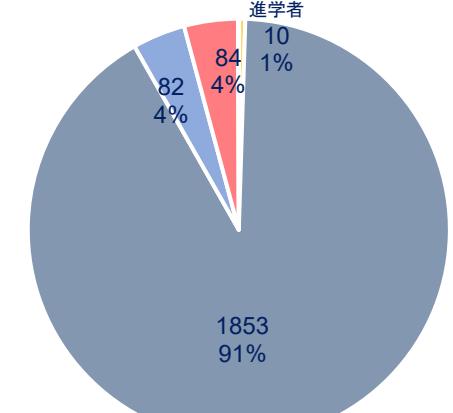
**工学(38人)**



**うち、  
法科大学院(1,559人)**



**うち、  
教職大学院(2,030人)**

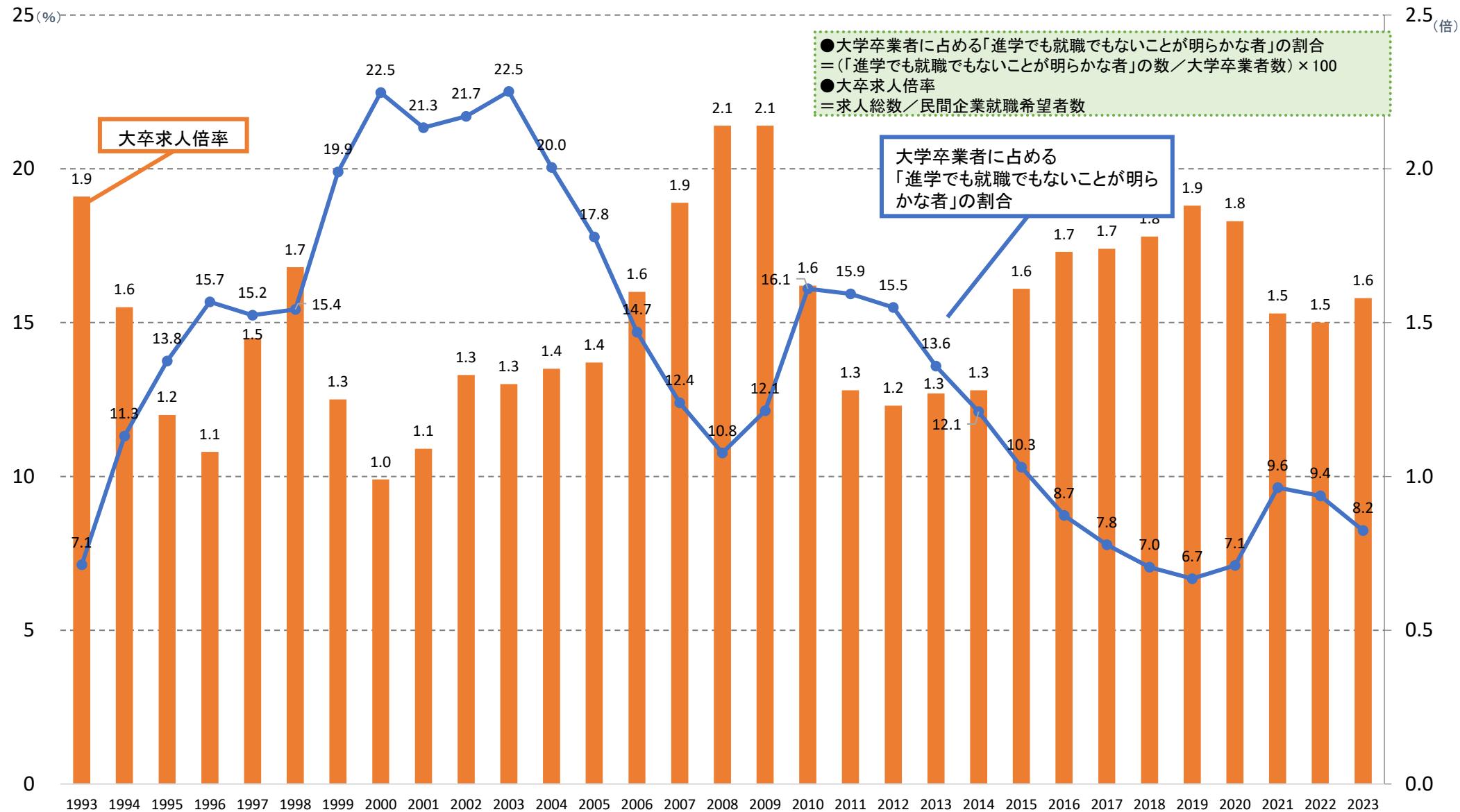


【注】

- 「進学者」とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者である。
- 「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を得る仕事に就いた者である。
- 「就職者(専門的・技術的職業)」とは、就職者のうち、研究者、農林水産技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、教員、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家等として従事している者である。
- 「就職者(その他)」とは、就職者のうち、専門的・技術的職業従事者以外の者で、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃等従事者等である。
- 「その他」とは、専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者や、一時的な仕事に就いた者(臨時の収入を得る仕事に就いた者)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職できないことが明らかな者(進学準備中の者、就職準備中の者(求職中の者並びに公務員・教員採用試験及び国家資格試験の準備中の者を含む)等)である。
- 進学者であり、かつ就職をしている者については、「就職者」として算出している。

# 大学卒業者に占める「進学でも就職でもないことが明らかな者」の割合の推移

大学卒業後、進学も転職もしない者の割合は、大卒求人倍率と反比例しており、いわゆる平成の大不況やリーマンショック後に高くなっている。



出典：文部科学省学校基本統計、リクルートワークス研究所（大卒求人倍率）

※進学でも就職でもないことが明らかな者

1993～1998年：無業者（専修学校及び各種学校等の入学者を含む）

1999～2003年：家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者

2004～2011年：家事の手伝いなど就職でも「進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかな者

2012～2023年：進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）

# 多様な学生の受け入れ

## 大学入学者数及び社会人・留学生数

2040年には約17万人入学者が減少すると推計されるが、学部入学者に占める留学生・社会人の割合は3.3%しかない。

2024年入学者数	学部	大学院
通学	<b>62.9万人 → 46.0万人(2040年)</b>	<b>10.4万人</b>
うち留学生	1.8万人 (2.8%)	1.5万人 (14.4%)
うち社会人	0.3万人 (0.5%)	1.8万人 (17.3%)
通信制	<b>1.9万人</b>	<b>0.1万人</b>

出典：学校基本統計。

※留学生数については在留資格「留学」を有する者をカウントしている。

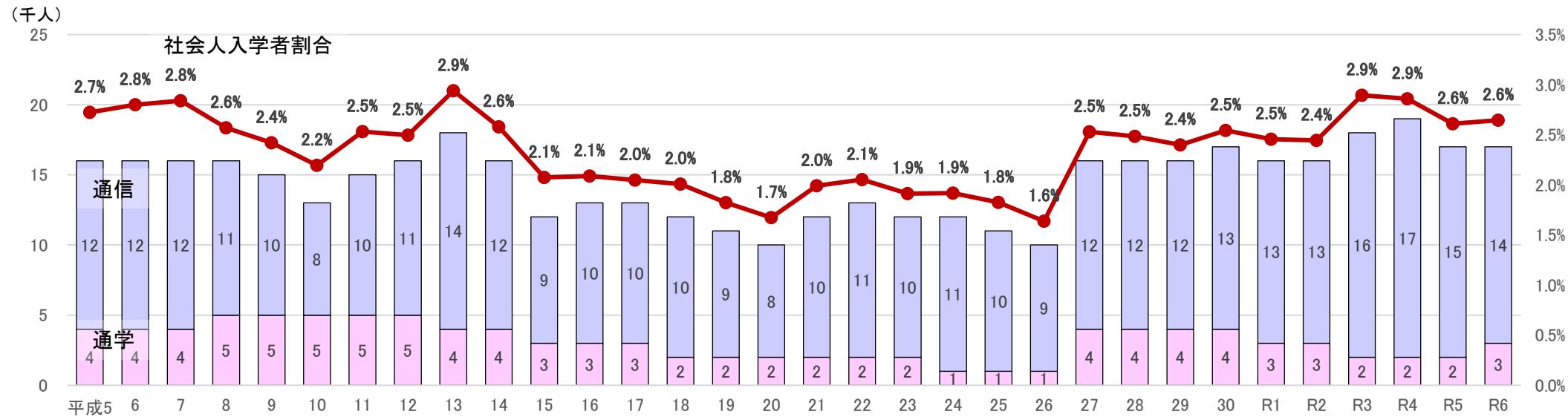
※学部入学者のうち、社会人入学者については25歳以上の入学者数をカウントしている。

※2040年の推計値は中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会（第12回）の進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）より作成。

# 社会人入学者の動向

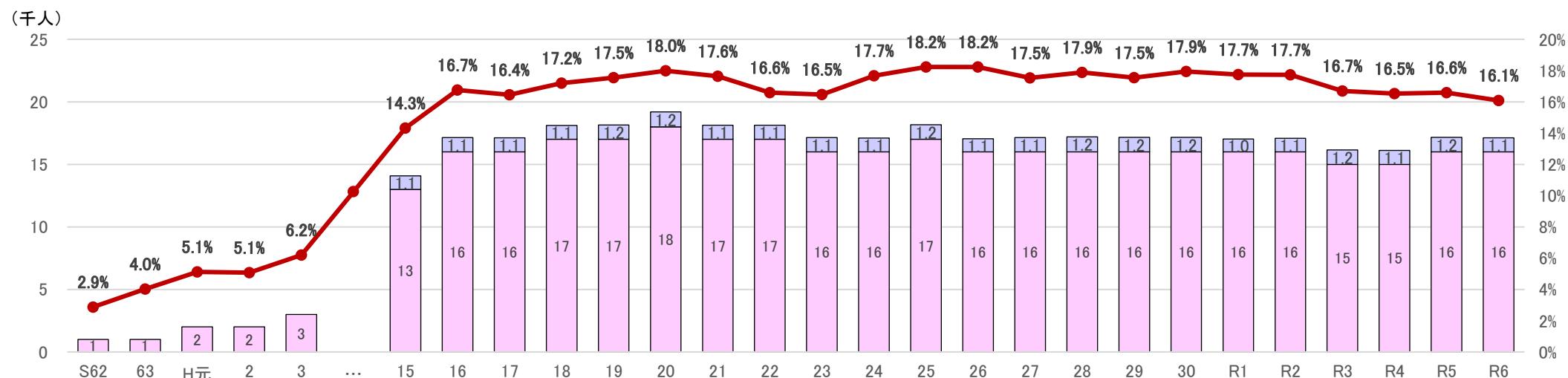
## (1) 学部

社会人入学者数（推計）は、平成13年度の約1万8千人から一時減少。平成27年度に増加以降、近年は通信課程のみ増加。



## (2) 大学院

社会人入学者数は、近年は概ね1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合16.1%(令和6年度)。



※ 出典:学校基本統計

※ 社会人入学者は、大学(学部)は25歳以上の入学者、大学院は30歳以上の入学者をカウントしている。

※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本統計」をもとに、通信制学生のうち大学は25歳以上、大学院は30歳以上の学生の割合から按分)。

# 高等教育機関入学者の平均年齢

我が国の高等教育機関への入学者の平均年齢は18.4歳であり、OECD諸国の中で最も低い。

(歳)

30

25

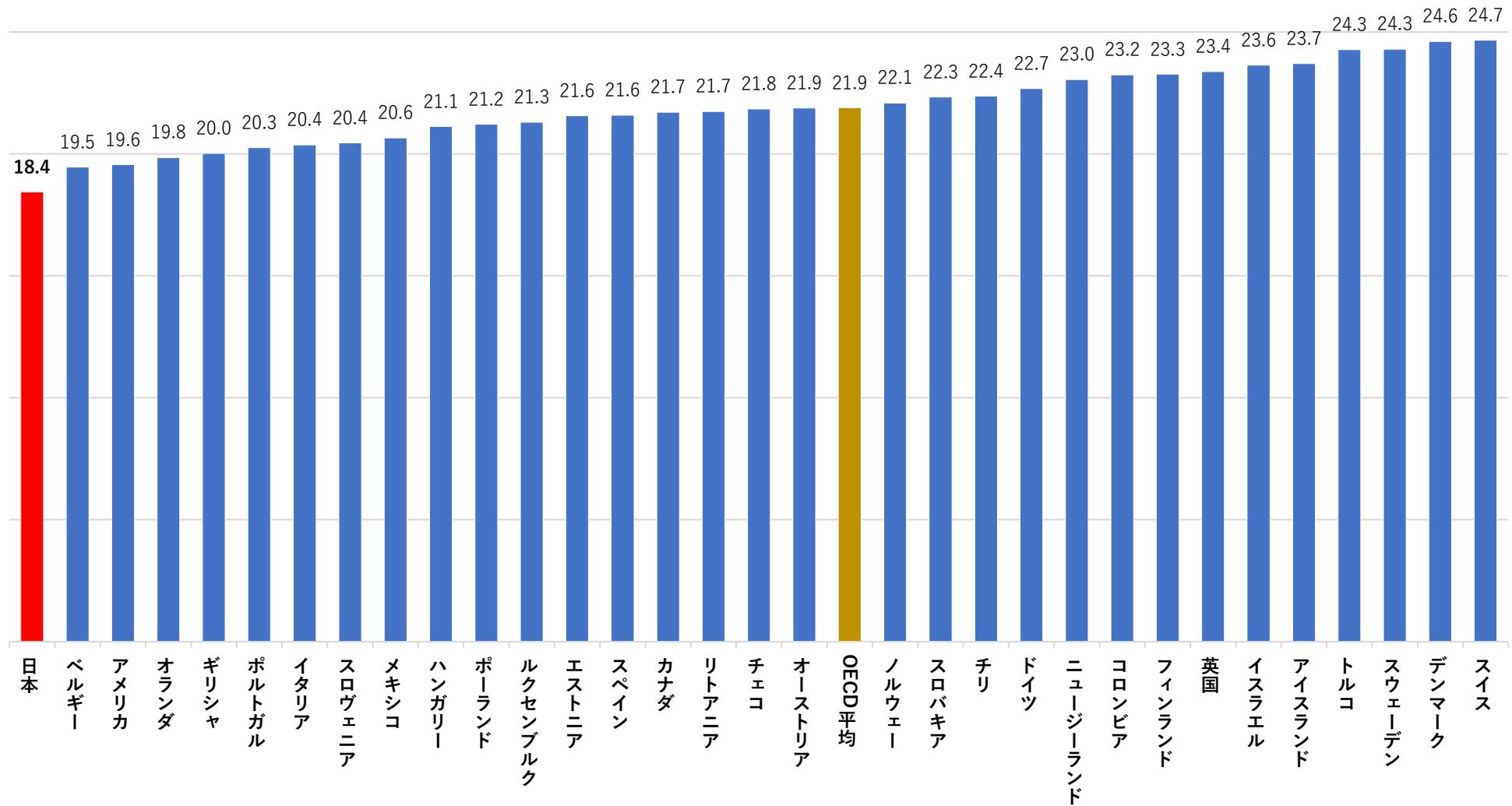
20

15

10

5

0



(備考)データは2021年時点の集計可能な国のみ。

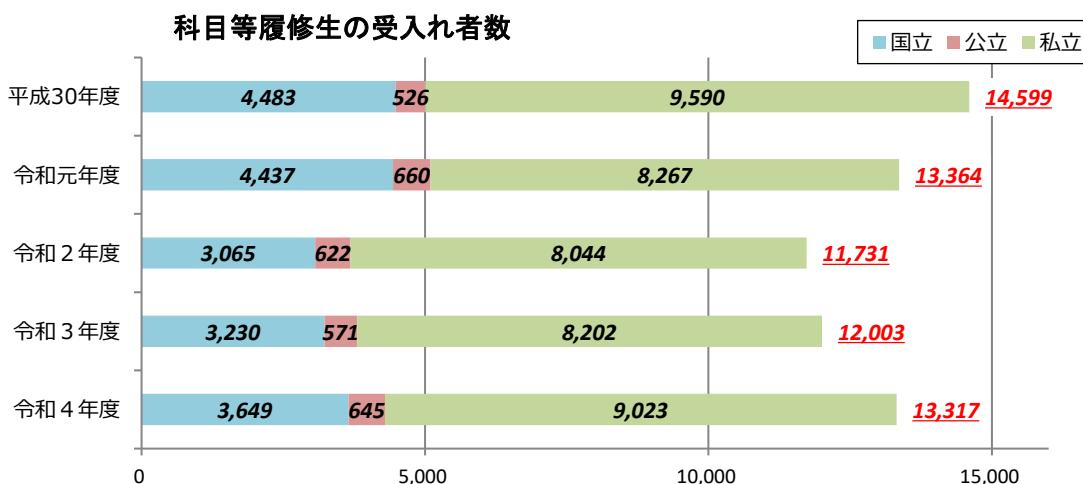
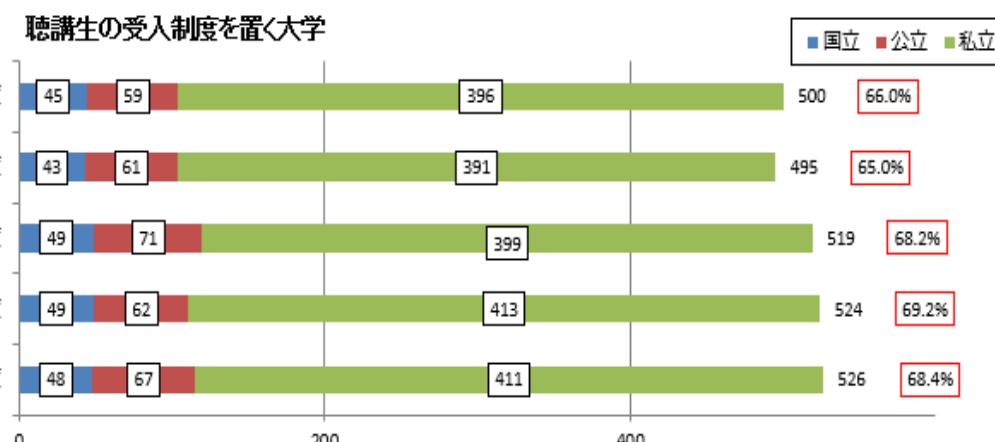
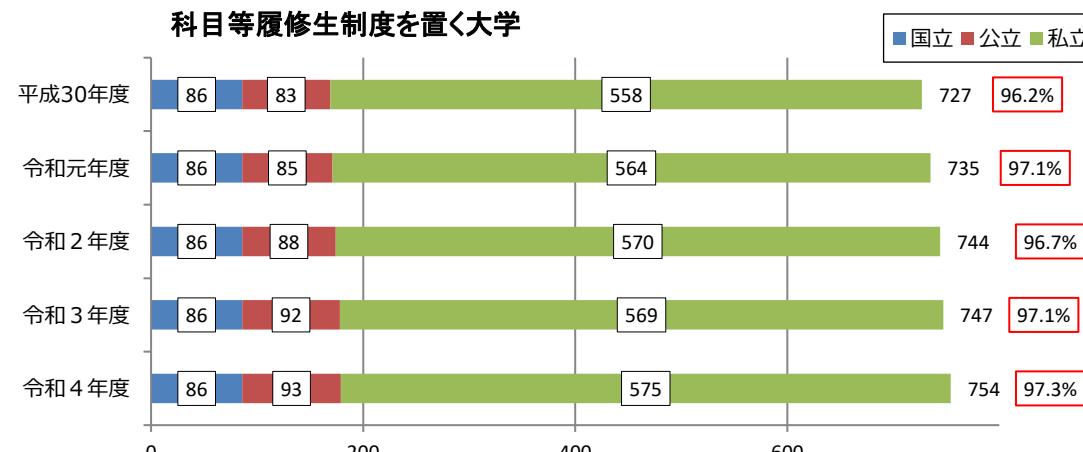
(出典)OECD「Education at a Glance2023(図表でみる教育2023)」TableB4.1( <https://stat.link/b3lxch> )

# 科目等履修生・聴講生の受入状況

- 科目等履修生の受入れ者数は、国公私ともに減少傾向だったが、近年増加傾向。
- 聴講生の受入れ者数は、平成29年度に全体的に増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に急激に減少している。

「科目等履修生」：当該大学の学生以外の者にパートタイム形式による大学教育を受ける機会を広く認め、その履修成果に単位を与えることができる制度。

「聴講生」：当該大学の学生以外の者が、授業の一部を履修することを可能とする制度。  
「科目等履修生」制度とは異なり、単位認定は行われない。



(備考)科目等履修生…通信制の学部・研究科、放送大学を除く。

聴講生…通信制のみの大学を除く。調査項目を隔年にしたため平成28年度、平成30年度、令和2年度、令和4年度は調査をしていない。

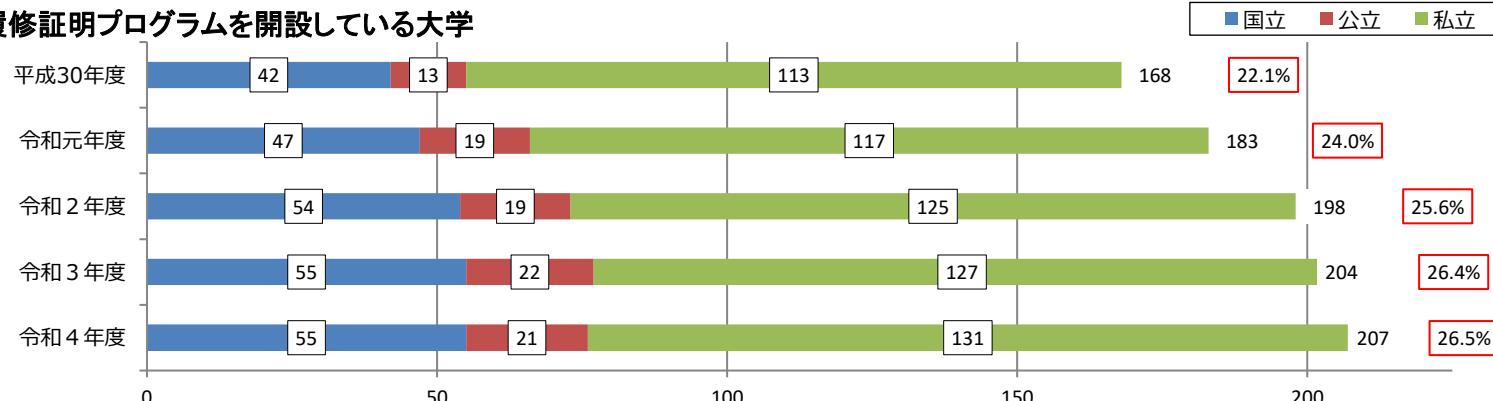
(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和4年度)」

# 履修証明プログラムの実施状況

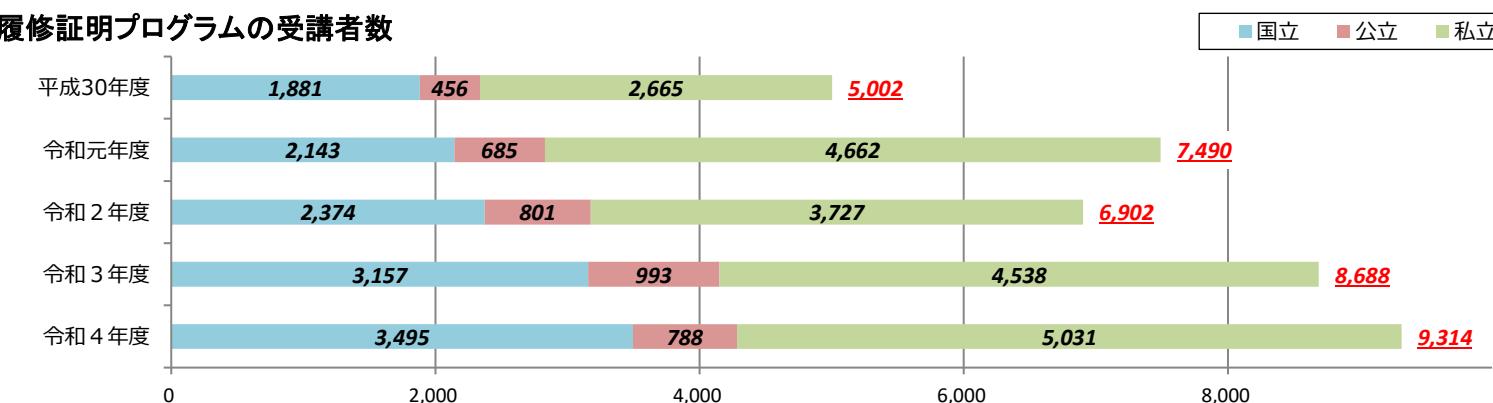
履修証明プログラムを開設している大学数、履修証明プログラムの受講者数等は、近年は増加傾向となっている。

※「履修証明プログラム」：社会人等の学修の機会を拡充するための特別な課程として編成されるもので、大学は、課程の修了者に証明書を交付することができる。

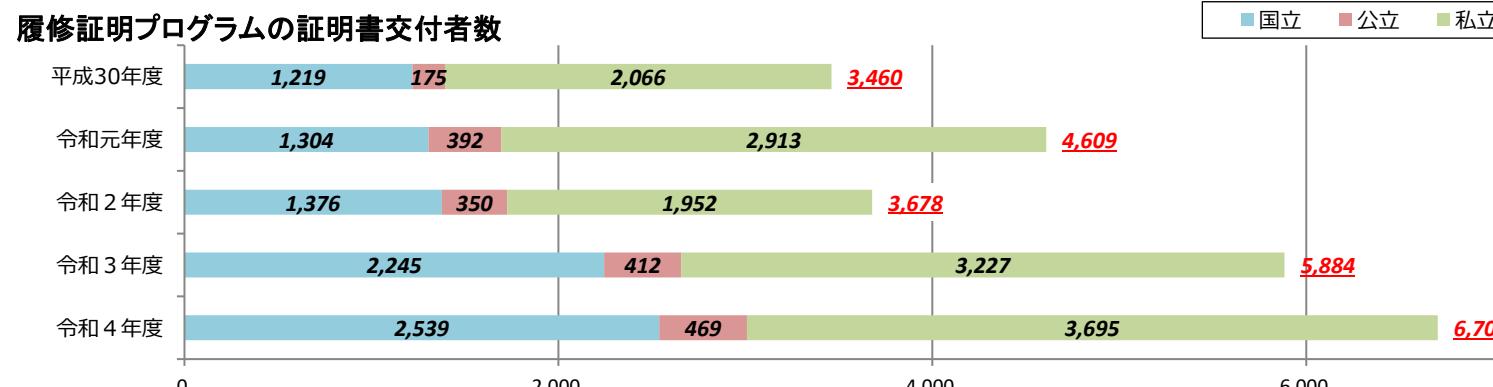
履修証明プログラムを開設している大学



履修証明プログラムの受講者数



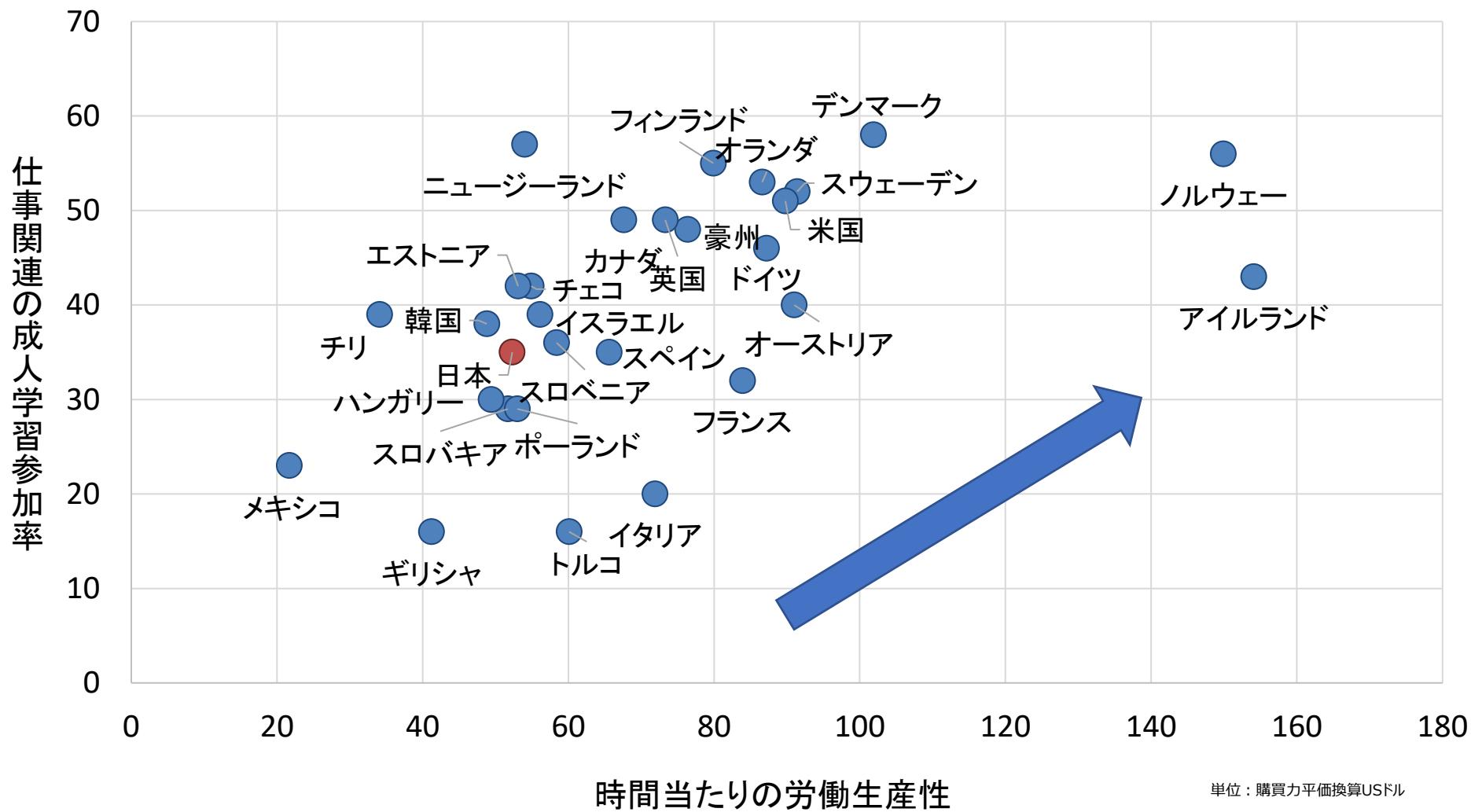
履修証明プログラムの証明書交付者数



# 諸外国の労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の比較

仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

時間当たり労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の関係



(出典) 縦軸：大学学位取得者の成人教育参加に関する国際比較（加藤, 2022）  
横軸：（出典）公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2023」  
を基に文部科学省作成

単位：購買力平価換算USドル

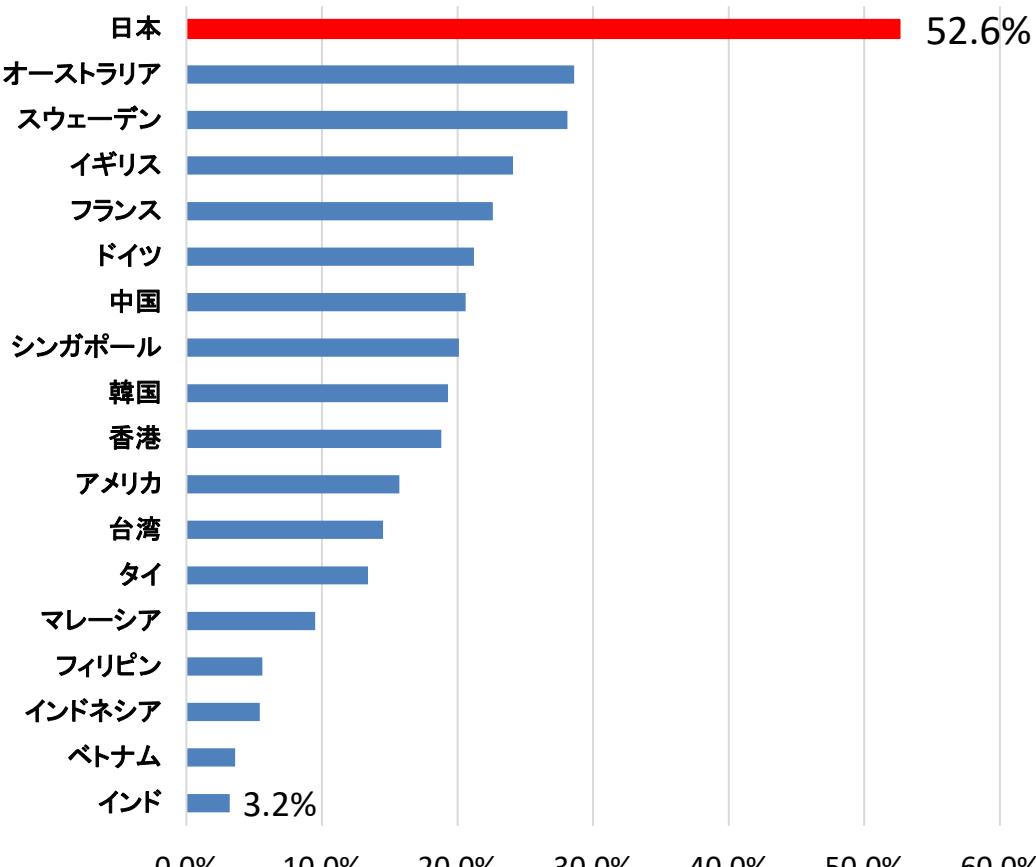
# 人材投資(OJT以外)の国際比較(GDP比)/社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

- 日本企業のOJT以外の人材投資 (GDP比) は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても極めて高い。

## 人材投資 (OJT以外) の国際比較 (GDP比)



## 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



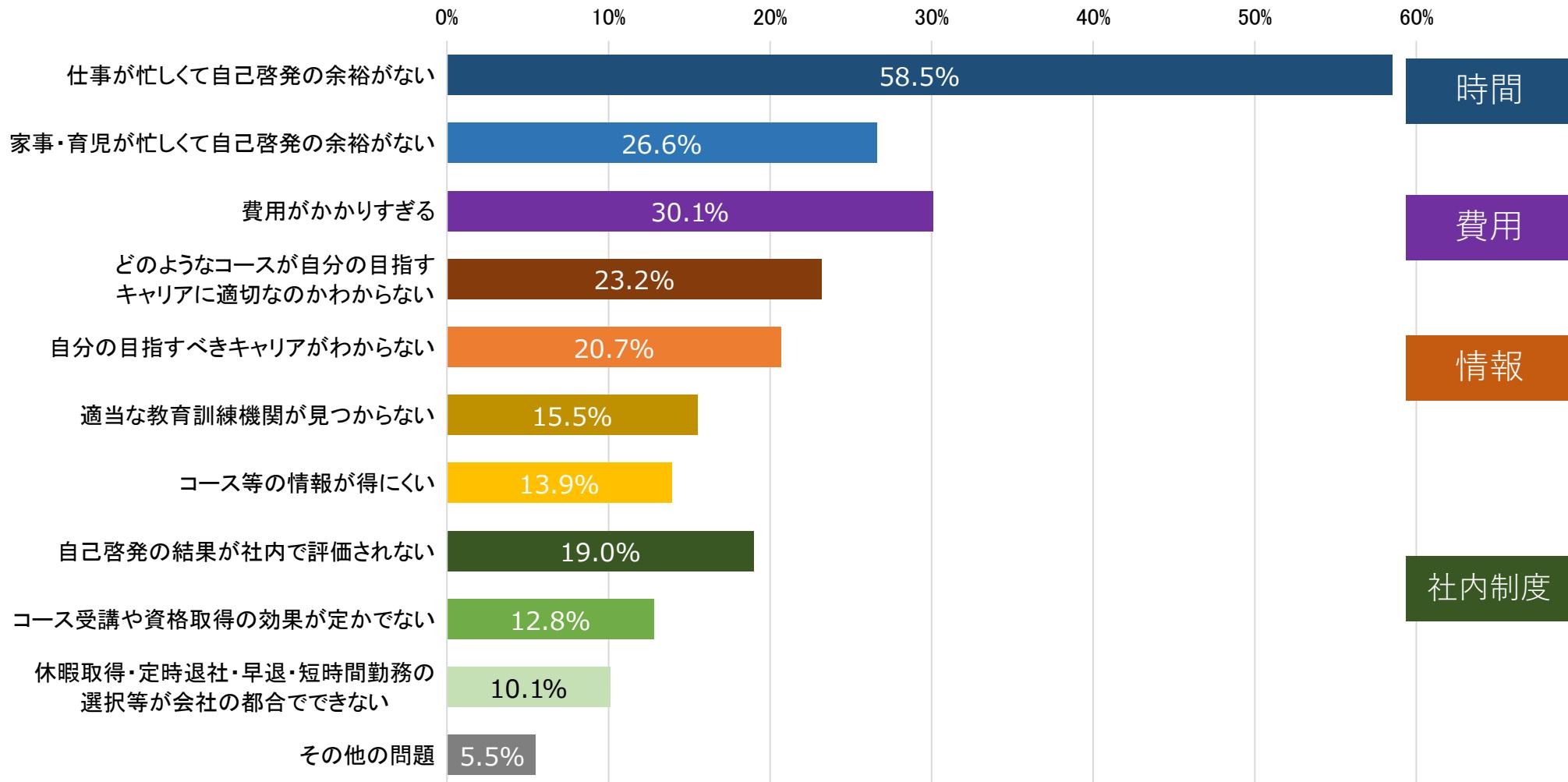
(出典) 内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース等を利用し、学習院大学宮川努教授  
が推計

(出典) パーソル総合研究所「グローバル就業実態・成長意識調査(2022年)」

# 自己啓発を行う上での問題点

自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」となっている。

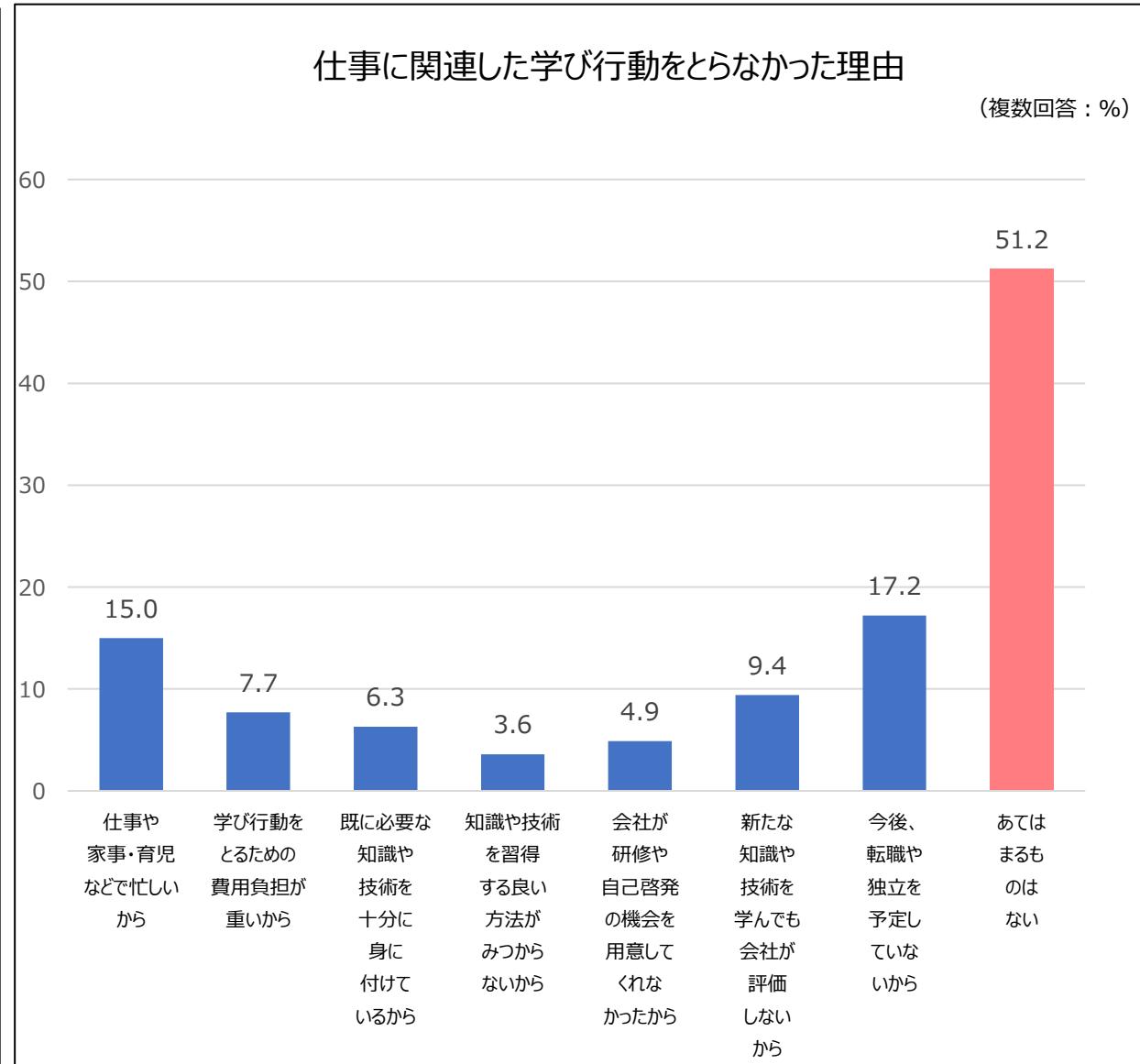
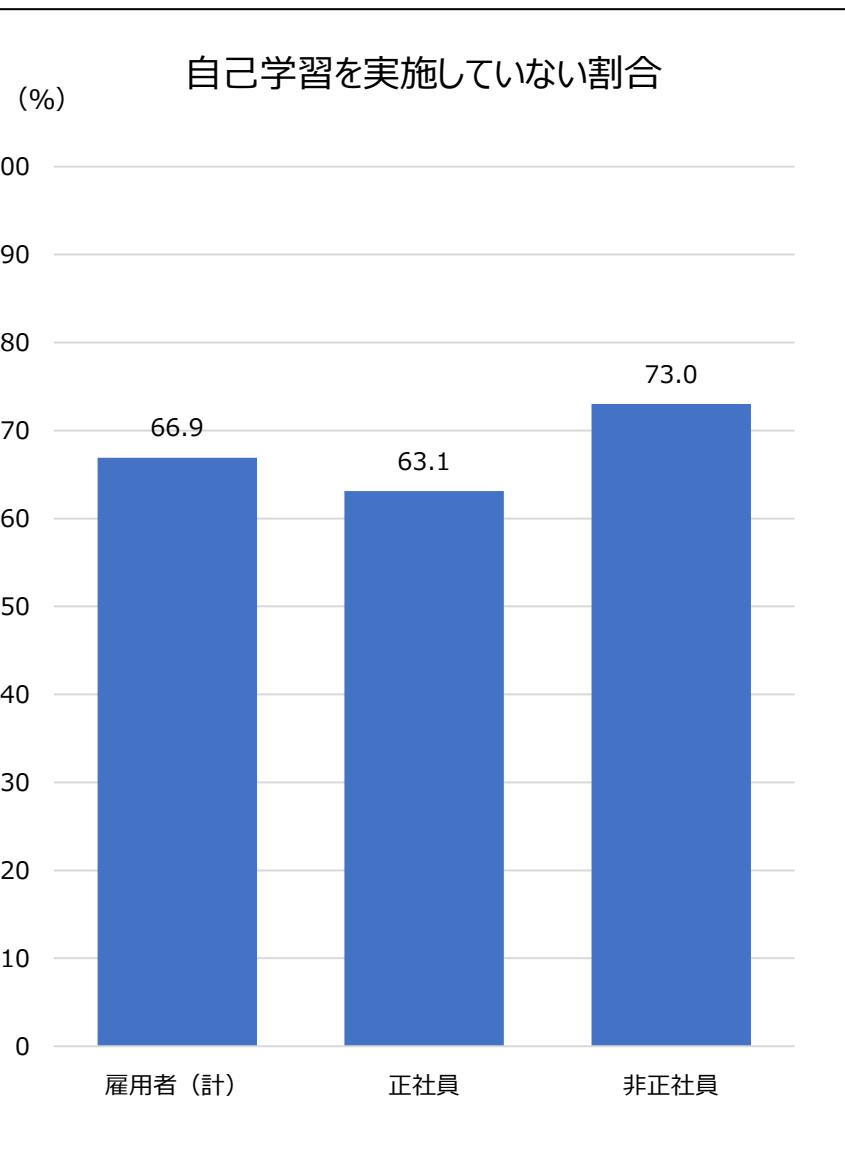
(正社員：複数回答)



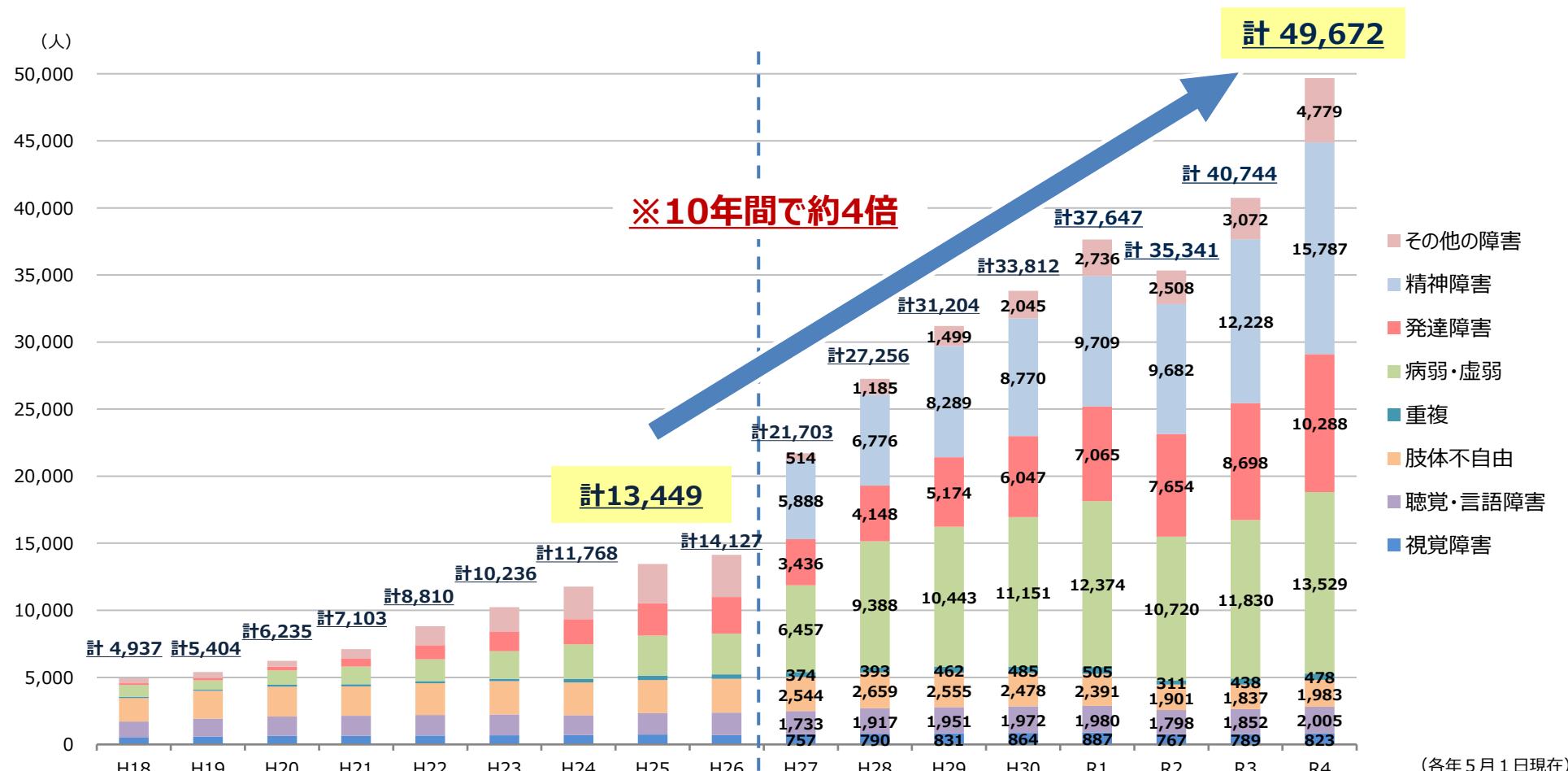
(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査（令和4年度）」より作成。

# 自己学習の実施割合と学び行動をとらない理由

我が国の社会人（雇用者）の6割以上が自己学習を実施しておらず、その約半数が学ばないことに特段の理由はないという報告がある。



# 障害のある学生の在籍者数

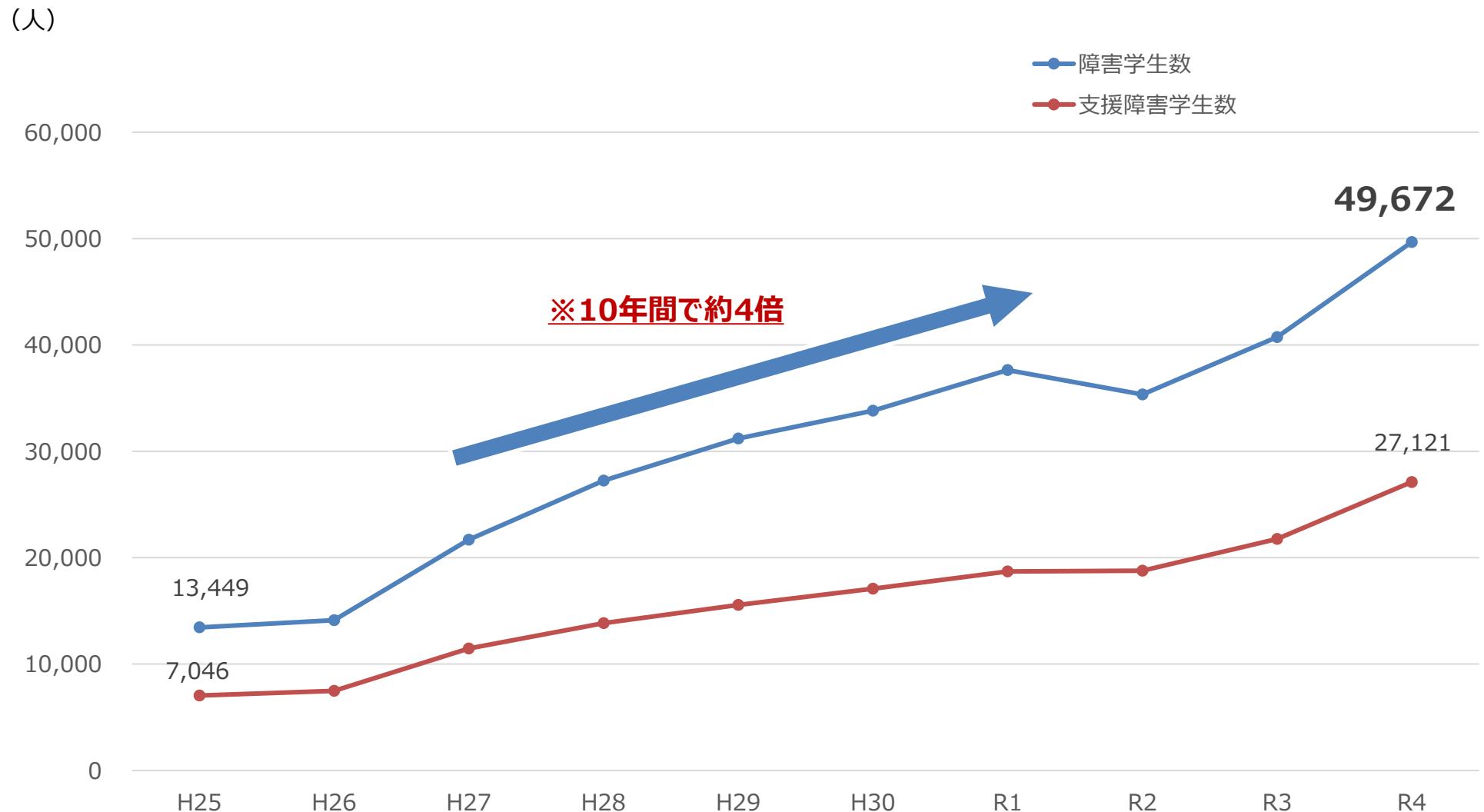


出典：令和4年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査（日本学生支援機構）

- ※1 本調査における「障害学生」とは、「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳」を有している学生又は「健康診断等において障害があることが明らかになった学生」をいう。
- ※2 「病弱・虚弱」とは、慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの、並びに身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のものをいう。
- ※3 「精神障害」は平成27年度よりカテゴリーとして独立。平成26年度までは「その他」に含む。（平成24年度から「その他」の内訳を調査（平成26年度の「その他」3,144人中、精神疾患・精神障害は2,826人、慢性疾患・機能障害は247人、知的障害46人、それ以外25人））
- ※4 グラフの数値には、「大学」「短期大学」「高等専門学校」における人数を含む。ただし、研究生、科目等履修生、聴講生及び別科生は含まない。

# 障害のある学生の在籍数及び支援障害学生の在籍数

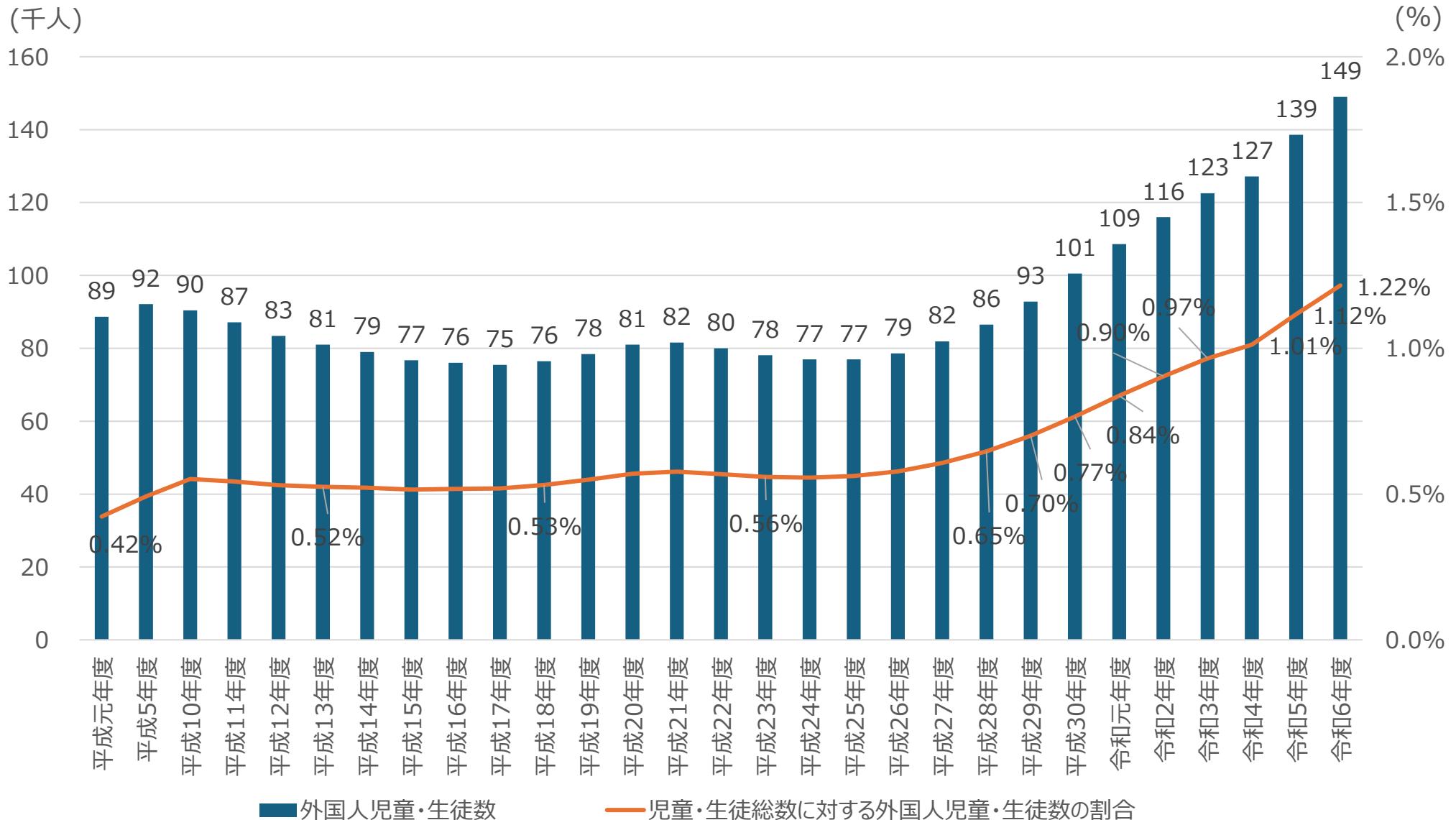
大学・短期大学・高等専門学校における障害のある学生の在籍者数は、平成25年の13,499人から、令和4年には49,672人と約4倍に増加している。



※ 支援障害学生：学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行なっている（予定を含む）障害学生

# 外国人児童・生徒数の推移

初等中等教育段階において、外国人児童・生徒数は増加している。

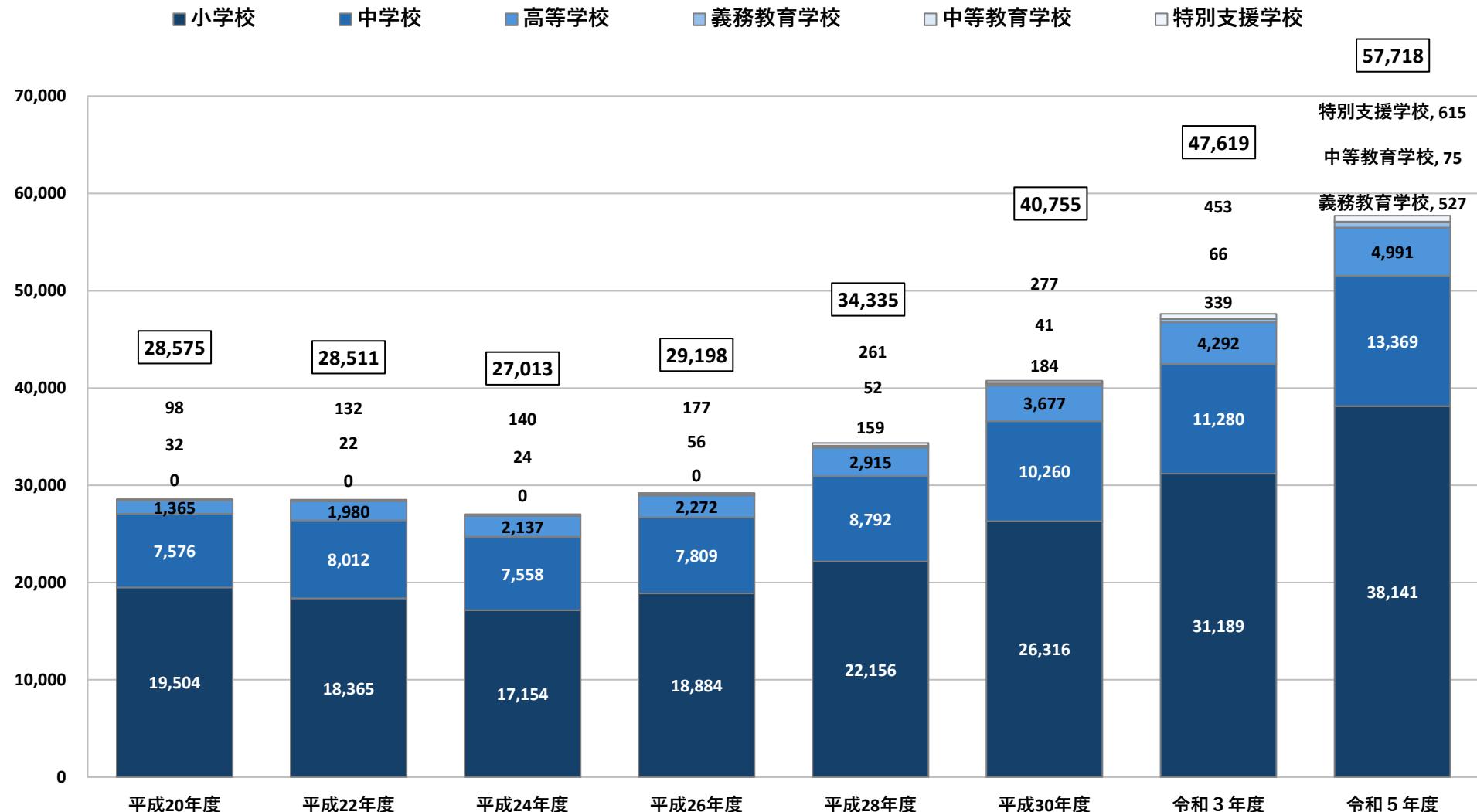


出典：文部科学省「学校基本統計」

【学校種】小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校  
(注) 義務教育学校は、平成28(2016)年に制度化  
中等教育学校は、平成11(1999)年に制度化

# 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

公立の学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、平成26（2014）年度には29,198人であったのに対し、令和5（2023）年度には57,718人で約2倍の増となっている。



# 日本語指導が必要な高校生等の大学等進学率

日本語指導が必要な高校生等の大学等進学率は51.8%（令和3年度）と、前回調査の42.2%（平成30年度）から上昇。

	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等（※2）に進学等した生徒数		進学率	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
全高校生等	712,927	750,315	523,223	533,118	73.4%	71.1%
日本語指導が必要な高校生等（※1）	951	704	493	297	51.8%	42.2%

※1 「日本語指導が必要な高校生等」とは、「日本語で日常会話が十分にできない高校生等」及び「日常会話ができるても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な高校生等」を指す。また、「高校生等」とは、公立の全日制・定時制高等学校、通信制高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を指す。

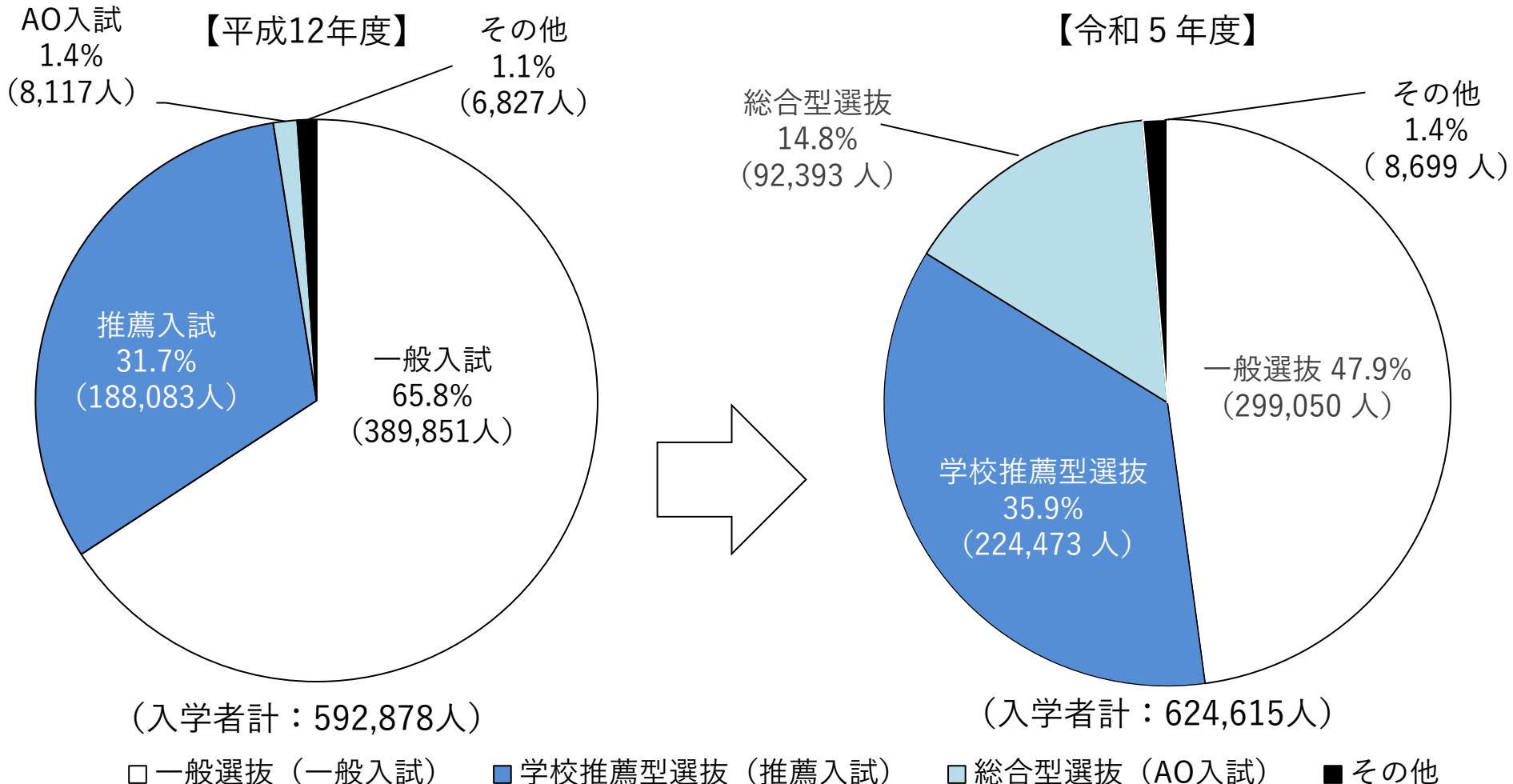
※2 短期大学、専門学校、各種学校を含む。

【出典】文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

# 入学者選抜・大学教育の現状

# 令和5年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、総合型選抜、学校推薦型選抜を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



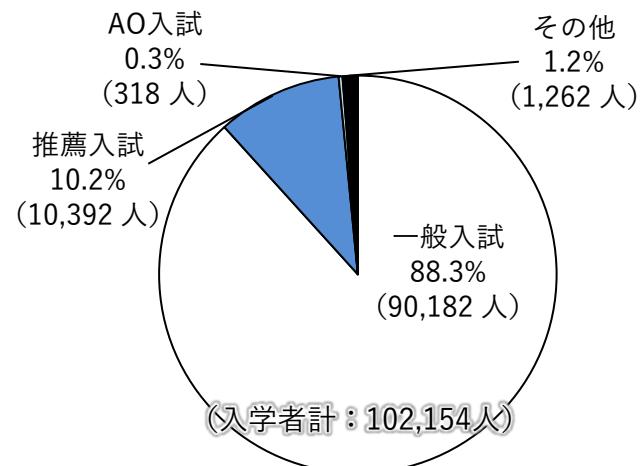
(注) 「その他」（平成12年度）：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など  
「その他」（令和5年度）：専門学科・総合学科卒業生選抜、社会人選抜、帰国生徒・中国引揚者等生徒選抜及びその他選抜。

【出典】文部科学省「令和5年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」

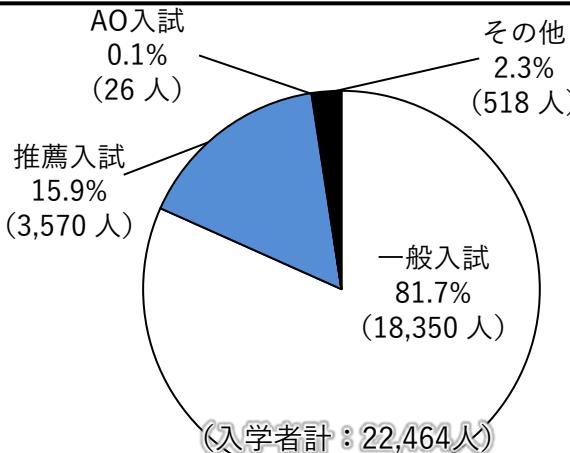
# 令和5年度入学者選抜実施状況の概要（国公私別平成12年との比較）

令和5年度入学者選抜の総合型選抜、学校推薦型選抜を経由した入学者の割合について、国公私別に見ると、国立大学は18.2%、公立大学は30.1%、私立大学は58.7%となっている。

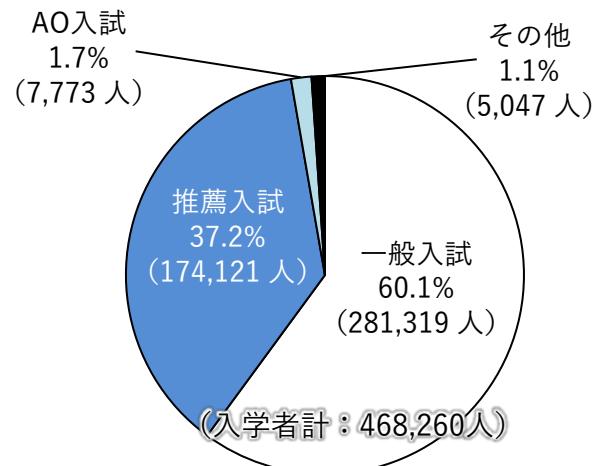
【国立大学】



【公立大学】



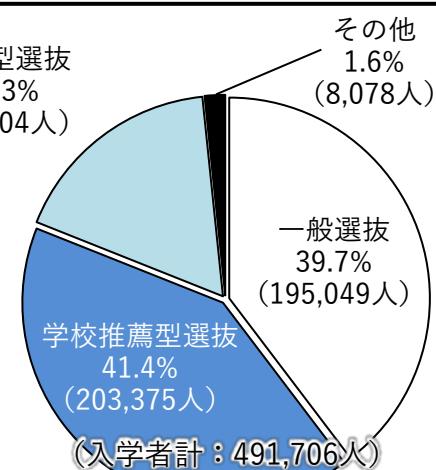
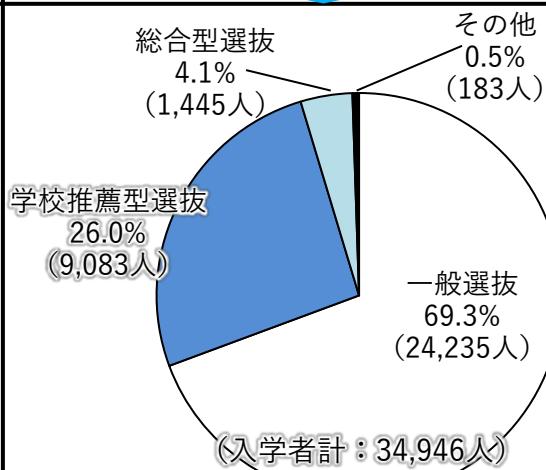
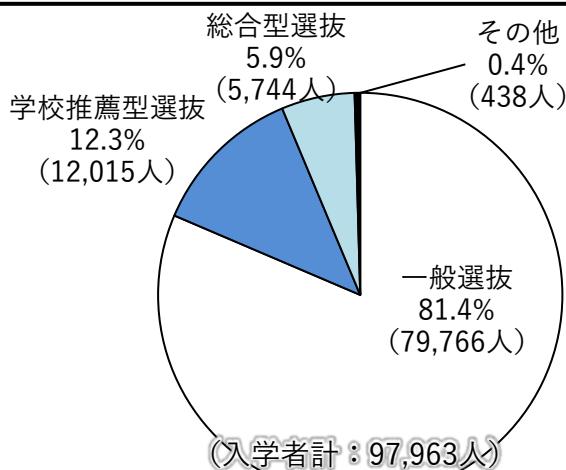
【私立大学】



(注) 「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

平成12年度入学者数

令和5年度入学者数



(注) 「その他」：専門学科・総合学科卒業生選抜、社会人選抜、帰国生徒・中国引揚者等生徒選抜及びその他選抜。  
なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。 【出典】文部科学省「令和5年度国公私立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」

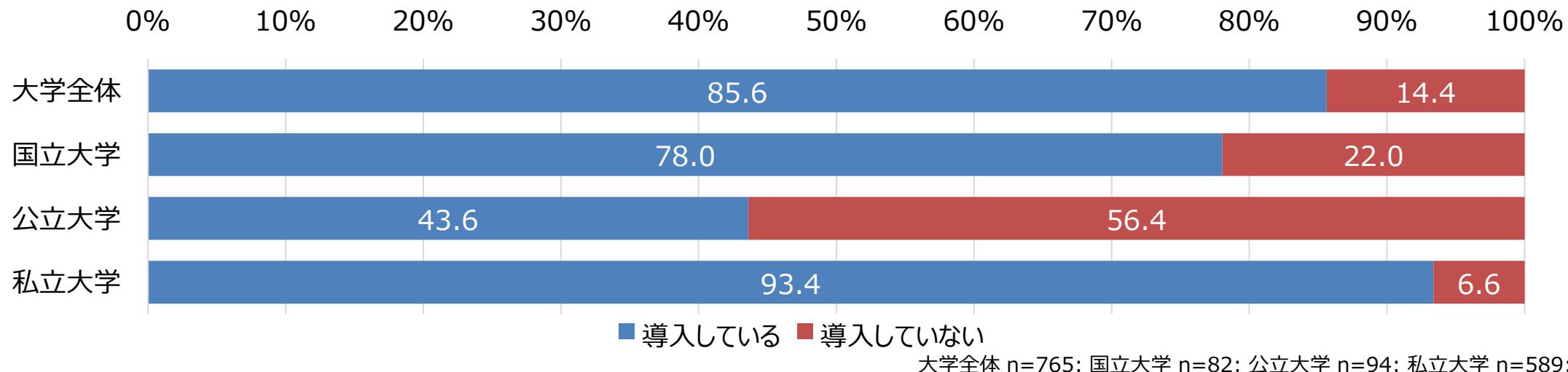
# 総合型選抜の導入状況①（導入大学割合、未導入大学における導入予定）

- 85.6%の大学で総合型選抜の導入が進んでおり、私立大学では導入率が93.4%となっている。
- 未導入大学のうち、11.8%の大学が総合型選抜の導入を決定しており、また16.4%の大学が導入を検討をしている。

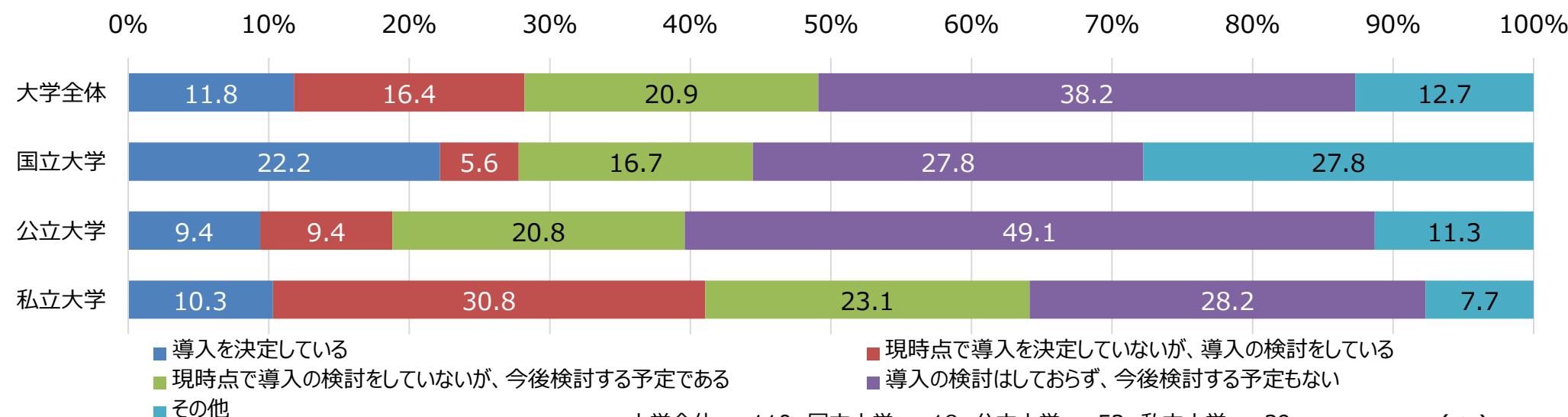
(出典) 文部科学省「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究 報告書」(令和6年3月)

※ 総合型選抜方法導入に関するアンケート調査や面接調査の実施により、総合型選抜の成果と課題について分析を行う上での基礎資料とする目的として実施したもの

※ アンケート調査期間：令和5年9月～6年1月）、回答大学数は765（回答率97.8%）

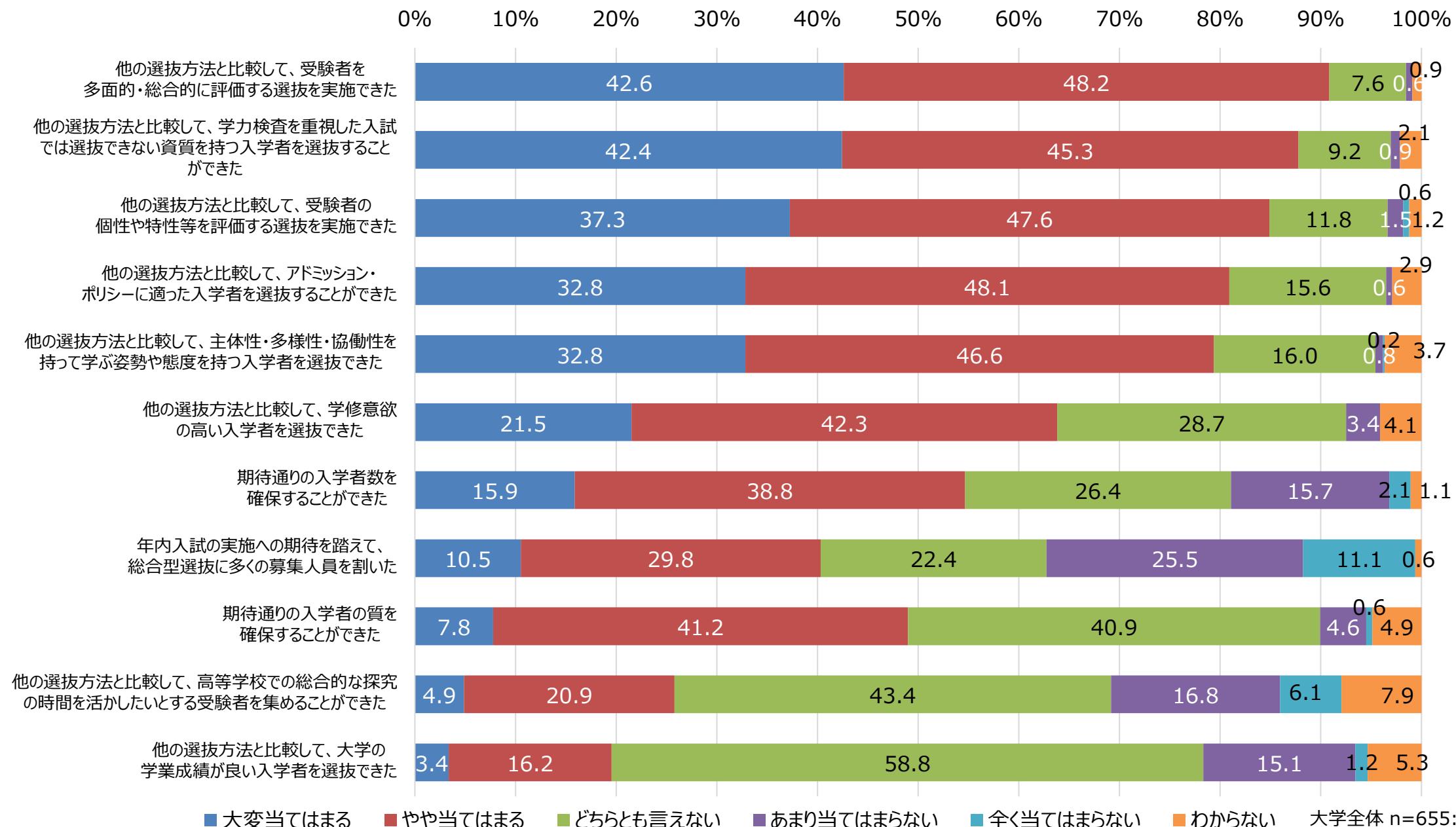


## ● 未導入大学における、今後の総合型選抜の導入予定



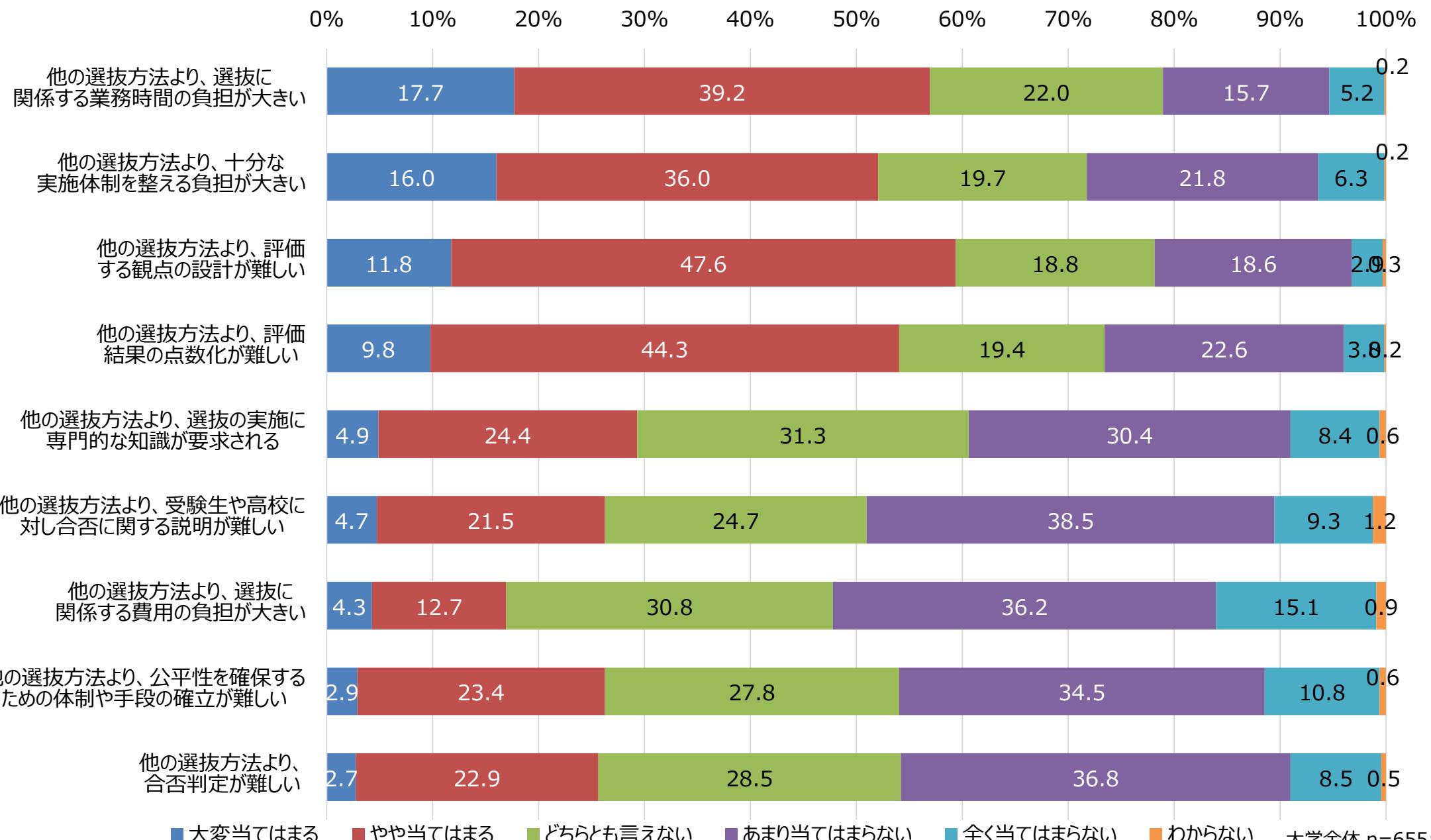
## 総合型選抜の導入状況②（導入による効果）

「大変当てはまる」「やや当てはまる」の合計で見ると、他の選抜方法と比較して、「受験生を多面的・総合的に評価する選抜を実施できた」「学力検査を重視した入試では選抜できない資質を持つ入学者を選抜することができた」とする大学が多い。



### 総合型選抜の導入状況③（導入に際しての課題）

「大変当てはまる」「やや当てはまる」の合計で見ると、他の選抜方法より、「評価する観点の設計が難しい」「選抜に関する業務時間の負担が大きい」「評価結果の点数化が難しい」「十分な実施体制を整える負担が大きい」とする大学が多い。

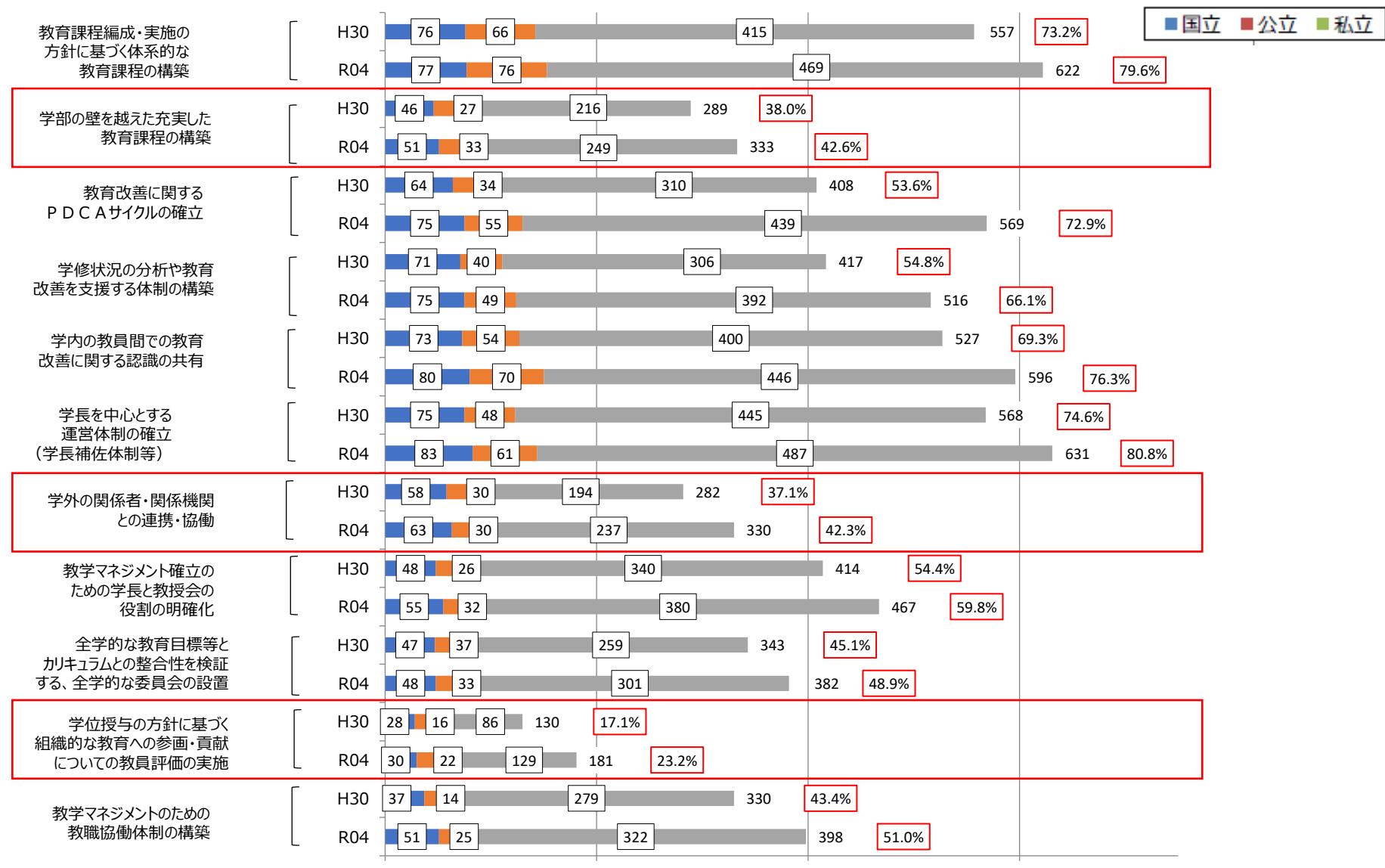


(出典)文部科学省「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究 報告書」(令和6年3月)

# 教学マネジメントに関する取組の状況

教学マネジメントに関する取組は、グランドデザイン答申（H30）前と比べると、全体として進捗している。一方で、「学部の壁を越えた充実した教育課程の構築」「学外関係者・関係機関との連携・協働」「学位授与の方針に基づく組織的な教育への参画・貢献についての教員評価の実施」などに関する取組を実施している大学の割合は、依然として低い状況。

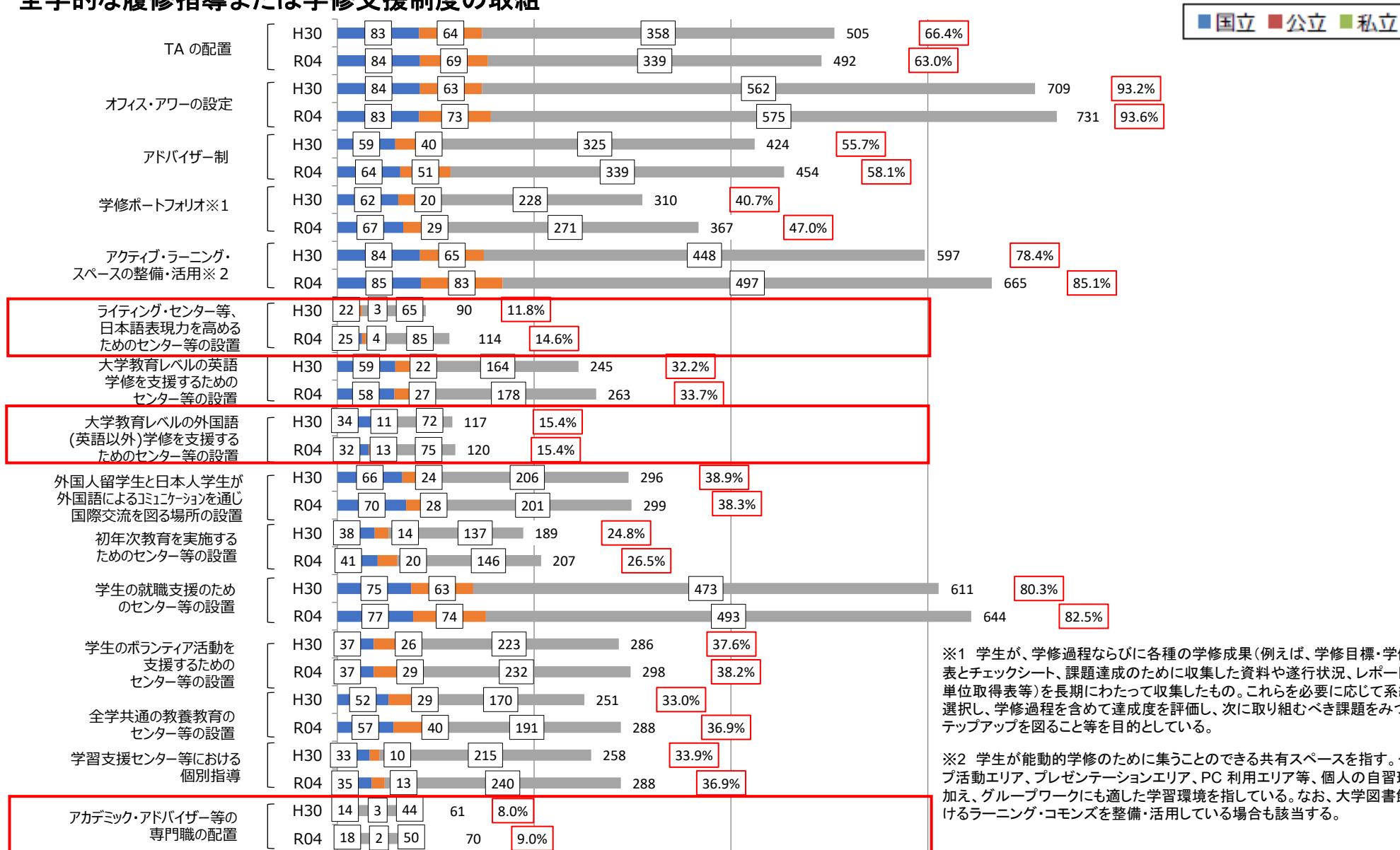
## 教学マネジメントとして実施している取組



# 全学的な履修指導または学修支援制度の取組状況

全学的な履修指導または学習支援制度について、アカデミック・アドバイザー等の専門職の配置（9.0%）、ライティング・センター等日本語表現力を高めるためのセンター等の設置（14.6%）、大学教育レベルの外国語（英語以外）学修を支援するためのセンター等の設置（15.4%）などに課題がある。

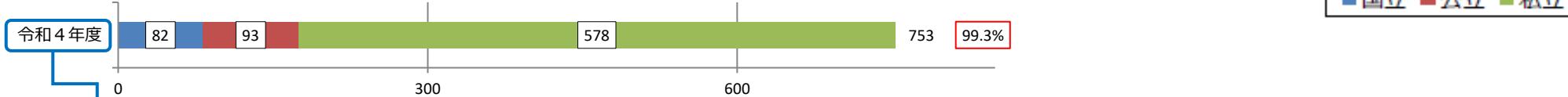
## 全学的な履修指導または学修支援制度の取組



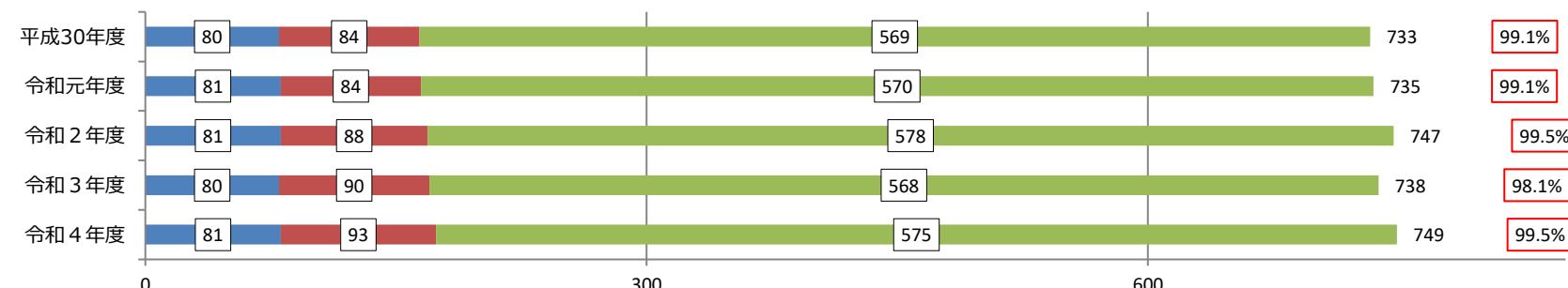
# シラバスの作成状況

ほとんどの大学でシラバスを作成し、記載項目も統一されているが、記載項目の状況を見ると、準備学修に関する具体的な指示を設定している大学は、91.9%に達しているものの、準備学修に必要な学修時間の目安を設定する大学は74.6%に留まっている。

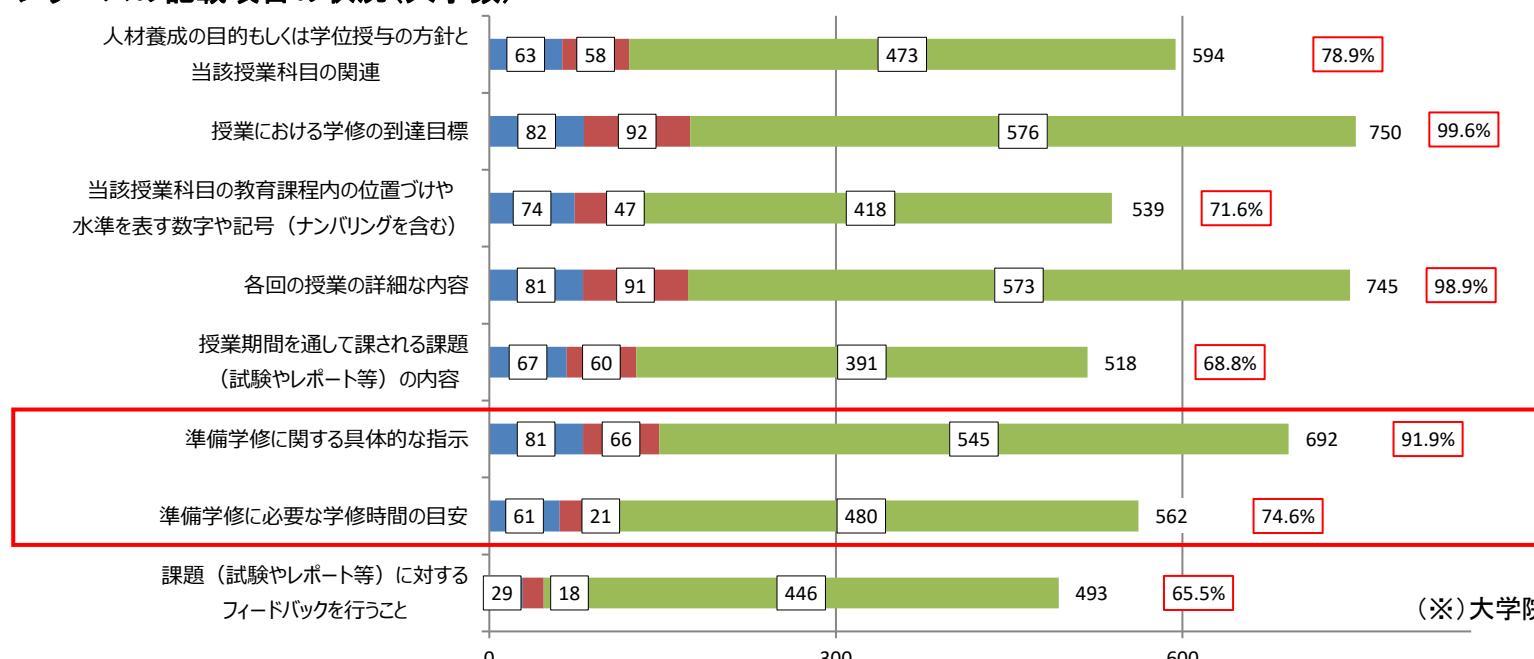
## 全ての授業科目でシラバスを作成している学部を持つ大学



## 全ての授業科目でシラバスを作成し、記載項目を統一している学部を持つ大学



## シラバスの記載項目の状況(大学数)

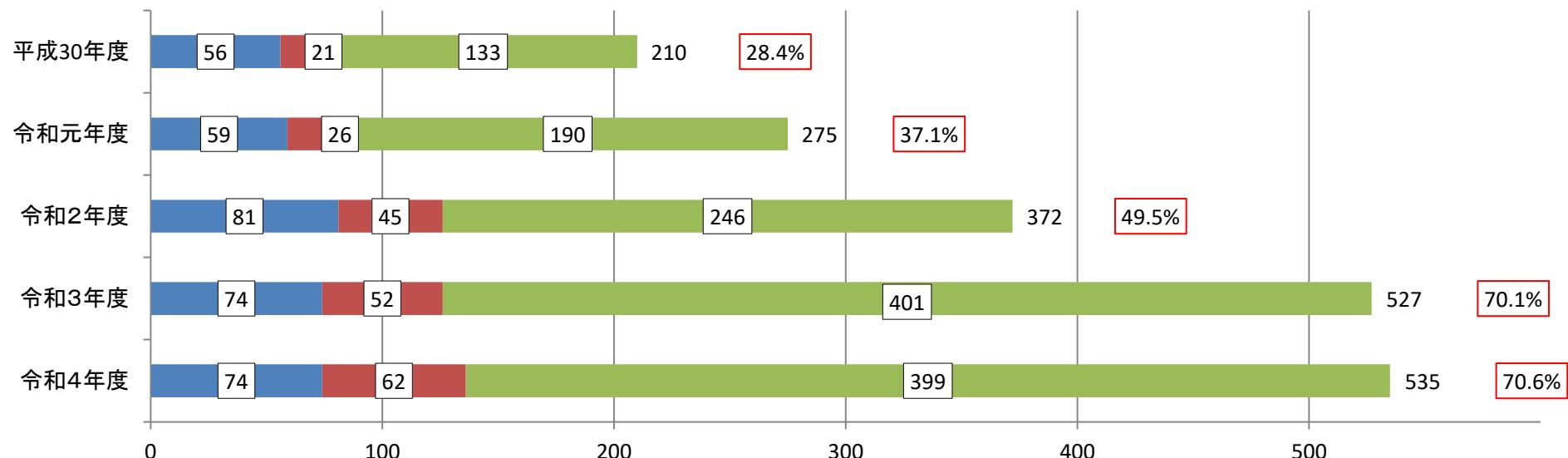


# 多様なメディアを利用した遠隔授業の実施状況

多様なメディアを利用した遠隔授業を実施する大学は令和3年度までに増加し、令和4年度は535大学（70.6%）となっている。

## 多様なメディアを利用した遠隔授業を実施する大学

■ 国立 ■ 公立 ■ 私立



(※)大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

### 多様なメディアを利用した遠隔授業：

ここでは、大学設置基準第25条第2項に定める、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させる授業科目を指す。

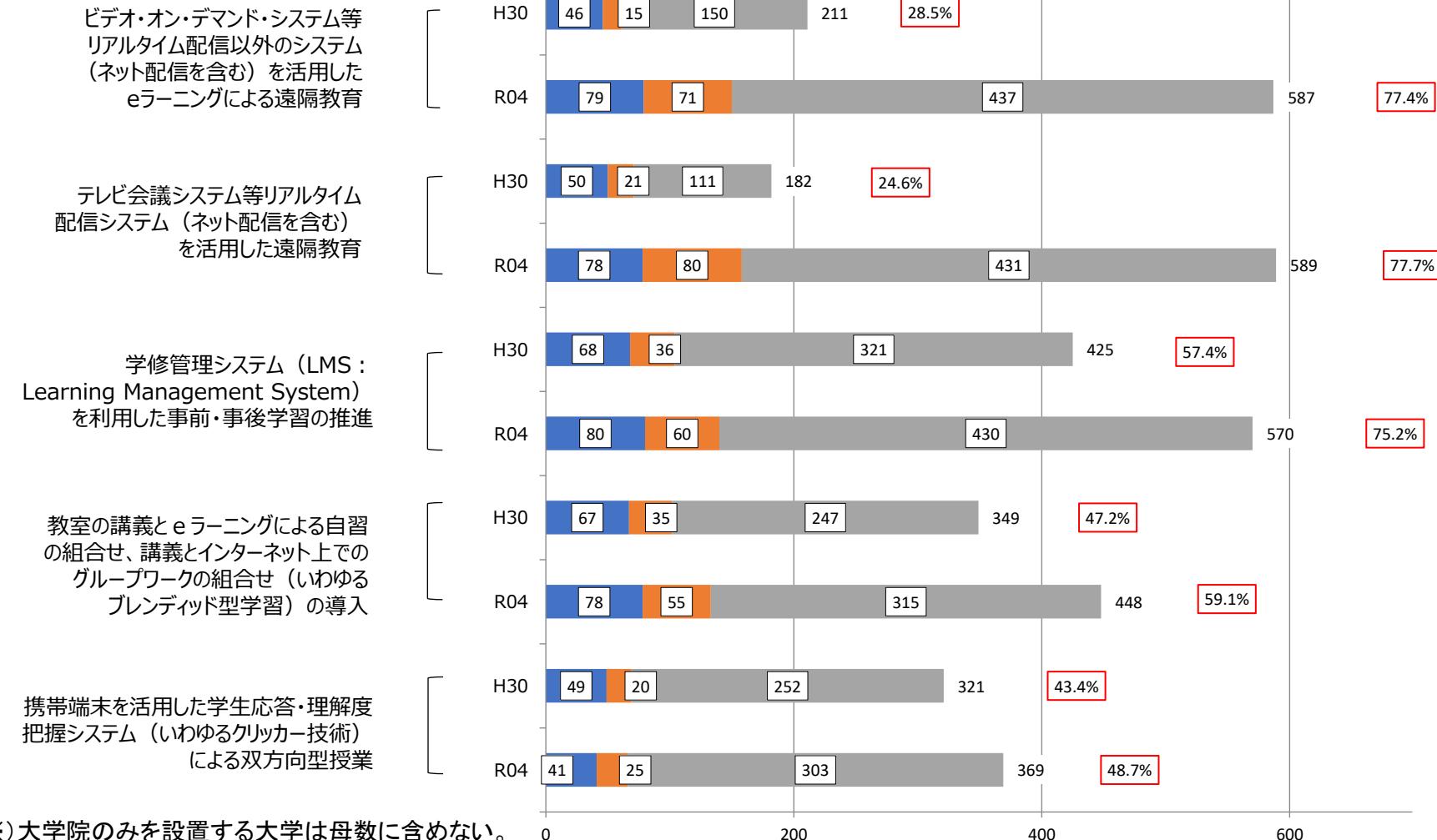
出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

# 情報通信技術(ICT)を活用した教育の実施状況

情報通信技術(ICT)を活用した教育を実施する大学は増加傾向。

## 情報通信技術(ICT)を活用した教育を実施する大学

■ 国立 ■ 公立 ■ 私立



(※)大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

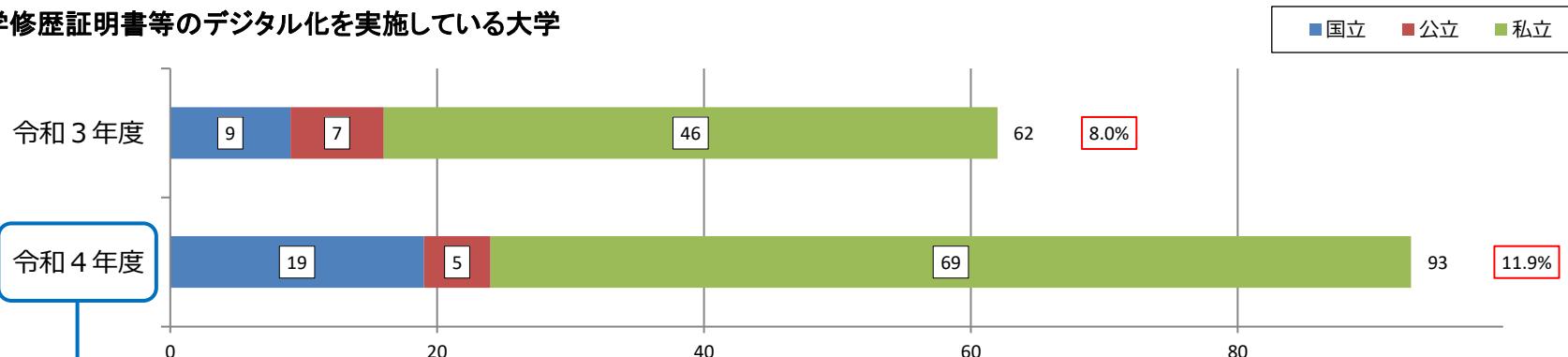
学修管理システム(LMS: Learning Management System):  
eラーニングの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

出典:文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和4年度)」

# 学修歴証明書のデジタル化の実施状況

大学全体において、学修歴証明書等のデジタル化を実施している大学は93大学（11.9%）。

学修歴証明書等のデジタル化を実施している大学



（※1）学修歴証明書のデジタル化とは、各種証明書等（卒業・修了証明書、成績証明書、各授業科目・講座等の履修証明書等）について、インターネット（オープン・バッジの利活用を含む。）等を利用して発行および保管・共有できるようデジタル形式に変換することをいう。

## ○デジタル化の実施方法

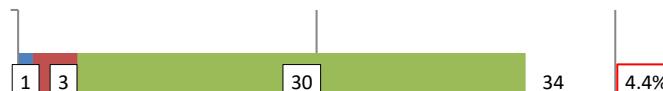
（※2）

大学全体で卒業・修了証明書のデジタル化を

実施している

一部の学部・学科等において卒業・修了証明書の  
デジタル化を実施している

個別の授業科目や講座、履修証明プログラム等の単位で修了証明書等のデジタル化を実施している

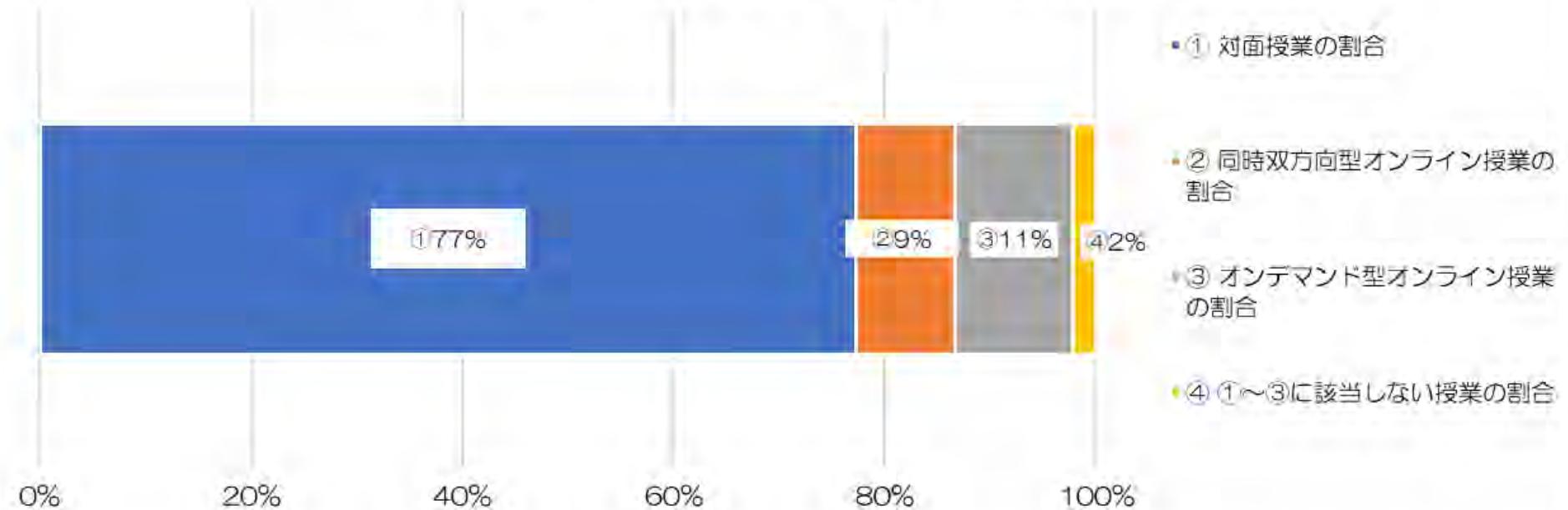


（※2）回答には、本調査で定義する「学修歴証明書のデジタル化」に該当しないコンビニ発行やメール送付も含まれている可能性がある。

# 授業の受講形態の割合(令和4年度)

大学の授業の受講形態について、新型コロナウィルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度においては同時双方向型オンライン授業やオンデマンド型オンライン授業を受けている学生が多くいたことが明らかになっていたが、令和4年度は、対面授業が77%を占めるなど、対面授業を中心で大学の授業が行われた。

授業の受講形態比率（令和4年度受講者のみ）



※上記受講比率は、学生に各授業形態の割合について0～10割で回答を求め、その平均値を集計したもの。

※対面授業の割合が10割と回答した学生は、対面授業の割合に回答した者のうち36%であった。

出典：文部科学省 「令和4年度全国学生調査（第3回試行実施）」

# 学期制の採用状況

ほとんどの大学では2学期制を採用しており、3学期制は少数。一部の大学では学期を分割して、事実上のクォーター制を導入している大学もある。

## 学期制の採用状況



### ○その他の例

- ・通年制
- ・学則上は2学期制だが、学期分割して授業科目を配置している
- ・夏季休業、春季休業期間に特別学期を設けている
- ・5学期制、6学期制 等

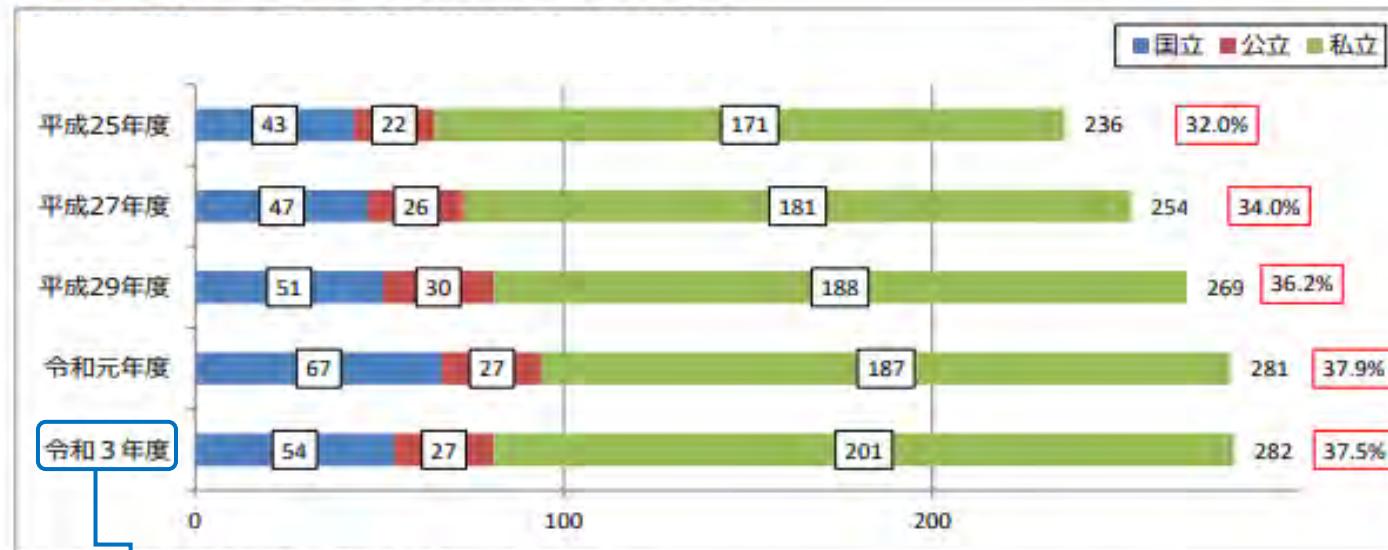
(※) 大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和3年度）」

# 大学における主専攻以外の分野を履修させるための取組状況

専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる「主専攻・副専攻制」を導入している大学は、令和3年度現在、学部段階では282大学（約38%）、その内、全ての学生に履修を義務付けしている大学は60大学（約8%）となっている。

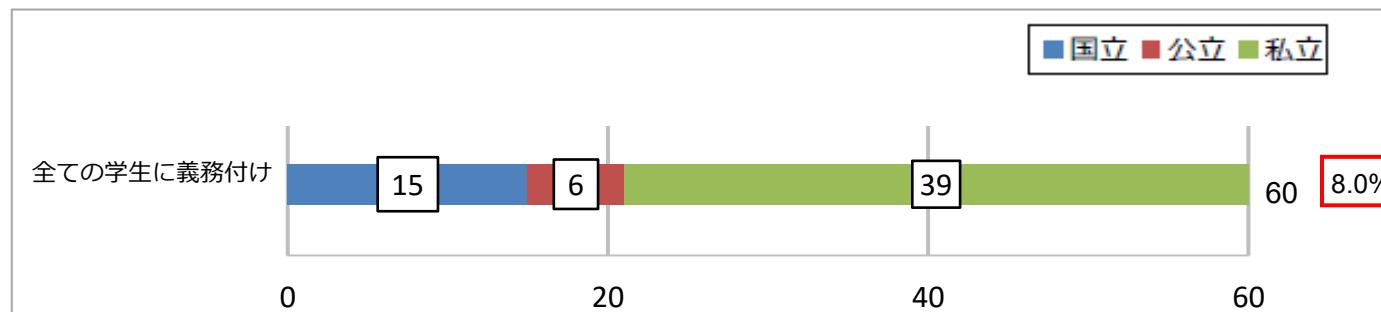
## 主専攻・副専攻制を導入している大学



(※)大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

(※)調査項目を隔年にしたため平成26年度、平成28年度、平成30年度、令和2年度は調査をしていない。

## ○義務付けの状況



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和3年度）」

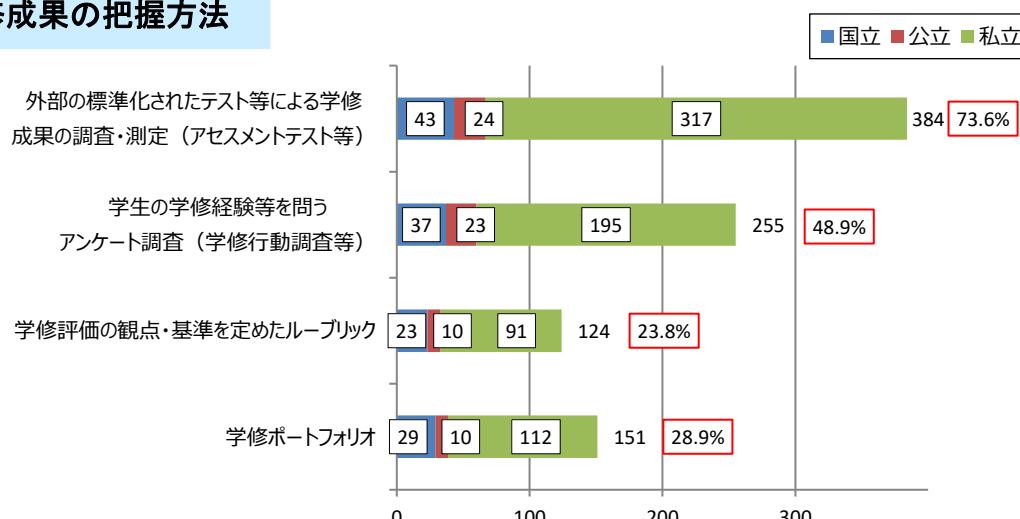
# 学生の学修成果の把握状況

課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学は522校（全体の68.9%）であり、把握方法としては「外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメントテスト等）」が最も多い。学修成果として調査・測定を行っている事項としては、「汎用的能力」「態度・志向性」「知識・理解」の順に多くなっている。学修成果に関する情報の活用方法としては、「教育課程や教育方法の改善」が最も多い。

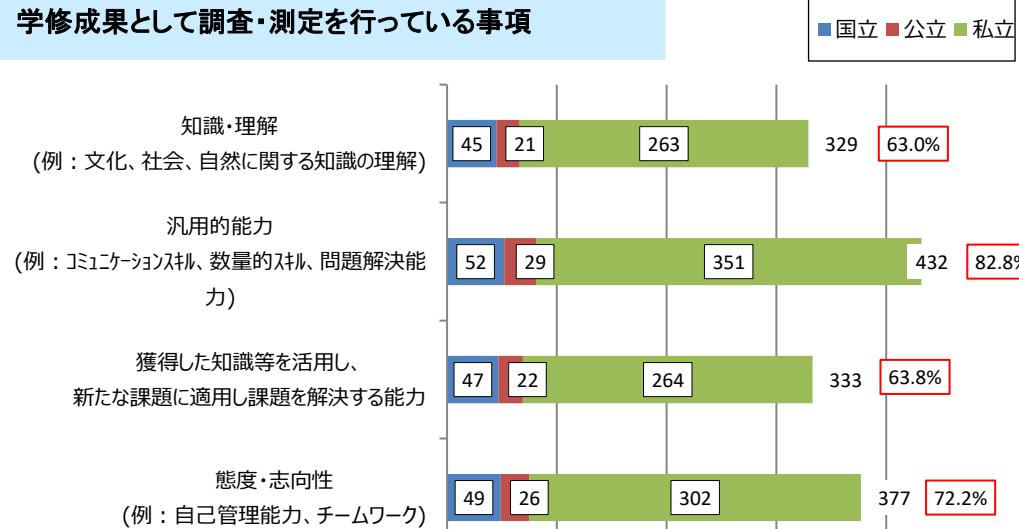
## 【学部段階】課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学



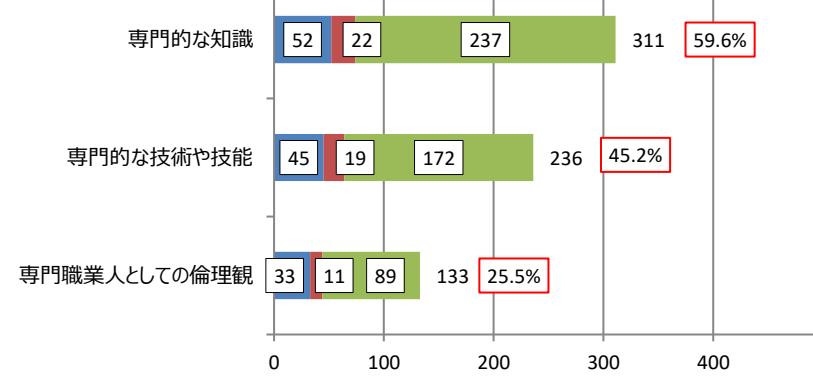
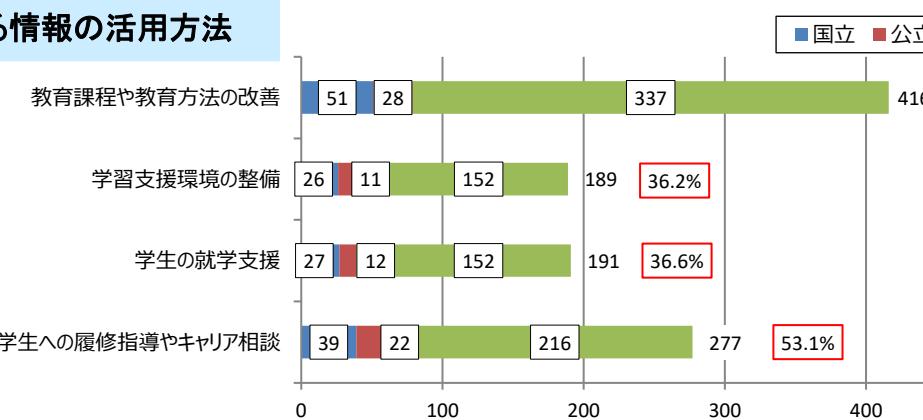
## 学修成果の把握方法



## 学修成果として調査・測定を行っている事項



## 学修成果に関する情報の活用方法

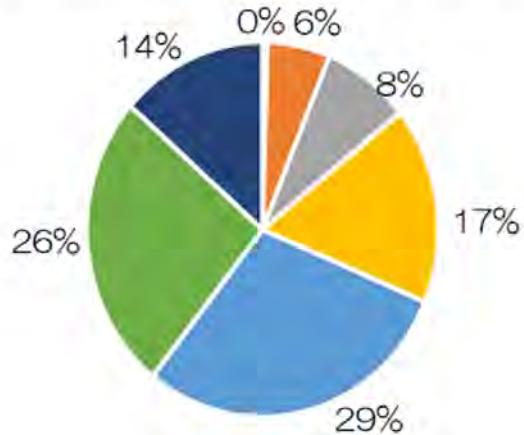


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

# 大学の2年次学生の学習時間

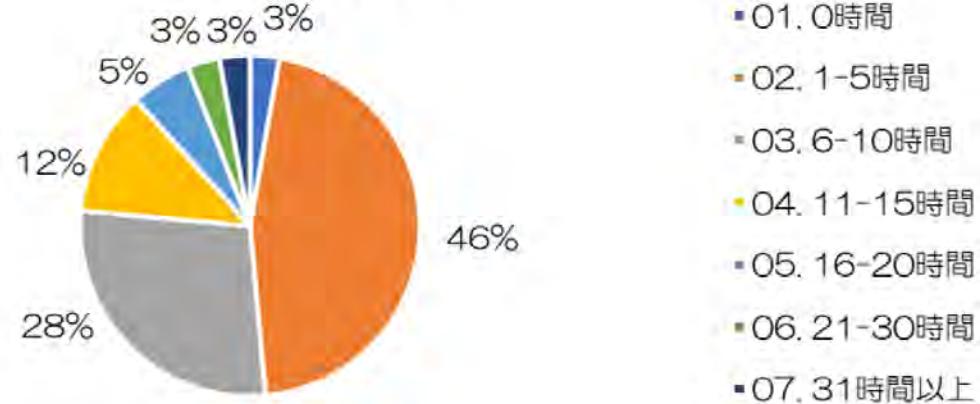
- 授業への出席時間について、週16時間以上が69%、週21時間以上が40%であるなど、授業への出席時間が長い。
- 一方で、予習・復習・課題など授業に関する学習については、週5時間以下の学生が49%を占めている。
- 分野別の状況では、5時間以下の割合で見ると社会（60%）等が高い水準。
- 授業と直接関係しない自主的な学習時間が週5時間以下の学生も82%を占める。

授業への出席（実験・実習、オンライン授業を含む）

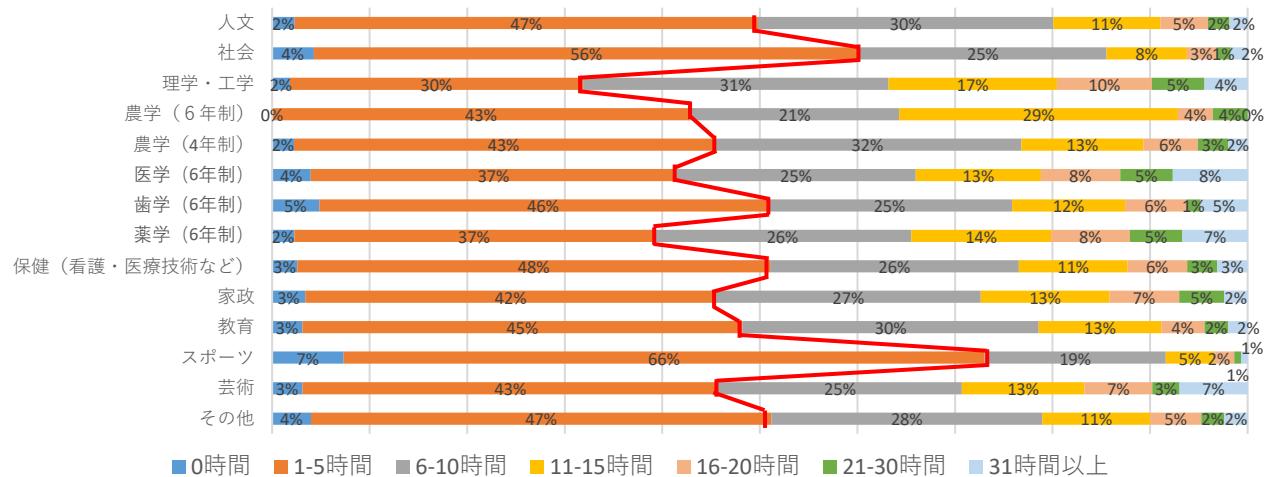


- 01. 0時間
- 02. 1-5時間
- 03. 6-10時間
- 04. 11-15時間
- 05. 16-20時間
- 06. 21-30時間
- 07. 31時間以上

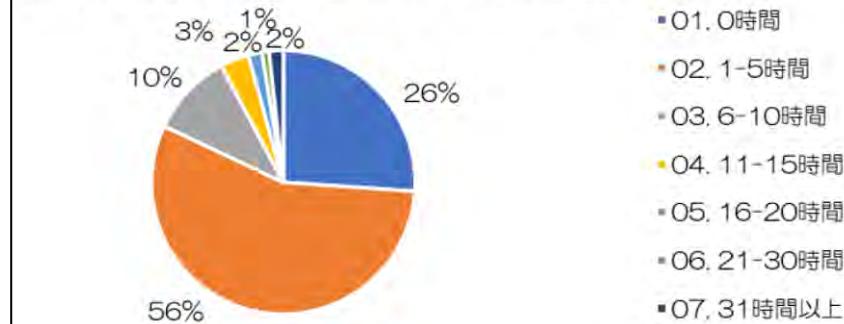
予習・復習・課題など授業に関する学習（卒業論文等は除く）



予習・復習・課題など授業に関する学習（2年生）

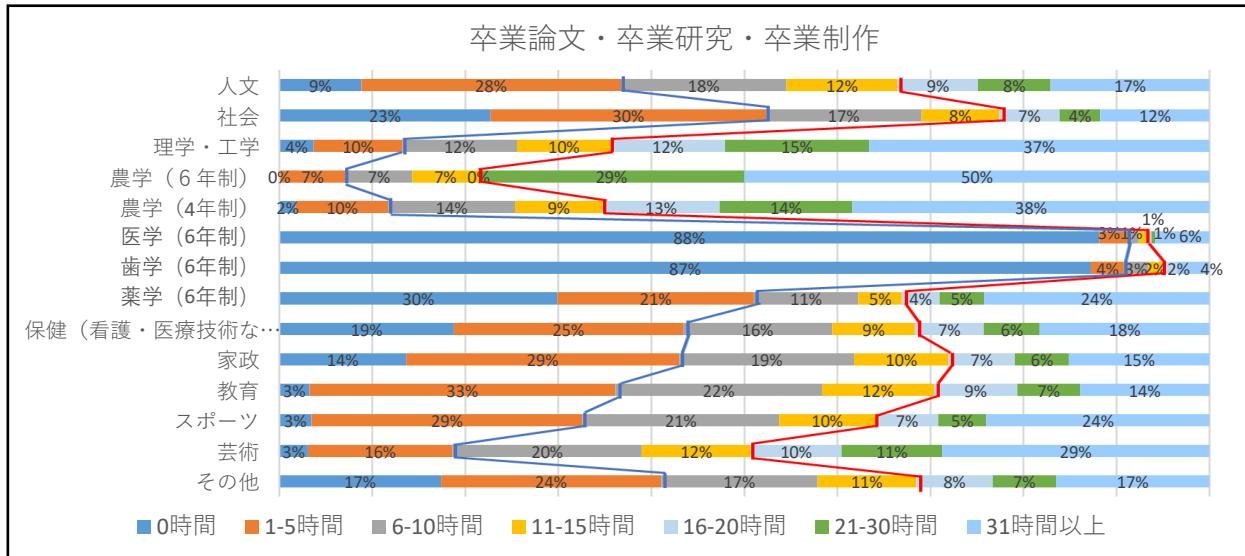
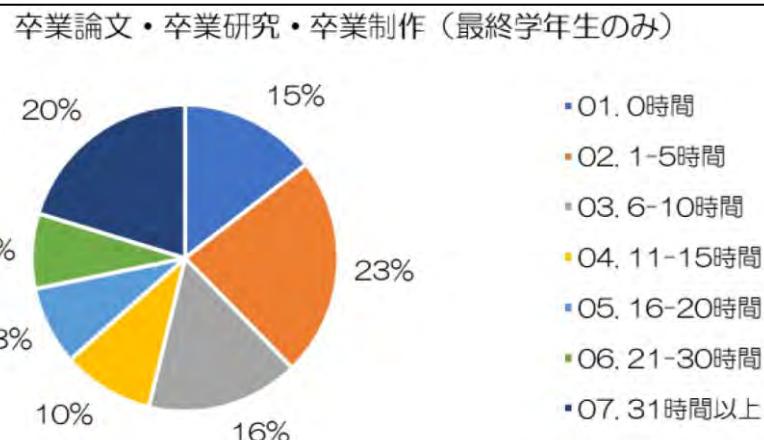
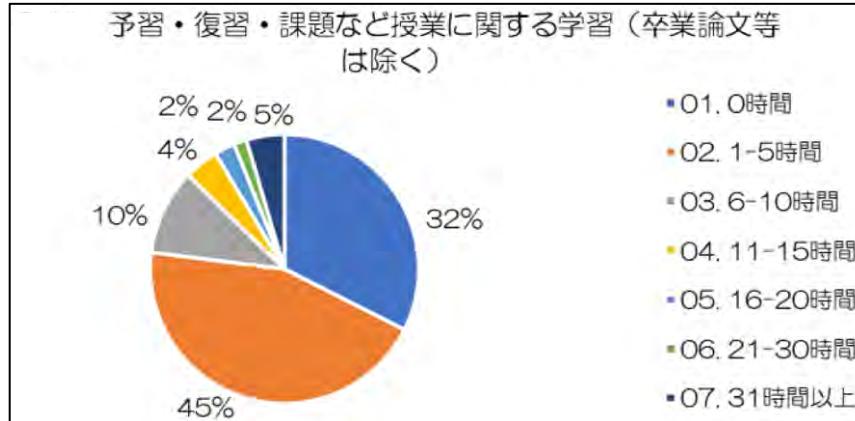
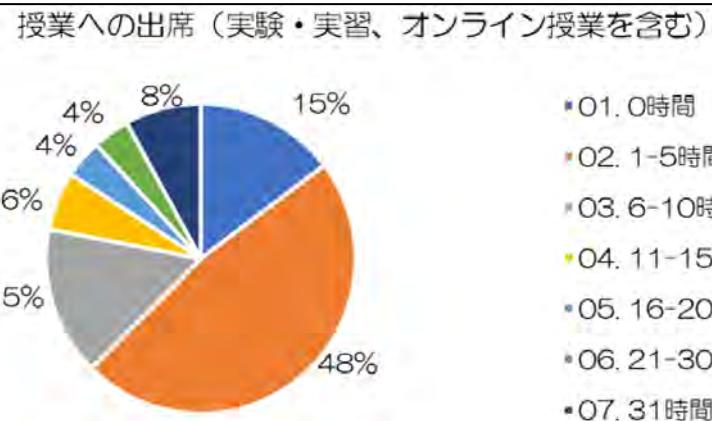


授業と直接関係しない自主的な学習（学問に関係する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等）



# 大学の最終学年の学生の学習時間

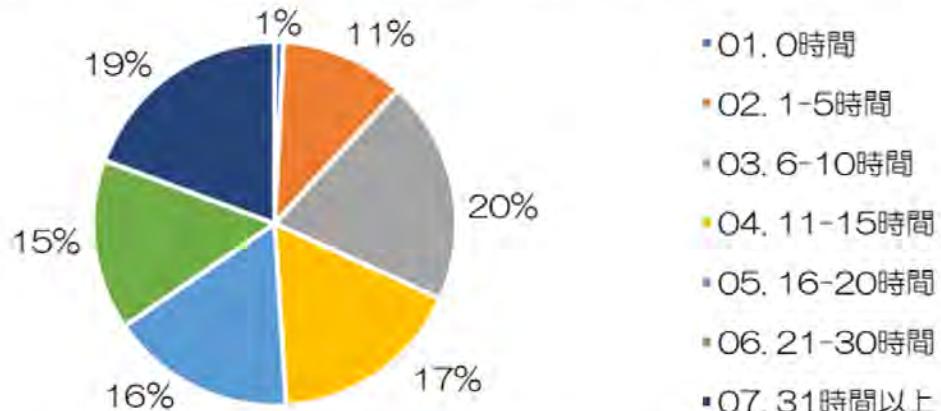
- 授業への出席時間について、週5時間以下の学生が63%を占めている。また、授業に関する学習も週5時間以下の学生が77%を占めている。
- 卒業論文・卒業研究・卒業制作については、週21時間以上の学生が28%、週31時間以上の学生が20%と多くの時間を費やしている。
- 一方、最終学年の学生であっても、卒業論文等に費やす時間が5時間以下の学生も38%存在する。
- 卒業論文等に16時間以上を費やす割合は農学（6年制）（79%）、農学（6年制）（65%）、理学・工学（64%）で高く、5時間以下となる割合は医学（6年制）（91%）、歯学（6年制）（91%）で非常に高いほか、社会（53%）、薬学（6年制）（51%）も相当程度の割合に上る。



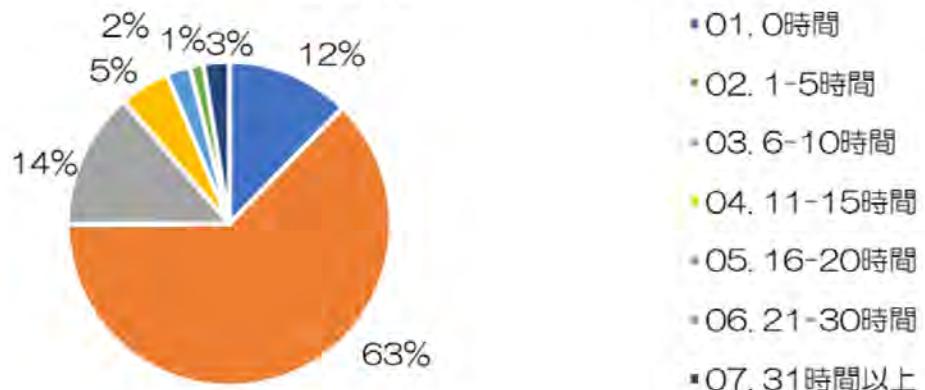
# 短期大学の最終学年の学生の学習時間

- 授業への出席時間については、週16時間以上の学生が50%、週5時間以下の学生は12%となっている。
- 予習・復習・課題など授業に関する学習については、週5時間以下の学生が75%を占めている。
- 卒業論文・卒業研究・卒業制作については、週16時間以上の学生が15%となっている。
- 授業と直接関係しない自主的な学習時間については、週5時間以下の学生が81%を占めている。

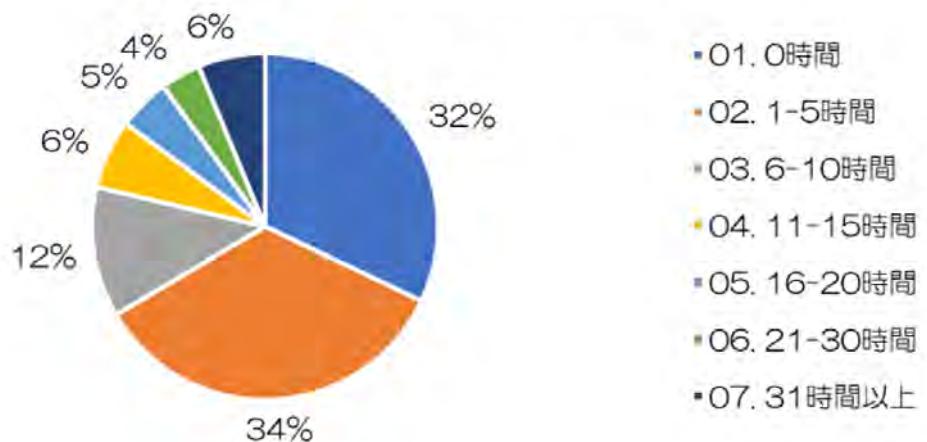
授業への出席（実験・実習、オンライン授業を含む）



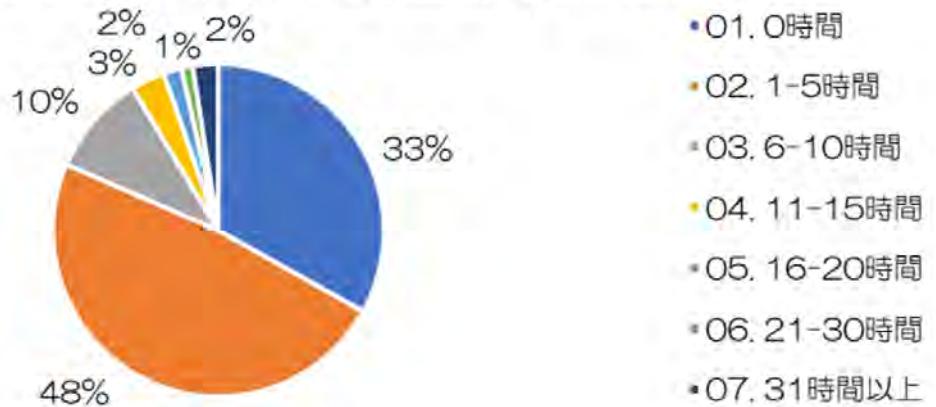
予習・復習・課題など授業に関する学習（卒業論文等は除く）



卒業論文・卒業研究・卒業制作



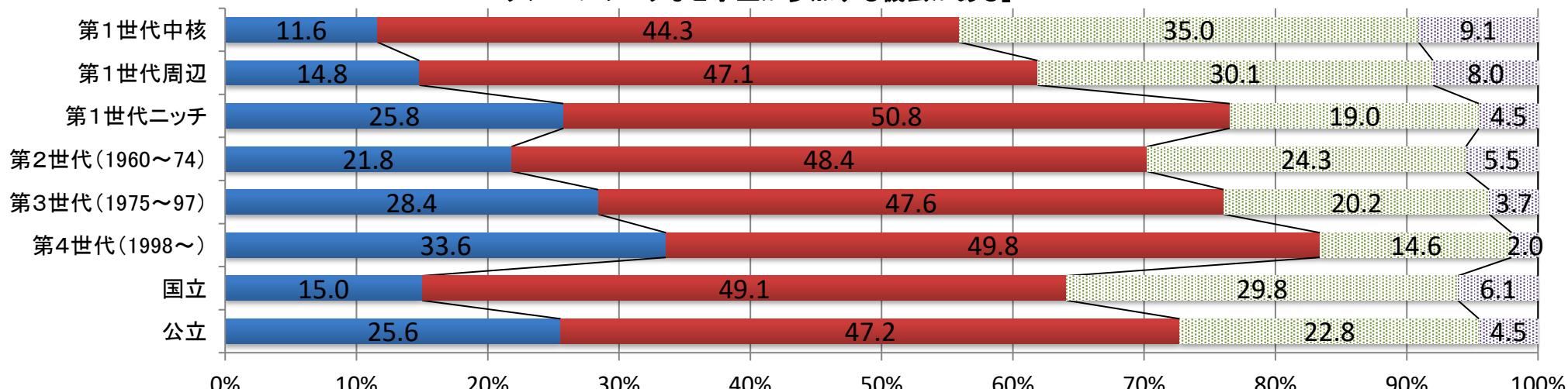
授業と直接関係しない自主的な学習（学問に関係する読書やディスカッション、実技の練習、資格試験の勉強等）



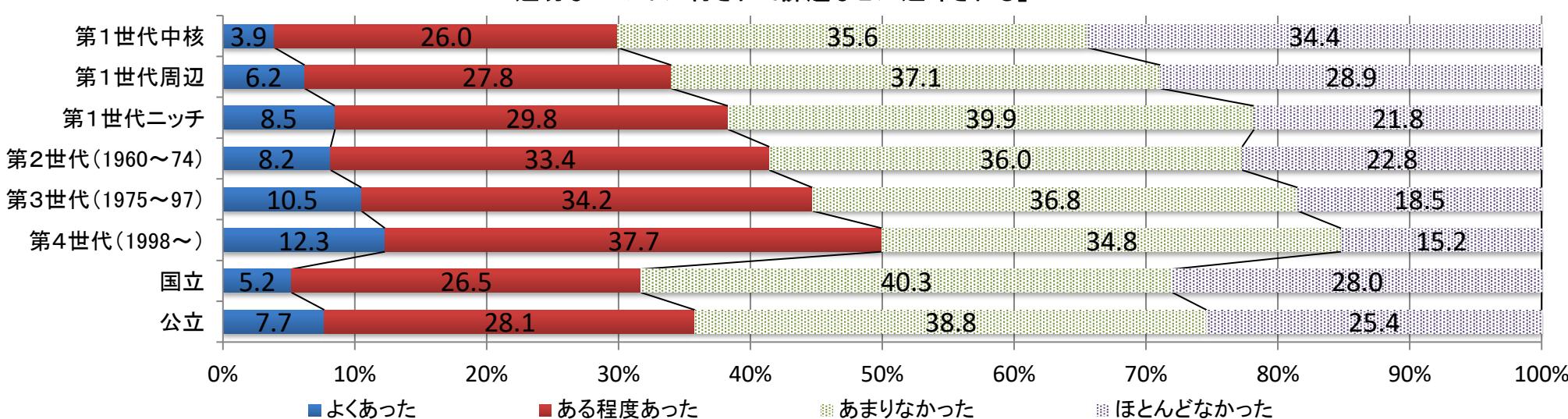
# 設置年代別・設置者別の授業改善状況

アクティブラーニング、学生・教員間の双方向的コミュニケーションなどの授業改善は、新設大学（私立）の方が進んでいる。

「グループワークなど学生が参加する機会がある」



「適切なコメントが付されて課題などが返却される」



※上記の第1～第4世代の私立大学の分類は、金子元久(1996)「高等教育大衆化の担い手」、『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』、放送教育開発センター研究報告91, pp.37-59による。

第1世代:高等教育の大拡張期までに設立された大学(大学設置年～1959年)。中核大学は大規模で私立大学の中では中核的存在である大学10校。周辺大学は中核大学に含まれない規模

が中～大の大学(1992年時点の在学者が4000人以上の大学)。ニッチ大学は特定の需要に対応しながら発展してきた小規模大学(女子大学、医歯薬系・宗教系・芸術系の単科大学)

第2世代:高等教育大拡張期(1960～74年)に設立された大学。

第3世代:大拡張期以降(1975年～)に設立された大学。

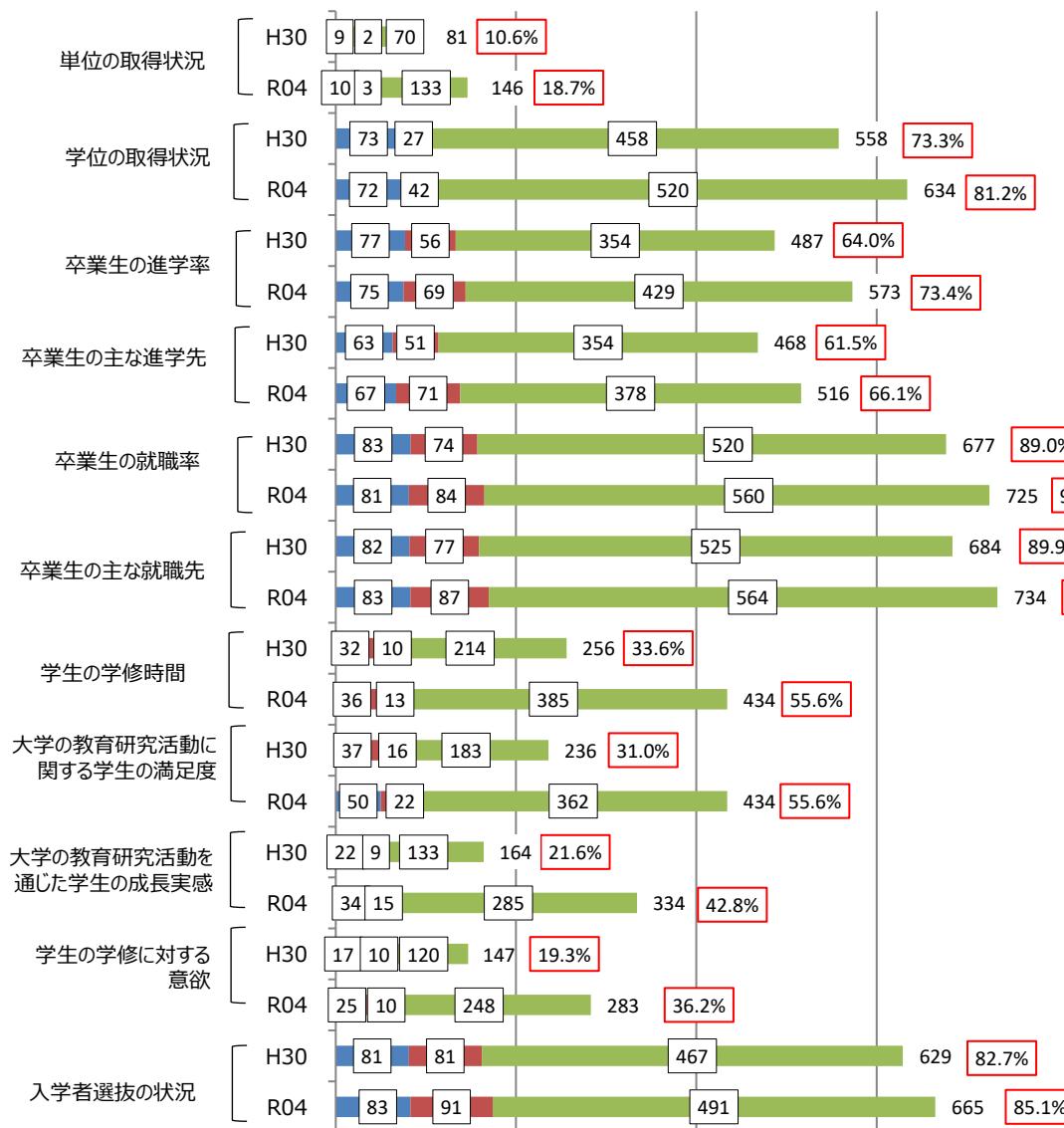
第4世代:1998年以後に設立された大学。

出典:国立教育政策研究所 平成30年度「大学生等の学習状況に関する調査」より濱中義隆氏作成

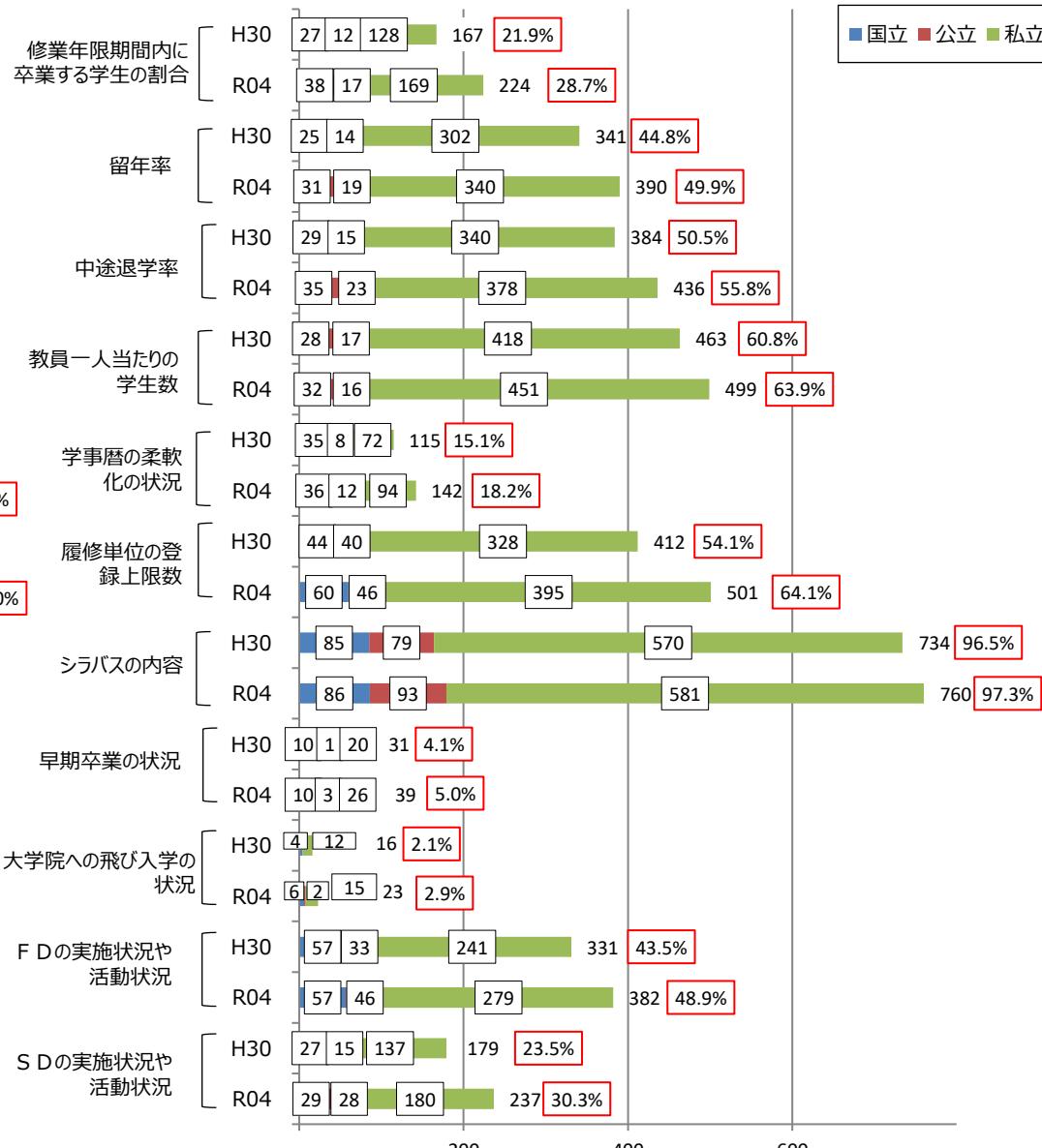
# 情報公表に関する取組状況

全ての大学において一定の情報公表が行われているが、法令において公表が義務付けられている項目以外、特に、「教学マネジメント指針」において社会から公表が強く求められると整理された情報項目（学生の学修時間、満足度、成長実感、学修に対する意欲、修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率、教員一人当たりの学生数、学事暦の柔軟化状況など）は、十分ではない状況。

## 公表を行った教育研究活動等の情報



【出典】:文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和4年度)」



# 大学通信教育

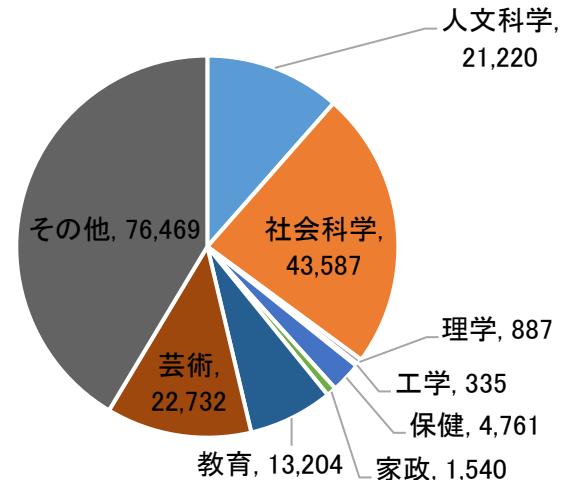
# 大学通信教育の現状

- 通信課程の学生数は、学部184,735人、大学院3,634人（修士2,805人、博士260人、専門職569人）、短大18,209人。
- 通信制大学（学部）は、幅広い年齢層と約半数の有職者の学生で構成されている。

## ■ 通信教育を行う大学数・通信課程の学生数

	学 部	大 学 院			短 期 大 学
		修 士	博 士	専 門 職	
通信教育を行う大学数（延べ数。R5）	45	23	10	2	11
通信課程の学生数（R6,人）※正規課程	184,735	2,805	260	569	18,209
うち放送大学学園	60,277	663	87	-	-
通信課程の卒業者数（R5年度間、人）	20,254	838	20	215	6,771

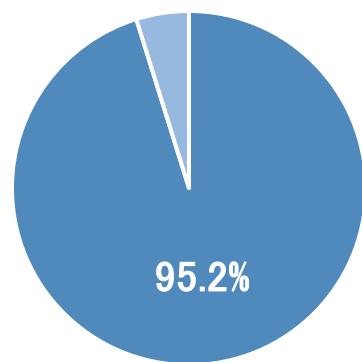
## ■ 通信教育学部学生数（関係学科別）



## ■ 通信制大学における学生の特色

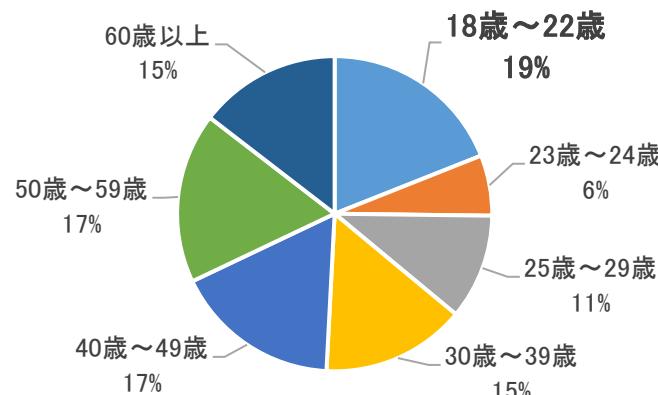
### 【通学制大学】

－10代入学者割合－

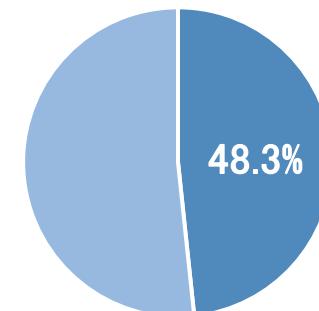


### 【通信制大学（学部）】

－年齢別学生割合－



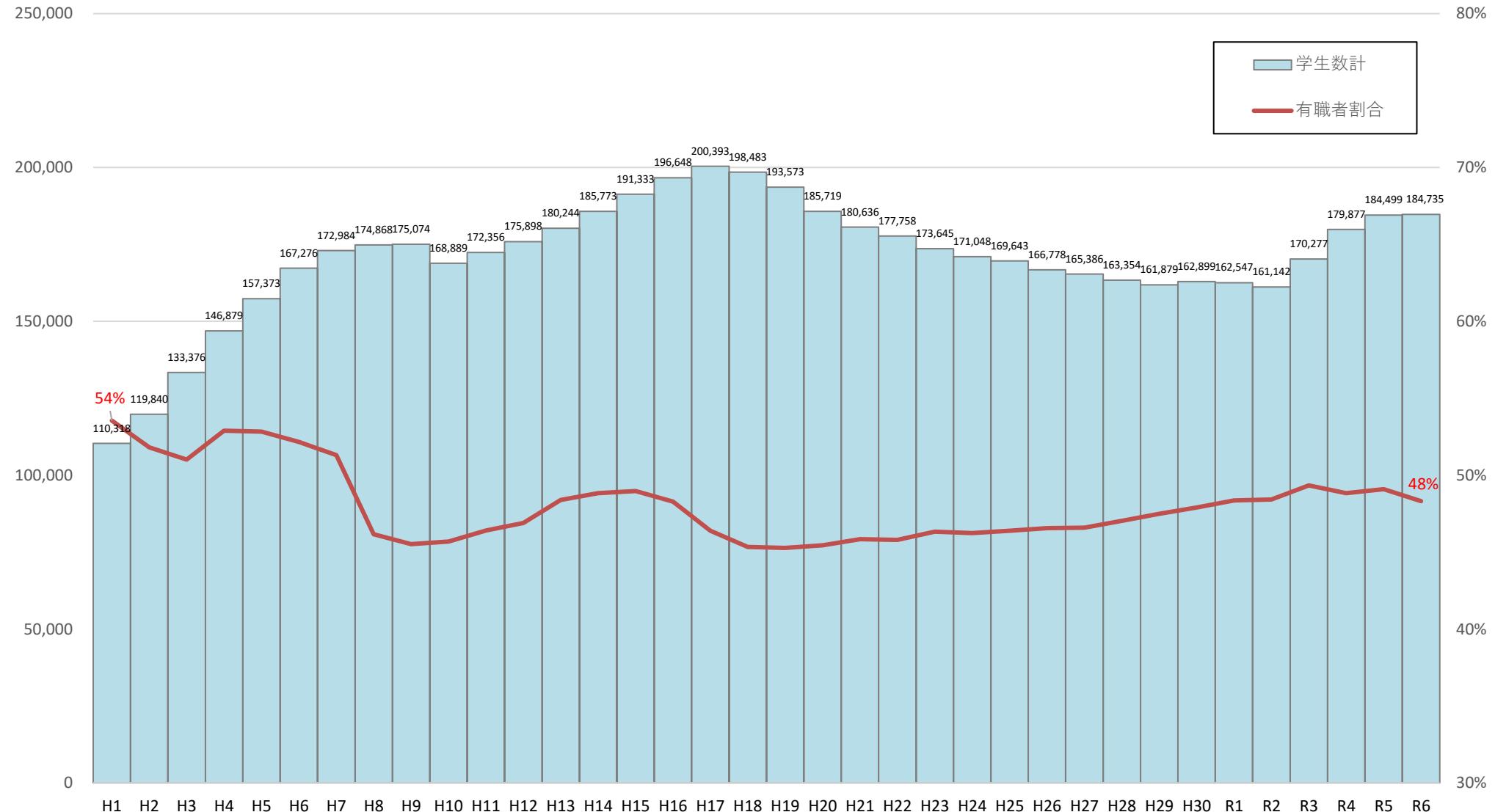
－学生の有職者割合－



※通信教育を行う大学数については令和5年度全国大学一覧、短期大学一覧より作成（新規募集停止となっている大学を含む）。その他については、令和6年度学校基本統計により作成（正規課程の学生のみ）。

# 通信制大学(学部)の学生数及び有職者割合の推移

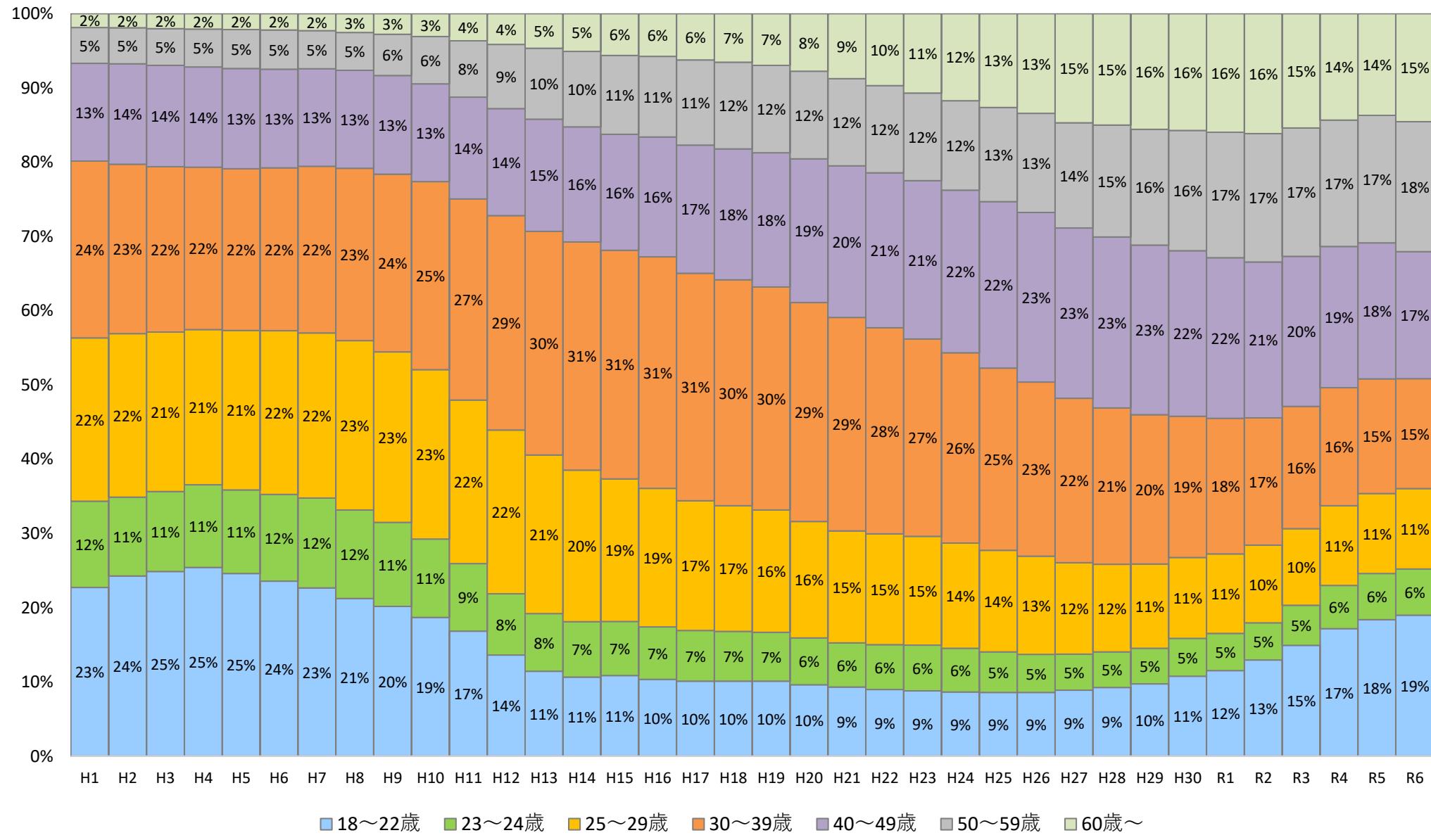
- 通信制大学(学部)の学生数は、平成17年をピークに減少していたが、近年は増加傾向となっている。
- 有職者の割合は、概ね50%程度で推移している。



(出典)文部科学省「学校基本統計」を基に作成

# 通信制大学(学部)の年齢別学生数の推移

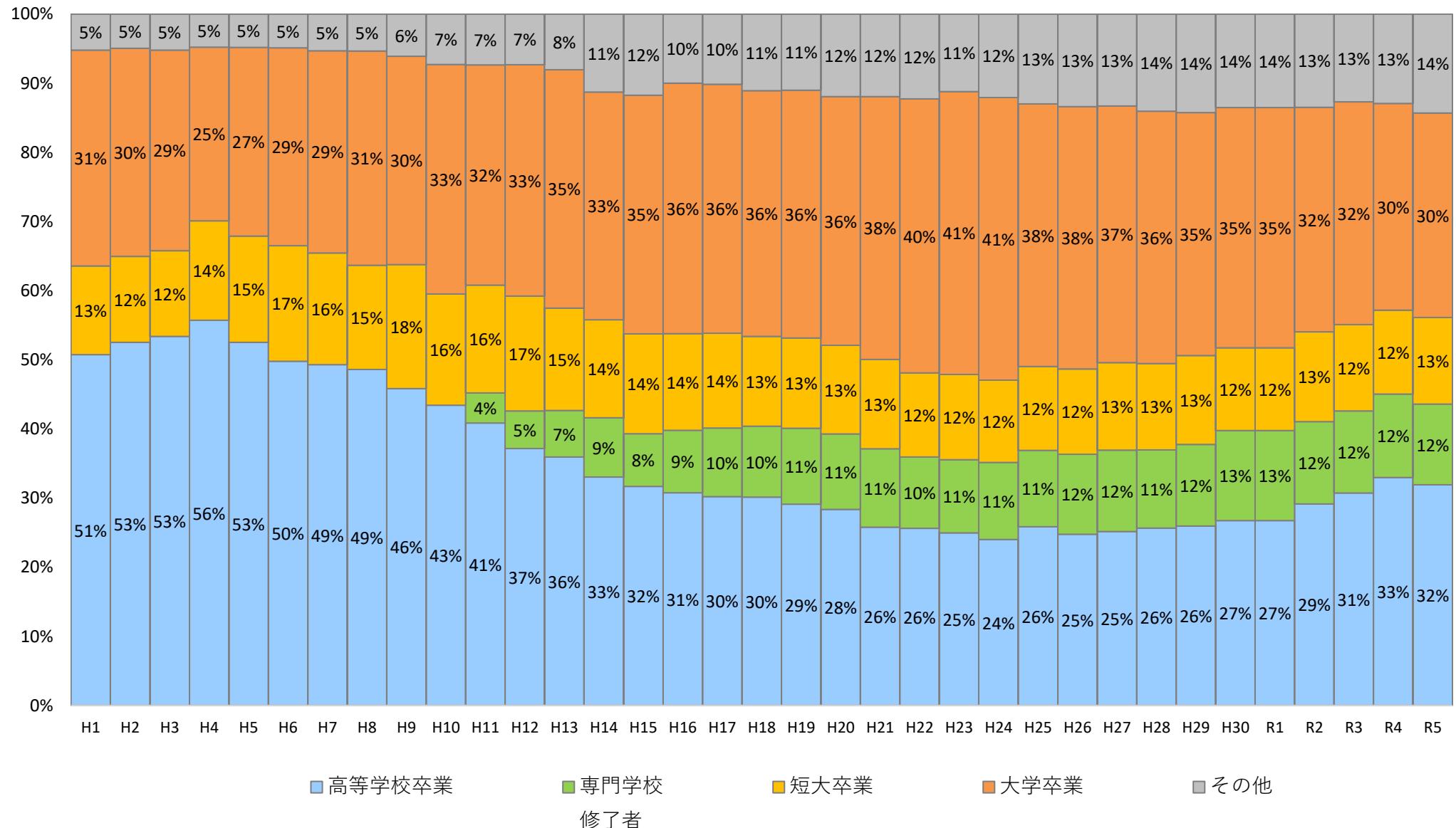
- 通信制大学(学部)の学生の年齢層について、平成初期と比べ、23歳～39歳の学生の割合が減少する一方で、50歳以上の学生の割合が増加した。
- 近年では、18～22歳の年齢層の割合が増加傾向。



(出典)文部科学省「学校基本統計」を基に作成

# 通信制大学(学部)入学者の最終学歴の変遷

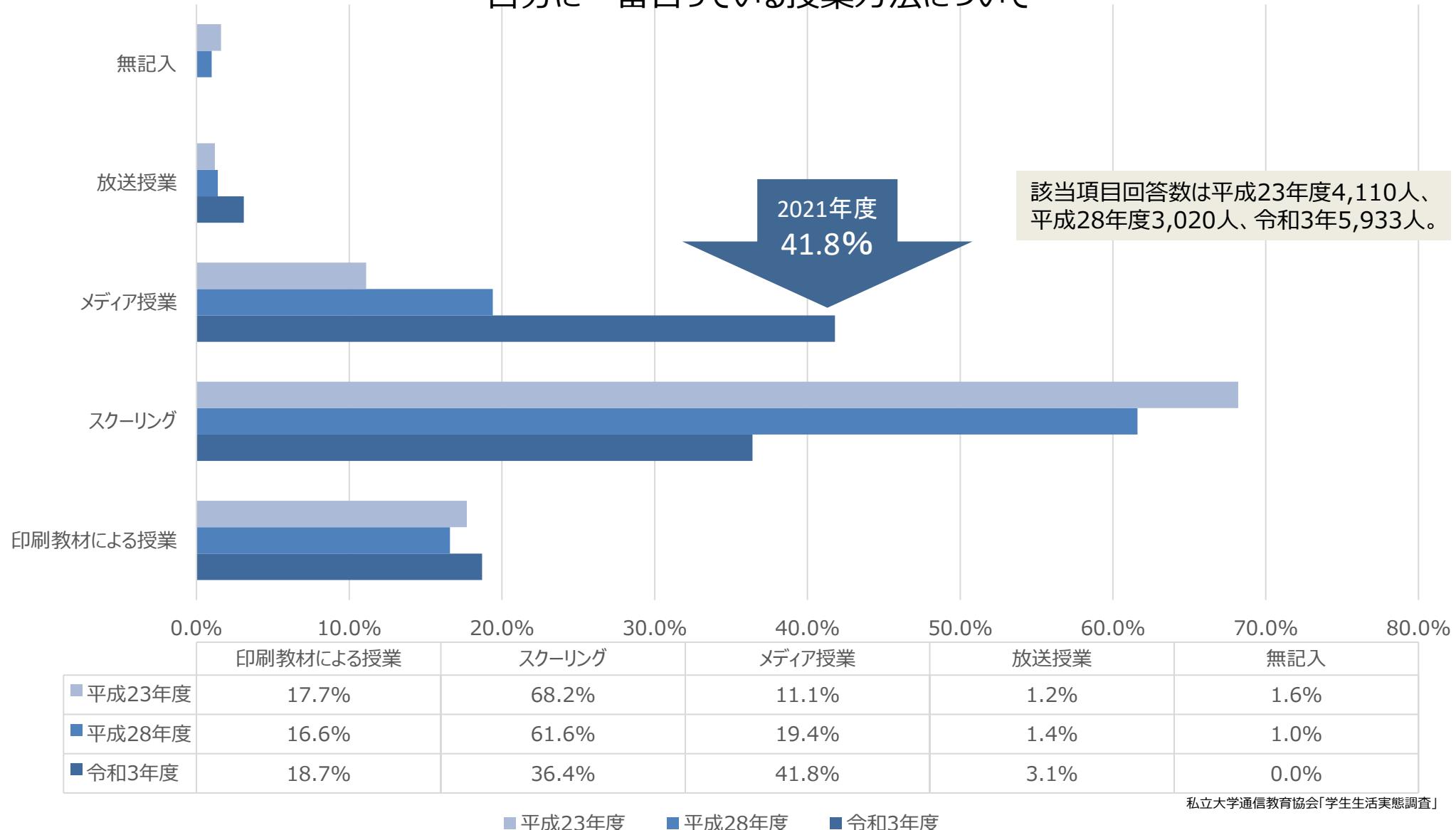
- 通信制大学(学部)入学者の最終学歴は、平成4年以降「高等学校卒業」の割合が減少し、「大学卒業」や「専門学校修了者」の割合が増加してきた。
- 近年では、「高等学校卒業」の割合が増加に転じている。



# 大学通信教育における授業方式

大学通信教育の4つの授業方式のうち、学生から評価の高いものは、面接授業（スクーリング）であったが、コロナ禍を経て、2021(令和3)年度調査では、遠隔授業（メディア授業）が最上位となった。

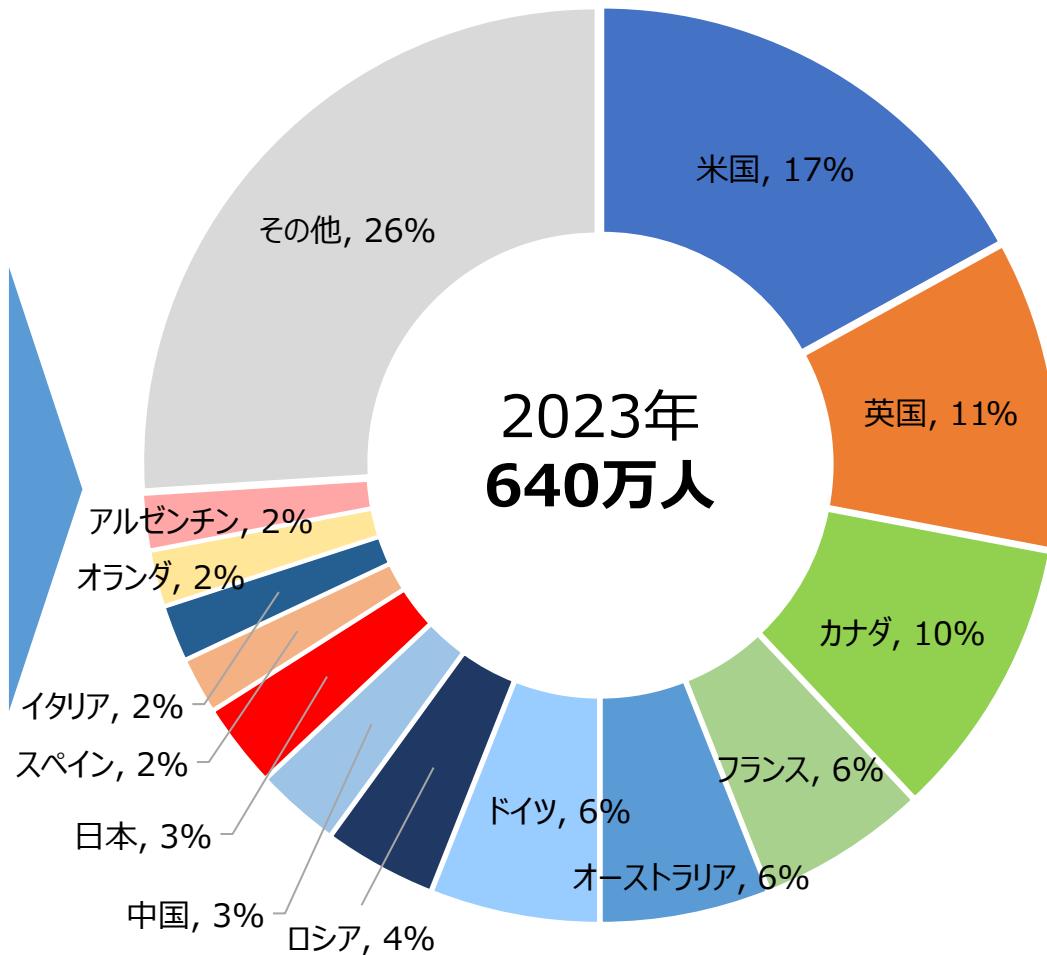
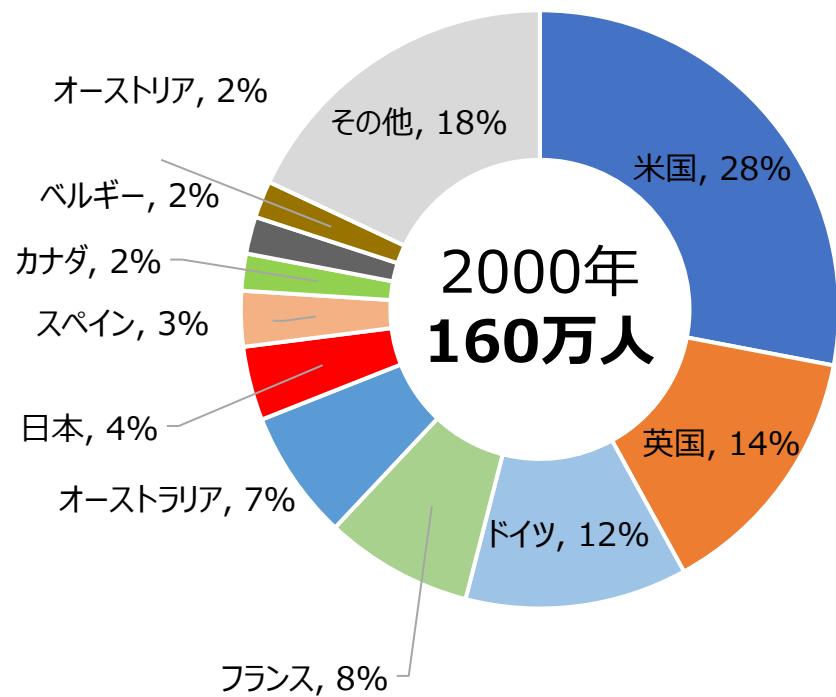
## 自分に一番合っている授業方法について



# 留学生交流

# 世界の留学生数と各国シェア(受入れ)

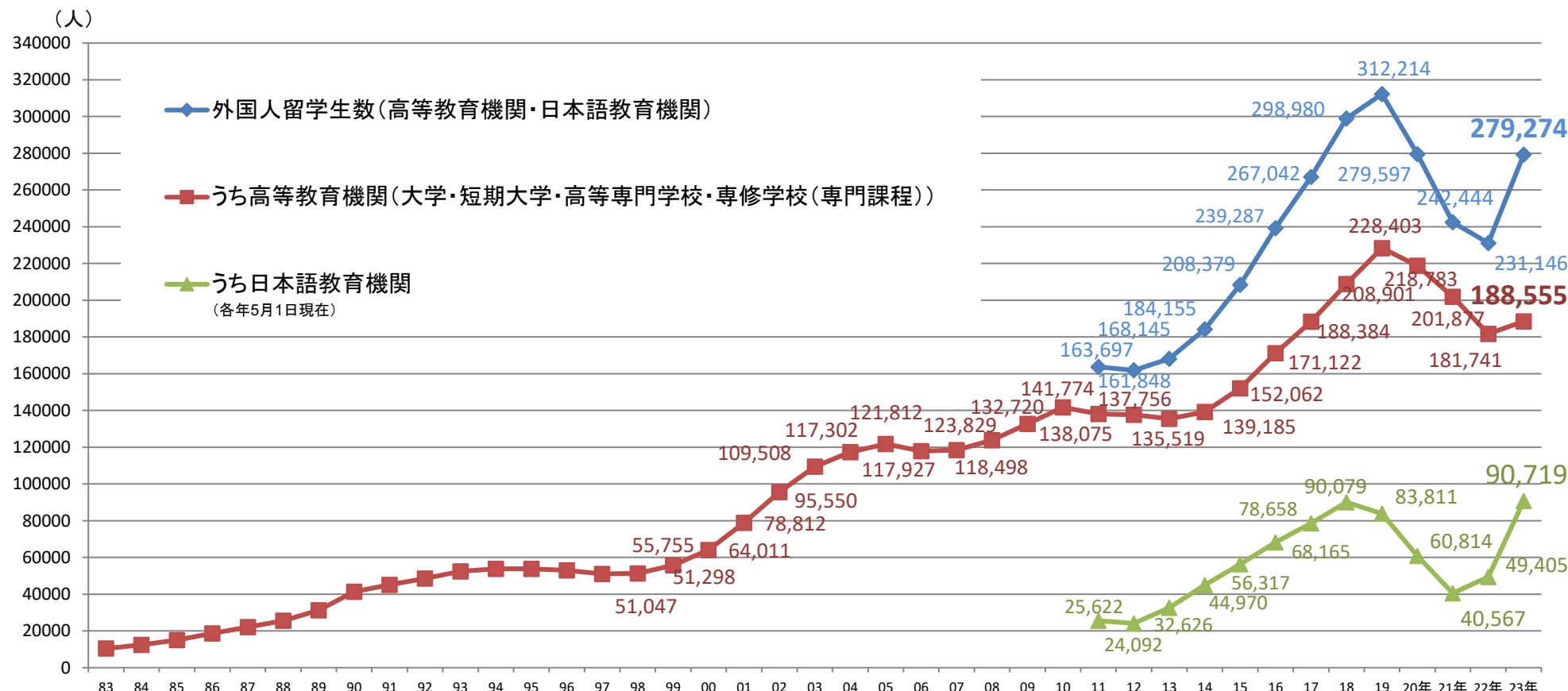
- 世界の留学生数は2023年は640万人と、2000年の約4倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本はほぼ変わらない一方、一部の国では2000年と比べて大きく伸長している。



# 外国人留学生数の推移

- 外国人留学生数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたが、留学生総数はコロナ禍以降初めて増加。
- 出身国・地域は多い順に中国、ネパール、ベトナムとなっており、アジアや東南アジアからの留学生が多い。

推移



出身国・地域別

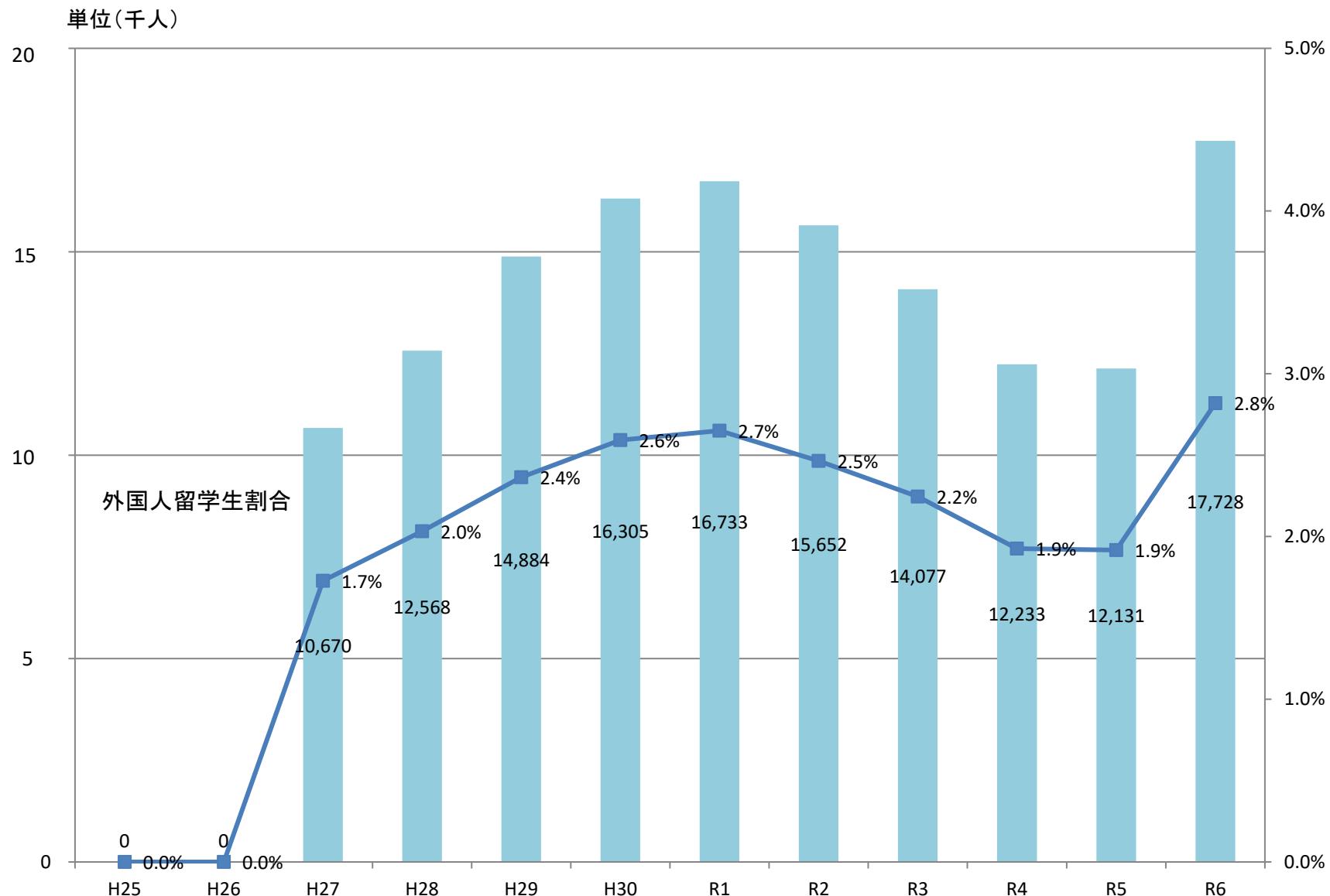
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減
中 国	115,493(103,882)	11,611	スリランカ	6,819(3,857)	2,962
ネ パ ー ル	37,878(24,257)	13,621	インドネシア	6,552(5,763)	789
ベトナム	36,339(37,405)	△1,066	バングラデシュ	5,326(3,313)	2,013
韓 国	14,946 (13,701)	1,245	アメリカ合衆国	4,076(1,655)	2,421
ミャンマー	7,773(3,813)	3,958	そ の 他	37,074(28,485)	8,589
台 湾	6,998(5,015)	1,983	合 計	279,274(231,146)	48,128

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

2023年5月1日現在

# 外国人留学生入学者の動向(学部・通学制)

外国人留学生学部入学者は、令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたが、令和6年度には増加に転じている。

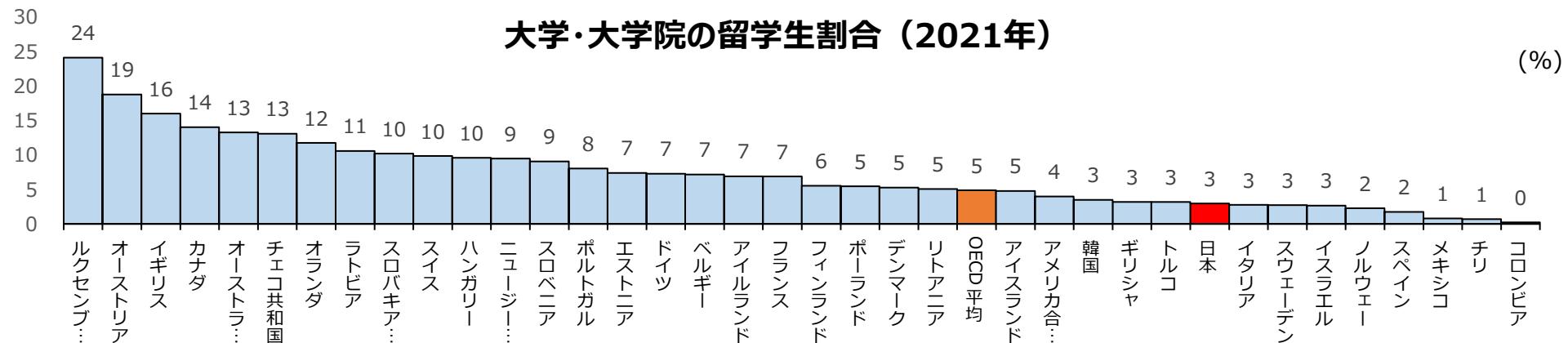


出典：学校基本統計(在留資格「留学」を有する者をカウントしている)

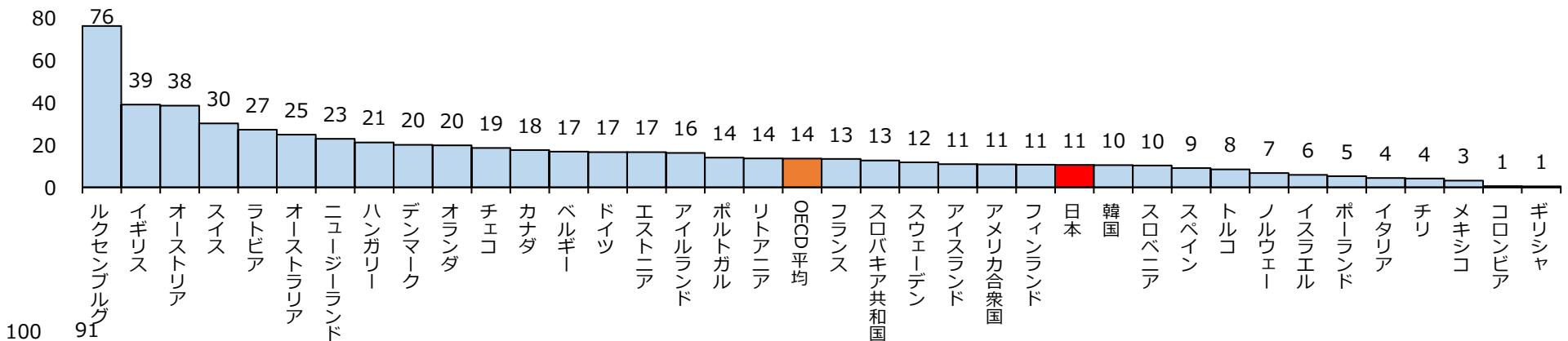
# 大学、大学院における留学生割合

- 学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均が5%であるのに対して、日本は3%にとどまる。
- 修士課程については、OECD平均が14%であるのに対して、日本は11%。
- 博士課程については、OECD平均が24%であるのに対して、日本は22%。

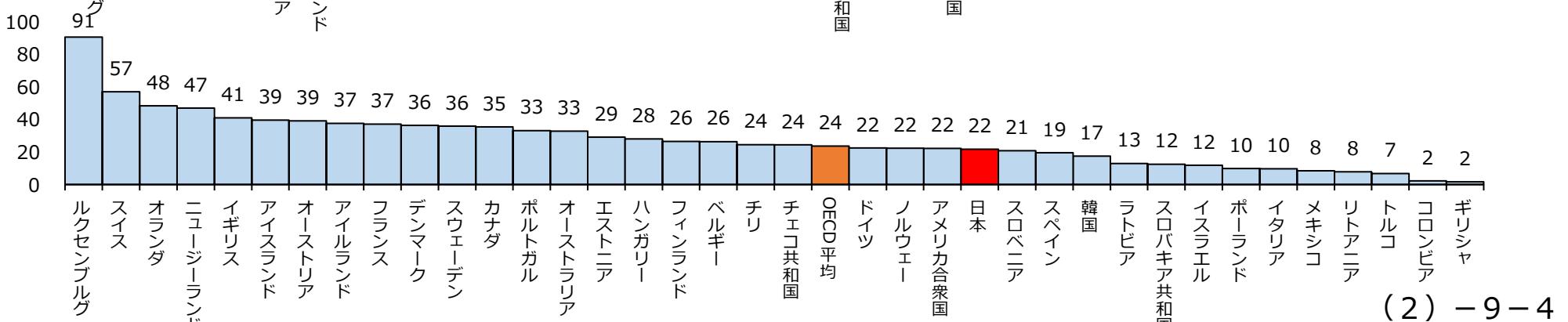
大学学部



修士課程



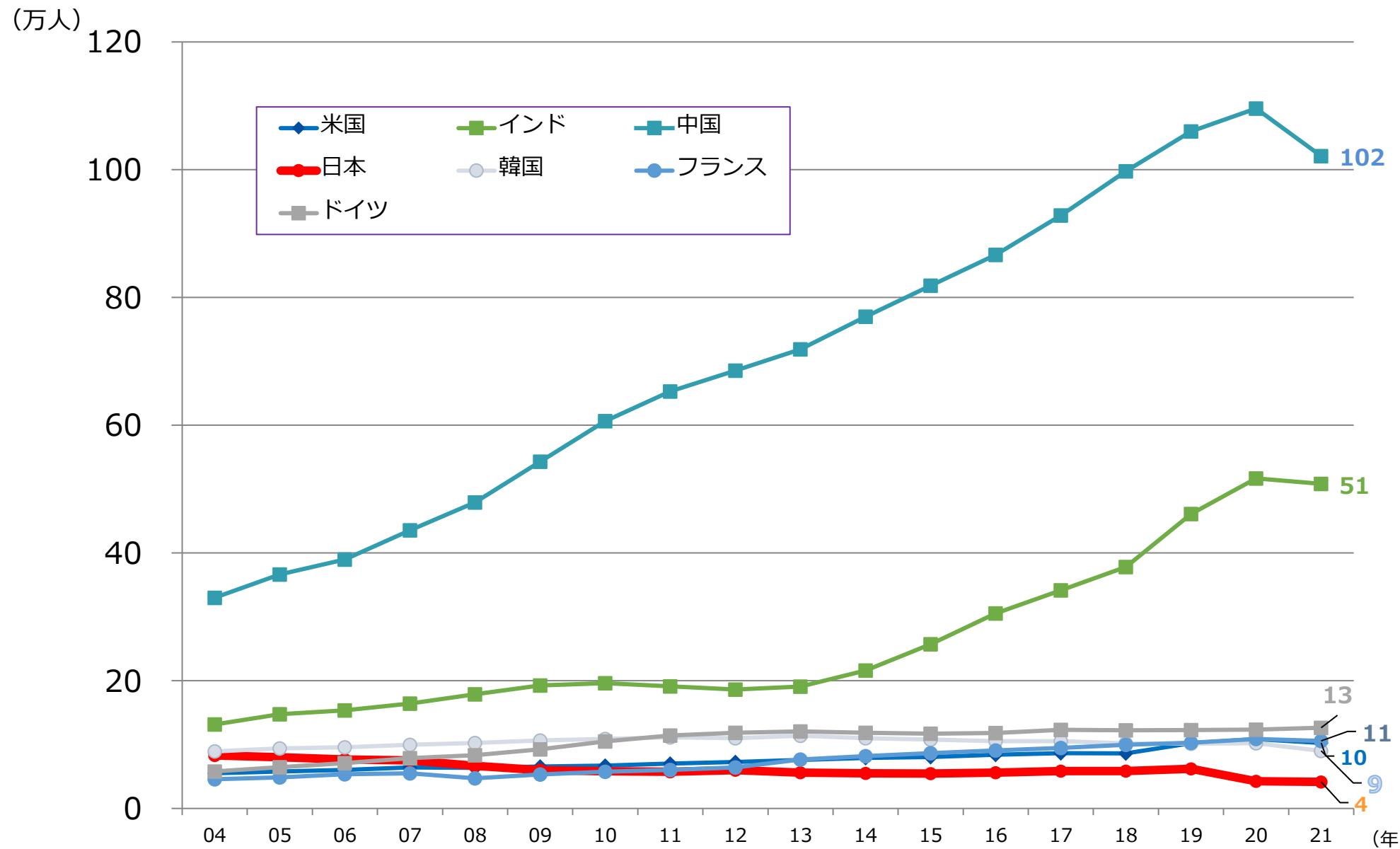
博士課程



(出所) OECD. stat「Share of international students among all students」より作成。

# 諸外国における海外留学の状況(長期留学)

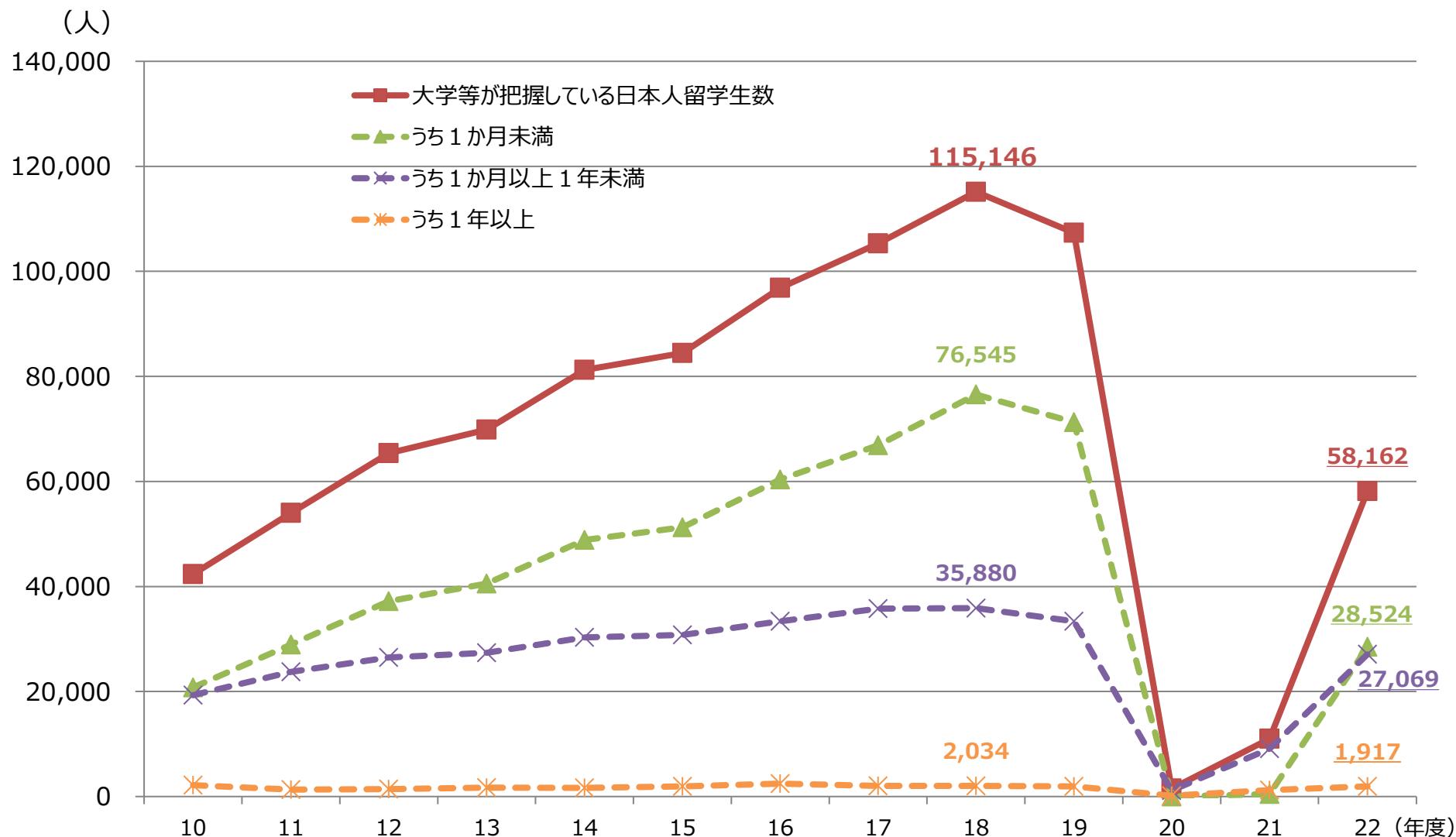
諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが伸長する一方で、日本は近年横ばい傾向であったが、2021年には4万人程度となっている。



(出所) 日本：令和6年5月24日文部科学省報道発表「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について、その他の国：ユネスコ統計局、より作成。

# 日本人留学生の推移(主に中短期留学)

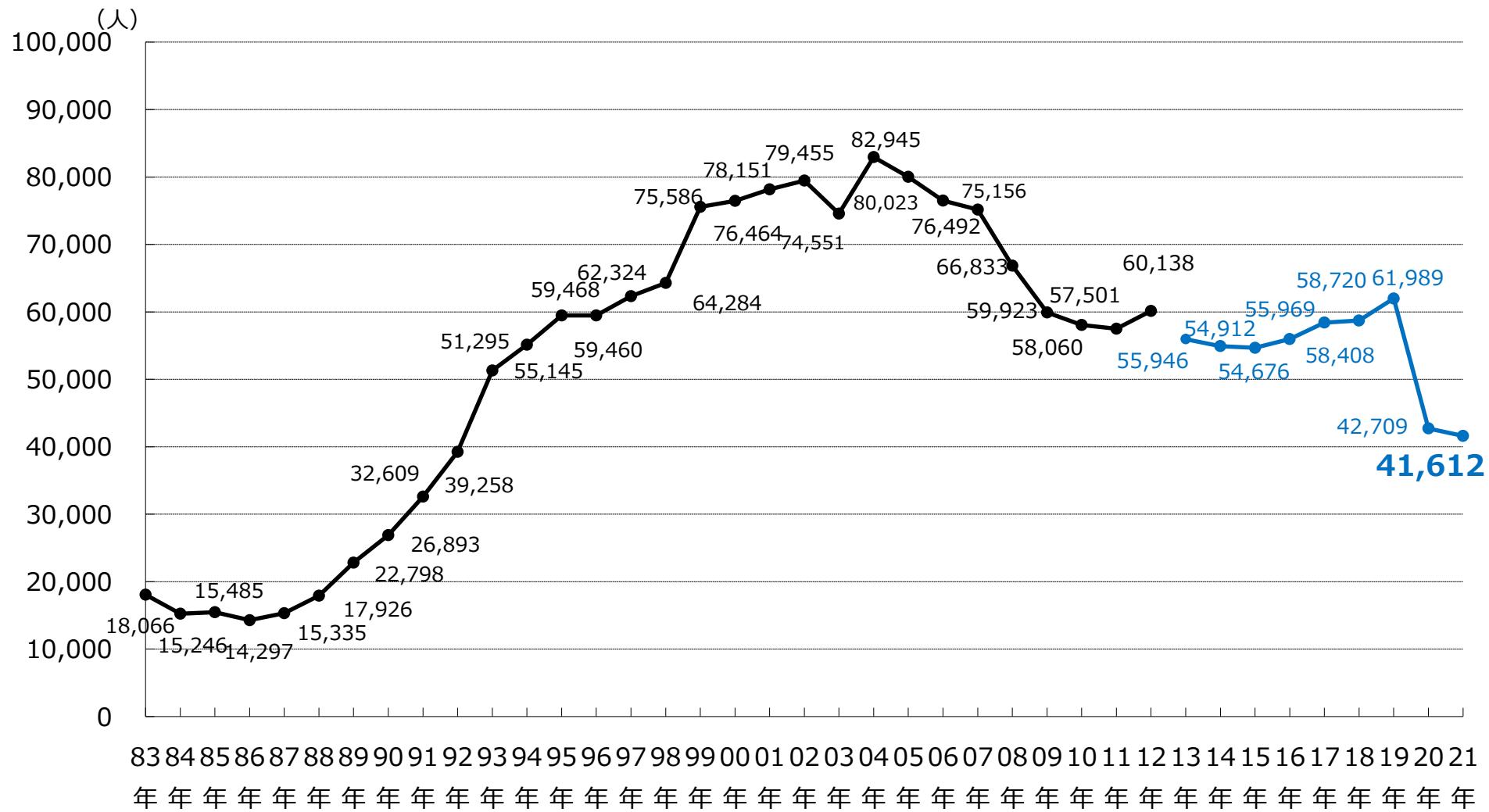
大学等が把握している日本人の海外留学生数は新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度以降激減し、増加（回復）傾向にあるもののコロナ禍前の半数程度にとどまっている。



(備考) 大学間交流協定等に基づく日本人留学生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留学生数」とその他を足し合わせたものは一致しない。  
(出所) (独)日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」より作成。

# 主に学位取得を目的とする日本人海外留学生数

主に学位取得を目的とする日本人の海外留学生数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年には4万人程度まで減少した。



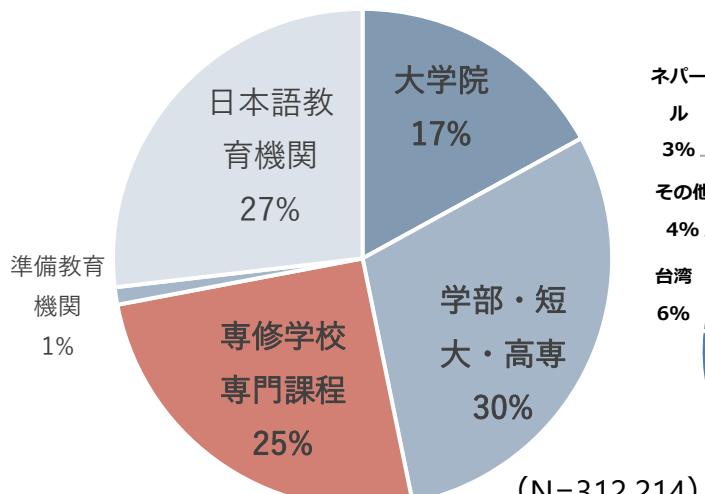
(備考) 2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となったため、比較ができなくなっている。

(出所) 文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学生数」等について（令和6年5月24日）より。

# 専門学校における留学生の概略

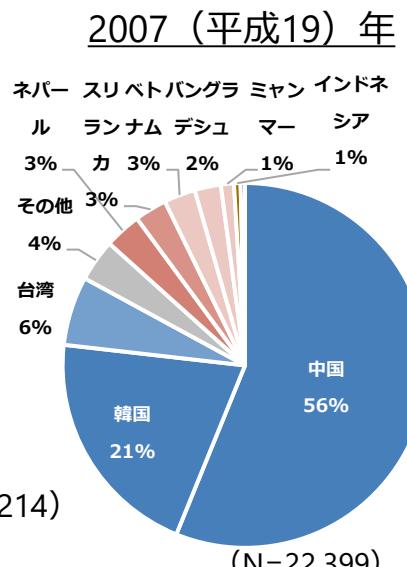
- 留学生30万人計画を達成した2019年度において、留学生総数の25%が専門学校に在籍。
- 専門学校の留学生の割合は、全体としては12%程度と推計され、国別留学生割合としては、近年、ベトナムやネパールの留学生が増加傾向。
- 日本で就職を希望する専門学校の留学生の割合は7割程度である一方、実際に日本で就職した学生は4割程度に留まっている状況。

## ● 留学生総数に占める割合



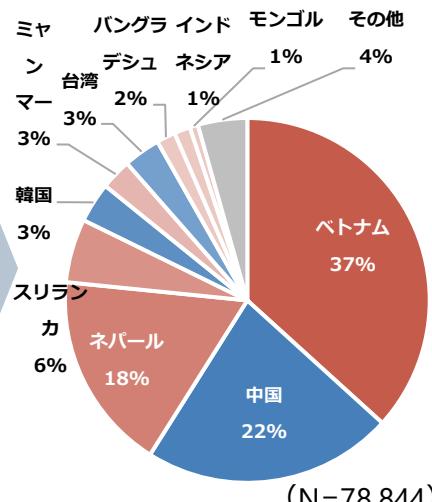
出典：日本学生支援機構  
「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査」

## ● 国別留学生割合



※留学生30万人計画を達成した年

2019（令和元）年



出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

## ● 日本での就職を希望する者と、実際に日本で就職した者の割合等

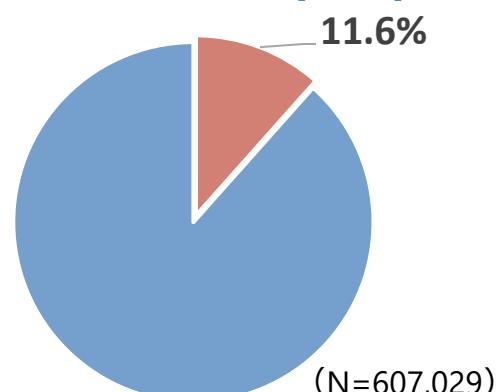
日本での就職を希望する者の割合※1	→	実際に日本で就職した者の割合※2
69.9%	→	39.2%

出典：

※1 日本学生支援機構「令和元年度私費留学生生活実態調査」

※2 日本学生支援機構「令和元年度留学生進路状況・学位授与状況調査」

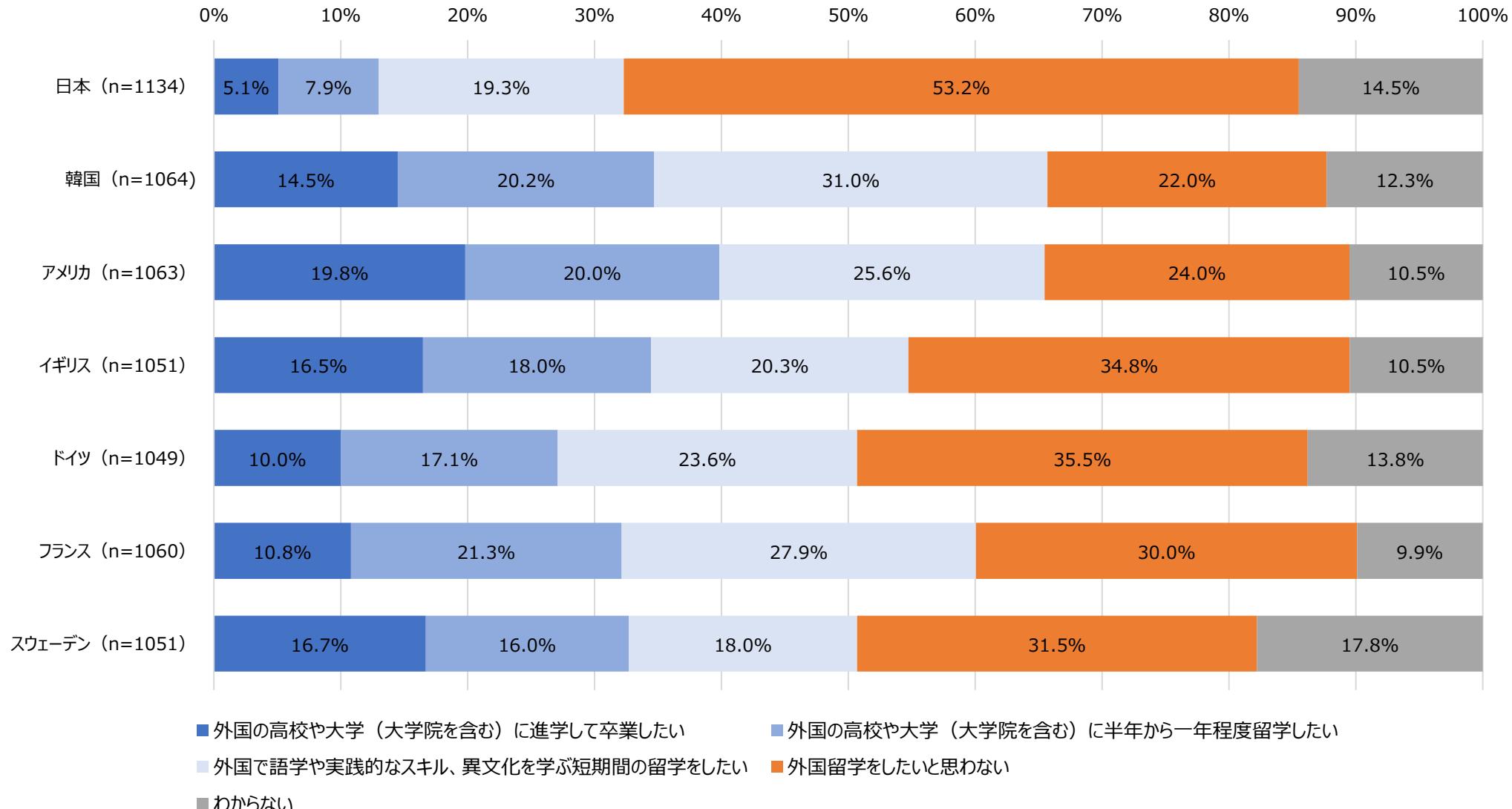
## ● 留学生割合（推計）



出典：日本学生支援機構「2022（令和3）年度外国人留学生在籍状況調査」  
文部科学省「令和3年度学校基本統計」

# 外国留学への意識

諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

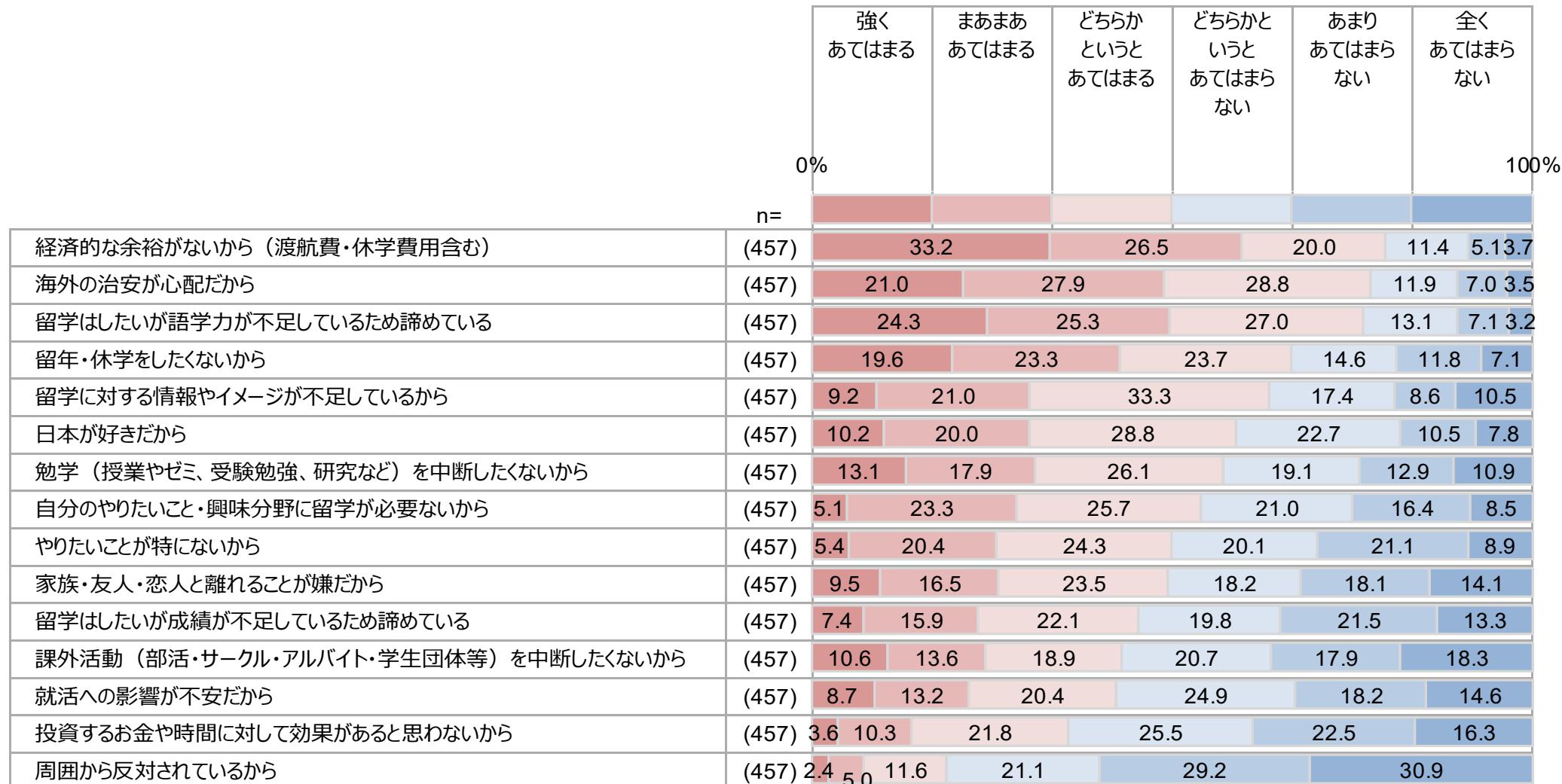


(備考) 各国満13～29歳の若者に対するインターネット調査

(出所) 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」より作成。

# 興味・憧れはあるが、海外留学していない理由

海外留学に行かない理由としては、経済的理由や治安への心配、語学力不足などが多く挙げられている。

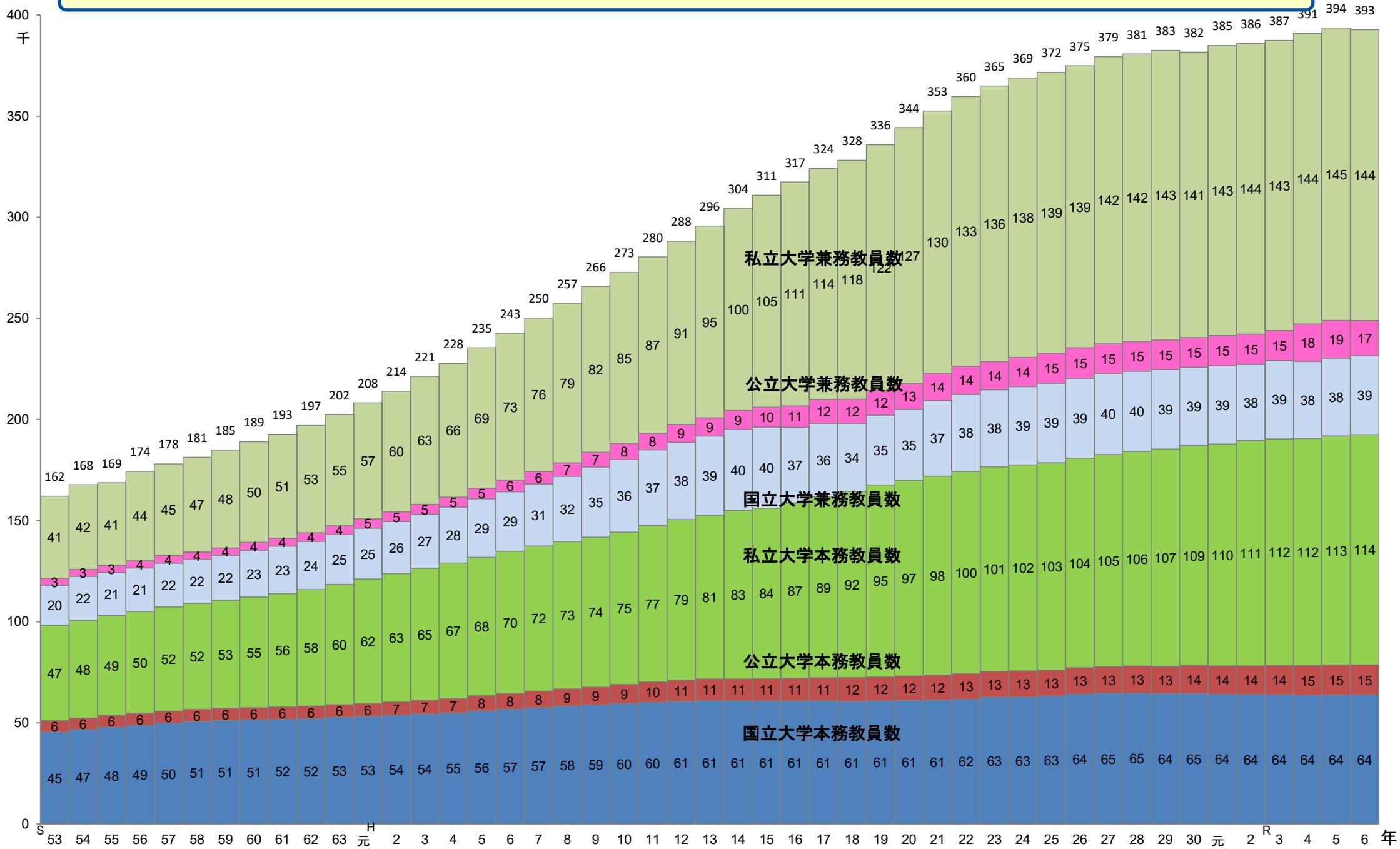


（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。

教員を取り巻く環境

# 設置者別大学教員数の推移

大学教員数は上昇してきたが、近年では、上昇傾向は緩やかになっている。

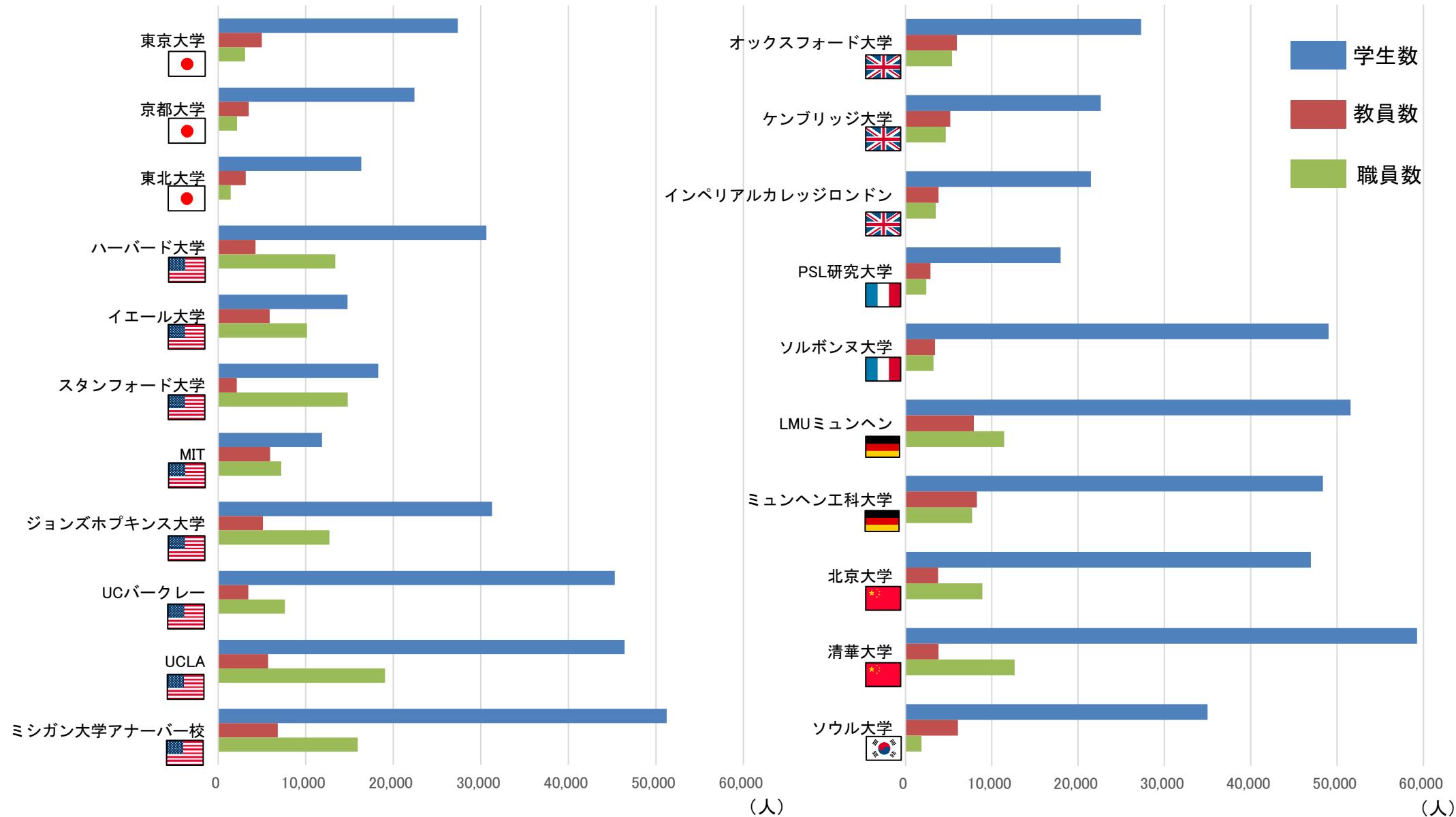


出典:文部科学省「学校基本統計」。

※大学教員数については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 各国の有力大学における教職員数比較

- アメリカの有力大学は、日本と比べると、学生数に対する教職員数の割合が高く、教員数よりも職員数の方が多い傾向がある。
- 各国の有力大学においても、職員数が多い傾向がある。



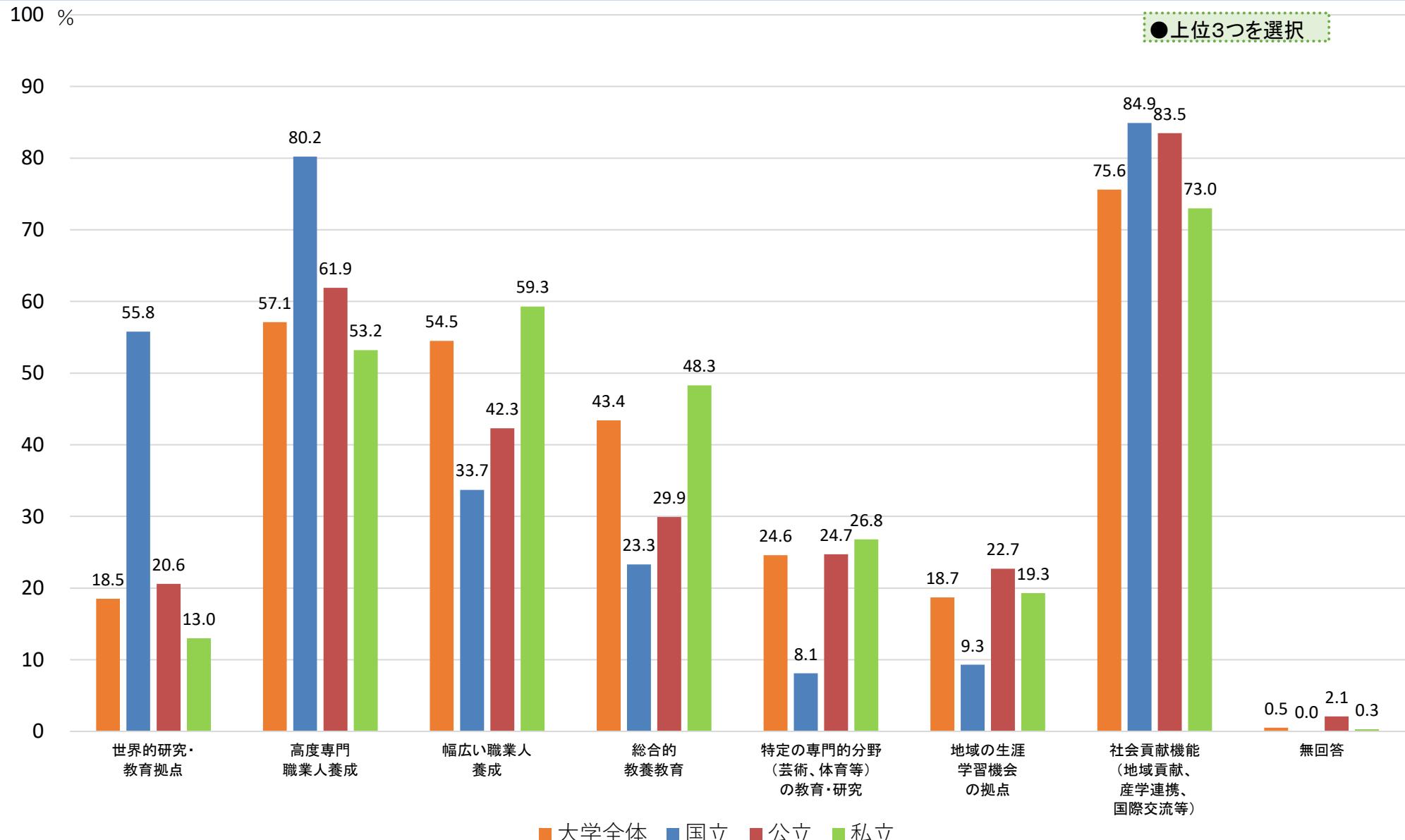
(注)

1. 学生数は在籍者ベース
2. 日本の教員数は教授・准教授・講師・助教・助手。附属学校の教諭・養護教諭がある場合にはここに含める。
3. 職員数からは病院職員を除く。

(出典:各国のウェブページの情報から文部科学省作成)

# 学長等が認識する「重視している大学等としての機能」

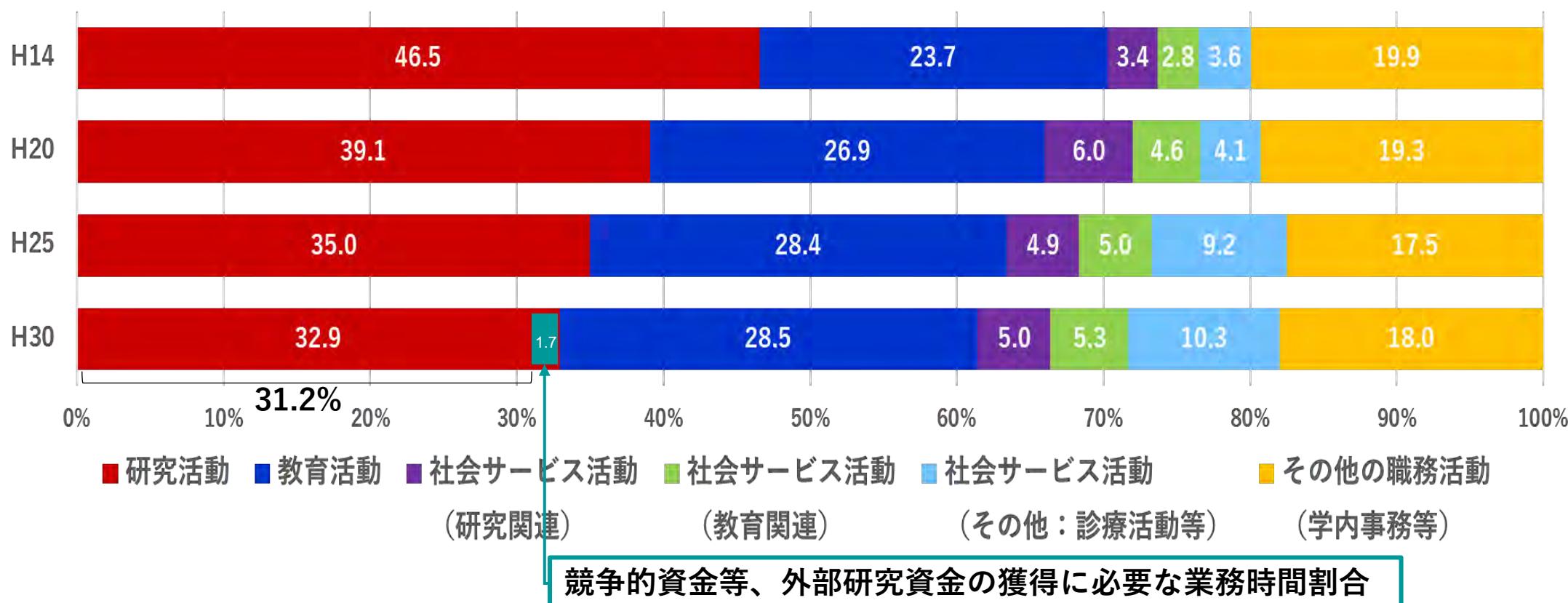
- 「世界的研究・教育拠点」と「高度専門職業人養成」は国立大学で高い割合となっている一方、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」は私立大学で高い割合となっている。
- 「社会貢献機能（地域貢献、産学連携、国際交流等）」は、全ての設置者において高い割合であった。



出典：独立行政法人日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和3年度（2021年度））結果報告」を元に、文部科学省において作成  
[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_torikumi/\\_icsFiles/afieldfile/2022/12/20/1\\_kekka\\_1.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_icsFiles/afieldfile/2022/12/20/1_kekka_1.pdf)

# 大学等教員の職務活動時間の割合

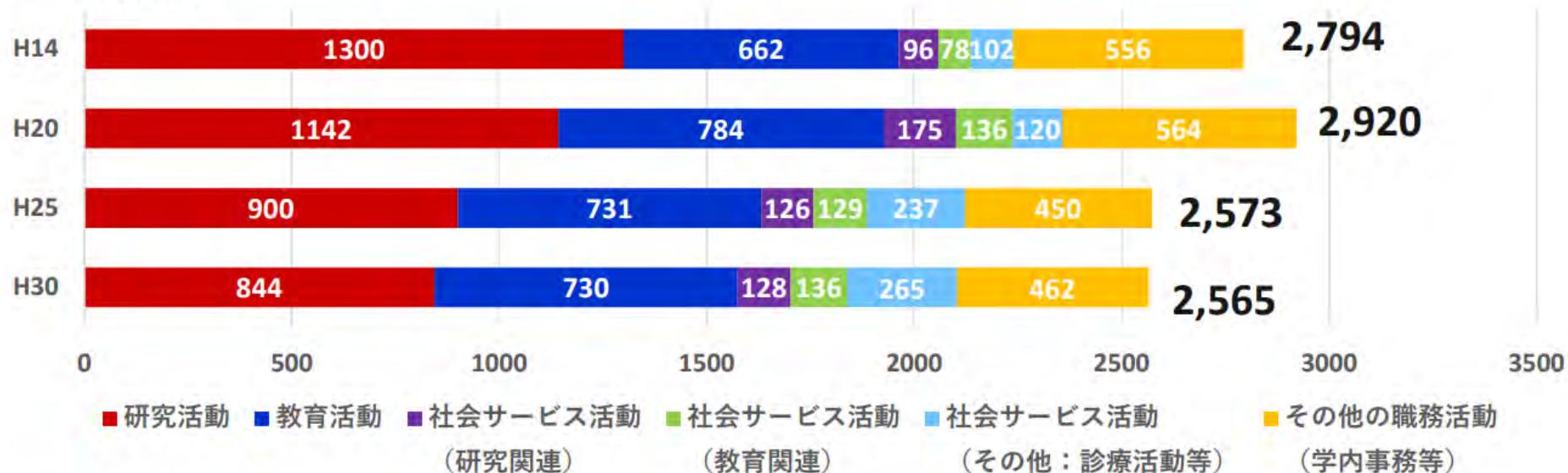
- 教員の研究活動時間割合は減少傾向が続き、平成30年度は32.9%（競争的資金等、外部研究資金の獲得に必要な業務時間割合を除くと、31.2%）となっている。
- 教育活動、社会サービス活動（研究関連、教育関連）時間割合がそれぞれ微増しており、前回特に増加傾向の強かった社会サービス活動（その他：診療活動等）も1.1ポイント微増している。その他の職務活動（学内事務等）時間割合はこれまで減少傾向にあったが、今回は0.5ポイント微増して18%となっている。



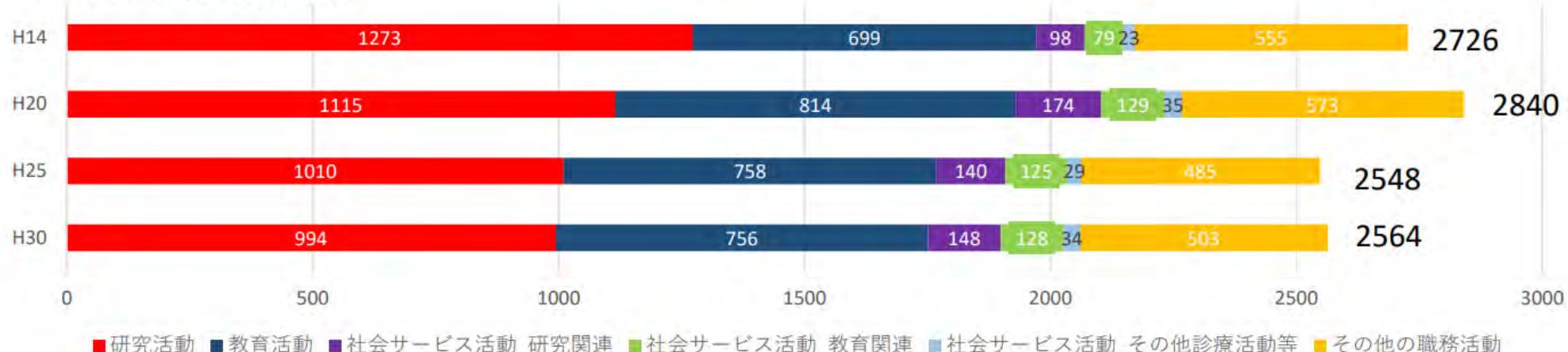
# 大学等教員の職務活動時間の推移

年間総職務時間の減少もあり、実際の研究活動時間は、保健分野を除いても、一貫して減少。

## ■全分野



## ■除く保健分野

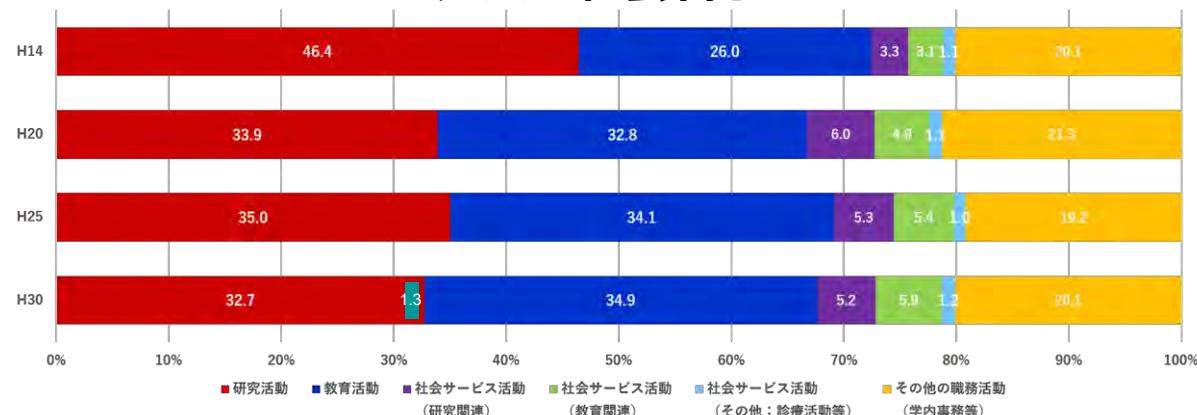


(出典)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査(H20,H25,H30)」のデータを基に作成

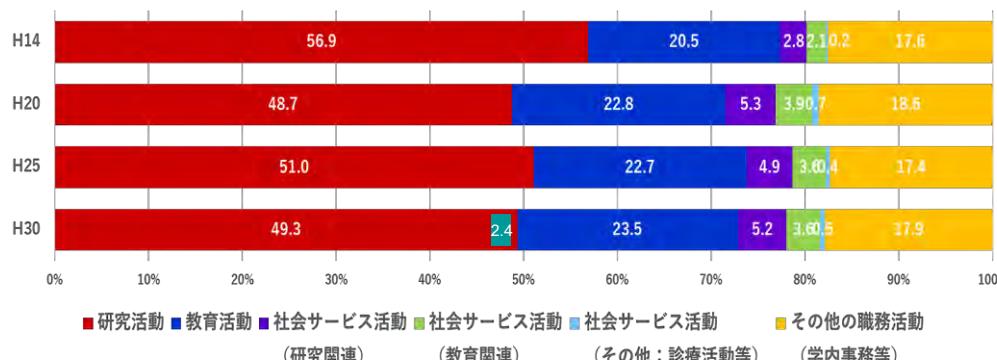
# 大学等教員の分野別職務活動時間の割合

- 大学等教員の研究時間割合は全体としては減少しているが、学問分野別に見ると保健分野の教員における職務活動時間割合の増減が大きく影響している。
- 理学、工学及び農学分野における研究活動時間割合は平成20年度以降、大きな変化は見られない。
- 人文・社会科学分野では他の分野と比較しても教育活動時間割合が最も高い。

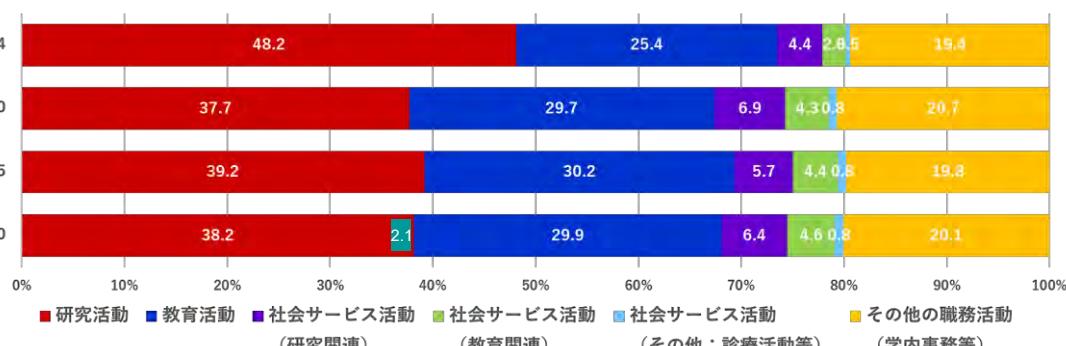
## 人文・社会科学



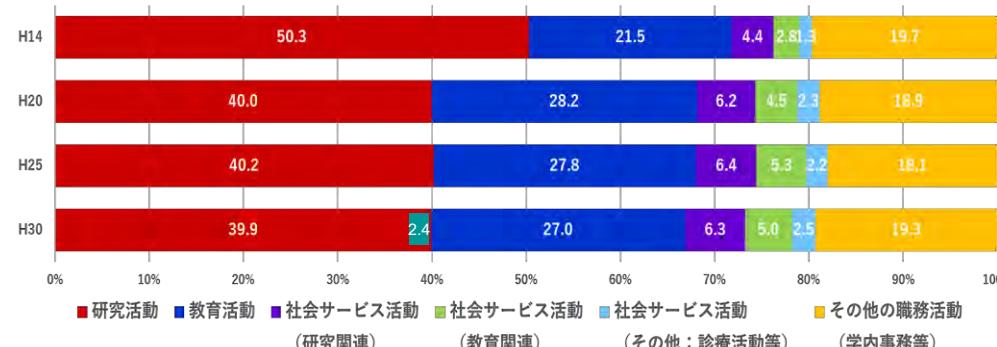
## 理学



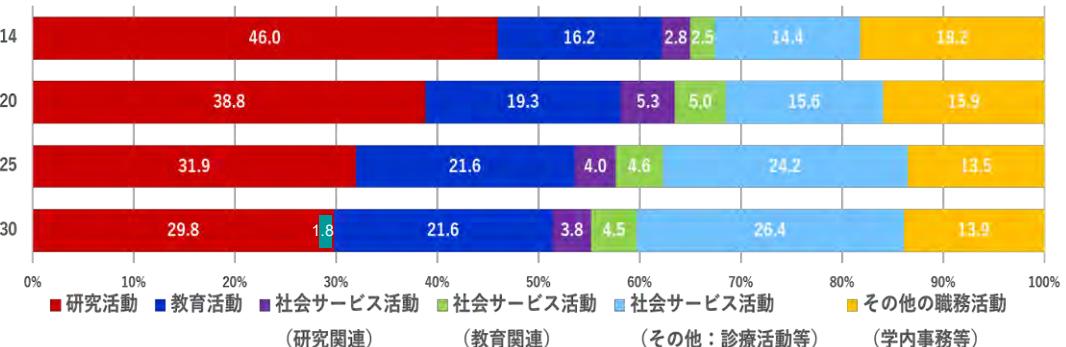
## 工学



## 農学



## 保健

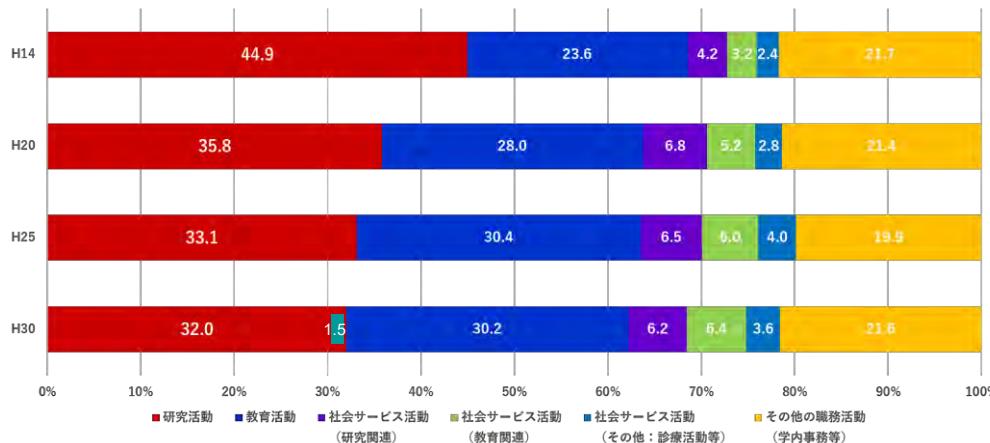


(出典)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和元年6月26日)

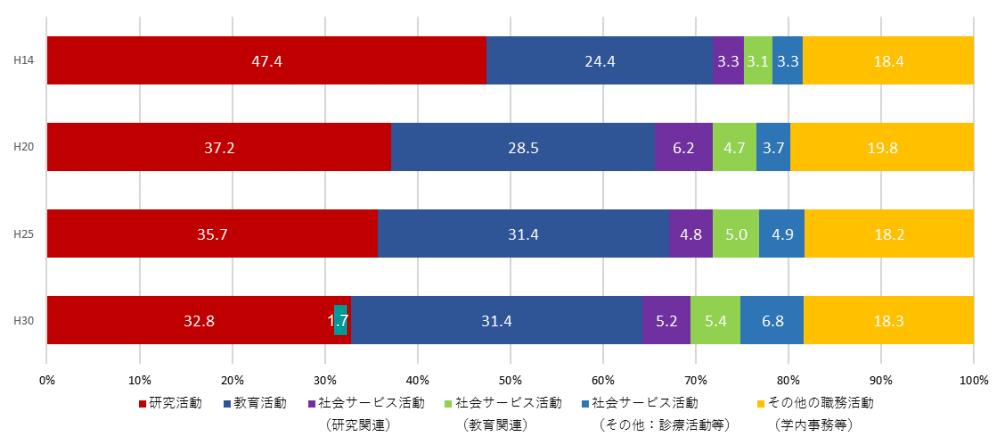
# 大学等教員の職位別職務活動時間の割合

- 助教は保健分野の影響が大きく、社会サービス活動（その他：診療活動等）の時間割合が高い。
- その他の職務活動（学内事務等）割合については教授が最も高い。

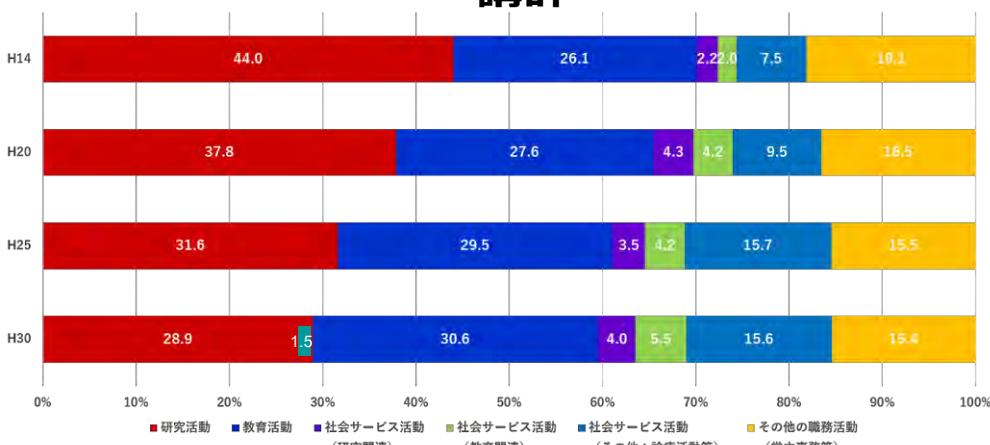
**教授**



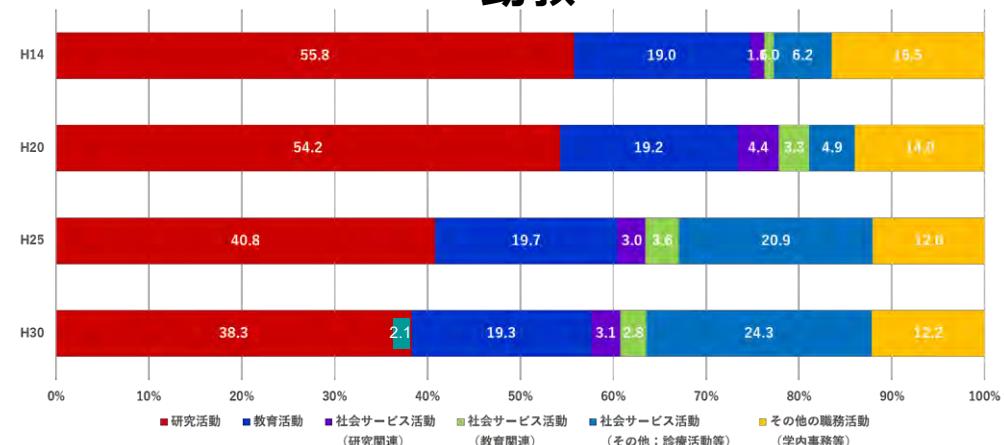
**准教授**



**講師**



**助教**



(出典)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和元年6月26日)

# 大学教員の業務時間実態と理想の比較

大学教員の業務時間割合の実態と理想を比較すると、「研究」を9.0%（時間換算で4.7時間）増やしたい。一方で、「学士課程教育（授業時間、準備含む）」を▲5.5%（時間換算で▲2.9時間）、「大学の管理・運営」を▲4.2%（時間換算で▲2.2時間）減らしたいとなっている。

## 平均的な1週間（授業開講期間）の業務時間・割合の実態、理想とする業務時間の割合

	研究	学士課程教育（研究室での学生の指導時間等）	学士課程教育（授業時間、準備含む）	大学院教育（研究室での学生の指導時間等）	大学院教育（授業時間、準備含む）	診療・臨床	社会貢献	大学の管理・運営	学外業務	その他	合計
実態の業務時間（時間）	12.2	6.2	12.6	3.5	2.3	3.1	1.8	5.9	2.6	1.9	52.1
実態の業務時間割合(A)(%)	23.4	11.9	24.2	6.6	4.4	6.0	3.5	11.3	4.9	3.7	-
理想の業務時間割合(B)(%)	32.4	12.5	18.7	8.2	5.7	4.8	4.9	7.1	3.8	1.9	-
業務時間割合の比較(B)-(A)(%)	9.0	0.7	-5.5	1.6	1.2	-1.2	1.3	-4.2	-1.1	-1.8	-

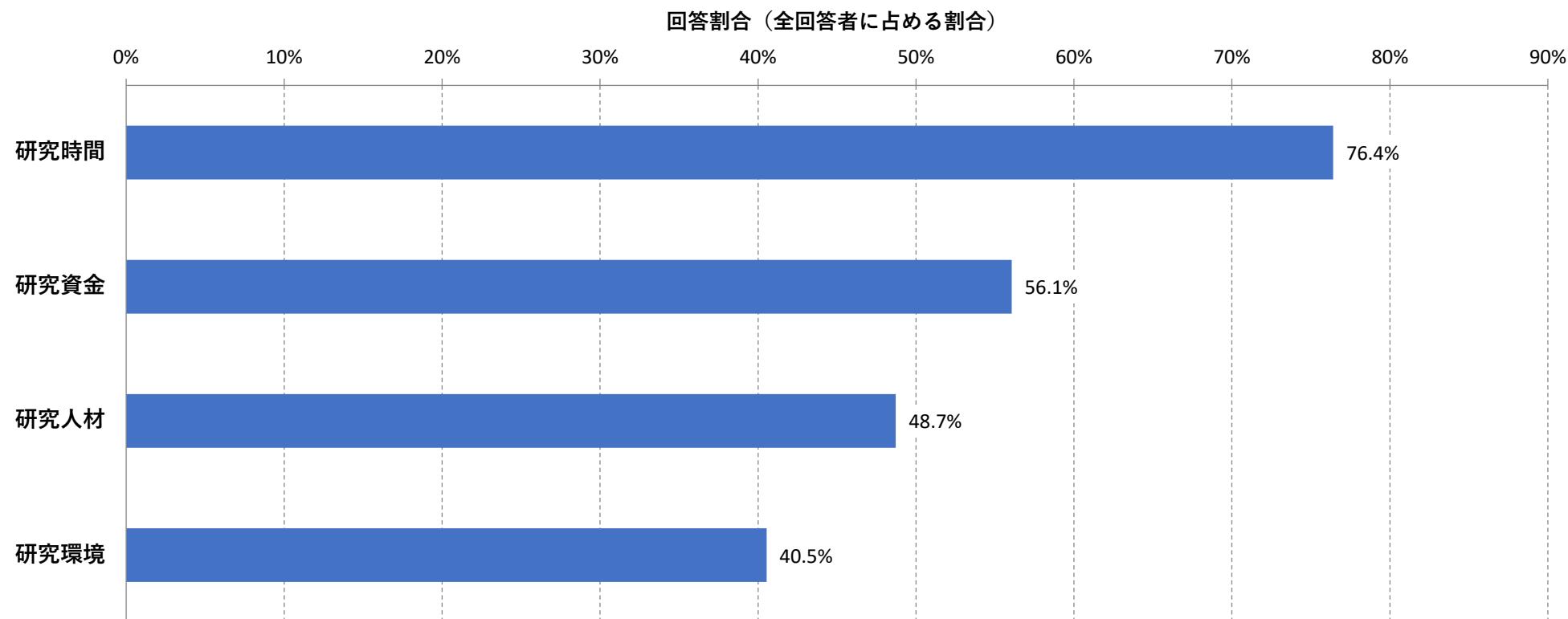
(※)四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

(出典) 文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」(平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング)を基に作成

# 研究パフォーマンスを高める上での制約要因

研究パフォーマンスを高める上での制約要因は、「研究時間」が最も多く（76.5%）、次いで、「研究資金」（56.1%）、「研究人材」（48.1%）、「研究環境」（40.5%）の順になっている。

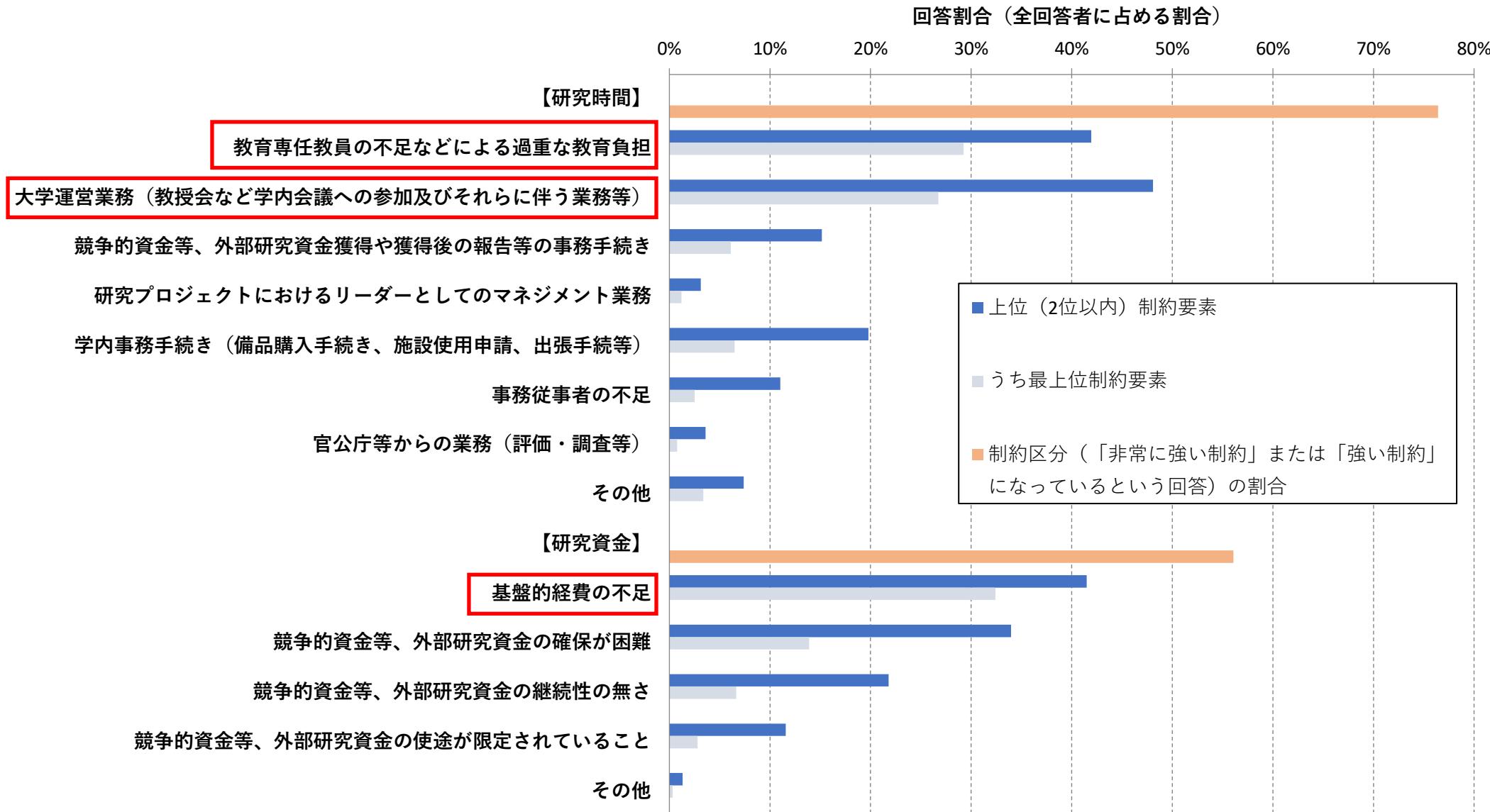
## 研究パフォーマンスを高める上で制約となっていること



※それについてどの程度制約を感じているか、「非常に強い制約となっている」「強い制約となっている」「どちらとも言えない」「あまり制約にはなっていない」「全く制約ではない」という5件法で回答を求め、上位2位（「制約となっている」と回答した教員数）を集計

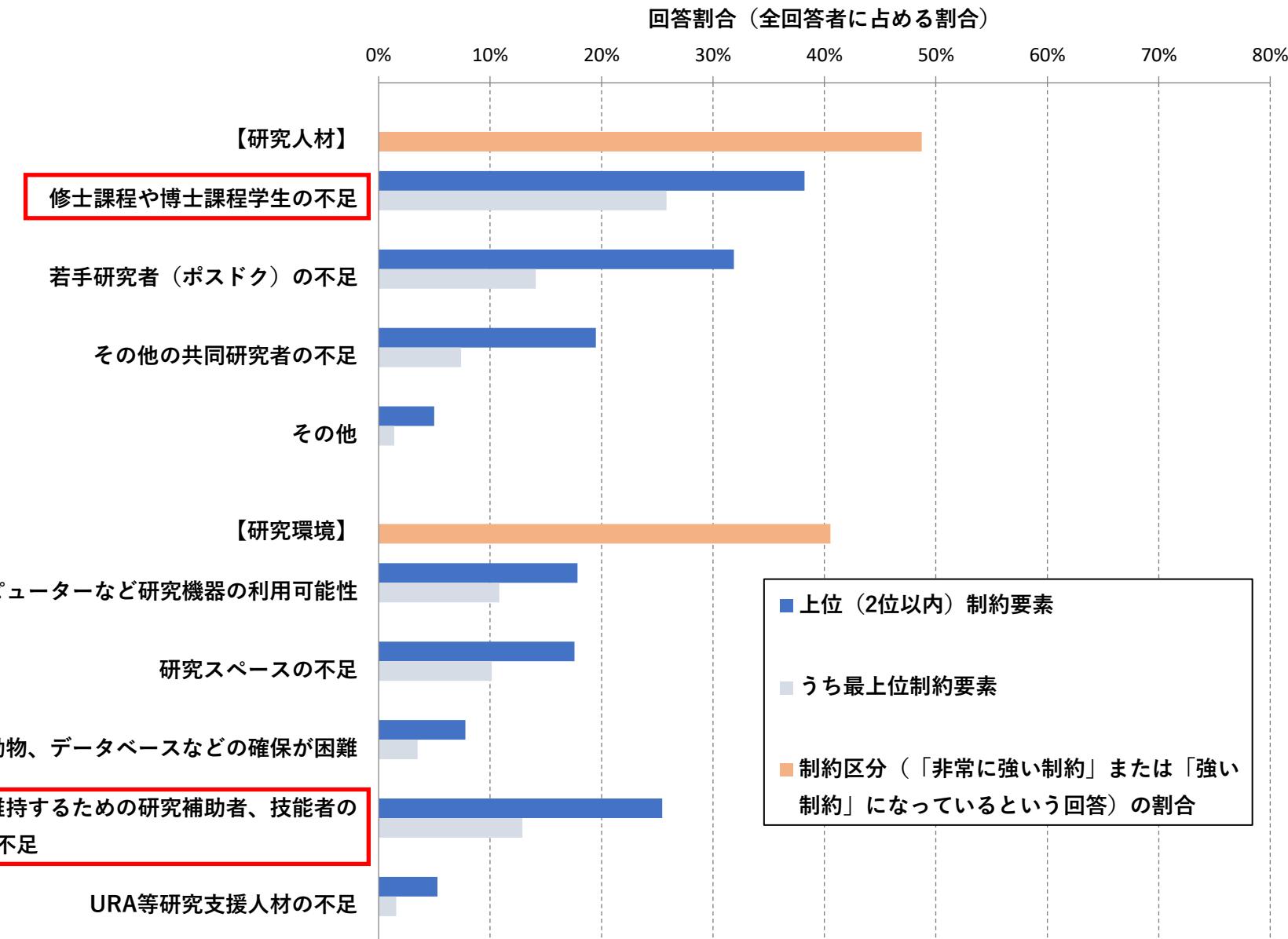
# 研究パフォーマンスを高める上で制約(研究時間、研究資金)

- 研究時間については、「教育専任教員の不足などによる過重な教育負担」「大学運営業務（教授会など学内会議への参加及びそれに伴う業務）」を制約と感じている教員が多い。
- 研究資金については、「基盤的経費の不足」を制約と感じている教員が最も多く、「競争的資金等、外部研究資金の獲得が困難」がそれに続いた。



# 研究パフォーマンスを高める上で制約となる要素

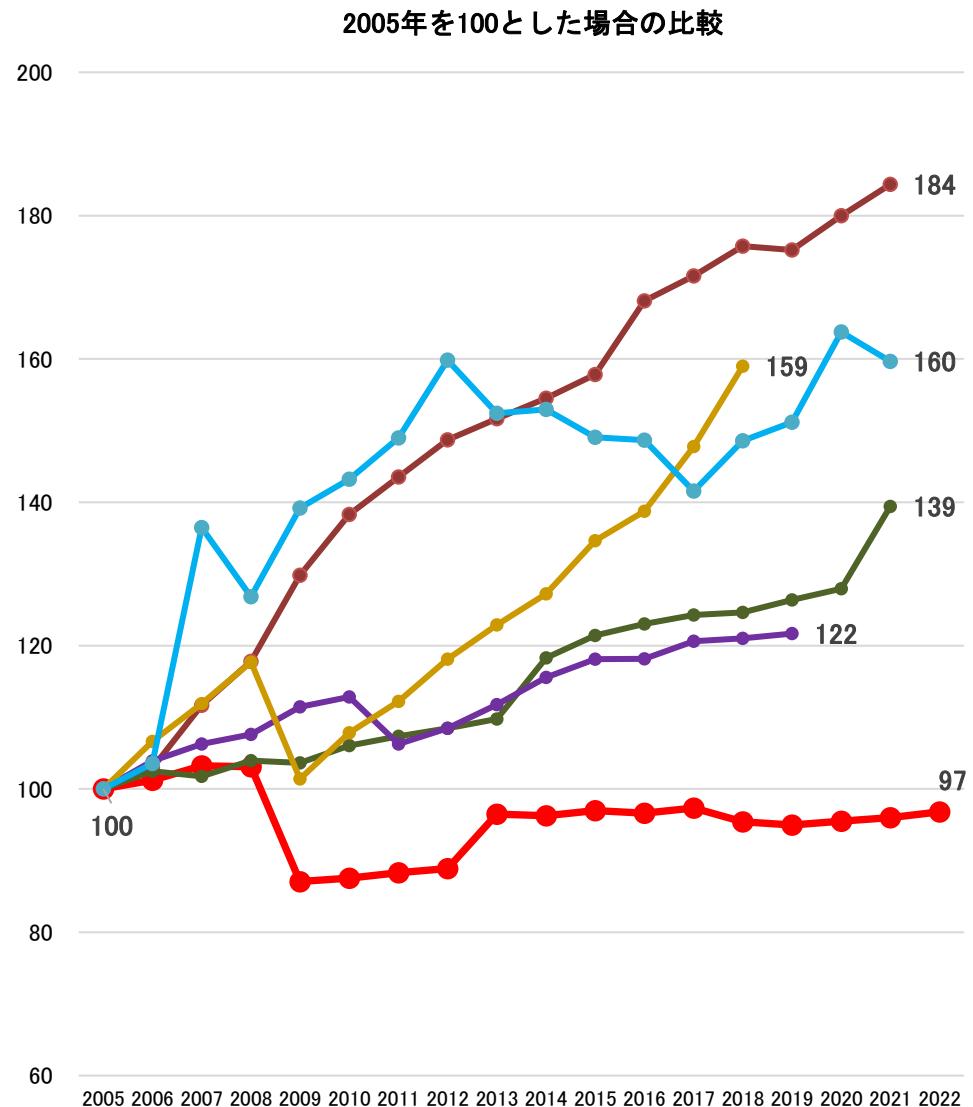
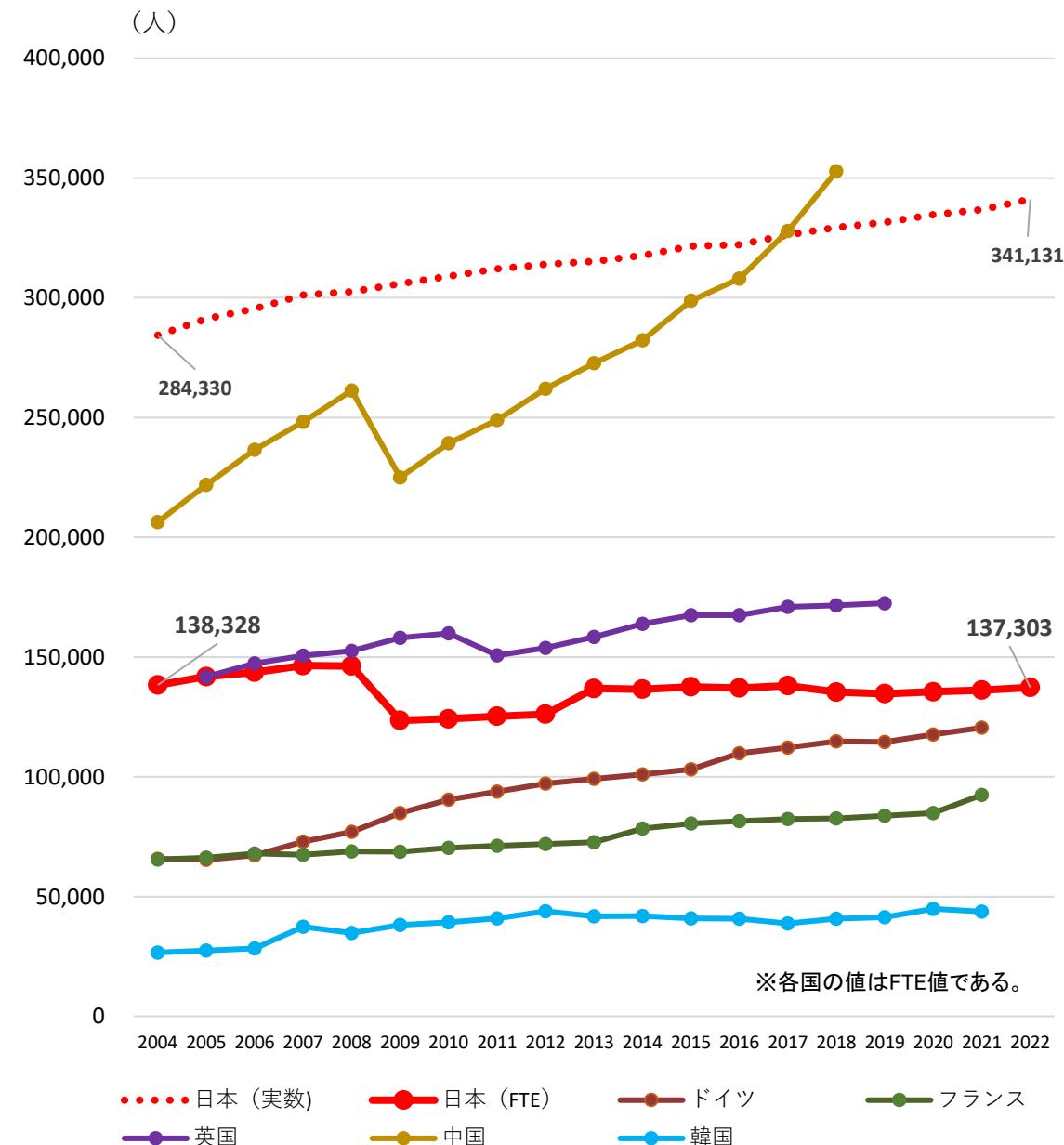
- 研究人材については、「修士課程や博士課程学生の不足」を制約と感じている教員が最も多い。
- 研究環境については、「研究機器、研究試料等を活用、維持するための研究補助者、技能者の不足」を制約と感じている教員が最も多い。



(出典)文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和元年6月26日)を基に作成

# 主要国における大学部門の研究者数(FTE)の推移

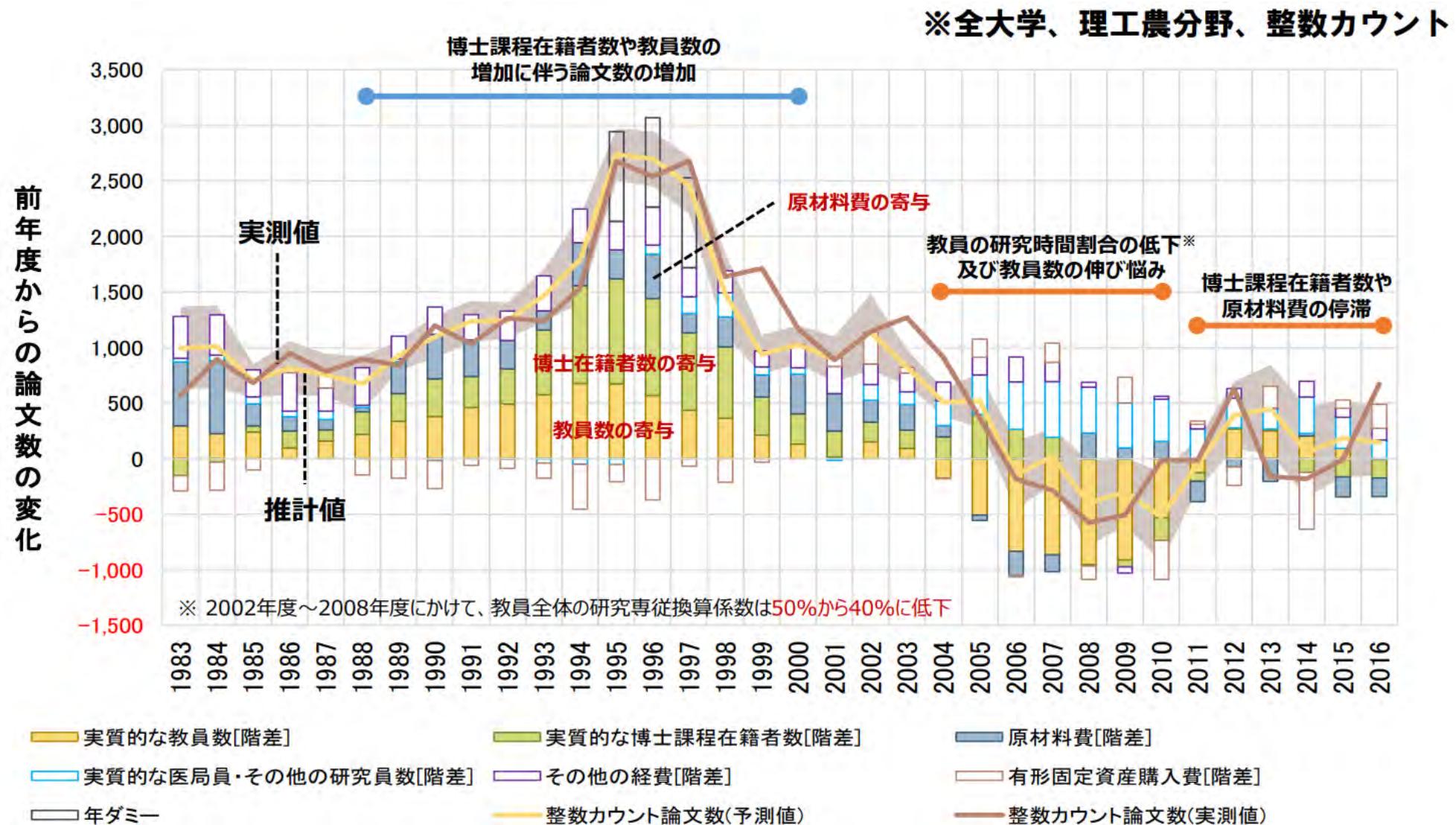
日本の大学部門の研究者数は増加しているが、研究時間をフルタイムに換算した研究者数（FTE）では、主要国は増加している中、日本は低迷している。



(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2023」を基に作成。

# 論文数変化についての要因分解の結果

2000年以前の論文数の増加には、博士課程在籍者数や教員数の増加が寄与しており、2004年以降の論文数の低迷は、教員の研究時間割合の低下及び教員数の伸び悩みや、博士課程在籍者数や原材料費の停滞によるとの指摘がある。



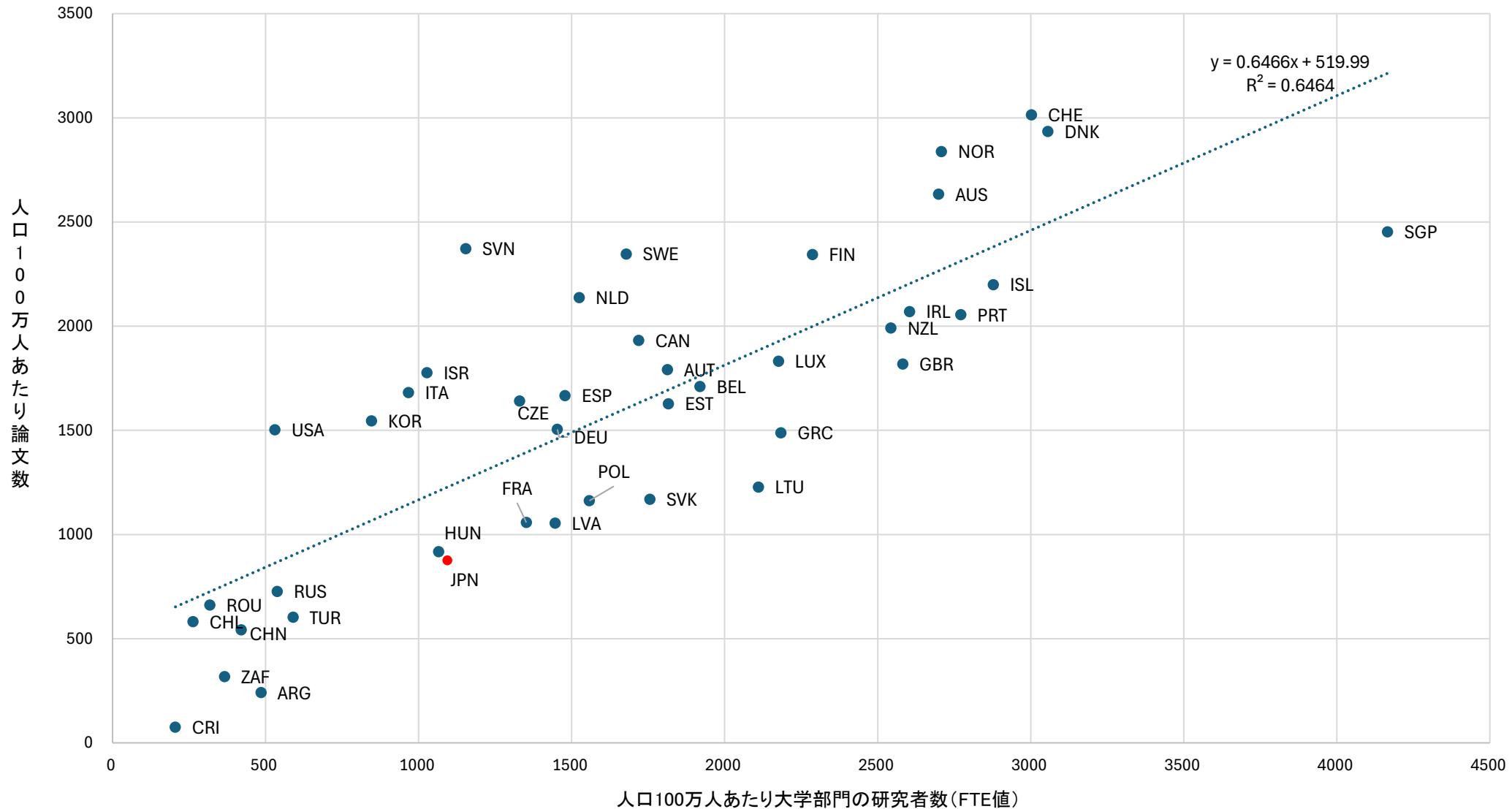
実質的な研究者数: 研究時間割合を考慮した研究者数(研究時間割合が50%の場合は、0.5人と計上)。

原材料費: 研究に必要な試作品費、消耗器材費、実験用小動物の購入費、餌代等の支出額。

その他の経費: 研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等、固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費等。

# 論文数と大学部門研究者数(FTE値)の相関関係

- 人口100万人あたり論文数と大学部門の研究時間をフルタイムに換算した研究者数(FTE値)には、強い正の相関関係が認められる。
- 日本の人口100万人あたり大学部門の研究者数(FTE値)は、相対的に低位である。



※ FTE値について、アメリカ、イスラエル、オーストラリア、カナダ、シンガポール、チリ、南アフリカ、ロシアは2020年データ、イギリスは2019年のデータを利用。

※論文数は、大学部門を含めた全部門の論文数のデータを利用。

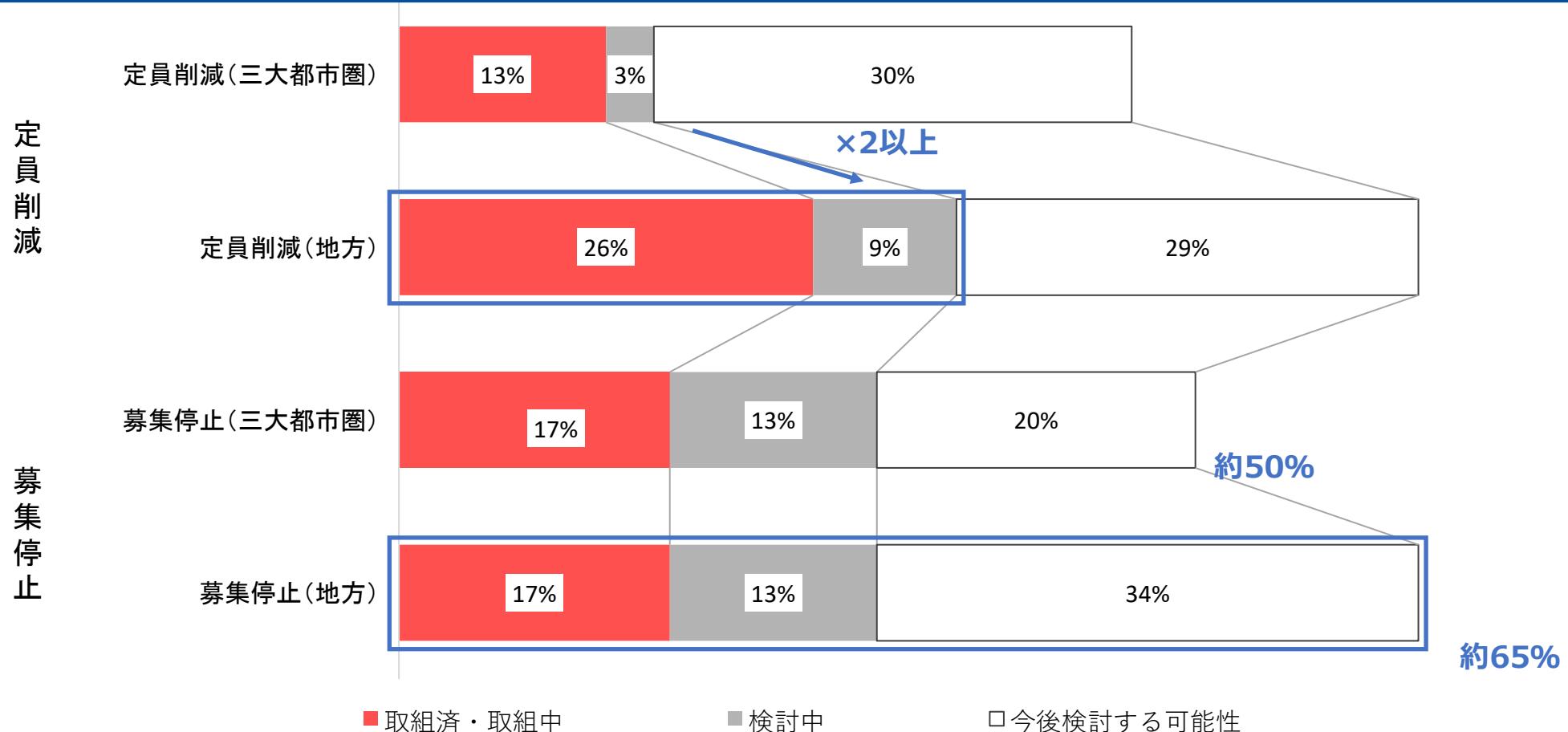
(2)-10-14

【出典】OECD statisticsの2021年データを基に、文部科学省作成。

# 少子化を見据えた大学経営の状況

# 学校再編に関する取組の実施状況

- 地方の学校法人では約35%が定員削減を取組または検討しており、三大都市圏の2倍以上となっている。
- 募集停止においても検討可能性を含めると約65%あり、三大都市圏より大きくなっている。



## 【参考】学校再編に関する調査概要

実施期間・方法：2024年1月・Web調査

回答者：四大／短大を持つ118の学校法人(672法人に配布：有効回答率18%)

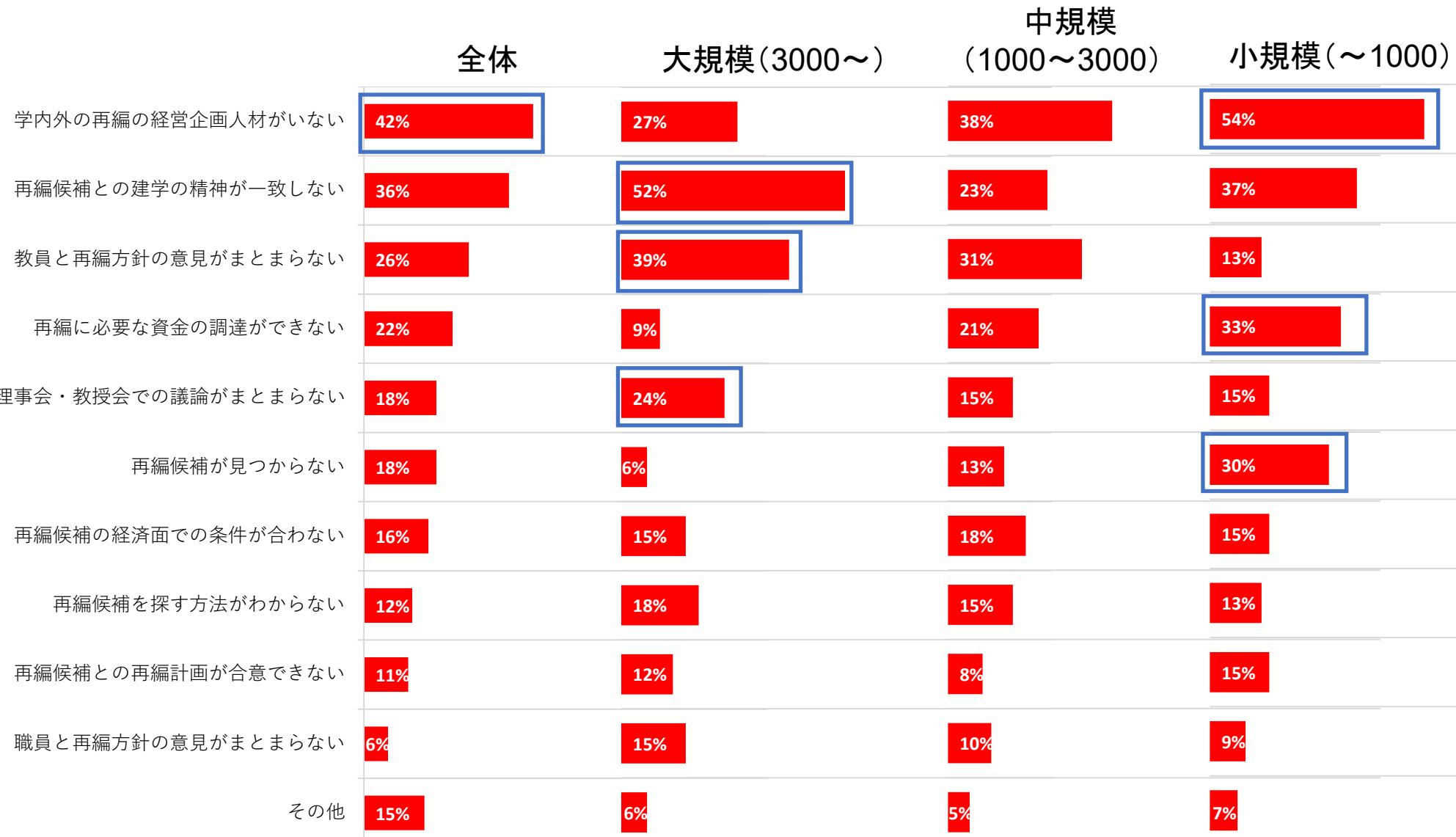
(学校種別)四年制大学：98、大学院：78、短期大学：53(内19法人が短大のみ)、専門学校：14 ※複数回答可

(エリア)政令指定都市：33%、中核市：20%、小都市以下：17%、中都市15%、特別区：14%

(定員)小規模1000名未満：39%、中規模1000-3000名未満：33%、大規模3000名以上：28%

# 学校再編に取り組む上での課題

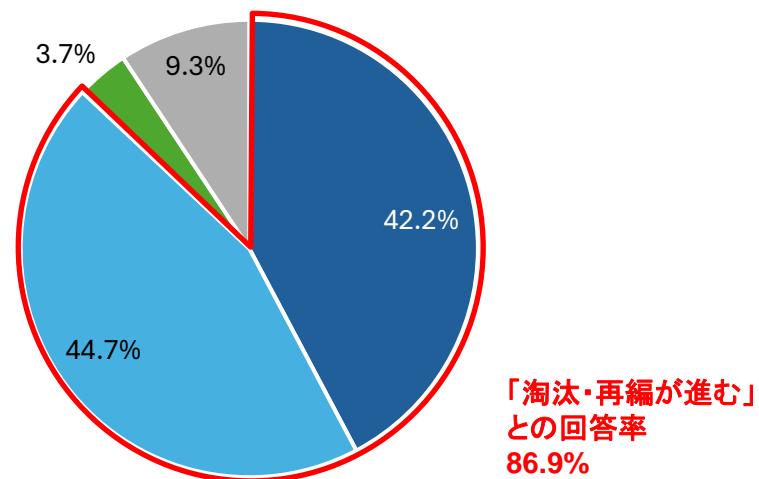
- 学校再編に取り組む上での最大の課題は経営企画人材がないこと（特に小規模な学校法人）。
- 小規模な学校法人は、資金調達や再編候補を探す上での課題も大きい。
- 大規模な学校法人は、建学の精神、学内の意見の取りまとめの課題が大きい。



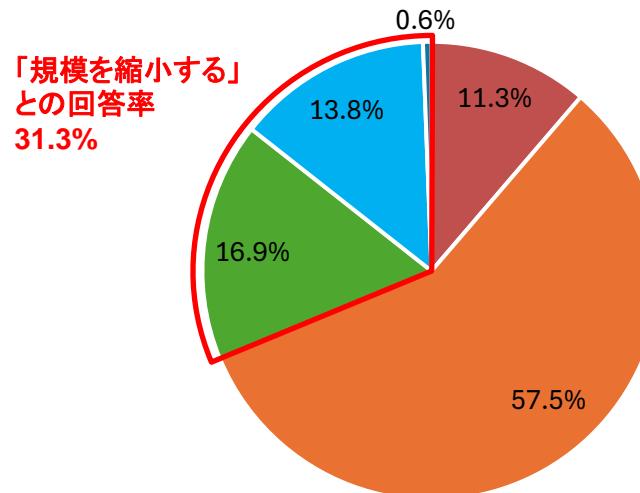
# 大学経営に関する認識(18歳人口の減少を見据えた大学の淘汰・再編等)

学校法人理事長調査によると、「わが国の大学の現状及び将来に対する見通し」に関して、9割近くが淘汰・再編が進むと認識している一方で、「学校法人が設置する大学の規模に関する今後の方向性」に関しては、規模の縮小はやむなしと回答した割合は約3割にとどまっており、必ずしも大学全体と自大学に関する認識が一致しているわけではないことが窺える。

わが国の大学の現状及び将来に対する見通し



大学の規模に関する今後の方向性



- 1. 今後淘汰・再編が急速に進むことは避けられない
- 2. 淘汰・再編は不可避だが、当面は緩やかに進むものと想定している
- 3. 淘汰・再編は不可避だが、当面はそれほど進まないと想定している
- 4. 量的な需給だけで淘汰・再編を見通すことは難しい

- 1. 経営の規模を拡大しつつ競争力を強化
- 2. 経営の規模は現状を維持しつつ、学問分野等の組み替えにより競争力を強化
- 3. 18歳人口の減少を踏まえて、規模を適正化(多少の縮小はやむなし)
- 4. 規模をある程度縮小しつつ、強みを生かせる分野を強化(資源を集中)
- 5. 規模の大幅縮小もやむなし

## 【参考】理事長調査概要

調査実施日：2023年7月12日～8月10日(回収最終日同8月10日)

対象：大学・短大を設置する学校法人の理事長

回答数：161 法人 回収率：24.4%

### <理事長と学長の兼務の有無>

・理事長・学長兼務 25、理事長・学長は別 133、その他 3

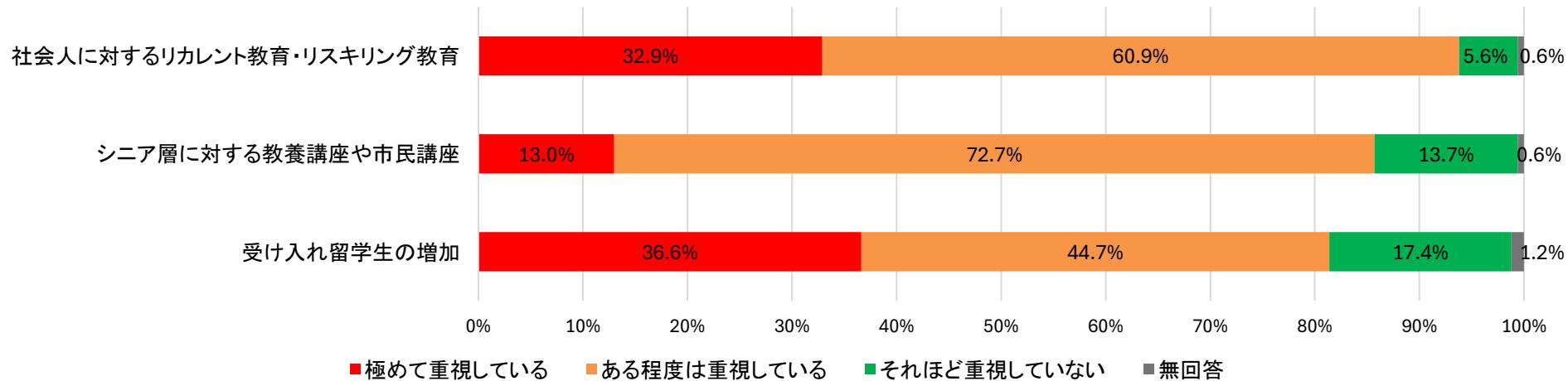
### <回答 161 法人の地域分布と学生数の規模>

・1都3県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)53、愛知県 15、2府1県(大阪府、京都府、兵庫県)28、その他 65  
・1000人未満 34、2000人未満 27、4000人未満 31、8000人未満 25、8000人以上 33、無回答 11

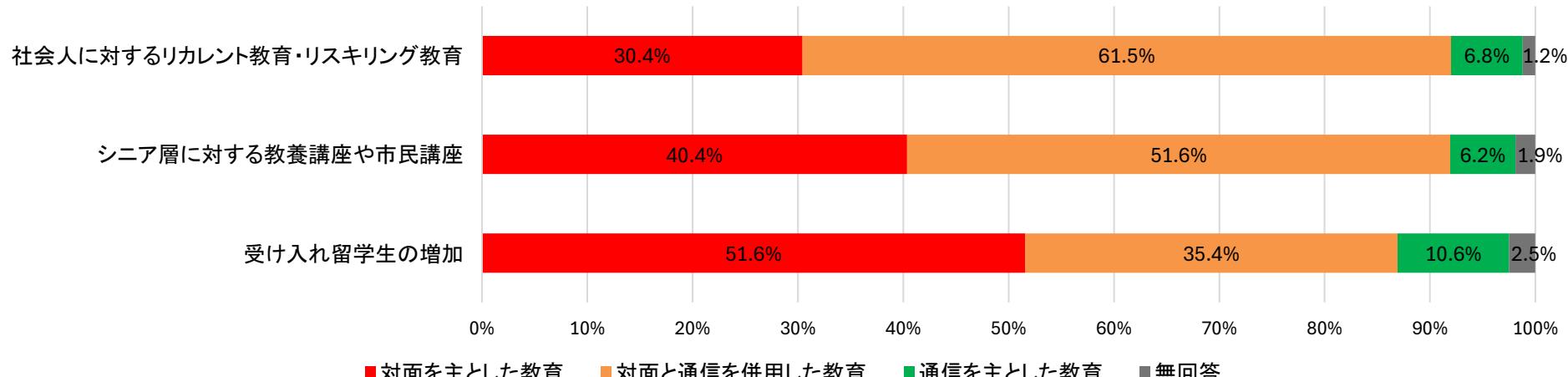
# 大学経営に関する認識(18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策)

- 学校法人理事長調査によると、18歳人口の減少を見据えた新たな獲得方策として、「極めて重視している」の割合が最も高かったのは、留学生の増加(36.6%)、次いで、リカレント・リスキリング教育(32.9%)、シニア層向けの講座(13.0%)の順になっている。
- 教育機会提供の手段としては、留学生は「対面を主とした教育」が「対面と通信の併用」を上回り、シニア層向け講座やリカレント・リスキリング教育では「対面と通信の併用」が「対面を主とした教育」を上回っている。

## 18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策／重要度



## 18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策／教育機会提供の手段



### ( 3 ) 国公私の設置者別の状況

関連データ

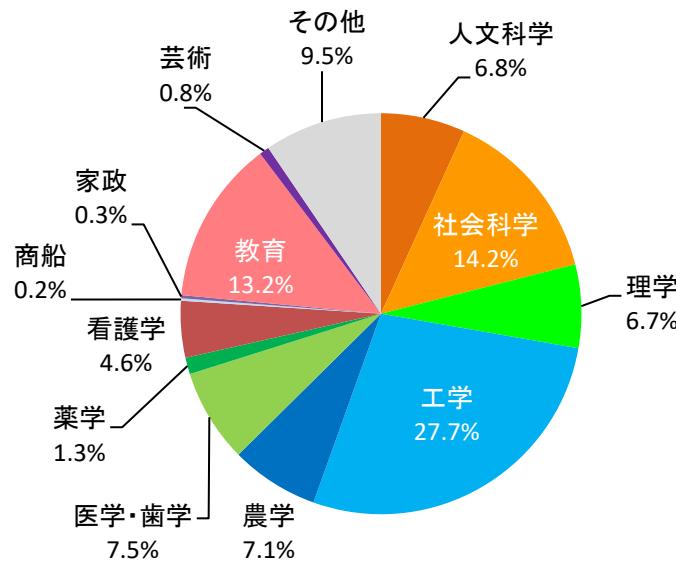
# 国公私別 学生数・構成比率(令和6年度)

大学数は国公私が約1：1：7だが、学生数は約1：0.3：5。国立は自然科学系や教育系が多く、公立は看護学、私立は人文社会系が多い。

国立大学(86大学)

人文学科	29,464人
社会科学	61,726人
理学	29,119人
工学	120,087人
農学	30,875人
医学・歯学	32,699人
薬学	5,767人
看護学	19,788人
商船	849人
家政	1,095人
教育	57,309人
芸術	3,419人
その他	41,190人

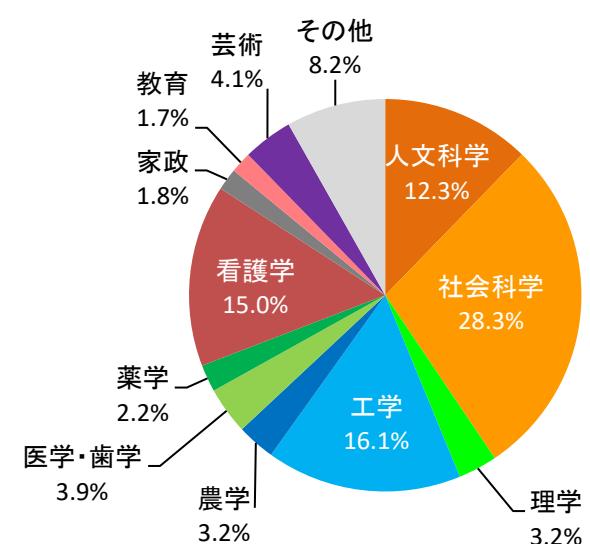
合計 433,387人



公立大学(103大学)

人文学科	18,118人
社会科学	41,791人
理学	4,745人
工学	23,769人
農学	4,652人
医学・歯学	5,743人
薬学	3,300人
看護学	22,136人
家政	2,675人
教育	2,561人
芸術	6,067人
その他	12,097人

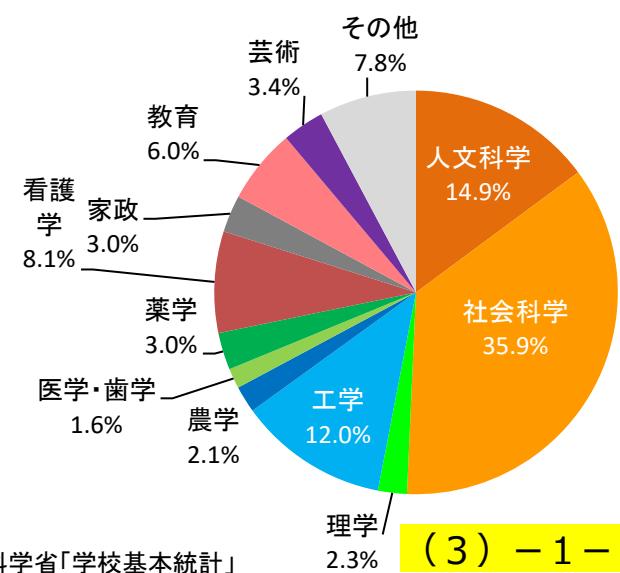
合計 147,654人



私立大学(624大学)

人文学科	304,190人
社会科学	734,112人
理学	47,358人
工学	245,800人
農学	43,988人
医学・歯学	32,909人
薬学	60,813人
看護学	166,378人
家政	61,007人
教育	122,847人
芸術	68,584人
その他	159,283人

合計 2,047,269人



出典:文部科学省「学校基本統計」

(3) - 1 - 1

# 国立大学の種類・規模(R6.10.1現在)

国立大学は85大学あり、48の総合大学と31の専門大学、2つの女子大学と4つの大学院大学からなっている。

85  
大  
学

総合 48	7学部以上		24
	6学部	6	
	5学部	8	
	4学部	8	
	3学部	2	
その他 37	教員養成系		
	工学	11	
	医学	9	
	社会	3	
	専門 31	旭川医科、浜松医科、滋賀医科	
	外国語	2	
	芸術	1	
	体育	1	
	海洋	1	
	畜産	1	
	障害	1	
	女子大学	2	東海国立大学機構 名古屋 岐阜 北海道国立大学機構 小樽商科 帯広畜産 北見工業 奈良国立大学機構 奈良教育 奈良女子
	大学院大学	4	政策研究、総合研究、北陸先端科学技術、奈良先端科学技術

北海道、東北、※筑波、千葉、東京、  
※東京科学、新潟、富山、信州、  
静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、  
島根、岡山、広島、山口、愛媛、  
九州、長崎、熊本、鹿児島、琉球

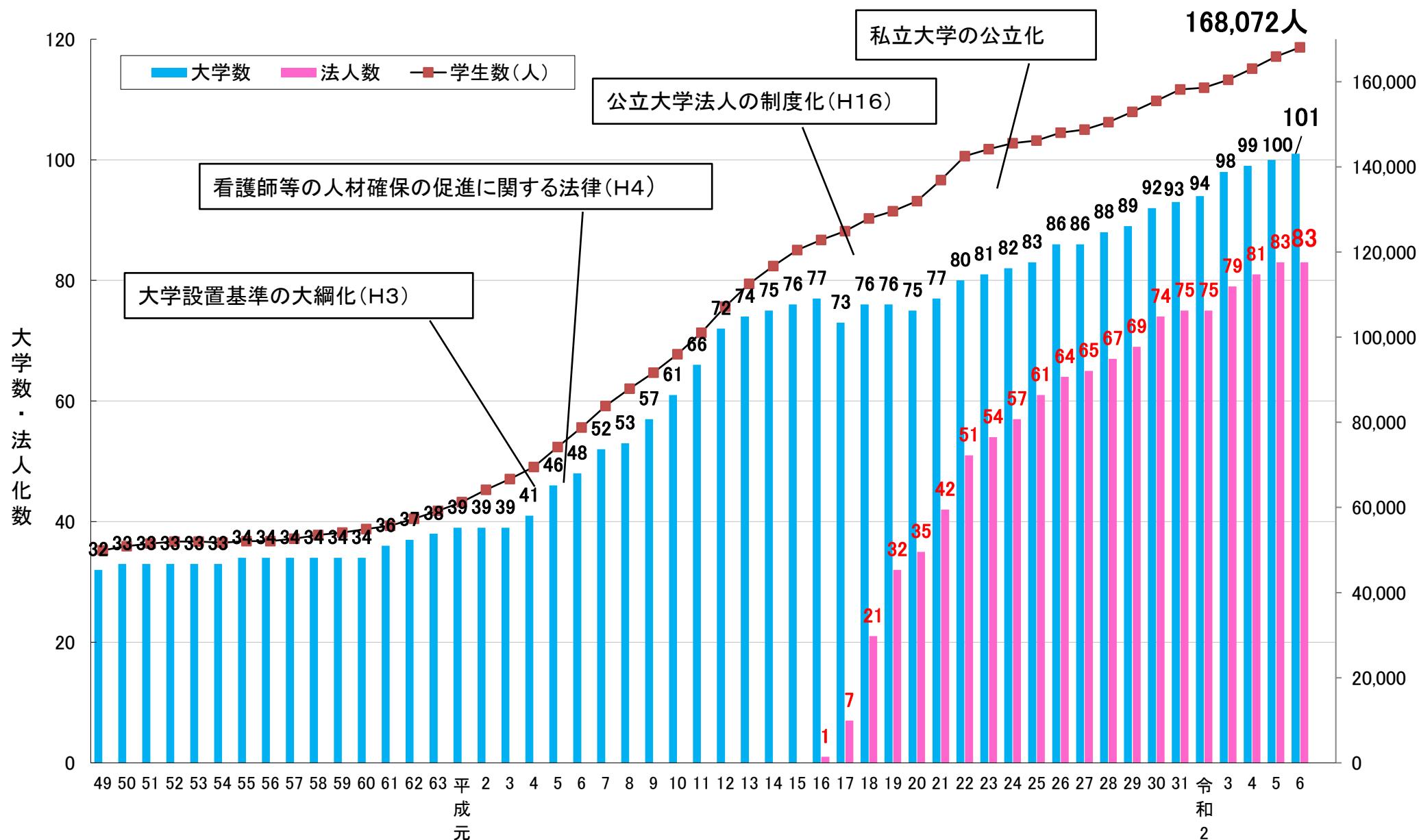
北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、  
京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、  
福岡教育

室蘭工業、北見工業、東京農工②、電気通信、長岡技術科学、  
名古屋工業、豊橋技術科学、京都工芸繊維、九州工業②

・※は学群等制度を持つ大学  
・○の中の数字は学部数  
・赤字は医学部を持つ大学

# 公立大学の大学数・法人数・学生数の推移

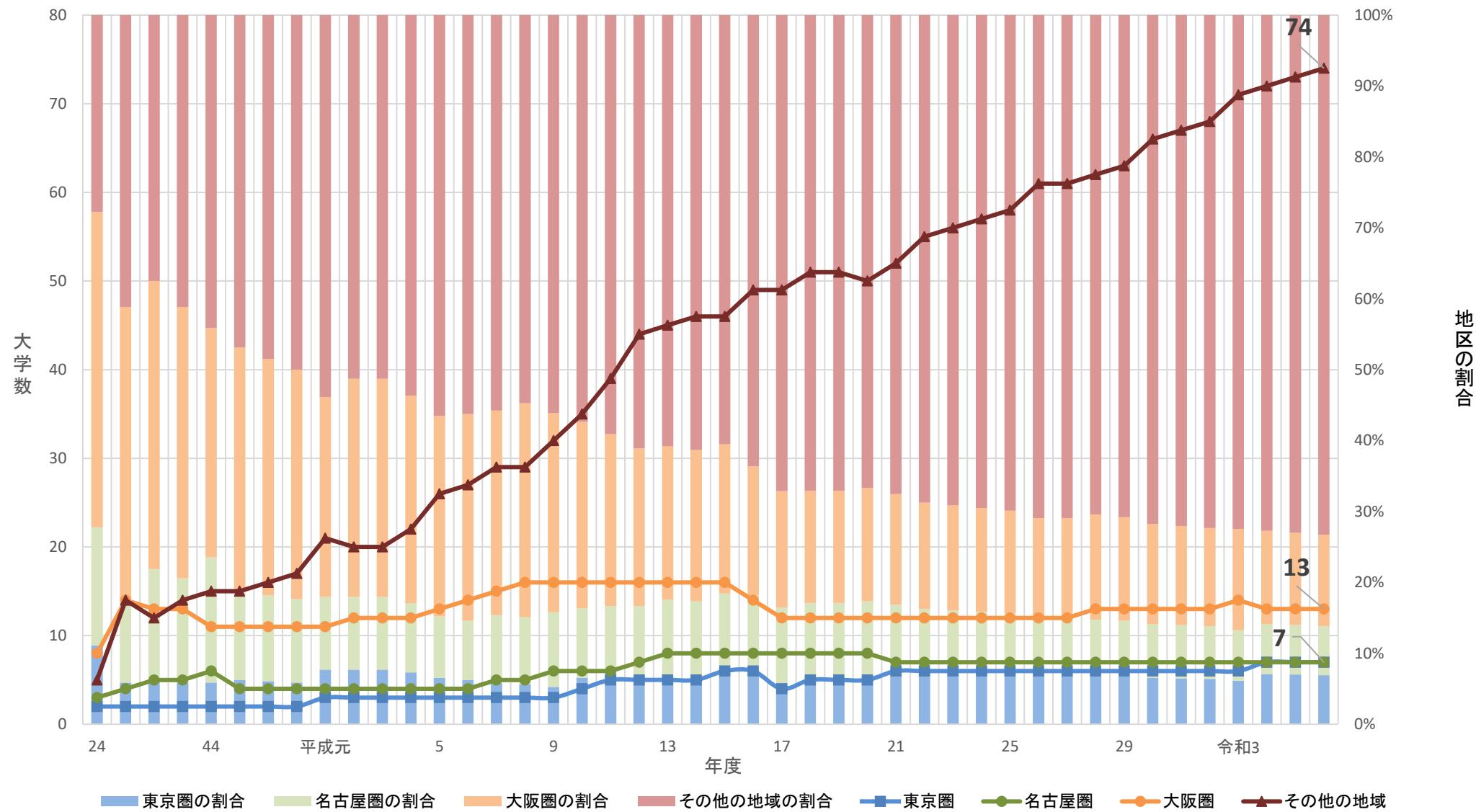
大学数・学生数ともに平成以降急増。法人数も平成16年度の公立大学法人制度導入以降急増。



【出典】学校基本統計 ※大学数に、募集停止の大学は含まない。また、大学数、法人数、学生数ともに公立短期大学分は含まない。

# 公立大地域分布状況の推移

昭和中期までは、大阪圏に約3割の公立大学が集中していたが、平成以降、全国的な公立大学の設置に伴い、地方圏での割合が上昇、現在では約7割となっている。



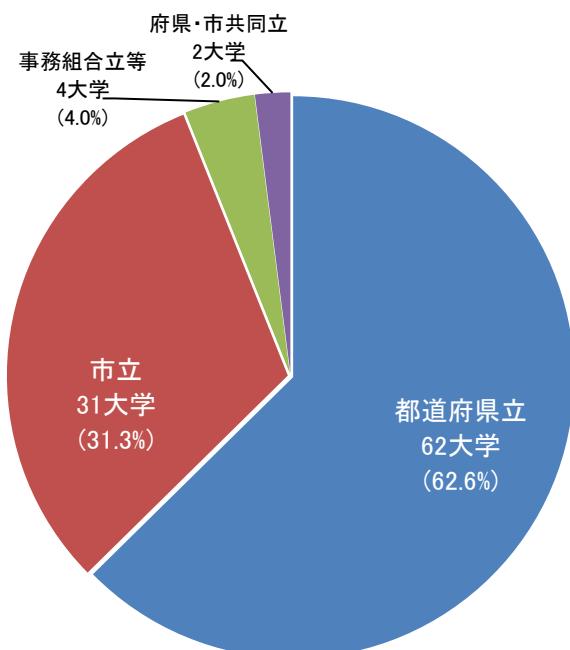
出典【全国大学一覧】

※東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、名古屋圏(岐阜、愛知、三重)、大阪圏(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

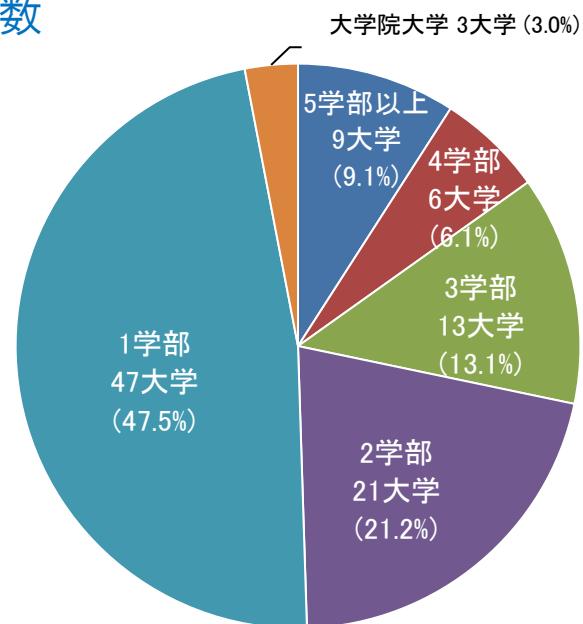
# 公立大学の特徴

- 公立大学は、都道府県立大学が62.6%であり、単科大学が半数となっている。近年は、中核市・一般市による設置が増えている。
- 地域のニーズに即した学部が設置されており、学生数2,000人以下の大学が4分の3を占めている。

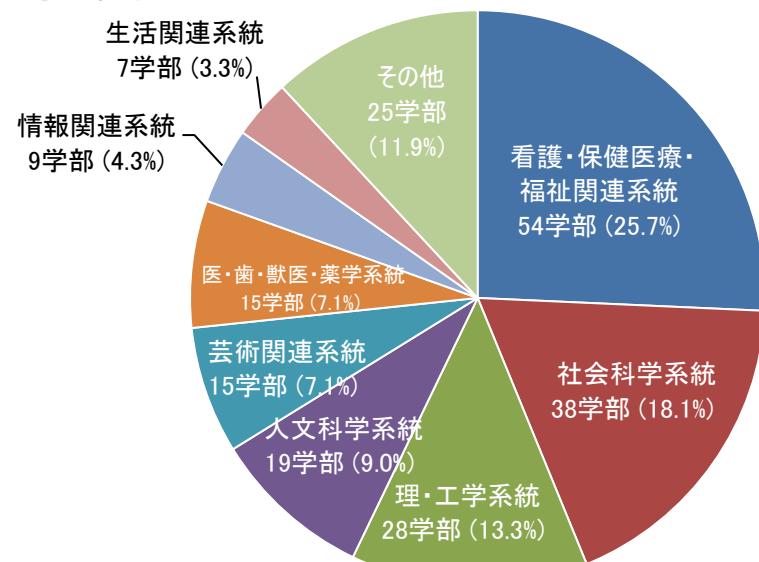
## ■設置団体の種別



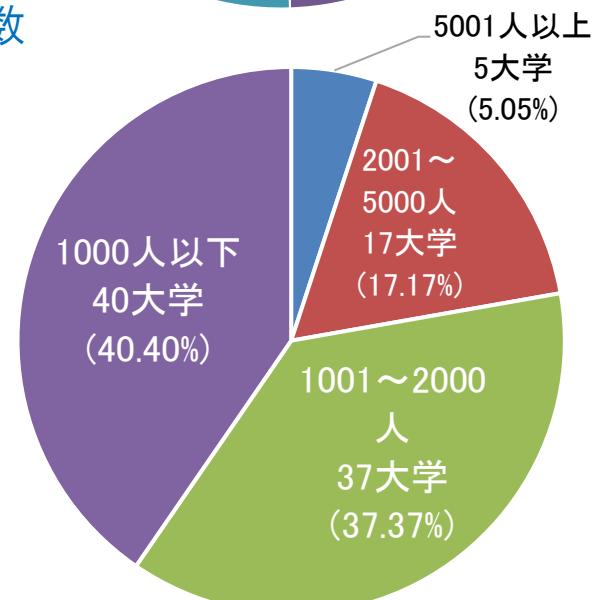
## ■設置している学部数 (大学院大学を除く)



## ■系統別学部数



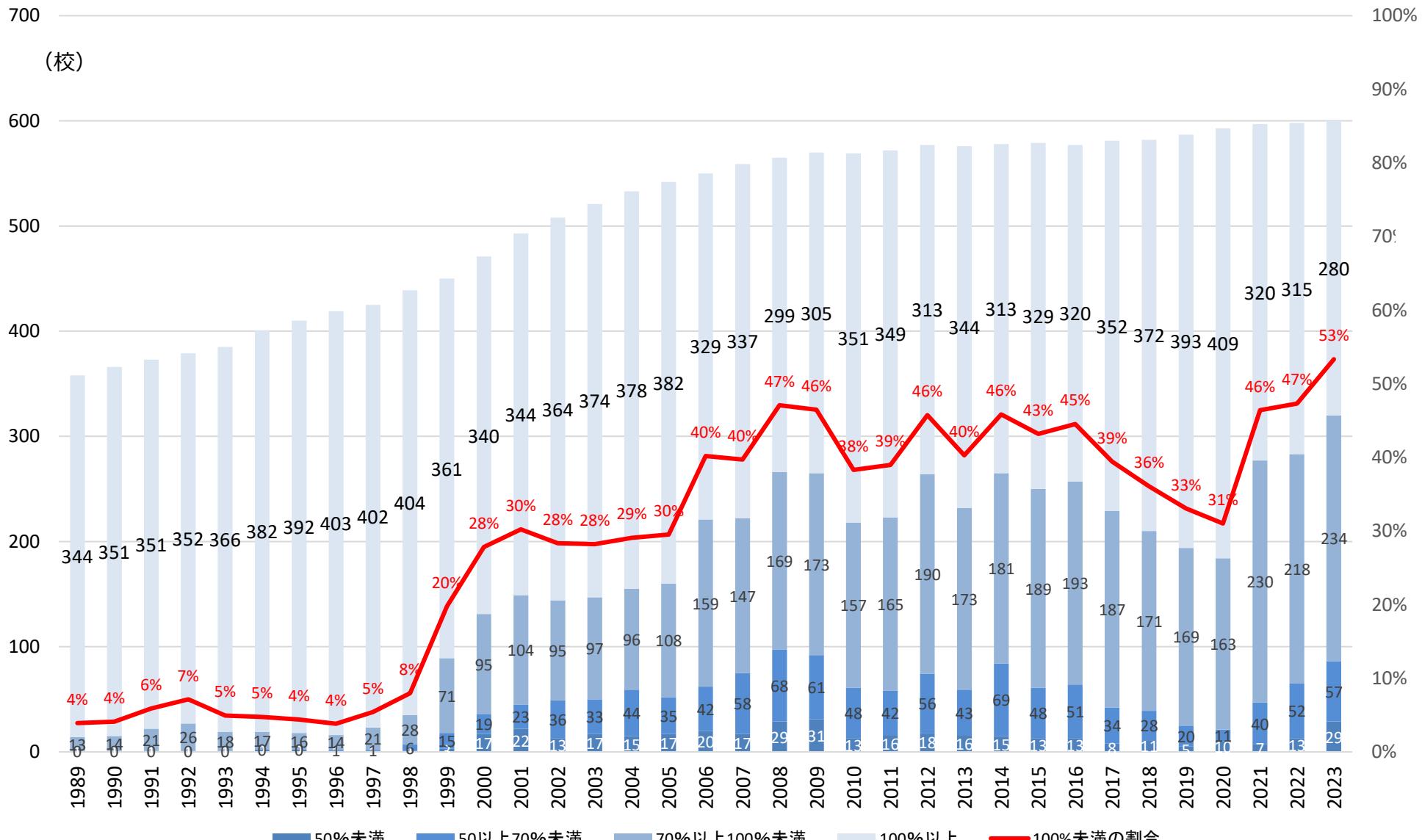
## ■学生数別大学数



出典：令和4年度公立大学実態調査を基に公立大学協会作成

# 定員未充足の私立大学数

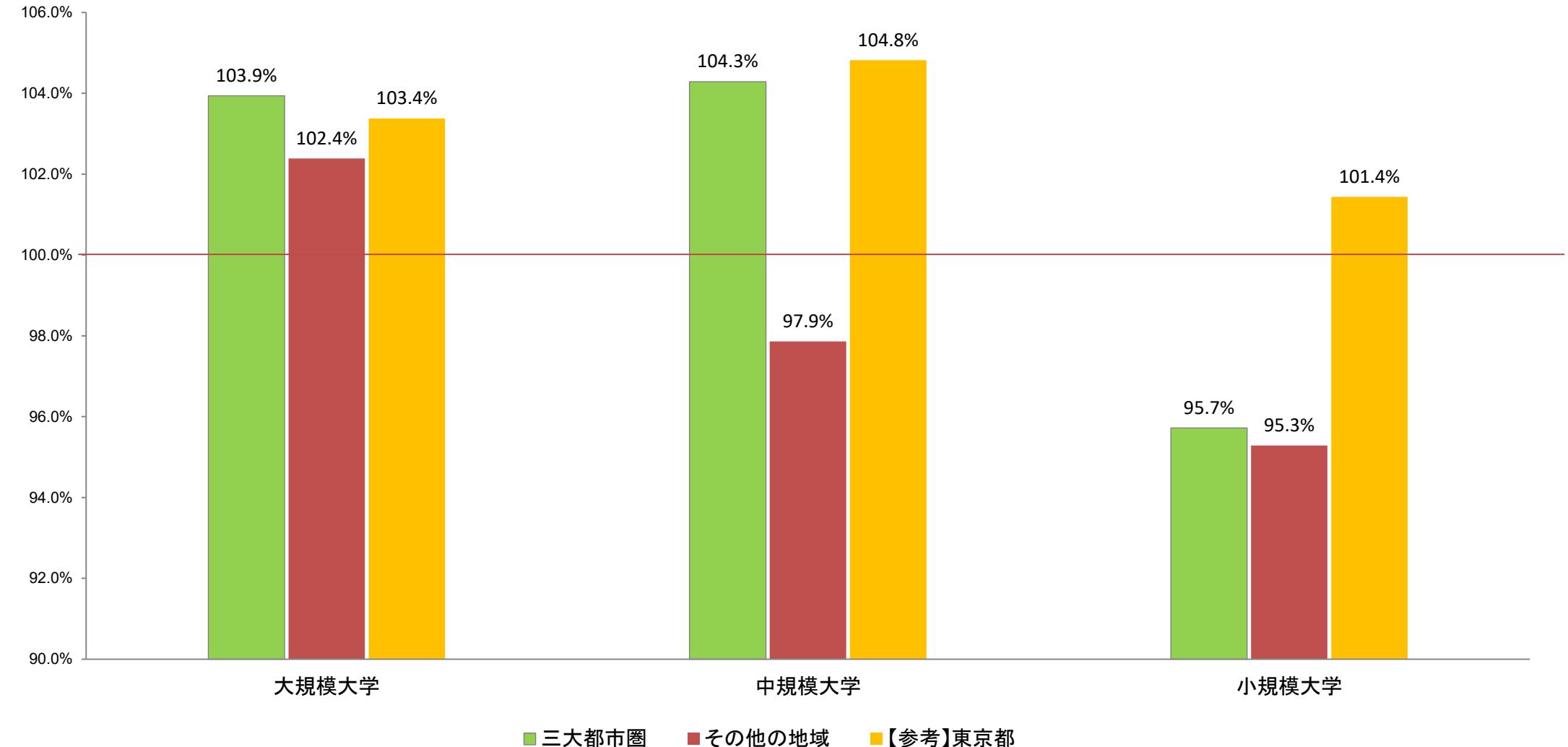
私立大学の5割以上が入学定員未充足状態となっている。



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

# 三大都市圏・地方の入学定員充足率（私立大学）

- 大規模大学は、三大都市圏と地方のどちらも定員を充足しているが、中小規模大学では、地方は定員割れとなっている。
- 小規模大学は、地方だけでなく三大都市圏であっても定員割れとなっているが、東京は定員を充足している。



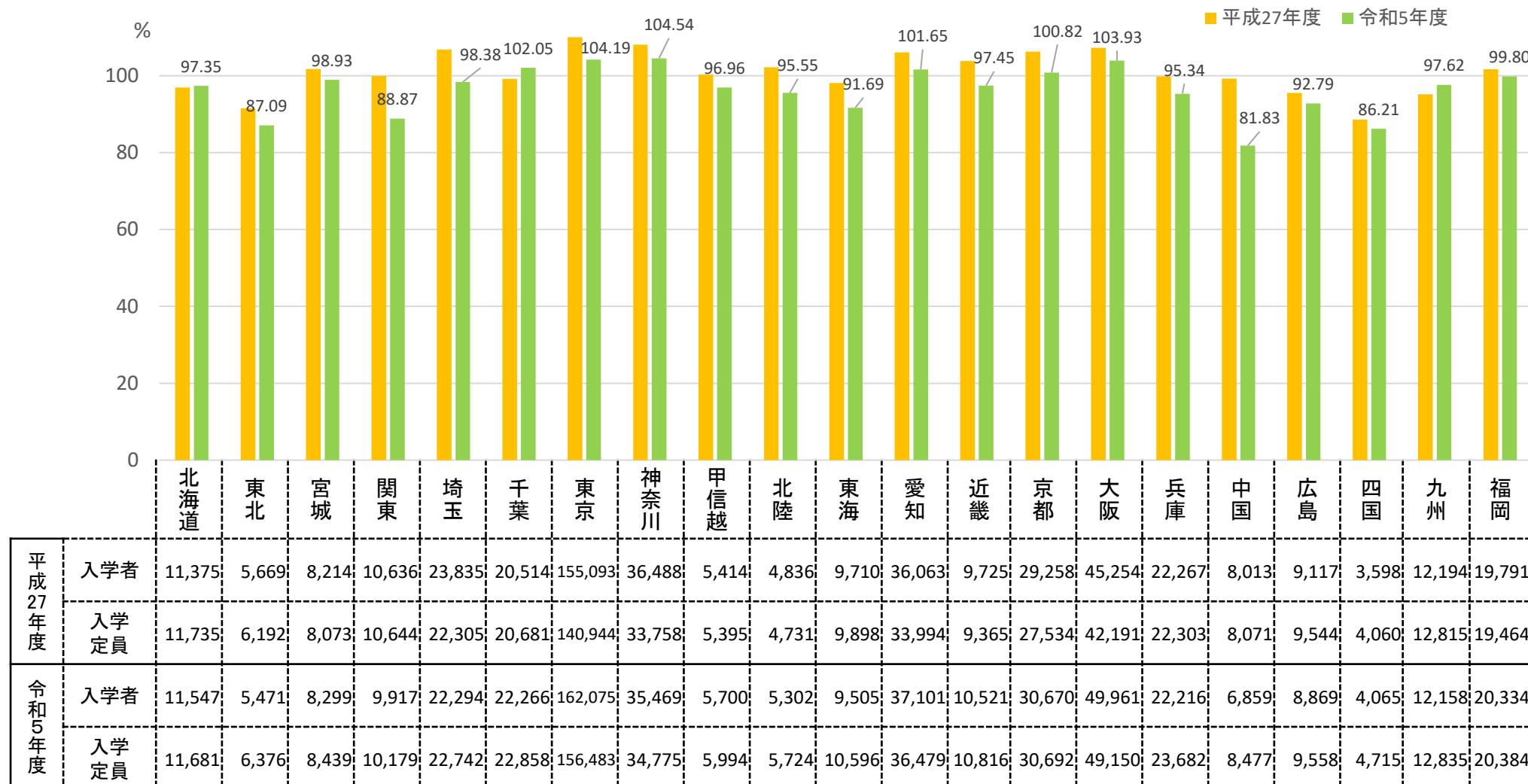
※大規模大学：収容定員が8,000人以上の大学、中規模大学：収容定員が4,000人～7,999人の大学、小規模大学：収容定員が3,999人以下の大学。

※三大都市圏は、埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫。

※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

# 私立大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、北海道・九州を除いた全地域で減少している。



(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

# 私立短期大学における地域別の入学定員充足率

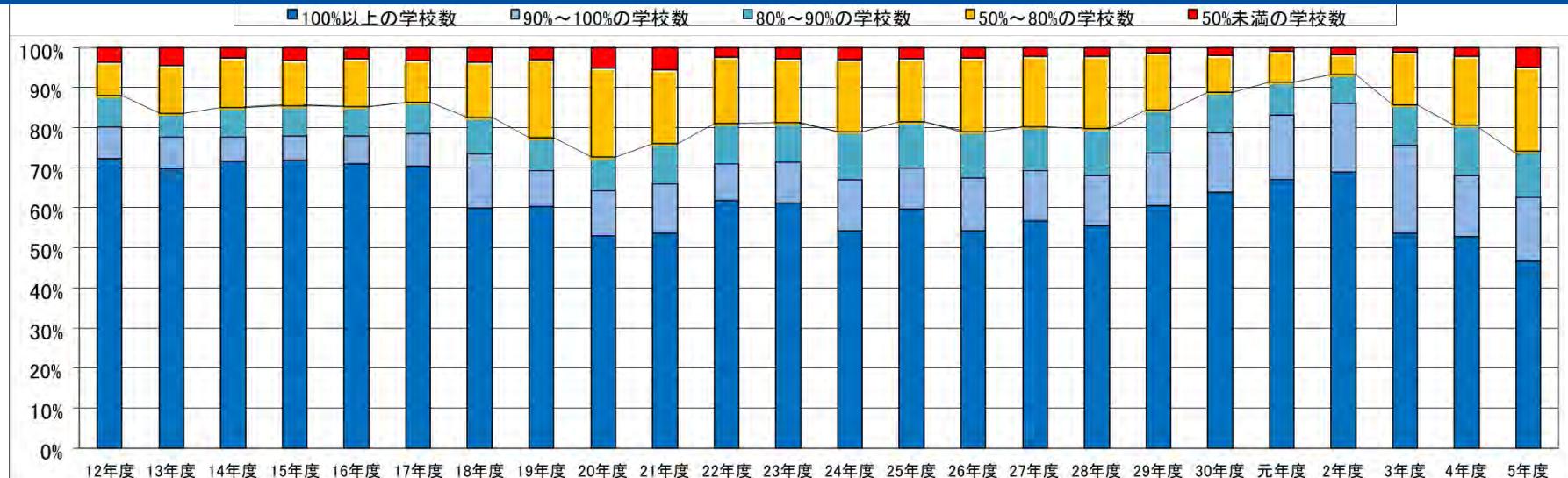
令和5年度における私立短大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、全地域で減少している。



(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

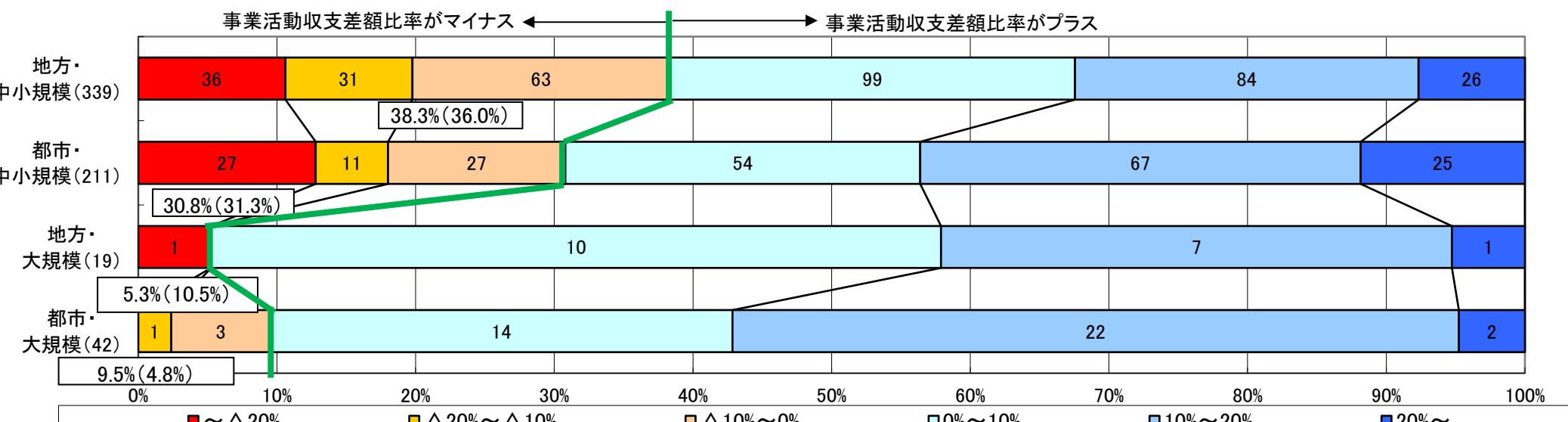
# 私立大学の経営状況について

私立大学の約53%が入学定員未充足（約26%が充足率80%未満）となっている。



(日本私立学校振興・共済事業団  
「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

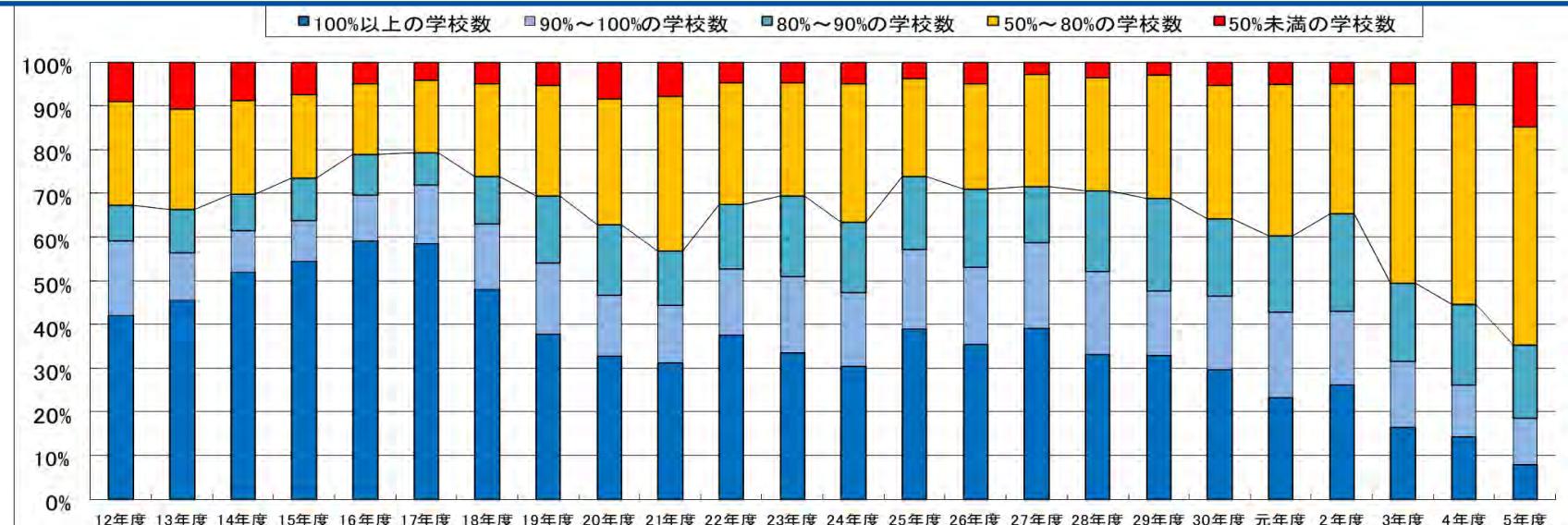
地方・中小私大の収支状況は約4割が赤字傾向となっている。



日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和4年度版）」より作成

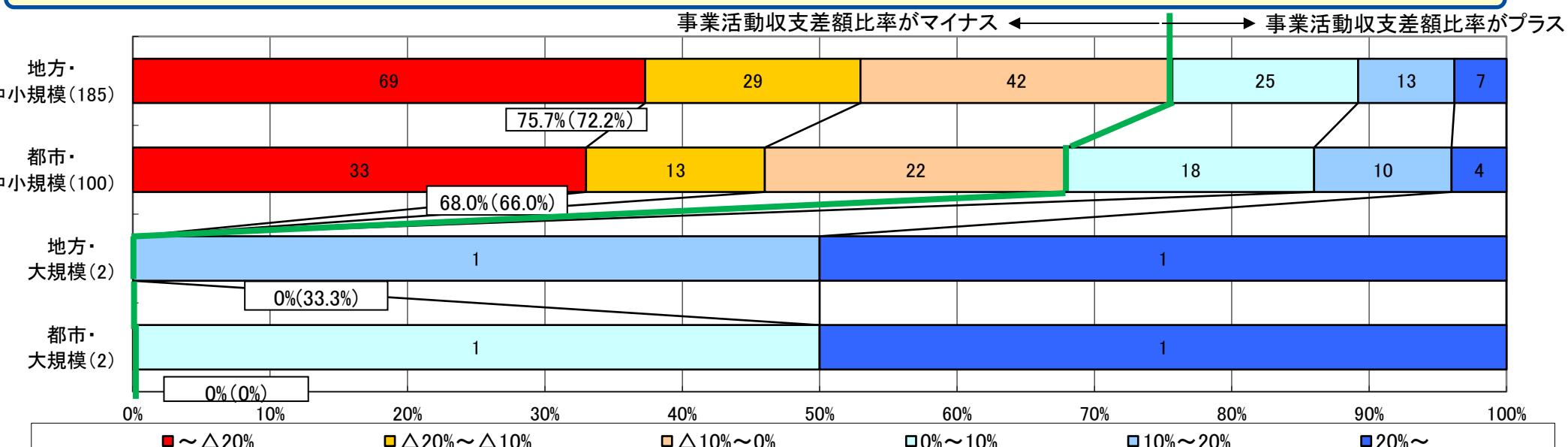
# 私立短期大学の経営状況について

私立短大の約92%が入学定員未充足（約65%が充足率80%未満）となっている。



（日本私立学校振興・共済事業団  
「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成）

地方・中小私立短大の収支状況は約7割が赤字傾向となっている。

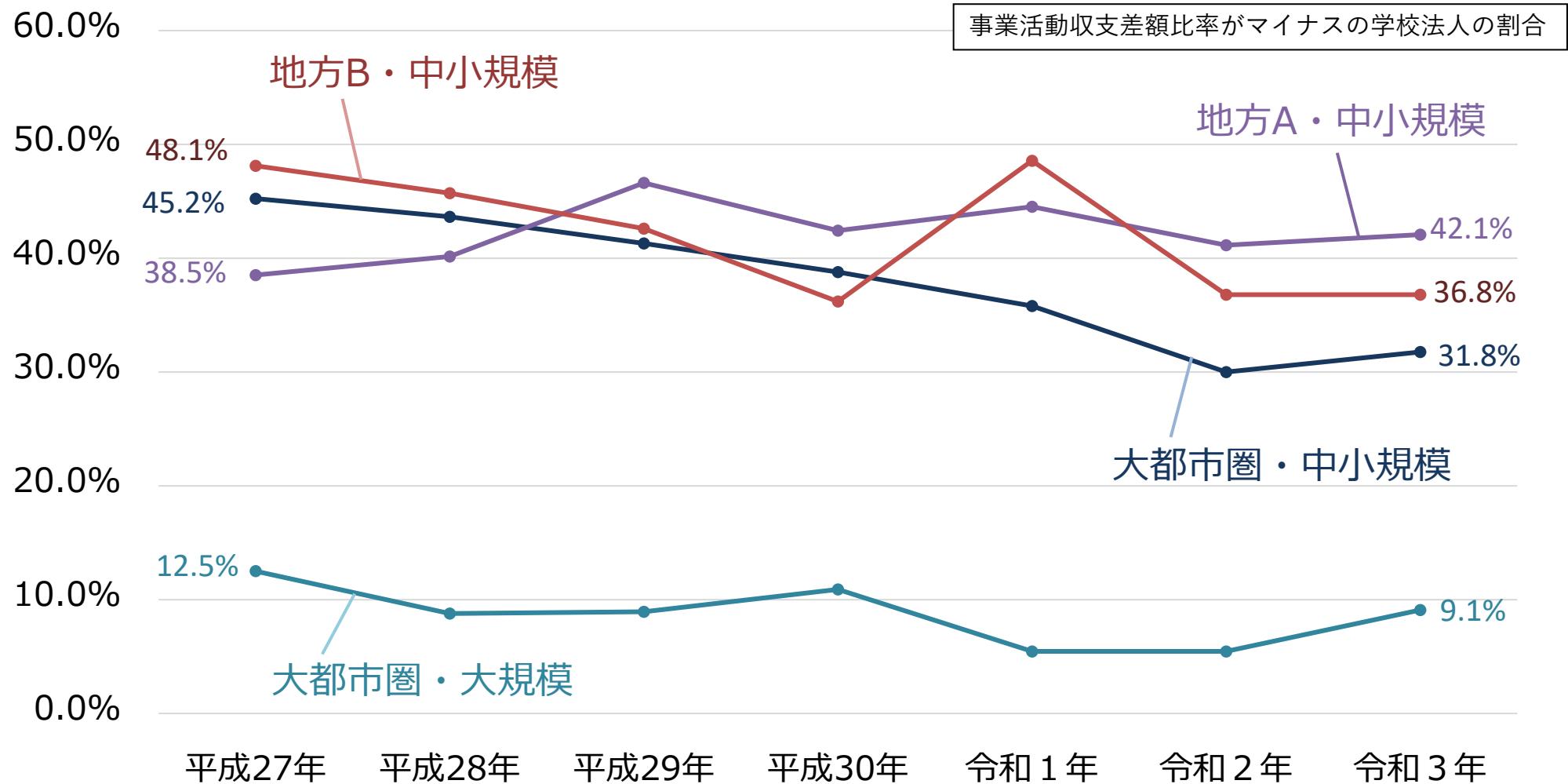


※ ( ) 内は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で( )内は前年度の割合

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和4年度版）」より作成  
(3) - 1 - 11

# 私立大学の経営状況の推移

事業活動収支差額比率（平成27年以降）がマイナスの私立大学（短期大学を除く）の割合は、地方A（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国）の中小規模の私立大学の赤字傾向が強まっている。



※大都市圏：東京圏、京阪神、愛知県の1都2府5県

※地方A：北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国の24県

※大規模：在籍学生数が8,000人以上

※中小規模：在籍学生数が8,000人未満

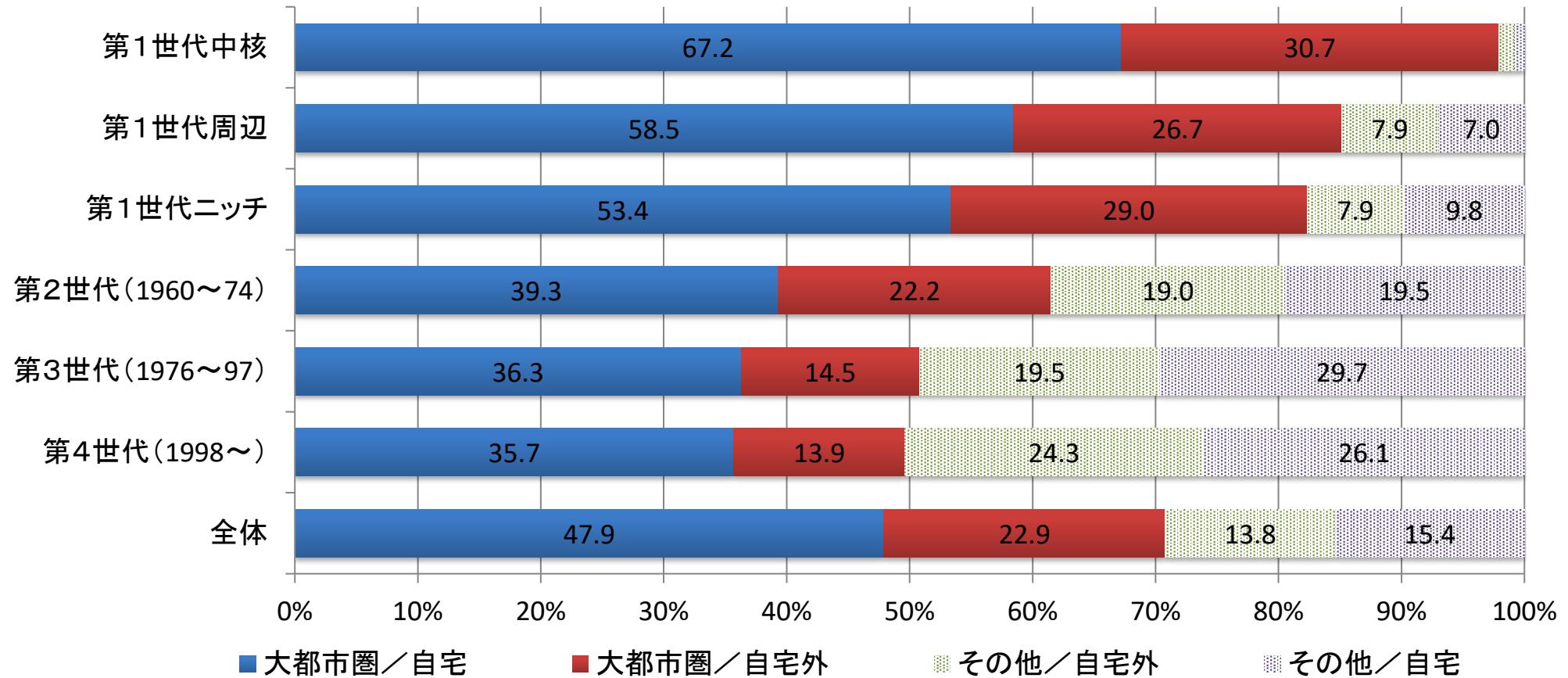
※地方A・大規模、地方B・大規模は該当する私立大学数が10以下のため省略

※大都市圏、地方A、地方Bの地域区分は、朴澤泰男「大学の受験パターンと出身地域の関係について」『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書』（2023年）を参照。

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」を基に作成

# 新設大学と地元進学

- 1975年以降に設置された私立大学（第3世代、第4世代）は、大都市圏（東京・神奈川・埼玉・千葉・京都・大阪・兵庫・愛知）以外の地域の学生が約半数となっており、地方における高等教育へのアクセスの拡大に寄与。
- 大都市圏以外の私立大学における自宅通学者は半数程度にとどまる。



\*上記の私立大学の分類は、金子元久(1996)「高等教育大衆化の担い手」、『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』、放送教育開発センター研究報告91, pp.37-59による。

第1世代：高等教育の大拡張期までに設立された大学（大学設置年～1959年）。中核大学は大規模で私立大学の中では中核的存在である大学10校。周辺大学は中核大学に含まれない規模が中～大の大学（1992年時点の在学者が4000人以上の大学）。ニッチ大学は特定の需要に対応しながら発展してきた小規模大学（女子大学、医歯薬系・宗教系・芸術系の単科大学）

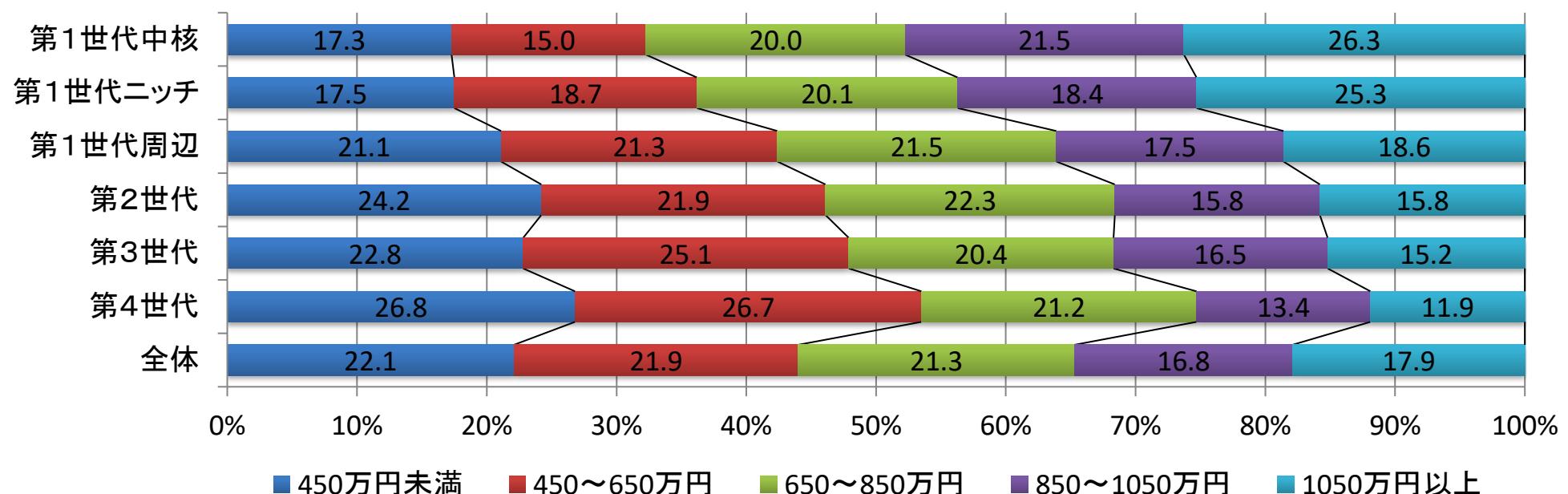
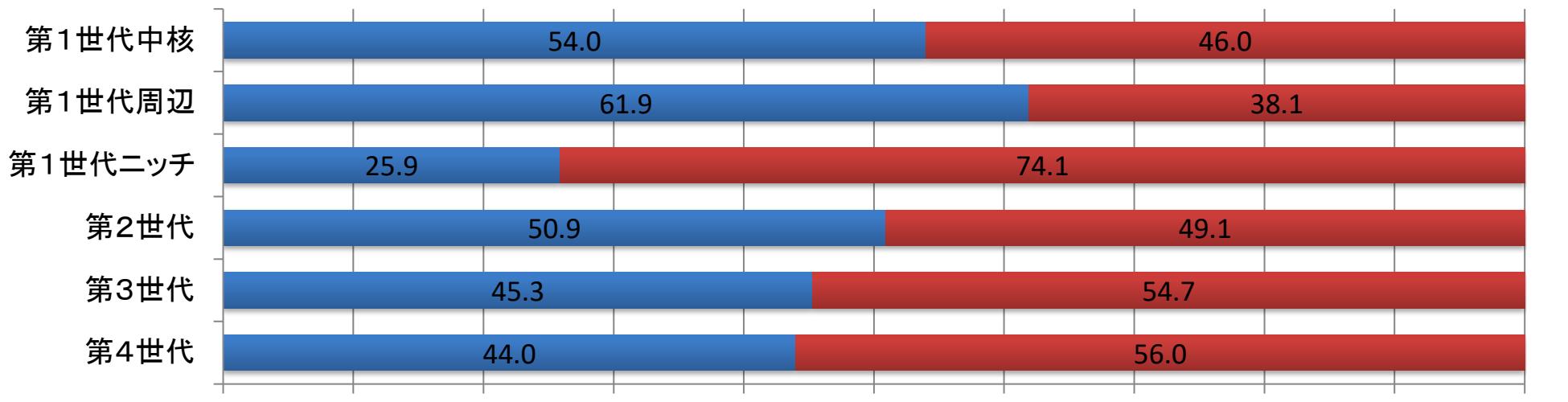
第2世代：高等教育大拡張期（1960～74年）に設立された大学。

第3世代：大拡張期以降（1975年～）に設立された大学。

第4世代：1998年以降に設立された大学。

# 新設大学の学生の特徴

1975年以降に設置された私立大学（第3世代、第4世代）は、女子学生や家計年収が低い学生の比率が比較的高い。

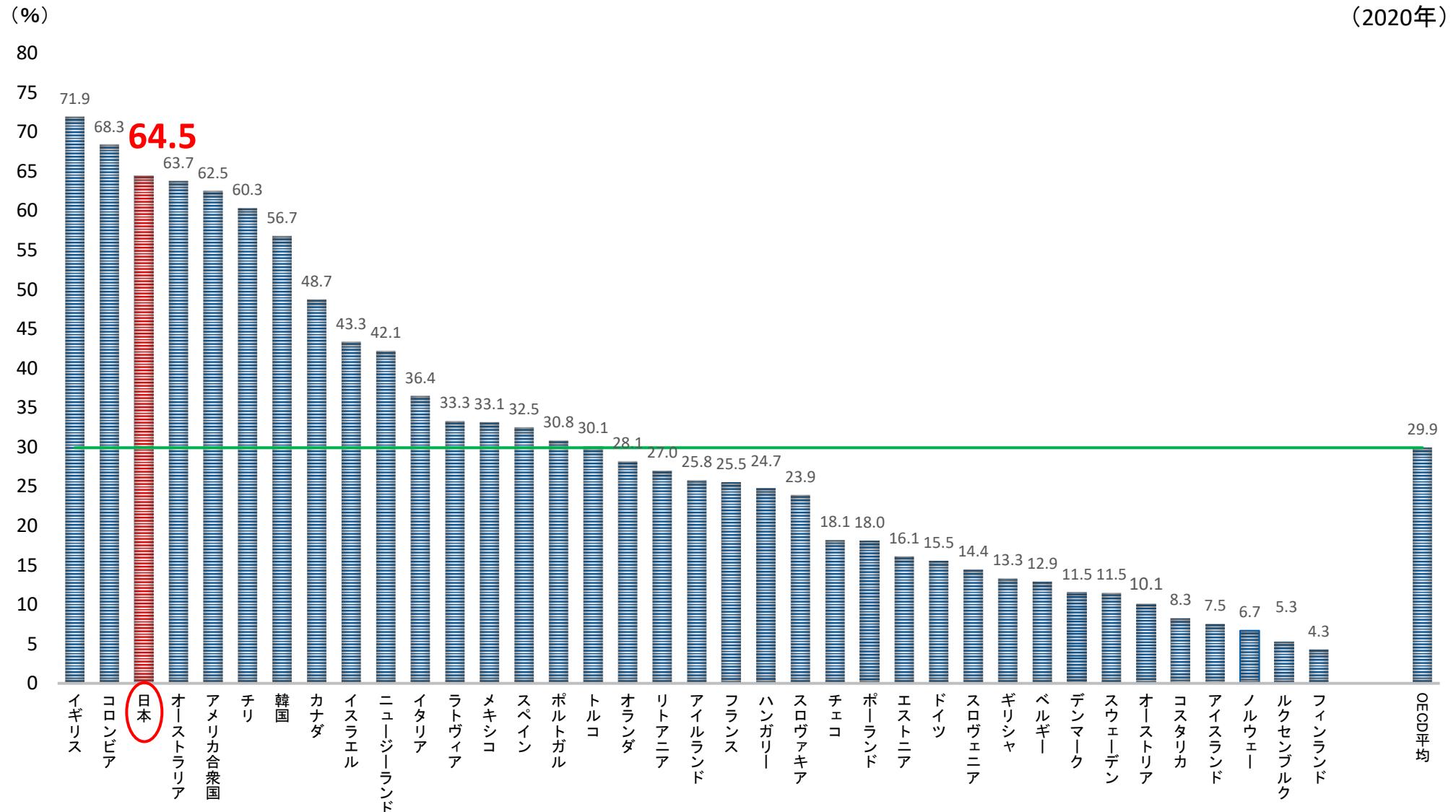


## (4) 高等教育の財政措置

関連データ

# 高等教育機関への教育支出における私費負担割合

高等教育段階における私費負担の割合は、OECD加盟国の中で高い水準。



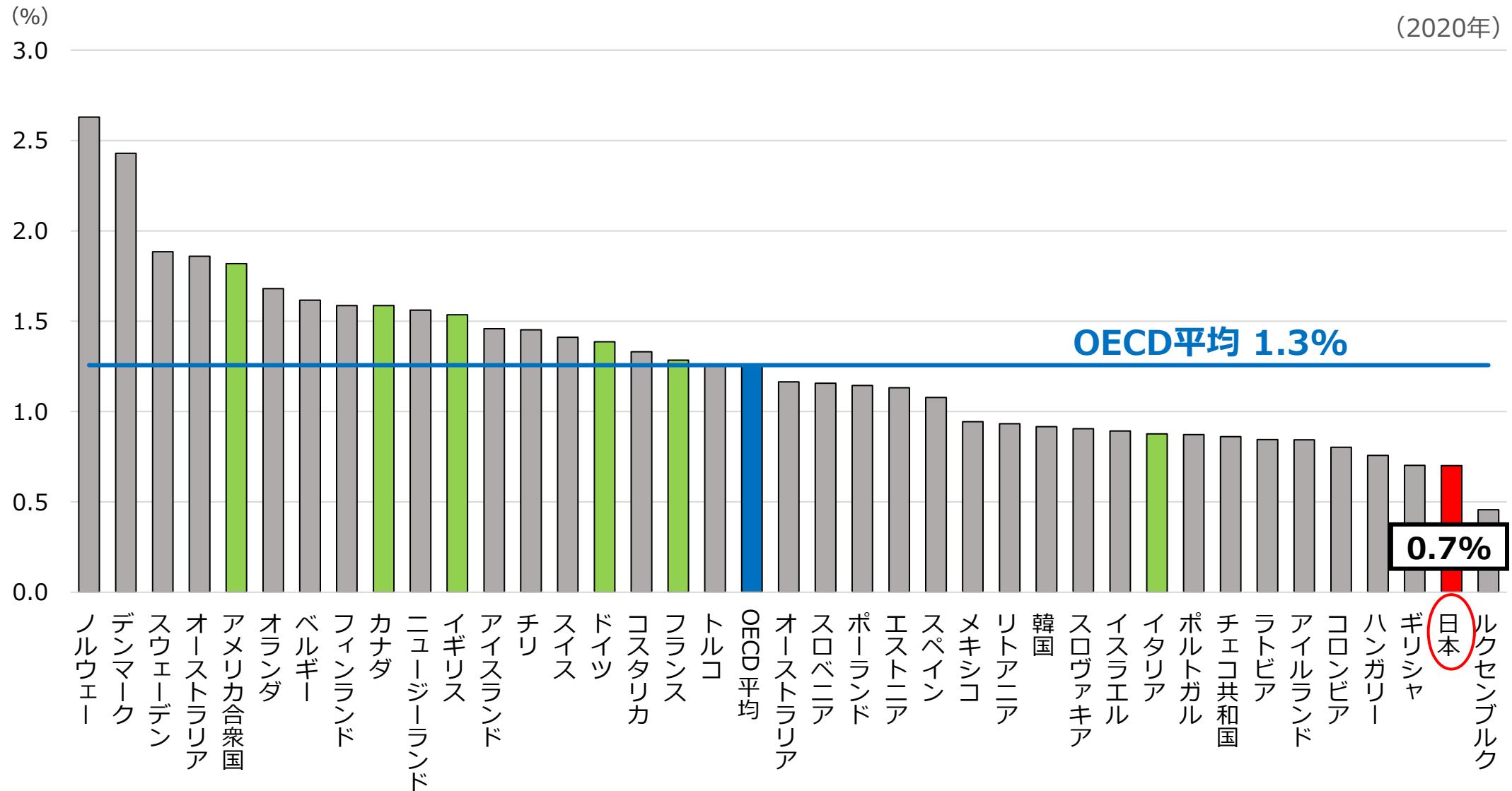
注1：OECD加盟38か国のうち、スイスを除く。

注2：他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

出典：OECD「Education at a Glance 2023（図表でみる教育2023）」

# 高等教育に対する公財政支出(対GDP比)

国の経済規模（GDP）に対して、個人補助等を含めた高等教育への公財政支出は、OECD諸国の中で極めて低い水準。



※データはOECD加盟38か国。

※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

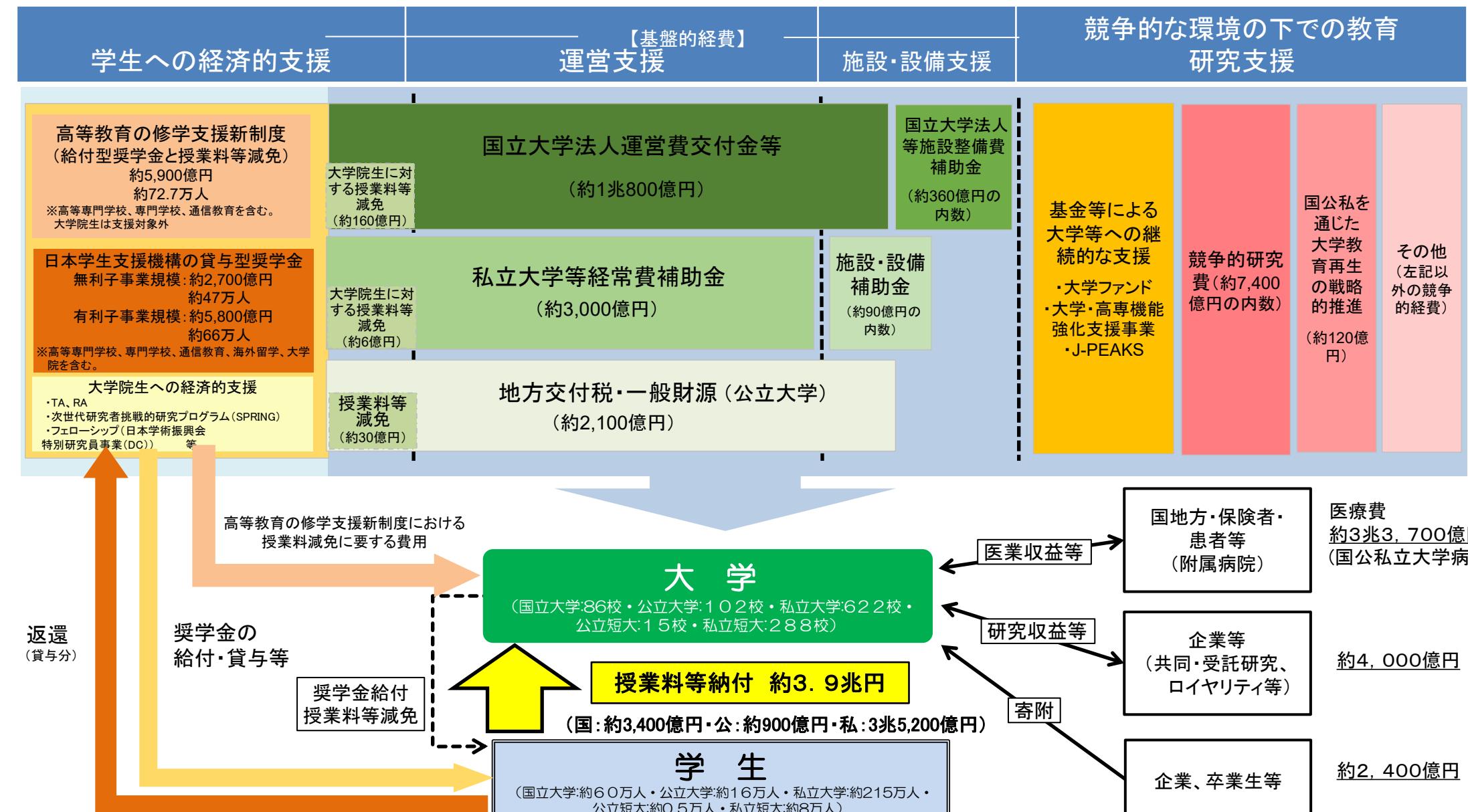
※我が国の参考年度は2020年度（令和2年度）。

※教育機関への支出の他、学生の生活費や教育機関外でのその他の私的支出に対する補助のような、教育機関外での支出も含まれる。

※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

出典：OECD「Education at a Glance 2023（図表でみる教育2023）」  
TableC4.1 (Web Table) ([C4.1](#))

# 大学段階における財政措置と費用負担の仕組み



注) 財政措置は令和6年度予算(当初)をベースに算出。(国立大学法人運営費交付金は大学共同利用機関法人等分も含む。国立大学法人等施設整備費補助金は大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構分も含む。私立大学等経常費補助金は高等専門学校を設置する学校法人分も含む。施設・設備補助金は高等学校等を設置する学校法人分も含む。) 公立大学は令和4年度の各都道府県市町村の各公立大学に対する当初予算を合計した数値。公立大学の授業料減免等は令和4年度の実績。(寄附金等の独自財源による実績を含む。)

大学数、学生数は令和5年度の数値(募集停止校を含む)。授業料等納付額は令和3年度の数値(大学学部・大学院・短期大学の合計)であり、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免に要する額は含まない。

医療費は厚生労働省「令和4年度 医療費の動向」による令和4年度の額(III 医療機関種類別の概算医療費 (1)入院・入院外計 表6-1 医療費の推移)。

研究収益等は文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」による令和4年度の額。(共同研究全体・受託研究全体の研究費受入額、治験等の試験・調査費受入額、知的財産権等収入額)

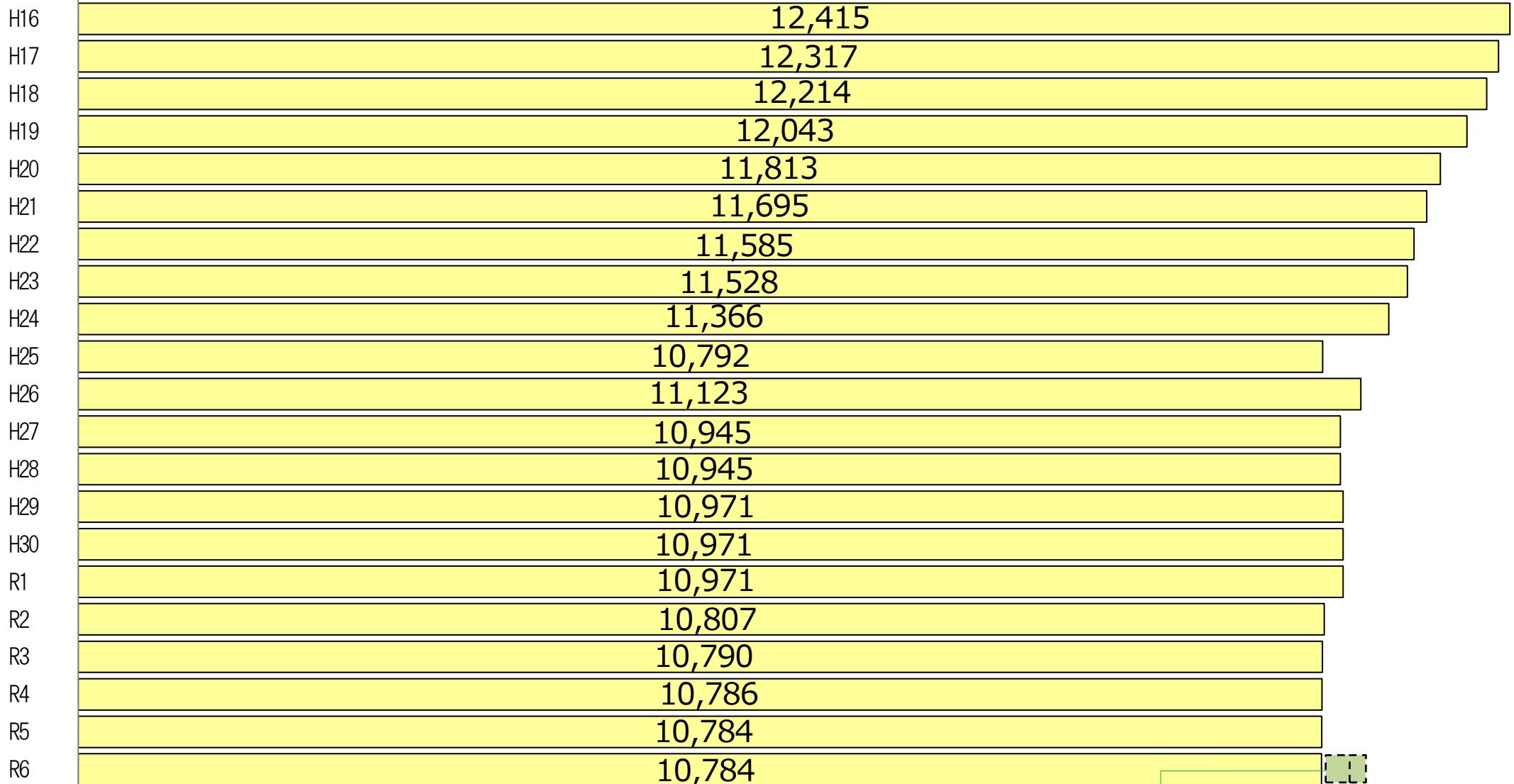
寄附金額については、1つの法人が大学以外の学校種を設置している場合には、当該学校種に対する寄附金も含まれる点に留意。

「高等教育の修学支援新制度」における授業料等減免に要する費用は、基盤的経費に含まれない。

# 国立大学法人運営費交付金予算額の推移

法人化以降は減少が続いたが、平成27年以降は同額程度が毎年度措置されている。

(単位：億円)



※平成25年度、平成26年度予算額には、国家公務員の給与減額措置の影響による増減がある。

※平成29年度・平成30年度予算額には、国立大学法人機能強化促進費を含む。

※令和2年度予算から、高等教育修学支援新制度の授業料等減免分を内閣府に計上。

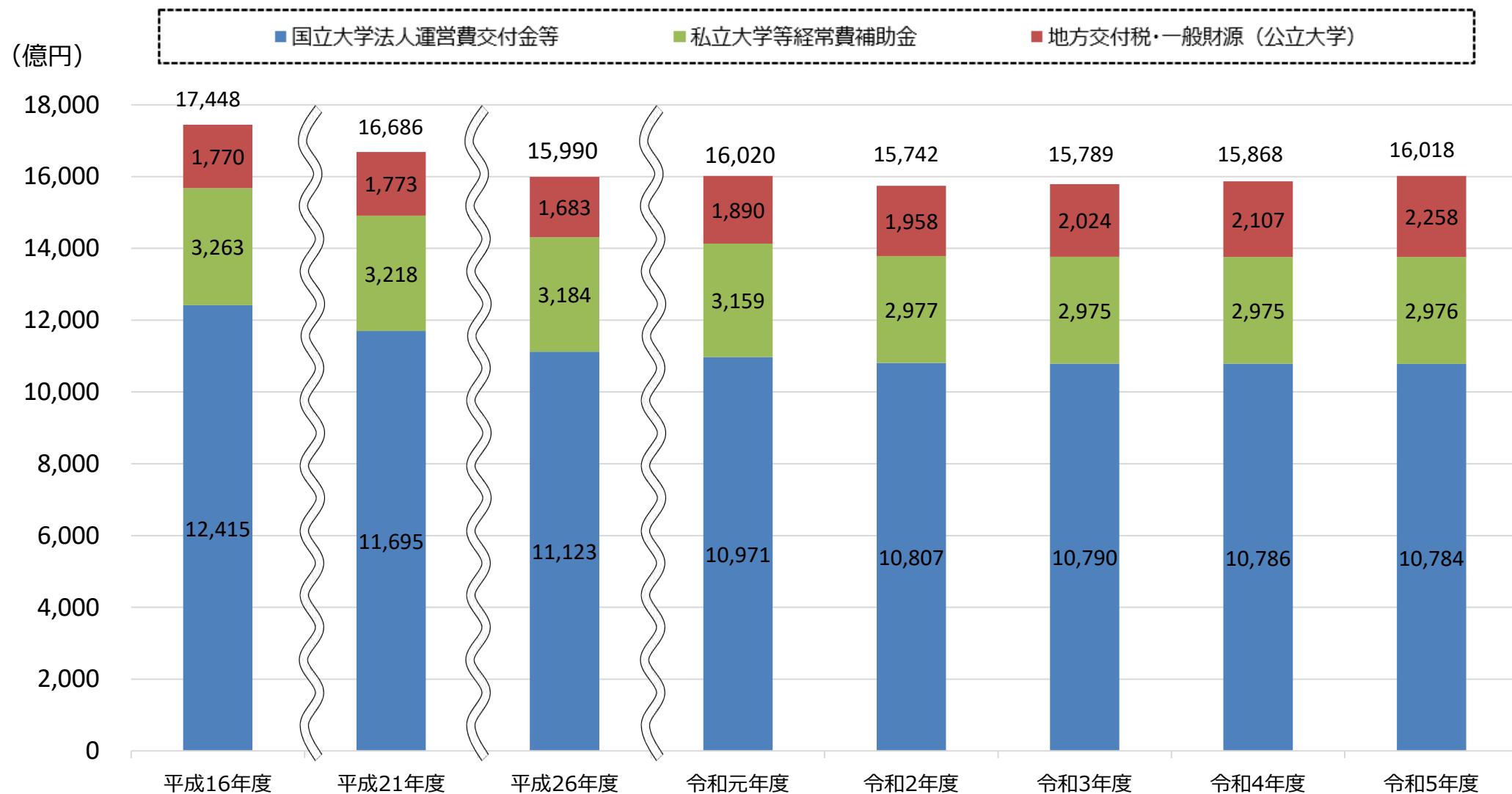
令和5年度補正予算

国立大学法人設備整備費補助金等 : 118億円

国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 : 77億円

# 基盤的経費の推移

基盤的経費は、平成16年度と比べると全体として減少しているが、近年ほぼ同額が措置されている。



注) 国立大学法人運営費交付金等は大学共同利用機関法人分も含む。

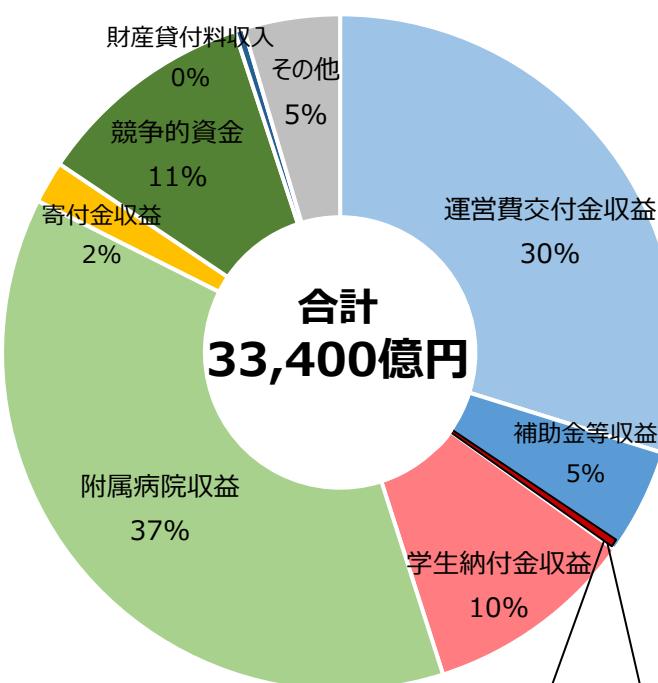
私立大学等經常費補助金は大学及び短期大学のほか、高等専門学校を設置する学校法人分も含む。

地方交付税・一般財源（公立大学）については都道府県市負担額（公立大学協会調べ）を基に算出。

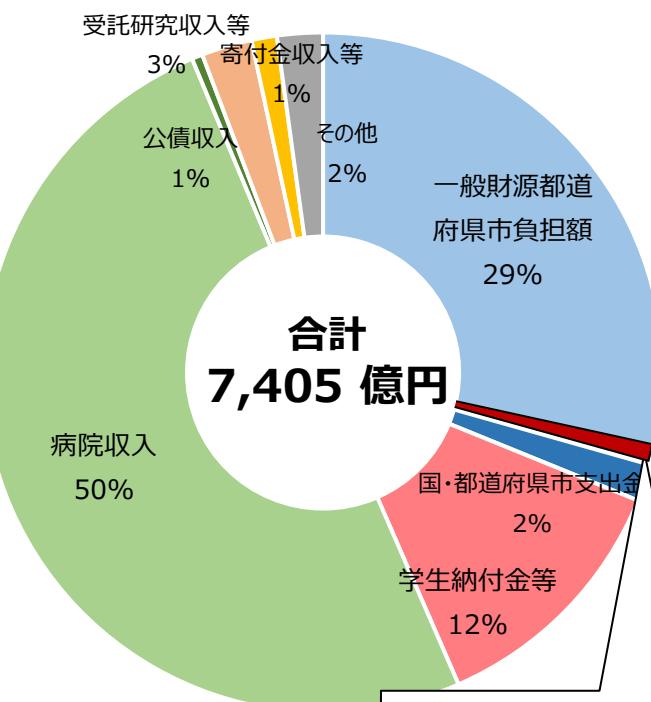
# 日本の大学の財政状況(収入)

国立大学法人の収入の財源別比率は、公財政（運営費交付金、補助金等収益の合計）が35%、学生納付金が10%である。また、公立大学の財源別比率は、公財政（一般財源都道府県市負担額、国・都道府県市支出金の合計）が31%、学生納付金が12%である。これに対して、大学・短期大学を設置する学校法人（附属病院や設置する高等学校以下の学校の収入も含む）は、学生納付金が48%を占める。

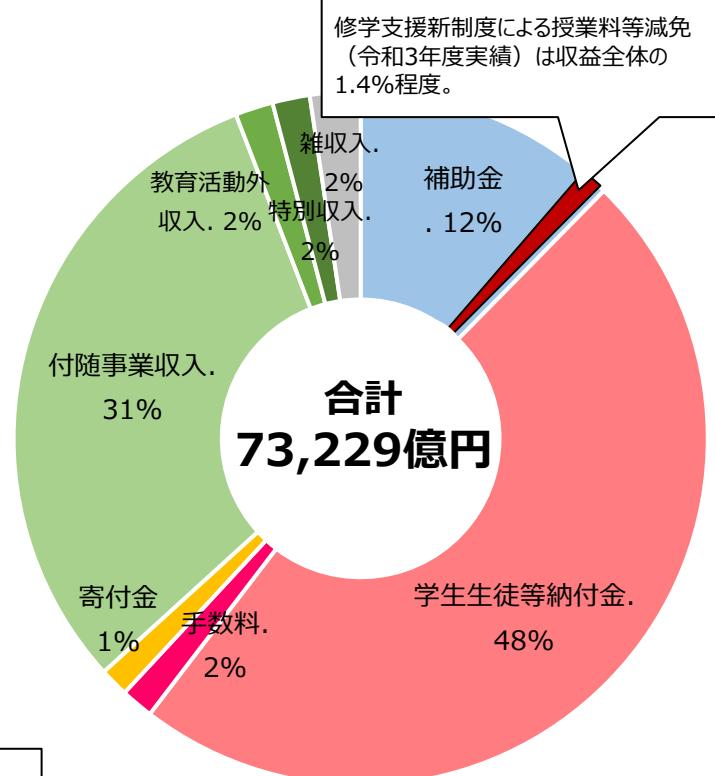
国立大学法人の収入状況（令和3年度）  
(経常収益)



公立大学の収入状況（令和3年度）



大学・短期大学を設置する学校法人の収入状況（令和3年度） (事業活動収入)



出典：各国立大学法人の令和3年事業年度の財務諸表  
を基に文部科学省作成

出典：公立大学実態調査（公立大学協会）  
令和3年度決算データを基に文部科学省作成

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和4年度版）」

※658法人の事業活動収支計算書を集計

※大学（短大を含む）を設置している学校法人が高等学校以下の学校も設置している場合、それらの学校の収入も含む。

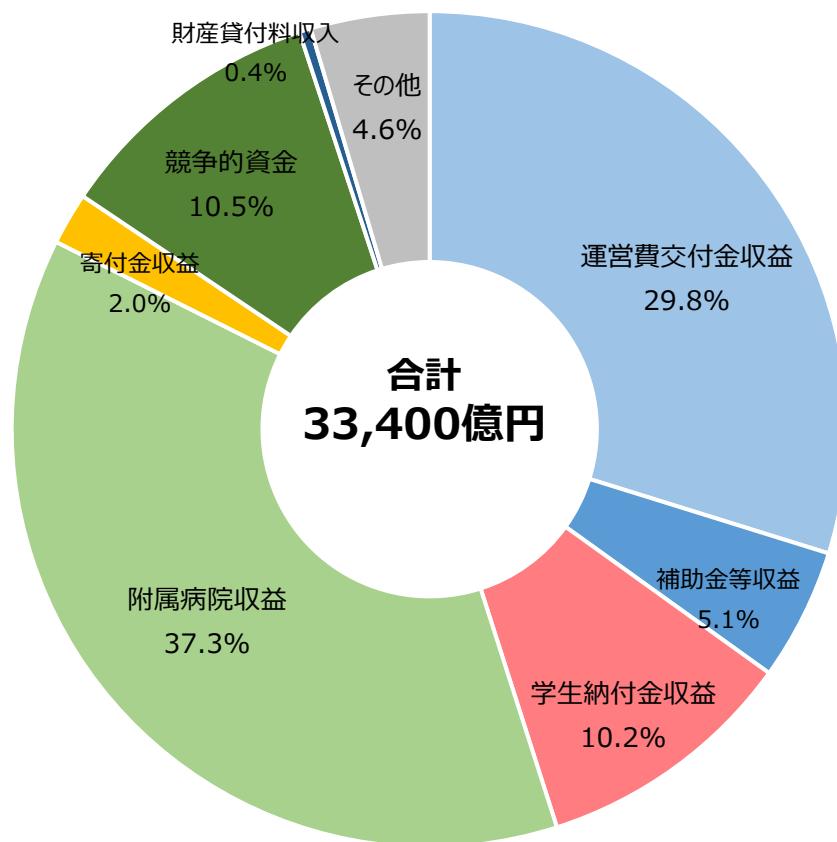
※ 上のグラフとは別に、JASSO等により学生等に対して奨学金を支給・貸与しており、仮に大学への授業料等に充てられた場合、「学生納付金収益」等に計上されることになる。

# 国立大学の収支状況

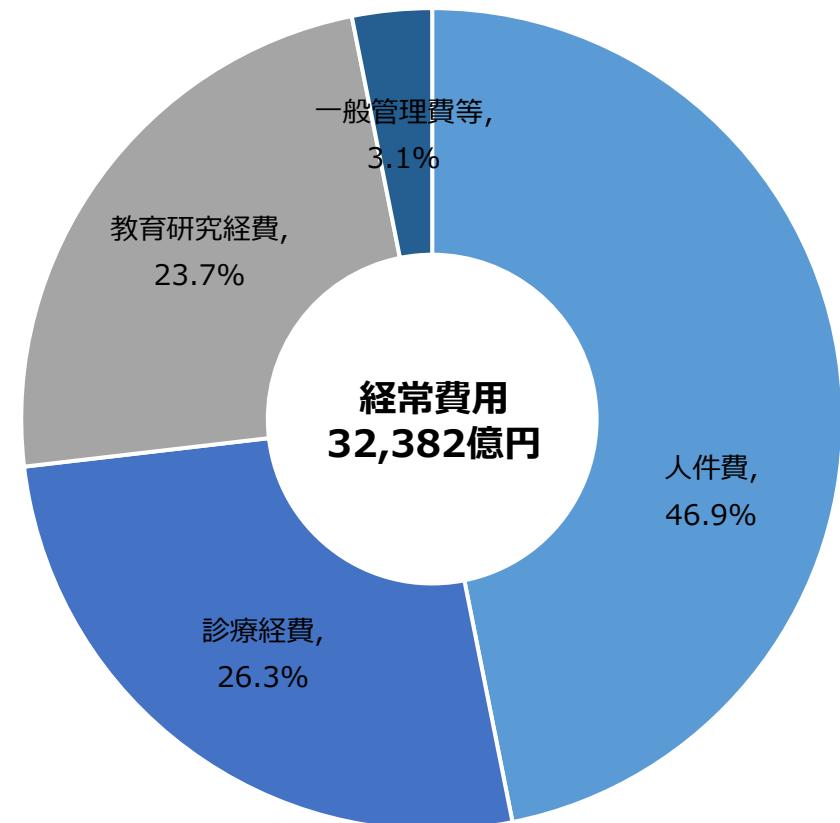
国立大学法人の収入の財源別比率は、公財政（運営費交付金、補助金等収益の合計）が34.9%、学生納付金が10.2%である。

国立大学法人の経常費用のうち46.9%が人件費、26.3%が診療経費、教育研究経費は23.7%である。

国立大学法人の収入状況（令和3年度）  
(経常収益)



国立大学法人の支出状況（令和3年度）  
(経常費用)



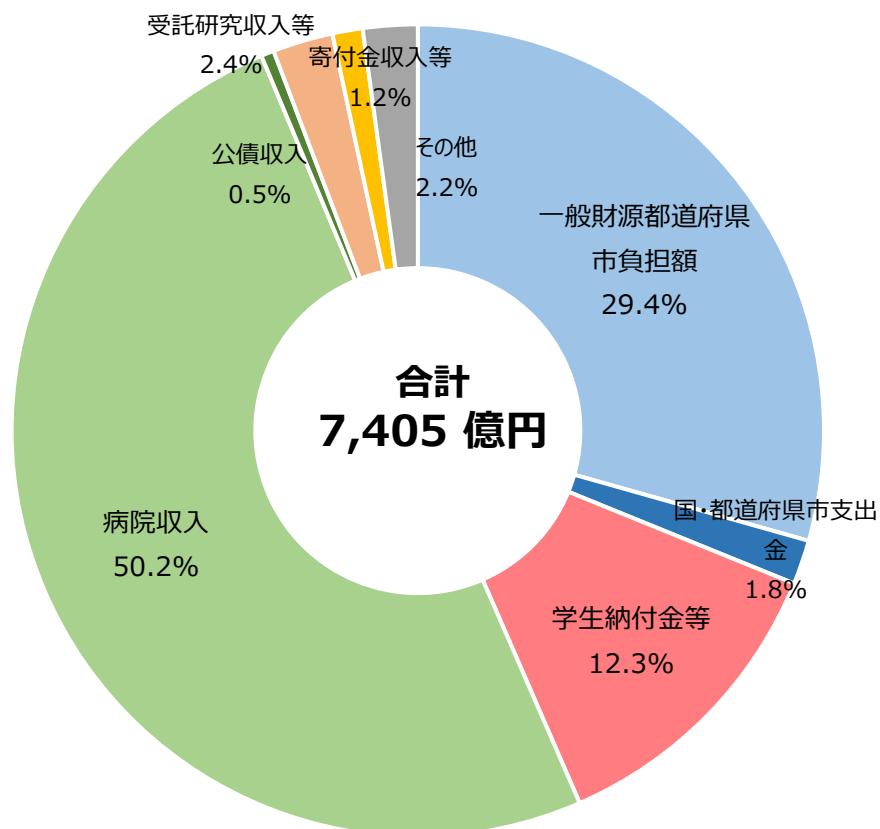
出典：各国立大学法人の令和3年事業年度の財務諸表を基に文部科学省作成

# 公立大学の収支状況

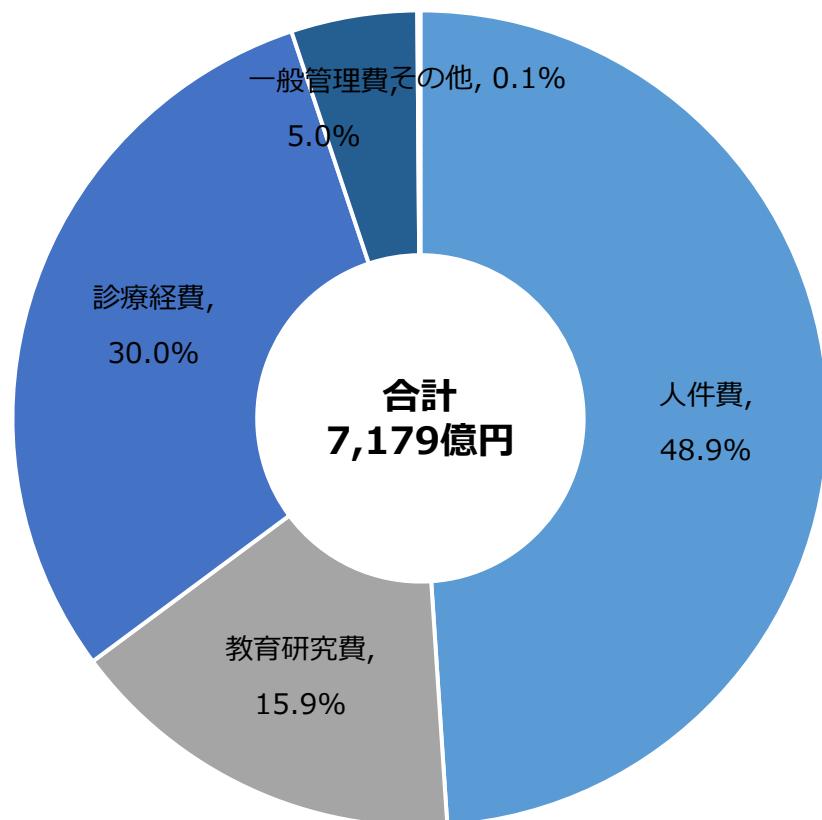
公立大学の収入の財源別比率は、公財政（運営費交付金、補助金等収益の合計）が31.2%、学生納付金が12.3%である。

公立大学法人の経常費用のうち48.9%が人件費、30.0%が診療経費、教育研究経費は15.9%である。

公立大学の収入状況（令和3年度）



公立大学の支出状況（令和3年度）



出典：公立大学実態調査（公立大学協会）  
令和3年度決算データを基に文部科学省作成

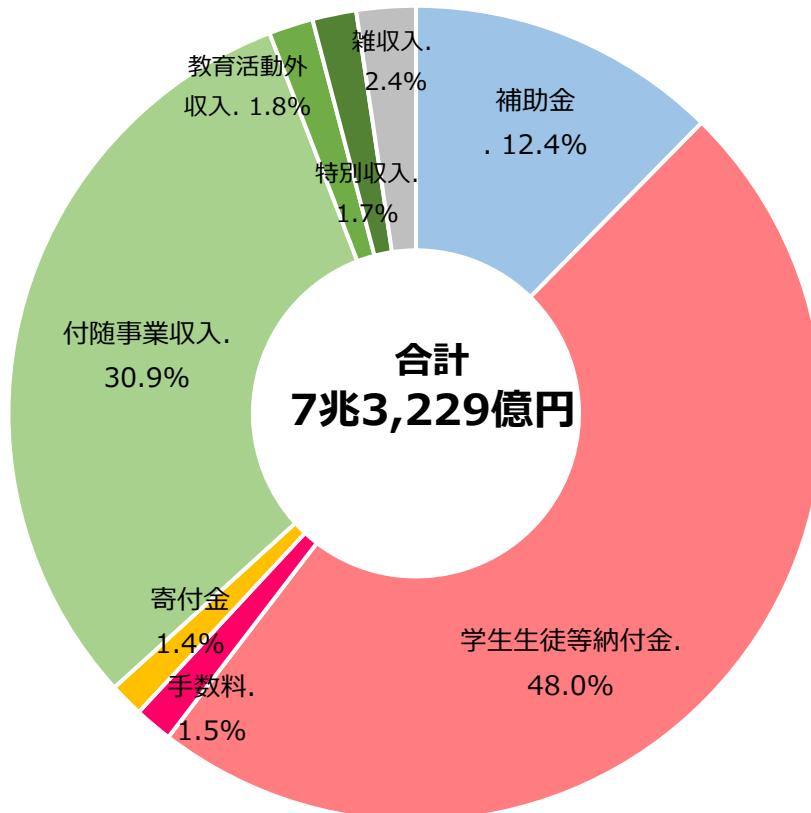
# 私立大学の収支状況

大学・短期大学を設置する学校法人（附属病院や設置する高等学校以下の学校の収入も含む）では、学生納付金が48%を占める。

大学・短期大学を設置する学校法人の事業活動支出のうち49.2%が人件費、29.4%が教育研究経費（医療経費除く）、医療経費は13.1%である。

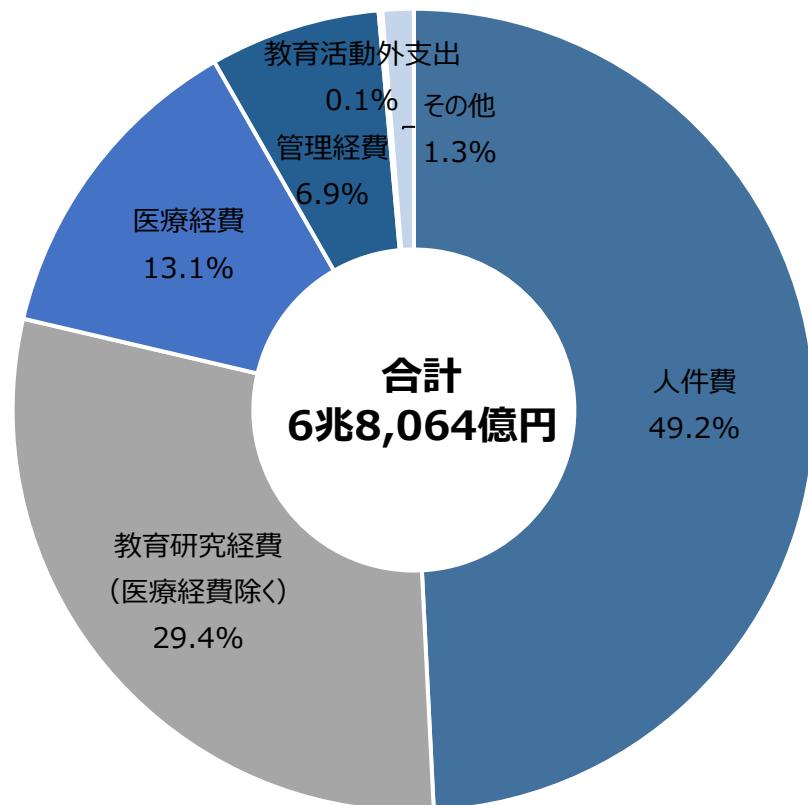
大学・短期大学を設置する学校法人の収入状況（令和3年度）

（事業活動収入）



大学・短期大学を設置する学校法人の支出状況（令和3年度）

（事業活動支出）



出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和4年度版）」

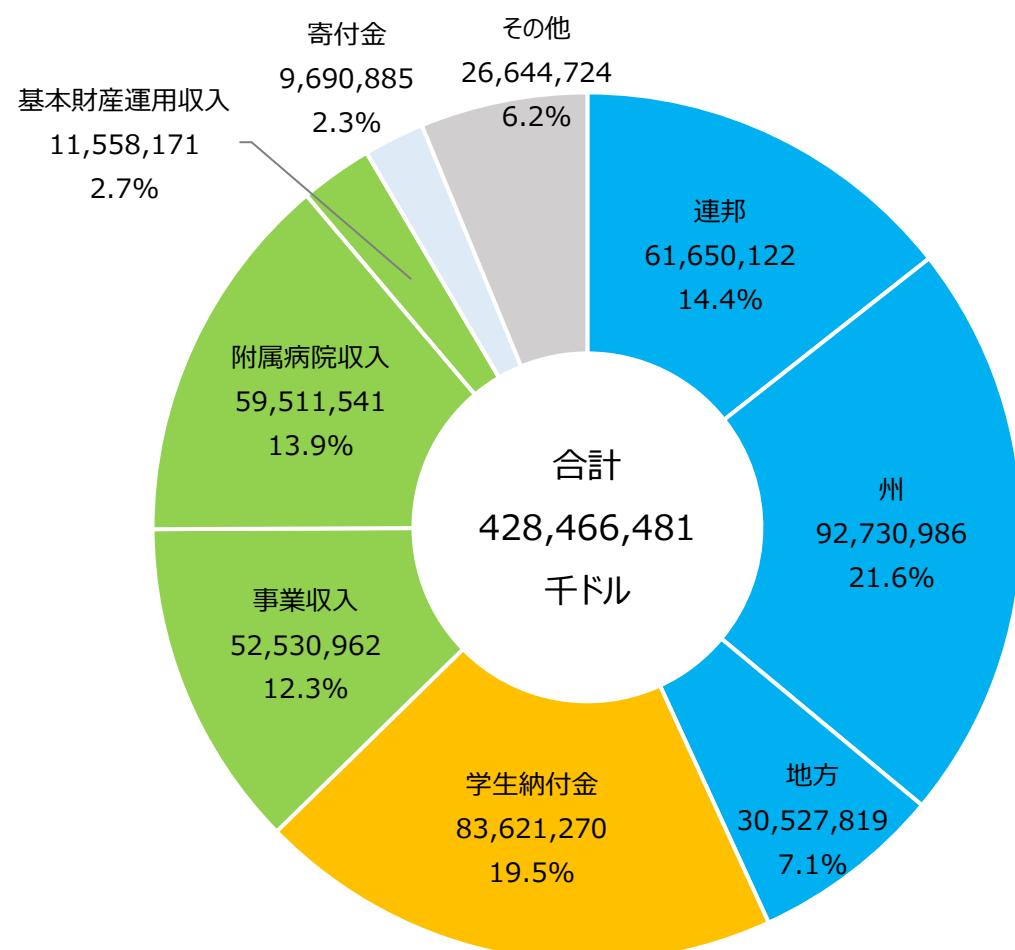
※658法人の事業活動収支計算書を集計

※大学（短大を含む）を設置している学校法人が高等学校以下の学校も設置している場合、それらの学校の収入も含む。

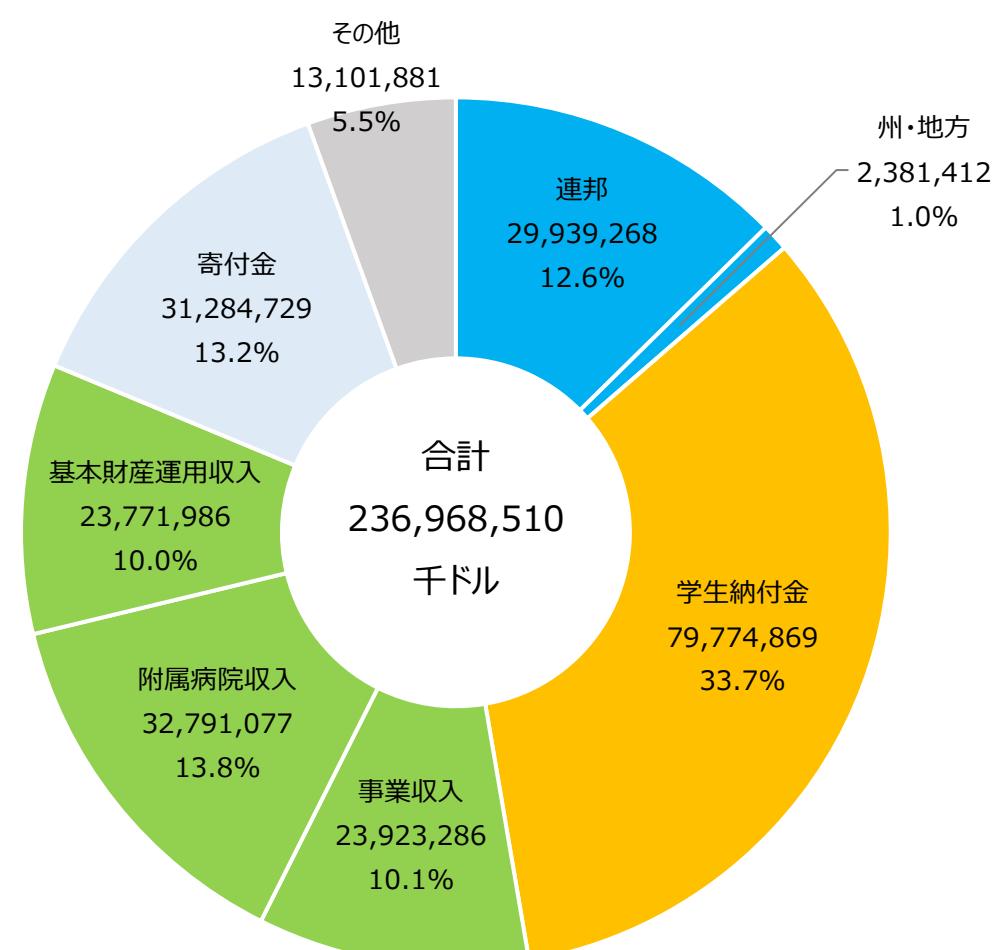
# アメリカの大学の財政状況

州立大学と私立大学のいずれもが多様な収入源を持つ点は共通しているが、財源別の収入構造の比率にはそれぞれ特徴がある。州立大学の収入の財源別比率は、公財政（連邦、州、地方の合計）が43.2%、学生納付金が19.5%となっている。これに対して私立大学は、公財政が13.6%、学生納付金が33.7%となっている。

## 州立大学の収入の構成（2019年）



## 私立大学の収入の構成（2019年）



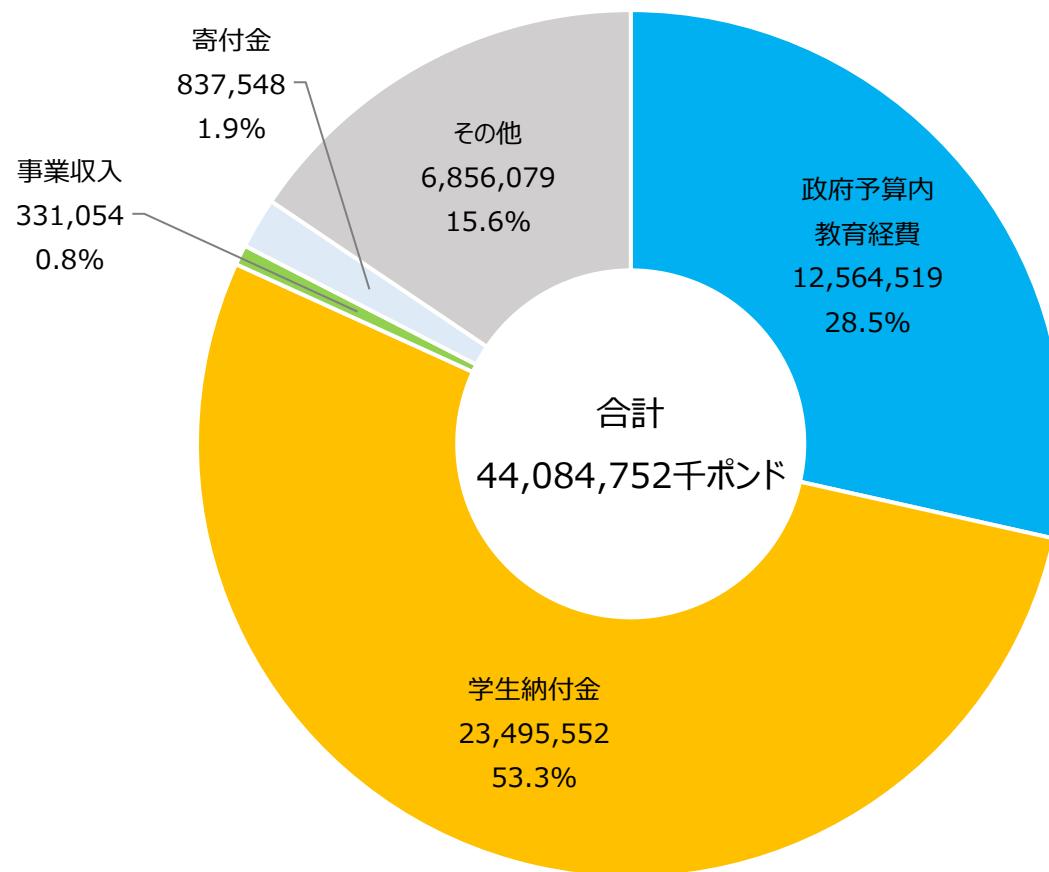
【出典】「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版を元に作成

（4）-1-10

# イギリスの大学の財政状況

イギリスの大学の主な収入は公財政（政府予算内教育経費）が28.5%、学生納付金が53.3%となっている。

## 全大学の収入の財源別構成（2020年）



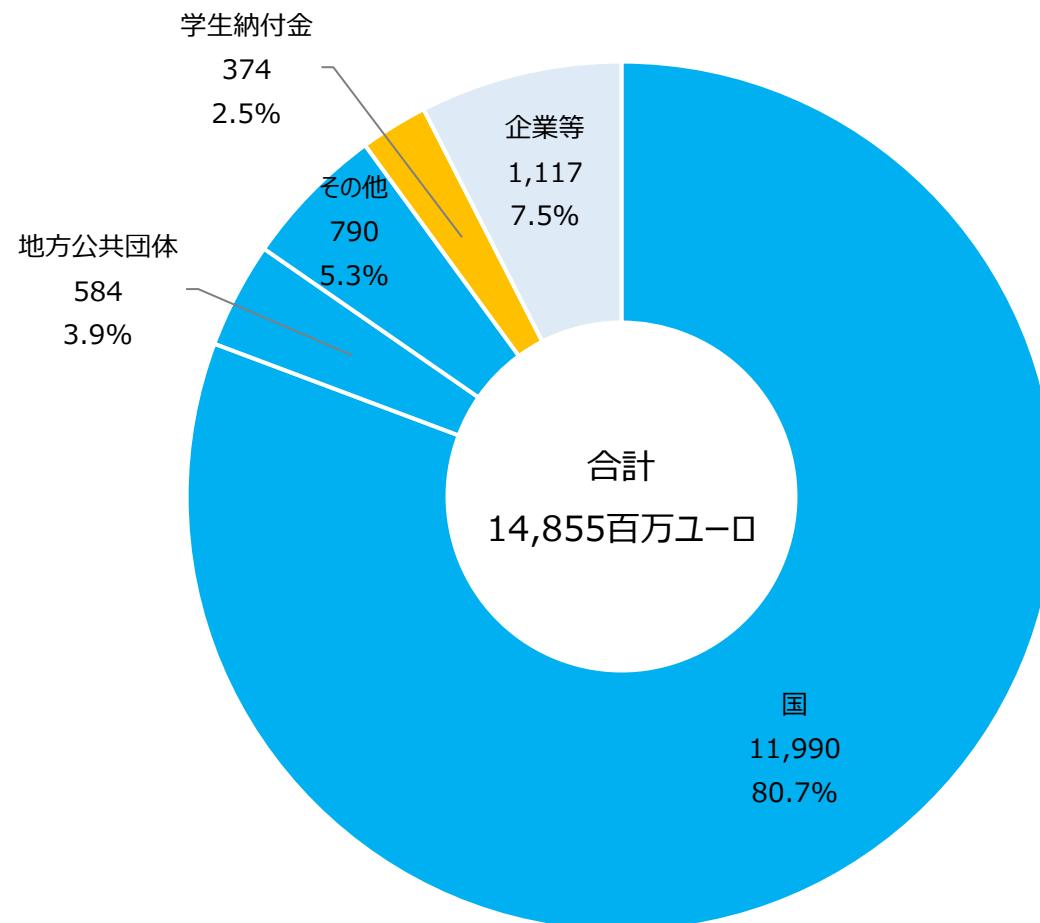
(注1)国の機関補助を受けない高等教育機関も含まれる。

(注2)構成比は小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値とは一致しない。

# フランスの大学の財政状況

フランスでは大学は国立機関であり、財源の約9割は国・地方公共団体・公的機関からの公財政となっている。

## 国立大学の収入の財源別構成（2020年）



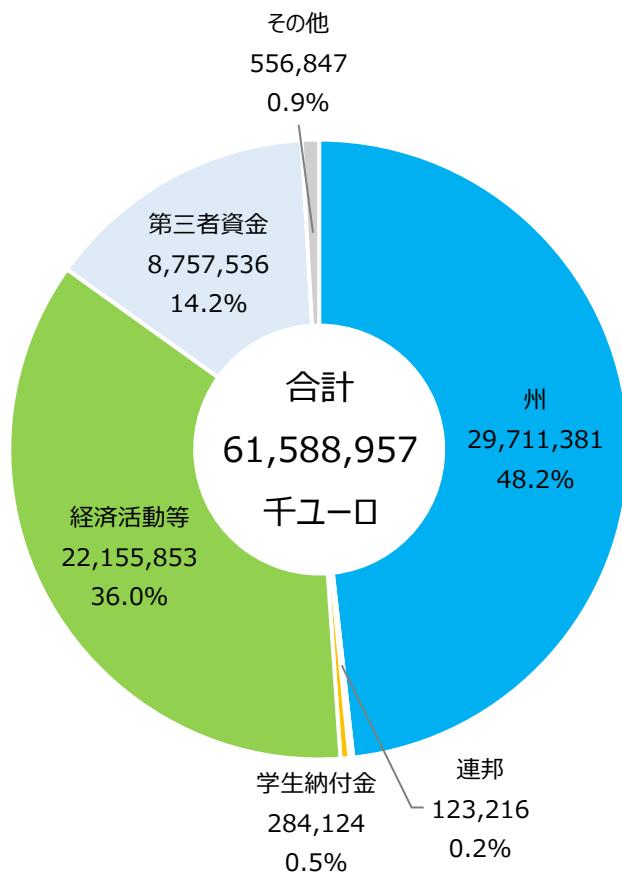
(注1)本土及び海外県の数値(政府の公表数値)。「国」はEU(欧州連合)及び外国を含む。「その他」はその他の公的機関。

【出典】「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版を元に作成

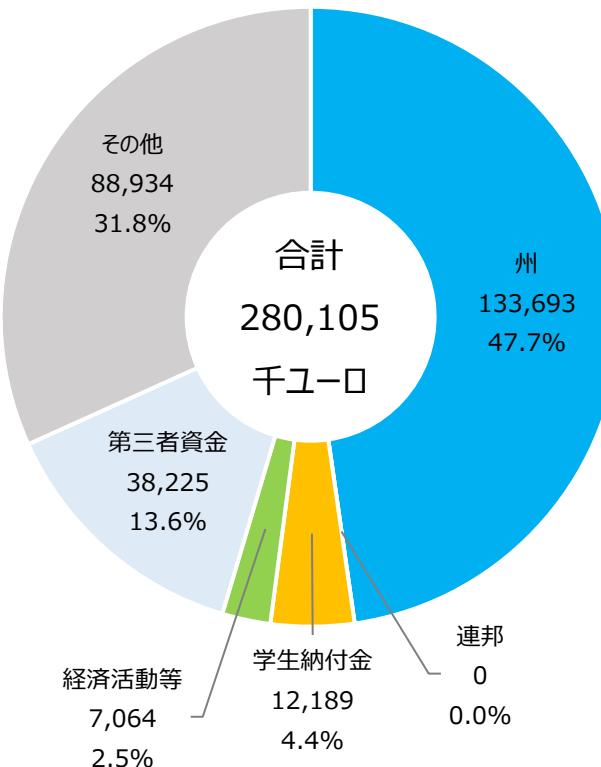
# ドイツの大学の財政状況

州立大学、教会立大学の収入の財源別比率は、連邦や州から支出される基礎的資金（公財政）が約5割となっている。これに対して、私立大学は基礎的資金が2%、事業収入（学生納付金、経済活動等）が約9割となっている。

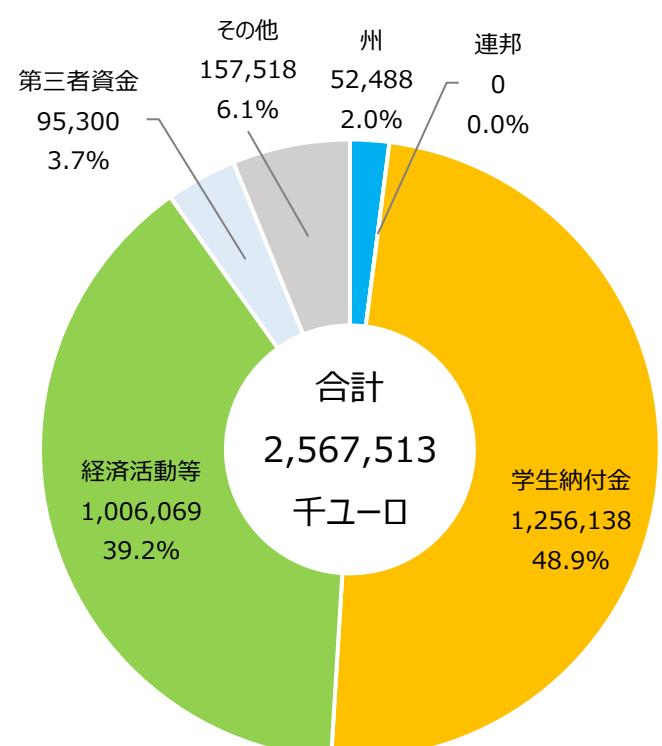
州立大学の  
収入の財源別構成（2020年）



教会立大学の  
収入の財源別構成（2020年）



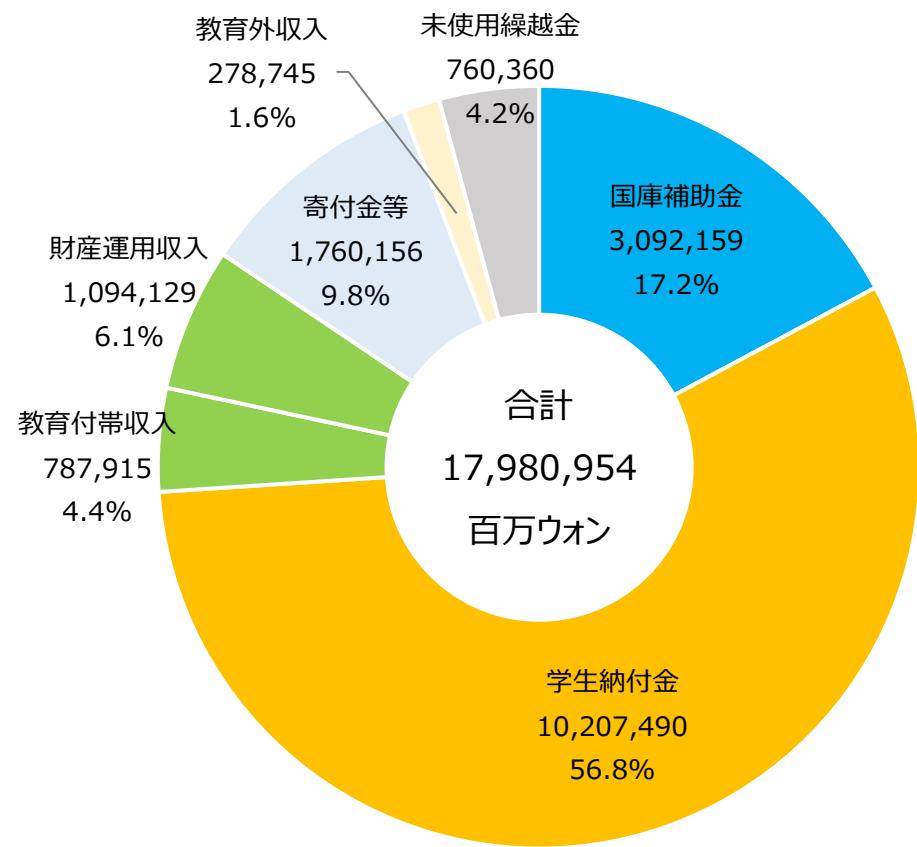
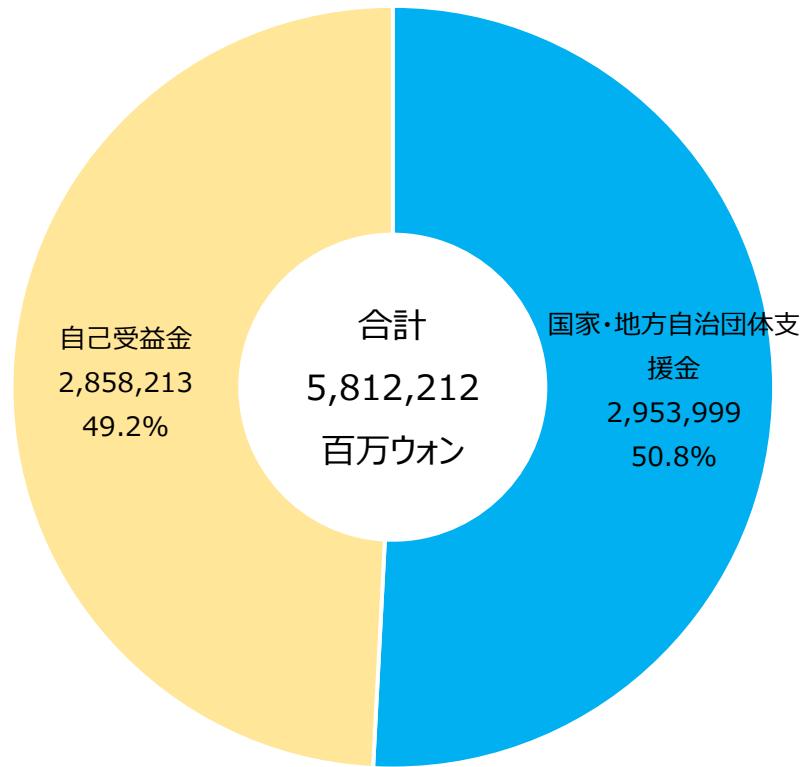
私立大学の  
収入の財源別構成（2020年）



# 韓国の大学の財政状況

国公立大学の収入の財源別比率は、国家・地方自治団体支援金が50.8%となっている。  
これに対して、私立大学は国庫補助金収入が17.2%となっており、学生納付金と教育付帯収入が約6割となっている。

## 国公立大学の収入の財源別構成（2020年）　私立大学の収入の財源別構成（2020年）



(注1) 国公立大学には、国立大学、公立大学、国立教育大学を含む。

(注2) 教育付帯収入には、入試手数料収入、証明・使用料収入、その他教育付帯収入が含まれる。

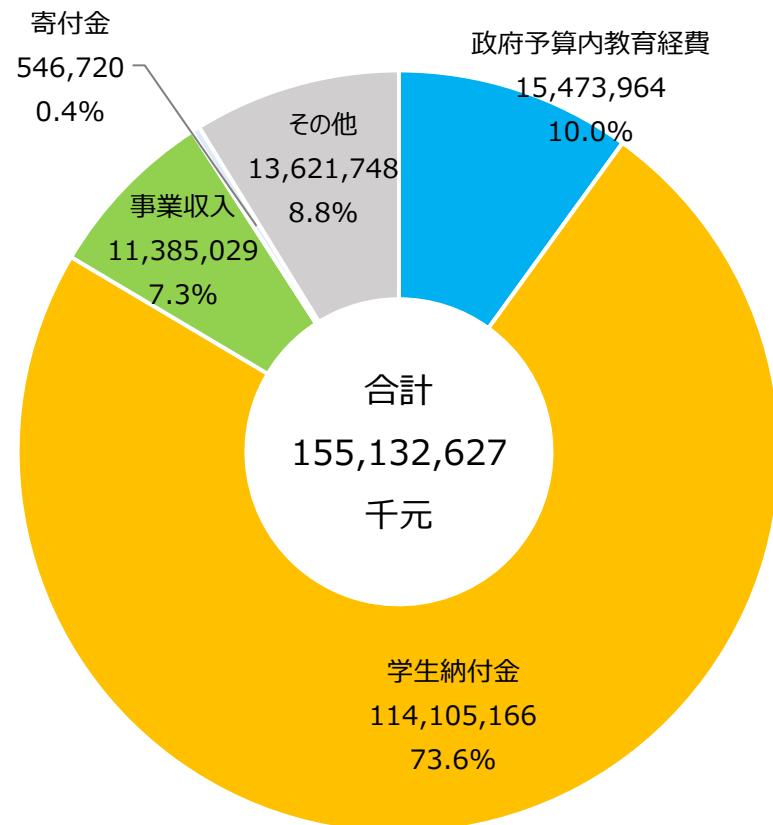
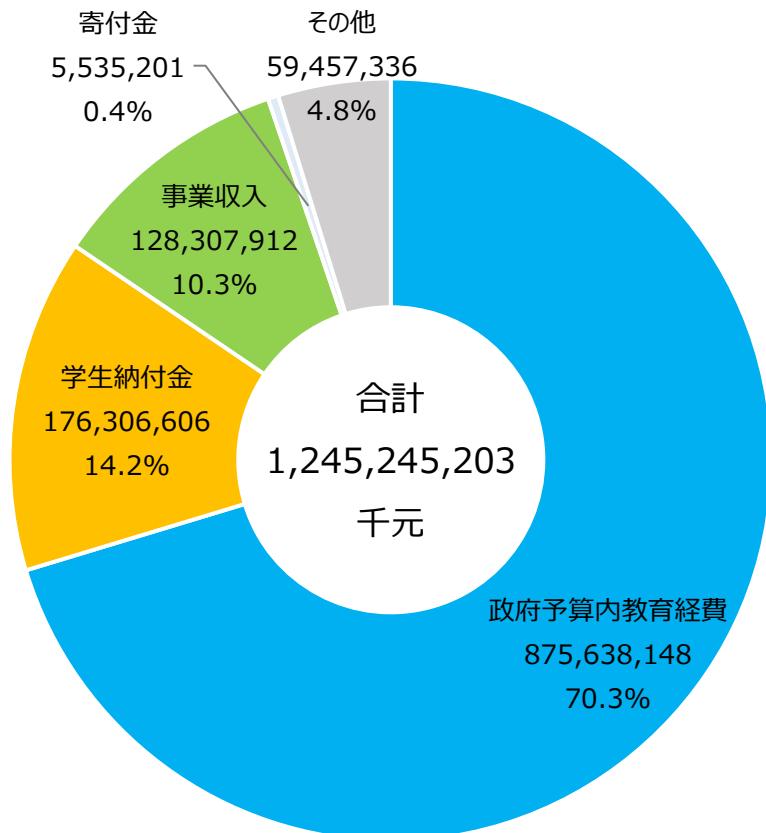
(注3) 寄付金等収入には、寄付金収入、転入金、産学協力団・学校企業転入金収入が含まれる。

(注4) 教育外収入には、預金利子収入、収益財産収入、その他教育外収入が含まれる。

# 中国の大学の財政状況

国公立大学の収入の財源別比率は、政府予算内教育経費（国・地方の支出）が70.3%、学生納付金が14.2%となっている。これに対して、私立大学は政府予算内教育経費（国・地方の支出）が10.0%、学生納付金が73.6%となっている。

## 国公立大学の収入の財源別構成（2020年）　私立大学の収入の財源別構成（2020年）



(注1) 国公立大学には、国営公営企業立を含む。

(注2) 大学、専科学校、職業技術学院についての数値である。成人高等教育機関は含まない。

(注3) 政府予算内教育経費に関連した収入は、国・地方の支出である。

# 国公私立大学の授業料等の推移①

年度	国立大学		公立大学		私立大学	
	授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
	円	円	円	円	円	円
昭和	50	36,000	50,000	27,847	25,068	182,677
	51	96,000	↓	66,582	74,220	221,844
	52	↓	60,000	78,141	80,152	248,066
	53	144,000	↓	110,691	90,909	286,568
	54	↓	80,000	134,618	104,091	325,198
	55	180,000	↓	157,412	119,000	355,156
	56	↓	100,000	174,706	139,118	380,253
	57	216,000	↓	198,529	150,000	406,261
	58	↓	120,000	210,000	167,265	433,200
	59	252,000	↓	236,470	178,882	451,722
	60	↓	↓	250,941	179,471	475,325
	61	↓	150,000	252,000	219,667	497,826
	62	300,000	↓	290,400	230,514	517,395
	63	↓	180,000	298,667	261,639	539,591
平成	元	339,600	185,400	331,686	268,486	570,584
	2	↓	206,000	337,105	287,341	615,486
	3	375,600	↓	366,032	295,798	641,608
	4	↓	230,000	374,160	324,775	668,460
	5	411,600	↓	405,840	329,467	688,046
	6	↓	260,000	410,757	357,787	708,847
	7	447,600	↓	440,471	363,745	728,365
	8	↓	270,000	446,146	371,288	744,733
	9	469,200	↓	463,629	373,893	757,158
	10	↓	275,000	469,200	375,743	770,024
	11	478,800	↓	477,015	381,271	783,298
	12	↓	277,000	478,800	383,607	789,659
	13	496,800	↓	491,170	387,200	799,973
	14	↓	282,000	496,800	394,097	804,367
	15	520,800	↓	517,920	397,327	807,413
						283,306

## 国公私立大学の授業料等の推移②

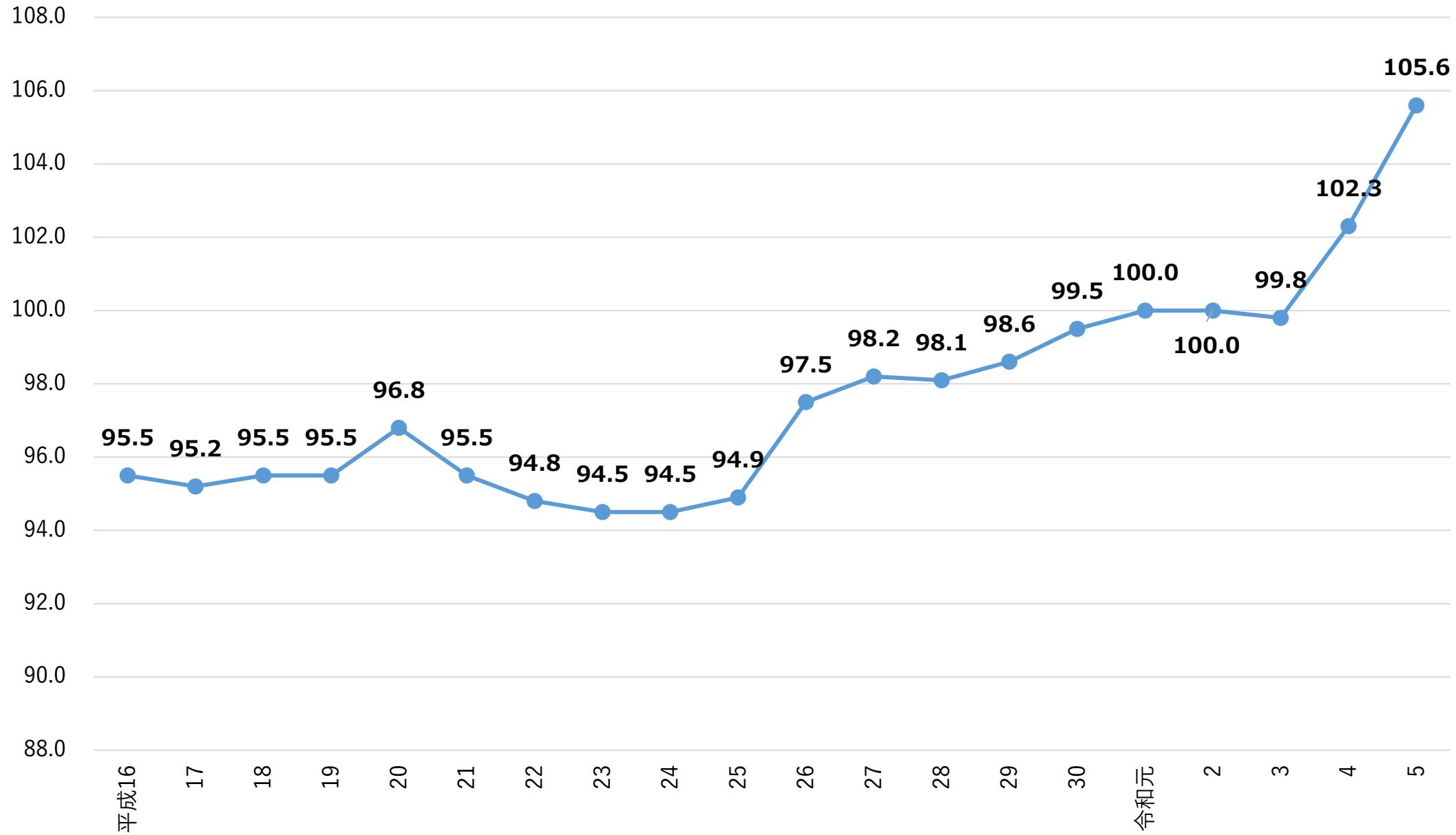
年度	国立大学		公立大学		私立大学	
	授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
	円	円	円	円	円	円
16	520,800	282,000	522,118	397,271	817,952	279,794
17	535,800	↓	530,586	401,380	830,583	280,033
18	↓	↓	535,118	400,000	836,297	277,262
19	↓	↓	536,238	399,351	834,751	273,564
20	↓	↓	536,449	399,986	848,178	273,602
21	↓	↓	536,632	402,720	851,621	272,169
22	↓	↓	535,962	397,149	858,265	268,924
23	↓	↓	535,959	399,058	857,763	269,481
24	↓	↓	537,960	397,595	859,367	267,608
25	↓	↓	537,933	397,909	860,266	264,417
26	↓	↓	537,857	397,721	864,384	261,089
27	↓	↓	537,857	397,721	868,447	256,069
28	↓	↓	537,809	393,426	877,735	253,461
29	↓	↓	538,294	394,225	900,093	252,030
30	↓	↓	538,633	393,618	904,146	249,985
令和元	↓	↓	538,734	392,391	911,716	248,813
2	↓	↓	536,382	392,111	927,705	247,052
3	↓	↓	536,363	391,305	930,943	245,951
4	↓	↓	536,195	389,125	-	-
5	↓	↓	536,191	374,371	959,205	240,806

(注) ①年度は入学年度である。

②国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。

③公立大学・私立大学の額は平均であり、公立大学入学料は地域外からの入学者の平均である。

## (参考)消費者物価指数の推移



(出典) 総務省統計局「消費者物価指数」※2020年=100

# 短期大学の学生納付金等平均額(令和5年度)

(単位:円)

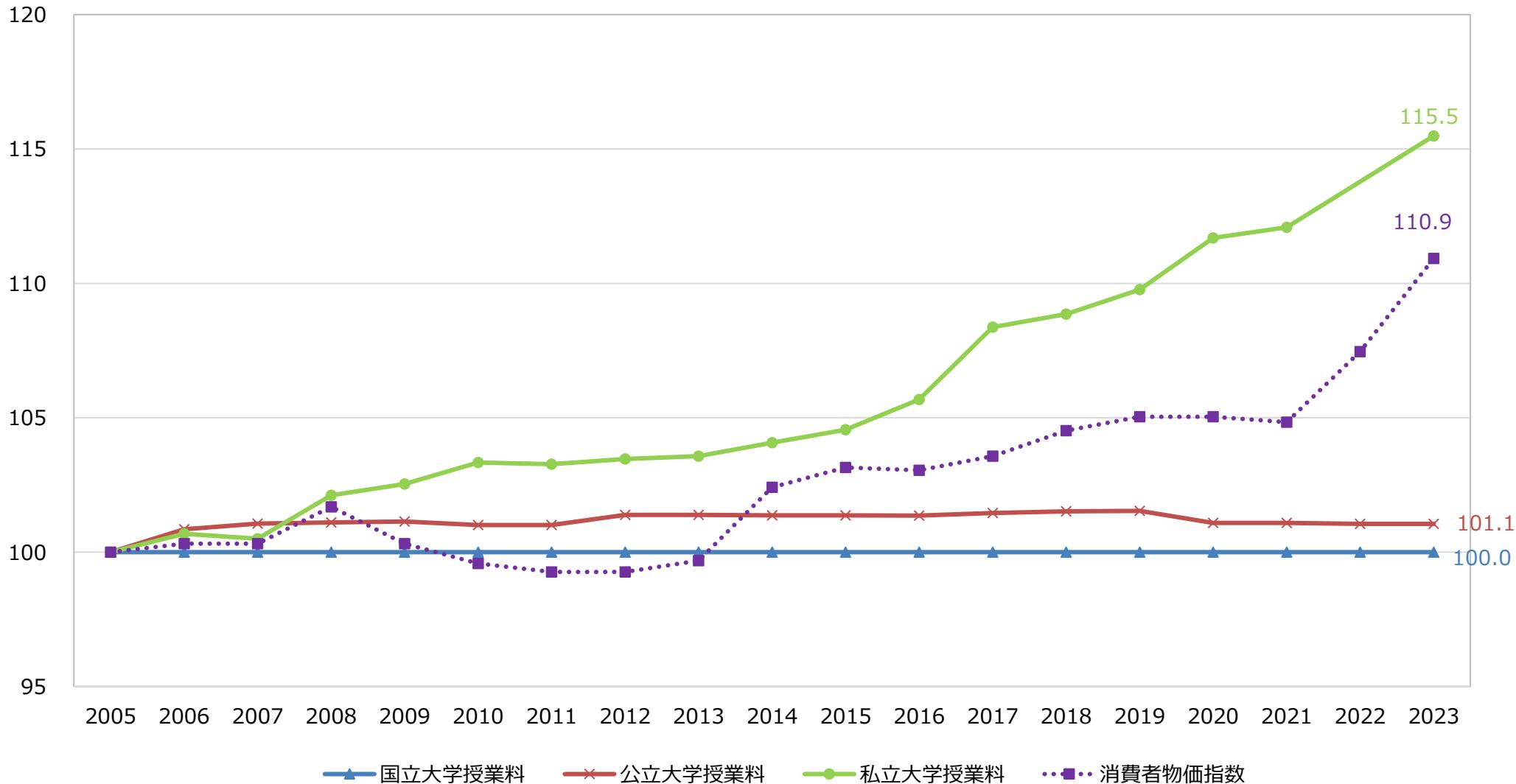
	学生納付金			参考		初年度 学生納付金等
	授業料	入学料	施設設備費	実験実習料	その他	
公立短期大学	377,357	225,050	—	—	—	602,407
私立短期大学	729,069	237,122	163,836	40,229	101,732	1,271,988
【参考】 私立大学学部	959,205	240,806	165,271	28,864	83,194	1,477,339

【出典】文部科学省作成

# 設置者別授業料及び消費者物価指数の推移

国公立大学の授業料は横ばいな一方で、私立大学の授業料は上昇している。

消費者物価指数は2021年以降上昇している。



※ 国立大学の授業料は国が示す標準額

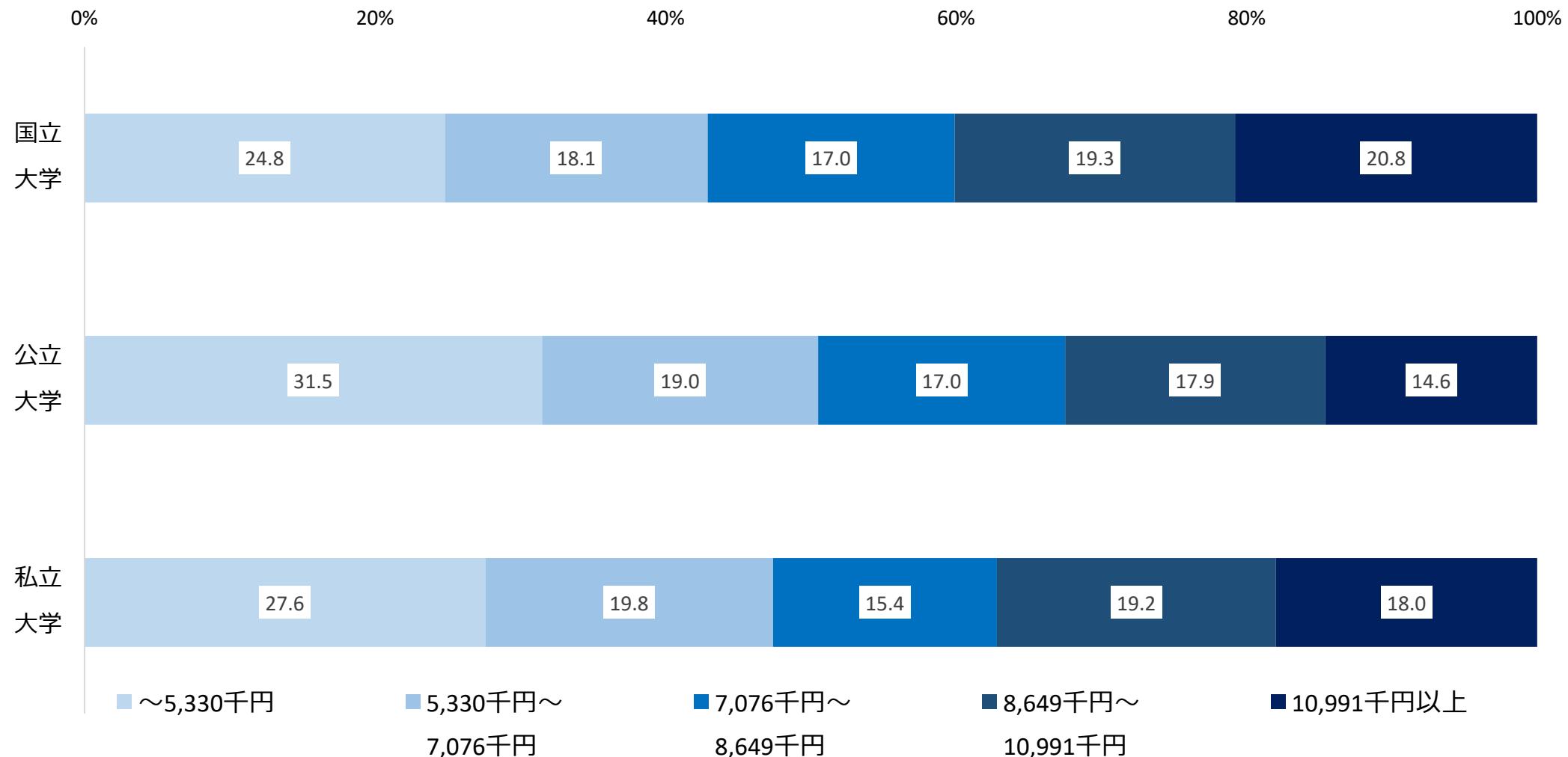
※ 公立大学・私立大学の額は平均であり、公立大学入学料は地域外からの入学者の平均

(出典) 授業料: 文科省省調べ  
消費者物価指数: 総務省統計局  
いずれも2005年 = 100

# 家庭の収入階層区分別学生数の割合【45～54歳の世帯主】(大学(昼間部))

家庭の収入階層区分をみると、1,099万円を超える家庭の割合は、国立大学に在籍する学生の家庭が最も高い。

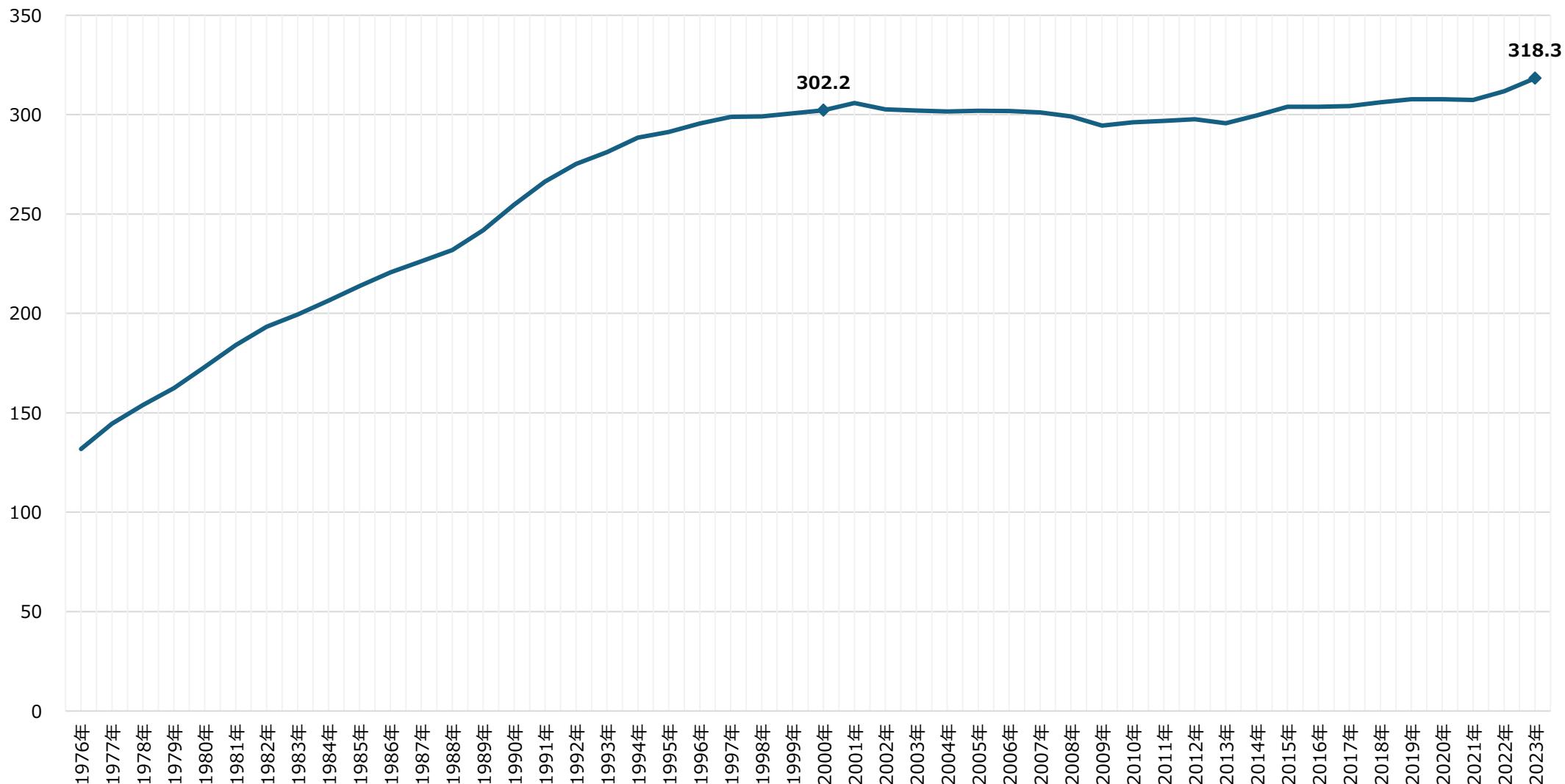
令和2年度



# 一般労働者の月額賃金

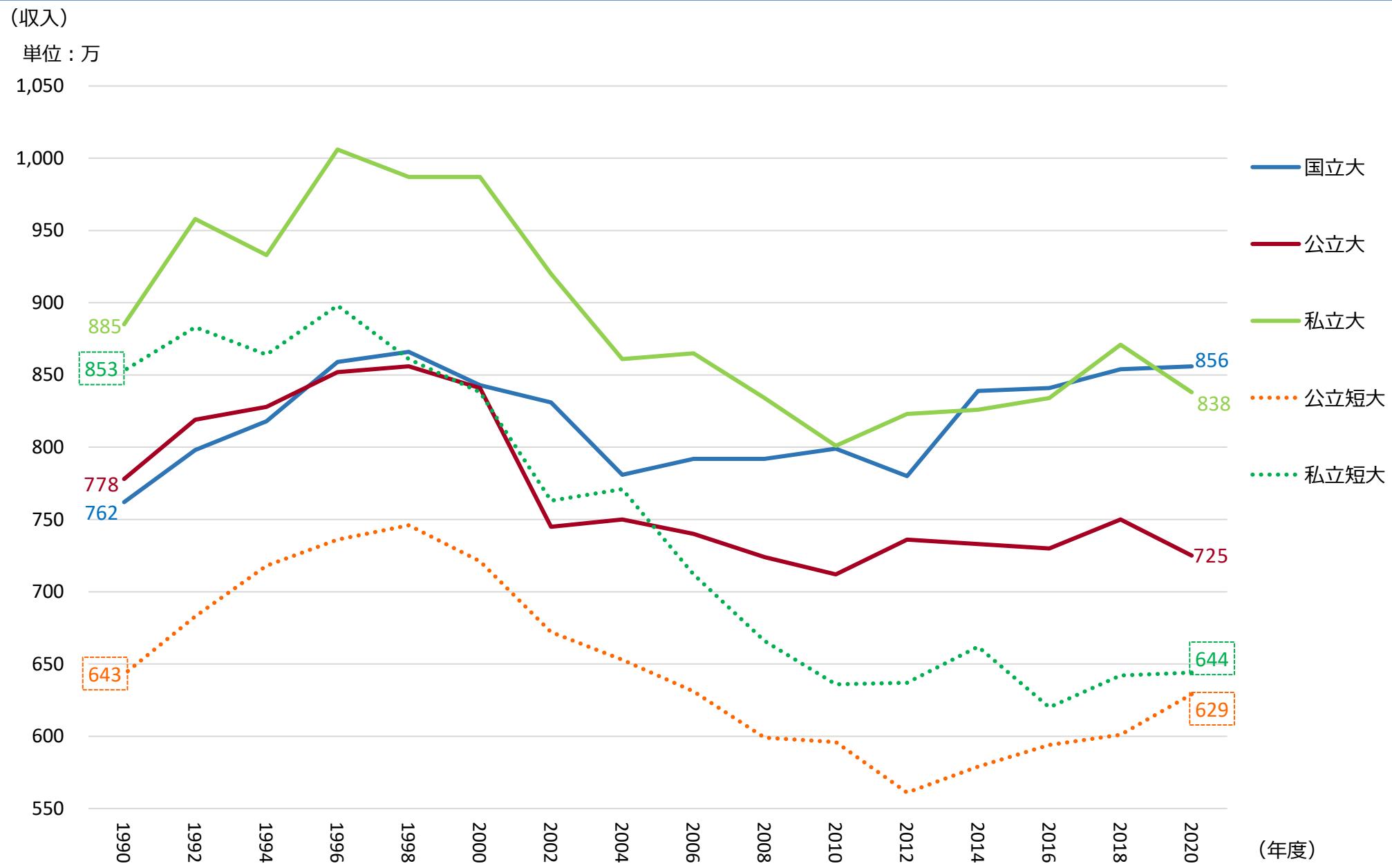
平成12（2000）年以降、おむね減少か横ばい傾向で推移していたが、令和5（2023）年において31万8,300円（前年度比2.1%増）となり、昭和51（1976）年以降で最高額となっている。

（千円）



# 家庭の年間平均収入

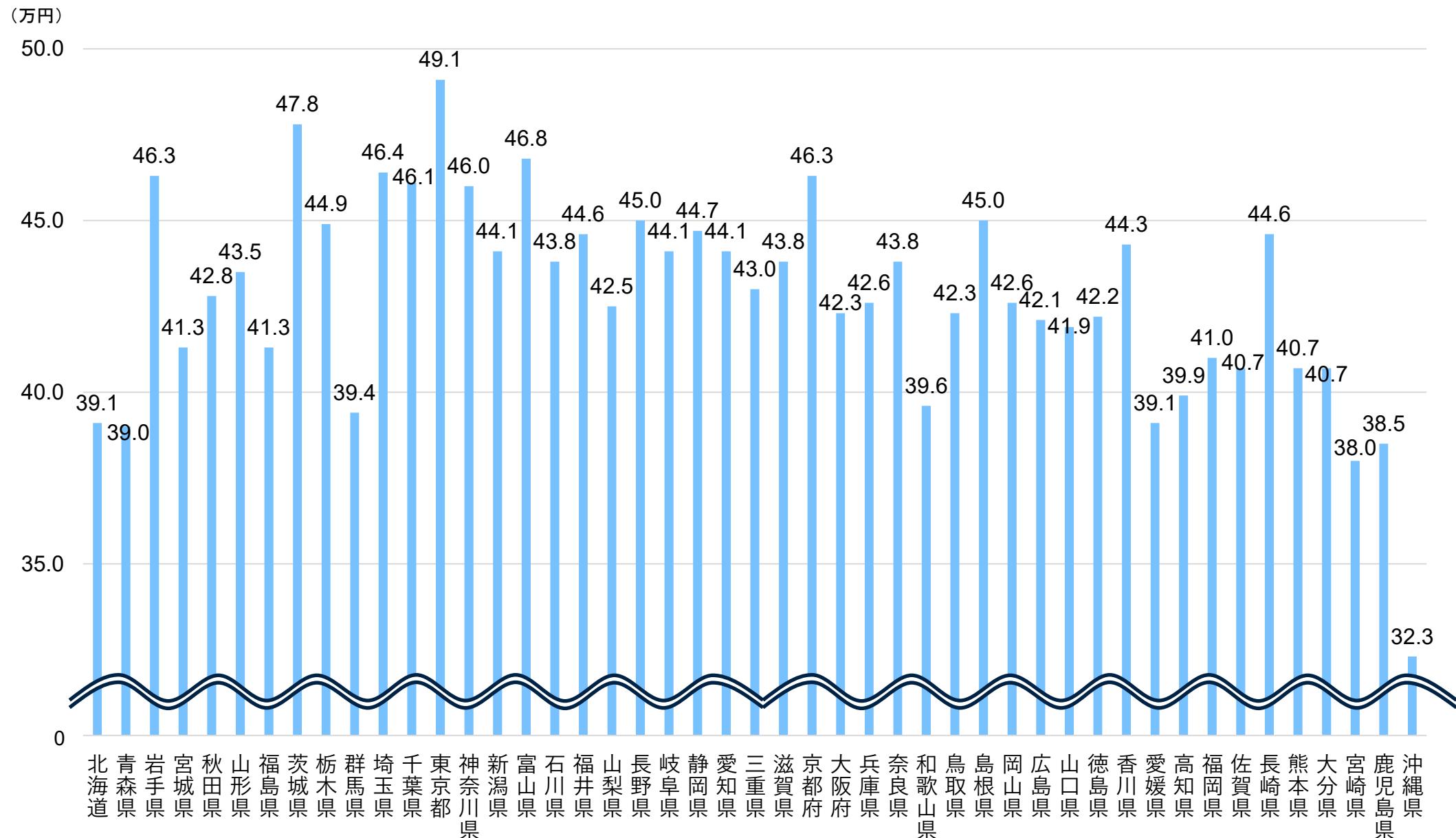
2000年代までは私立大に在籍する学生の家庭の年間平均収入が最も高いが、2010年代以降、国立大に在籍する学生の家庭の年間平均収入が上回りつつある。



出典：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査報告」をもとに、文部科学省において作成。  
(1990年度-2002年度においては、「大学と学生」文部科学省高等教育学生課編をもとに作成。)

# 都道府県別の可処分所得

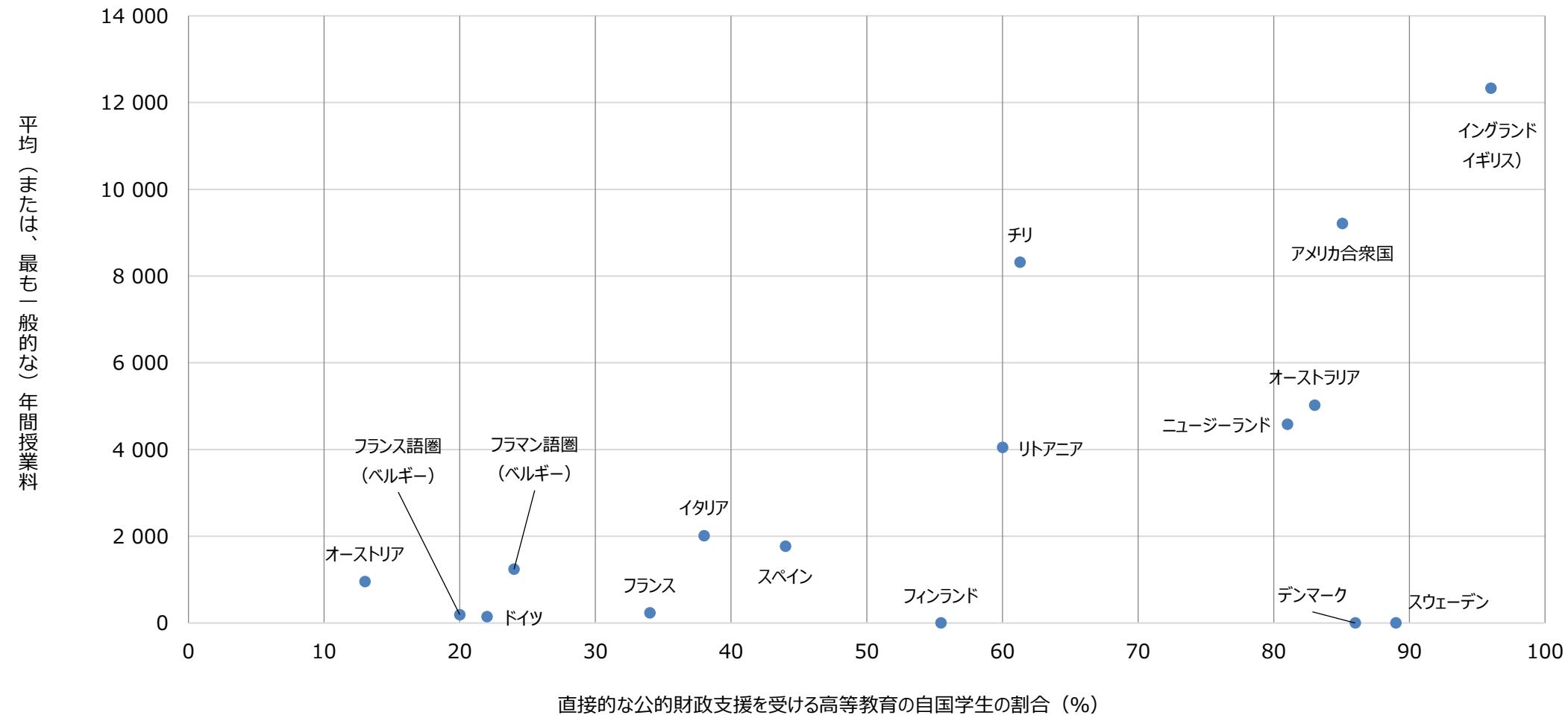
東京都に在住する世帯（2人以上の勤労者世帯）の1か月当たりの可処分所得は約49.1万円であるのに対して、沖縄県に在住する世帯の可処分所得は約32.3万円と開きがある。



# 国公立教育機関の平均年間授業料と公的財政援助を受ける学生の割合(各国比較)

購買力平価による米ドル換算額

国公立教育機関が学士課程の自国学生に課す平均授業料、及び、  
直接的な公的財政援助を受ける高等教育の自国学生の割合（2019～20年度）



【出典】「図表で見る教育 OECDインディケータ（2021年版）」図C5.3

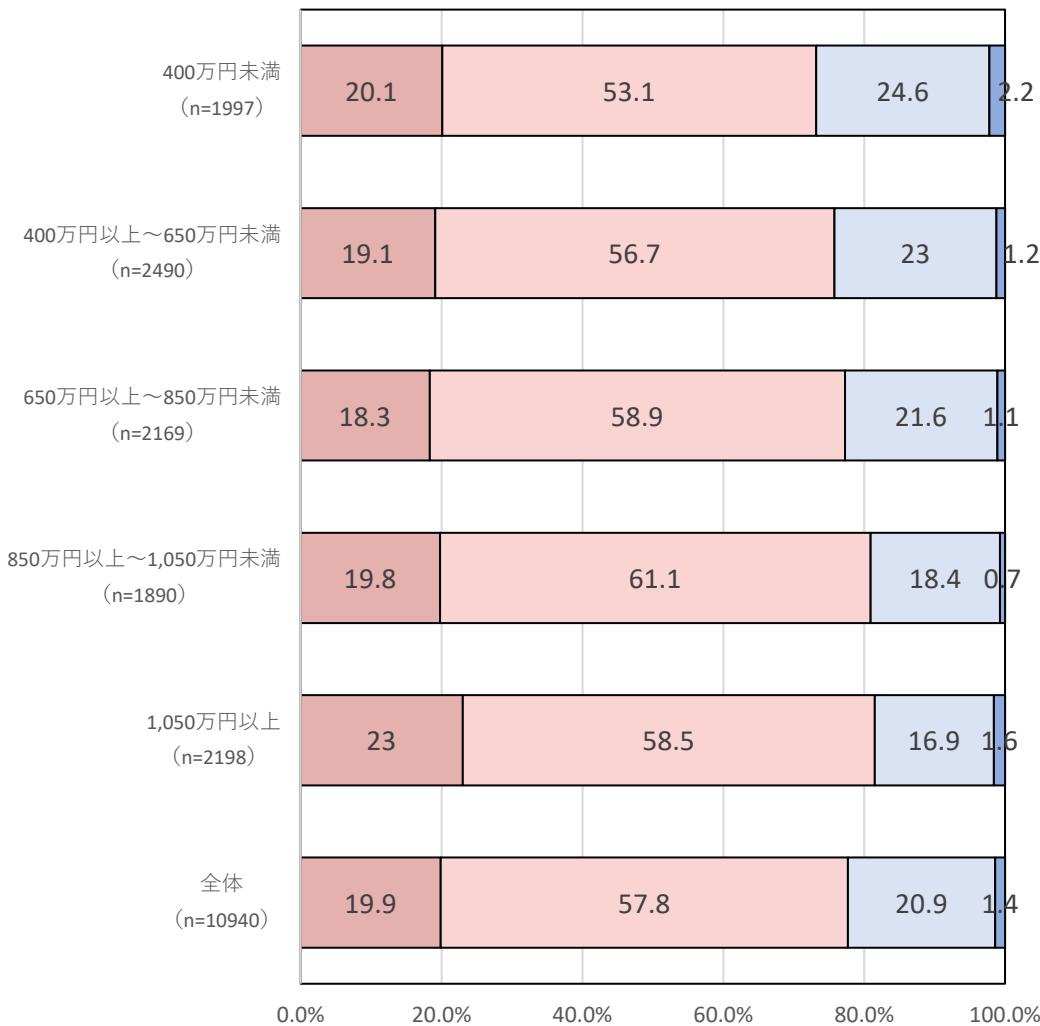
【参考】令和4年度学生生活調査によると、日本の大学学部（昼間部）において何らかの奨学金を受給している者（JASSOの給付奨学金、同貸与奨学金、JASSO以外の給付奨学金、同貸与奨学金のうち、1つ以上を受給したと回答した者）の割合は55.0%となっている。

# 学費・生活費に関する保護者の意識

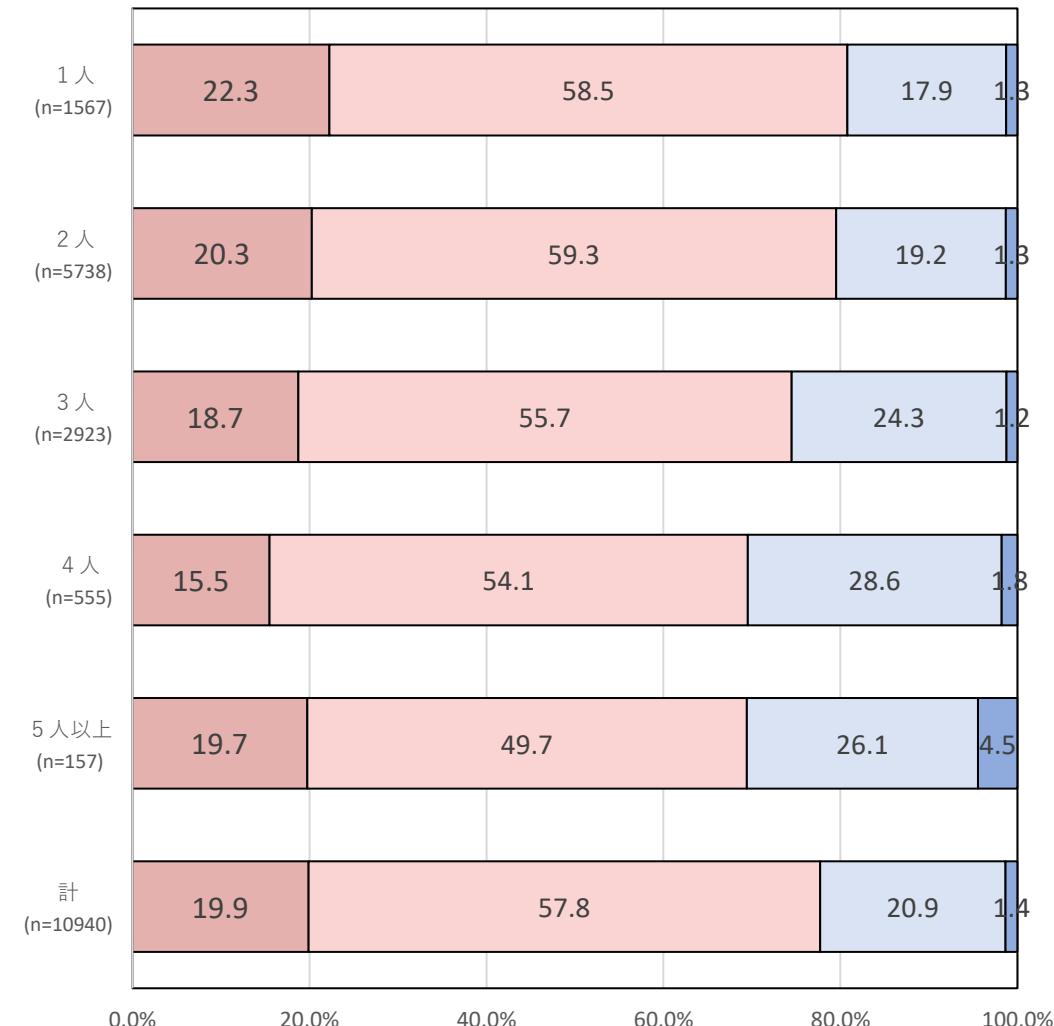
学費・生活費は親が出すのが当然だと考える保護者の割合は、全体として約8割近くを占めており、所得の低い家庭、子供が多い家庭ほど少ない。

(大学や専門学校への進学に係る費用について)

卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ(世帯収入別・世帯構成(子供の数)別)



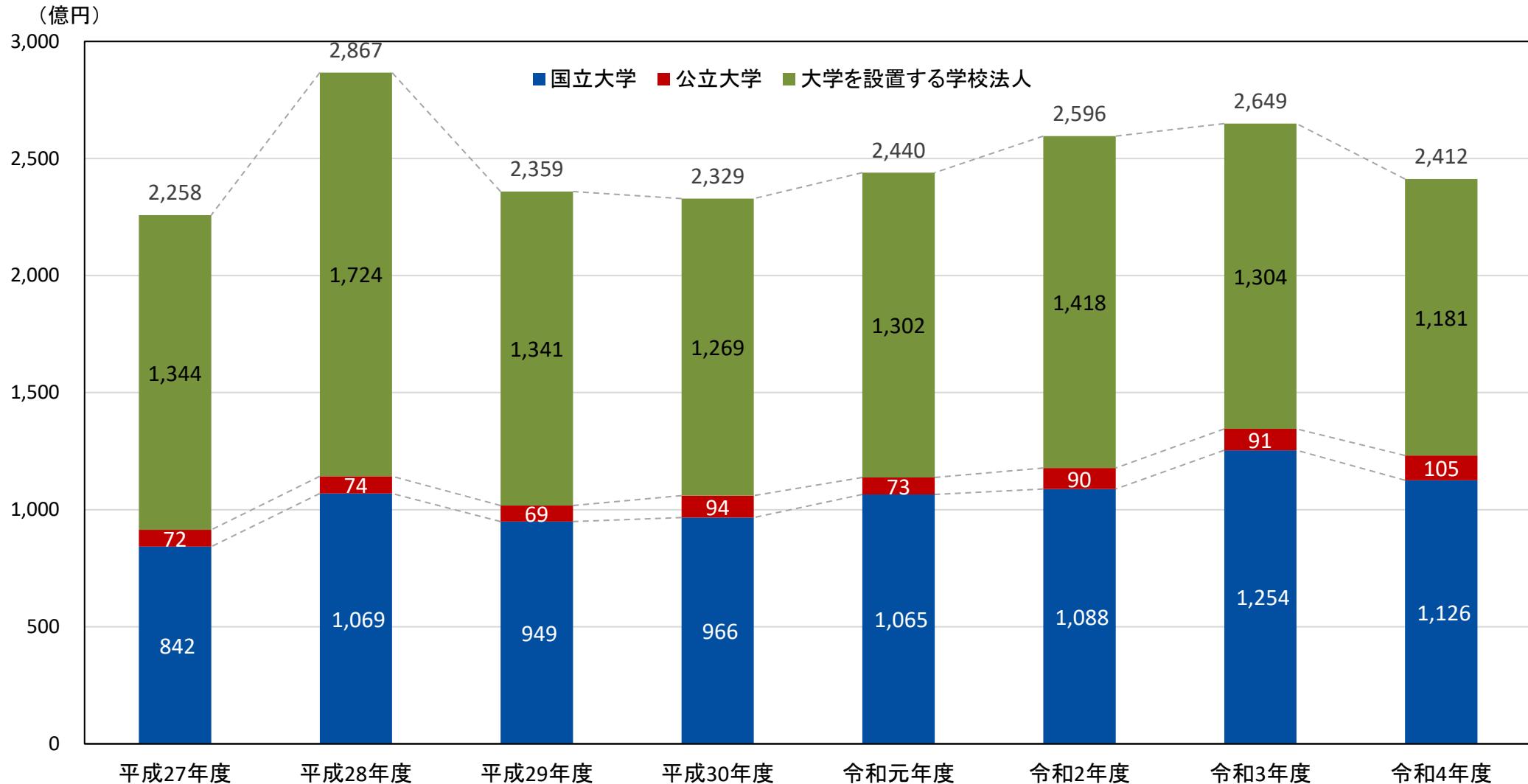
■強くそう思う □そう思う □そうは思わない ■全くそうは思わない



■強くそう思う □そう思う □そうは思わない ■全くそうは思わない

# 寄附額の推移

大学等への寄附額は約2,412億円であり、うち、国立大学は1,126億円、公立大学は105億円、大学を設置する学校法人は1,181億円となっている。  
(令和4年度)。



【出典】国公立大学は文部科学省調べ。

学校法人は私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和5年度版)」をもとに文部科学省作成。

# 研究大学における寄附の受入れ状況

基金を造成していくためには、寄附金等の受入れ額を増やしていくことが必要。寄附金については我が国においても増加しているものの、諸外国との差は依然、大きい。

大学名	2005年 寄附受入額	2019年 寄附受入額	増減率	大学名	2006年	2019年	増減率
北海道大学	24.1億円	25.0億円	3.7%	スタンフォード大学	1,002.3億円	1,223.5億円	22.1%
東北大学	44.2億円	33.4億円	▲24.4%	ハーバード大学	654.4億円	1,516.9億円	131.8%
筑波大学	12.4億円	28.1億円	126.1%	カリフォルニア大学 バークレー校	270.6億円	605.7億円	123.8%
東京大学	98.0億円	103.6億円	5.7%	カリフォルニア大学 サンディエゴ校	203.4億円	317.9億円	56.3%
東京工業大学	10.7億円	15.0億円	40.5%	※VOLUNTARY SUPPORT OF EDUCATION, Council for Aid to Educationより作成。 \$1=110円として計算。			
名古屋大学	20.6億円	42.2億円	104.7%	大学名	2006年	2019年	増減率
京都大学	74.6億円	121.9億円	63.4%	オックスフォード大学	—	152.3億円	—
大阪大学	44.8億円	59.9億円	33.8%	ケンブリッジ大学	—	150.4億円	—
九州大学	24.0億円	36.0億円	50.0%	ユニバーシティカレッジ ロンドン	—	54.7億円	—
慶應義塾大学	98.5億円 (2006年)	99.1億円	0.6%	※各大学の財務報告書のdonation and endowmentの数値。1=135円として計算。			
早稲田大学	39.4億円	28.3億円	▲28.2%				

※国立大学は財務諸表における寄附金当期受入額、私立大学は事業報告書内収支計算書の寄附金収入の数値。

(総合科学技術・イノベーション会議 第2回 世界と伍する研究大学専門調査会 資料2 P12)

(別添) 将来推計

# 近年の急速な出生数減による大学・短期大学への影響(試算)

- 近年の急速な出生数減は、2040年度頃の各年度に、約2万3千人／年規模の大学・短大への進学者減を及ぼす恐れがある。
- これは、2023年度の大学・短大の入学定員の中央値（270人）の86.5校分に相当する。

## A.出生数減による大学・短大への進学者数への影響（試算）

西暦	出生数	前年度増減
2018	918,400	
2019	865,239	▲ 53,161
2020	840,835	▲ 24,404
2021	811,622	▲ 29,213
2022	770,759	▲ 40,863
2023	727,277	▲ 43,482

直近5ヵ年平均  
▲38,225人

【出典】厚生労働省「令和5年人口動態統計」を基に算出。

$$\begin{array}{l} \text{直近5ヵ年平均} \quad \text{2023年度大学・短大進学率（参考値）} \\ \text{▲38,225人} \quad \times \quad 61.1\% \text{（大学：57.5%、短大：3.4%）} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{2040年度頃（各年度）の大学・短大への進学者数増減} \\ = \text{▲23,355人} \text{（1年度分の大学・短大進学者※の減）【A】} \end{array}$$

※ 留学生、社会人等の大学入学者は考慮していない。

## B.大学・短大の入学定員（2023年度）

機関別	学校数	入学定員	入学定員の平均値	入学定員の中央値
大学	780	631,949	810	390
短大	290	51,152	176	150
大学・短大	1,070	683,101	638	270

【出典】文部科学省「全国大学一覧」「短期大学一覧」（2023年度）を基に、学生募集中の大学・短大で算出。

$$\begin{array}{l} \text{大学・短大の入学定員の中央値（2023年度）} \\ = \text{270人【B】} \end{array}$$

## C.2040年度頃（各年度）における大学・短大への影響（試算）

$$23,355\text{人【A】} \quad \div \quad 270\text{人【B】} \quad = \quad 86.5 \text{ 校}$$

# 大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】①

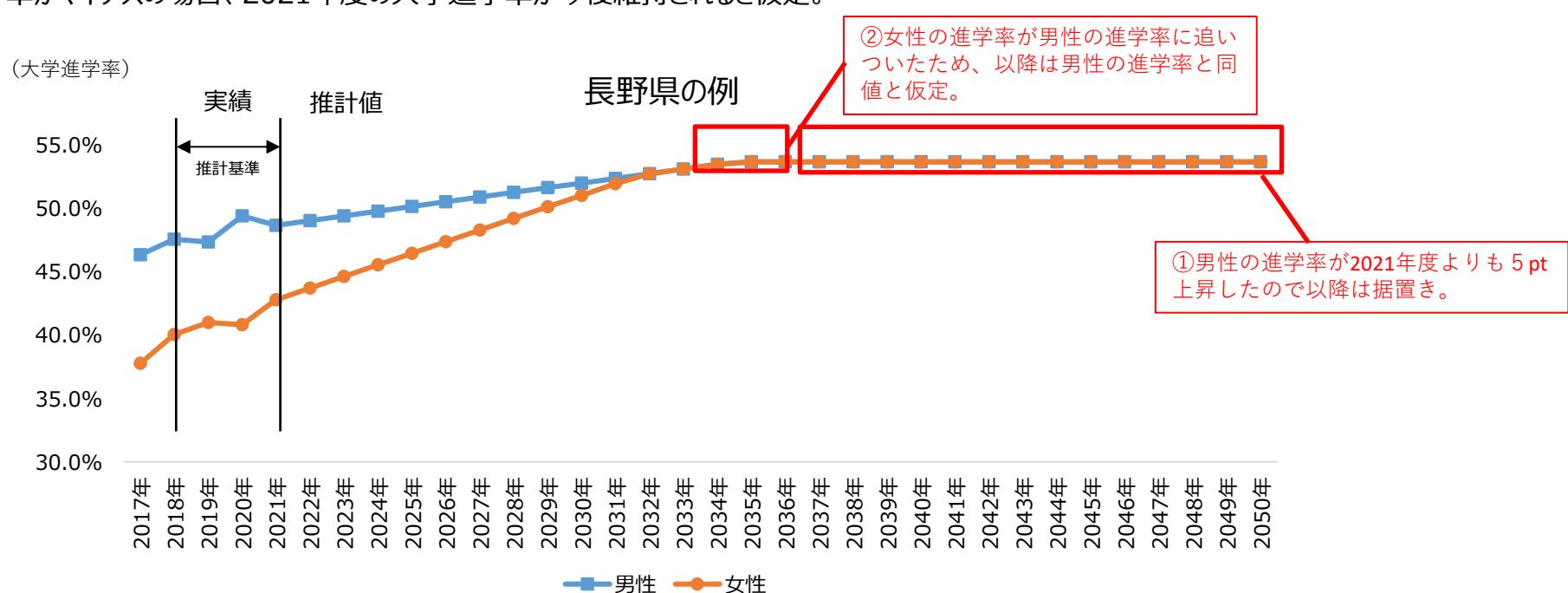
## 推計の考え方

将来の大学入学者数（E）は、推計18歳人口（B）に推計大学進学率（A）を掛け算出される各都道府県からの大学進学者数（C）に、外国人留学生（D）等を足すことによって求められる。

### A.大学進学率の推計について

- 2018年度～2021年度における都道府県別、男女別の大学進学率の伸び率によって今後2050年まで大学進学率が上昇すると仮定して都道府県別に推計。  
(例外)

- ①男性の進学率が2021年度と比較して5pt以上上回った場合、+5ptを上限として以降据置き。
- ②女性の進学率が男性の進学率を上回った場合、以降を男性の進学率と同値と仮定。
- ③進学率伸び率がマイナスの場合、2021年度の大学進学率が今後維持されると仮定。



# 大学入学者数等の将来推計について【推計の考え方】②

## B.18歳人口の推計について

- 2040年から2050年までの18歳人口について以下の推計方法により都道府県別に18歳人口を推計。  
日本の将来推計18歳人口（国立社会保障・人口問題研究所の推計）を2040年の都道府県比率※で案分  
※ 2021年度中の出生者数に各都道府県の生存率を乗算することにより、大学等に入学することが想定される2040年4月時点の18歳人口の都道府県比率を算出

## C.各都道府県からの大学進学者数

- 各都道府県の推計18歳人口（B）に各都道府県の大学進学率（A）を掛けたものを合計することにより算出。

## D.外国人留学生の入学者数の推計について

- 2020年度～2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生数が一時的に激減したことを踏まえ、2019年度の外国人留学生数が維持されると推定。

## E.大学入学者数の推計について

- 各推計値に基づく（B）×（A）による都道府県別の大学進学者数の合計（C）に（D）及びその他を足したもののが2040年以降の大学入学者数の推計値となる。

※その他は高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者（各年の進学者数の推計値に2019年の進学者数に占めるその他の比率を掛けることにより算出）

### 【（例）2040年の大学入学者数推計】

#### （B.18歳人口推計）

#### （A.大学進学率推計）

$$\begin{array}{l} \text{北海道18歳人口（男性）} 13,031 \times \text{北海道進学率（男性）} 56.9\% = 7,413 \text{人} \\ \text{北海道18歳人口（女性）} 12,408 \times \text{北海道進学率（女性）} 56.9\% = 7,059 \text{人} \\ \text{青森県} \dots \\ \vdots \\ \text{沖縄県18歳人口（男性）} 6,699 \times \text{沖縄県進学率（男性）} 47.5\% = 3,181 \text{人} \\ \text{沖縄県18歳人口（女性）} 6,383 \times \text{沖縄県進学率（女性）} 47.5\% = 3,031 \text{人} \end{array} \left. \begin{array}{l} \text{北海道進学者数} 14,472 \text{人} \\ \vdots \\ \text{沖縄県進学者数} 6,212 \text{人} \end{array} \right\} \text{（C.2040年の各都道府県からの大学進学者数）}$$

大学進学率（全国）59.6%  
(男性) 61.2% (女性) 57.9%

**440,489人**

**440,489人**

（D.2040年の推計外国人留学生入学者数）

+ 17,096人

（その他）

+ 2,172人

（E.2040年の推計大学入学者数）

**459,757人**

※四捨五入の関係上、四則演算の値と記載の数値は必ずしも一致しない

（注）グランドデザイン答申時の推計について

881,782人（推計18歳人口）×55.5%（大学進学率）（※）+ 16,724人（外国人留学生等）= 506,005人

（※）GD答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

大学入学定員の総数  
631,949人（R5）

# 進学率・進学者数推計結果（出生低位・死亡低位）

- 出生中位・死亡中位の出生数推計より、実際の出生数が少なく推移しているため、進学率・進学者数推計を出生低位・死亡低位で推計。
- 急速な人口減少に伴い、大学進学率の伸長を加味したとしても、2040年の各都道府県の大学進学者数の合計は40万人台。
- 外国人留学生数が上昇すると仮定しても、現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、2040年の定員充足率は70%台。

## 【外国人留学生数が現状のままであった場合】

年	2021（実績値）	2025	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,141,140	1,100,314	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
進学率	54.90%	56.65%	58.22%	59.14%	59.60%	59.94%	60.22%
(a)進学者数	609,121	623,368	612,514	570,194	440,489	417,861	408,566
(b)留学生等	15,138	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096	17,096
(c)その他※1	2,781	3,074	3,021	2,812	2,172	2,061	2,015
大学入学者数 (a)+(b)+(c)	627,040	643,539	632,631	590,102	459,757	437,018	427,677
定員充足率※2	100.56%	101.83%	100.11%	93.38%	72.75%	69.15%	67.68%

## 【外国人留学生数が増加すると仮定した場合】（2033年政府目標の留学生比率5%（教育未来創造会議第二次提言）の増加ペースで2023年から2040年まで増加すると仮定）

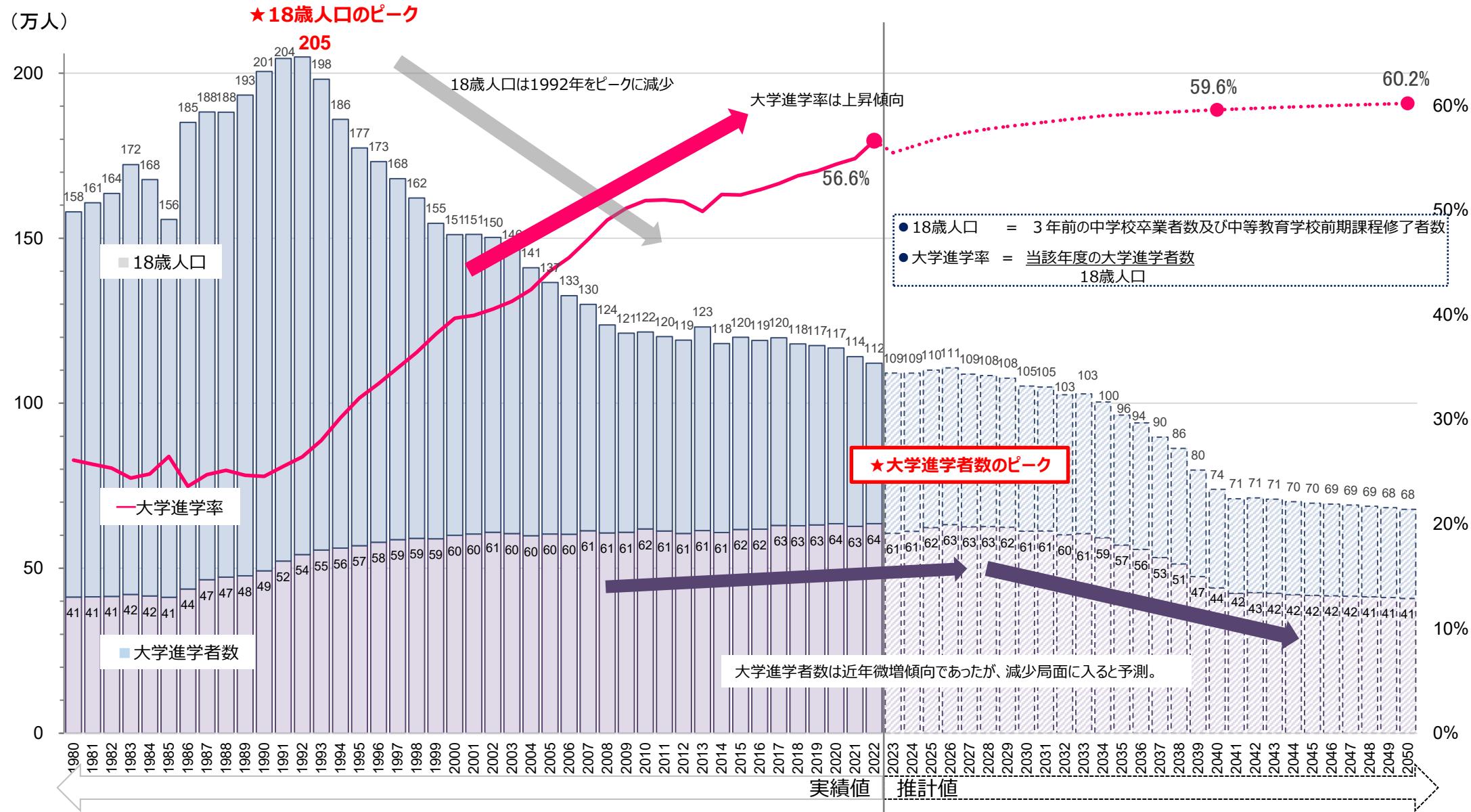
年	2021（実績値）	2025	2030	2035	2040	2045	2050
18歳人口	1,141,140	1,100,314	1,051,986	964,129	739,050	697,120	678,482
(a)進学者数	609,121	623,368	612,514	570,194	440,489	417,861	408,566
(b)留学生等	15,138	20,077	27,531	34,984	42,438	42,438	42,438
(c)その他	2,781	3,074	3,021	2,812	2,172	2,061	2,015
大学入学者数 (a)+(b)+(c)	627,040	646,520	643,066	607,990	485,099	462,360	453,019
定員充足率	100.56%	102.31%	101.76%	96.21%	76.76%	73.16%	71.69%

※1 高等学校卒業程度認定試験合格者・専修学校高等課程修了者で大学に進学した者

※2 2023年度の定員に対する定員充足率（2021年度は2021年度の定員に対する定員充足率）

# 大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



※ 出生低位・死亡低位での推計

※ 18歳人口：3年前の中学校卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数

(出典) 推計値：国立社会保障・人口問題研究所

(5) - 1 - 5

# 2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）①

	北海道		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県		茨城県		栃木県		群馬県		埼玉県		千葉県													
18歳人口【2021】	45,007		11,830		11,379		20,998		8,171		10,269		17,622		27,454		18,417		18,806		64,508		54,908													
高校等卒業者数【2021】	40,596		11,056		10,585		19,412		7,586		9,555		16,130		25,234		17,183		16,849		56,216		49,294													
大学進学者数【2021】	21,039		4,975		4,460		9,982		3,345		4,097		7,215		14,797		9,063		8,971		35,056		30,362													
大学進学率【2021】	46.7%		42.1%		39.2%		47.5%		40.9%		39.9%		40.9%		53.9%		49.2%		47.7%		54.3%		55.3%													
大学進学率(国公私別)【2021】	10.0%	3.4%	33.4%	12.0%	5.1%	25.0%	11.2%	5.4%	22.6%	9.3%	2.6%	35.6%	14.4%	4.4%	22.2%	11.0%	2.7%	26.2%	7.6%	3.2%	30.1%	8.5%	2.1%	43.3%	8.5%	2.0%	38.8%	7.9%	3.7%	36.0%	4.2%	0.9%	49.3%	4.3%	0.6%	50.4%
短大進学率【2021】	4.1%		4.8%		4.2%		4.6%		5.9%		4.7%		5.0%		2.7%		4.0%		4.2%		3.5%		3.1%													
専門学校進学率(現役)【2021】	20.8%		14.8%		17.8%		16.2%		16.5%		18.1%		15.6%		17.2%		16.9%		15.5%		16.1%		17.6%													
大学数【2021】	37		10		6		14		7		6		8		10		9		15		27		27													
大学数(国公私別)【2021】	7	6	24	1	2	7	1	1	4	2	1	11	1	3	3	1	2	5	3	1	6	1	0	8	1	4	10	1	1	25	1	1	25			
入学定員【2021】	18,806		3,363		2,509		11,511		2,090		2,766		3,579		6,461		4,668		5,785		28,855		25,751													
入学定員(国公私別)【2021】	5,600	1,345	11,861	1,322	516	1,525	1,030	440	1,039	2,722	420	8,369	955	665	470	1,663	145	958	945	599	2,035	3,760	170	2,531	910	0	3,758	1,098	1,482	3,205	1,535	395	26,925	2,592	180	22,979
大学入学者数【2021】	19,119		3,407		2,544		11,713		2,075		2,792		3,451		6,697		4,823		5,983		28,847		27,402													
(国公私別)【2021】	5,756	1,434	11,929	1,371	549	1,487	1,068	473	1,003	2,779	453	8,481	985	694	396	1,690	148	954	991	605	1,855	3,829	171	2,697	929	0	3,894	1,142	1,551	3,290	1,598	406	26,843	2,635	180	24,587
県外から流入【2021】	4,954		1,363		1,281		6,061		1,194		1,868		1,822		3,727		2,639		3,249		18,497		17,051													
県内から流出【2021】	6,874		2,931		3,197		4,330		2,464		3,173		5,586		11,827		6,879		6,237		24,706		20,011													
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,921		-1,568		-1,916		1,731		-1,270		-1,305		-3,764		-8,101		-4,240		-2,988		-6,209		-2,961													
自県進学率【2021】	67.3%		41.1%		28.3%		56.6%		26.3%		22.6%		22.6%		20.1%		24.1%		30.5%		29.5%		34.1%													
18歳人口推計【2040】	25,440		5,732		5,609		12,328		3,865		5,334		8,873		15,183		10,379		10,284		41,712		35,741													
大学進学者数推計【2040】	14,472		2,575		2,373		6,248		1,792		2,250		4,077		9,274		5,305		5,213		25,180		21,885													
大学進学率推計【2040】	56.9%		44.9%		42.3%		50.7%		46.4%		42.2%		46.0%		61.1%		51.1%		50.7%		60.4%		61.2%													
大学入学者数推計【2040】	13,186		1,939		1,465		7,223		1,250		1,691		2,093		4,832		3,034		4,702		21,388		20,123													
(国公私別)【2040】	3,970	989	8,227	780	313	846	615	272	578	1,714	279	5,230	593	418	239	1,024	90	578	601	367	1,125	2,763	123	1,946	584	0	2,450	897	1,219	2,585	1,185	301	19,902	1,935	132	18,056
入学定員充足率推計【2040】	70.1%		57.7%		58.4%		62.7%		59.8%		61.1%		58.5%		74.8%		65.0%		81.3%		74.1%		78.1%													
(国公私別)【2040】	70.9%	73.5%	69.4%	59.0%	60.6%	55.5%	59.7%	61.9%	55.6%	63.0%	66.5%	62.5%	62.1%	62.9%	50.8%	61.6%	61.8%	60.3%	63.6%	61.2%	55.3%	73.5%	72.6%	76.9%	64.2%	-	65.2%	81.7%	82.2%	80.7%	77.2%	76.2%	73.9%	74.7%	73.4%	78.6%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-6,567	(-31%)	-2,400	(-48%)	-2,087	(-47%)	-3,734	(-37%)	-1,553	(-46%)	-1,847	(-45%)	-3,138	(-43%)	-5,523	(-37%)	-3,758	(-41%)	-3,758	(-42%)	-9,876	(-28%)	-8,477	(-28%)												
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-5,932	(-31%)	-1,468	(-43%)	-1,079	(-42%)	-4,490	(-38%)	-825	(-40%)	-1,101	(-39%)	-1,358	(-39%)	-1,864	(-28%)	-1,789	(-37%)	-1,281	(-21%)	-7,459	(-26%)	-7,278	(-27%)												

(参考)

大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者  
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

# 2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）②

	東京都			神奈川県			新潟県			富山県			石川県			福井県			山梨県			長野県			岐阜県			静岡県			愛知県					
18歳人口【2021】	104,150			78,433			19,807			9,656			10,574			7,584			7,768			20,242			20,034			34,622			71,537			17,458		
高校等卒業者数【2021】	101,997			67,477			18,071			8,898			10,073			7,246			7,874			18,424			17,986			31,948			63,402			15,401		
大学進学者数【2021】	78,180			44,498			8,698			4,561			5,607			4,104			5,018			9,269			9,760			16,879			38,573			7,864		
大学進学率【2021】	75.1%			56.7%			43.9%			47.2%			53.0%			54.1%			64.6%			45.8%			48.7%			48.8%			53.9%			45.0%		
大学進学率(国公私別)【2021】	6.7%	1.0%	67.3%	3.7%	1.2%	51.8%	9.6%	4.0%	30.4%	13.5%	5.6%	28.2%	13.7%	5.2%	34.1%	14.6%	6.3%	33.3%	9.5%	5.7%	49.4%	8.5%	4.1%	33.2%	9.1%	3.2%	36.4%	8.4%	3.9%	36.4%	9.6%	3.0%	41.3%	8.7%	2.5%	33.8%
短大進学率【2021】	1.9%			2.9%			3.8%			6.4%			5.7%			4.8%			5.4%			6.9%			5.4%			3.5%			3.1%			4.9%		
専門学校進学率(現役)【2021】	11.8%			14.7%			24.6%			15.8%			13.5%			13.9%			17.9%			19.5%			12.4%			15.7%			12.1%			12.8%		
大学数【2021】	146			32			22			5			14			6			7			11			13			14			52			7		
大学数(国公私別)【2021】	12	2	132	2	2	28	3	4	15	1	1	3	2	4	8	1	2	3	1	2	4	1	4	6	1	3	9	2	4	8	4	3	45	1	1	5
入学定員【2021】	153,377			44,893			6,699			2,575			6,502			2,300			4,169			4,020			4,940			8,090			41,964			3,190		
入学定員(国公私別)【2021】	9,716	1,570	142,091	1,662	1,130	42,101	2,467	765	3,467	1,770	495	310	1,726	590	4,186	855	450	995	825	990	2,354	1,978	960	1,082	1,240	200	3,500	2,145	935	5,010	3,976	1,764	36,224	1,310	100	1,780
大学入学者数【2021】	153,519			45,619			6,592			2,588			6,492			2,362			4,245			4,163			4,825			7,970			42,461			3,303		
(国公私別)【2021】	10,055	1,592	141,872	1,697	1,174	42,748	2,547	826	3,219	1,832	480	276	1,764	620	4,108	895	485	982	851	1,075	2,319	2,023	1,007	1,133	1,265	220	3,340	2,166	1,051	4,753	4,092	1,830	36,539	1,335	102	1,866
県外から流入【2021】	100,599			28,384			3,132			1,640			3,813			1,083			3,012			2,276			2,679			3,165			14,960			1,554		
県内から流出【2021】	25,261			27,263			5,238			3,613			2,928			2,825			3,785			7,382			7,614			12,074			11,072			6,115		
流入出差(流入-流出)【2021】	75,339			1,121			-2,106			-1,973			885			-1,742			-773			-5,106			-4,935			-8,909			3,888			-4,561		
自県進学率【2021】	67.7%			38.7%			39.8%			20.8%			47.8%			31.2%			24.6%			20.4%			22.0%			28.5%			71.3%			22.2%		
18歳人口推計【2040】	92,106			52,183			11,136			5,640			6,596			4,651			4,521			11,393			10,969			19,553			49,082			10,378		
大学進学者数推計【2040】	74,182			32,200			5,417			3,070			3,958			2,826			3,308			6,113			6,176			9,720			28,536			5,082		
大学進学率推計【2040】	80.5%			61.7%			48.6%			54.4%			60.0%			60.8%			73.2%			53.7%			56.3%			49.7%			58.1%			49.0%		
大学入学者数推計【2040】	121,312			34,648			4,163			1,773			4,473			1,648			3,025			2,831			3,307			5,082			30,368			2,276		
(国公私別)【2040】	7,946	1,258	112,109	1,289	892	32,468	1,609	522	2,033	1,255	329	189	1,215	427	2,831	624	338	685	606	766	1,652	1,376	685	770	867	151	2,289	1,381	670	3,031	2,927	1,309	26,132	920	70	1,286
入学定員充足率推計【2040】	79.1%			77.2%			62.1%			68.8%			68.8%			71.6%			72.6%			70.4%			67.0%			62.8%			72.4%			71.4%		
(国公私別)【2040】	81.8%	80.1%	78.9%	77.6%	78.9%	77.1%	65.2%	68.2%	58.6%	70.9%	66.4%	61.0%	70.4%	72.4%	67.6%	73.0%	75.2%	68.8%	73.5%	77.4%	70.2%	69.5%	71.3%	71.2%	69.9%	75.4%	65.4%	64.4%	71.7%	60.5%	73.6%	74.2%	72.1%	70.2%	70.3%	72.2%
大学進学者数【2021】－大学進学者数推計【2040】	-3,998			(-28%)			-3,281			(-38%)			-1,491			(-33%)			-1,649			(-2														

## 2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）③

(参考)

大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者  
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者

# 2040年の各都道府県進学者等推計（出生低位・死亡低位）④

	香川県		愛媛県		高知県		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		その他																
18歳人口【2021】	9,310		12,483		6,184		46,524		8,412		12,691		16,741		10,244		10,517		15,625		16,363																		
高校等卒業者数【2021】	8,593		11,445		5,891		41,516		7,697		11,857		15,073		9,745		9,842		14,227		14,424																		
大学進学者数【2021】	4,840		6,144		2,845		22,333		3,455		5,434		7,075		4,091		4,180		6,126		7,002		17,919																
大学進学率【2021】	52.0%		49.2%		46.0%		48.0%		41.1%		42.8%		42.3%		39.9%		39.7%		39.2%		42.8%																		
大学進学率(国公私別)【2021】	13.5%	3.7%	34.7%	14.8%	4.2%	30.2%	9.9%	6.2%	29.8%	9.3%	3.0%	35.7%	12.3%	2.1%	26.7%	14.2%	5.3%	23.3%	10.1%	3.4%	28.8%	13.5%	4.2%	22.3%	12.8%	4.2%	22.8%	12.0%	2.4%	24.8%	9.6%	3.4%	29.8%						
短大進学率【2021】	4.8%		4.5%		4.3%		4.4%		4.2%		3.8%		3.2%		7.1%		4.7%		7.2%		3.6%																		
専門学校進学率(現役)【2021】	15.8%		17.1%		16.1%		16.1%		16.5%		15.5%		18.1%		20.1%		16.1%		19.6%		24.0%																		
大学数【2021】	4		5		5		35		2		8		9		5		7		6		8																		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	2	1	1	3	1	2	2	3	4	28	1	0	1	1	1	6	1	1	7	1	1	3	1	2	4	2	0	4	1	3	4						
入学定員【2021】	2,189		3,860		2,215		25,761		1,818		3,986		5,712		3,520		2,335		3,683		3,972																		
入学定員(国公私別)【2021】	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280	4,110	1,999	19,652	1,278	0	540	1,641	730	1,615	1,667	480	3,565	1,070	80	2,370	1,035	300	1,000	2,053	0	1,630	1,547	640	1,785						
大学入学者数【2021】	2,092		3,875		2,212		25,963		1,817		3,914		5,643		3,029		2,174		3,652		4,153																		
(国公私別)【2021】	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196	4,214	2,097	19,652	1,315	0	502	1,657	752	1,505	1,706	505	3,432	1,086	81	1,862	1,064	312	798	2,100	0	1,552	1,567	664	1,922						
県外から流入【2021】	1,260		1,840		1,459		11,422		1,244		1,942		2,357		1,947		1,096		1,601		937																		
県内から流出【2021】	4,008		4,109		2,092		7,792		2,882		3,462		3,789		3,009		3,102		4,075		3,786																		
流入出差(流入-流出)【2021】	-2,748		-2,269		-633		3,630		-1,638		-1,520		-1,432		-1,062		-2,006		-2,474		-2,849																		
自県進学率【2021】	17.2%		33.1%		26.5%		65.1%		16.6%		36.3%		46.4%		26.4%		25.8%		33.5%		45.9%																		
18歳人口推計【2040】	5,640		7,171		3,528		34,719		5,622		7,814		11,584		6,503		6,901		10,500		13,082																		
大学進学者数推計【2040】	3,278		3,998		1,817		17,081		2,438		3,889		5,003		2,849		2,845		4,371		6,212																		
大学進学率推計【2040】	58.1%		55.7%		51.5%		49.2%		43.4%		49.8%		43.2%		43.8%		41.2%		41.6%		47.5%																		
大学入学者数推計【2040】	1,444		2,589		1,497		19,315		1,326		2,857		4,052		2,258		1,528		2,673		3,527																		
(国公私別)【2040】	880	62	502	1,215	67	1,307	751	613	133	3,135	1,560	14,620	959	0	366	1,209	549	1,098	1,225	363	2,465	809	60	1,388	748	219	561	1,537	0	1,136	1,331	564	1,632						
入学定員充足率推計【2040】	66.0%		67.1%		67.6%		75.0%		72.9%		71.7%		70.9%		64.1%		65.5%		72.6%		88.8%																		
(国公私別)【2040】	71.0%	69.0%	58.3%	68.6%	66.8%	65.7%	69.9%	71.3%	47.4%	76.3%	78.0%	74.4%	75.1%	-	67.8%	73.7%	75.2%	68.0%	73.5%	75.5%	69.1%	75.6%	75.5%	58.6%	72.3%	73.1%	56.1%	74.9%	-	69.7%	86.0%	88.1%	91.4%						
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-1,562	(-32%)	-2,146	(-35%)	-1,028	(-36%)	-5,252	(-24%)	-1,017	(-29%)	-1,545	(-28%)	-2,072	(-29%)	-1,242	(-30%)	-1,335	(-32%)	-1,755	(-29%)	-790	(-11%)																	
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-648	(-31%)	-1,286	(-33%)	-715	(-32%)	-6,648	(-26%)	-491	(-27%)	-1,057	(-27%)	-1,591	(-28%)	-771	(-25%)	-646	(-30%)	-979	(-27%)	-626	(-15%)																	

(参考)

大学進学者…各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者  
大学入学者…各県に所在する大学に入学した者